

平成 29 年度

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書

つくば市

目 次

一般会計	1
歳入予算執行状況	9
事業の目的、概要及び成果	
1 議会費	21
2 総務費	22
3 民生費	106
4 衛生費	186
5 労働費	233
6 農林水産業費	235
7 商工費	259
8 土木費	279
9 消防費	310
10 教育費	324
11 災害復旧費	404
12 公債費	404
13 諸支出金	405
14 予備費	412
国民健康保険特別会計	413
下水道事業特別会計	437
後期高齢者医療特別会計	451
作岡財産区特別会計	457
つくば市等公平委員会特別会計	461
介護保険事業特別会計	465
附 表	
基金の状況について	507
職員給与関係経費明細	508

一 般 会 計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成29年度つくば市一般会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

平成30年9月4日

つくば市長 五十嵐立青

平成29年度つくば市一般会計予算執行の概要について

平成29年度の国の予算は、経済再生と財政健全化の両立をする予算として、一億総活躍社会の実現に向けて、子育て支援や介護サービスの充実、科学技術振興を図るほか、「まち・ひと・しごと創生事業費」を引き続き計上し、地方再生の深化を推進しました。

つくば市においては、市制30周年の節目の年を迎え、「世界のあしたが見えるまち」の実現を目指し、徹底した行政改革、安心の子育て、頼れる福祉、便利なインフラ、活気ある地域、誇れるまち、の6つを柱とし、政策を推進してまいりました。

予算編成にあたっては、歳入面では、人口増加やつくばエクスプレス沿線開発の進展に伴い、個人市民税や固定資産税については増加傾向にあるものの、普通交付税は、合併算定替終了年度にあたり、大幅な減額を見込みました。一方、歳出面では、社会保障関係費等の経常的な経費の増加や、学校新設に伴う事業費の増加など、厳しい状況が続くと予想しました。

そのような状況を踏まえ、歳入・歳出の両面から思い切った見直しを行うとともに、「選択と集中」の観点に立ち、限られた財源の重点配分と効率的かつ効果的な行財政運営を図る予算としました。

決算については、歳入が前年比8,677,729千円増の90,956,285千円、歳出が前年比6,486,741千円増の86,124,258千円となりました。歳入においては、繰越金が減少しましたが、国庫支出金、市債、震災復興特別交付税などが増加し、歳出においても、教育費、民生費、衛生費などが増加し、前年度を上回る決算規模となりました。

歳入の主な増加要因は、国庫支出金、循環型社会形成推進交付金などの増加により、前年比3,851,890千円増の14,930,937千円となりました。また、市債は、学校建設事業債などの増加により、前年比2,097,905千円増の7,625,340千円となりました。

一方歳出の主な増加要因は、教育費が、学校建設工事などの増加により、前年比2,888,715千円増の16,154,980千円となりました。また、民生費は、民間保育所運営委託料などの増加により、前年比2,478,926千円増の、32,382,801千円となりました。

収支状況は、実質収支は増加し、単年度収支及び実質単年度収支は、ともに黒字となりました。また、経常収支比率は91.8%、公債費負担比率は10.6%となっています。実質公債費比率は6.5%、将来負担比率は50.6%で、ともに国の定める早期健全化基準を大きく下回り、健全な財政を維持しています。

以上、平成29年度つくば市一般会計決算の概要であります。主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは、次のとおりです。

平成29年度 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A-B	増 減 率
歳 入 総 額 C	90,956,285	82,278,556	8,677,729	10.5
歳 出 総 額 D	86,124,258	79,637,517	6,486,741	8.1
歳入歳出差引額 (C-D) E	4,832,027	2,641,039	2,190,988	83.0
翌年度に繰り越すべき財源 F	1,498,832	1,141,482	357,350	31.3
実 質 収 支 (E-F) G	3,333,195	1,499,557	1,833,638	122.3
単 年 度 収 支 H	1,833,638	△ 1,536,811	3,370,449	—
積 立 金 I	839	894,979	△ 894,140	△ 99.9
繰 上 償 還 額 J	0	0	0	0.0
積立金取崩し額 K	534,693	293,595	241,098	82.1
実質単年度収支 (H+I+J-K) L	1,299,784	△ 935,427	2,235,211	—

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位:千円)

科 目	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減 額	収 入 割 合		
						予 算 対	調 定 対	歳 入 計
市 税	29	43,647,188	46,110,523	44,353,313	706,125	101.6%	96.2%	48.8%
	28	42,605,825	45,584,508	43,532,772	926,947	102.2%	95.5%	52.9%
地 方 譲 与 税	29	895,000	910,410	910,410	15,410	101.7%	100.0%	1.0%
	28	891,800	909,084	909,084	17,284	101.9%	100.0%	1.1%
利 子 割 交 付 金	29	37,413	60,223	60,223	22,810	161.0%	100.0%	0.1%
	28	48,400	31,811	31,811	△ 16,589	65.7%	100.0%	0.1%
配 当 割 交 付 金	29	204,450	183,328	183,328	△ 21,122	89.7%	100.0%	0.2%
	28	274,500	125,696	125,696	△ 148,804	45.8%	100.0%	0.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29	111,870	182,896	182,896	71,026	163.5%	100.0%	0.2%
	28	197,700	74,106	74,106	△ 123,594	37.5%	100.0%	0.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	29	3,914,279	4,114,895	4,114,895	200,616	105.1%	100.0%	4.5%
	28	3,930,100	3,774,056	3,774,056	△ 156,044	96.0%	100.0%	4.6%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29	81,044	86,460	86,460	5,416	106.7%	100.0%	0.1%
	28	84,197	85,462	85,462	1,265	101.5%	100.0%	0.1%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29	143,000	249,054	249,054	106,054	174.2%	100.0%	0.3%
	28	76,000	168,759	168,759	92,759	222.1%	100.0%	0.2%
地 方 特 例 交 付 金	29	182,957	182,957	182,957	0	100.0%	100.0%	0.2%
	28	157,968	157,968	157,968	0	100.0%	100.0%	0.2%
地 方 交 付 税	29	2,389,481	2,686,826	2,686,826	297,345	112.4%	100.0%	2.9%
	28	1,057,121	921,967	921,967	△ 135,154	87.2%	100.0%	1.1%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29	36,000	32,663	32,663	△ 3,337	90.7%	100.0%	0.1%
	28	36,340	33,761	33,761	△ 2,579	92.9%	100.0%	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	29	1,699,833	1,752,168	1,651,048	△ 48,785	97.1%	94.2%	1.8%
	28	1,698,296	1,652,733	1,546,524	△ 151,772	91.1%	93.6%	1.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	29	1,364,313	1,585,866	1,356,471	△ 7,842	99.4%	85.5%	1.5%
	28	1,349,420	1,569,830	1,316,941	△ 32,479	97.6%	83.9%	1.6%
国 庫 支 出 金	29	15,524,101	15,288,998	14,930,937	△ 593,164	96.2%	97.7%	16.4%
	28	12,557,048	11,419,029	11,079,047	△ 1,478,001	88.2%	97.0%	13.4%
県 支 出 金	29	5,041,362	4,871,208	4,841,946	△ 199,416	96.0%	99.4%	5.3%
	28	4,637,717	4,602,294	4,535,567	△ 102,150	97.8%	98.6%	5.5%
財 産 収 入	29	137,596	146,321	146,051	8,455	106.1%	99.8%	0.1%
	28	136,482	126,318	126,315	△ 10,167	92.6%	100.0%	0.1%
寄 附 金	29	48,859	51,475	51,475	2,616	105.4%	100.0%	0.1%
	28	49,001	14,859	14,859	△ 34,142	30.3%	100.0%	0.1%
繰 入 金	29	2,610,258	2,439,737	2,439,737	△ 170,521	93.5%	100.0%	2.7%
	28	2,178,966	2,145,747	2,145,747	△ 33,219	98.5%	100.0%	2.6%
繰 越 金	29	2,641,039	2,641,039	2,641,039	0	100.0%	100.0%	2.9%
	28	4,224,495	4,224,495	4,224,495	0	100.0%	100.0%	5.1%
諸 収 入	29	2,211,089	2,327,072	2,229,216	18,127	100.8%	95.8%	2.4%
	28	1,917,919	2,038,054	1,946,184	28,265	101.5%	95.5%	2.4%
市 債	29	9,488,740	7,625,340	7,625,340	△ 1,863,400	80.4%	100.0%	8.4%
	28	7,598,135	5,527,435	5,527,435	△ 2,070,700	72.7%	100.0%	6.7%
歳 入 合 計	29	92,409,872	93,529,459	90,956,285	△ 1,453,587	98.4%	97.2%	100.0%
	28	85,707,430	85,187,972	82,278,556	△ 3,428,874	96.0%	96.6%	100.0%

市 税 収 入 実 績 比 較 表

(単位:千円)

科 目	年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
市 民 税	29	現年課税分	19,954,729	20,421,742	20,223,973	154	200,057	99.0%
		滞納繰越分	161,268	803,709	201,623	100,276	501,909	25.1%
		計	20,115,997	21,225,451	20,425,596	100,430	701,966	96.2%
	28	現年課税分	19,353,157	20,163,608	19,992,670	137	190,248	99.2%
		滞納繰越分	202,409	967,254	254,446	98,236	614,699	26.3%
		計	19,555,566	21,130,862	20,247,116	98,373	804,947	95.8%
固 定 資 産 税	29	現年課税分	19,666,243	20,165,566	19,932,233	34	234,260	98.8%
		滞納繰越分	206,784	925,165	326,417	88,120	510,695	35.3%
		計	19,873,027	21,090,731	20,258,650	88,154	744,955	96.1%
	28	現年課税分	19,157,370	19,552,019	19,312,475	1,355	242,321	98.8%
		滞納繰越分	274,833	1,115,504	327,797	104,578	683,416	29.4%
		計	19,432,203	20,667,523	19,640,272	105,933	925,737	95.0%
軽自動車税	29	現年課税分	415,203	441,122	419,788	29	21,385	95.2%
		滞納繰越分	7,831	43,413	7,829	6,558	29,029	18.0%
		計	423,034	484,535	427,617	6,587	50,414	88.3%
	28	現年課税分	408,858	416,684	402,755	67	13,888	96.7%
		滞納繰越分	7,193	43,806	8,020	6,224	29,569	18.3%
		計	416,051	460,490	410,775	6,291	43,457	89.2%
市たばこ税	29	現年課税分	1,475,660	1,450,282	1,450,282	0	0	100.0%
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
		計	1,475,660	1,450,282	1,450,282	0	0	100.0%
	28	現年課税分	1,499,845	1,524,739	1,524,739	0	0	100.0%
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
		計	1,499,845	1,524,739	1,524,739	0	0	100.0%
特 別 土 地 保 有 税	29	現年課税分	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
		計	0	0	0	0	0	—
	28	現年課税分	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
		計	0	0	0	0	0	—
入 湯 税	29	現年課税分	10,725	11,149	10,654	0	495	95.6%
		滞納繰越分	1	3,695	2,103	598	994	56.9%
		計	10,726	14,844	12,757	598	1,489	85.9%
	28	現年課税分	10,635	10,560	8,264	0	2,296	78.3%
		滞納繰越分	1	1,650	0	251	1,399	0.0%
		計	10,636	12,210	8,264	251	3,695	67.7%
都 市 計 画 税	29	現年課税分	1,728,893	1,764,140	1,743,588	3	20,639	98.8%
		滞納繰越分	19,851	80,540	34,823	6,491	39,232	43.2%
		計	1,748,744	1,844,680	1,778,411	6,494	59,871	96.4%
	28	現年課税分	1,666,360	1,699,730	1,673,902	119	26,072	98.5%
		滞納繰越分	25,164	88,954	27,704	6,742	54,534	31.1%
		計	1,691,524	1,788,684	1,701,606	6,861	80,606	95.1%
合 計	29	現年課税分	43,251,453	44,254,001	43,780,518	220	476,836	98.9%
		滞納繰越分	395,735	1,856,522	572,795	202,043	1,081,859	30.9%
		計	43,647,188	46,110,523	44,353,313	202,263	1,558,695	96.2%
	28	現年課税分	42,096,225	43,367,340	42,914,805	1,678	474,825	99.0%
		滞納繰越分	509,600	2,217,168	617,967	216,031	1,383,617	27.9%
		計	42,605,825	45,584,508	43,532,772	217,709	1,858,442	95.5%

※ 収入済額には、還付未済額 3,748,471円を含む。

内訳 現年課税分：市民税 2,441,639円、固定資産税 961,376円、軽自動車税 79,700円、都市計画税 89,624円
滞納繰越分：市民税 99,132円、固定資産税 67,690円、軽自動車税 3,000円、都市計画税 6,310円

入湯税の充当可能事業の実施状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度 決算額	財 源 内 訳				充 当 額	
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	市 債	そ の 他			
環境衛生施設整備事業	2,477,971	1,052,154	439,400	21,654	964,763	10,758	
消防施設等整備事業	282,665	57,918	172,400	0	52,347	584	
観光	振興事業	112,523	111	0	2,623	109,789	1,224
	施設整備事業	22,851	0	5,700	0	17,151	191
	計	135,374	111	5,700	2,623	126,940	1,415
合 計	2,896,010	1,110,183	617,500	24,277	1,144,050	12,757	

※入湯税の充当可能事業

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるものとする。(地方税法第701条)

都市計画税の充当可能事業の実施状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度 決算額	財 源 内 訳				充 当 額	
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	市 債	そ の 他			
下水道	建設事業費	2,901,662	861,800	1,485,100	467,219	87,543	87,543
	地方債償還金	3,761,681	0	0	1,362,991	2,398,690	1,690,868
	計	6,663,343	861,800	1,485,100	1,830,210	2,486,233	1,778,411
公園	建設事業費	126,016	29,557	70,500	0	25,959	0
	地方債償還金	99,671	0	0	0	99,671	0
	計	225,687	29,557	70,500	0	125,630	0
市街地 開発	建設事業費	82,357	0	80,300	944	1,113	0
	地方債償還金	943,041	0	0	0	943,041	0
	計	1,025,398	0	80,300	944	944,154	0
その他	建設事業費	0	0	0	0	0	0
	地方債償還金	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
合 計	建設事業費	3,110,035	891,357	1,635,900	468,163	114,615	87,543
	地方債償還金	4,804,393	0	0	1,362,991	3,441,402	1,690,868
	計	7,914,428	891,357	1,635,900	1,831,154	3,556,017	1,778,411

※都市計画税の充当可能事業

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業(下水道、公園など)又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるものとする。(地方税法第702条)

款 別 歳 出 内 訳

(単位:千円)

区 分	平成29年度 決算額	構成比 (%)	平成28年度 決算額	構成比 (%)	平成29年度との 平成28年度 増減額	増減比 (%)
議会費	387,979	0.4	379,628	0.5	8,351	2.2
総務費	6,537,827	7.6	6,815,770	8.6	△ 277,943	△ 4.1
民生費	32,382,801	37.6	29,903,875	37.5	2,478,926	8.3
衛生費	7,211,401	8.4	4,979,747	6.2	2,231,654	44.8
労働費	28,301	0.1	25,808	0.1	2,493	9.7
農林水産業費	1,531,574	1.8	1,681,411	2.1	△ 149,837	△ 8.9
商工費	751,320	0.9	801,592	1.0	△ 50,272	△ 6.3
土木費	10,427,228	12.1	9,394,868	11.8	1,032,360	11.0
消防費	3,724,514	4.3	3,529,391	4.4	195,123	5.5
教育費	16,154,980	18.7	13,266,265	16.7	2,888,715	21.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	6,035,354	7.0	5,675,854	7.1	359,500	6.3
諸支出金	950,979	1.1	3,183,308	4.0	△ 2,232,329	△ 70.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	86,124,258	100.0	79,637,517	100.0	6,486,741	8.1

平成29年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 市町村交付金(社会保障財源化分) 1,582,420千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 29,407,869千円

(単位:千円)

事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	引上げ分の地方 消費税充当額	
		国県支出金	市債	そ の 他			
社会 福祉	障害者福祉事業	3,378,563	2,390,873	5,200	35,990	946,500	108,654
	高齢者福祉事業	313,745	12,785	26,000	3,544	271,416	31,157
	児童福祉事業	15,325,719	7,888,086	50,800	1,624,549	5,762,284	661,485
	生活保護扶助事業	2,051,671	1,662,907	0	26,781	361,983	41,554
	小計	21,069,698	11,954,651	82,000	1,690,864	7,342,183	842,850
社会 保険	介護保険事業	1,846,919	18,028	0	0	1,828,891	209,949
	国民健康保健事業	1,958,841	854,166	0	2,087	1,102,588	126,572
	小計	3,805,760	872,194	0	2,087	2,931,479	336,521
保健 衛生	高齢者医療事業	1,787,637	207,511	0	23,548	1,556,578	178,688
	医療福祉事業	1,573,485	616,828	0	118,493	838,164	96,218
	予防接種事業	642,807	0	0	0	642,807	73,791
	成人健診事業	247,090	17,113	0	20,259	209,718	24,075
	母子健診事業	281,392	14,241	0	3,408	263,743	30,277
	小計	4,532,411	855,693	0	165,708	3,511,010	403,049
合計	29,407,869	13,682,538	82,000	1,858,659	13,784,672	1,582,420	

※平成26年4月1日からの消費税率引上げに伴い、引上げ分の地方消費税収(市町村交付金含む)については、消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。(地方税法第72条の116第2項)

職 員 数 及 び 人 件 費 の 調

区 分	職 員 数 (人)					職員に要した 人件費(千円)
	一 般 職	単 労 職	教 育 職	医 療 職	計	
議 会 関 係	10				10	90,855
総 務 関 係	258 (11)	5			263 (11)	3,270,280
税 務 関 係	68 (1)				68 (1)	527,920
民 生 関 係	462 (58)	15		40	517 (58)	4,029,708
衛 生 関 係	52 (4)	7		40	99 (4)	762,292
労 働 関 係	1 (1)				1 (1)	12,641
農 林 関 係	39 (2)				39 (2)	322,071
商 工 関 係	26 (1)				26 (1)	232,541
土 木 関 係	109 (1)				109 (1)	942,980
消 防 関 係	315 (8)				315 (8)	2,982,537
教 育 関 係	73 (9)	27	82	4	186 (9)	1,770,098
合 計	1,413 (96)	54	82	84	1,633 (96)	14,943,923

※職員数は、平成29年4月1日現在

※職員数欄の()内は、再任用職員数を外書き

地 方 債 借 入 先 別 現 在 高 と 償 還 状 況

(単位:千円)

借 入 先	28年度末現在高	29年度発行額	29年度償還額		29年度末現在高
			元 金	利 子	
財 政 融 資 資 金	24,757,993	1,279,340	2,617,893	207,658	23,419,440
旧 郵 政 公 社 資 金	3,971,267	0	514,651	19,427	3,456,616
地方公共団体金融機構	8,554,647	1,040,900	732,353	72,894	8,863,194
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	1,293,770	0	103,460	26,178	1,190,310
市 中 銀 行	5,080,155	4,421,700	378,668	22,988	9,123,187
そ の 他 の 金 融 機 関	1,602,978	783,500	345,140	26,064	2,041,338
共 済 等	599,439	95,700	81,113	2,583	614,026
そ の 他	6,700,298	4,200	883,631	653	5,820,867
合 計	52,560,547	7,625,340	5,656,909	378,445	54,528,978

※財政融資資金には、旧資金運用部資金を含む。

※29年度発行額には、財政融資資金起債前貸等借入金を含む。

平成 29 年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
			一般	87,672,000	3,897,472	840,400	92,409,872	93,529,459	90,956,285	98.4
01			市税	43,432,973		214,215	43,647,188	46,110,523	44,353,313	101.6
	01		市民税	20,115,997			20,115,997	21,225,451	20,425,596	101.5
		01	個人	16,368,880			16,368,880	17,459,437	16,706,677	102.1
			01 現年課税分	本年度 16,214,987 前年度 15,406,184 比較 808,803		482,117 △482,117	16,214,987 15,888,301 326,686	16,696,418 16,224,761 471,657	16,514,600 16,050,506 464,094	101.8 101.0
			02 滞納繰越分	本年度 153,893 前年度 193,302 比較 △39,409			153,893 193,302 △39,409	763,019 920,742 △157,723	192,077 240,832 △48,755	124.8 124.6
		02	法人	3,747,117			3,747,117	3,766,014	3,718,919	99.2
			01 現年課税分	本年度 3,739,742 前年度 3,464,856 比較 274,886			3,739,742 3,464,856 274,886	3,725,324 3,938,847 △213,523	3,709,373 3,942,164 △232,791	99.2 113.8
			02 滞納繰越分	本年度 7,375 前年度 9,107 比較 △1,732			7,375 9,107 △1,732	40,690 46,512 △5,822	9,546 13,615 △4,069	129.4 149.5
		02	固定資産税	19,676,034		196,993	19,873,027	21,090,731	20,258,651	101.9
			01 固定資産税	19,539,615		196,993	19,736,608	20,954,339	20,122,259	102.0
			01 現年課税分	本年度 19,332,831 前年度 18,174,810 比較 1,158,021		196,993 816,727 △619,734	19,529,824 18,991,537 538,287	20,029,175 19,386,184 642,991	19,795,841 19,146,640 649,201	101.4 100.8
			02 滞納繰越分	本年度 206,784 前年度 274,833 比較 △68,049			206,784 274,833 △68,049	925,164 1,115,504 △190,340	326,418 327,797 △1,379	157.9 119.3
		02	国有資産等所在市町村交付金	136,419			136,419	136,392	136,392	100.0
			01 現年課税分	本年度 136,419 前年度 165,833 比較 △29,414			136,419 165,833 △29,414	136,392 165,835 △29,443	136,392 165,835 △29,443	100.0 100.0
		03	軽自動車税	423,034			423,034	484,535	427,617	101.1
			01 軽自動車税	423,034			423,034	484,535	427,617	101.1
			01 現年課税分	本年度 415,203 前年度 408,858 比較 6,345			415,203 408,858 6,345	441,122 416,684 24,438	419,788 402,755 17,033	101.1 98.5
			02 滞納繰越分	本年度 7,831 前年度 7,193 比較 638			7,831 7,193 638	43,413 43,806 △393	7,829 8,020 △191	100.0 111.5
		04	市たばこ税	1,475,660			1,475,660	1,450,282	1,450,282	98.3
			01 市たばこ税	1,475,660			1,475,660	1,450,282	1,450,282	98.3
			01 現年課税分	本年度 1,475,660 前年度 1,499,845 比較 △24,185			1,475,660 1,499,845 △24,185	1,450,282 1,524,739 △74,457	1,450,282 1,524,739 △74,457	98.3 101.7
		05	入湯税	10,726			10,726	14,845	12,758	118.9
			01 入湯税	10,726			10,726	14,845	12,758	118.9
			01 現年課税分	本年度 10,725 前年度 10,635 比較 90			10,725 10,635 90	11,149 10,560 589	10,654 8,264 2,390	99.3 77.7
			02 滞納繰越分	本年度 1 前年度 1 比較			1 1	3,696 1,650 2,046	2,103 2,103	210300.0
		06	都市計画税	1,731,522		17,222	1,748,744	1,844,679	1,778,411	101.7
			01 都市計画税	1,731,522		17,222	1,748,744	1,844,679	1,778,411	101.7
			01 現年課税分	本年度 1,711,671 前年度 1,623,208 比較 88,463		17,222 43,152 △25,930	1,728,893 1,666,360 62,533	1,764,139 1,699,730 64,409	1,743,588 1,673,902 69,686	100.8 100.5
			02 滞納繰越分	本年度 19,851 前年度 25,164 比較 △5,313			19,851 25,164 △5,313	80,540 88,954 △8,414	34,823 27,704 7,119	175.4 110.1
		02	地方譲与税	895,000			895,000	910,410	910,410	101.7
			01 地方揮発油譲与税	261,000			261,000	263,802	263,802	101.1
			01 地方揮発油譲与税	261,000			261,000	263,802	263,802	101.1
			01 地方揮発油譲与税	本年度 261,000 前年度 269,200 比較 △8,200			261,000 269,200 △8,200	263,802 265,539 △1,737	263,802 265,539 △1,737	101.1 98.6

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

平成 29 年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
02	02		自動車重量譲与税	634,000			634,000	646,608	646,608	102.0
		01	自動車重量譲与税	634,000			634,000	646,608	646,608	102.0
			01 自動車重量譲与税	634,000			634,000	646,608	646,608	102.0
			本年度	634,000			634,000	646,608	646,608	102.0
			前年度	622,600			622,600	643,545	643,545	103.4
			比較	11,400			11,400	3,063	3,063	
03			利子割交付金	37,413			37,413	60,223	60,223	161.0
		01	利子割交付金	37,413			37,413	60,223	60,223	161.0
			01 利子割交付金	37,413			37,413	60,223	60,223	161.0
			本年度	37,413			37,413	60,223	60,223	161.0
			前年度	48,400			48,400	31,811	31,811	65.7
			比較	△10,987			△10,987	28,412	28,412	
04			配当割交付金	204,450			204,450	183,328	183,328	89.7
		01	配当割交付金	204,450			204,450	183,328	183,328	89.7
			01 配当割交付金	204,450			204,450	183,328	183,328	89.7
			本年度	204,450			204,450	183,328	183,328	89.7
			前年度	274,500			274,500	125,696	125,696	45.8
			比較	△70,050			△70,050	57,632	57,632	
05			株式等譲渡所得割	111,870			111,870	182,896	182,896	163.5
		01	株式等譲渡所得割	111,870			111,870	182,896	182,896	163.5
			01 株式等譲渡所得割	111,870			111,870	182,896	182,896	163.5
			本年度	111,870			111,870	182,896	182,896	163.5
			前年度	197,700			197,700	74,106	74,106	37.5
			比較	△85,830			△85,830	108,790	108,790	
06			地方消費税交付金	3,914,279			3,914,279	4,114,895	4,114,895	105.1
		01	地方消費税交付金	3,914,279			3,914,279	4,114,895	4,114,895	105.1
			01 地方消費税交付金	3,914,279			3,914,279	4,114,895	4,114,895	105.1
			本年度	3,914,279			3,914,279	4,114,895	4,114,895	105.1
			前年度	3,930,100			3,930,100	3,774,056	3,774,056	96.0
			比較	△15,821			△15,821	340,839	340,839	
07			ゴルフ場利用税交付金	81,044			81,044	86,460	86,460	106.7
		01	ゴルフ場利用税交付金	81,044			81,044	86,460	86,460	106.7
			01 ゴルフ場利用税交付金	81,044			81,044	86,460	86,460	106.7
			本年度	81,044			81,044	86,460	86,460	106.7
			前年度	84,197			84,197	85,462	85,462	101.5
			比較	△3,153			△3,153	998	998	
08			自動車取得税交付金	143,000			143,000	249,054	249,054	174.2
		01	自動車取得税交付金	143,000			143,000	249,054	249,054	174.2
			01 自動車取得税交付金	143,000			143,000	249,054	249,054	174.2
			本年度	143,000			143,000	249,054	249,054	174.2
			前年度	76,000			76,000	168,759	168,759	222.1
			比較	67,000			67,000	80,295	80,295	
09			地方特例交付金	199,000		△16,043	182,957	182,957	182,957	100.0
		01	地方特例交付金	199,000		△16,043	182,957	182,957	182,957	100.0
			01 地方特例交付金	199,000		△16,043	182,957	182,957	182,957	100.0
			本年度	199,000		△16,043	182,957	182,957	182,957	100.0
			前年度	152,000		5,968	157,968	157,968	157,968	100.0
			比較	47,000		△22,011	24,989	24,989	24,989	
10			地方交付税	2,382,532		6,949	2,389,481	2,686,826	2,686,826	112.4
		01	地方交付税	2,382,532		6,949	2,389,481	2,686,826	2,686,826	112.4
			01 地方交付税	2,382,532		6,949	2,389,481	2,686,826	2,686,826	112.4
			本年度	2,382,532		6,949	2,389,481	2,686,826	2,686,826	112.4
			前年度	1,193,940		△136,819	1,057,121	921,967	921,967	87.2
			比較	1,188,592		143,768	1,332,360	1,764,859	1,764,859	
11			交通安全対策特別交付金	36,000			36,000	32,663	32,663	90.7
		01	交通安全対策特別交付金	36,000			36,000	32,663	32,663	90.7
			01 交通安全対策特別交付金	36,000			36,000	32,663	32,663	90.7
			本年度	36,000			36,000	32,663	32,663	90.7
			前年度	36,340			36,340	33,761	33,761	92.9
			比較	△340			△340	△1,098	△1,098	
12			分担金及び負担金	1,774,264		△74,431	1,699,833	1,752,168	1,651,048	97.1
		01	分担金	1			1			
			01 農林水産業費分担金	1			1			
			01 農業費分担金	1			1			
			本年度	1			1			
			前年度	1			1			
			比較							

平成 29 年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
12	02		負担金	1,774,263		△74,431	1,699,832	1,752,168	1,651,048	97.1
	01		総務費負担金	482			482	374	374	77.6
	01		選挙費負担金	482			482	374	374	77.6
			前年度	233		79	312	246	246	78.8
			比較	249		△79	170	128	128	
	×		地域公共交通広域 連携費負担金							
			本年度							
			前年度		15,000	5,000	20,000	19,336	19,336	96.7
			比較		△15,000	△5,000	△20,000	△19,336	△19,336	
	02		民生費負担金	1,755,095		△74,431	1,680,664	1,732,419	1,631,323	97.1
	01		社会福祉費負担金	33,024			33,024	33,493	33,493	101.4
			前年度	30,846			30,846	34,447	34,447	111.7
			比較	2,178			2,178	△954	△954	
	02		児童福祉費負担金	1,722,071		△74,431	1,647,640	1,698,926	1,597,830	97.0
			前年度	1,538,572		89,524	1,628,096	1,579,894	1,473,697	90.5
			比較	183,499		△163,955	19,544	119,032	124,133	
	03		衛生費負担金	2,433			2,433	3,122	3,098	127.3
	01		衛生費負担金	2,433			2,433	3,122	3,098	127.3
			前年度	2,455			2,455	2,225	2,212	90.1
			比較	△22			△22	897	886	
	04		土木費負担金	16,253			16,253	16,253	16,253	100.0
	01		共同溝維持管理費 負担金	16,253			16,253	16,253	16,253	100.0
			前年度	16,586			16,586	16,586	16,586	100.0
			比較	△333			△333	△333	△333	
13			使用料及び手数料	1,404,163		△39,850	1,364,313	1,585,866	1,356,472	99.4
	01		使用料	757,170		△4,150	753,020	980,964	755,684	100.4
	01		総務使用料	47,746			47,746	47,620	47,620	99.7
	01		公舎使用料	185			185			
			前年度	370			370	72	72	19.5
			比較	△185			△185	△72	△72	
	02		イノベーション ラザ使用料	4,500			4,500	3,560	3,560	79.1
			前年度	4,000			4,000	4,457	4,457	111.4
			比較	500			500	△897	△897	
	03		行政財産使用料	43,061			43,061	44,060	44,060	102.3
			前年度	46,316		△2,800	43,516	43,937	43,937	101.0
			比較	△3,255		2,800	△455	123	123	
	02		民生使用料	41,406			41,406	39,115	39,115	94.5
	01		老人福祉センター 使用料	974			974	989	989	101.5
			前年度	1,107			1,107	952	952	86.0
			比較	△133			△133	37	37	
	02		福祉支援センター 使用料	3,766			3,766	2,701	2,701	71.7
			前年度	3,487			3,487	3,067	3,067	88.0
			比較	279			279	△366	△366	
	03		地域交流センター 使用料	24,498			24,498	22,545	22,545	92.0
			前年度	28,086			28,086	23,525	23,525	83.8
			比較	△3,588			△3,588	△980	△980	
	04		市民ホール使用料	11,732			11,732	12,456	12,456	106.2
			前年度	9,964			9,964	11,016	10,941	109.8
			比較	1,768			1,768	1,440	1,515	
	05		行政財産使用料	436			436	425	425	97.5
			前年度	409			409	427	427	104.4
			比較	27			27	△2	△2	
	03		衛生使用料	73,808			73,808	65,906	65,906	89.3
	01		保健衛生使用料	795			795	794	794	99.9
			前年度	734			734	841	841	114.6
			比較	61			61	△47	△47	
	02		メモリアルホール 使用料	70,080			70,080	62,167	62,167	88.7
			前年度	66,500			66,500	67,317	67,317	101.2
			比較	3,580			3,580	△5,150	△5,150	
	03		行政財産使用料	2,933			2,933	2,945	2,945	100.4
			前年度	2,862			2,862	2,940	2,940	102.7
			比較	71			71	5	5	
	04		労働使用料	10			10	10	10	100.0
	01		働く婦人の家使用 料	10			10	10	10	100.0
			前年度	10			10	10	10	100.0
			比較							

平成 29 年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項目	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率			
13	01	05	農林水産業使用料	54,081			54,081	51,946	51,941	96.0		
			01	ゆかりの森施設使用料	本年度	20,861		20,861	21,667	21,667	103.9	
					前年度	19,917		19,917	21,266	21,266	106.8	
	比較	944				944	401	401				
	02	ふれあいの里施設使用料	本年度	33,163		33,163	30,167	30,167	91.0			
			前年度	31,963		31,963	32,589	32,589	102.0			
			比較	1,200		1,200	△2,422	△2,422				
	03	行政財産使用料	本年度	57		57	112	107	187.7			
			前年度	52		52	55	55	105.8			
			比較	5		5	57	52				
	06	01	商工使用料	53,893		△4,150	49,743	50,801	50,801	102.1		
				01	筑波山駐車場使用料	本年度	43,825		43,825	44,886	44,886	102.4
						前年度	43,000		43,000	44,848	44,848	104.3
	比較	825				825	38	38				
	02	行政財産使用料	本年度	187		187	184	184	98.4			
			前年度	176		176	187	187	106.3			
			比較	11		11	△3	△3				
	03	おもてなし館使用料	本年度	119		119	119	119	100.0			
			前年度	119		119	119	119	100.0			
			比較									
	04	産業振興センター使用料	本年度	9,762		△4,150	5,612	5,612	5,612	100.0		
			前年度									
			比較	9,762		△4,150	5,612	5,612	5,612			
	07	01	公園使用料	423,124			423,124	658,558	433,343	102.4		
				本年度	30,422		30,422	34,782	34,775	114.3		
				前年度	1,707		1,707	2,087	2,087	122.3		
				比較	28,715		28,715	32,695	32,688			
				02	広場使用料	本年度	14,185		14,185	15,909	15,909	112.2
						前年度	15,221		15,221	16,029	16,029	105.3
						比較	△1,036		△1,036	△120	△120	
03				駐車場使用料	本年度	74,611		74,611	72,951	72,951	97.8	
					前年度	90,391		90,391	79,019	79,023	87.4	
					比較	△15,780		△15,780	△6,068	△6,072		
04	駅前広場使用料	本年度	12,285		12,285	10,506	10,506	85.5				
		前年度	13,524		13,524	10,922	10,922	80.8				
		比較	△1,239		△1,239	△416	△416					
05	市営住宅使用料	本年度	186,620		186,620	399,272	174,065	93.3				
		前年度	197,698		197,698	416,809	186,411	94.3				
		比較	△11,078		△11,078	△17,537	△12,346					
06	道路占用使用料	本年度	105,000		105,000	125,001	125,001	119.0				
		前年度	100,000		100,000	106,546	87,910	87.9				
		比較	5,000		5,000	18,455	37,091					
07	行政財産使用料	本年度	1		1	137	137	13700.0				
		前年度				32	32					
		比較	1		1	105	105					
08	01	消防使用料	128			128	128	128	100.0			
			行政財産使用料	本年度	128		128	128	128	100.0		
				前年度	128		128	128	128	100.0		
比較												
09	01	教育使用料	62,974			62,974	66,880	66,819	106.1			
			幼稚園使用料	本年度	40,865		40,865	43,747	43,747	107.1		
				前年度	44,584		44,584	43,408	43,408	97.4		
				比較	△3,719		△3,719	339	339			
			02	視聴覚使用料	本年度	2,470		2,470	2,698	2,698	109.2	
					前年度	2,405		2,405	2,788	2,788	115.9	
					比較	65		65	△90	△90		
			03	体育館使用料	本年度	13,068		13,068	13,854	13,854	106.0	
					前年度	12,303		12,303	13,413	13,413	109.0	
					比較	765		765	441	441		
			04	テニスコート使用料	本年度	3,677		3,677	3,756	3,756	102.1	
					前年度	4,197		4,197	3,565	3,565	84.9	
					比較	△520		△520	191	191		
05	野球場使用料	本年度	1,662		1,662	1,405	1,405	84.5				
		前年度	1,187		1,187	1,567	1,567	132.0				
		比較	475		475	△162	△162					
06	ソフトボール場使用料	本年度	165		165	107	107	64.8				
		前年度	145		145	147	147	101.4				
		比較	20		20	△40	△40					

平成 29 年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		
13	01	09	07	サッカー場使用料	本年度		340	176	176	51.8		
				前年度		340	176	176	64.9			
				比較		△236	△236	△198	△198			
		08	行政財産使用料	本年度		727	1,136	1,075	147.9			
				前年度		521	1,251	1,251	240.1			
				比較		206	△115	△176	△176			
	02	手数料				646,993		△35,700	611,293	604,901	600,788	98.3
		01	総務手数料			94,609			94,609	91,936	91,936	97.2
			01	戸籍住民登録手数料	本年度		48,682	47,826	47,826	98.2		
		前年度				48,293	47,645	47,645	98.7			
		比較				389	181	181				
		02	事務手数料	本年度		20,243	19,811	19,811	97.9			
				前年度		19,463	19,825	19,825	101.9			
		比較		780	△14	△14	△14					
		03	徴税手数料	本年度		24,259	22,673	22,673	93.5			
				前年度		20,165	23,363	23,363	115.9			
		比較		4,094	△690	△690	△690					
		04	自動車臨時運行許可手数料	本年度		1,425	1,627	1,627	114.2			
				前年度		1,500	1,592	1,592	106.1			
比較		△75	35	35	35							
02	01	民生手数料	本年度		640	244	244	38.1				
			前年度		640	640	244	38.1				
比較			△419	302	47.2							
03	01	衛生手数料	本年度		520,495	486,043	486,043	99.4				
			前年度		514,461	478,761	478,761	99.3				
			比較		33,168	△35,700	△35,700	△2,532	△6,485	△7,176		
	02	畜犬登録等事務手数料	本年度		6,002	5,999	5,999	100.0				
			前年度		6,022	5,809	5,809	96.5				
	比較		△20	190	190	190						
03	塵芥処理手数料	本年度		32	431	431	1346.9					
		前年度		32	45	45	1346.9					
比較			386	386	386							
04	01	農林水産業手数料	本年度		2	1	1	50.0				
			前年度		2	2	1	50.0				
			比較			△2	3	150.0				
比較			△2	△2	△2							
05	01	商工手数料	本年度		150	192	192	128.0				
			前年度		120	183	183	152.5				
比較		30	9	9	9							
06	01	土木手数料	本年度		29,421	24,132	24,132	82.0				
			前年度		29,080	23,120	23,120	79.5				
	比較		120	26,880	26,880	92.8						
	02	駐車場手数料	本年度		341	1,012	1,012	296.8				
前年度				420	321	321	76.4					
比較		△79	691	691	691							
07	01	消防手数料	本年度		1,676	2,352	2,352	140.3				
			前年度		1,676	1,676	2,352	140.3				
比較		1,683	1,694	1,694	100.7							
比較		△7	658	658	658							
14	国庫支出金				14,322,173	1,087,681	114,247	15,524,101	15,288,998	14,930,937	96.2	
	01	国庫負担金			7,630,596		635,759	8,266,355	8,240,546	8,240,546	99.7	
		01	民生費国庫負担金	本年度		7,626,282	635,759	8,262,041	8,235,945	8,235,945	99.7	
				01	心身障害者福祉費負担金	本年度		1,400,712	1,583,676	1,565,442	1,565,442	98.8
						前年度		1,289,236	59,768	1,349,004	1,298,058	1,298,058
		比較		111,476	123,196	234,672	267,384	267,384				
		02	児童福祉費負担金	本年度		1,372,354	308,514	1,680,868	1,698,801	1,698,801	101.1	
				前年度		1,212,113	108,797	1,320,910	1,189,319	1,189,319	90.0	
		比較		160,241	199,717	359,958	509,482	509,482				
		03	生活保護費負担金	本年度		1,519,091	1,634,581	1,634,581	1,634,581	1,634,581	99.8	
前年度				1,488,899	666	1,489,565	1,501,149	1,501,149	100.8			
比較		30,192	118,827	149,019	133,432	133,432						
04	国民健康保険事業費負担金	本年度		197,590	△409	197,181	197,181	197,181	100.0			
		前年度		79,225	118,365	197,590	197,590	197,590	100.0			
比較		118,365	△118,774	△409	△409	△409						

平成 29 年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率				
14	01	01	05	児童扶養手当負担金	本年度 233,440			233,440	228,755	228,755	98.0				
				前年度 223,570			231,540	226,413	226,413	97.8					
				比較	9,870		△7,970	1,900	2,342	2,342					
				06	児童手当負担金	本年度 2,891,916		25,197	2,917,113	2,900,554	2,900,554	99.4			
					前年度 2,849,845		46,678	2,896,523	2,855,108	2,855,108	98.6				
					比較	42,071		△21,481	20,590	45,446	45,446				
				07	介護保険事業費負担金	本年度 11,179			11,179	10,630	10,630	95.1			
					前年度 11,050			11,050	10,530	10,530	95.3				
					比較	129			129	100	100				
				02	01	衛生費国庫負担金	4,314			4,314	4,601	4,601	106.7		
						衛生費負担金	本年度 4,314			4,314	4,601	4,601	106.7		
						前年度 4,619			4,619	4,557	4,557	98.7			
						比較	△305		△305	44	44				
				02	01	01	国庫補助金	6,628,429	1,087,681	△521,684	7,194,426	6,986,934	6,628,873	92.1	
							総務費国庫補助金	47,311	16,563	1,258	65,132	35,275	33,715	51.8	
							01	総務管理費補助金	本年度 35,890	16,563	853	53,306	25,550	25,550	47.9
								前年度 27,791	21,350	51,771	100,912	89,262	72,699	72.0	
								比較	8,099	△4,787	△50,918	△47,606	△63,712	△47,149	
							02	地域活性化交付金	本年度 11,421		405	11,826	9,725	8,165	69.0
								前年度 23,279	25,000	△4,994	43,285	39,337	39,337	90.9	
								比較	△11,858	△25,000	5,399	△31,459	△29,612	△31,172	
							02	民生費国庫補助金	1,875,120	12,718	△30,749	1,857,089	1,746,673	1,746,673	94.1
								01	社会福祉費補助金	本年度 504,338		3,113	507,451	442,080	442,080
							前年度 674,713			△160,960	513,753	521,439	521,439	101.5	
							比較		△170,375		164,073	△6,302	△79,359	△79,359	
02	児童福祉費補助金	本年度 1,370,782					△33,862	1,336,920	1,294,542	1,294,542	96.8				
	前年度 622,221		18,528				640,749	645,335	640,638	100.0					
	比較	748,561					△52,390	696,171	649,207	653,904					
03	老人福祉費補助金	本年度	12,718					12,718	10,051	10,051	79.0				
	前年度		12,718				23,070	23,070	22,598	9,880	42.8				
	比較		12,718				△23,070	△10,352	△12,547	171					
03	01	保健衛生費補助金	1,238,018					△3,069	1,234,949	1,075,188	1,075,188	87.1			
		本年度 1,238,018					△3,069	1,234,949	1,075,188	1,075,188	87.1				
		前年度 97,788					△2,568	95,220	94,111	94,111	98.8				
		比較	1,140,230					△501	1,139,729	981,077	981,077				
04	01	農林水産業費国庫補助金	30,000					△15,000	15,000	15,005	15,005	100.0			
		農業費補助金	本年度 30,000					△15,000	15,000	15,005	15,005	100.0			
		前年度 25,000						25,000	17,831	17,831	71.3				
		比較	5,000		△15,000	△10,000	△2,826	△2,826							
05	01	01	土木費国庫補助金	1,568,239	439,417	△464,752	1,542,904	1,483,626	1,127,125	73.1					
			土木費補助金	本年度 445,629	238,935	△150,196	534,368	534,668	352,850	66.0					
			前年度 727,902	16,875	△354,960	389,817	265,658	150,582	38.6						
			比較	△282,273	222,060	204,764	144,551	269,010	202,268						
			02	都市計画費補助金	本年度 628,996		△45,784	583,212	541,731	427,123	73.2				
				前年度 227,523		△131,488	96,035	94,695	94,695	98.6					
				比較	401,473		85,704	487,177	447,036	332,428					
			03	住宅費補助金	本年度 493,614	200,482	△268,772	425,324	407,226	347,152	81.6				
				前年度 775,764	145,004	△346,274	574,494	564,565	373,637	65.0					
				比較	△282,150	55,478	77,502	△149,170	△157,339	△26,485					
			06	01	消防費国庫補助金	84,848	1,500	△26,930	59,418	59,418	59,418	100.0			
					消防費補助金	本年度 84,848	1,500	△26,930	59,418	59,418	59,418	100.0			
					前年度 36,690		△18,869	17,821	16,321	16,321	91.6				
					比較	48,158	1,500	△8,061	41,597	43,097	43,097				
			07	01	01	教育費国庫補助金	1,784,893	617,483	17,558	2,419,934	2,571,749	2,571,749	106.3		
						小学校費補助金	本年度 947,439	357,338	7,172	1,311,949	1,396,273	1,396,273	106.4		
						前年度 1,292,163		3,982	1,296,145	845,500	845,500	65.2			
						比較	△344,724	357,338	3,190	15,804	550,773	550,773			
						02	中学校費補助金	本年度 634,324	257,115	5,338	896,777	956,972	956,972	106.7	
							前年度 960,041		△31,720	928,321	608,710	608,710	65.6		
							比較	△325,717	257,115	37,058	△31,544	348,262	348,262		
						03	幼稚園費補助金	本年度 25,725	3,030	5,948	34,703	42,172	42,172	121.5	
							前年度 29,665		1,145	30,810	36,001	36,001	116.8		
							比較	△3,940	3,030	4,803	3,893	6,171	6,171		
						04	社会教育費補助金	本年度 177,405		△900	176,505	176,332	176,332	99.9	
前年度 194,279		△5,496					188,783	188,689	188,689	100.0					
比較	△16,874						4,596	△12,278	△12,357	△12,357					

平成29年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率				
×	×	×	×	保健体育費補助金											
				本年度 前年度 比較	4,130 4,130 △4,130			4,130 4,313 △4,313	4,313 4,313 △4,313	104.4					
03	01	01	01	委託金	63,148		172	63,320	61,518	61,518	97.2				
				総務費委託金	2,511			2,511	2,818	2,818	112.2				
				総務管理費委託金	2,511			2,511	2,818	2,818	112.2				
				本年度 前年度 比較	37,476 34,965 △34,965		△15,371 15,371	22,105 19,594 △19,594	21,943 19,125 △19,125	21,943 19,125 △19,125	99.3				
				民生費委託金	57,232		172	57,404	55,941	55,941	97.5				
				国民年金事務委託金	56,567		172	56,739	55,249	55,249	97.4				
				本年度 前年度 比較	62,274 57,707 △5,707		172	62,274 55,535 △5,535	56,857 51,608 △1,608	56,857 51,608 △1,608	91.3				
				児童福祉費委託金	665			665	692	692	104.1				
				本年度 前年度 比較	240 425 425			240 425 425	240 452 452	240 452 452	100.0				
				土木費委託金	3,405			3,405	2,758	2,758	81.0				
				河川費委託金	3,405			3,405	2,758	2,758	81.0				
				本年度 前年度 比較	3,284 121 121			3,284 121 121	2,900 △142 △142	2,900 △142 △142	88.3				
				15				県支出金	4,808,154	14,809	218,399	5,041,362	4,871,208	4,841,946	96.0
				01	01	01	01	県負担金	2,931,020		251,865	3,182,885	3,095,133	3,095,133	97.2
								民生費県負担金	2,928,863		251,865	3,180,728	3,093,003	3,093,003	97.2
社会福祉費負担金	858							858	230	230	26.8				
本年度 前年度 比較	858 858 858							858 858 858	426 426 426	426 426 426	49.7				
児童福祉費負担金	734,490		174,131					908,621	860,882	860,882	94.7				
本年度 前年度 比較	694,010 40,480 40,480		21,311 152,820 152,820					715,321 193,300 193,300	717,930 142,952 142,952	717,930 142,952 142,952	100.4				
生活保護費負担金	39,000							39,000	26,380	26,380	67.6				
本年度 前年度 比較	39,000 39,000 39,000							39,000 39,000 39,000	28,651 28,651 28,651	28,651 28,651 28,651	73.5				
国民健康保険事業費負担金	645,755		11,229					656,984	656,985	656,985	100.0				
本年度 前年度 比較	535,587 110,168 110,168		120,684 △109,455 △109,455					656,271 713 713	656,272 713 713	656,272 713 713	100.0				
障害福祉費負担金	682,933		60,170					743,103	716,484	716,484	96.4				
本年度 前年度 比較	627,837 55,096 55,096		29,267 30,903 30,903					657,104 85,999 85,999	653,991 62,493 62,493	653,991 62,493 62,493	99.5				
後期高齢者医療事業費負担金	202,762		4,749					207,511	207,511	207,511	100.0				
本年度 前年度 比較	198,648 4,114 4,114		4,113 636 636					202,761 4,750 4,750	202,761 4,750 4,750	202,761 4,750 4,750	100.0				
児童手当負担金	617,476		1,586					619,062	619,215	619,215	100.0				
本年度 前年度 比較	611,484 5,992 5,992		6,340 △4,754 △4,754	617,824 1,238 1,238	611,743 7,472 7,472	611,743 7,472 7,472	99.0								
介護保険事業費負担金	5,589			5,589	5,315	5,315	95.1								
本年度 前年度 比較	5,525 64 64			5,525 64 64	5,265 50 50	5,265 50 50	95.3								
衛生費県負担金	2,157			2,157	2,130	2,130	98.7								
衛生費負担金	2,157			2,157	2,130	2,130	98.7								
本年度 前年度 比較	2,309 △152 △152			2,309 △152 △152	2,407 △277 △277	2,407 △277 △277	104.2								
02				県補助金	1,410,959	14,809	△104,050	1,321,718	1,274,158	1,244,896	94.2				
01	01	01	01	総務費県補助金	35		1,000	1,035	1,015	1,015	98.1				
				統計調査費補助金	35			35	43	43	122.9				
				本年度 前年度 比較	40 △5 △5			40 △5 △5	43 43 43	43 43 43	107.5				
				地域活性化補助金			1,000	1,000	972	972	97.2				
				本年度 前年度 比較			1,000 1,000 1,000	1,000 1,000 1,000	972 972 972	972 972 972	97.2				
				×総務管理費補助金											
				本年度 前年度 比較			420 △420 △420	420 △420 △420	343 △343 △343	343 △343 △343	81.7				
				民生費県補助金	993,589		△9,054	984,535	955,855	955,855	97.1				
				社会福祉費補助金	35,789		226	36,015	33,779	33,779	93.8				
				本年度 前年度 比較	33,533 2,256 2,256		1,193 △967 △967	34,726 1,289 1,289	32,614 1,165 1,165	32,614 1,165 1,165	93.9				
				老人福祉費補助金	4,870		△2,350	2,520	2,508	2,508	99.5				
				本年度 前年度 比較	145,248 △140,378 △140,378		2,350 △4,700 △4,700	147,598 △145,078 △145,078	147,527 △145,019 △145,019	147,527 △145,019 △145,019	100.0				

平成 29 年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率	
15	02	03	心身障害者福祉費補助金	本年度			2,124	2,240	2,240	105.5	
				前年度	2,106		2,106	2,181	2,181	103.6	
				比較	18		18	59	59		
		04	医療福祉費補助金	本年度	611,826		611,826	616,741	616,741	100.8	
				前年度	514,133		514,133	545,753	545,753	106.2	
				比較	97,693		97,693	70,988	70,988		
		05	児童福祉費補助金	本年度	338,096		331,166	300,237	300,237	90.7	
				前年度	221,058		193,654	179,668	179,668	92.8	
				比較	117,038	△6,930	137,512	120,569	120,569		
		06	災害救助費補助金	本年度	884		884	351	351	39.7	
				前年度	741		741	824	824	111.2	
				比較	143		143	△473	△473		
	03		衛生費県補助金	40,933			40,933	32,094	32,094	78.4	
		01	保健衛生費補助金	本年度	40,933		40,933	32,094	32,094	78.4	
				前年度	39,100		△1,038	38,062	38,822	38,822	102.0
				比較	1,833	1,038	2,871	△6,728	△6,728		
	04		農林水産業費県補助金	359,855	14,809	△97,115	277,549	269,260	239,998	86.5	
		01	農業費補助金	本年度	327,580	14,809	△87,115	255,274	248,854	219,592	86.0
				前年度	287,780	7,250	△8,085	286,945	273,877	207,150	72.2
				比較	39,800	7,559	△79,030	△31,671	△25,023	12,442	
		02	畜産業費補助金	本年度	25		25	25	25	100.0	
				前年度	44			44	29	29	65.9
				比較	△19		△19	△4	△4		
		03	林業費補助金	本年度	32,250		△10,000	22,250	20,381	20,381	91.6
				前年度	22,250		22,250	17,643	17,643	79.3	
				比較	10,000	△10,000	△10,000	2,738	2,738		
	05		商工費県補助金	227		513	740	722	722	97.6	
		01	商工費補助金	本年度	227		513	740	722	722	97.6
				前年度	499		640	1,139	875	875	76.8
				比較	△272		△127	△399	△153	△153	
		×	観光費補助金	本年度							
				前年度	25,272		△4,297	20,975	20,975	20,975	100.0
				比較	△25,272		4,297	△20,975	△20,975	△20,975	
	06		土木費県補助金	7,250		△110	7,140	6,906	6,906	96.7	
		01	都市計画費補助金	本年度	7,000		7,000	6,766	6,766	96.7	
				前年度	14,948		14,948	13,667	13,667	91.4	
				比較	△7,948		△7,948	△6,901	△6,901		
		02	住宅費補助金	本年度	250		△110	140	140	100.0	
				前年度	250		△50	200	200	200	100.0
				比較			△60	△60	△60		
	07		教育費県補助金	9,020		716	9,736	8,255	8,255	84.8	
		01	小学校費補助金	本年度	1,731		484	2,215	2,041	2,041	92.1
				前年度	2,075		2,075	1,916	1,916	92.3	
				比較	△344		484	140	125	125	
		02	中学校費補助金	本年度	1,738		232	1,970	1,830	1,830	92.9
				前年度	1,097		1,097	883	883	80.5	
				比較	641	232	873	947	947		
		03	社会教育費補助金	本年度	5,551		5,551	4,384	4,384	79.0	
				前年度	6,150		6,150	3,858	3,858	62.7	
				比較	△599		△599	526	526		
	08		消防費県補助金	50			50	50	50	100.0	
		01	消防費補助金	本年度	50		50	50	50	100.0	
				前年度	50		50	25	25	50.0	
				比較				25	25		
	03		委託金	466,175		70,584	536,759	501,916	501,916	93.5	
		01	総務費委託金	本年度	454,977		70,584	525,561	490,348	490,348	93.3
				01	総務管理費委託金	本年度	17,021		17,021	16,962	16,962
				前年度	16,207		16,207	16,027	16,027	98.9	
				比較	814		814	935	935		
		02	徴税費委託金	本年度	354,653		354,653	354,510	354,510	100.0	
				前年度	341,018		341,018	344,961	344,961	101.2	
				比較	13,635		13,635	9,549	9,549		
		03	戸籍住民登録費委託金	本年度	218		218	228	228	104.6	
				前年度	239		239	225	225	94.1	
				比較	△21		△21	3	3		
		04	選挙費委託金	本年度	78,463		70,727	114,407	114,407	76.7	
				前年度	72,902		72,902	60,014	60,014	82.3	
				比較	5,561		70,727	54,393	54,393		

平成 29 年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率						
15	03	01	05	統計調査費委託金	4,622		△143	4,479	4,241	4,241	94.7					
				本年度	8,092		△831	7,261	6,811	6,811	93.8					
				比較	△3,470		688	△2,782	△2,570	△2,570						
	02	01	民生費委託金	社会福祉費委託金	11,058			11,058	11,428	11,428	103.3					
				本年度	554			554	568	568	102.5					
				比較	4			4	25	25	625.0					
	02	02	心身障害者福祉費委託金	本年度	550			550	543	543						
				前年度	8,880			8,880	9,150	9,150	103.0					
				比較	7,440		1,200	8,640	8,614	8,614	99.7					
	03	03	災害救助費委託金	本年度	1,623			1,623	1,706	1,706	105.1					
				前年度	7,001			7,001	4,333	4,333	61.9					
				比較	△5,378			△5,378	△2,627	△2,627						
	04	04	児童福祉費委託金	本年度	1			1	3	3	300.0					
				前年度	1			1	3	3						
				比較	1			1	3	3						
03	01	商工費委託金	商工費委託金	110			110	111	111	100.9						
			本年度	110			110	111	111	100.9						
			比較	89			89	84	84	94.4						
04	01	教育費委託金	教育費委託金	30			30	30	30	100.0						
			本年度	30			30	30	30	100.0						
			比較	30			30	31	31	103.3						
16	01	01	財産収入	136,462		1,134	137,596	146,321	146,051	106.1						
			財産運用収入	59,416		1,134	60,550	62,332	62,062	102.5						
			財産貸付収入	57,720			57,720	59,396	59,125	102.4						
			01	土地建物貸付収入	本年度	57,720			57,720	59,396	59,125	102.4				
					比較	56,195			56,195	56,556	56,556	100.6				
			02	利子及び配当金	本年度	1,696		1,134	2,830	2,936	2,936	103.7				
					比較	1,696		1,134	2,830	2,936	2,936	103.7				
			02	01	財産売払収入	不動産売払収入	2,001			2,001	10,820	10,820	540.7			
						土地売払収入	2,001			2,001	10,820	10,820	540.7			
						比較	2,001			2,001	3,302	3,302	165.0			
			02	01	物品売払収入	物品売払収入	75,045			75,045	73,169	73,169	97.5			
						本年度	75,045			75,045	73,169	73,169	97.5			
						比較	75,045			75,045	62,698	62,698	83.5			
			17	01	01	寄附金	182,701		△133,842	48,859	51,475	51,475	105.4			
						寄附金	182,701		△133,842	48,859	51,475	51,475	105.4			
01	一般寄附金	本年度				1			1							
		比較				1			1							
02	01	アイラブつくばまちづくり寄附金				アイラブつくばまちづくり寄附金	182,700		△133,842	48,858	51,475	51,475	105.4			
						本年度	182,700		△133,842	48,858	51,475	51,475	105.4			
						比較	4,000		45,000	49,000	14,859	14,859	30.3			
18	01	01				繰入金	1,599,624		1,010,634	2,610,258	2,439,737	2,439,737	93.5			
						基金繰入金	1,599,621		534,693	2,134,314	1,963,794	1,963,794	92.0			
						01	基金繰入金	基金繰入金	1,599,621		534,693	2,134,314	1,963,794	1,963,794	92.0	
								比較	1,470,361		288,576	1,758,937	1,725,718	1,725,718	98.1	
						02	01	特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	3		475,941	475,944	475,943	475,943	100.0
									国民健康保険特別会計繰入金	1		369,277	369,278	369,277	369,277	100.0
									比較	1		350,462	350,463	350,463	350,463	100.0
						02	01	後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	1		9,996	9,997	9,997	9,997	100.0
			後期高齢者医療特別会計繰入金	1					9,996	9,997	9,997	9,997	100.0			
			比較	1					7,709	7,710	7,710	7,710	100.0			
			02	01	後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	1		2,287	2,287	2,287	2,287	100.0			
						後期高齢者医療特別会計繰入金	1		2,287	2,287	2,287	2,287	100.0			
						比較	1		2,287	2,287	2,287	2,287	100.0			

平成29年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
18	02	03	介護保険事業特別会計繰入金	1		96,668	96,669	96,669	96,669	100.0
		01	介護保険事業特別会計繰入金	1		96,668	96,669	96,669	96,669	100.0
			本年度	1		61,855	61,856	61,856	61,856	100.0
			前年度							
			比較			34,813	34,813	34,813	34,813	
19			繰越金	1,500,000	1,141,482	△443	2,641,039	2,641,039	2,641,039	100.0
	01		繰越金	1,500,000	1,141,482	△443	2,641,039	2,641,039	2,641,039	100.0
		01	繰越金	1,500,000	1,141,482	△443	2,641,039	2,641,039	2,641,039	100.0
		01	繰越金	1,500,000	1,141,482	△443	2,641,039	2,641,039	2,641,039	100.0
			本年度	1,500,000	487,705	2,236,790	4,224,495	4,224,495	4,224,495	100.0
			前年度							
			比較		653,777	△2,237,233	△1,583,456	△1,583,456	△1,583,456	
20			諸収入	2,307,198		△96,109	2,211,089	2,327,072	2,229,217	100.8
	01		延滞金、加算金及び過料	60,006			60,006	88,224	87,104	145.2
		01	延滞金	60,001			60,001	87,100	87,100	145.2
		01	延滞金	60,001			60,001	87,100	87,100	145.2
			本年度	60,001			60,001	87,100	87,100	145.2
			前年度	45,001			45,001	96,467	96,467	214.4
			比較	15,000			15,000	△9,367	△9,367	
		02	加算金及び過料	5			5	1,124	4	80.0
		01	加算金及び過料	5			5	1,124	4	80.0
			本年度	5			5	1,124	4	80.0
			前年度	25			25	1,126	2	8.0
			比較	△20			△20	△2	2	
	02		市預金利子	87			87	194	194	223.0
		01	市預金利子	87			87	194	194	223.0
		01	市預金利子	87			87	194	194	223.0
			本年度	87			87	194	194	223.0
			前年度	1,786			1,786	105	105	5.9
			比較	△1,699			△1,699	89	89	
	03		貸付金元利収入	62,067			62,067	87,080	60,842	98.0
		01	民生費貸付金元利収入	2,067			2,067	30,079	3,841	185.8
		01	住宅新築資金等貸付金元利収入	420			420	26,694	456	108.6
			本年度	420			420	26,568	383	91.2
			前年度	420			420	126	73	
			比較							
		02	災害援護資金貸付金元利収入	1,647			1,647	3,385	3,385	205.5
			本年度	1,647			1,647	1,435	1,435	100.0
			前年度	1,435			1,435	1,950	1,950	
			比較	212			212	1,950	1,950	
		02	商工費貸付金元利収入	60,000			60,000	57,000	57,000	95.0
		01	自治金融預託金元利収入	57,000			57,000	57,000	57,000	100.0
			本年度	57,000			57,000	59,000	59,000	100.0
			前年度	59,000			59,000	△2,000	△2,000	
			比較	△2,000			△2,000	△2,000	△2,000	
		02	コンベンション開催資金貸付金元利収入	3,000			3,000			
			本年度	3,000			3,000			
			前年度							
			比較							
	04		受託事業収入	396,795		2,398	399,193	407,829	407,829	102.2
		01	受託事業収入	396,795		2,398	399,193	407,829	407,829	102.2
		01	後期高齢者医療制度健診実施受託事業収入	37,690			37,690	36,999	36,999	98.2
			本年度	37,690			37,690	32,688	32,688	99.5
			前年度	32,867			32,867	4,311	4,311	
			比較	4,823			4,823	4,311	4,311	
		02	県給食受託事業収入	19,464			19,464	18,259	18,259	93.8
			本年度	19,464			19,464	19,074	19,074	100.2
			前年度	19,038			19,038	△815	△815	
			比較	426			426	△815	△815	
		03	学びの広場サポートプラン事業受託事業収入	3,138			3,138	2,510	2,510	80.0
			本年度	3,138			3,092	2,507	2,507	81.1
			前年度	3,092			3,092	3	3	
			比較	46			46	3	3	
		04	流域貯留浸透施設整備受託事業収入	336,503			336,503	347,288	347,288	103.2
			本年度	336,503			336,503	347,288	347,288	
			前年度							
			比較							
		05	教育情報化推進事業受託事業収入			1,698	1,698	1,695	1,695	99.8
			本年度			1,698	1,698	1,695	1,695	
			前年度							
			比較							
		06	オリンピック・パラリンピック教育推進事業受託事業収入			700	700	574	574	82.0
			本年度			700	700	574	574	
			前年度							
			比較							
		07	国道125号用地取得業務受託事業収入					505	505	
			本年度					505	505	
			前年度							
			比較							
	05		雑入	1,788,243		△98,507	1,689,736	1,743,746	1,673,248	99.0
		01	雑入	1,788,243		△98,507	1,689,736	1,743,746	1,673,248	99.0
		01	総務費雑入	58,186			58,186	66,762	66,762	114.7
			本年度	58,186			58,186	56,943	56,908	121.7
			前年度	50,997		△4,255	46,742	9,819	9,854	
			比較	7,189		4,255	11,444	9,819	9,854	

平成 29 年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率	
20	05	01	02 民生費雑入	本年度	217,856		16,706	234,562	297,159	245,263	104.6
				前年度	217,962		△2,644	215,318	269,638	223,599	103.8
				比較	△106		19,350	19,244	27,521	21,664	
			03 衛生費雑入	本年度	205,296		△47,847	157,449	153,513	153,046	97.2
				前年度	226,475			226,475	218,474	218,007	96.3
				比較	△21,179		△47,847	△69,026	△64,961	△64,961	
			04 労働費雑入	本年度	170			170	210	210	123.5
				前年度	170			170	152	152	89.4
				比較					58	58	
			05 農林水産業費雑入	本年度	19,871			19,871	9,596	9,596	48.3
前年度	47,661			△23,296	24,365	23,663	23,663	97.1			
	比較	△27,790		23,296	△4,494	△14,067	△14,067				
06 商工費雑入	本年度	3,892		△1,284	2,608	3,058	3,058	117.3			
	前年度	1,991			1,991	2,860	2,860	143.6			
	比較	1,901		△1,284	617	198	198				
07 土木費雑入	本年度	4,533			4,533	4,606	4,606	101.6			
	前年度	63,849		△15,910	47,939	43,317	43,317	90.4			
	比較	△59,316		15,910	△43,406	△38,711	△38,711				
08 消防費雑入	本年度	105,540		△72,687	32,853	32,669	32,669	99.4			
	前年度	94,755		△62,170	32,585	32,397	32,397	99.4			
	比較	10,785		△10,517	268	272	272				
09 教育費雑入	本年度	46,935		6,605	53,540	52,971	52,971	98.9			
	前年度	51,855		△4,860	46,995	45,888	45,888	97.6			
	比較	△4,920		11,465	6,545	7,083	7,083				
10 学校給食費	本年度	1,125,964			1,125,964	1,123,202	1,105,068	98.1			
	前年度	1,112,675			1,112,675	1,105,751	1,087,729	97.8			
	比較	13,289			13,289	17,451	17,339				
21	01	01	市債	8,199,700	1,653,500	△364,460	9,488,740	7,625,340	7,625,340	80.4	
			市債	8,199,700	1,653,500	△364,460	9,488,740	7,625,340	7,625,340	80.4	
			総務債	27,200			27,200	24,900	24,900	91.5	
			01 総務債	本年度	27,200			27,200	24,900	24,900	91.5
				前年度	106,800	21,300	△106,800	21,300			
				比較	△79,600	△21,300	106,800	5,900	24,900	24,900	
			02 民生債	180,200		△57,200	123,000	115,400	115,400	93.8	
			01 社会福祉事業債	本年度	74,300		△6,300	68,000	60,400	60,400	88.8
				前年度	141,200		△12,800	128,400	128,400	128,400	100.0
				比較	△66,900		6,500	△60,400	△68,000	△68,000	
			02 児童福祉事業債	本年度	104,200		△53,400	50,800	50,800	50,800	100.0
				前年度	90,700		△33,100	57,600	57,600	57,600	100.0
				比較	13,500		△20,300	△6,800	△6,800	△6,800	
			03 災害救助事業債	本年度	1,700		2,500	4,200	4,200	4,200	100.0
				前年度	1,700			1,700			
				比較			2,500	2,500	4,200	4,200	
			03 衛生債	750,800		△19,400	731,400	457,600	457,600	62.6	
			01 廃棄物処理事業債	本年度	729,700		△19,000	710,700	439,400	439,400	61.8
				前年度	40,700		△40,700				
	比較	689,000		21,700	710,700	439,400	439,400				
02 メモリアルホール事業債	本年度	7,600		△400	7,200	7,200	7,200	100.0			
	前年度										
	比較	7,600		△400	7,200	7,200	7,200				
03 環境衛生事業債	本年度	13,500			13,500	11,000	11,000	81.5			
	前年度										
	比較	13,500			13,500	11,000	11,000				
04 農林水産業債	47,000		△20,200	26,800	21,100	21,100	78.7				
01 農林水産業債	本年度	47,000		△20,200	26,800	21,100	21,100	78.7			
	前年度	58,200		△19,100	39,100	29,500	29,500	75.4			
	比較	△11,200		△1,100	△12,300	△8,400	△8,400				
05 商工債	7,300			7,300	5,700	5,700	78.1				
01 観光債	本年度	7,300			7,300	5,700	5,700	78.1			
	前年度	23,100		3,600	26,700	26,700	26,700	100.0			
	比較	△15,800		△3,600	△19,400	△21,000	△21,000				
06 土木債	3,180,200	873,400	△297,000	3,756,600	2,455,200	2,455,200	65.4				
01 道路事業債	本年度	1,783,800	558,900	△113,200	2,229,500	1,260,000	1,260,000	56.5			
	前年度	2,272,800	481,700	△291,200	2,463,300	1,663,600	1,663,600	67.5			
	比較	△489,000	77,200	178,000	△233,800	△403,600	△403,600				
02 都市計画事業債	本年度	1,208,900	225,400	△47,800	1,386,500	1,082,600	1,082,600	78.1			
	前年度	756,800	6,800	△316,400	447,200	217,100	217,100	48.5			
	比較	452,100	218,600	268,600	939,300	865,500	865,500				

平成 29 年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率	
21	01	06	03	住宅事業債	本年度	94,500	40,900	△56,200	79,200	70,300	70,300	88.8
				前年度	88,500		△8,500	80,000	38,800	38,800	48.5	
				比較	6,000	40,900	△47,700	△800	31,500	31,500		
			04	河川事業債	本年度	93,000	48,200	△79,800	61,400	42,300	42,300	68.9
				前年度	101,200	11,300	△24,900	87,600	28,900	28,900	33.0	
				比較	△8,200	36,900	△54,900	△26,200	13,400	13,400		
		07	01	消防債	本年度	238,600		△14,500	224,100	193,700	193,700	86.4
				前年度	187,000		△31,000	156,000	151,800	151,800	97.3	
		比較	51,600		16,500	68,100	41,900	41,900				
		08	01	教育債	本年度	3,702,400	780,100	64,400	4,546,900	4,306,300	4,306,300	94.7
				学校建設事業債	本年度	3,616,700	780,100	3,900	4,400,700	4,203,100	4,203,100	95.5
				前年度	3,783,200	24,400	70,500	3,878,100	2,977,800	2,977,800	76.8	
			比較	△166,500	755,700	△66,600	522,600	1,225,300	1,225,300			
			02	社会教育事業債	本年度	29,200		△100	29,100	29,100	29,100	100.0
				前年度	37,900		△8,700	29,200	29,200	29,200	100.0	
			比較	△8,700		8,600	△100	△100	△100			
		03	保健体育事業債	本年度	56,500		60,600	117,100	74,100	74,100	63.3	
			前年度	47,700		△700	47,000	43,100	43,100	91.7		
		比較	8,800		61,300	70,100	31,000	31,000				
		09	01	臨時財政対策債	本年度	66,000		△20,560	45,440	45,440	45,440	100.0
				臨時財政対策債	本年度	66,000		△20,560	45,440	45,440	45,440	100.0
前年度	180,000		△45,065	134,935	134,935	134,935	100.0					
比較	△114,000		24,505	△89,495	△89,495	△89,495						

事業名：議員報酬等に要する経費

議会事務局 議会総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	01	本年	262,513		663		263,176		262,262	99.7
				前年	258,326		3,535		254,791		254,227	99.8
				比較	4,187		4,198		8,385		8,035	-
【参考】前々年度					286,256		12	13	286,281		285,914	99.9

目的	議会運営を円滑に進めるため。(議員報酬、議会等への出席に対する経費)											
概要及び成果	1 定例会(6、9、12、3月)、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会等の開催。議員定数28名。 【成果】 議会活動状況(平成29年4月～平成30年3月)											
								請願				
	区分		回数	会議実 日数	付議件数	左のうち			件数	10件		
						可決	否決	継続	採択	4件		
	定例会		4回	21日	172件	171件	1件		一部採択			
	臨時会		2回	2日	7件	6件	1件		趣旨採択	4件		
	議運・常任委員会		38回	38日					不採択	2件		
	特別委員会		21回	21日					継続審査			
	全員協議会		5回	5日					撤回			
	その他の会議		10回	10日					審議未了			
合計		80回	97日	179件	177件	2件	件	陳情受付件数	3件			

事業名：議会運営に要する経費

議会事務局 議会総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	11	本年	44,842		3,950		40,892		34,862	85.3
				前年	48,442		7,460		40,982		35,554	86.8
				比較	3,600		3,510		90		692	-
【参考】前々年度					44,077		6,190		37,887		35,434	93.5

目的	議会運営を円滑に進め、議会活動の周知と議会に対する市民意識の向上を図るため。											
概要及び成果	1 市民へ議会活動を周知するため、「市議会だより」を定例会ごと及び正月号の年5回(5/15、8/15、11/15、1/1、2/15)発行して、議案等の審議状況、議決結果及び一般質問内容等を広報している。配布は、ポスティングによる各戸配布を行っている。 また、視覚障害者の方用に点字版・朗読版を作成して、希望者に配布し、中央図書館と議会事務局に配置している。 【成果】 ポスティングにより、全世帯に「市議会だより」が配布したことで、より一層議会活動の周知が図れた。発行部数は、98,500部(うち約96,500部をポスティング配布、その他公的施設等に配置)。点字版5部、朗読版9部											
	2 定例会及び各委員会の会議録を作成するとともに、市ホームページに掲載し公開した。 【成果】 定例会会議録 50部(うち4部中央図書館に設置公開) 各委員会 2部											
	3 開かれた議会を目指すため、本会議の様態を生中継及び録画映像によるインターネット配信を行っている。 【成果】 映像で配信したことにより、傍聴に来られない方にも議会での審議内容が伝えられた。録画配信は、生中継の翌日から起算して3日後(休日を除く。)に配信することで、迅速な情報提供が行えた。											
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
	生中継アクセス数		7,725件	15,142件	7,190件	4,938件	4,449件					
	録画配信アクセス数		26,387件	9,330件	5,112件	4,428件	4,263件					

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	4,741		400	1,450	6,591		6,279	95.3
				前年	5,356				5,356		5,101	95.2
				比較	615		400	1,450	1,235		1,178	-
【参考】前々年度					4,995				4,995		4,656	93.2

概要及び成果	目的	文書事務を適切かつ正確に行うため。																																
	1 公文書等管理指針の策定 【成果】	文書管理に関する総括的な位置付けとして、公文書等管理指針を策定した。 (1)主に管理職を対象に、11月1日に国立公文書館館長による講演会を開催し、128名が出席した。 (2)公文書等管理指針を策定するに当たり、有識者や市民等からの意見を取り入れるため、懇話会を3回開催した。(平成29年10月16日、12月19日、平成30年1月26日) (3)公文書等管理指針の運用開始前に職員に対する説明会を実施し、周知した。																																
	2 経済部の市庁舎から春日プラザ移転に伴う文書等運搬 【成果】	平成30年度から経済部が筑波大学春日プラザ(旧春日庁舎)に移転することに伴い、文書等の移転を実施するために運搬業務委託を行った。																																
	3 文書事務の指導及び改善 【成果】	各種研修及び日頃の文書事務の指導を通して、收受、起案、文書ファイリングなどの事務技術の維持向上を図った。																																
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研修対象者</th> <th colspan="5">受講者数</th> </tr> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用職員</td> <td>86人</td> <td>58人</td> <td>51人</td> <td>54人</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>文書管理主任</td> <td>78人</td> <td>60人</td> <td>44人</td> <td>304人</td> <td>60人</td> </tr> </tbody> </table>											研修対象者	受講者数					平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	新規採用職員	86人	58人	51人	54人	43人	文書管理主任	78人	60人	44人	304人
研修対象者	受講者数																																	
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																													
新規採用職員	86人	58人	51人	54人	43人																													
文書管理主任	78人	60人	44人	304人	60人																													
4 文書の整理、保管、保存、引継ぎ及び廃棄 【成果】	各課のファイリング文書及び旧豊里庁舎に保管している保存文書のうち、保存期間が満了する文書について確認作業を行い、溶解処理により適正に文書を廃棄した。																																	
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度末</th> <th>平成28年度末</th> <th>平成27年度末</th> <th>平成26年度末</th> <th>平成25年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊里書庫への引継文書(箱数)</td> <td>1,417箱</td> <td>1,415箱</td> <td>1,358箱</td> <td>1,342箱</td> <td>1,348箱</td> </tr> <tr> <td>豊里書庫からの廃棄文書(箱数)</td> <td>1,252箱</td> <td>1,165箱</td> <td>1,157箱</td> <td>1,153箱</td> <td>1,145箱</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末	豊里書庫への引継文書(箱数)	1,417箱	1,415箱	1,358箱	1,342箱	1,348箱	豊里書庫からの廃棄文書(箱数)	1,252箱	1,165箱	1,157箱	1,153箱	1,145箱					
	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末																													
豊里書庫への引継文書(箱数)	1,417箱	1,415箱	1,358箱	1,342箱	1,348箱																													
豊里書庫からの廃棄文書(箱数)	1,252箱	1,165箱	1,157箱	1,153箱	1,145箱																													
5 ファイリング維持管理実地指導の実施 【成果】	ファイリング維持管理実地指導 平成29年11月13日、14日、15日の3日間で、計12部署に対し文書ファイリング維持管理の指導を行った。																																	
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施部署数</td> <td>12部署</td> <td>16部署</td> <td>15部署</td> <td>8部署</td> <td>16部署</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	実施部署数	12部署	16部署	15部署	8部署	16部署											
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																													
実施部署数	12部署	16部署	15部署	8部署	16部署																													

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	12	本年	15,266		1,235		16,501		14,525	88.0
				前年	14,636		1,882		16,518		14,292	86.5
				比較	630		647		17		233	-
【参考】前々年度					11,978		4,608		16,586		15,683	94.6

目的	迅速かつ的確な文書の集配業務及び郵便料金の経費削減を実施するため。																																											
概要及び成果	<p>1 文書の收受 【成果】</p> <p>(1) 2名の臨時職員を雇用し、市に到着した郵送による文書を受領し、速やかに各部等のメールボックスへの仕分けを行った。</p> <p>(2) 書留や金券は、書留等收受簿に記載し、各部等の企画監へ確実に配布した。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>書留</td> <td>14,326 件</td> <td>12,711 件</td> <td>11,702 件</td> <td>9,286 件</td> <td>13,694 件</td> </tr> <tr> <td>金券</td> <td>235 件</td> <td>247 件</td> <td>228 件</td> <td>460 件</td> <td>553 件</td> </tr> <tr> <td>受領文書</td> <td>320,657 通</td> <td>346,275 通</td> <td>295,066 通</td> <td>308,617 通</td> <td>- 通</td> </tr> </tbody> </table> <p>受領文書の集計について、平成25年度以前は行われていない。</p>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	書留	14,326 件	12,711 件	11,702 件	9,286 件	13,694 件	金券	235 件	247 件	228 件	460 件	553 件	受領文書	320,657 通	346,275 通	295,066 通	308,617 通	- 通								
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																						
	書留	14,326 件	12,711 件	11,702 件	9,286 件	13,694 件																																						
金券	235 件	247 件	228 件	460 件	553 件																																							
受領文書	320,657 通	346,275 通	295,066 通	308,617 通	- 通																																							
<p>2 文書の集配 【成果】</p> <p>毎日、午後に各窓口センターを巡回し、迅速かつ的確に集配業務ができた。</p>																																												
<p>3 郵便料金(後納料金)の管理 【成果】</p> <p>(1) 総務課で一括予算計上することにより、支出集計時間の短縮が図られた。</p> <p>(2) 区内特別の割引制度を利用し、経費削減に努めた。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総務課</td> <td>通数</td> <td>29,832 通</td> <td>31,135 通</td> <td>39,090 通</td> <td>64,190 通</td> <td>53,117 通</td> </tr> <tr> <td>割引額</td> <td>298,320 円</td> <td>335,555 円</td> <td>586,350 円</td> <td>962,850 円</td> <td>796,755 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(参考)全体</td> <td>通数</td> <td>97,141 通</td> <td>107,413 通</td> <td>113,957 通</td> <td>108,985 通</td> <td>89,358 通</td> </tr> <tr> <td>割引額</td> <td>971,410 円</td> <td>1,172,145 円</td> <td>1,709,355 円</td> <td>1,634,775 円</td> <td>1,340,370 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年6月1日から、定形25g区内特別郵便物の割引額が15円から10円に変更となった。</p>												一般会計		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	総務課	通数	29,832 通	31,135 通	39,090 通	64,190 通	53,117 通	割引額	298,320 円	335,555 円	586,350 円	962,850 円	796,755 円	(参考)全体	通数	97,141 通	107,413 通	113,957 通	108,985 通	89,358 通	割引額	971,410 円	1,172,145 円	1,709,355 円	1,634,775 円	1,340,370 円
一般会計		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																						
総務課	通数	29,832 通	31,135 通	39,090 通	64,190 通	53,117 通																																						
	割引額	298,320 円	335,555 円	586,350 円	962,850 円	796,755 円																																						
(参考)全体	通数	97,141 通	107,413 通	113,957 通	108,985 通	89,358 通																																						
	割引額	971,410 円	1,172,145 円	1,709,355 円	1,634,775 円	1,340,370 円																																						

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	13	本年	7,048		195		7,243		6,937	95.8
				前年	6,999				6,999		6,742	96.3
				比較	49		195		244		195	-
【参考】前々年度					7,070				7,070		6,691	94.6

目的	法に基づく行政の執行に寄与するため。
----	--------------------

概要及び成果	1 条例、規則、告示、訓令等の制定改廃に係る審査並びに指導及び助言 【成果】 法令審査の件数(告示については、規程形式のものに限る。)																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条例</th> <th>規則</th> <th>告示</th> <th>訓令</th> <th>基準等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>45 件</td> <td>113 件</td> <td>45 件</td> <td>37 件</td> <td>22 件</td> <td>262 件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>51 件</td> <td>81 件</td> <td>46 件</td> <td>23 件</td> <td>50 件</td> <td>251 件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>69 件</td> <td>115 件</td> <td>44 件</td> <td>20 件</td> <td>18 件</td> <td>266 件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>66 件</td> <td>76 件</td> <td>37 件</td> <td>19 件</td> <td>32 件</td> <td>230 件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>63 件</td> <td>62 件</td> <td>32 件</td> <td>12 件</td> <td>22 件</td> <td>191 件</td> </tr> </tbody> </table>		条例	規則	告示	訓令	基準等	合計	平成29年度	45 件	113 件	45 件	37 件	22 件	262 件	平成28年度	51 件	81 件	46 件	23 件	50 件	251 件	平成27年度	69 件	115 件	44 件	20 件	18 件	266 件	平成26年度	66 件	76 件	37 件	19 件	32 件	230 件	平成25年度	63 件	62 件	32 件	12 件	22 件	191 件
		条例	規則	告示	訓令	基準等	合計																																				
	平成29年度	45 件	113 件	45 件	37 件	22 件	262 件																																				
	平成28年度	51 件	81 件	46 件	23 件	50 件	251 件																																				
	平成27年度	69 件	115 件	44 件	20 件	18 件	266 件																																				
	平成26年度	66 件	76 件	37 件	19 件	32 件	230 件																																				
	平成25年度	63 件	62 件	32 件	12 件	22 件	191 件																																				

概要及び成果	2 訴訟に係る事務処理 【成果】 訴訟の係属件数																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>民事訴訟</th> <th>行政訴訟</th> <th>住民訴訟</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>0 件</td> <td>2 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>0 件</td> <td>2 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>3 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> </tr> </tbody> </table>		民事訴訟	行政訴訟	住民訴訟	平成29年度	0 件	1 件	0 件	平成28年度	0 件	2 件	0 件	平成27年度	0 件	2 件	0 件	平成26年度	2 件	1 件	0 件	平成25年度	3 件	1 件	0 件
		民事訴訟	行政訴訟	住民訴訟																					
	平成29年度	0 件	1 件	0 件																					
	平成28年度	0 件	2 件	0 件																					
	平成27年度	0 件	2 件	0 件																					
	平成26年度	2 件	1 件	0 件																					
	平成25年度	3 件	1 件	0 件																					

概要及び成果	3 つくば市例規集の編集 【成果】 つくば市例規集の加除例規数										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>183 件</td> <td>225 件</td> <td>227 件</td> <td>193 件</td> <td>183 件</td> </tr> </tbody> </table>	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	183 件	225 件	227 件	193 件	183 件
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	183 件	225 件	227 件	193 件	183 件						

概要及び成果	4 公告式の手続 【成果】 つくば市公告式掲示場への掲示件数										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,599 件</td> <td>1,640 件</td> <td>2,068 件</td> <td>1,535 件</td> <td>1,479 件</td> </tr> </tbody> </table>	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	1,599 件	1,640 件	2,068 件	1,535 件	1,479 件
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	1,599 件	1,640 件	2,068 件	1,535 件	1,479 件						
	内訳										
	<table border="0"> <tr> <td>条例 41件</td> <td>訓令 20件</td> </tr> <tr> <td>規則 80件</td> <td>外部からの掲示依頼 77件</td> </tr> <tr> <td>告示 1,379件</td> <td>公平委員会規則 2件</td> </tr> </table>	条例 41件	訓令 20件	規則 80件	外部からの掲示依頼 77件	告示 1,379件	公平委員会規則 2件				
	条例 41件	訓令 20件									
	規則 80件	外部からの掲示依頼 77件									
	告示 1,379件	公平委員会規則 2件									

概要及び成果	5 弁護士への法律相談 【成果】 弁護士への法律相談件数 9件
--------	---------------------------------------

事業名：総合賠償保険に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	14	本年	4,239				4,239		4,173	98.5
				前年	3,491				3,491		3,490	100.0
				比較	748				748		683	-
【参考】前々年度					3,449				3,449		3,438	99.7

目的	<p>市が、利用者に対し施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を保険金により補填し、市からの一時的及び多額な損害賠償金支払いを防ぎ、財政の安定性に寄与するため。</p>																																																									
概要及び成果	<p>1 保険の内容</p> <p>(1) 保険の種類</p> <p style="padding-left: 20px;">賠償責任保険</p> <p style="padding-left: 40px;">市が管理する施設の瑕疵や、市が行う業務上の過失に起因する事故について、市に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害を補填する。</p> <p style="padding-left: 20px;">補償保険</p> <p style="padding-left: 40px;">市が主催する行事又は市が依頼したボランティア活動に参加している住民の偶発的な事故について、市の法律上の賠償責任の有無に関係なく、市が支払う補償金を補填する。</p> <p>(2) 保険期間:平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間</p> <p>(3) 市の業務:加入業務、事故発生時の保険会社への連絡、事故報告書等の必要書類作成、示談等の手続</p> <p>【成果】</p> <p style="padding-left: 20px;">支払実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>件数</td> <td style="text-align: center;">9件</td> <td style="text-align: center;">5件</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: center;">3件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">1,386,570円</td> <td style="text-align: right;">633,638円</td> <td style="text-align: right;">178,730円</td> <td style="text-align: right;">172,371円</td> <td style="text-align: right;">820,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">内訳</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賠償</td> <td>件数</td> <td style="text-align: center;">5件</td> <td style="text-align: center;">3件</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: center;">0件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">1,311,570円</td> <td style="text-align: right;">613,638円</td> <td style="text-align: right;">178,730円</td> <td style="text-align: right;">162,371円</td> <td style="text-align: right;">820,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">補償</td> <td>件数</td> <td style="text-align: center;">4件</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: center;">0件</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: center;">3件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">75,000円</td> <td style="text-align: right;">20,000円</td> <td style="text-align: center;">0円</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> <td style="text-align: right;">820,000円</td> </tr> </tbody> </table>													年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	合計	件数	9件	5件	1件	2件	3件	金額	1,386,570円	633,638円	178,730円	172,371円	820,000円	内訳	賠償	件数	5件	3件	1件	0件	金額	1,311,570円	613,638円	178,730円	162,371円	820,000円	補償	件数	4件	2件	0件	1件	3件	金額	75,000円	20,000円	0円	10,000円	820,000円
		年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																			
	合計	件数	9件	5件	1件	2件	3件																																																			
		金額	1,386,570円	633,638円	178,730円	172,371円	820,000円																																																			
	内訳	賠償	件数	5件	3件	1件	0件																																																			
			金額	1,311,570円	613,638円	178,730円	162,371円	820,000円																																																		
		補償	件数	4件	2件	0件	1件	3件																																																		
			金額	75,000円	20,000円	0円	10,000円	820,000円																																																		

事業名：庶務に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	15	本年	357				357		62	17.4
				前年	350				350		150	42.8
				比較	7				7		88	-
【参考】前々年度					370				370		305	82.5

目的	市議会定例会、臨時会、専決処分、くらしの困りごと相談会などの円滑な実施のため。												
概要及び成果	1 議会定例会 【成果】 4回												
	2 議会臨時会 【成果】 2回												
	3 専決処分の手続 【成果】 専決処分件数												
				平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
				19件	14件	22件	7件	9件					
4 くらしの困りごと相談会 【成果】 国、県、市の各機関、弁護士、司法書士、税理士等が一同に集まり市民からの相談に応じるもの。 市として相談を受けるため、関係各課も出席している。													
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
			120件	76件	91件	66件	74件						

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	16	本年	867				867		290	33.5
				前年	870				870		433	49.8
				比較	3				3		143	-
【参考】前々年度					317		280	48	645		626	97.1

目的	概要及び成果																														
情報公開条例及び個人情報保護条例に基づいた適正な開示手続を行うため。																															
1 情報公開事務 【成果】 (1) 情報公開請求書の受付件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>請求書受付件数</td> <td>123 件</td> <td>140 件</td> <td>174 件</td> <td>128 件</td> <td>84 件</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	請求書受付件数	123 件	140 件	174 件	128 件	84 件																		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																										
請求書受付件数	123 件	140 件	174 件	128 件	84 件																										
(2) 情報公開請求に対する処理内容及び件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>処理内容</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開示</td> <td>152 件</td> <td>110 件</td> <td>131 件</td> <td>92 件</td> <td>78 件</td> </tr> <tr> <td>部分開示</td> <td>68 件</td> <td>75 件</td> <td>64 件</td> <td>61 件</td> <td>37 件</td> </tr> <tr> <td>不開示</td> <td>90 件</td> <td>51 件</td> <td>47 件</td> <td>32 件</td> <td>25 件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310 件</td> <td>236 件</td> <td>242 件</td> <td>185 件</td> <td>140 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>1件の開示請求につき、複数の処理をしているものもあります。</p>	処理内容	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	開示	152 件	110 件	131 件	92 件	78 件	部分開示	68 件	75 件	64 件	61 件	37 件	不開示	90 件	51 件	47 件	32 件	25 件	合計	310 件	236 件	242 件	185 件	140 件
処理内容	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																										
開示	152 件	110 件	131 件	92 件	78 件																										
部分開示	68 件	75 件	64 件	61 件	37 件																										
不開示	90 件	51 件	47 件	32 件	25 件																										
合計	310 件	236 件	242 件	185 件	140 件																										
2 個人情報保護事務 【成果】 (1) 個人情報開示請求書の受付件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>請求書受付件数</td> <td>33 件</td> <td>27 件</td> <td>32 件</td> <td>24 件</td> <td>45 件</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	請求書受付件数	33 件	27 件	32 件	24 件	45 件																		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																										
請求書受付件数	33 件	27 件	32 件	24 件	45 件																										
(2) 個人情報開示請求に対する処理内容及び件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>処理内容</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開示</td> <td>16 件</td> <td>23 件</td> <td>12 件</td> <td>8 件</td> <td>14 件</td> </tr> <tr> <td>部分開示</td> <td>12 件</td> <td>5 件</td> <td>12 件</td> <td>14 件</td> <td>18 件</td> </tr> <tr> <td>不開示</td> <td>7 件</td> <td>11 件</td> <td>2 件</td> <td>0 件</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35 件</td> <td>39 件</td> <td>26 件</td> <td>22 件</td> <td>34 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>1件の開示請求に基づき、複数の処理をしているものもあります。</p>	処理内容	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	開示	16 件	23 件	12 件	8 件	14 件	部分開示	12 件	5 件	12 件	14 件	18 件	不開示	7 件	11 件	2 件	0 件	2 件	合計	35 件	39 件	26 件	22 件	34 件
処理内容	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																										
開示	16 件	23 件	12 件	8 件	14 件																										
部分開示	12 件	5 件	12 件	14 件	18 件																										
不開示	7 件	11 件	2 件	0 件	2 件																										
合計	35 件	39 件	26 件	22 件	34 件																										
3 情報公開・個人情報保護審査会に関する事務 審査請求及び特定個人情報保護評価について 【成果】 (1) 審査請求について	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審査会の開催件数</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	審査会の開催件数	1 件	1 件	1 件	0 件	1 件																		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																										
審査会の開催件数	1 件	1 件	1 件	0 件	1 件																										
(2) 特定個人情報保護評価について	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審査会の開催回数</td> <td>0 回</td> <td>2 回</td> <td>5 回</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	審査会の開催回数	0 回	2 回	5 回																						
	平成29年度	平成28年度	平成27年度																												
審査会の開催回数	0 回	2 回	5 回																												

事業名：公平委員会共同設置に要する経費

総務部 法務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	17	本年	502		237		739		738	99.9
				前年	501				501		501	100.0
				比較	1		237		238		237	-
【参考】前々年度					500				500		500	99.9
目的				地方公務員法第7条第4項の規定により共同設置したつくば市等公平委員会の経費を負担するため。								
概要及び成果				1 つくば市、つくばみらい市、かすみがうら市及び新治地方広域事務組合の計4団体により共同設置されたつくば市等公平委員会への経費負担 【成果】 負担金：職員数×300円(職員数割) + 10,000円(均等割) 均等割額 1団体：10,000円 職員数割額 各団体職員数×300円								

事業名：すぐ対応室に要する経費

総務部 すぐ対応室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	18	本年	6,736				6,736		5,980	88.8
				前年	1,212				1,212		1,049	86.5
				比較	5,524				5,524		4,931	-
【参考】前々年度					1,212				1,212		836	69.0
目的				市民の安心安全を確保し、市民満足度の向上を図るため。								
概要及び成果				1 道路補修(市道の穴埋め・倒木処理)、スズメバチの駆除等について電話やメール等による市民の皆様の要望に迅速に対応した。								
				単位:件								
						道路補修		スズメバチの駆除				
								市職員施工分		駆除委託分		合計
				平成29年度	346		175		794		1,315	
				平成28年度	309		551		-		860	
				平成27年度	584		717		-		1,301	
				平成26年度	260		469		-		729	
				平成25年度	276		949		-		1,225	

事業名：政治倫理審査会に要する経費

総務部 法務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)								
02	01	01	19	本年	350				350		260	74.3								
				前年	350				350		180	51.4								
				比較							80	-								
【参考】前々年度					350				350		240	68.6								
目的		政治倫理の確立に寄与するため。																		
概要及び成果		1 会議の開催 【成果】 政治倫理審査会(委員7名)を4回開催した。																		
		2 資産等報告書の審査及びその結果の報告 【成果】 (1) 資産等報告書の審査件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>議会議員</th> <th>市長</th> <th>副市長</th> <th>教育長</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>31件</td> </tr> </tbody> </table> (2) 市長等の資産等報告書の閲覧件数 0件											議会議員	市長	副市長	教育長	計	28件	1件	1件
議会議員	市長	副市長	教育長	計																
28件	1件	1件	1件	31件																

事業名：私学振興に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	20	本年	215				215		123	57.0
				前年	215				215		102	47.4
				比較							21	-
【参考】前々年度					210			48	162		101	62.1
目的		構造改革特別区域法により認定を受けた「つくば市教育特区」における株式会社立の学校の認可等及び認可校の評価を行うため。										
概要及び成果		1 つくば市教育特区学校審議会の運営 【成果】 つくば市教育特区学校審議会を開催し、東豊学園つくば松実高校の教育内容、管理状況、経営状況の把握及び評価を行った。										
							平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		教育特区 学校審議会	会議の 開催回数			2	2	2	2	2		

事業名：（仮称）自治基本条例に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	21	本年	24				24		15	63.3
				前年	24				24		13	53.0
				比較							2	-
【参考】前々年度					47				47		47	99.5
目的				地方分権への対応、自律した自治体運営の確立のため。								
概要及び成果				<p>条例としての必要性、目的、効果、実効性などの観点から、情報共有、市民参加、市民協働等に関するそれぞれの制度の具体的な施策意義を踏まえ、総合的に判断できる検証方法などを研究し、まちづくりの基本理念、よりどころの策定に向けて方向性を導き出す。</p> <p>1 調査・研究 情報共有、市民参加、市民協働等に関する制度や、自治基本条例に関する取組や成果、効果について調査研究するため、郡山市を視察研究した。</p>								

事業名：特別職報酬等審議会運営に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	11	本年	100				100			
				前年	100				100			
				比較								-
【参考】前々年度					100				100			
目的				議員報酬及び公務活動費の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の適正な額を維持するため。								
概要及び成果				<p>1 特別職報酬等審議会の開催</p> <p>【成果】 審議会の開催なし</p>								

事業名：給与事務に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	12	本年	183				183		171	93.2
				前年	182				182		159	87.3
				比較	1				1		12	-
【参考】前々年度					183				183		160	87.3
目的		職員の生活基盤を支える給与等の支給事務及び社会保険料等の各種控除事務を適正に処理することにより、職員の就労意欲の向上を図るため。										
概要及び成果		<p>1 例月給与、期末・勤勉手当、児童手当及び給与の引上げに伴う差額の支給、社会保険料等の各種控除事務及び年末調整並びにマイナンバーの収集保管管理</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 扶養手当の見直し <p>[平成30年4月1日から適用]</p> <ul style="list-style-type: none"> * 子に係る手当額を、8,000円から10,000円へ増額(対象者数 1,046人「対象職員数 603人」) * 配偶者に係る手当額を、10,000円から6,500円へ減額(対象者数 336人「対象職員数 336人」) <p>人事院勧告に基づくもの</p>										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	13	本年	19,890			12	19,878		19,260	96.9
				前年	14,113				14,113		11,998	85.0
				比較	5,777			12	5,765		7,262	-
【参考】前々年度					14,153				14,153		10,727	75.8

目的	<p>市民全体の奉仕者としてふさわしい人格、教養を養うとともに、業務遂行上、必要な知識及び技能の修得を図り、時代に即応できる資質を備えた職員を育成するため。</p>																		
概要及び成果	<p>1 基本研修 11課程 指定人数 566人 職層ごとに共通した知識及び技能の習得</p> <p>【成果】 修了人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修了人数</td> <td>541人</td> <td>485人</td> <td>367人</td> <td>366人</td> <td>320人</td> </tr> <tr> <td>修了率</td> <td>95.6%</td> <td>96.4%</td> <td>93.4%</td> <td>92.0%</td> <td>91.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>人事評価の評価項目で比重の高い項目の能力と意識を向上させるための教科を学び、それぞれの職層に求められる能力の育成を図った。また、平成29年度については、例年に比べ、新規採用者数(10月1日採用)や主任、主査、係長等に昇格した若い職員の増加により、人数が増加している。</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	修了人数	541人	485人	367人	366人	320人	修了率	95.6%	96.4%	93.4%	92.0%	91.7%
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度													
	修了人数	541人	485人	367人	366人	320人													
	修了率	95.6%	96.4%	93.4%	92.0%	91.7%													
<p>2 特別研修 26課程 指定人数 2,337人 特定の課題を解決するために必要な知識及び技能の習得</p> <p>【成果】 修了人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修了人数</td> <td>2,231人</td> <td>941人</td> <td>756人</td> <td>770人</td> <td>539人</td> </tr> <tr> <td>修了率</td> <td>95.5%</td> <td>95.9%</td> <td>95.2%</td> <td>94.9%</td> <td>95.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>課長級職員を対象にリーダーシップ能力開発研修を実施し、組織を動かす能力、効果的に人を動かす能力の向上を図った。また、ワークライフバランスの推進を目指し、働き方改革の必要性、時間外勤務の縮減に向けた意識の共有化を図った。これに伴い、コミュニケーション力向上研修やファシリテーション研修を実施するなど、業務を円滑に進めるための手法を学べる研修を多く実施した。</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	修了人数	2,231人	941人	756人	770人	539人	修了率	95.5%	95.9%	95.2%	94.9%	95.6%	
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度														
修了人数	2,231人	941人	756人	770人	539人														
修了率	95.5%	95.9%	95.2%	94.9%	95.6%														
<p>3 専門研修 3課程 指定人数 373人 専門的な知識・技能の習得</p> <p>【成果】 修了人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修了人数</td> <td>357人</td> <td>323人</td> <td>465人</td> <td>339人</td> <td>381人</td> </tr> <tr> <td>修了率</td> <td>95.7%</td> <td>94.4%</td> <td>94.1%</td> <td>91.4%</td> <td>85.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>文書管理、安全管理等、責任者としての職務を遂行する上で必要となる知識の習得を図った。</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	修了人数	357人	323人	465人	339人	381人	修了率	95.7%	94.4%	94.1%	91.4%	85.8%	
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度														
修了人数	357人	323人	465人	339人	381人														
修了率	95.7%	94.4%	94.1%	91.4%	85.8%														
<p>4 派遣研修</p> <p>(1) 国等への派遣(長期)研修 5課程 指定人数 6人 茨城県、茨城県後期高齢者医療広域連合、茨城租税債権管理機構、荒川区職員ビジネスカレッジ、自治大学校</p> <p>(2) 外部セミナー等派遣(短期)研修 45課程 指定人数 64人</p> <p>【成果】 修了人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修了人数</td> <td>70人</td> <td>56人</td> <td>67人</td> <td>85人</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>修了率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>高度な専門知識の習得に効果があり、また、他自治体・関係機関との情報交換ができた。</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	修了人数	70人	56人	67人	85人	78人	修了率	100%	100%	100%	100%	100%	
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度														
修了人数	70人	56人	67人	85人	78人														
修了率	100%	100%	100%	100%	100%														

概要及び成果	5 自己啓発支援																	
	通信教育受講支援 6人、資格取得支援 21人、自主研究グループ活動支援 1組																	
	【成果】																	
	修了人数																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修了人数</td> <td>28人</td> <td>14人</td> <td>12人</td> <td>9人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>修了率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	修了人数	28人	14人	12人	9人	13人	修了率	100%	100%	100%	100%
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度													
修了人数	28人	14人	12人	9人	13人													
修了率	100%	100%	100%	100%	100%													
新たな知識の習得とともに、職員の意識高揚を図ることができた。 平成28年度までは通信教育研修																		

事業名：職員福利厚生に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	14	本年	22,111			356	21,755		18,721	86.1
				前年	26,849				26,849		23,042	85.8
				比較	4,738			356	5,094		4,321	-
【参考】前々年度					19,682				19,682		18,563	94.3

目的	職員が安心して公務に専念できるよう、職員の保健、健康の保持その他厚生に関する事業等を実施し、公務能率の増進を図るため。																													
概要及び成果	<p>1 定期健康診断の実施</p> <p>労働安全衛生法に定められた定期健康診断を実施</p> <p>【成果】</p> <p>健康診断受診状況(平成30年1月に実施)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康診断受診率</td> <td>98.8%</td> <td>98.1%</td> <td>99.0%</td> <td>99.4%</td> <td>99.3%</td> </tr> <tr> <td>未受診者数</td> <td>21人</td> <td>23人</td> <td>17人</td> <td>10人</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 未受診者は主に育児休業取得者や退職者である。 (2) 定期的な受診勧奨や未受診者へ個別に受診の催促を行い、高い受診率を維持できた。 (3) 健康診断の結果、所見がある職員については産業医や保健師による定期的な体調確認などを行い、職員の健康保持を図ることができた。</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	健康診断受診率	98.8%	98.1%	99.0%	99.4%	99.3%	未受診者数	21人	23人	17人	10人	11人											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																								
健康診断受診率	98.8%	98.1%	99.0%	99.4%	99.3%																									
未受診者数	21人	23人	17人	10人	11人																									
<p>2 ストレスチェックの実施</p> <p>労働安全衛生法に定められたストレスチェック(平成28年度から義務化)を実施</p> <p>【成果】</p> <p>ストレスチェック受検人数(実施期間 平成29年9月～平成30年1月、平成29年8月1日勤務者対象)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数</td> <td>2,433人</td> <td>2,308人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受検者数</td> <td>2,300人</td> <td>2,210人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受検率</td> <td>94.5%</td> <td>95.7%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高ストレス者率</td> <td>11.0%</td> <td>10.0%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の人数は、正職員と臨時職員の合計である。 (1) 受検対象者の94.5%が実施し、受検者が自らのストレスの状況を気づく機会を与え、メンタルヘルス不調の一次予防につなげることができた。 (2) 高ストレス者のうち面談希望者に対して産業医による面談を実施し、高ストレス者に対するフォローを行った。</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対象者数	2,433人	2,308人				受検者数	2,300人	2,210人				受検率	94.5%	95.7%				高ストレス者率	11.0%	10.0%			
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																									
対象者数	2,433人	2,308人																												
受検者数	2,300人	2,210人																												
受検率	94.5%	95.7%																												
高ストレス者率	11.0%	10.0%																												

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	15	本年	66,880		21,528	356	88,764		74,034	83.4
				前年	6,596		5,100	5,051	16,747	15,804	94.4	
				比較	60,284		16,428	4,695	72,017	58,230	-	
【参考】前々年度					6,597				6,597		5,568	84.4

目的	職員の任用、分限及び懲戒、人事評価その他公務能率の向上のための施策を実施し、適切な人事管理を行うため。																																				
概要及び成果	<p>1 職員の採用試験 【成果】</p> <p>(1) 4月1日採用 一次試験 7月23日 場所:本庁舎、筑波大学 二次試験 9月21日～22日、25日～28日 場所:本庁舎 最終試験 10月31日～11月2日、6日～10日 場所:本庁舎</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採用者数</td> <td>95人</td> <td>58人</td> <td>67人</td> <td>61人</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>応募者数</td> <td>1,148人</td> <td>1,169人</td> <td>1,293人</td> <td>709人</td> <td>721人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 10月1日採用 一次試験 6月18日 場所:本庁舎、筑波学院大学 最終試験 7月24～28日 場所:本庁舎</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採用者数</td> <td>46人</td> <td>22人</td> <td>-</td> <td>11人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>応募者数</td> <td>852人</td> <td>127人</td> <td>-</td> <td>243人</td> <td>441人</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職者数は、平成29年度88人(うち定年61人、以下同様)、平成28年度83人(60人)、平成27年度79人(50人)平成26年度78人(56人)、平成25年度70人(45人)である。 4月1日採用において、近年は、非常に多くの応募者の中から職員の選考を行うことができ、平成29年度実施の採用試験においても、応募多数の中で、優秀な人材の採用を行うことができた。 10月1日採用においては、専門職をはじめとして優秀な人材をより早い段階で確保することができ、専門的知識や経験が必要とされる部署の体制強化を図ることができた。</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	採用者数	95人	58人	67人	61人	57人	応募者数	1,148人	1,169人	1,293人	709人	721人		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	採用者数	46人	22人	-	11人	6人	応募者数	852人	127人	-	243人	441人
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																															
	採用者数	95人	58人	67人	61人	57人																															
	応募者数	1,148人	1,169人	1,293人	709人	721人																															
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																															
	採用者数	46人	22人	-	11人	6人																															
	応募者数	852人	127人	-	243人	441人																															
	<p>2 人事異動 【成果】</p> <p>人事異動については、361人の異動(前年度比6人減、消防本部及び再任用職員等を除く。)を行い、市民サービスの向上を目指した適材適所の人事配置に努めた。 今回の異動においても、勤務実績が優秀で、管理・監督能力に優れた意欲と行動力のある職員について、経験年数にとらわれることなく、管理職への登用を積極的に行った。 女性管理職割合は21.2%となり、前年度の23.5%を下回ったものの、女性管理職総数では、前年度よりも1人多い36人とした。また、係長職にも女性職員を積極的に登用し、女性係長の割合を24.0%(前年度21.9%)に引き上げ、女性活躍の推進に寄与した。</p>																																				
	<p>3 職員の分限処分及び懲戒処分 【成果】</p> <p>(1) 分限処分を受けた職員数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>処分の種類</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>休職</td> <td>20人</td> <td>23人</td> <td>27人</td> <td>28人</td> <td>16人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 懲戒処分を受けた職員数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>人数及び処分の種類</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>2人(免職1、停職1)</td> <td></td> <td>1人(減給)</td> <td>1人(戒告)</td> </tr> </tbody> </table>	処分の種類	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	休職	20人	23人	27人	28人	16人	人数及び処分の種類	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			2人(免職1、停職1)		1人(減給)	1人(戒告)												
	処分の種類	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																															
休職	20人	23人	27人	28人	16人																																
人数及び処分の種類	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																
		2人(免職1、停職1)		1人(減給)	1人(戒告)																																

概要及び成果	4 人事評価 【成果】																																				
	(1) 課長級以上																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特に優秀</td> <td>2.7%</td> <td>0.7%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>優秀</td> <td>17.4%</td> <td>16.8%</td> <td>16.5%</td> <td>22.3%</td> <td>24.0%</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>79.2%</td> <td>82.5%</td> <td>83.5%</td> <td>77.7%</td> <td>75.3%</td> </tr> <tr> <td>劣る</td> <td>0.7%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>特に劣る</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	特に優秀	2.7%	0.7%				優秀	17.4%	16.8%	16.5%	22.3%	24.0%	普通	79.2%	82.5%	83.5%	77.7%	75.3%	劣る	0.7%				0.7%	特に劣る					
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																															
	特に優秀	2.7%	0.7%																																		
	優秀	17.4%	16.8%	16.5%	22.3%	24.0%																															
	普通	79.2%	82.5%	83.5%	77.7%	75.3%																															
	劣る	0.7%				0.7%																															
	特に劣る																																				
	(2) 課長補佐以下																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特に優秀</td> <td></td> <td></td> <td>0.1%</td> <td>0.1%</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>優秀</td> <td>14.8%</td> <td>15.6%</td> <td>15.3%</td> <td>16.9%</td> <td>15.5%</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>84.1%</td> <td>83.0%</td> <td>83.3%</td> <td>81.5%</td> <td>81.7%</td> </tr> <tr> <td>劣る</td> <td>1.1%</td> <td>1.4%</td> <td>1.2%</td> <td>1.4%</td> <td>2.6%</td> </tr> <tr> <td>特に劣る</td> <td></td> <td></td> <td>0.1%</td> <td>0.1%</td> <td>0.1%</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	特に優秀			0.1%	0.1%	0.1%	優秀	14.8%	15.6%	15.3%	16.9%	15.5%	普通	84.1%	83.0%	83.3%	81.5%	81.7%	劣る	1.1%	1.4%	1.2%	1.4%	2.6%	特に劣る			0.1%	0.1%	0.1%	
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																
特に優秀			0.1%	0.1%	0.1%																																
優秀	14.8%	15.6%	15.3%	16.9%	15.5%																																
普通	84.1%	83.0%	83.3%	81.5%	81.7%																																
劣る	1.1%	1.4%	1.2%	1.4%	2.6%																																
特に劣る			0.1%	0.1%	0.1%																																
人事評価の運用を通して、個々のレベルアップや資質向上等の人材育成面での活用を図ることができた。また、人事評価の結果を、人事管理の基礎として昇格や職員配置に活用するとともに、昇給や勤勉手当等の給与面にも反映する。																																					
5 人事交流 【成果】																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>派遣先</th> <th>派遣職員数</th> <th>受入職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>内閣府、文部科学省</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>茨城県、茨城県教育委員会</td> <td>1人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>公益的法人等</td> <td>つくば文化振興財団その他の公的法人等</td> <td>7人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>民間企業</td> <td></td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	派遣先	派遣職員数	受入職員数	国	内閣府、文部科学省	1人	1人	県	茨城県、茨城県教育委員会	1人	6人	公益的法人等	つくば文化振興財団その他の公的法人等	7人	1人	その他	民間企業		1人																	
区分	派遣先	派遣職員数	受入職員数																																		
国	内閣府、文部科学省	1人	1人																																		
県	茨城県、茨城県教育委員会	1人	6人																																		
公益的法人等	つくば文化振興財団その他の公的法人等	7人	1人																																		
その他	民間企業		1人																																		
国等への派遣研修を通して、国や他自治体の取組等に触れることで広域的な視点を養うとともに、国の職員や他自治体からの研修生との人的ネットワークを構築することができた。また、国・県等からの派遣受入れにより、行政課題の解決に向けた様々な取組が実践でき、職員の意識向上が図られた。																																					

事業名：臨時職員に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位：千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	16	本年	225,078				225,078		208,647	92.7
				前年	265,951				265,951		232,125	87.3
				比較	40,873				40,873		23,478	-
【参考】前々年度					221,362				221,362		217,563	98.3

目的	臨時職員等が安心して公務に専念できるよう、社会保険、雇用保険等の各種保険事務を適正に実施するとともに、定期健康診断の受診を促し、公務能率の増進を図るため。												
概要及び成果	1 社会保険・雇用保険の事務 社会保険は常時勤務の4分の3以上(週29時間以上)、雇用保険は週20時間以上勤務する臨時職員等が対象 【成果】 社会保険・雇用保険の資格取得及び喪失の処理件数												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理件数</td> <td>1,120件</td> <td>1,123件</td> <td>915件</td> <td>960件</td> <td>931件</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	処理件数	1,120件	1,123件	915件	960件	931件
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	処理件数	1,120件	1,123件	915件	960件	931件							
社会保険や雇用保険に関する手続きのミスや漏れを防ぐため、制度や手続に関する内容をまとめたマニュアルを作成し、各課の担当者へ周知した。													
2 臨時職員定期健康診断の実施 常時勤務の4分の3以上(週29時間以上)勤務する臨時職員等に対し、定期健康診断を実施 【成果】 健康診断受診人数													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診人数</td> <td>527人</td> <td>484人</td> <td>427人</td> <td>415人</td> <td>424人</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	受診人数	527人	484人	427人	415人	424人	
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
受診人数	527人	484人	427人	415人	424人								
健康診断の申込時に、受診漏れがないように受診勧奨することで、受診人数が増加した。													

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	17	本年			4,104	12	4,116		4,009	97.4
				前年								
				比較			4,104	12	4,116		4,009	-
【参考】前々年度												

目的	概要及び成果																																				
<p>業務改善等による時間外勤務の縮減等を促進し、職員の労働生産性の向上及び健康保持・増進を図り、すべての職員が持てる能力を最大限発揮できる環境を整え、ワークライフバランスを実現する。さらに、より良い施策、行政サービスを市民に提供することにつなげるため。</p>	<p>1 職員へのワークライフバランス推進に向けた取組</p> <p>(1) 市長と川島顧問によるトークセッションを開催し、管理職員の意識醸成を図った。</p> <p>(2) 職員の働き方の現状等を把握するために、アンケートを実施した。</p> <p>(3) 業務委託により民間のノウハウを活用した業務改善等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内でモデル部署3課を選定し、時間外勤務の縮減に向けた業務の効率化等の取組みを実践した。また、その取組過程や成果を庁内で共有化し、モデル部署以外の職員においても意識醸成を図った。 ・働き方を見直し、「残業を前提としない働き方」を実現するための研修を開催した。 (開催数及び参加者数:管理職員 3班・138名、一般職員 2班・89名) <p>(4) 水曜日のノー残業デーの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎週水曜日に「ノー残業デー」の広報物を庁内に掲示するとともに、市長、副市長によるアナウンス放送や庁内巡回を実施した。 <p>(5) ワークライフバランス推進強化月間の設定(平成29年9月及び12月の2回設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な取組内容として、20時以降時間外勤務の原則禁止、17時以降の内部会議原則禁止等を徹底した。 <p>【成果】</p> <p>年間360時間を超える時間外勤務をした職員数(つくば市特定事業主行動計画より)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>88人</td> <td>96人</td> </tr> </tbody> </table> <p>ノー残業デー達成状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>達成率</td> <td>93.1%</td> <td>88.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 育児休業等の取得促進</p> <p>(1) 育児休業等の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業及び子育てに関するQ&A、制度一覧等を作成・配布し、職員への制度周知を図った。 <p>(2) 男性職員の育児参加のための休暇を創設(平成30年4月1日施行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妻の産前産後休暇期間中に、未就学児を養育するための休暇を創設し、職員へ制度を周知した。 <p>(3) 男性職員の積極的な育児休業の取得促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パパ職員の子育て応援ハンドブックを作成・配布し、男性職員の積極的な育児休業の取得を促した。 <p>【成果】</p> <p>男性職員の育児休業取得状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数</td> <td>32人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>取得者数</td> <td>4人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>取得率</td> <td>12.5%</td> <td>5.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出産補助休暇取得状況(男性職員のみ対象の特別休暇)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数</td> <td>31人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>取得者数</td> <td>26人</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>取得率</td> <td>83.9%</td> <td>78.4%</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	職員数	88人	96人		平成29年度	平成28年度	達成率	93.1%	88.9%		平成29年度	平成28年度	対象者数	32人	37人	取得者数	4人	2人	取得率	12.5%	5.4%		平成29年度	平成28年度	対象者数	31人	37人	取得者数	26人	29人	取得率	83.9%	78.4%
	平成29年度	平成28年度																																			
職員数	88人	96人																																			
	平成29年度	平成28年度																																			
達成率	93.1%	88.9%																																			
	平成29年度	平成28年度																																			
対象者数	32人	37人																																			
取得者数	4人	2人																																			
取得率	12.5%	5.4%																																			
	平成29年度	平成28年度																																			
対象者数	31人	37人																																			
取得者数	26人	29人																																			
取得率	83.9%	78.4%																																			

事業名：秘書業務に要する経費

市長公室 秘書課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	03	11	本年	9,654				9,654		6,654	68.9
				前年	12,710				12,710		9,636	75.8
				比較	3,056				3,056		2,982	-
【参考】前々年度					12,526			700	13,226		9,503	71.8

目的	市長統括のもと、秘書機能を発揮することにより関係部署相互の連携を図り、市長が掲げる持続可能な都市を目指すため。また、市民生活と文化の向上等に特に功績のあった方を讃え、市民の福祉の増進と市政の発展に資するため。																																																															
概要及び成果	1 市長・副市長の秘書業務 【成果】 関係部署との円滑な調整に基づく市政運営を行った。																																																															
	2 交際に関すること 【成果】 市長等が、円滑な市政運営を図るため、関係する個人又は団体との交際に係る支出を行った。 平成29年度実績 59件 712,156円 平成28年度実績 69件 824,700円																																																															
	3 市長会に関すること 【成果】 茨城県市長会 会議出席 4日 全国市長会 会議出席 1日 役職:理事																																																															
	4 叙勲・一般表彰等に関すること 【成果】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>死亡叙勲</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>高齢者叙勲</td> <td>0 件</td> <td>2 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>春の叙勲</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>秋の叙勲</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>叙位叙勲</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>叙位</td> <td>0 件</td> <td>2 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>つくば市長賞承認</td> <td>14 件</td> <td>8 件</td> <td>9 件</td> <td>12 件</td> <td>14 件</td> </tr> <tr> <td>後援名義承認</td> <td>228 件</td> <td>184 件</td> <td>169 件</td> <td>172 件</td> <td>164 件</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	死亡叙勲	0 件	0 件	1 件	0 件	2 件	高齢者叙勲	0 件	2 件	1 件	0 件	1 件	春の叙勲	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件	秋の叙勲	1 件	0 件	1 件	1 件	1 件	叙位叙勲	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	叙位	0 件	2 件	0 件	1 件	1 件	つくば市長賞承認	14 件	8 件	9 件	12 件	14 件	後援名義承認	228 件	184 件	169 件	172 件
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																											
死亡叙勲	0 件	0 件	1 件	0 件	2 件																																																											
高齢者叙勲	0 件	2 件	1 件	0 件	1 件																																																											
春の叙勲	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件																																																											
秋の叙勲	1 件	0 件	1 件	1 件	1 件																																																											
叙位叙勲	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件																																																											
叙位	0 件	2 件	0 件	1 件	1 件																																																											
つくば市長賞承認	14 件	8 件	9 件	12 件	14 件																																																											
後援名義承認	228 件	184 件	169 件	172 件	164 件																																																											

事業名：広報広聴活動に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	04	11	本年	68,173		6,475		61,698		57,303	92.9
				前年	52,615		5,300		47,315		43,150	91.2
				比較	15,558		1,175		14,383		14,153	-
【参考】前々年度					49,895		5,000		44,895		41,559	92.6

目的

広報活動については、各種広報媒体を活用した広報活動を通じ、行政情報を迅速かつ正確に提供するため。広聴活動については、市民の意見やニーズを的確に把握し、市政に生かしていくとともに、より良いまちづくりに向けた市民の参画意識が進展するよう働きかけるため。

1 広報事業

印刷物や放送メディアを活用し、市政情報を提供した。

(1) 「広報つくば」の発行

毎月1回発行し、ポスティングにより一般家庭や事業所へ配布するとともに、公的施設等へ設置した。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
月毎発行部数	約103,500部	約102,500部	約100,700部	約100,200部	約100,000部
月毎配布部数	約100,000部	約99,000部	約96,700部	約96,000部	約95,400部

- ・点訳及び録音版を作成し、視覚障害者へ配付(毎月点字版3部、朗読版11部、年間で168部)
- ・パソコン等利用者に向けてPDF形式及びテキスト形式で提供するとともに、電子書籍化によってスマートフォンでの閲覧にも対応。

(2) 「市民べんり帳」の発行

民間事業者との協働により、行政情報、生活情報、地域情報を掲載した利便性の高い情報誌を年1回作成し、ポスティングによって一般家庭への配布するとともに、公的施設等へ設置した。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
発行部数	118,000部	120,000部	115,000部	113,000部	110,000部

- ・電子書籍化しパソコンの閲覧にも対応。

(3) 「マイシティつくば」の発行

行政情報と市内の地図や施設案内等を掲載した。つくば市を紹介するガイドとして作成し、庁舎等に設置するとともに転入者等に配布した。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
発行部数	14,000部 (増刷)	30,000部 (改訂)	20,000部 (増刷)	30,000部 (改訂)	20,000部 (増刷)

(4) ケーブルテレビ広報番組「つくば市広報タイム」の放送

ACCSを利用し、市からのお知らせ、市内で行われたイベントの様子、週末の休日緊急病院の案内などを伝える広報番組を、14分番組で毎日5回、年間365日放送した。

(5) FMラジオ広報番組「つくば市広報ステーション」放送

コミュニティラジオFM「ラヂオつくば」を利用し、市民のライフスタイルに密着し日常生活に必要な最新の市政情報やイベント情報を伝える広報番組を、15分番組で毎週月曜から金曜まで、1日1回、年間260日放送した。番組には、市の職員や関係団体の職員等も出演した。

(6) 行政情報提供スペース(庁舎1階、イーアスつくば4階)への刊行物設置

- ・行政各課のチラシやポスターの設置・管理
- ・市内研究機関のチラシなども設置し、市内の情報が入手できるよう対応

(7) 記者会との連絡調整

- ・定例記者会見(毎月1回)、臨時記者会見(年3回)、記者発表の実施、庁内各部署から市政情報のプレスリリース(年195回)、記者会などマスコミへの情報提供

(8) ホームページ管理運営業務

- ・平成30年2月に市公式ホームページのリニューアルを行い、利用者の情報へのアクセス向上を目指して分類の見直しや関連ページへの相互リンク等を行った。それに伴い、職員向けにデザイン等設計、ページのデータ移行、操作研修(12月25日・26日開催、作成者向け:130人 承認者向け:70人)を実施した。

概要及び成果

- ・「つくば市ホームページ」及び付属サイトである「イベントカレンダー」において、イベント情報の掲載と通年に渡るアクセスログ分析を実施、年間アクセス数は約2,680万件
- ・ホームページの管理者として、ページの2次承認作業を毎日実施。H29年度末時点で約2,400ページ(平成28年度末時点:約2,600ページ)を公開中

(9)広報活動に関するアンケートの実施

市の広報活動に対する市民意向を把握し、今後の広報活動の改善にいかすため、20歳以上の市民2,000人に対し、郵送によりアンケートを実施。698通、34.9%の回収率となった。

2 広聴事業

(1)市長へのたより・メール等広聴事業

「市長へのたより」「市長へのメール」のほか、封書、要望書、電話、直接訪問による相談等、様々な形で市政に対する市民の要望・意見・提案等を聴取し、関係部署と情報共有・調整の上、回答が必要なものに対しては回答を作成して送付している。内訳としては、「市長へのメール」によるものが圧倒的に多く、平成29年度は全体の55%以上を占める。

【成果】

	一般要望	市長へのたより	市長へのメール	相談カード	合計
平成29年度	59 件	196 件	515 件	161 件	931 件
平成28年度	78 件	148 件	383 件	163 件	772 件
平成27年度	117 件	112 件	338 件	242 件	809 件
平成26年度	108 件	117 件	252 件	3 件	480 件
平成25年度	65 件	71 件	311 件	9 件	456 件

(2)市政モニター事業

公募及び地域・各種団体の推薦により選任された平成28年度市政モニター10人(任期は平成28年8月12日～平成29年8月11日)から提出された市政への提案・意見を踏まえ、市政モニターと市長による懇談会(平成29年7月5日実施)を実施した。

なお、費用対効果・効率性を考慮して事業の見直しを行った結果、平成28年度市政モニターの任期満了をもって本事業は終了することに決定したため、29年度は新たなモニターの選任は行っていない。

【成果】

	モニターの人数	意見・提案数
平成29年度	人	件
平成28年度	10 人	33 件
平成27年度	9 人	27 件
平成26年度	10 人	28 件
平成25年度	10 人	24 件

平成28年度の意見・提案の聴取及び取りまとめ、懇談会は平成29年度に実施

(3)懇談会事業の実施

市民と市長が直接意見交換できる機会を設けることにより、市民に市政を身近なものとして感じてもらうとともに、市民の意見を市政に生かし、市政に対する市民の理解・協力・参画意識の向上を図った。(以下2事業を実施)

・タウンミーティング

市内6地域(筑波・谷田部・桜・大穂・豊里・荃崎)において各1回開催

・第5回つくば市長と筑波大学学生との懇談会

【成果】

	タウンミーティング (地区別懇談会)	学生懇談会
平成29年度	269 人	17 人
平成28年度	120 人	39 人
平成27年度	0 人	28 人
平成26年度	149 人	32 人
平成25年度	298 人	45 人

タウンミーティング6回、学生懇談会1回
タウンミーティング1回、学生懇談会1回
地区別懇談会0回、学生懇談会1回
地区別懇談会5回、学生懇談会1回
地区別懇談会7回、学生懇談会1回

事業名：シティプロモーションに要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	04	12	本年	13,490				13,490		13,184	97.7
				前年	13,490				13,490		13,207	97.9
				比較						23	-	
【参考】前々年度					11,684				11,684		9,735	83.3

目的	つくば市の魅力を戦略的かつ効果的に発信して、一層のイメージアップを図るため。																																													
概要及び成果	【概要】																																													
	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏に向けたプロモーション企画実施や情報発信を行う。 ・市民協働により、移住促進イベント等を開催する。 ・職員向けプロモーションセミナーの開催や、意識啓発事業を行う。 																																													
	【成果】																																													
	(1) 首都圏に向けたプロモーション企画の実施やつくば市への愛着を高めるための情報発信																																													
	SNSを活用した直接的な情報発信及び新聞やテレビなどメディアへの情報提供を通じた、間接的な情報発信を実施																																													
	SNSを活用した情報発信																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>SNSの種類</th> <th>指標</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">フェイスブック</td> <td>投稿数</td> <td>470</td> <td>471</td> <td>472</td> <td>473</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>いいね数</td> <td>7,392</td> <td>5,133</td> <td>3,900</td> <td>3,000</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>ツイッター</td> <td>投稿数</td> <td>1,786</td> <td>1,647</td> <td>2,192</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>インスタグラム</td> <td>フォロワー数</td> <td>892</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												SNSの種類	指標	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	フェイスブック	投稿数	470	471	472	473	474	いいね数	7,392	5,133	3,900	3,000	2,300	ツイッター	投稿数	1,786	1,647	2,192			インスタグラム	フォロワー数	892				
	SNSの種類	指標	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																							
	フェイスブック	投稿数	470	471	472	473	474																																							
		いいね数	7,392	5,133	3,900	3,000	2,300																																							
	ツイッター	投稿数	1,786	1,647	2,192																																									
	インスタグラム	フォロワー数	892																																											
	インスタグラム：平成29年4月開始 インスタ写真コンテストの実施(毎月1回、テーマに沿った写真の投稿を募る) 新聞掲載率：プレスリリースしたものうち、記事に取り上げられた件数																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>記者會への情報提供件数</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報提供総数</td> <td>274件</td> <td>287件</td> <td>281件</td> <td>283件</td> <td>283件</td> </tr> <tr> <td>週間予定表等案件(1)を除く投げ込み数</td> <td>195件</td> <td>198件</td> <td>211件</td> <td>199件</td> <td>218件</td> </tr> <tr> <td>新聞掲載実績数(2)</td> <td>90件</td> <td>147件</td> <td>138件</td> <td>115件</td> <td>113件</td> </tr> <tr> <td>掲載率(2)</td> <td>46.15%</td> <td>74.24%</td> <td>65.40%</td> <td>57.79%</td> <td>51.80%</td> </tr> </tbody> </table>												記者會への情報提供件数	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	情報提供総数	274件	287件	281件	283件	283件	週間予定表等案件(1)を除く投げ込み数	195件	198件	211件	199件	218件	新聞掲載実績数(2)	90件	147件	138件	115件	113件	掲載率(2)	46.15%	74.24%	65.40%	57.79%	51.80%				
	記者會への情報提供件数	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																								
情報提供総数	274件	287件	281件	283件	283件																																									
週間予定表等案件(1)を除く投げ込み数	195件	198件	211件	199件	218件																																									
新聞掲載実績数(2)	90件	147件	138件	115件	113件																																									
掲載率(2)	46.15%	74.24%	65.40%	57.79%	51.80%																																									
(1) 庁議(週間予定表、記者会見開催予定)、ネガティブ報道、重複訂正案件 (2) 平成29年3月の地域新聞紙の廃刊により、掲載数が減少した。																																														
プロモーションサイト「つくば、ホンモノ！夢特区」の運営(平成26年10月開始、平成30年3月サイト終了)																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトへのアクセス数</td> <td>5,180,441回</td> <td>3,609,744回</td> <td>1,505,446回</td> <td>495,011回</td> </tr> <tr> <td>夢特区民(会員)数</td> <td>875人</td> <td>1,136人</td> <td>977人</td> <td>402人</td> </tr> <tr> <td>応援隊(夢特区民優待協力事業所)数</td> <td>155</td> <td>163</td> <td>155</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	サイトへのアクセス数	5,180,441回	3,609,744回	1,505,446回	495,011回	夢特区民(会員)数	875人	1,136人	977人	402人	応援隊(夢特区民優待協力事業所)数	155	163	155	71															
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																										
サイトへのアクセス数	5,180,441回	3,609,744回	1,505,446回	495,011回																																										
夢特区民(会員)数	875人	1,136人	977人	402人																																										
応援隊(夢特区民優待協力事業所)数	155	163	155	71																																										
「つくば、ホンモノ！」というブランドスローガンのもと、つくばの持つ本物の魅力を発信するため始まったサイトであるが、当初の目的は達成したことに加え、会員制サービスの低迷や定住促進の重要性が高まったことにより閉鎖																																														
(2) 市民協働でのシティプロモーション																																														
対外的なPRやつくば市への愛着心の醸成を図るため、市民協働によるイベントを実施。																																														
大学生との協働事業(若者目線やつくばをPRする企画を実施)																																														
インスタグラムを活用した協働プロモーションの実施																																														
(フォトコンテスト開催(4回)と学園祭での展示、「つくジェニックMAP」作成(15,000部)、学園祭でのPICSPOT設置)																																														

概要及び成果	(3) 職員のプロモーションの意識啓発事業		
	職員一人一人が自ら考え、つくば市の魅力の積極的な情報発信を推進していく環境づくりとして、職員対象のプロモーションセミナーを実施。また、フェイスブック記事投稿やラジオ番組出演等によるつくば市の魅力を発信。		
	職員向けプロモーションセミナー		
	内 容	講 師	参加人数
	つくばファンクラブ特派員セミナー（2回実施）	シティプロモーション室職員	82人
	上手に伝えるための情報媒体のデザイン	クリエイティブディレクター	23人
情報発信とプロモーション、パブリシティとSNS	茨城県広報監	32人	
計		137人	
つくばファンクラブ特派員による記事掲載（掲載数29）			
職員によるラヂオつくば出演（47部署87人）			

（市長公室 シティプロモーション室）

事業名：総合インフォメーションセンター交流サロン管理運営に要する経費 市長公室 広報戦略課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	04	13	本年	19,630				19,630		19,516	99.4
				前年	19,630				19,630		19,496	99.3
				比較						20	-	
【参考】前々年度					98,394		13,604		84,790		81,834	96.4

概要及び成果	<p>知的好奇心を満たす様々なイベントや市政、筑波研究学園都市等、様々な情報発信を通して、つくば市のイメージアップにつなげるとともに、交流の場を提供し、つくばセンター地区の賑わい創出に寄与するため。</p>																				
	<p>【概要】</p> <p>大学や研究機関、市内事業者等と連携してセミナーやイベント、展示会等を開催する。チラシ、パンフレット、書籍の設置、PR画像の放映などを活用し、様々な情報発信を行うとともに、打ち合わせ、待ち合わせ、休憩など気軽に利用できる場を提供する。</p> <p>【成果】</p> <p>交流サロン利用状況(H27年9月オープン)</p> <p>来館者数</p> <p>年間359日開館し、市民等が気軽に集まり交流できる場を提供。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>39,106人</td> <td>29,379人</td> <td>15,731人</td> </tr> </tbody> </table> <p>催事開催状況</p> <p>交流サロンの一部を活用し、「科学のまち」の魅力発信につながり、知的好奇心を満たすような催事を実施し、延べ11,275人が参加した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>催事実施回数</td> <td>199回</td> <td>182回</td> <td>122回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>11,275人</td> <td>5,383人</td> <td>838人</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な催事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「親子で科学実験工作」 全5回開催、延べ144人参加 小学生が楽しめる科学実験や工作の講座を夏休み期間中に実施 ・「つくばメディカル塾」 全6回開催、延べ252人参加 中学生以上を対象に、医療人の技を体験できる講座を実施 ・「チョコシル」 全5回開催、延べ377人参加 つくばに立地する企業で研究開発されているチョコレートに関する展示やワークショップを開催 		平成29年度	平成28年度	平成27年度	計	39,106人	29,379人	15,731人		平成29年度	平成28年度	平成27年度	催事実施回数	199回	182回	122回	参加人数	11,275人	5,383人	838人
	平成29年度	平成28年度	平成27年度																		
計	39,106人	29,379人	15,731人																		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度																		
催事実施回数	199回	182回	122回																		
参加人数	11,275人	5,383人	838人																		

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	05	11	本年	677				677		659	97.4
				前年	677				677		647	95.6
				比較							12	-
【参考】前々年度					946				946		626	66.1

目的	概要及び成果																																																																												
<p>「徹底した行政改革」「安心の子育て」「頼れる福祉」「便利なインフラ」「活気ある地域」「誇れるまち」の6つの柱を重点的に取り組み、かつ「選択と集中」の観点に立って限られた財源を効果的に配分し、施策化するため。</p>	<p>1 各会計(一般会計及び6特別会計)について予算編成を行う。</p> <p>(1) 次年度の当初予算について、編成を行う。</p> <p>(2) 現年度予算について、制度変更や緊急性の高い事業に対応するため、補正予算の編成を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 平成30年度の当初予算編成は、昨年度に引き続き、事業課が主体的に予算編成を行う枠配分方式を採用した。このことにより、自主的なスクラップアンドビルドが行われ、予算の効果的な配分を行うことができた。</p> <p>当初予算編成スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>時 期</th> <th>区 分</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10月下旬</td> <td>予算編成説明会</td> <td>予算編成方針、各部の枠配分額、要求方法等を説明</td> </tr> <tr> <td>11月下旬</td> <td>各部局予算調整</td> <td>各課等で必要な予算を部局内で調整し、財務部長へ提出</td> </tr> <tr> <td>12月下旬</td> <td>財務部ヒアリング</td> <td>提出された事業内容等をヒアリングし、財務部内で調整</td> </tr> <tr> <td>12月末</td> <td>予算編成状況の公表</td> <td>予算要求の状況(要求額)を市ホームページで公表</td> </tr> <tr> <td>1月中旬</td> <td>市長・副市長説明</td> <td>財務部調整後の予算案を説明</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2月中旬</td> <td>予算案概要公表</td> <td>予算案を内示会で説明し、記者に公表</td> </tr> <tr> <td>予算編成状況の公表</td> <td>予算編成の状況(最終予算案)を市ホームページで公表</td> </tr> <tr> <td>3月末</td> <td>予算成立</td> <td>3月定例議会において可決</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 平成29年度予算について、制度変更や緊急性の高い事業に対応するため、補正予算を編成した。</p> <p>補正予算実施回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会 計 区 分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 般 会 計</td> <td>8回</td> <td>5回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">特 別 会 計</td> <td>国民健康保険</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>下水道事業</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>公平委員会</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>介護保険事業</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>作岡財産区</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 予算の推移や予算概要について、市民への情報提供を実施する。</p> <p>【成果】</p> <p>市ホームページを活用して、当初予算書、補正予算書、予算の推移に関する資料等を公開し、市民への情報提供に努めた。また、庁内情報システムに予算書データを掲示することで、予算書印刷部数を節減した。</p>	時 期	区 分	概 要	10月下旬	予算編成説明会	予算編成方針、各部の枠配分額、要求方法等を説明	11月下旬	各部局予算調整	各課等で必要な予算を部局内で調整し、財務部長へ提出	12月下旬	財務部ヒアリング	提出された事業内容等をヒアリングし、財務部内で調整	12月末	予算編成状況の公表	予算要求の状況(要求額)を市ホームページで公表	1月中旬	市長・副市長説明	財務部調整後の予算案を説明	2月中旬	予算案概要公表	予算案を内示会で説明し、記者に公表	予算編成状況の公表	予算編成の状況(最終予算案)を市ホームページで公表	3月末	予算成立	3月定例議会において可決	会 計 区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	一 般 会 計	8回	5回	6回	6回	6回	特 別 会 計	国民健康保険	3回	3回	3回	3回	3回	下水道事業	3回	3回	3回	3回	4回	後期高齢者医療	2回	3回	3回	3回	2回	公平委員会	2回	1回	1回	1回	1回	介護保険事業	4回	4回	4回	3回	3回	計	作岡財産区	-	-	-	-	-
時 期	区 分	概 要																																																																											
10月下旬	予算編成説明会	予算編成方針、各部の枠配分額、要求方法等を説明																																																																											
11月下旬	各部局予算調整	各課等で必要な予算を部局内で調整し、財務部長へ提出																																																																											
12月下旬	財務部ヒアリング	提出された事業内容等をヒアリングし、財務部内で調整																																																																											
12月末	予算編成状況の公表	予算要求の状況(要求額)を市ホームページで公表																																																																											
1月中旬	市長・副市長説明	財務部調整後の予算案を説明																																																																											
2月中旬	予算案概要公表	予算案を内示会で説明し、記者に公表																																																																											
	予算編成状況の公表	予算編成の状況(最終予算案)を市ホームページで公表																																																																											
3月末	予算成立	3月定例議会において可決																																																																											
会 計 区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																																								
一 般 会 計	8回	5回	6回	6回	6回																																																																								
特 別 会 計	国民健康保険	3回	3回	3回	3回	3回																																																																							
	下水道事業	3回	3回	3回	3回	4回																																																																							
	後期高齢者医療	2回	3回	3回	3回	2回																																																																							
	公平委員会	2回	1回	1回	1回	1回																																																																							
	介護保険事業	4回	4回	4回	3回	3回																																																																							
計	作岡財産区	-	-	-	-	-																																																																							

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	05	12	本年	5,008			93	4,915		4,403	89.6
				前年	5,095			1,946	3,149		3,061	97.2
				比較	87			1,853	1,766		1,342	-
【参考】前々年度					717				717		527	73.5

目的	概要及び成果						
<p>地方自治法第233条第3項及び5項の規定により、決算の概要とその資料及び主要な施策の成果を説明する資料を作成し、議会及び市民への説明責任を果たすため。</p>	<p>1 地方自治法第233条第5項の規定により「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」を調製する。会計管理者の調製する決算書と合わせて、監査委員の決算審査に付し、議会での決算認定に係る一連の事務を行う。</p> <p>【成果】 平成28年度の全事業の実績について、「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」として取りまとめ、平成28年度歳入歳出決算認定の附属資料として9月議会に提出し、認定を受けた。また、市民への情報開示として、「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」をPDF化し、市ホームページに掲載した。</p> <p>2 地方財政状況調査や財政健全化判断比率の算定を行い、財政状況に関する資料を作成する。</p> <p>【成果】 県及び国に地方財政状況調査表や健全化判断比率算定資料を作成・提出することにより、指標や各数値を前年度と比較分析すると共に、国で作成した資料を基に他団体と比較分析することで財政運営の健全化に努めた。また、それらの資料概要を公表することで財政運営の透明性と市民による市政への理解の充実に努めた。</p> <p>3 新公会計制度による財務書類を作成し、議会及び市民に公表する。</p> <p>【成果】 (1) 財務書類の補助簿である固定資産台帳を更新するため、資産を所有する関係各課に対して説明会を行った上で資産調査を実施し、増減や変更の処理を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">固定資産税台帳登録件数</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>68,470件</td> <td>67,205件</td> </tr> </table> <p>(2) 公会計支援の実績がある業者の業務手順や財務書類の検証、分析、活用方法等について、支援を受けながら財務書類を作成した。</p> <p>(3) 作成した財務書類を3月議会で配付、市ホームページに公表した。</p> <p>4 市の財政事情を家計に例えた台所事情を作成し、市民に公表する。</p> <p>【成果】 市の財政事情の実態を家計に例え、簡単にわかりやすく説明した台所事情を作成し、市ホームページに公表することで、市の財政事情を市民に理解してもらうことに努めた。</p>	固定資産税台帳登録件数		平成29年度	平成28年度	68,470件	67,205件
固定資産税台帳登録件数							
平成29年度	平成28年度						
68,470件	67,205件						

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	05	13	本年	176				176		151	86.0
				前年	176				176		172	97.9
				比較							21	-
【参考】前々年度					186				186		179	96.4

目的	市債、地方交付税、基金及び各種交付金など歳入の確保と資金調整に関連する事務処理を通して、財源の計画的な確保を図るため。																																								
概要及び成果	1 市債の同意申請、借入、償還事務の執行 【成果】 市債(一般会計債)の借入額 (前年度繰越分を含む)																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政府資金、銀行等</td> <td>7,621,140千円</td> <td>5,527,435千円</td> <td>3,156,692千円</td> <td>3,386,941千円</td> <td>4,101,416千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>4,200千円</td> <td>-</td> <td>10,400千円</td> <td>3,779,661千円</td> <td>32,909千円</td> </tr> <tr> <td>借入額合計</td> <td>7,625,340千円</td> <td>5,527,435千円</td> <td>3,167,092千円</td> <td>7,166,602千円</td> <td>4,134,325千円</td> </tr> </tbody> </table>												借入先	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	政府資金、銀行等	7,621,140千円	5,527,435千円	3,156,692千円	3,386,941千円	4,101,416千円	茨城県	4,200千円	-	10,400千円	3,779,661千円	32,909千円	借入額合計	7,625,340千円	5,527,435千円	3,167,092千円	7,166,602千円	4,134,325千円					
	借入先	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																			
	政府資金、銀行等	7,621,140千円	5,527,435千円	3,156,692千円	3,386,941千円	4,101,416千円																																			
茨城県	4,200千円	-	10,400千円	3,779,661千円	32,909千円																																				
借入額合計	7,625,340千円	5,527,435千円	3,167,092千円	7,166,602千円	4,134,325千円																																				
<p>(1) 政府資金、銀行等からの借入額(同意要)は、前年度比2,093,705千円の増となった。 主な借入として、(仮称)みどりの学園建設事業1,840,200千円、(仮称)葛城北部学園建設事業1,693,600千円、道路新設改良事業731,800千円がある。</p> <p>(2) 茨城県から災害援護資金(同意不要)を借入した。</p>																																									
2 地方交付税(普通交付税、特別交付税)、地方譲与税、交付金の管理 【成果】 地方交付税の交付額																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通交付税</td> <td>71,677千円</td> <td>453,181千円</td> <td>995,061千円</td> <td>1,420,943千円</td> <td>1,686,511千円</td> </tr> <tr> <td>特別交付税</td> <td>269,168千円</td> <td>267,899千円</td> <td>365,149千円</td> <td>265,383千円</td> <td>331,647千円</td> </tr> <tr> <td>特別交付税(震災分)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>16,697千円</td> <td>45,736千円</td> <td>19,660千円</td> </tr> <tr> <td>震災復興特別交付税</td> <td>2,345,981千円</td> <td>200,887千円</td> <td>105,978千円</td> <td>199,764千円</td> <td>3,611千円</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	普通交付税	71,677千円	453,181千円	995,061千円	1,420,943千円	1,686,511千円	特別交付税	269,168千円	267,899千円	365,149千円	265,383千円	331,647千円	特別交付税(震災分)	-	-	16,697千円	45,736千円	19,660千円	震災復興特別交付税	2,345,981千円	200,887千円	105,978千円	199,764千円	3,611千円
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																				
普通交付税	71,677千円	453,181千円	995,061千円	1,420,943千円	1,686,511千円																																				
特別交付税	269,168千円	267,899千円	365,149千円	265,383千円	331,647千円																																				
特別交付税(震災分)	-	-	16,697千円	45,736千円	19,660千円																																				
震災復興特別交付税	2,345,981千円	200,887千円	105,978千円	199,764千円	3,611千円																																				
3 基金の総合調整 【成果】 (1) 健全な財政運営の観点から財政調整基金の管理を実施した。 (2) 特定目的基金について、教育施設の整備などの財源として活用した。 (3) 基金の適正管理に努めた。																																									
4 債務負担行為の管理 【成果】 債務負担行為の内容について、担当部署に確認し、台帳を更新した。																																									

事業名： 出納事務に要する経費

会計事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	06	11	本年	11,192			78	11,270		11,172	99.1
				前年	10,478				10,478		9,897	94.5
				比較	714			78	792		1,275	-
【参考】前々年度					11,244				11,244		10,374	92.3

目的	出納事務をとおして、予算の適正な執行を図るため。																														
概要及び成果	<p>1 会計事務の検査及び指導を行うとともに、現金の出納と保管、公金預金の厳正な管理を行う。</p> <p>【成果】 歳入事務については、正確に遅滞なく処理するとともに、支出事務においては、法令に基づき審査し適正な支払いを行った。</p> <p>歳入・歳出伝票件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入伝票(調定票は含まない)</td> <td>52,187件</td> <td>49,723件</td> <td>48,330件</td> <td>47,874件</td> <td>47,515件</td> </tr> <tr> <td>歳入伝票(調定票)</td> <td>3,894件</td> <td>3,668件</td> <td>3,606件</td> <td>3,446件</td> <td>3,423件</td> </tr> <tr> <td>支出伝票(支出負担行為票は含まない)</td> <td>91,768件</td> <td>90,278件</td> <td>88,431件</td> <td>87,455件</td> <td>85,506件</td> </tr> <tr> <td>支出伝票(支出負担行為票)</td> <td>39,637件</td> <td>38,643件</td> <td>38,345件</td> <td>38,686件</td> <td>37,701件</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	歳入伝票(調定票は含まない)	52,187件	49,723件	48,330件	47,874件	47,515件	歳入伝票(調定票)	3,894件	3,668件	3,606件	3,446件	3,423件	支出伝票(支出負担行為票は含まない)	91,768件	90,278件	88,431件	87,455件	85,506件	支出伝票(支出負担行為票)	39,637件	38,643件	38,345件	38,686件	37,701件
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																										
歳入伝票(調定票は含まない)	52,187件	49,723件	48,330件	47,874件	47,515件																										
歳入伝票(調定票)	3,894件	3,668件	3,606件	3,446件	3,423件																										
支出伝票(支出負担行為票は含まない)	91,768件	90,278件	88,431件	87,455件	85,506件																										
支出伝票(支出負担行為票)	39,637件	38,643件	38,345件	38,686件	37,701件																										

事業名： 決算事務に要する経費

会計事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	06	12	本年	323				323		294	90.9
				前年	315				315		314	99.7
				比較	8			8		20	-	
【参考】前々年度					378				378		259	68.6

目的	歳入歳出予算の執行状況を正確に把握し、決算を調製して行財政運営の資料とするため。												
概要及び成果	<p>1 地方自治法第233条第1項に定めるところにより、決算を調製し附属書類と併せて市長に提出する。</p> <p>【成果】 平成28年度の歳入歳出から決算を調製した。また、各部署から必要となる資料を徴し、財産に関する調書及び基金運用状況報告書を作成し併せて市長に提出した。 平成28年度つくば市一般会計歳入歳出決算認定について9月定例議会に提出し、認定を受けた。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>作成部数</td> <td>平成28年度決算書</td> <td>280部</td> <td>335頁</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成27年度決算書</td> <td>300部</td> <td>328頁</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26年度決算書</td> <td>280部</td> <td>333頁</td> </tr> </table>	作成部数	平成28年度決算書	280部	335頁		平成27年度決算書	300部	328頁		平成26年度決算書	280部	333頁
作成部数	平成28年度決算書	280部	335頁										
	平成27年度決算書	300部	328頁										
	平成26年度決算書	280部	333頁										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	06	13	本年	12,563			78	12,485		11,286	90.4
				前年	15,068				15,068		11,575	76.8
				比較	2,505			78	2,583		289	-
【参考】前々年度					13,815				13,815		12,825	92.8

目的	共同物品(コピー用紙、封筒等)について、一括購入し、在庫と使用の一括管理とコスト削減を図るため。																		
概要及び成果	1 共同物品の発注、保管及び頒布の一元化 【成果】 発注、保管及び頒布を一元的に行うことにより経費削減と事務の効率化を図ることができた。																		
	購入枚数																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コピー用紙 (A3、A4、B4、B5)</td> <td>16,350,000枚</td> <td>15,365,000枚</td> <td>15,580,000枚</td> <td>14,865,000枚</td> <td>15,630,000枚</td> </tr> <tr> <td>封筒 (角0、角1、角2、長3)</td> <td>412,000枚</td> <td>434,000枚</td> <td>463,000枚</td> <td>357,000枚</td> <td>422,000枚</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	コピー用紙 (A3、A4、B4、B5)	16,350,000枚	15,365,000枚	15,580,000枚	14,865,000枚	15,630,000枚	封筒 (角0、角1、角2、長3)	412,000枚	434,000枚	463,000枚	357,000枚	422,000枚
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度													
	コピー用紙 (A3、A4、B4、B5)	16,350,000枚	15,365,000枚	15,580,000枚	14,865,000枚	15,630,000枚													
封筒 (角0、角1、角2、長3)	412,000枚	434,000枚	463,000枚	357,000枚	422,000枚														
購入金額																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コピー用紙 (A3、A4、B4、B5)</td> <td>7,663千円</td> <td>7,674千円</td> <td>8,581千円</td> <td>7,523千円</td> <td>8,080千円</td> </tr> <tr> <td>封筒 (角0、角1、角2、長3)</td> <td>3,245千円</td> <td>3,615千円</td> <td>3,966千円</td> <td>2,840千円</td> <td>3,080千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	コピー用紙 (A3、A4、B4、B5)	7,663千円	7,674千円	8,581千円	7,523千円	8,080千円	封筒 (角0、角1、角2、長3)	3,245千円	3,615千円	3,966千円	2,840千円	3,080千円	
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度														
コピー用紙 (A3、A4、B4、B5)	7,663千円	7,674千円	8,581千円	7,523千円	8,080千円														
封筒 (角0、角1、角2、長3)	3,245千円	3,615千円	3,966千円	2,840千円	3,080千円														

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	11	本年	423,539		1,620	5,408	430,567		414,675	96.3
				前年	353,320		2,138	2,420	353,038	335,573	95.1	
				比較	70,219		518	7,828	77,529	79,102	-	
【参考】前々年度					466,798	3,415	26,512		443,701		422,835	95.3

目的	各庁舎の保全と施設等の適正な維持管理を図り、庁舎内の秩序維持を保つため。																																			
概要及び成果	1 各庁舎の建物・設備等の修繕及び維持管理 空調設備保守点検業務、清掃業務、警備業務、冷暖房運転業務、消防設備点検業務、空気環境測定業務、エレベーター保守点検業務、受水槽・高架水槽清掃業務他																																			
	【成果】 各庁舎の建物・設備等を保守・修繕することで効率的に利用できるように努めた。 平成24年度から主要な委託業務を複数年契約にすることで業務の安定化が図れた。 清掃・警備委託 2年間(H28・29年度) 総合案内・電話交換業務委託 3年間(H27～29年度) 設備運転・管理業務委託 3年間(H27～29年度) 大穂庁舎外清掃業務委託 2年間(H28・29年度) 大穂庁舎外総合設備・警備等委託 2年間(H28・29年度)																																			
	(1) 主な委託																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>清掃・警備委託料</th> <th>総合案内・電話交換業務委託料</th> <th>設備運転・管理業務委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>62,002 千円</td> <td>23,588 千円</td> <td>37,516 千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>62,023 千円</td> <td>23,588 千円</td> <td>37,632 千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>51,147 千円</td> <td>23,588 千円</td> <td>37,540 千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>51,147 千円</td> <td>20,477 千円</td> <td>31,735 千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>49,378 千円</td> <td>19,908 千円</td> <td>30,765 千円</td> </tr> </tbody> </table>													清掃・警備委託料	総合案内・電話交換業務委託料	設備運転・管理業務委託料	平成29年度	62,002 千円	23,588 千円	37,516 千円	平成28年度	62,023 千円	23,588 千円	37,632 千円	平成27年度	51,147 千円	23,588 千円	37,540 千円	平成26年度	51,147 千円	20,477 千円	31,735 千円	平成25年度	49,378 千円	19,908 千円	30,765 千円
		清掃・警備委託料	総合案内・電話交換業務委託料	設備運転・管理業務委託料																																
	平成29年度	62,002 千円	23,588 千円	37,516 千円																																
	平成28年度	62,023 千円	23,588 千円	37,632 千円																																
	平成27年度	51,147 千円	23,588 千円	37,540 千円																																
	平成26年度	51,147 千円	20,477 千円	31,735 千円																																
	平成25年度	49,378 千円	19,908 千円	30,765 千円																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大穂庁舎外清掃業務委託</th> <th>大穂庁舎外総合設備・警備等委託</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>5,184 千円</td> <td>11,036 千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>5,184 千円</td> <td>11,036 千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td></td> <td>13,163 千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td></td> <td>13,163 千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td></td> <td>10,038 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年度より分割して委託</p>													大穂庁舎外清掃業務委託	大穂庁舎外総合設備・警備等委託	平成29年度	5,184 千円	11,036 千円	平成28年度	5,184 千円	11,036 千円	平成27年度		13,163 千円	平成26年度		13,163 千円	平成25年度		10,038 千円							
	大穂庁舎外清掃業務委託	大穂庁舎外総合設備・警備等委託																																		
平成29年度	5,184 千円	11,036 千円																																		
平成28年度	5,184 千円	11,036 千円																																		
平成27年度		13,163 千円																																		
平成26年度		13,163 千円																																		
平成25年度		10,038 千円																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>植栽維持管理委託料</th> <th>電気保安業務委託料(旧庁舎)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>4,724 千円</td> <td>461 千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>4,080 千円</td> <td>461 千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>5,614 千円</td> <td>812 千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>5,087 千円</td> <td>995 千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>7,526 千円</td> <td>1,309 千円</td> </tr> </tbody> </table>													植栽維持管理委託料	電気保安業務委託料(旧庁舎)	平成29年度	4,724 千円	461 千円	平成28年度	4,080 千円	461 千円	平成27年度	5,614 千円	812 千円	平成26年度	5,087 千円	995 千円	平成25年度	7,526 千円	1,309 千円							
	植栽維持管理委託料	電気保安業務委託料(旧庁舎)																																		
平成29年度	4,724 千円	461 千円																																		
平成28年度	4,080 千円	461 千円																																		
平成27年度	5,614 千円	812 千円																																		
平成26年度	5,087 千円	995 千円																																		
平成25年度	7,526 千円	1,309 千円																																		
(2) 庁舎及び旧庁舎の修繕																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>43 件</td> <td>61 件</td> <td>66 件</td> <td>58 件</td> <td>110 件</td> </tr> <tr> <td>施設修繕料</td> <td>9,239 千円</td> <td>13,410 千円</td> <td>14,614 千円</td> <td>11,994 千円</td> <td>15,604 千円</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	件数	43 件	61 件	66 件	58 件	110 件	施設修繕料	9,239 千円	13,410 千円	14,614 千円	11,994 千円	15,604 千円							
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																															
件数	43 件	61 件	66 件	58 件	110 件																															
施設修繕料	9,239 千円	13,410 千円	14,614 千円	11,994 千円	15,604 千円																															
(3) 庁舎及び旧庁舎の工事																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>9 件</td> <td>14 件</td> <td>30 件</td> <td>10 件</td> <td>11 件</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>9,332 千円</td> <td>19,538 千円</td> <td>110,935 千円</td> <td>121,012 千円</td> <td>8,371 千円</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	件数	9 件	14 件	30 件	10 件	11 件	工事請負費	9,332 千円	19,538 千円	110,935 千円	121,012 千円	8,371 千円							
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																															
件数	9 件	14 件	30 件	10 件	11 件																															
工事請負費	9,332 千円	19,538 千円	110,935 千円	121,012 千円	8,371 千円																															

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	12	本年	7,868	8,835			16,703		13,646	81.7
				前年	16,850			5,865	22,715	8,835	12,699	94.8
				比較	8,982	8,835		5,865	6,012	8,835	947	-
【参考】前々年度					7,475				7,475		6,830	91.4

目的	公有財産(普通財産)を良好な状態に維持管理し、生活環境を保全するため。																							
概要及び成果	<p>1 公有財産管理委員会の開催 【成果】</p> <p>開催数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>回数</th> <th>案件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>5回</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>2回</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>4回</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2回</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>3回</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table>		回数	案件	平成29年度	5回	8件	平成28年度	2回	5件	平成27年度	4回	4件	平成26年度	2回	6件	平成25年度	3回	4件					
		回数	案件																					
	平成29年度	5回	8件																					
	平成28年度	2回	5件																					
平成27年度	4回	4件																						
平成26年度	2回	6件																						
平成25年度	3回	4件																						
<p>2 普通財産(土地)の管理(除草等)及び処分(払下げ) 【成果】</p> <p>(1) 市有土地の除草作業を行うことにより土地の荒廃を防止し、適切な市民生活環境の保全に努めた。 合計41か所</p> <p>(2) 必要に応じて土地の貸付を行い有効活用を図ったり、売払い処分を行った。</p> <p>売払い件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>筆数</th> <th>面積</th> <th>売買価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>6筆</td> <td>3,134.87 m²</td> <td>10,820,363 円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>8筆</td> <td>402.24 m²</td> <td>3,301,803 円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1筆</td> <td>85.54 m²</td> <td>4,264,400 円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>9筆</td> <td>722.27 m²</td> <td>7,685,926 円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>10筆</td> <td>2,639.03 m²</td> <td>7,429,541 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 旧上郷高等学校跡地の除草及び樹木剪定を行い、適切な維持管理に努めた。</p>		筆数	面積	売買価格	平成29年度	6筆	3,134.87 m ²	10,820,363 円	平成28年度	8筆	402.24 m ²	3,301,803 円	平成27年度	1筆	85.54 m ²	4,264,400 円	平成26年度	9筆	722.27 m ²	7,685,926 円	平成25年度	10筆	2,639.03 m ²	7,429,541 円
	筆数	面積	売買価格																					
平成29年度	6筆	3,134.87 m ²	10,820,363 円																					
平成28年度	8筆	402.24 m ²	3,301,803 円																					
平成27年度	1筆	85.54 m ²	4,264,400 円																					
平成26年度	9筆	722.27 m ²	7,685,926 円																					
平成25年度	10筆	2,639.03 m ²	7,429,541 円																					
<p>3 普通財産(建物)の維持管理 【成果】</p> <p>施設利用者に支障のないよう、適正に管理を行った。</p>																								
<p>4 土地境界立会 【成果】</p> <p>隣接地権者の依頼があった場合、境界決めに立ち会って適切な市の財産管理を行った。</p>																								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	13	本年	129,191				129,191		118,904	92.0
				前年	129,180				129,180		112,719	87.3
				比較	11				11		6,185	-
【参考】前々年度					138,781		1,853		136,928		112,141	81.9

目的	公用自動車の維持管理を適正かつ効率的に図るため。												
概要 及び 成果	1 車両管理												
	(1) 公用自動車の修理及び車検整備並びに老朽化の車両の廃車												
	(2) 公用自動車のリース及び購入												
	(3) 公用自動車の任意保険への加入												
	【成果】												
	公用自動車の修理及び整備、リース車の導入により、事務事業が効率的かつスムーズに遂行できた。												
	(1) 公用自動車の修理及び車検整備												
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	公用車修理	件数	109 件	96 件	115 件	178 件	216 件						
		費用	7,788 千円	6,391 千円	4,832 千円	7,313 千円	9,503 千円						
	公用車車検	件数	39 件	33 件	52 件	58 件	76 件						
		費用	4,631 千円	3,864 千円	5,080 千円	6,172 千円	7,522 千円						
	車検については、買取車のみ。												
	(2) 公用自動車のリース及び購入												
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
公用車購入	件数	0 件	3 件	0 件	0 件	0 件							
	費用	0 千円	4,335 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
公用車リース	件数	66 件	74 件	71 件	51 件	63 件							
公用車廃車	件数	8 件	32 件	50 件	44 件	25 件							
平成27年度以降からリース件数には再リース契約を含み、廃車件数にはリースアップを含む。 平成27年度車両寄付：1台(道路維持課)													
(3) 公用自動車の任意保険への加入													
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
任意保険	件数	190 件	219 件	225 件	255 件	282 件							
	費用	3,042 千円	4,187 千円	3,159 千円	3,613 千円	3,673 千円							
平成23年度から上下水道部・地域消防課・消防総務課・警防課の車両についても管財課にて契約													

事業名：事務機器管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	14	本年	22,036				22,036		20,021	90.9
				前年	21,819				21,819		19,728	90.4
				比較	217				217		293	-
【参考】前々年度					21,244				21,244		20,931	98.5
目的		事務機器を適正に管理し、各部署の事務事業が効率的に遂行できるようにするため。										
概要及び成果		1 事務機器の管理：複合機(コピー・プリンタ兼用) 31台、印刷機(カラー1台・モノクロ2台)、シュレッダー 12台 【成果】 事務機器の適正配置及び管理によって、効率的な事務事業の遂行に寄与した。 カラー印刷機の運用により、イベントチラシ等の視認効果が向上した。										

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	15	本年	7,506		672	74	6,760	6,330	93.6
			前年	8,360		945		7,415	6,573	88.6	
			比較	854		273	74	655	243	-	
【参考】前々年度				7,069				7,069	6,073	85.9	

概要及び成果	目的	入札参加資格登録に係る受付・審査、業者情報の登録・管理、入札・契約に関する各種委員会の運営等を適正に実施するとともに、電子入札の利用促進等により、公正かつ円滑な入札・契約事務の執行を図るため。									
	1	入札参加資格登録の申請受付、資格審査、情報の登録及び管理 【成果】 入札参加資格審査申請受付件数									
		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		30年2月 (定期)	29年9月 (追加)	29年2月 (追加)	28年9月 (追加)	28年2月 (定期)	27年9月 (追加)	27年2月 (追加)	26年9月 (追加)	26年2月 (定期)	25年9月 (追加)
		3,185者	60者	297者	145者	3,273者	81者	290者	163者	3,163者	81者
	2	入札審査委員会の開催 【成果】									
		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	12回 (臨時1回含む)		12回 (臨時1回含む)		11回		12回 (臨時1回含む)		12回 (臨時1回含む)		
	2月を除く月1回開催										
3	入札の実施 【成果】 入札実施(件数には、水道事業会計分を含む。)										
	方法		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
	一般競争入札		792件	800件	806件	889件	885件				
	指名競争入札		0件	0件	19件	0件	112件				
4	入札監視委員会の開催 【成果】										
	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		
	年2回		年3回		年2回		年2回		年2回		
	30年2月・29年7月		29年1月・28年8月、9月		28年1月・27年7月		27年1月・26年7月		26年1月・25年7月		
5	いばらき電子入札共同利用システムの運営委託(工事、測量・建設コンサルタント業務) 【成果】 電子入札実施件数(件数には、水道事業会計分を含む。)										
	方法		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
	一般競争入札		363件	413件	403件	478件	534件				
	指名競争入札		0件	0件	0件	0件	0件				
6	茨城電子調達システムの利用(物品、役務、印刷、リース) 【成果】 電子入札実施件数(件数には、水道事業会計分を含む。)										
	方法		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
	一般競争入札		429件	387件	403件	341件	25件				
	指名競争入札		0件	0件	19件	0件	0件				
7	業者管理システムの保守管理委託 【成果】										
	業者管理システムを活用して、入札・契約関係書類の作成事務、事業担当課による業者選定及び入札参加条件の設定に係る事務等の効率化を図っている。										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	16	本年	644			74	718		560	78.0
				前年	625				625		585	93.6
				比較	19			74	93		25	-
【参考】前々年度					501				501		464	92.5

目的	市が発注する建設工事及びこれに附随する設計の適正な履行を確認するとともに、優れた成績で完成させた建設業者の事績をたたえ、もって建設業の健全な振興と市政の発展に資するため。																																																																																																															
概要及び成果	1 工事請負契約約款、業務委託契約約款及びつくば市工事等検査規程等に基づいた検査を実施する。 契約金額が1件130万円以上の建設工事及びこれに附随する設計についての検査(完成・完了検査、出来高検査及び中間検査)等を行う。																																																																																																															
	【成果】 建設工事等の検査をすべて実施した結果、適正な履行の確認ができた。なお、検査実施件数は、以下のとおり。																																																																																																															
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>検査の種類</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> <th>27年度</th> <th>26年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">建設工事</td> <td>完成検査</td> <td>235 件</td> <td>231 件</td> <td>236 件</td> <td>302 件</td> <td>297 件</td> </tr> <tr> <td>中間検査</td> <td>84 件</td> <td>65 件</td> <td>69 件</td> <td>87 件</td> <td>99 件</td> </tr> <tr> <td>出来高検査</td> <td>2 件</td> <td>2 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>手直し検査</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321 件</td> <td>299 件</td> <td>305 件</td> <td>390 件</td> <td>397 件</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">設計委託業務</td> <td>完了検査</td> <td>68 件</td> <td>68 件</td> <td>88 件</td> <td>86 件</td> <td>76 件</td> </tr> <tr> <td>中間検査</td> <td>5 件</td> <td>6 件</td> <td>3 件</td> <td>5 件</td> <td>5 件</td> </tr> <tr> <td>出来高検査</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>5 件</td> </tr> <tr> <td>手直し検査</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73 件</td> <td>74 件</td> <td>91 件</td> <td>91 件</td> <td>86 件</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">工事・設計合計</td> <td>完成・完了検査</td> <td>303 件</td> <td>299 件</td> <td>324 件</td> <td>388 件</td> <td>373 件</td> </tr> <tr> <td>中間検査</td> <td>89 件</td> <td>71 件</td> <td>72 件</td> <td>92 件</td> <td>104 件</td> </tr> <tr> <td>出来高検査</td> <td>2 件</td> <td>2 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>6 件</td> </tr> <tr> <td>手直し検査</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>394 件</td> <td>373 件</td> <td>396 件</td> <td>481 件</td> <td>483 件</td> </tr> </tbody> </table>												種別	検査の種類	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	建設工事	完成検査	235 件	231 件	236 件	302 件	297 件	中間検査	84 件	65 件	69 件	87 件	99 件	出来高検査	2 件	2 件	0 件	1 件	1 件	手直し検査	0 件	1 件	0 件	0 件	0 件	計	321 件	299 件	305 件	390 件	397 件	設計委託業務	完了検査	68 件	68 件	88 件	86 件	76 件	中間検査	5 件	6 件	3 件	5 件	5 件	出来高検査	0 件	0 件	0 件	0 件	5 件	手直し検査	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	計	73 件	74 件	91 件	91 件	86 件	工事・設計合計	完成・完了検査	303 件	299 件	324 件	388 件	373 件	中間検査	89 件	71 件	72 件	92 件	104 件	出来高検査	2 件	2 件	0 件	1 件	6 件	手直し検査	0 件	1 件	0 件	0 件	0 件	計	394 件	373 件	396 件	481 件	483 件
	種別	検査の種類	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度																																																																																																									
	建設工事	完成検査	235 件	231 件	236 件	302 件	297 件																																																																																																									
		中間検査	84 件	65 件	69 件	87 件	99 件																																																																																																									
		出来高検査	2 件	2 件	0 件	1 件	1 件																																																																																																									
		手直し検査	0 件	1 件	0 件	0 件	0 件																																																																																																									
		計	321 件	299 件	305 件	390 件	397 件																																																																																																									
	設計委託業務	完了検査	68 件	68 件	88 件	86 件	76 件																																																																																																									
中間検査		5 件	6 件	3 件	5 件	5 件																																																																																																										
出来高検査		0 件	0 件	0 件	0 件	5 件																																																																																																										
手直し検査		0 件	0 件	0 件	0 件	0 件																																																																																																										
計		73 件	74 件	91 件	91 件	86 件																																																																																																										
工事・設計合計	完成・完了検査	303 件	299 件	324 件	388 件	373 件																																																																																																										
	中間検査	89 件	71 件	72 件	92 件	104 件																																																																																																										
	出来高検査	2 件	2 件	0 件	1 件	6 件																																																																																																										
	手直し検査	0 件	1 件	0 件	0 件	0 件																																																																																																										
	計	394 件	373 件	396 件	481 件	483 件																																																																																																										
2 つくば市建設業者褒賞要綱に基づき、優れた建設業者を表彰する。																																																																																																																
【成果】 建設業者の優れた功績をたたえ表彰することにより、より一層の責任感を持ち工事を完成することが期待される。なお、表彰者数は、以下のとおり。																																																																																																																
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>優良建設工事業者の 表彰者数</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> <th>27年度</th> <th>26年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>21 者</td> <td>11 者</td> <td>11 者</td> <td>8 者</td> <td>8 者</td> </tr> </tbody> </table>												優良建設工事業者の 表彰者数	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度		21 者	11 者	11 者	8 者	8 者																																																																																									
優良建設工事業者の 表彰者数	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度																																																																																																											
	21 者	11 者	11 者	8 者	8 者																																																																																																											

事業名： 駐車場維持管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	17	本年	14,634			5,408	9,226		3,952	42.8
				前年	24,331			2,950	21,381		15,669	73.3
				比較	9,697			2,458	12,155		11,717	-
【参考】前々年度					15,389				15,389		15,261	99.2

目的	つくば市庁舎駐車場条例及びつくば市職員等の駐車場の使用について(伺定)に基づき、駐車場の適正な管理を行うため。											
概要 及び 成果	1 お客様・職員駐車場の維持管理及び駐車料金の徴収 【成果】 お客様駐車場・職員駐車場について適正な管理を実施した。 職員駐車場2について、土・日・祝日に一般開放を実施した。 駐車場の維持管理(平成22年度から料金徴収開始)											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	駐車場用消耗品購入	1,052 千円	1,861 千円	2,632 千円	1,529 千円	1,410 千円						
	駐車場修繕料	540 千円	903 千円	1,679 千円	1,337 千円	1,099 千円						
	駐車場工事請負費	0 千円	10,667 千円	9,921 千円	6,299 千円	7,881 千円						
	駐車場工事件数	4 件	6 件	19 件	16 件	26 件						
	駐車場使用料金の徴収(平成22年度から料金徴収開始)											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	お客様駐車場分	2,730 千円	3,031 千円	4,242 千円	907 千円	475 千円						
	職員駐車場分	37,085 千円	36,733 千円	36,537 千円	35,489 千円	34,424 千円						
うち庁舎	23,062 千円	23,019 千円	23,006 千円	20,070 千円	19,939 千円							
うち出先機関	14,023 千円	13,714 千円	13,531 千円	15,419 千円	14,485 千円							
23年度から出先機関の駐車場利用料金も徴収を開始 27年度から職員駐車場2について土・日・祝日のみ一般開放を開始												

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	18	本年	717				717		657	91.6
				前年	11,096	832			11,928		11,750	98.5
				比較	10,379	832			11,211		11,093	-
【参考】前々年度				12,201	3,996			16,197	832	15,260	99.3	

目的	公共施設の最適化による経営の効率化を図るとともに、市民にとって快適・魅力的な施設の実現のため。
概要及び成果	<p>1 公共施設マネジメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つくば市公共施設等総合管理計画～公共施設等資産マネジメントの方針～」に基づき、長期的な視点を持って公共施設を効率的かつ効果的に維持管理・修繕し長寿命化を行うことにより財政負担の軽減・平準化を図ることや、保有する公共施設を資産として有効活用することなど公共施設マネジメントを推進する。 ・「つくば市公共施設白書～つくば市の公共施設の現状～」を公表することで、市民と公共施設に係わる情報の共有を図る。 ・公共施設のデータベースを庁内で共有し、効率的な維持管理に活用する。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内推進組織を設置し、全庁的な視点で公共施設等総合管理計画に基づく取組の進捗管理等を行い、公共施設マネジメントを推進した(公共施設マネジメント推進会議4回、施設管理会議1回、部局調整会議1回)。 ・公共施設自主点検マニュアルを作成した。この運用により、予防保全への転換を図るとともに、施設所管課及び施設管理者に適正管理の意識付けが期待できる。 ・施設調査を実施し、一般公共施設データベースを更新するとともに、公共施設に関する情報の整理・集計を行い、「つくば市公共施設白書～平成29年度版 つくば市の公共施設の現状～」として作成した。 一般公共施設:674施設、1,315棟、総延床面積約64万㎡、総敷地面積約515万㎡、 インフラ施設:道路3,390km、橋りょう614橋、上水道管1,362km、下水道雨水管287km、汚水管1,319km 土地:627万㎡ ・公共施設等総合管理計画の概要を広報つくば(5月号)へ掲載するとともに、ホームページで公共施設等総合管理計画、公共施設白書、公共施設カルテの周知を図ることにより、市民への情報提供を行った。 ・外部講演会において、つくば市の公共施設の現状について講演し、情報発信を行った(出席者80名)。 ・施設所管課等を対象に、公共施設マネジメントを取り巻く現状・取組、他市の先進事例紹介などをテーマとしたセミナーを開催し、職員の意識啓発を図った(新任職員研修2回、庁内推進会議等3回、外部講師招へい研修会2回、計7回実施)。 ・職員への情報共有として、庁内イントラネットシステム掲示板を活用し、公共施設マネジメント通信を発信した(7回)。 ・講習会や先進自治体のフォーラム等への参加により情報収集を行い、担当職員の専門知識と能力の向上に寄与した(講習会等14回参加、先進自治体3市1地区の情報収集)。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	11	本年	28,838		7,358		36,196		35,505	98.1
				前年	28,934				28,934		28,143	97.3
				比較	96		7,358		7,262		7,362	-
【参考】前々年度					29,614				29,614		28,212	95.3

目的	<p>首都圏を中心につくば市のシティセールス事業を展開する前線拠点とする。 また、市内研究機関及び企業等関係者に、研究交流サロンとして打合せスペースを貸し出すことにより、都内での活動を支援し、首都圏企業等との連携を促進するとともに、市のシティセールスの一端を担ってもらうことで、産業支援・観光誘客に資する。 なお、事務所開設の当初目的が達成されたことから、事務所を閉所。</p>																													
概要及び成果	<p>1 事務所の維持管理及び拠点の確保 【成果】 秋葉原ダイビルとの賃貸借契約に基づき、適切な維持管理を行い、都内及び首都圏でのつくば市シティセールスの拠点として閉所する11月末まで役割を果たした。 また、11月末に事務所を閉め1月末から現況復旧工事を行い、3月に工事終了後秋葉原ダイビルへ返還を行った。</p>																													
	<p>2 研究交流サロンの運営：つくば市東京事務所の付加価値を高めるとともに、市内研究機関や企業が都内で行う研究活動や事業活動の支援をするため、事務所内にて打合せスペースを11月末まで提供した。 【成果】 市内ベンチャー企業等と首都圏の企業、大学、研究機関等との連携・交流の促進に寄与した。また、打合せスペースを設けることで利用者には市の産業支援姿勢等をPRすることができ、市のシティセールスにつながった。 平成29年度は、閉所した11月末までの実績。</p> <p>利用実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用回数</td> <td>590回</td> <td>896回</td> <td>734回</td> <td>616回</td> <td>575回</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>1,772人</td> <td>2,454人</td> <td>2,101人</td> <td>1,683人</td> <td>1,710人</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	利用回数	590回	896回	734回	616回	575回	利用者数	1,772人	2,454人	2,101人	1,683人	1,710人
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																								
	利用回数	590回	896回	734回	616回	575回																								
利用者数	1,772人	2,454人	2,101人	1,683人	1,710人																									
<p>3 会議室の貸出：事務所内会議室を研究機関等に無償で貸出すことにより、つくば市と研究機関等の連携を促進するとともに、研究機関等の活動を支援した。 平成29年度は、閉所した11月末までの実績。 【成果】 利用実績</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用回数</td> <td>32回</td> <td>98回</td> <td>110回</td> <td>83回</td> <td>128回</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>304人</td> <td>719人</td> <td>924人</td> <td>580人</td> <td>1,006人</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な利用団体：筑波大学、産業技術総合研究所、防災科学技術研究所、農業・食品産業技術総合研究所</p>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	利用回数	32回	98回	110回	83回	128回	利用者数	304人	719人	924人	580人	1,006人	
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																									
利用回数	32回	98回	110回	83回	128回																									
利用者数	304人	719人	924人	580人	1,006人																									
<p>4 現況復旧工事の実施 【成果】 秋葉原ダイビルとの賃貸借契約に基づき、返還時は現況に服し返還することとなっていることから、11月末に事務所を閉め12月中に備品処分を行い、1月末から現況復旧工事を実施し、3月に工事終了後秋葉原ダイビルへ返還を行った。 工事費7,938千円</p>																														

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	12	本年	12,874		9,261		3,613		2,349	65.0
				前年	11,855				11,855	10,253	86.5	
				比較	1,019		9,261		8,242	7,904	-	
【参考】前々年度					9,975				9,975		7,334	73.5

目的	概要及び成果
<p>首都圏向けに観光・イベント・物産品及び土地情報・生活環境など、つくばの魅力を積極的に発信し、観光誘客・定住促進を図るとともに、企業誘致・産業支援にもつなげ、市域の発展に資する。 また、年度末で事務所が閉所することとなったことから、これまでに積み上げてきた実績も踏まえ、事業を精査し、継続すべき事業については、引き継ぐ部署を早期に決定し、連携して実施する。</p>	<p>1 誘客・定住促進のための情報発信PR事業 (主な事業) (1) キャンペーン実施及びイベント出展における来場者等へPR (2) 「ロボット出前事業」など開催を通じた“科学の街”のPR (3) 茨城県と連携しての定住促進情報の発信 【成果】 誘客事業については、各種イベント出展時にイベント主催者の協力を得て、特設ステージでのPRやノベルティーの配布を通じてつくば市の魅力発信を実施した。また、東京交通会館マルシェにおいては誘客キャンペーンとつくばの農産物、物産販売を通じてつくば市の情報を積極的に発信し、誘客数向上に寄与した。 また、ロボット出前事業を通じてつくばの科学の魅力発信を行い科学の街のPRに結びついた。</p> <p>2 地域間交流促進事業 (主な事業) (1) 荒川区・足立区・港区・世田谷区など交流都市主催イベント及び地域のイベントへ出展 (2) 荒川区職員勉強会への市職員派遣や区新採職員研修の受け入れなど交流事業 【成果】 都内に事務所を置く機動性をいかして首都圏自治体・団体等が主催する多くのイベントに出展し、連携・交流促進を図るとともに、参加したイベントにおいて、物産販売や観光・イベント等のPRを行うことで、交流自治体におけるつくば市の認知度及び友好関係の向上につなげることができた。</p> <p>3 つくば市東京事務所閉所に伴う事業継続 (主な事業) (1) 継続すべき事業と廃止事業の精査(地域間交流事業は全て継続) (2) 継続事業の移管(経済部及び広報戦略課へ移管) (3) 地域間交流事業先への継続願い及びあいさつ 【成果】 継続すべき事業については、首都圏の行政イベントに参加していた事業すべてとし、本年参加時や年度末に引き継ぎ先である経済部職員とあいさつに伺い、閉所後も継続して参加できるようお願いし、了承を得た。廃止すべき事業は「産産学連携促進市」など事務所が主催していた事業を中心とし本年度から実施見送りとした。 また、企業誘致や産業連携などの産業支援事業については、本年度から経済部等で継続実施した。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	13	本年	489		3,614		4,103		3,320	80.9
				前年	709			10	699		439	62.9
				比較	220		3,614	10	3,404		2,881	-
【参考】前々年度					3,198		2,287	43	954		482	50.5

目的	概要及び成果
<p>市政に関する各種重要施策の調整等を行い、市政の円滑な運営と推進を図るため。</p>	<p>1 つくば市まちづくりアドバイザー (企画経営課) 全米で住みたいまちナンバー1にも選ばれたポートランドでの先進的なまちづくりに携わった経験がある山崎満広氏をまちづくりアドバイザーとして迎え、中心市街地・周辺市街地のまちづくり、地域経済活性化、市民参加など幅広い分野で、計画などの策定や事業推進における課題に対するアドバイスをもらった。(担当部署：企画経営課、産業振興課、市街地振興課、学園地区市街地振興室、周辺市街地振興室) 【成果】 まちづくりアドバイザー講演会(議員、記者、職員) [平成29年7月7日] ポートランドまちづくり市民向け講演会(市民、職員) [平成30年1月25日] 来日時の関係各課打合せ等 [4回:7月、11月、1月、3月] 担当部署との定期的なWeb会議[毎週木曜日:平成29年8月~12月、10回]</p> <p>2 民間企業等との包括連携協力の推進(企画経営課) 福祉・環境・防災等幅広い事業分野において民間事業者等との連携を長期継続して進める際に、協定を締結しており、中でも組織横断的な連携を要する事業の総合調整を行った。 【成果】 市民サービスの向上に向け、様々な民間企業等と包括連携協定を締結することができた。 つくば市と第一生命保険株式会社との包括連携協力に関する協定 [平成29年10月5日締結] つくば市と郵便局との包括連携協力に関する協定 [平成29年11月20日締結] つくば市、東京ガス株式会社及び東京ガスリビングライン株式会社との包括連携協定 [平成30年3月28日締結]</p> <p>3 牛久沼周辺首長会議への参加(企画経営課) 今後の牛久沼周辺の広域的なまちづくりを目的とし、周辺市町の首長の情報共有及び意見交換を行う場として平成29年度に「牛久沼周辺首長会議」を立ち上げ、首長会議及び幹事会議を開催した。構成自治体は、流域に接する龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、つくばみらい市に加え、牛久沼を区分所有する河内町となっている。 【成果】 平成29年7月に首長会議を開催し、牛久沼を有効に活用するとともに、地域の核にしていくための情報共有・意見交換を行うとともに、平成30年2月に幹事会を開催し、牛久沼を取り巻く現状について共通認識を図り、今後の首長会議の方向性について共通理解を深めることができた。</p> <p>4 社会資本総合整備計画及び都市再生整備計画の策定(市街地振興課) 社会資本整備総合交付金(国土交通省所管)の内、つくば駅周辺地域のインフラ整備等について都市再生整備計画事業に係る補助交付金の活用に向けた総合調整を行った。 【成果】 つくば駅周辺を計画区域とし、道路整備、公園整備等の要素事業を実施する都市再生整備計画事業を基幹事業とした社会資本総合整備計画を策定し、社会資本整備総合交付金の本要望を行った。</p>

事業名：地域振興に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	14	本年	413				413		354	85.8
				前年	413				413		371	89.9
				比較							17	-
【参考】前々年度					809				809		688	85.1

目的	誰もが楽しく、快適に暮らせるまちづくりの実現を目指して必要となる施策を企画・立案し、地域振興を図るため。
概要及び成果	<p>1 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致等 【成果】 2020年の東京オリンピック・パラリンピック参加選手の事前キャンプ誘致活動を実施した結果、スイス選手団による事前キャンプが決定し、平成30年4月にスイスにて「スイスオリンピック協会・筑波大学・茨城県・つくば市の4者による事前キャンプ基本合意書」を締結する見込みとなった。</p>
	<p>2 鹿島アントラーズフレンドリータウンデイズ「つくばの日」の開催(6月17日) 市民等を鹿島アントラーズのホームゲームに招待・優待するとともに、スタジアム内特設ステージ等において、市の観光や特産品などについてPRを実施した。 【成果】 観客数:20,826人(うち、つくば市招待・優待者1,362名) 昨年度観客数:13,982人(うち、つくば市招待・優待者873名)</p>
	<p>3 市シンボルキャラクター「ツクツク」、市イメージキャラクター「フックン船長」の画像管理及び活用 「ツクツク」、「フックン船長」のキャラクター画像を活用し、市のPRを行った。 【成果】 ・画像使用回数:「フックン船長」66回、「ツクツク」1回</p>

事業名：つくば市オー・ビー人材活動支援に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	15	本年	2,359		1,879		480		271	56.5
				前年	2,359				2,359		2,031	86.1
				比較			1,879		1,879		1,760	-
【参考】前々年度					2,359				2,359		2,143	90.8

目的	大学、研究機関が集積し専門的能力が高い人材が多数在住・在勤しているつくば市の特質を背景に、退職者等の生きがい対策とともに、一般への知識の普及を図り、人材の定着及び地域社会・経済の活性化を図るため。																		
概要及び成果	<p>主につくばイノベーションプラザに設置しているOB人材活動支援デスクにおいて、高度な知識や専門技術を持つシニア世代の方々を「つくば市シニア・エキスパート」として登録し、講師等の派遣を希望する一般市民、団体、企業等からの依頼に応じて活動の場を確保、調整する。 【成果】</p> <p>(1) 「つくば市シニア・エキスパート便覧」第15版(平成29年7月)を発行し、市内公共施設、県内全自治体、民間企業及びカルチャースクール等に配布した。</p> <p>(2) 大学や研究機関等を訪問し、事業の広報活動を行うとともに、退職者説明会等においてパンフレットを配布し、登録者の募集を行った。</p>																		
	<p>登録者数(平成30年4月現在)及び講師等派遣回数実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現登録者数</th> <th>講師等派遣回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>225名</td> <td>延べ649回</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>205名</td> <td>延べ561回</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>193名</td> <td>延べ513回</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>180名</td> <td>延べ495回</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>163名</td> <td>延べ293回</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現登録者数	講師等派遣回数	平成29年度	225名	延べ649回	平成28年度	205名	延べ561回	平成27年度	193名	延べ513回	平成26年度	180名	延べ495回	平成25年度	163名	延べ293回
	年度	現登録者数	講師等派遣回数																
平成29年度	225名	延べ649回																	
平成28年度	205名	延べ561回																	
平成27年度	193名	延べ513回																	
平成26年度	180名	延べ495回																	
平成25年度	163名	延べ293回																	

事業名：アイラブつくばまちづくりに要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	16	本年	98,722		71,287		27,435		12,947	47.2
				前年	186		24,652	10	24,848		1,527	6.1
				比較	98,536		95,939	10	2,587		11,420	-
【参考】前々年度					253		174		79		21	26.7

目的	市の発展を願う方々からの寄附金を、市の事業や地域貢献に取り組む方々への支援に役立てるとともに、寄附金の活用状況の公表や関係者の表彰などを通して、つくばを思う方々の輪を広げていくため。																		
概要及び成果	<p>高額寄附者等への表彰や広報紙等を活用したPR活動を通して「アイラブつくばまちづくりキャンペーン」の周知を図る。また、ふるさと納税における寄附者への御礼品の贈呈を通して、地元特産品の販売促進や観光PRなどの地域振興にも繋げ、本市を応援していただける方を増やしていく。</p> <p>【成果】 平成29年9月に、市民部市民活動課と共同で「アイラブつくばまちづくりキャンペーン表彰式・フォーラム」を開催し、個人3名、企業等5団体の寄附者表彰を行った。寄附金の受領額及び活用状況については、表彰式において公表するとともに、市広報紙12月号及びホームページに掲載した。 平成29年2月1日より、ふるさと納税寄附者への御礼品贈呈を開始。 御礼品：84品目(28協力事業者)</p> <p>寄附実績</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>寄附金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,421件</td> <td>51,475,193円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>248件</td> <td>14,859,339円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>63件</td> <td>7,496,795円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>59件</td> <td>15,092,774円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>54件</td> <td>36,784,227円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	寄附金額	平成29年度	1,421件	51,475,193円	平成28年度	248件	14,859,339円	平成27年度	63件	7,496,795円	平成26年度	59件	15,092,774円	平成25年度	54件	36,784,227円
年度	件数	寄附金額																	
平成29年度	1,421件	51,475,193円																	
平成28年度	248件	14,859,339円																	
平成27年度	63件	7,496,795円																	
平成26年度	59件	15,092,774円																	
平成25年度	54件	36,784,227円																	

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	17	本年	7,198		1,866	4,603	13,667	1,456	11,564	95.3
				前年	11,590	3,240			14,830	12,860	86.7	
				比較	4,392	3,240	1,866	4,603	1,163	1,456	1,296	-
【参考】前々年度					7,412		4,320		11,732	3,240	7,893	94.9

目的	<p>研究学園地区は、都市の概成から約35年が経過し、大規模店舗の閉店や公共施設等の老朽化、国家公務員宿舎の廃止・売却など様々な課題が健在化していることから、地域の資源や魅力を十分に活かした魅力あるまちづくりを推進する。</p>
概要及び成果	<p>1 中心市街地再生事業 中心市街地において魅力あるまちづくりを進めるため、今後の中心市街地の将来像やまちづくりのコンセプトを示す「つくば中心市街地まちづくりビジョン」の検討をはじめ、クレオ再生に向けた検討及び国家公務員宿舎跡地への地区計画の決定等を行った。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) つくば中心市街地まちづくりビジョンの策定にあたり、以下の手法により、市民等の意見を聴取した。 また、素案をとりまとめた。 ・市民からのアイデア募集(平成29年6月27日から7月30日) 252件 ・中心市街地従業者アンケート(平成29年8月25日から9月24日) 34件 ・中心市街地居住者アンケート(平成29年9月14日から10月9日) 580件 ・中心市街地来街者アンケート(平成29年9月21日、23日) 302件 ・他商業施設来館者アンケート(平成29年9月22日、23日) 246件 ・中心市街地事業者等との意見交換会(平成29年7月27日) ・関係者協議(UR都市機構、筑波都市整備株式会社、つくば都市交通センター、茨城県、つくば市) (平成29年7月7日、8月8日) ・オープンハウスの開催(平成29年11月14日から11月29日) 565件</p> <p>(2) クレオは今後の中心市街地のまちづくりに大きな影響を与える重要な施設であるとの認識のもと、市民の皆さまや中心市街地にとって必要とされ、魅力のある施設に再生する必要があると考えていることから、市が積極的に関与する手法等について検討を行った。</p> <p>(3) 良好な街並み誘導を図るため、平成29年10月に春日一丁目の公務員宿舎跡地(1.7ha)の地区計画を都市計画決定した。</p> <p>2 公共空間活用事業 ペDESTリアンデッキや広場等の公共空間を活用し、にぎわい創出や都市に魅力向上を図るため、公共空間活用事業を実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) つくばペデカフェ推進団体に登録している12団体において、16の取組みを実施した。 (2) 効果や課題等を検証するため、来場者アンケート(回答数計656件)、近隣住民アンケート(回答数185件)、騒音調査等を実施した。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	18	本年	6,304		300	271	5,733		5,130	89.5
				前年	2,337		520		1,817		1,672	92.0
				比較	3,967		220	271	3,916		3,458	-
【参考】前々年度					4,638		1,025		3,613		3,214	89.0

目的	<p>長期的展望に立った効率的、効果的な行政経営を推進し、「計画、実施、評価、改善」のPDCAマネジメントサイクルの確立及び行政改革に取り組むため。</p>																								
概要及び成果	<p>1 行政評価の実施 【成果】</p> <p>平成28年度個別事務事業(1,109事業)に関して、事業所管課による自己評価を実施した。また、平成29年度事務事業の中間評価を実施したことで予算と連動した運用にすることができ、事務事業の改善、見直しを行うことで、効果的・効率的で質の高い行政サービスの提供に寄与した。</p>																								
	<p>2 パブリックコメントの実施 【成果】</p> <p>市民から寄せられた意見を条例、計画等に反映させた。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施案件数</td> <td>12案件</td> <td>9案件</td> <td>18案件</td> <td>11案件</td> <td>7案件</td> </tr> <tr> <td>意見提出案件数</td> <td>12案件 <small>(延べ41人、178意見)</small></td> <td>8案件 <small>(延べ48人、216意見)</small></td> <td>14案件 <small>(延べ85人、361意見)</small></td> <td>9案件 <small>(延べ321人、962意見)</small></td> <td>5案件 <small>(延べ94人、232意見)</small></td> </tr> <tr> <td>修正した案件数</td> <td>4案件(12か所修正)</td> <td>7案件(29か所修正)</td> <td>11案件(49か所修正)</td> <td>5案件(12か所修正)</td> <td>3案件(11か所修正)</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	実施案件数	12案件	9案件	18案件	11案件	7案件	意見提出案件数	12案件 <small>(延べ41人、178意見)</small>	8案件 <small>(延べ48人、216意見)</small>	14案件 <small>(延べ85人、361意見)</small>	9案件 <small>(延べ321人、962意見)</small>	5案件 <small>(延べ94人、232意見)</small>	修正した案件数	4案件(12か所修正)	7案件(29か所修正)	11案件(49か所修正)	5案件(12か所修正)	3案件(11か所修正)
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
	実施案件数	12案件	9案件	18案件	11案件	7案件																			
	意見提出案件数	12案件 <small>(延べ41人、178意見)</small>	8案件 <small>(延べ48人、216意見)</small>	14案件 <small>(延べ85人、361意見)</small>	9案件 <small>(延べ321人、962意見)</small>	5案件 <small>(延べ94人、232意見)</small>																			
修正した案件数	4案件(12か所修正)	7案件(29か所修正)	11案件(49か所修正)	5案件(12か所修正)	3案件(11か所修正)																				
<p>3 市民意識調査の実施 【成果】</p> <p>8月に調査を実施し、市の現状や課題、まちづくりの満足度等を把握し、今後の市政運営の参考とした。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回収率(発送数)</td> <td>44.9%(3,000通)</td> <td>51.4%(2,400通)</td> <td>54.9%(2,400通)</td> <td>58.0%(2,400通)</td> </tr> <tr> <td>住み心地の満足度</td> <td>81.6%</td> <td>81.5%</td> <td>78.1%</td> <td>77.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">隔年実施</p>		平成29年度	平成27年度	平成25年度	平成23年度	回収率(発送数)	44.9%(3,000通)	51.4%(2,400通)	54.9%(2,400通)	58.0%(2,400通)	住み心地の満足度	81.6%	81.5%	78.1%	77.5%										
	平成29年度	平成27年度	平成25年度	平成23年度																					
回収率(発送数)	44.9%(3,000通)	51.4%(2,400通)	54.9%(2,400通)	58.0%(2,400通)																					
住み心地の満足度	81.6%	81.5%	78.1%	77.5%																					
<p>4 指定管理者候補者の選定 【成果】</p> <p>指定管理者候補者選定検討会議を開催し、平成30年4月から指定管理者として管理運営する、ふれあいプラザ、ノバホール、つくばカピオ、大曽根児童館、市民活動センター、市民研修センターの6施設(更新)の指定管理者候補者を選定した。</p>																									
<p>5 大規模事業実施方針策定事業 【成果】</p> <p>行政経営懇談会(有識者・市民委員)及び方針検討会議(庁内)にて検討を進め、大規模事業の進め方に関する方針及び大規模事業評価制度の実施要綱の方向性を定めることができた。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(有識者・市民委員による検討)</p> <p>行政経営懇談会 計5回開催</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(内部による検討)</p> <p>方針検討会議 計5回開催</p> </td> </tr> </table>	<p>(有識者・市民委員による検討)</p> <p>行政経営懇談会 計5回開催</p>	<p>(内部による検討)</p> <p>方針検討会議 計5回開催</p>																							
<p>(有識者・市民委員による検討)</p> <p>行政経営懇談会 計5回開催</p>	<p>(内部による検討)</p> <p>方針検討会議 計5回開催</p>																								

概要及び成果	6 地方版図柄入りナンバープレートの図柄の提案 【成果】
	<p>つくばナンバー構成13自治体共同で、国土交通省に対して、つくばナンバー地域の図柄を提案することができた。地方版図柄入りナンバープレートを導入し普及促進することで、「走る広告塔」として、本地域の知名度を更に向上させるとともに、イメージアップにより地域振興や観光振興を図る。また、導入に向けた取組の中で、地域の連携強化や一体感の醸成が図られるとともに、導入後は自動車ユーザーを中心に郷土愛の醸成が期待できる。</p> <p>7～9月 第1回～第5回つくば地域図柄入りナンバープレート検討調整会議の開催 9月 国土交通省へ地方版図柄入りナンバープレート導入申込書を提出 10月～11月 つくばナンバー地域図柄入りナンバープレートデザイン投票の実施 12月 国土交通省へ地方版図柄入りナンバープレートの図柄に関する提案書を提出</p>

事業名：自転車のみちづくり推進に要する経費

都市計画部 総合交通政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	19	本年	3,123			500	2,623		2,160	82.3
				前年	3,123				3,123		2,344	75.1
				比較				500	500		184	-
【参考】前々年度					7,933		2,400		10,333		7,434	71.9

目的	<p>低炭素社会を実現させる「つくば環境スタイル」構築の一環として、自動車から自転車への交通手段の転換と健康増進に寄与する自転車の利用促進を図るとともに、「つくば市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づき、自転車の安全利用に関する市民の意識醸成を図るため。</p>
概要及び成果	<p>1 自転車のまちつくば推進委員会の開催 【成果】 開催回数：1回(平成29年7月) 概要・成果：「つくば市自転車安全利用促進計画」の進捗状況、「つくば市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の普及促進活動の状況及び平成29年度の取組について確認した。</p>
	<p>2 「つくば市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の普及促進活動 【成果】 以下の活動を通じて普及促進を行うとともに、自転車安全利用促進条例チラシを約20,000部配布した。 活動回数：8回 概要・成果：・イーアスつくば等での交通安全キャンペーン(4回) ・つくばフェスティバル、まつりつくば、つくばサイエンスコラボへのブース出展(3回) ・サイクルモードへの資料提供(1回)</p>
	<p>3 サイクリングマップ作成及び自転車のまちつくば専用Webサイトの運営 【成果】 (1) サイクリングマップ「Tsukuba Bicycle Slow Life」を約5,000部配布した。 (2) 自転車のまちつくば専用Webサイト「つくば市サイクリングガイド」情報の充実 アクセスユーザー数 20,000人 (3) 自転車のまちつくばPR用パンフレットを約600部配布した。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	20	本年	36,019		3,728		32,291		31,149	96.5
				前年	24,776				24,776		23,386	94.4
				比較	11,243		3,728		7,515		7,763	-
【参考】前々年度					27,774		1,100		26,674		24,437	91.6

目的	<p>第3次つくば市行政改革大綱で定める取組により、行政手続きの効率化、行政サービスの品質向上を図り、自治体経営の効率化及び市民の利便性の向上を実現するため。</p>																								
概要及び成果	<p>1 電子申請・届出の推進 いばらき電子申請・届出サービスの運営を適正に行う。 【成果】 電子申請を推進し、市民サービスの向上及び業務効率化を図った。 届出種類および申請・届出件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手続種類(恒常的)</td> <td>6手続</td> <td>6手続</td> <td>6手続</td> <td>6手続</td> <td>16手続</td> </tr> <tr> <td>手続種類(一時的)</td> <td>164手続</td> <td>111手続</td> <td>138手続</td> <td>28手続</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>申請・届出件数(合計)</td> <td>14,785件</td> <td>14,913件</td> <td>6,412件</td> <td>4,133件</td> <td>2,306件</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">平成26年度から、新システムに移行し、恒常的・一時的の区分けが可能になった。</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	手続種類(恒常的)	6手続	6手続	6手続	6手続	16手続	手続種類(一時的)	164手続	111手続	138手続	28手続	-	申請・届出件数(合計)	14,785件	14,913件	6,412件	4,133件	2,306件
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
	手続種類(恒常的)	6手続	6手続	6手続	6手続	16手続																			
	手続種類(一時的)	164手続	111手続	138手続	28手続	-																			
申請・届出件数(合計)	14,785件	14,913件	6,412件	4,133件	2,306件																				
<p>2 GISの整備 【成果】 茨城県域統合型GISについて、各課での利用支援を行うとともに操作研修を実施し、利用の促進を図った。 行政用GISへの庁内からのログイン件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内からのログイン件数</td> <td>4,982件</td> <td>5,203件</td> <td>4,001件</td> <td>3,965件</td> <td>2,845件</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	庁内からのログイン件数	4,982件	5,203件	4,001件	3,965件	2,845件													
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																				
庁内からのログイン件数	4,982件	5,203件	4,001件	3,965件	2,845件																				
<p>3 職員研修等の実施 【成果】 情報セキュリティ及びデータ利活用研修、庁内への情報提供等を通じて、職員の情報リテラシー(情報活用力)及び情報セキュリティ向上を図った。 (1) 情報セキュリティ研修 職員を対象に研修を実施した。 (新任職員研修:4月52人・10月34人、臨時職員研修131人、情報責任者研修194人) (2) 庁内グループウェアを活用し、随時、情報セキュリティに関する啓発を行った。 (3) 情報セキュリティ委員会の開催(7月) (4) データ利活用研修:25人</p>																									
<p>4 情報化推進計画の策定 【成果】 情報化施策を計画的に推進するとともに、様々なデータやICTの活用により、市民の利便性向上、地域の活性化を図るため、情報化推進計画案を策定した。(平成30年6月パブリックコメント実施予定) (1) つくば市情報化推進会議(部長等):3回(10月、12月、3月) (2) つくば市情報化推進部会(企画監等):2回(10月、12月)</p>																									

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	21	本年	92,001				92,001		87,644	95.3
				前年	89,556		3,244		86,312		84,508	97.9
				比較	2,445		3,244		5,689		3,136	-
【参考】前々年度					88,567		798	1,500	89,269		86,714	97.1

目的	市民に対する情報発信の基盤となる情報ネットワークシステムを運営し、情報発信に関する事業を推進していく。また、庁舎及び出先機関における情報化を進めるための基盤ネットワークの維持管理を行い、円滑な事務執行及び事務の効率化を図るため。																																						
概要及び成果	1 本庁舎を中心として、市内に点在する約200施設を広域ネットワークで結び構築した全庁ネットワークの保守及び管理運営を行う。 【成果】 (1) ネットワークトラブル(メンテナンス等の計画停止を除く)による市民サービスへの影響(サービス停止)を発生させることなく、サービスを提供することができた。 (2) 耐用年数を迎えたネットワーク機器(情報系及び基幹系エリアスイッチ、サーバースイッチ等)の更新を行い、安定運用に寄与した。 (3) 脆弱性のうち対象となるものについて修正プログラムの適用を実施し、セキュリティを確保した。																																						
	2 市インターネットサービスのネットワーク運用・管理を行う。 【成果】 業務ネットワークシステム(総合行政ネットワーク・図書館・粗大ごみ収集受付・メールシステム等)の安定的な運用により、市民サービス及び庁内業務サービスの向上を図ることができた。																																						
	3 外部ネットワークから市ネットワークへのアクセスに対し、セキュリティシステムにより監視を行う。 【成果】 平成29年度において、インターネット上からつくば市のネットワークへの不正侵入・攻撃等を試された件数は約1万件、また茨城県全体でコンピュータウイルス付きメールが届いた件数は約11万件、スパムメールは約3,900万件であったが、これらに対しセキュリティシステムが有効に機能し、円滑に事務を執行することができた。 (注)平成29年3月に、インターネットへの接続経路を、茨城県が設置した「いばらき情報セキュリティクラウド(IBSC)」に切り替え、セキュリティの強化を図った。 (単位:件) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不正侵入・攻撃等の試み</td> <td></td> <td>11,644 1</td> <td>92,414</td> <td>65,013</td> <td>58,350</td> <td>67,799</td> </tr> <tr> <td>ウイルス付きメール</td> <td></td> <td>109,846 2</td> <td>12,351</td> <td>812</td> <td>11</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>スパムメール</td> <td></td> <td>39,343,379 3</td> <td>303,077</td> <td>819,265</td> <td>1,352,689</td> <td>2,555,578</td> </tr> </tbody> </table> 平成28年度の件数は、平成28年4月1日から平成29年3月10日までの件数。 (1)前年度比大幅減の理由は、インターネット接続がIBSC経由になり、セキュリティが強化されたため。 (2・3)前年度比大幅増の理由は、つくば市のみの件数から茨城県全体での件数になったため。 (平成29年3月から外部メールのセキュリティシステムはIBSCに一元化され、つくば市個別の値を抽出することができなくなった。)												項目	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	不正侵入・攻撃等の試み		11,644 1	92,414	65,013	58,350	67,799	ウイルス付きメール		109,846 2	12,351	812	11	211	スパムメール		39,343,379 3	303,077	819,265	1,352,689
項目	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																	
不正侵入・攻撃等の試み		11,644 1	92,414	65,013	58,350	67,799																																	
ウイルス付きメール		109,846 2	12,351	812	11	211																																	
スパムメール		39,343,379 3	303,077	819,265	1,352,689	2,555,578																																	

事業名：情報ネットワークセンター運営に要する経費

政策イノベーション部 情報政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	22	本年	158				158		74	47.0
				前年	153				153		102	66.5
				比較	5				5		28	-
【参考】前々年度					153				153		97	63.5
目的		情報ネットワークセンター施設を維持管理するため。										
概要及び成果		1 情報ネットワークセンターの維持管理 【成果】 (1) 情報ネットワークセンターは、平成25年12月にネットワーク機器の本庁舎への移転を完了した。平成26年10月に1階部分を産業振興課に移管し、「つくば市ふるさとハローワーク」として稼働している。										

事業名：科学技術振興に要する経費

政策イノベーション部 科学技術振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	23	本年	16,207	3,173		3,632	23,011		20,582	89.4
				前年	34,463		1,979	2,420	34,904	3,173	29,604	93.9
				比較	18,256	3,173	1,979	1,212	11,893	3,173	9,022	-
【参考】前々年度					39,367				39,367		36,103	91.7

目的	大学・研究機関等が集積する本市が、イノベーションを創出する基盤の構築を支援することで、我が国とつくば市の成長と発展に資するため。																						
概要及び成果	1 つくばグローバル・イノベーション推進機構(TGI)との連携 【成果】 ・つくば市の有望な技術シーズから、計4件のテーマを事業化した。 ・企業・研究機関等から計41件の技術相談を受け、事業化支援を行った。 ・つくば国際戦略総合特区の各プロジェクトに対して、会議運営等を通して横断的な支援を行った。 ・つくば国際戦略総合特区の成果報告会を開催した。 ・ハイレベルフォーラム2017(カナダ・モントリオール)に出席し、世界各地域の関係者と地域イノベーション創出に係る意見交換を行った。																						
	2 つくば国際戦略総合特区の推進 【成果】 ・9つ目の新たな特区プロジェクト、「植物機能を活用したヒトの健康増進に資する有用物質生産システム開発事業化(バイオ・マテリアル植物生産)」を追加した。(平成29年10月) ・つくば市認定国際戦略総合特別区域計画の推進に関する条例の一部改正(期限延長)を行った。																						
	3 科学技術振興指針(第2期)策定事業 【成果】 科学技術振興指針(第2期)を策定し、公表した。(平成29年5月)																						
	4 Society 5.0社会実装トライアル支援事業 【成果】 ・Society 5.0という新たな社会システムの実現と、社会課題解決の実現のための提案ニーズの掘り起こしに成功した。 ・全国から21件の企画提案の中から下記5件を採択し、実証実験を実施した。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>案件名</th> <th>提案者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別支援学級の子どものためのスマートデバイスによるコミュニケーション支援</td> <td>筑波大学</td> </tr> <tr> <td>公共施設のトイレで誰でも気軽に健康チェックできる「かんたん健康チェックサービス」</td> <td>サイマックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>多目的極小モビリティの実証実験</td> <td>国立環境研究所</td> </tr> <tr> <td>医療相談アプリ「LEBER」により実現する超スマート社会</td> <td>株式会社AGREE</td> </tr> <tr> <td>市民の困りごとに応じた情報配信サービスの実装</td> <td>筑波大学</td> </tr> </tbody> </table>												案件名	提案者	特別支援学級の子どものためのスマートデバイスによるコミュニケーション支援	筑波大学	公共施設のトイレで誰でも気軽に健康チェックできる「かんたん健康チェックサービス」	サイマックス株式会社	多目的極小モビリティの実証実験	国立環境研究所	医療相談アプリ「LEBER」により実現する超スマート社会	株式会社AGREE	市民の困りごとに応じた情報配信サービスの実装
案件名	提案者																						
特別支援学級の子どものためのスマートデバイスによるコミュニケーション支援	筑波大学																						
公共施設のトイレで誰でも気軽に健康チェックできる「かんたん健康チェックサービス」	サイマックス株式会社																						
多目的極小モビリティの実証実験	国立環境研究所																						
医療相談アプリ「LEBER」により実現する超スマート社会	株式会社AGREE																						
市民の困りごとに応じた情報配信サービスの実装	筑波大学																						

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	24	本年	12,916			12,916		8,421	65.2
			前年	8,467			8,467		6,686	79.0	
			比較	4,449			4,449		1,735	-	
【参考】前々年度				7,270			7,270		6,546	90.0	

目的
 ジオパークは、地球科学的に価値の高い地質・地形を含む自然遺産を保全・保護し、教育や防災活動、ツーリズムなどに活用し地域の持続可能な発展を目指した活動である。筑波山地域ジオパークでは、つくば市、石岡市、笠間市、桜川市、土浦市、かすみがうら市をエリアとし、ジオパーク活動を通して住む人にも訪れる人にも「みんなに愛される地域づくり」を目指すため。

1 協議会の運営に関する取組
【成果】
 ・協議会総会を2回(5月、2月)開催し、5月の定例総会ではアクションプランに基づき、事業計画及び予算に係る協議を行うことで、H29年度の事業を円滑に進めることができた。さらに2月の臨時総会では、日本ジオパーク委員会から示された今後の再審査等でチェック項目となる「日本ジオパーク自己評価表(未定稿)2017年5月」に基づき、アクションプランの変更を行い、平成30年度の事業計画及び予算へ反映することができた。
 ・また、教育・学術部会、市民活動部会、地域振興部会それぞれが主体的に、アクションプランに基づき活動を円滑に進めることができた。

2 アクションプランに基づく主要な取組
(1)ジオを理解するための取組
【成果】
 ・今年度特に力を注いだ学校教育については、各ジオサイト周辺学園の先生方と共に栗駒山麓ジオパークへジオパーク学習の先進事例の研修に伺い、さらにそのノウハウを活かし、高崎学園8年生(109名)を対象とした座学・現地研修を実施することで、ジオパーク学習の浸透を図ることができた。
 ・学校教育においては小・中学校への出前授業(10回)、地域の方々への生涯学習活動としては、市民説明会(17回)、生涯学習講座・ジオツアー(69回)、筑ジオカフェ(11回)等様々な活動を進めることにより、子供たちや地域の方々への普及啓発及び郷土愛の醸成を促すことができた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
出前授業	10回	13回	4回	6回	2回
市民説明会	17回	21回	15回	11回	1回
公民館講座 ・ジオツアー	69回	57回	49回	10回	14回
筑ジオカフェ	11回	16回	12回	4回	5回

概要及び成果

(2)ジオを守るための取組
【成果】
 ・筑波山地域の代表的なジオサイトである筑波山においての清掃活動や植樹イベント等への参加・協力を通して、地域の方々へジオサイトの価値を伝えるとともに、保全意識の向上を図ることができた。
 ・さらに教育・学術部会では26ジオサイトのデータベースの整理を行い、そのジオサイトの科学的・歴史文化的価値等について整理することができた。

(3)ジオと触れ合うための取組
【成果】
 ・認定ジオガイド養成講座を市民活動部会と共にカリキュラムづくりから行い、さらに専門講座の講師を各市民団体が担うなど、ボトムアップで開催することにより、本ジオパーク初の認定ジオガイド42名が誕生した。
 ・地域振興部会では、普及・啓発、地域活性化を目的とした筑波山地域ジオパークの認定商品を募集するためのガイドラインを策定した。
 ・一目で筑波山地域ジオパークの看板とわかる6市共通の看板デザイン「案内版デザイン・トータルデザイン計画」を策定し、各自治体毎に看板を設置することができた。

(4)ジオをつなぐための取組
【成果】
 ・日本ジオパークネットワーク大会(総会、全国大会、全国研修会)への参加、他のジオパークからの視察対応(下北)、来年度本地域で開催予定の関東大会を見据えた関東ブロック会議の開催(3回)等を通して、ジオパークに係る理解を深めると共に、他のジオパークとの連携を深めることができた。

概要 成果及び	(5)ジオが続くための取組 【成果】 ・筑波山観光案内所や筑波山おもてなし館などに、筑波山地域ジオパーク紹介パネル及び岩石標本の常設展示の整備を行うことにより、来訪者に対する受入れ体制の整備を進めることができた。
------------	--

事業名：政策調整に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	25	本年	2,744				2,744		2,176	79.3
				前年	1,851		841		2,692		1,691	62.8
				比較	893		841		52		485	-
【参考】前々年度					1,022			43	979		423	43.3

目的	市政に関する各種重要施策の調整等を行うことで、市政の円滑な運営と推進を図るため。
概要 及び 成果	<p>1 市長公約事業のロードマップ事業 市長選挙に掲げた公約を事業化し、実施時期と工程を明らかにしたロードマップを策定することで、公約事業の着実な実施を図る。6本の柱82事業の実施時期と工程等を各個票に落とし込み、進捗管理や評価を実施し、毎年1回公表する。 【成果】 平成29年6月に「市長公約事業のロードマップ」として82事業の実施時期と工程等を各個票に落とし込んだ冊子を作成し、公表することができた。また、それらの取組により、平成29年11月の「第12回マニフェスト大賞」において、「マニフェスト推進賞(首長部門)優秀賞」を受賞することができた。</p>
	<p>2 広域自治体連携事業 平成26年10月に本市と友好都市提携協定を締結した郡山市等との交流事業を実施した。 【成果】 交流事業を通して、行政間及び市民間の交流を推進することで、双方の歴史や文化に触れるとともに、本市の発展に寄与することができた。 7月 郡山市において南極教室を開催 8月 イノベーションキャンパスへ郡山市高校生が参加、まつりつくばへ郡山市が出席 10月 こおりやま産業博へつくば市が出席 11月 職員派遣交流事業の実施(郡山市職員の来訪)</p>
	<p>3 全国施行時特例市市長会事務 施行時特例市31市の首長による、総会及び総務大臣との懇談会へ参加するとともに、地方分権推進部会、財源確保推進部会、中核市に関する研究会等の各種会議へ出席した。 【成果】 施行時特例市が抱える諸課題を把握するとともに、本制度の充実に向けた調査研究等を行うことができた。 5月 総会の開催 8月 総務大臣との意見交換会の開催 11月 秋季総会の開催 その他 事務担当者会議(2回)、中核市に関する研究会(2回)、財源確保推進部会の開催(2回)等</p>
	<p>4 首都圏業務核都市首長会議事務 多極分散型国土形成促進法に基づく業務核都市で構成される会議で、各市担当部局長で構成される幹事会へ出席するとともに、国土交通省への要望行動を実施した。 【成果】 業務核都市が抱える諸課題を把握するとともに、業務核都市の今後のあり方等について意見交換を行うことができた。 7月 第1回幹事会の開催【対面開催】 10月 第2回幹事会の開催【対面開催】 11月 首長会議の開催【書面協議】 11月 国土交通省への要望行動 3月 第3回幹事会の開催【書面協議】</p>
	<p>5 国・県に対する予算等要望 茨城県市長会を通して、本地域で広域的な対応が必要になっている施策について、県政要望を実施した。また、本市が必要とする重要施策について、本市単独で茨城県予算編成等要望を実施した。 【成果】 県政要望を通して、広域的な課題への対応を求めるとともに、県予算編成要望を通して、本市が特に対応してもらいたい課題について、直接県知事と面会し、その状況を説明することで一定の理解を得ることができた。 6月 茨城県市長会へ県政要望を提出 8月 茨城県知事へ県予算編成要望を提出</p>

事業名：スポーツ施設整備に要する経費

市民部 スポーツ振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	26	本年	1,970				1,970		1,581	80.3
				前年	9,933		2,530		7,403		6,020	81.3
				比較	7,963		2,530		5,433		4,439	-
【参考】前々年度												
目的		高エネルギー加速器研究機構南側未利用地のうち、道路と隣接する部分の除草を行い、通行車両及び歩行者の安全を確保するため。										
概要及び成果		1 高エネルギー加速器研究機構南側未利用地管理 総合運動公園予定地であった当該土地の除草業務委託 【成果】 当該土地周囲の年2回の除草を行うことにより、通学路として利用している生徒や車両通行の安全を確保することができた。										

事業名：土地利用調整に要する経費

都市計画部 市街地振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	27	本年	2,644	3,780		90	6,514		6,513	100.0
				前年	6,543				6,543	3,780	2,198	91.4
				比較	3,899	3,780		90	29	3,780	4,315	-
【参考】前々年度				8,092				8,092		7,544	93.2	
目的		人口減少や少子高齢化などの社会情勢に対応できる持続可能なまちづくりに向けて、土地利用方針の検討や開発等の調整を行うため。										
概要及び成果		1 立地適正化計画策定事業 将来的な人口減少や少子高齢化などに備えたコンパクトなまちづくりを促進するため、都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」を策定する。 【成果】 平成30年度の立地適正化計画策定に向け、検討委員会・庁内検討会議における検討や、地区別懇談会・事業者ヒアリングによる意向聴取等を通じて、計画素案を取りまとめた。 (1) 検討委員会の開催:5回(4月、6月、9月、1月、3月) (2) 庁内検討会議の開催:3回(5月、6月、2月) (3) 地区別懇談会の開催(市内全地区):22回(7月) (4) 事業者ヒアリング調査:6事業者(1月) (5) 都市計画審議会への報告:3回(5月、10月、3月)										
		2 土地利用政策に関する事業 国土利用計画法に基づく土地取引の届出制度等により、総合的かつ計画的な土地利用を図るため。 【成果】 適正かつ合理的な土地利用の確保が図られた。										
					平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
					届出件数	65件	68件	33件	27件	46件		

事業名：つくばイノベーションプラザに要する経費

政策イノベーション部 つくばイノベーションプラザ

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	28	本年	66,961			81	67,042		61,842	92.2
				前年	30,635	4,018			34,653		29,067	83.9
				比較	36,326	4,018	0	81	32,389	0	32,775	-
【参考】前々年度					31,358		6,962		38,320	4,018	32,177	94.5

目的	会議室やイノベーションサロンなど施設の適切な維持管理・整備を実施し、新たな産学官連携システムの構築に要する中核拠点として、イノベーション創出を施設面から支援するため。											
概要及び成果	1 施設の維持管理											
	【成果】											
	経費内訳		事業概要							経費		
	施設整備費		修繕工事費							798千円		
			エレベーター改修工事							32,940千円		
	備品購入費		管理用備品購入費							81千円		
	利用実績(施設の利用及び収入)											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	会議室利用件数	944件	992件	879件	812件	714件						
	会議室利用人数	20,844人	22,925人	24,279人	23,951人	22,330人						
会議室利用料金	3,560千円	4,457千円	4,207千円	4,381千円	3,744千円							
平成27年度までは「つくばサイエンス・インフォメーションセンター」の実績 平成29年度の実績減は、施設変更の影響及びエレベーター改修工事により一部貸出制限を設けたことによる												

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	29	本年	2,057			1,288	3,345		3,022	90.3
				前年	852			23,814	24,666		24,014	97.4
				比較	1,205			22,526	21,321		20,992	-
【参考】前々年度						54,706	35,359		90,065		66,205	73.5

目的 国の地方創生に関する交付金を活用し、つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた各種施策を実施し、つくば市まち・ひと・しごと創生を推進するため。

1 まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催
人口減少に歯止めをかけ、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある本市を維持する。国交付金等を活用し、つくば市まち・ひと・しごと創生に関する事業を実施することで、つくば市における「しごとづくり」、「ひとづくり」、「まちづくり」に寄与する。また、つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理のため、つくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議を開催する。
【成果】

項目	概要
会議の名称	平成29年度つくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議
開催日時	第1回：平成29年8月4日(金) 第2回：平成29年10月17日(火) 第3回：平成29年3月15日(木)
開催場所	第1回：つくば市役所 会議室201 第2回：つくば市役所 全員協議会室 第3回：つくば市消防庁舎 多目的ホール
開催内容	第1回 (1)平成29年度まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間見直しについて (2)重点事業の修正・追加について (3)数値目標・KPIの修正・追加について (4)まち・ひと・しごと創生有識者会議委員からの意見と対応方針 第2回 (1)平成29年度第1回有識者会議委員からの指摘と対応方針 (2)重点事業の再修正・追加について (3)数値目標・KPIの再修正・追加について (4)基本・個別施策の修正・追加について (5)総合戦略本編の見直し(案)について 第3回 (1)まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について (2)地方創生推進交付金事業の進捗状況について (3)平成30年度以降の事業について (4)今後のスケジュールについて
出席委員	第1回：30名、オブザーバー1名 第2回：25名、オブザーバー1名 第3回：22名、オブザーバー1名
報酬支払	1回10,000円×20名(支払対象者) = 200,000円

2 SDGsの推進
持続可能都市の実現に向け、現在の社会全体の意識を変え、企業や個人等を巻き込み、各々が行動を変えていく仕組みづくりを構築していくため、国連が2030年までに達成すべき目標として定めたSDGsを市政に反映する取組を開始した。
【成果】
庁内の推進体制として、企画監をメンバーとした「SDGsワーキンググループ」を構築するとともに、職員・議員向け研修会を開催し、庁内外においてSDGsの理念の浸透を図ることができた。また、平成30年2月には、「つくばSDGsフォーラム」を開催し、市民・企業・研究機関・NPO等に対して、有識者講演及びパネルディスカッションを実施するとともに、同フォーラムにおいて「持続可能都市ビジョン」を公表し、本市が2030年に目指す姿を広く提示することができた。

事業名：大規模未利用地活用推進に要する経費

都市計画部 公有地利活用推進課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	30	本年	5,497			200	5,297	4,640	87.6
				前年							
				比較	5,497			200	5,297	4,640	-
【参考】前々年度											

目的	<p>庁舎跡地や上郷高校跡地、統廃合により発生する学校跡地等の大規模な市有未利用地については、公共施設等資産マネジメント計画や市の将来都市構造に則した適正な土地利用が必要となることから、未利用地の現状を分析し、方針を定め、利活用方策を検討する。</p>
概要及び成果	<p>平成23年3月末で廃校となった上郷高校跡地について、平成28年度に実施した庁内ニーズ調査の結果とサウンディング型市場調査の結果について、経過報告会を開催した。また、提案のあった12事業者のうち主体性の強い事業者を対象として追加サウンディングを実施した。土地の売買や賃借を円滑に進めるため、測量業務委託(493,456円)を行った。</p> <p>平成30年3月で廃校となった筑波地区学校跡地について、事業者の利活用ニーズを把握するため、ニーズ調査等業務委託(3,996,000円)を実施した。また、庁内におけるニーズ調査を実施した。</p> <p>谷田部庁舎跡地、荃崎庁舎跡地について、サウンディング型市場調査を実施した。また、庁内におけるニーズ調査を実施し、それらの結果について地元説明会を実施した。</p> <p>高エネ研南側の未利用地について、事業者の利活用ニーズを把握するため、サウンディング型市場調査を実施した。また、庁内におけるニーズ調査を実施した。</p> <p>これらの調査等を実施したことにより、地元住民意向の確認や市場性、事業者の利活用意向等について把握することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上郷高校跡地 <ul style="list-style-type: none"> 経過報告会(1回開催 出席者58人) 追加サウンディング調査(4事業者を対象) ・筑波地区学校跡地 <ul style="list-style-type: none"> 民間事業者ニーズ調査(アンケート送付約5,000社 400社から回答) 庁内ニーズ調査(11部署から提案) ・荃崎庁舎跡地 <ul style="list-style-type: none"> サウンディング型市場調査(5事業者から提案) 庁内ニーズ調査(1部署から提案) 地元説明会(2回開催 出席者合計34人) ・谷田部庁舎跡地 <ul style="list-style-type: none"> サウンディング型市場調査(10事業者から提案) 庁内ニーズ調査(2部署から提案) 地元説明会(2回開催 出席者合計37人) ・高エネ研南側未利用地:サウンディング型市場調査(13事業者から提案) 庁内ニーズ調査(1部署から提案)

事業名：市制30周年記念に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	01	08	31	本年	1,968				1,968		1,713	87.0	
				前年									
				比較	1,968				1,968		1,713	-	
【参考】前々年度													
目的				<p>「つくば市民の日条例」の目的でもある「つくば市の生い立ちを振り返り、未来を考えるよすが」となるよう、市制施行30周年を広く周知するとともに、「住んでみたい 住み続けたいまち つくば」の実現に向けて、記念の節目を市民と祝うとともに、地域への愛着の醸成や自治意識を高めるため。</p>									
概要及び成果				<p>市制施行30周年を迎える平成29年度の1年間を「市制施行30周年記念事業期間」とし、記念式典を開催するほか、機運を醸成する各種記念事業や冠事業の実施、これらに合わせて情報発信等を行った。</p> <p>【成果】</p> <p>市制施行日である11月30日に市制施行30周年記念式典を開催し、多くの方々と30年の歩みを共有できた。また、式典前後に実施した記念事業を通じて市制30周年を広く周知し、地域への愛着の醸成や自治意識を高めることができた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 記念式典(11月30日) <ul style="list-style-type: none"> ・市政功労者表彰 ・名誉市民顕彰(加藤澤男氏)【市長公室秘書課】 ・市制20周年記念「タイムカプセル」発送【総務部総務課】 ・つくば市民の日「特別コンサート」【つくば市消防音楽隊】 記念事業 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人による日本語弁論大会の開催【市民部国際室】(6月17日) ・30周年記念事業「みいつけた！ステージでショー」開催(10月8日) ・2020年代の学びを変える先進的ICT教育研究大会(チーム弁論大会)【教育局総合教育研究所】(11月21日) ・オリジナルフレーム切手「つくば市市制施行30周年記念」企画協力 ・市内小中学校の航空写真撮影及び記念冊子の作成【教育局教育総務課】 									

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	32	本年	19,556		100	1,017	18,439		16,177	87.7
				前年								
				比較	19,556		100	1,017	18,439		16,177	-
【参考】前々年度												

目的	<p>大学・研究機関等が集積する本市が、イノベーションを創出する基盤の構築を支援することで、つくばの成長と発展に資するため。</p>
概要及び成果	<p>1 市内大学・研究機関等との連携事業</p> <p>【概要】 筑波研究学園都市は、国際的な研究開発拠点として整備を進めてきたが、一層の発展に向けて機能強化を図る必要がある。さらに、我が国最大の研究機関等の集積を活かして、人材や研究インフラを有機的に結び付け、世界をリードする独創的・先端的な研究開発やイノベーションの創出を図ることが期待されている。このため、研究機関等との連携を戦略的に進めることにより、技術成果・実証や社会的課題の解決に専門的知見を活用した行政体制の構築、防災体制の強化等に資する。</p> <p>【主な内容】 随時 筑協事務局業務(週2回1名派遣)、研究機関のアウトリーチ活動の広報支援 ・住民向け研究機関ポスター展示 ・KEK Belle2測定器ロールイベント出席、凸版印刷デモ展示 ・産総研・HTCE(オランダ)MOU締結式出席 ・イノベーションワールドフェスタ2017後援、筑協委員会、幹事会、総会出席 ・SATフォーラム2017、県・市・サイバーダインとの3者連携協定締結 ・金井宇宙飛行士との連携事業、金井宇宙飛行士パブリックビューイング実施(打ち上げ、ISS入室) ・森林総合研究所との連携事業検討 ・テクノロジー・ショーケース2018参加、国総研パネル展示、JAXA大西宇宙飛行士の市長表敬訪問 ・「科学の街つくば」PR展示</p>
	<p>2 次代を担う人材育成と科学技術の理解の醸成事業(科学教育推進事業)</p> <p>【概要】 大学・研究機関等の集積を活かし、科学関連イベントの招致・開催等を通じて、次代を担う人材育成や一般市民への科学技術の理解の醸成を図る。</p> <p>【主な内容】 ・つくば科学教育マイスター認定式(国総研長屋氏、KEK高橋氏) ・つくばサイエンスコラボにて科学教育マイスターとの共同事業実施 ・イノベーションキャンパスinつくば2017開催(参加者計633名、内つくば市内高校生60名)、化学グランプリ2017二次選考共催(参加者80名) ・つくば奨励賞表彰式参加 ・第5回科学の甲子園ジュニア全国大会共催(合計282名の中学生が代表として参加) ・国際大学対抗プログラミングコンテストアジア地区つくば大会実施(計354名参加) ・情報オリンピック本選実施(計121名参加) 南極出前講座10件実施、約700名参加(郡山市との交流事業含む)</p>
	<p>3 国際科学技術都市「つくば」の推進事業</p> <p>【概要】 市内の大学・研究機関等の連携の強化を図ることにより、その集積効果を最大限に高め、イノベーションを創出し、社会的課題の解決や産業の国際競争力の強化等に貢献する。</p> <p>【主な内容】 ・G7茨城・つくば科学技術大臣会合のレガシー継承に向けた出前授業の整備やG7体験ツアーの実施を通して「科学の街つくば」の誇りの育成に寄与した。 ・ハイレベルフォーラムへの参加や外務省の海外展開事業への協力を通じて、つくばの国際的認知度向上に貢献した。 ・地方情報紙に女性研究者紹介記事を掲載し、女性の活躍を支援するとともに市のアピールを行った。 ・随時 海外企業、政府関係者等の視察受け入れ ・ソーシャルメディア発信者招へい事業(中国人プロガー来訪)対応 ・G7体験ツアー実施(親子22組、58名参加) ・TGSW2017出席、ハイレベルフォーラム@カナダ・モントリオール参加 ・理工系女子応援シンポジウム協力 ・放射光学会懇親会出席 ・大使館ツアー実施(8か国15名参加)</p> <p>地方情報紙への市内女性研究者の紹介記事掲載(計10名) 女性研究者協議会参加(6月、2月)</p>

事業名：ロボットの街つくば推進に要する経費

政策イノベーション部 科学技術振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	33	本年	24,510			3,713	20,797		17,489	84.1
				前年	20,882		540		20,342		16,927	83.2
				比較	3,628		540	3,713	455		562	-
【参考】前々年度					19,456				19,456		15,548	79.9

目的	市内の公道をロボットの実証フィールドとして開放すること等を通じて、その実用化の促進や人材育成を図り、超高齢社会への対応、低炭素社会の実現、観光等の地域活性化に資するとともに、「ロボットの街つくば」のプロモーションに資するため。
概要及び成果	<p>1 ロボットの街つくばの推進</p> <p>(1) モビリティロボット公道実証事業</p> <p>【概要】 搭乗型移動支援ロボットの社会実装を目指して、市内の公道を活用した実証実験、国に対する規制緩和の要求、フォーラム等を通して全国へ情報発信を行った。</p> <p>【成果】 ・H27年10月に提案し、協議を継続していた「車両通行止め道路(自転車を除く)におけるモビリティロボットの走行」がH30年3月の警察庁通達により承認された。 ・つくばロボットフォーラム2018の開催により、搭乗型移動支援ロボットの社会実装のための課題(各種規制等)を議論するとともに、ロボット関係者同士のコネクション構築を図った。 ・国のSIP事業を先行して、全国で初の歩行者信号情報発信装置の設置した。</p> <p>(2) つくばチャレンジ</p> <p>【概要】 つくばチャレンジは、ロボットが市内のあるがままの環境の中で、そこにいる市民と共存して、自律的に行動できることを指向している。2017年度も市内外のロボットに係る研究者等が集い、市内の遊歩道等の実環境において移動ロボットに自律走行させる技術的なチャレンジを含めた実証実験を行った。</p> <p>【成果】 ロボットに係るイベント等の開催により、ロボットに係る研究者等のネットワークの構築や人材育成、「ロボットの街つくば」のプロモーションを行うことができた。</p> <p>【実験走行】7回 【本走行】平成29年11月5日(日) 会場:大清水公園、つくばセンター広場及びそれらを結ぶ遊歩道 エントリー:53チーム65台 自律走行マイルストーン達成(横断歩道を含むコースの自完走):3台 探索マイルストーン達成(コース中の探索対象4人全員を発見):3台</p>

事業名：総合運動公園事業検証に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	34	本年		11,112			11,112		10,999	99.0
				前年			11,740		11,740	11,112	365	97.8
				比較		11,112	11,740		628	11,112	10,634	-
【参考】前々年度												

目的	住民投票の結果を受け、白紙撤回された総合運動公園事業の進め方の検証を行い、もって行政経営の適正化及び透明性の向上を図るため。
概要及び成果	<p>1 総合運動公園事業検証 【成果】</p> <p>検証の報告及び委員会からの提言を受け、当該事業の進め方の検証を行い、もって行政運営の透明化を図ることができた。</p> <p>平成29年 4月11日 第3回つくば市総合運動公園事業検証委員会 ・検証結果報告書(案)について</p> <p>4月17日 第4回つくば市総合運動公園事業検証委員会 ・検証結果報告書の確認について</p> <p>同日 総合運動公園事業検証委員会報告書提出</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	01	08	35	本年			1,439		1,439		1,352	93.9	
				前年									
				比較			1,439		1,439		1,352	-	
【参考】前々年度													

目的	<p>町村合併以前に生活の拠点として形成されてきた周辺市街地において、地域ならではの資源や強み、魅力を引き出しながら、自立的・持続的な地域づくりの推進を図るため。</p>															
概要及び成果	<p>1 周辺市街地振興勉強会の開催</p> <p>【概要】 地域住民やNPO等の活動団体が地域振興のアイデア等を話し合える場として勉強会を開催した。</p> <p>【成果】 開催状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>開催地</th> <th>開催日</th> <th>参加者</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">小田市街地</td> <td>平成30年1月24日</td> <td>10名</td> <td>小田市街地活性化・魅力強化に向けた方向性について</td> </tr> <tr> <td>平成30年2月9日</td> <td>17名</td> <td>【先進事例視察】常陸大子駅前商店街</td> </tr> <tr> <td>谷田部市街地</td> <td>平成30年2月20日</td> <td>10名</td> <td>谷田部市街地の現状・資源や魅力</td> </tr> </tbody> </table>	開催地	開催日	参加者	テーマ	小田市街地	平成30年1月24日	10名	小田市街地活性化・魅力強化に向けた方向性について	平成30年2月9日	17名	【先進事例視察】常陸大子駅前商店街	谷田部市街地	平成30年2月20日	10名	谷田部市街地の現状・資源や魅力
	開催地	開催日	参加者	テーマ												
	小田市街地	平成30年1月24日	10名	小田市街地活性化・魅力強化に向けた方向性について												
		平成30年2月9日	17名	【先進事例視察】常陸大子駅前商店街												
谷田部市街地	平成30年2月20日	10名	谷田部市街地の現状・資源や魅力													
<p>2 市街地カルテの作成</p> <p>【概要】 各周辺市街地の現状や課題等のデータを整理するとともに、GISを活用して資源や魅力等を可視化した地図を作成した。</p> <p>【成果】 作成状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>対象市街地</td> <td>8市街地(北条・小田・大曾根・吉沼・上郷・栄・谷田部・高見原)</td> </tr> <tr> <td>整理したデータ</td> <td>人口・世帯数等の推移・空家の状況・生活利便施設や公共施設等の状況</td> </tr> <tr> <td>地図に可視化した情報</td> <td>用途地域、公共交通、建物用途、地域資源・商業施設・公共施設の位置等</td> </tr> </tbody> </table>	対象市街地	8市街地(北条・小田・大曾根・吉沼・上郷・栄・谷田部・高見原)	整理したデータ	人口・世帯数等の推移・空家の状況・生活利便施設や公共施設等の状況	地図に可視化した情報	用途地域、公共交通、建物用途、地域資源・商業施設・公共施設の位置等										
対象市街地	8市街地(北条・小田・大曾根・吉沼・上郷・栄・谷田部・高見原)															
整理したデータ	人口・世帯数等の推移・空家の状況・生活利便施設や公共施設等の状況															
地図に可視化した情報	用途地域、公共交通、建物用途、地域資源・商業施設・公共施設の位置等															
<p>3 その他</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>住民との対話による地域の実態把握</td> <td>区会総会6回 地区別懇談会22回 市長タウンミーティング6回</td> </tr> <tr> <td>地域主催イベント等支援</td> <td>小田市街地1件 谷田部市街地1件</td> </tr> <tr> <td>市HPやSNSによる地域の魅力発信</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>	住民との対話による地域の実態把握	区会総会6回 地区別懇談会22回 市長タウンミーティング6回	地域主催イベント等支援	小田市街地1件 谷田部市街地1件	市HPやSNSによる地域の魅力発信	5件										
住民との対話による地域の実態把握	区会総会6回 地区別懇談会22回 市長タウンミーティング6回															
地域主催イベント等支援	小田市街地1件 谷田部市街地1件															
市HPやSNSによる地域の魅力発信	5件															

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	09	11	本年	134,945				134,945		134,188	99.4
				前年	113,303		3,073		116,376		115,757	99.5
				比較	21,642		3,073		18,569		18,431	-
【参考】前々年度					99,870		3,231		96,639		96,068	99.4

目的	電子市役所の実現に向け、本庁舎及び出先機関における情報化を進めるとともに、本庁舎のICT環境を活用し事務の効率化を図るため。																																																						
概要及び成果	<p>1 庁内グループウェアの導入により、約200施設をネットワークで結び、約30のシステム(掲示板、スケジュール、行事予定表、予約、個人・課メール、職員名簿、電子書庫、文書管理システム、電子決裁、休暇等請求・時間外申請、出退勤入退庁管理等)の円滑な運用・管理を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 庁内グループウェアの安定した管理、運用を行い、庁内の事務が停滞することなく行えた。</p>																																																						
	<p>2 庁舎内及び出先施設で使用しているL G W A N接続系パソコン約1,380台、インターネット接続系パソコン200台及びシステムの運用・管理を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 耐用年数を迎えたL G W A N接続系パソコンの更新を行い、事務を行うパソコンの安定運用を図り、市民サービスの向上に寄与した。(70台更新、30台追加)</p> <p>(2) 脆弱性のうち対象となるものについて修正プログラムの適用を実施し、セキュリティを確保した。</p> <p>(3) パソコン等の不具合に対して迅速に対応し、事務が停滞することなく行えた。</p>																																																						
	<p>3 ペーパーレス会議システムの運用・管理を行い、事務の効率化や紙資源消費の削減を図る。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 庁議、部長等連絡会議及び次長等連絡会議等をペーパーレス会議システムで実施し、事務の効率化を図った。また、A4サイズ124,668枚の紙資源消費の削減を図り、環境保全に寄与することができた。</p> <p>・ペーパーレス化した会議の開催回数及び削減枚数(平成28年度より実施)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>削減枚数</th> <th>回数</th> <th>削減枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁議</td> <td>16</td> <td>77,313 枚</td> <td>15</td> <td>127,380 枚</td> </tr> <tr> <td>庁議幹事会議</td> <td>0</td> <td>0 枚</td> <td>9</td> <td>43,744 枚</td> </tr> <tr> <td>部長等連絡会議</td> <td>11</td> <td>10,665 枚</td> <td>12</td> <td>12,662 枚</td> </tr> <tr> <td>次長等連絡会議</td> <td>1</td> <td>432 枚</td> <td>3</td> <td>1,750 枚</td> </tr> <tr> <td>企画監会議</td> <td>0</td> <td>0 枚</td> <td>9</td> <td>15,380 枚</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> <td>36,258 枚</td> <td>4</td> <td>6,813 枚</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> <td>124,668 枚</td> <td>52</td> <td>207,729 枚</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度		平成28年度		回数	削減枚数	回数	削減枚数	庁議	16	77,313 枚	15	127,380 枚	庁議幹事会議	0	0 枚	9	43,744 枚	部長等連絡会議	11	10,665 枚	12	12,662 枚	次長等連絡会議	1	432 枚	3	1,750 枚	企画監会議	0	0 枚	9	15,380 枚	その他	19	36,258 枚	4	6,813 枚	合計	47	124,668 枚	52
	平成29年度		平成28年度																																																				
	回数	削減枚数	回数	削減枚数																																																			
庁議	16	77,313 枚	15	127,380 枚																																																			
庁議幹事会議	0	0 枚	9	43,744 枚																																																			
部長等連絡会議	11	10,665 枚	12	12,662 枚																																																			
次長等連絡会議	1	432 枚	3	1,750 枚																																																			
企画監会議	0	0 枚	9	15,380 枚																																																			
その他	19	36,258 枚	4	6,813 枚																																																			
合計	47	124,668 枚	52	207,729 枚																																																			

事業名：基幹電算業務の運営に要する経費

政策イノベーション部 情報政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	10	11	本年	328,424		8,665		319,759		317,766	99.4
				前年	328,412		3,196	1,047	324,169		319,815	98.7
				比較	12		5,469	1,047	4,410		2,049	-
【参考】前々年度					346,576		12,893	1,500	332,183		327,380	98.6
目的		市民サービスの基盤となる基幹業務システムの整備を行い、庁舎及び窓口センターにおける事務効率化を図り、その安定したシステムの運用によってサービスの向上を図るため。										
概要及び成果		<p>1 基幹業務システム(住民記録システム、税務システム、保健福祉システム等)の総合管理として、主に業務の日程管理、委託事務の管理、基幹業務用端末(470台)及びサーバ機等の保守委託の管理等を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 一年間を通して、大きなトラブルなく基幹業務システムを運用することができ、安定した市民サービスの提供に貢献することができた。</p> <p>(2) 基幹業務用端末及びシステムを利用する際の生体認証を徹底し、ユーザの権限を必要最低限とすることで、データの保護に寄与することができた。</p> <p>(3) 図書業務用端末15台及び基幹業務用端末を30台調達した。基幹業務用端末は、不足している部署に追加配布することで、業務の効率化を図ることができた。</p>										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	10	12	本年	16,936		1,556		18,492		17,881	96.7
				前年	17,154		810		16,344		16,254	99.5
				比較	218		2,366		2,148		1,627	-
【参考】前々年度					32,013	594	4,656		37,263		35,447	95.1

目的	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)の施行に伴い、平成28年1月から個人番号の利用が開始された。番号法の改正及び番号制度の様々な変更等への迅速な対応より、適正な番号制度の運用を図るとともに、市民サービスの向上を図るため。</p>
概要及び成果	<p>1 番号制度の推進のため、庁内推進体制の総合調整を図る。</p> <p>【成果】 平成29年11月からの情報連携開始及び運用に対応するため、試行運用期間(平成29年7月～10月)に連携可能な事務の整理及び情報に関する課題の洗い出しを行い、滞りなく情報連携本格運用(平成29年11月～)を開始することができた。</p> <p>(1) 番号制度推進本部会議(本部長:市長)の開催:1回 (2) 番号制度推進会議(会長:政策イノベーション部長)の開催:3回 (3) 専門WGリーダー会議:1回 (4) 情報連携におけるDV等被害者情報保護打合せ:10回 (5) 事務局検討会議の実施:11回</p>
	<p>2 マイナンバーカードの利活用推進</p> <p>【成果】 筑波大学との共同によるポイント制度の研究、関係各課と連携した先進地視察・勉強会を実施し、マイナンバーカードの活用方策を研究した。</p> <p>(1) ポイント制度に関する市民アンケートの実施(筑波大学との共同研究) 調査対象人数: 6,000人 電子申請システムを利用するためQRコードを郵送 調査回答人数: 849人 (2) マイナンバーカード利用先進自治体視察:4自治体 (3) マイナンバーカード関連勉強会の開催:5回</p>
	<p>3 システム改修</p> <p>【成果】 国から示された仕様に合わせて、庁内システム改修を実施し、適正な番号制度の運用を図ることができた。</p> <p>(1) マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るシステム改修 (2) 子育てワンストップサービスに係るシステム改修</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	11	11	本年	2,450				2,450		2,268	92.6
				前年	2,514				2,514		2,126	84.6
				比較	64				64		142	-
【参考】前々年度					2,528				2,528		2,158	85.4

目的	市民等の市政に関する苦情を公平公正な立場で処理し、市民等の権利利益の保護を図ることにより、開かれた市政の一層の推進と、市政に対する市民等の信頼性を高めるため。																																																																																				
概要及び成果	<p>1 オンブズマン2名の担当制による相談日の苦情等の対応 (相談日:毎月第1～第4木曜日の午後1時から午後5時まで)</p> <p>(1) オンブズマンが、苦情申立人に代わって苦情の内容を調査し、必要な場合は市の機関に対して、サービスの内容を改善・是正するよう勧告や提言を行う。 (2) 調査結果や是正措置等を、苦情申立人に通知する。</p> <p>【成果】 苦情申立、相談の受付、処理状況 (1) 受付件数 24件(前年度繰越分・翌年度への繰越共に無し)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>苦情申立書によるもの</td> <td>10件</td> <td>4件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>苦情申立書によらないオンブズマン相談</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>7件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>事務局への相談</td> <td>10件</td> <td>14件</td> <td>18件</td> <td>18件</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>24件</td> <td>22件</td> <td>25件</td> <td>27件</td> <td>27件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 主な内容 地域交流センターの施設予約方法、留学生の国民健康保険税について、小学校における不当な扱いについて、景観緑地の地上権登記の遅れについて、マル福の遡及受給について、など。</p> <p>(3) 苦情申立の処理結果(前年度繰越分を含む年度有り)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 調査結果通知件数</td> <td>8件</td> <td>4件</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>改善するよう勧告したもの</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>改善するよう提言したもの</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>改善に向けて意見をしたもの</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>申立を却下・棄却したもの</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>2 取り下げられたもの</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>3 次年度へ繰り越したものの</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10件</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>2件</td> <td>8件</td> </tr> </tbody> </table> <p>「勧告と提言」、「提言と意見」のように重複した処理はそれぞれ ～ の内数に計上することとした。</p> <p>(4) 改善された主なもの 地域交流センターの予約に関し利用者間の譲り合いの精神が育ちつつあり過剰な競争が落ち着き始めたこと。マル福の資格要件を満たしていれば資格要件発生日まで遡及して申請を受けられるようになったこと。初期段階での市民等との認識のずれや不十分な意思疎通がトラブルの原因となりやすく説明責任の重要性について担当課に対し注意喚起したこと、など。</p>	区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	苦情申立書によるもの	10件	4件	3件	2件	7件	苦情申立書によらないオンブズマン相談	4件	4件	4件	7件	3件	事務局への相談	10件	14件	18件	18件	17件	合 計	24件	22件	25件	27件	27件	区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	1 調査結果通知件数	8件	4件	3件	1件	6件	改善するよう勧告したもの	2件	2件	1件	0件	0件	改善するよう提言したもの	0件	2件	1件	1件	1件	改善に向けて意見をしたもの	3件	1件	0件	1件	1件	申立を却下・棄却したもの	3件	1件	1件	0件	4件	2 取り下げられたもの	2件	0件	1件	0件	2件	3 次年度へ繰り越したものの	0件	0件	0件	1件	0件	合 計	10件	4件	4件	2件	8件
	区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																																															
	苦情申立書によるもの	10件	4件	3件	2件	7件																																																																															
	苦情申立書によらないオンブズマン相談	4件	4件	4件	7件	3件																																																																															
	事務局への相談	10件	14件	18件	18件	17件																																																																															
	合 計	24件	22件	25件	27件	27件																																																																															
	区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																																															
	1 調査結果通知件数	8件	4件	3件	1件	6件																																																																															
	改善するよう勧告したもの	2件	2件	1件	0件	0件																																																																															
	改善するよう提言したもの	0件	2件	1件	1件	1件																																																																															
改善に向けて意見をしたもの	3件	1件	0件	1件	1件																																																																																
申立を却下・棄却したもの	3件	1件	1件	0件	4件																																																																																
2 取り下げられたもの	2件	0件	1件	0件	2件																																																																																
3 次年度へ繰り越したものの	0件	0件	0件	1件	0件																																																																																
合 計	10件	4件	4件	2件	8件																																																																																
2 活動状況の報告・公表	<p>平成28年度活動報告書を作成し、市長、議会に報告。また、地域交流センター等の公共施設への配付や市ホームページへの掲載により公表。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 市長への報告 オンブズマンから市長に報告 (2) 議会への報告 オンブズマンから議長に報告。活動状況報告書を6月定例会時に各議員へ配付 (3) 公表 ・地域交流センター等の公共施設に閲覧用として配布 ・つくば市ホームページに掲載</p>																																																																																				

事業名：自衛官募集事務に要する経費

市民部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	12	11	本年	102			93	195		188	96.5
				前年	92			78	170		169	99.5
				比較	10			15	25		19	-
【参考】前々年度					194				194		194	100.0
目的				自衛官募集に関して関係機関との連絡・調整及び情報提供、募集相談員等への協力依頼に関する事など 地方自治法第2条第9項第1号の法定受託事務として実施するため。								
概要及び成果				自衛官募集相談員、自衛隊協力会に関する事務を行う。法定受託事務として自衛官募集に関する広報活動を実施。 【成果】 1 市広報紙への自衛官募集案内の掲載6回(H29.4月、7月、8月、9月、12月、H30.2月) 2 自衛隊協力会役員会(8月)、総会(8月)及び研修会(H30.1月)の実施 3 まつりつくばでの自衛官募集の広報活動(8月) 4 自衛官募集の横断幕の設置(5か所 3か月間)								

(政策イノベーション部 企画経営課)

事業名：生活支援ロボット普及促進に要する経費

政策イノベーション部 科学技術振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																			
02	01	13	11	本年	8,571				8,571		4,573	53.4																			
				前年	8,574		2,359		6,215		2,942	47.3																			
				比較	3		2,359		2,356		1,631	-																			
【参考】前々年度																															
目的				地方創生推進交付金(補助率1/2)を活用し、市内に事業所を有するものに対し、生活支援ロボットの効果を体験できる機会とロボットの試用の機会を提供し、市民生活の向上及び地域経済の活性化に寄与するため。																											
概要及び成果				生活支援ロボット普及促進事業 【概要】 生活支援ロボットを販売又はリースしている企業と市の共同事業により、生活支援ロボットの導入を検討している市内の介護、製造、運輸及び農業等の業種に係る事業者等に対し、一定期間の試用及び導入効果を検証する機会を提供し、市内への生活支援ロボットの普及を促進する。 【成果】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象ロボット</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> </tr> <tr> <th>事業所数</th> <th>台数</th> <th>事業所数</th> <th>台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HAL(腰タイプ)</td> <td>8か所</td> <td>12台</td> <td>6か所</td> <td>8台</td> </tr> <tr> <td>メンタルコミットロボット パロ</td> <td>2か所</td> <td>2台</td> <td>0か所</td> <td>0台</td> </tr> </tbody> </table>									対象ロボット	平成29年度		平成28年度		事業所数	台数	事業所数	台数	HAL(腰タイプ)	8か所	12台	6か所	8台	メンタルコミットロボット パロ	2か所	2台	0か所	0台
対象ロボット	平成29年度		平成28年度																												
	事業所数	台数	事業所数	台数																											
HAL(腰タイプ)	8か所	12台	6か所	8台																											
メンタルコミットロボット パロ	2か所	2台	0か所	0台																											

事業名：若者地域定着化促進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	13	12	本年	4,320				4,320		4,130	95.6
				前年	4,320				4,320		4,309	99.8
				比較							179	-
【参考】前々年度												

目的	つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、若者の地域定着化と企業の雇用安定化を促進するため。																							
概要及び成果	<p>1 つくばライフスタイルセミナーの開催 20代前半の学生世代を対象として、つくば市に居住し働くことの魅力を発信するセミナーを開催した。 【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施日</th> <th>実施場所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>3月1日</td> <td>オークラフロンティアホテル</td> <td>39名</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>12月21日、1月12日</td> <td>東京事務所、筑波大学</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>8月18日</td> <td>オークラフロンティアホテル</td> <td>47名</td> </tr> </tbody> </table>		実施日	実施場所	参加者数	平成27年度	3月1日	オークラフロンティアホテル	39名	平成28年度	12月21日、1月12日	東京事務所、筑波大学	16名	平成29年度	8月18日	オークラフロンティアホテル	47名							
		実施日	実施場所	参加者数																				
	平成27年度	3月1日	オークラフロンティアホテル	39名																				
平成28年度	12月21日、1月12日	東京事務所、筑波大学	16名																					
平成29年度	8月18日	オークラフロンティアホテル	47名																					
<p>2 合同就職面接会の実施 市内大学出身者や市出身者の地域定着化を図り、市内企業の雇用安定化を進める面接会を実施した。 【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施日</th> <th>参加企業数</th> <th>参加学生数</th> <th>マッチング数</th> <th>内定者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1月21日</td> <td>36社</td> <td>39人</td> <td>170件</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1月25日</td> <td>36社</td> <td>46人</td> <td>107件</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>9月23日</td> <td>35社</td> <td>72人</td> <td>186件</td> <td>17人</td> </tr> </tbody> </table>		実施日	参加企業数	参加学生数	マッチング数	内定者数	平成27年度	1月21日	36社	39人	170件	5人	平成28年度	1月25日	36社	46人	107件	10人	平成29年度	9月23日	35社	72人	186件	17人
	実施日	参加企業数	参加学生数	マッチング数	内定者数																			
平成27年度	1月21日	36社	39人	170件	5人																			
平成28年度	1月25日	36社	46人	107件	10人																			
平成29年度	9月23日	35社	72人	186件	17人																			

事業名：子育て・仕事支援に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	13	13	本年	2,318		810		3,128	3,121		99.8
				前年	1,728				1,728		549	31.7
				比較	590		810		1,400	3,121	549	-
【参考】前々年度												

目的	国の地方創生に関する交付金を活用し、つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた各種施策を実施し、つくば市まち・ひと・しごと創生を推進するため。												
概要及び成果	<p>1 地方創生推進交付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業の名称</th> <th>所管</th> <th>事業費(円)</th> <th>国費額(円)</th> <th>個別事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>つくば市若者定着支援事業～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～</td> <td>企画経営課</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>・子連れ出勤モデル事業 就職し、結婚・出産を経験する子育て世代を対象として、つくば市内での子連れ出勤を推進するため、モデル事業を実施する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>モデル事業の実施が平成30年度となったため、事業費の支出及び交付金の交付は次年度繰越となる。</p>		事業の名称	所管	事業費(円)	国費額(円)	個別事業	1	つくば市若者定着支援事業～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～	企画経営課	0	-	・子連れ出勤モデル事業 就職し、結婚・出産を経験する子育て世代を対象として、つくば市内での子連れ出勤を推進するため、モデル事業を実施する。
		事業の名称	所管	事業費(円)	国費額(円)	個別事業							
	1	つくば市若者定着支援事業～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～	企画経営課	0	-	・子連れ出勤モデル事業 就職し、結婚・出産を経験する子育て世代を対象として、つくば市内での子連れ出勤を推進するため、モデル事業を実施する。							
<p>【成果】 平成28年度末に実施した調査の分析結果を基に、モデル事業の実施体制を整え、他の団体や民間企業へ子育て支援の参考例の提供へ向けた準備を進めることができた。</p>													

事業名：若者ライフプラン支援に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	13	14	本年	925				925		806	87.1
				前年	925				925		778	84.1
				比較							28	-
【参考】前々年度												

目的	国の地方創生に関する交付金を活用し、つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた各種施策を実施し、つくば市まち・ひと・しごと創生を推進するため。												
概要及び成果	1 地方創生推進交付金												
		事業の名称		所管	事業費(円)	国費額(円)	個別事業						
	1	つくば市若者定着支援事業～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～		健康増進課	805,636	397,820	・若者ライフプラン形成支援事業 今後、結婚・出産・子育てを迎えることとなる10代後半の高校生世代を対象として、結婚・出産・子育てに関わるライフプランを検討するための参考となる情報冊子を郵送等で配布する。						
	国費の充当率は1/2												
	2 高校生向け「ライフプランを考えるための冊子」配付												
	晩婚化・晩産化の解消を図り、出生率の向上につなげることを目的とし、未来の親となる高校生向けに、結婚・出産・子育てにかかわるライフプランを検討するための参考となる情報冊子を、高校生の意見を取り入れ、10代の方が読みやすいように作成した。(H27開始)												
	【成果】												
	配付数(対象者:高校2年生等)												
					平成29年度	平成28年度	平成27年度						
				配布数	2,227 冊	2,181 冊	2,189 冊						

事業名：移住・定住促進に要する経費

市長公室 広報戦略課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	13	15	本年	6,871				6,871		6,866	99.9
				前年			2,477		2,477		2,462	99.4
				比較	6,871		2,477		4,394		4,404	-
【参考】前々年度												

目的	<p>東京圏に在勤・在住している子育て世代をターゲットとして、各種プロモーション活動を実施することにより、移住先としての認知度向上を図り、「つくば市人口ビジョン」が目指す方向性としている東京圏からの人口の流入を促すため。</p>
概要及び成果	<p>【概要】 市の生活環境等の情報提供及び都内、市内での移住イベントを実施し、東京圏からの人口流入を促す。</p> <p>【成果】 ・都内での移住フェアは、集客効果の高い東京事務所のブルーベリーイベントと同時開催し、つくば市の生活環境等を掲載した広報物等を配布したことで、多くの方々にPRできた。 ・市内での移住体験ツアーでは、東京圏の若い世代の方々につくば市の魅力を実感してもらうことができた。 ・移住定住促進動画の配信、広報物の配布により、ツアー等に参加できない多くの人にもつくばの情報を発信することができた。</p> <p>1 移住フェア 開催日：平成29年6月 9日(金) 11:00～17:00 平成29年6月10日(土) 11:30～17:30 会 場：東京都千代田区有楽町2丁目10-1 有楽町東京交通会館 来場者：PRパンフレット等配布数1,200組、アンケート回答者数298名、VR体験者数100名、移住ツアー申込者数66名</p> <p>2 市内移住体験ツアー (1) 農業体験ツアー 開催日：平成29年10月 7日(土) 内 容：農業体験・ピザづくり体験・昼食・市内の街並み見学・移住相談会 参加者数：14名 (2) サイエンスツアー(雨天のため、サイクリング体験から変更) 開催日：平成29年10月15日(日) 内 容：サイエンスツアー・ボン酢づくり体験・昼食・市内の街並み見学・移住相談会 参加者数：18名</p> <p>3 動画制作 ・移住定住促進動画「TSUKUBA LIFE」制作 8本</p> <p>4 広報物制作 ・移住定住促進パンフレット「なぜ？つくば」印刷 6,000部 ・移住定住促進パンフレット「なにをする？+つくば」印刷 6,000部 ・「つくばスタイル つくば市移住特集号」制作、印刷 3,000部 ・「TSUKUBA LIFE」パンフレット制作、印刷 1,000部</p> <p>5 転出入者アンケート 実施日：平成29年11月13日～12月8日 場 所：市役所1階市民窓口課 回答者数：転入者135人、転出者58人</p>

事業名：固定資産評価審査委員会に要する経費

財務部 納税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																
02	02	01	11	本年	584			1	585		562	96.0																
				前年	622				622		70	11.2																
				比較	38			1	37		492	-																
【参考】前々年度					913				913		399	43.7																
目的		固定資産課税台帳に登録された価格に対する審査申出について、審査・決定する行政委員会を運営するため。																										
概要及び成果		1 固定資産評価審査委員会総会の開催 【成果】 1回開催																										
		2 審査・決定する審査会(合議体)の開催 【成果】																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審査申出</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>審査会開催</td> <td>17回</td> <td>0回</td> <td>11回</td> <td>0回</td> <td>6回</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	審査申出	3件	0件	3件	0件	1件	審査会開催	17回	0回	11回
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																							
審査申出	3件	0件	3件	0件	1件																							
審査会開催	17回	0回	11回	0回	6回																							

事業名：資産税事務に要する経費

財務部 資産税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)										
02	02	01	12	本年	827				827		712	86.1										
				前年	830				830		615	74.1										
				比較	3				3		97	-										
【参考】前々年度					838				838		669	79.9										
目的		関係機関と連絡調整を行うとともに、固定資産税課税事務を円滑に行うため。																				
概要及び成果		1 茨城県市町村課、県税事務所及び(一財)資産評価システム研究センター等の全国組織との連絡及び調整並びに研修会への参加 【成果】																				
		(1)主催者及び研修内容																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>主催者</th> <th>研修内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県市町村課</td> <td>新任税務職員研修会、自治体職員対象セミナーほか</td> </tr> <tr> <td>茨城県都市税務協議会</td> <td>県南ブロック研修会(土地、家屋、償却資産の課税実務)</td> </tr> <tr> <td>資産評価システム研究センター</td> <td>償却資産実地調査等研修会、土地評価実務研修会ほか</td> </tr> <tr> <td>東京税務協会</td> <td>固定資産賦課研修会、土地・家屋評価研修会</td> </tr> <tr> <td>日本経営協会</td> <td>家屋評価研修会</td> </tr> </tbody> </table>											主催者	研修内容	茨城県市町村課	新任税務職員研修会、自治体職員対象セミナーほか	茨城県都市税務協議会	県南ブロック研修会(土地、家屋、償却資産の課税実務)	資産評価システム研究センター	償却資産実地調査等研修会、土地評価実務研修会ほか	東京税務協会	固定資産賦課研修会、土地・家屋評価研修会
主催者	研修内容																					
茨城県市町村課	新任税務職員研修会、自治体職員対象セミナーほか																					
茨城県都市税務協議会	県南ブロック研修会(土地、家屋、償却資産の課税実務)																					
資産評価システム研究センター	償却資産実地調査等研修会、土地評価実務研修会ほか																					
東京税務協会	固定資産賦課研修会、土地・家屋評価研修会																					
日本経営協会	家屋評価研修会																					
(2)参加状況																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講人数</td> <td>29人</td> <td>26人</td> <td>20人</td> <td>28人</td> <td>19人</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	受講人数	29人	26人	20人	28人	19人
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																	
受講人数	29人	26人	20人	28人	19人																	

事業名：市民税事務に要する経費

財務部 市民税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	01	13	本年	21,035			7,813	13,222		12,764	96.5
				前年	21,312			1,865	19,447		15,871	81.6
				比較	277			5,948	6,225		3,107	-
【参考】前々年度					1,622			7	1,629		1,577	96.8

概要及び成果	目的	関係機関との連絡調整を円滑に進めるとともに、税務事務の一層の充実を図るため。また、申告相談受付のスムーズな進行を図るため。																																																				
		1 各協議会等の役員会(幹事会)、総会、研修会等への出席 【成果】																																																				
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">協議会区分</th> <th>参加延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">土浦地区税務協議会</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td colspan="2">茨城県都市税務協会</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">土浦税務署管内租税教育推進協議会</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">茨城県個人住民税特別徴収推進会</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>											協議会区分		参加延べ人数	土浦地区税務協議会		50	茨城県都市税務協会		5	土浦税務署管内租税教育推進協議会		5	茨城県個人住民税特別徴収推進会		2																											
	協議会区分		参加延べ人数																																																			
土浦地区税務協議会		50																																																				
茨城県都市税務協会		5																																																				
土浦税務署管内租税教育推進協議会		5																																																				
茨城県個人住民税特別徴収推進会		2																																																				
	2 課税実務研修会への参加 【成果】 参加者 4人																																																					
	3 租税教育推進のための講師派遣 【成果】 租税教育推進協議会の事業による租税教育講師派遣																																																					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校数</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>5校</td> <td>4校</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">実施学校名</td> <td>桜南小学校</td> <td>作岡小学校</td> <td>筑波小学校</td> <td>二の宮小学校</td> <td>北条小学校</td> </tr> <tr> <td>小田小学校</td> <td>谷田部南小学校</td> <td>柳橋小学校</td> <td>春日小学校</td> <td>柳橋小学校</td> </tr> <tr> <td>菅間小学校</td> <td>北条小学校</td> <td>小田小学校</td> <td>小田小学校</td> <td>茎崎第三小学校</td> </tr> <tr> <td>谷田部南小学校</td> <td>大曾根小学校</td> <td>九重小学校</td> <td>東小学校</td> <td>田水山小学校</td> </tr> <tr> <td>田井小学校</td> <td>田井小学校</td> <td>沼崎小学校</td> <td>松代小学校</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北条小学校</td> <td>松代小学校</td> <td>谷田部小学校</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	校数	6校	6校	6校	5校	4校	実施学校名	桜南小学校	作岡小学校	筑波小学校	二の宮小学校	北条小学校	小田小学校	谷田部南小学校	柳橋小学校	春日小学校	柳橋小学校	菅間小学校	北条小学校	小田小学校	小田小学校	茎崎第三小学校	谷田部南小学校	大曾根小学校	九重小学校	東小学校	田水山小学校	田井小学校	田井小学校	沼崎小学校	松代小学校		北条小学校	松代小学校	谷田部小学校		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																	
校数	6校	6校	6校	5校	4校																																																	
実施学校名	桜南小学校	作岡小学校	筑波小学校	二の宮小学校	北条小学校																																																	
	小田小学校	谷田部南小学校	柳橋小学校	春日小学校	柳橋小学校																																																	
	菅間小学校	北条小学校	小田小学校	小田小学校	茎崎第三小学校																																																	
	谷田部南小学校	大曾根小学校	九重小学校	東小学校	田水山小学校																																																	
	田井小学校	田井小学校	沼崎小学校	松代小学校																																																		
	北条小学校	松代小学校	谷田部小学校																																																			
	平成30年度からは、市民税賦課に要する経費に統合																																																					

事業名：納税事務に要する経費

財務部 納税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	01	14	本年	854				854		564	66.0
				前年	853				853		588	69.0
				比較	1				1		24	-
【参考】前々年度					799				799		676	84.5

目的	税務関係機関との連携や調整を図るとともに、税務証明申請や収税事務に必要な図書等を確保することにより納税事務の円滑な運営に資するため。											
概要及び成果	1 土浦税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金 【成果】 土浦税務署管内納税貯蓄組合連合会総会(1名出席) 租税教育(管内中学生「税について」作文表彰・作品集発刊) ・応募校数 42校(内つくば市立中学校15校) ・応募作品数 5,054作品(内つくば市立中学校15校からの応募 1,671作品)											
	2 税証明申請書及び税関係図書等の整備 【成果】 税証明申請書印刷 43,000 枚 税関係図書購入 ・地方公共団体徴収事務の要点 ・平成29年地方税関係通知実例集 ・債権執行手続の実務 他											

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	02	11	本年	103,066	2	832	323	102,559	1	101,175	98.7
				前年	132,744				132,744	2	131,452	99.0
				比較	29,678	2	832	323	30,185	1	30,277	-
【参考】前々年度					96,909		6,857	1,097	91,149		90,421	99.2

目的	固定資産税・都市計画税の適正かつ公平な課税、財源の安定確保に努めるため。												
概要及び成果	1 固定資産評価・地図情報システム業務 【成果】 固定資産評価に係る各種データの更新や評価額設定の補助について、専門知識を有する業者に委託し、正確かつ効率的な事務を執行した。												
	2 不動産鑑定評価業務 【成果】 平成29年7月1日の適正な価格を平成30年度の評価額に反映させるため、標準宅地(830か所)の鑑定を行い、下落率を求めて時点修正に活用した。												
	3 土地課税台帳の異動処理 【成果】 法務局からの通知...約21,450件、農地法関係...約970件、区画整理地の台帳整備...約150件												
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	処理件数	約	22,570 件	約	29,700 件	約	27,800 件	約	31,300 件	約	21,000 件		
	4 新築家屋の評価等 【成果】 建築確認申請概要書及び市内巡回確認により家屋調査台帳を作成し、新築家屋の調査を実施し、データを投入した。												
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
新築家屋の評価		2,145 件	1,780 件	1,876 件	1,880 件	1,651 件							
課税漏れ家屋の調査		42 件	78 件	54 件	49 件	127 件							
現況調査		70 件	97 件	69 件	88 件	127 件							
5 償却資産の実地調査及び申告指導 【成果】 償却資産を所有する事業所に対し、適正・公平な課税を行うため実地調査を実施し、申告すべき資産が否かを経理担当者に指導した。													
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
申告件数		7,008 件	6,596 件	6,389 件	6,233 件	約 6,030 件							
実地調査件数		198 件	181 件	274 件	265 件	298 件							
6 都市計画税の賦課業務 【成果】 (1) 市街化調整区域において、新たに下水道処理区域となる地区の対象物件を精査した。 (2) 新規賦課区域 土田、上里、寺具の各地域の一部及び平成29年中に個別に下水道が供用開始となった区域。													
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
納税義務者数		66,338 人	64,527 人	62,515 人	60,793 人	59,376 人							
7 事務補助員の雇用 【成果】 事務補助員5名を雇用し、課税事務、証明事務、納税義務者の管理及び死亡者課税の回避が円滑に執行することができた。													

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	02	12	本年	41,986			7,305	49,291		45,428	92.2
				前年	41,454			1,865	43,319		41,157	95.0
				比較	532			5,440	5,972		4,271	-
【参考】前々年度					40,261			7	40,254		34,920	86.7

目的	市財源の安定的確保のため、適正かつ公平な賦課事務に努めるため。												
概要及び成果	1 収集した課税資料に基づく適正な賦課 【成果】												
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	給与支払報告書の受付件数	229,740件	225,696件	219,433件	217,294件	226,743件							
	内、eLTAXでのデータ受信件数	149,799件	141,490件	125,381件	44,200件	8,970件							
	期間前申告相談(2/1～2/15)	1,329件	1,383件	1,532件	1,561件	1,702件							
	申告相談(2/16～3/15)	9,635件	10,868件	11,693件	12,990件	12,604件							
	確定申告自主作成(PC)コーナー	2,784件	2,353件	2,046件	1,665件	1,894件							
	確定申告自主作成(預かり分)	3,965件	4,309件	4,000件	3,491件	2,895件							
	未申告相談受付	259件	271件	316件	452件	325件							
	被扶養者の確認事務(税額異動者数)	993件	1,255件	1,028件	881件	930件							
	2 年金特別徴収制度対象者への適正な賦課 【成果】												
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	公的年金特別徴収対象者数	39,279人	38,014人	36,567人	34,954人	33,292人							
	徴収者数	11,988人	11,244人	10,597人	10,096人	9,400人							
	3 特別徴収の指定事業所数及び対象者数 【成果】												
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	指定事業所数	15,308社	14,803社	14,232社	10,529社	9,912社							
	対象者数	80,673人	78,455人	75,849人	62,167人	58,482人							
	4 軽自動車等課税客体の適正な把握 【成果】												
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
軽自動車等の登録台数	68,992台	69,247台	68,539台	67,278台	65,249台								
新規・廃車及び名義変更等届出数	27,448件	30,072件	32,061件	31,508件	27,978件								
5 登録法人の申告受付 【成果】													
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
法人市民税申告書の受付件数	10,136件	9,951件	9,524件	9,361件	9,121件								
内、eLTAXでのデータ受信件数	6,513件	5,965件	5,334件	4,673件	4,172件								

事業名：訴訟に要する経費

財務部 資産税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	02	13	本年	648			185	833		786	94.3
				前年	648				648		482	74.4
				比較				185	185		304	-
【参考】前々年度							536	536		536	100.0	
目的		平成27年1月に提起された平成26年度都市計画税賦課処分取消請求事件の解決を図るため。										
概要及び成果		<p>【成果】</p> <p>(1) 水戸地方裁判所で口頭弁論が1回行われ、平成29年8月4日につくば市勝訴の判決が言い渡された。</p> <p>(2) 原告が控訴し、東京高等裁判所で口頭弁論が1回行われ、平成29年12月21日につくば市勝訴の判決が言い渡された。</p> <p>(3) 平成30年1月9日に原告が上告し、係争中である。</p>										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	03	11	本年	259,241	110,715	908	22,161	393,025		376,420	95.8
				前年	243,279		191,129		434,408	110,715	297,954	94.1
				比較	15,962	110,715	190,221	22,161	41,383	110,715	78,466	-
【参考】前々年度					193,477		16,572	19,459	229,508		220,367	96.0

目的	市歳入の根幹をなす市税の納付の利便性を図るとともに、市税滞納者の徴収を実施することにより、税の公平の原則を維持し、納税者の税に対する信頼を確保するため。												
概要及び成果	1 新規滞納者対策、累積滞納者対策												
	【成果】												
	新規滞納者及び累積滞納者への催告 (単位:回、件)												
		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度			
	項目	回数	延べ件数	回数	延べ件数	回数	延べ件数	回数	延べ件数	回数	延べ件数	回数	延べ件数
一斉催告	10	99,263	10	97,970	10	90,669	14	86,073	14	74,792			
随時催告	75	1,664	89	1,471	99	1,552	66	1,942	42	1,352			
合計	85	100,927	99	99,441	109	92,221	80	88,015	56	76,144			
2 滞納処分対策													
【成果】													
差押													
	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度				
差押	437件		699件		626件		607件		572件				
参加差押	12件		20件		22件		28件		14件				
合計	449件		719件		648件		635件		586件				
抵当権設定													
	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度				
抵当権設定	0件		0件		0件		1件		9件				
3 茨城租税債権管理機構への移管													
【成果】													
	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度				
移管件数	70件		77件		77件		77件		84件				
市負担金	19,087千円		26,824千円		19,631千円		16,691千円		14,264千円				
移管額	194,084千円		237,858千円		242,383千円		234,479千円		238,821千円				
徴収金	187,068千円		119,721千円		84,653千円		145,396千円		87,694千円				
移管額及び徴収金は本税のみの金額													
4 口座振替制度への加入促進													
【成果】													
口座振替新規登録件数													
	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度				
新規登録件数	2,927件		2,920件		3,482件		4,375件		4,547件				
5 円滑な市税の還付金歳出業務													
【成果】													
市税還付金歳出予算執行額 315,474千円 (2,402件) [前年度] 229,819千円 (1,683件)													

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	01	11	本年	134,163	16,563			150,726		110,330	73.2
				前年	123,173		53,757		176,930	16,563	132,447	84.2
				比較	10,990	16,563	53,757		26,204	16,563	22,117	-
【参考】前々年度					57,605		109,698		167,303		113,691	68.0

目的	住民基本台帳事務、戸籍事務など基礎自治体の根幹となる事務を執行することにより、住民の利便性を増進するとともに、行政事務の効率化を図る。また、印鑑登録証明書事務や個人番号カード事務などの市民生活に不可欠な行政サービスに係る事務を執行することにより社会活動を円滑化させるため。											
概要及び成果	1 住民基本台帳法に基づき、住民票の写しなどの交付や住民異動届の受付等による居住関係の記録の公証に係る事務を執行する。 2 戸籍法に基づく戸籍届出の受理と戸籍の記載事務、関係市町村への通知業務、人口動態統計事務、相続税法第58条事務及び戸籍関係証明書の交付事務を執行する。 3 つくば市印鑑条例に基づく印鑑の登録・廃止申請の受付及び印鑑登録証明書の交付に関する事務を執行する。 4 コンビニエンスストアで個人番号カードや住民基本台帳カードを利用した住民票の写し及び印鑑登録証明書の取得ができるサービスに係る事務を執行する。 5 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)の広報や通知カードの送付事務、個人番号カードの交付事務を執行する。 6 その他、木曜日延長窓口事務、土日窓口開庁事務、6か所の窓口センター、5か所の出張所の運営などにより、良質な住民サービスを提供する。 7 マイナンバーカード普及のため、地域巡回によるマイナンバーカード申請補助事務を執行する。 【成果】											
	項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	住民票の写し等交付件数	155,043件	144,065件	158,499件	149,377件	145,604件						
	戸籍証明書等交付件数	50,819件	53,667件	53,866件	51,907件	48,424件						
	外国人登録原票記載事項証明書交付件数	-	-	-	-	-						
	印鑑登録証明書交付件数	78,959件	81,506件	79,237件	80,588件	83,974件						
	臨時運行許可件数	2,023件	2,124件	1,928件	1,698件	1,703件						
	戸籍届出事件数	10,051件	9,902件	9,999件	9,604件	9,477件						
	住民異動届出件数	29,769件	28,865件	29,627件	28,098件	29,002件						
	印鑑登録件数	10,937件	11,847件	11,681件	10,180件	12,261件						
	電子証明書交付件数	7,938件	18,619件	3,191件	748件	995件						
	木曜延長窓口取扱事務件数	6,463件	6,124件	7,393件	6,419件	5,983件						
	土曜・日曜開庁取扱い事務件数	22,454件	22,291件	23,392件	20,768件	19,851件						
	コンビニ利用登録件数	-	-	610件	1,990件	2,406件						
	コンビニエンスストアでの証明書交付件数	10,271件	7,959件	5,323件	5,625件	4,507件						
住民基本台帳カード交付件数(H27.12まで)	-	-	492件	1,604件	1,873件							
個人番号カード申請(交付)件数	8,715件	7,576件	19,315件									
()内は、交付件数	(8,481件)	(18,697件)	(2,562件)									
通知カード返戻分交付件数	600件	1,727件	7,459件									

事業名：住居表示に要する経費

市民部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	01	12	本年	3,516				3,516		3,001	85.4
				前年	2,190				2,190		1,758	80.3
				比較	1,326				1,326		1,243	-
【参考】前々年度					3,268		1,521		1,747		1,371	78.5

目的	住所の周知と道案内の機能を併せ持つ街区案内板等の維持管理や住所の表示の変更証明書の交付を行うことで、住所の表示の複雑さを緩和し、日常の利便性を高めるため。											
概要及び成果	街区案内板の維持管理を実施するとともに住所の表示の変更証明書の交付を行う。											
	【実績】											
	1 街区案内板点検											
	2 街区案内板清掃											
	3 街区案内板補修											
	4 老朽化した案内板の撤去											
	5 住所の表示の変更証明書交付											
	6 住所の表示の変更証明書交付時の運用見直し(関係様式の改定、マニュアル作成)											
	【成果】											
	街区案内板の維持管理を実施し、日常生活の利便性を高めた。											
					平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
	街区案内板	修繕件数		13件	8件			42件	87件			
		設置件数		5件	0件	3件	6件	0件				
		点検件数		79件	82件	83件						
		清掃件数		32件	20件	11件						
		撤去件数		0件	2件	3件						
	住所の表示の変更証明書交付件数 (市民窓口課分)		299件	3,287件	483件	5,474件	115件					
平成26年度までの修繕件数は、修繕・点検・清掃・撤去件数の合計												

事業名：旅券事務に要する経費

市民部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	01	13	本年	7,975				7,975		7,096	89.0
				前年	7,643				7,643		7,317	95.7
				比較	332				332		221	-
【参考】前々年度					354				354		272	76.9

目的	旅券法に基づく一般旅券の新規(切替)発給・変更・増補申請(紛失届)の受付及び交付を市で行うことにより、住民の利便性を高めるため。											
概要及び成果	一般旅券の新規・切替申請書や変更・増補申請書(紛失届)を慎重に審査し、受理した申請書等を茨城県旅券室に搬送し、そこで作成された新規一般旅券等を受理した日から土日・祝日を除く8日目以降に申請者に交付する。											
	【成果】											
		項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
		10年用一般旅券申請件数	5,785件	5,800件	4,845件	4,524件	4,562件					
		5年用一般旅券申請件数	2,836件	2,712件	2,533件	2,516件	2,706件					
		子供(12歳未満)旅券申請件数	1,059件	1,036件	945件	887件	993件					
		記載事項変更旅券申請件数	315件	259件	280件	292件	323件					
		増補申請件数	60件	43件	56件	44件	48件					
		申請件数合計	10,055件	9,850件	8,659件	8,263件	8,632件					
		紛失届出件数	114件	101件	76件	96件	103件					

事業名：委員会運営に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	01	11	本年	1,035				1,035		791	76.4
				前年	1,223				1,223		970	79.3
				比較	188				188		179	-
【参考】前々年度					1,051			100	1,151		980	85.2

目的	地方公共団体が処理する選挙に関する事務を行うため。																																								
概要及び成果	1 委員会の開催 【成果】 (1) 定例の委員会の開催(6月、9月、12月、3月における選挙人名簿登録抹消等)																																								
	<table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <caption>選挙人名簿登録者数 (人)</caption> <thead> <tr> <th>月</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月</td> <td>90,275</td> <td>87,974</td> <td>178,249</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>90,509</td> <td>88,335</td> <td>178,844</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>90,776</td> <td>88,608</td> <td>179,384</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>91,038</td> <td>88,877</td> <td>179,915</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <caption>在外選挙人名簿登録者数 (人)</caption> <thead> <tr> <th>月</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月</td> <td>144</td> <td>147</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>140</td> <td>141</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>143</td> <td>145</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>141</td> <td>148</td> <td>289</td> </tr> </tbody> </table>	月	男	女	計	6月	90,275	87,974	178,249	9月	90,509	88,335	178,844	12月	90,776	88,608	179,384	3月	91,038	88,877	179,915	月	男	女	計	6月	144	147	291	9月	140	141	281	12月	143	145	288	3月	141	148	289
	月	男	女	計																																					
	6月	90,275	87,974	178,249																																					
	9月	90,509	88,335	178,844																																					
12月	90,776	88,608	179,384																																						
3月	91,038	88,877	179,915																																						
月	男	女	計																																						
6月	144	147	291																																						
9月	140	141	281																																						
12月	143	145	288																																						
3月	141	148	289																																						
選挙人名簿及び在外選挙人名簿への登録抹消の適正な処理を行った。																																									
(2) 臨時の委員会の開催(5回) 茨城県知事選挙、衆議院議員総選挙等に係わる委員会を開催した。																																									

事業名：選挙啓発に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	02	11	本年	895				895		634	70.8
				前年	889				889		619	69.7
				比較	6				6		15	-
【参考】前々年度					879				879		766	87.2

目的	啓発活動を通し、選挙を正しく理解し、大切な一票を有効に生かしていくことにより、選挙への意識向上を図るため。
概要及び成果	1 市内小中学生への選挙啓発ポスターの募集 【成果】 選挙を身近に感じ、有権者となったときに投票への関心を高める機会として、小中学生から選挙啓発ポスターを募集した。代表作品6点(小中学生各3点)を茨城県選挙管理委員会へ進達した。 応募数 小学校:14校 41点 中学校:12校 153点
	2 選挙メッセージ葉書「18歳のわたしへ」の募集 【成果】 有権者となったときに投票への関心を高める機会として、中学校9年生から募集した。集まったものは茨城県選挙管理委員会に進達した。 応募数 中学校:10校 1,247点
	3 選挙啓発広報紙「白ばら」の発行 【成果】 平成30年2月に選挙啓発広報紙「白ばら」を発行し、投票制度をより多くの市民に周知し選挙の啓発に努めた。 発行部数 70,000部

事業名：茨城県知事選挙に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	04	03	11	本年	78,363				78,363		54,775	69.9	
				前年									
				比較	78,363				78,363		54,775	-	
【参考】前々年度													

目的	茨城県知事の任期満了に伴い、投票・開票事務の厳正かつ迅速な選挙事務を執行するため。																				
概要及び成果	<p>1 茨城県知事選挙 【成果】 平成29年8月27日執行 茨城県知事選挙 茨城県知事選挙(定数 1人) 立候補者数3人 投票状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名簿登録者数</td> <td>90,509</td> <td>88,331</td> <td>178,840</td> </tr> <tr> <td>当日有権者数</td> <td>89,039</td> <td>87,137</td> <td>176,176</td> </tr> <tr> <td>投票者数</td> <td>35,245</td> <td>34,937</td> <td>70,182</td> </tr> <tr> <td>投票率(%)</td> <td>39.58</td> <td>40.09</td> <td>39.84</td> </tr> </tbody> </table> <p>公営ポスター掲示場設置場所:460箇所 投票所数:75投票区 投票時間:7時から19時 開票状況:開票開始20時30分(21時40分確定) 投票・開票事務の厳正かつ迅速な選挙事務を行った。</p>		男	女	計	名簿登録者数	90,509	88,331	178,840	当日有権者数	89,039	87,137	176,176	投票者数	35,245	34,937	70,182	投票率(%)	39.58	40.09	39.84
	男	女	計																		
名簿登録者数	90,509	88,331	178,840																		
当日有権者数	89,039	87,137	176,176																		
投票者数	35,245	34,937	70,182																		
投票率(%)	39.58	40.09	39.84																		

事業名：酒丸土地改良区総代総選挙に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	04	11	本年	113				113		61	53.6
				前年								
				比較	113				113		61	-
【参考】前々年度												

目的	酒丸土地改良区総代の任期満了に伴う選挙において、投票・開票の厳正かつ迅速な選挙事務を執行するため。
概要及び成果	<p>1 酒丸土地改良区総代総選挙にかかる立候補受付事務、投・開票事務を行う。</p> <p>【成果】 平成29年4月19日執行 選挙すべき人員 36人 立候補者数 36人</p> <p>酒丸土地改良区総代は、立候補者が選挙すべき人員を超えないため投票は行わなかった。</p>

事業名：土浦市外十五ヶ町村土地改良区総代総選挙に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	04	05	11	本年	274				274		227	82.9	
				前年									
				比較	274				274		227	-	
【参考】前々年度													

目的	土浦市外十五ヶ町村土地改良区総代の任期満了に伴う選挙において、投票・開票の厳正かつ迅速な選挙事務を執行するため。																																																
概要及び成果	1 土浦市外十五ヶ町村土地改良区総代総選挙にかかる立候補受付事務、投・開票事務を行う。 【成果】 平成29年11月28日執行 第5～10選挙区(つくば市) 選挙すべき人員 55人 立候補者数 55人																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>選挙区</th> <th>選挙区域</th> <th>定数</th> <th>立候補者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1選挙区</td> <td>土浦市地区</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>第2選挙区</td> <td>牛久市地区</td> <td>9人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>第3選挙区</td> <td>つくばみらい市旧伊奈地区</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>第4選挙区</td> <td>阿見町地区</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>第5選挙区</td> <td>つくば市桜地区</td> <td>13人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>第6選挙区</td> <td>つくば市大穂地区</td> <td>10人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>第7選挙区</td> <td>つくば市豊里地区</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>第8選挙区</td> <td>つくば市谷田部地区(旧谷田部)、つくば市荃崎地区、つくばみらい市旧谷和原村地区</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>第9選挙区</td> <td>つくば市谷田部地区(小野川)</td> <td>9人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>第10選挙区</td> <td>つくば市谷田部地区(島名・葛城・真瀬)</td> <td>10人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>80人</td> <td>80人</td> </tr> </tbody> </table>	選挙区	選挙区域	定数	立候補者数	第1選挙区	土浦市地区	8人	8人	第2選挙区	牛久市地区	9人	9人	第3選挙区	つくばみらい市旧伊奈地区	4人	4人	第4選挙区	阿見町地区	4人	4人	第5選挙区	つくば市桜地区	13人	13人	第6選挙区	つくば市大穂地区	10人	10人	第7選挙区	つくば市豊里地区	5人	5人	第8選挙区	つくば市谷田部地区(旧谷田部)、つくば市荃崎地区、つくばみらい市旧谷和原村地区	8人	8人	第9選挙区	つくば市谷田部地区(小野川)	9人	9人	第10選挙区	つくば市谷田部地区(島名・葛城・真瀬)	10人	10人	計	-	80人	80人
	選挙区	選挙区域	定数	立候補者数																																													
	第1選挙区	土浦市地区	8人	8人																																													
	第2選挙区	牛久市地区	9人	9人																																													
	第3選挙区	つくばみらい市旧伊奈地区	4人	4人																																													
	第4選挙区	阿見町地区	4人	4人																																													
	第5選挙区	つくば市桜地区	13人	13人																																													
	第6選挙区	つくば市大穂地区	10人	10人																																													
	第7選挙区	つくば市豊里地区	5人	5人																																													
第8選挙区	つくば市谷田部地区(旧谷田部)、つくば市荃崎地区、つくばみらい市旧谷和原村地区	8人	8人																																														
第9選挙区	つくば市谷田部地区(小野川)	9人	9人																																														
第10選挙区	つくば市谷田部地区(島名・葛城・真瀬)	10人	10人																																														
計	-	80人	80人																																														
土浦市外十五ヶ町村土地改良区総代は、各選挙区とも立候補者が選挙すべき人員を超えないため投票は行わなかった。																																																	

事業名：稲荷川土地改良区総代総選挙に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	06	11	本年	95				95		87	91.1
				前年								
				比較	95				95		87	-
【参考】前々年度												

目的	稲荷川土地改良区総代の任期満了に伴う選挙において、投票・開票の厳正かつ迅速な選挙事務を執行するため。																
概要及び成果	1 稲荷川土地改良区総代総選挙にかかる立候補受付事務、投・開票事務を行う。 【成果】 平成30年2月5日執行 第2選挙区(つくば市) 選挙すべき人員 18人 立候補者数 18人																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>選挙区</th> <th>選挙区域</th> <th>定数</th> <th>立候補者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1選挙区</td> <td>牛久市、龍ヶ崎市地区</td> <td>17人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>第2選挙区</td> <td>つくば市地区(旧荃崎町)</td> <td>18人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>35人</td> <td>35人</td> </tr> </tbody> </table>	選挙区	選挙区域	定数	立候補者数	第1選挙区	牛久市、龍ヶ崎市地区	17人	17人	第2選挙区	つくば市地区(旧荃崎町)	18人	18人	計	-	35人	35人
	選挙区	選挙区域	定数	立候補者数													
	第1選挙区	牛久市、龍ヶ崎市地区	17人	17人													
第2選挙区	つくば市地区(旧荃崎町)	18人	18人														
計	-	35人	35人														
稲荷川土地改良区総代は、各選挙区とも立候補者が選挙すべき人員を超えないため投票は行わなかった。																	

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	07	11	本年			70,727		70,727		59,594	84.3
				前年								
				比較			70,727		70,727		59,594	-
【参考】前々年度												

目的	衆議院の解散に伴い、投票・開票事務の厳正かつ迅速な選挙事務を執行するため。																																																
概要及び成果	<p>1 衆議院議員総選挙にかかる投・開票事務及び啓発活動を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>平成29年10月22日執行 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 衆議院小選挙区選出議員(茨城6区:定数1人) 立候補者3人 衆議院比例代表選出議員(名簿届出政党) 北関東選挙区8政党</p> <p>投票状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">小選挙区</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">(人)</th> <th style="text-align: left;">比例代表</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">(人)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">男</th> <th style="text-align: center;">女</th> <th style="text-align: center;">計</th> <th></th> <th style="text-align: center;">男</th> <th style="text-align: center;">女</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名簿登録者数</td> <td style="text-align: center;">90,629</td> <td style="text-align: center;">88,450</td> <td style="text-align: center;">179,079</td> <td>名簿登録者数</td> <td style="text-align: center;">90,629</td> <td style="text-align: center;">88,450</td> <td style="text-align: center;">179,079</td> </tr> <tr> <td>当日有権者数</td> <td style="text-align: center;">90,274</td> <td style="text-align: center;">88,214</td> <td style="text-align: center;">178,488</td> <td>当日有権者数</td> <td style="text-align: center;">90,274</td> <td style="text-align: center;">88,214</td> <td style="text-align: center;">178,488</td> </tr> <tr> <td>投票者数</td> <td style="text-align: center;">48,580</td> <td style="text-align: center;">45,945</td> <td style="text-align: center;">94,525</td> <td>投票者数</td> <td style="text-align: center;">48,579</td> <td style="text-align: center;">45,944</td> <td style="text-align: center;">94,523</td> </tr> <tr> <td>投票率(%)</td> <td style="text-align: center;">53.81</td> <td style="text-align: center;">52.08</td> <td style="text-align: center;">52.96</td> <td>投票率(%)</td> <td style="text-align: center;">53.81</td> <td style="text-align: center;">52.08</td> <td style="text-align: center;">52.96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(在外選挙除く)</p> <p>公営ポスター掲示場設置箇所(460箇所) 投票所数(75投票区) 投票時間(7時から19時) 開票状況 : 開票開始20時30分(小選挙区22時38分確定、比例代表:翌0時34分確定、国民審査翌0時44分確定)</p>	小選挙区	(人)			比例代表	(人)				男	女	計		男	女	計	名簿登録者数	90,629	88,450	179,079	名簿登録者数	90,629	88,450	179,079	当日有権者数	90,274	88,214	178,488	当日有権者数	90,274	88,214	178,488	投票者数	48,580	45,945	94,525	投票者数	48,579	45,944	94,523	投票率(%)	53.81	52.08	52.96	投票率(%)	53.81	52.08	52.96
小選挙区	(人)			比例代表	(人)																																												
	男	女	計		男	女	計																																										
名簿登録者数	90,629	88,450	179,079	名簿登録者数	90,629	88,450	179,079																																										
当日有権者数	90,274	88,214	178,488	当日有権者数	90,274	88,214	178,488																																										
投票者数	48,580	45,945	94,525	投票者数	48,579	45,944	94,523																																										
投票率(%)	53.81	52.08	52.96	投票率(%)	53.81	52.08	52.96																																										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	01	11	本年	5,211		1,344		3,867		3,183	82.3
				前年	571				571		520	91.1
				比較	4,640		1,344		3,296		2,663	-
【参考】前々年度					2,373				2,373		2,104	88.6

目的	統計調査の啓発及び普及に寄与するとともに、各種統計調査が円滑に実施できるよう統計調査員の資質の向上を図るため。										
概要及び成果	<p>1 つくば市統計調査員連絡協議会業務 【成果】</p> <p>本協議会正副会長会議において総会に提出する事業計画等の議案を決定し、総会に諮った。主な事業として、統計調査への啓発と調査員の資質向上を図るため研修会を開催した。</p> <p>(1) つくば市統計調査員連絡協議会正副会長会議 平成29年4月14日(金) 開催 (2) つくば市統計調査員連絡協議会総会 平成29年5月19日(金) 開催 (3) つくば市統計調査員連絡協議会研修会 平成29年8月31日(木) 開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修テーマ <ul style="list-style-type: none"> 「訪問調査における接遇マナー」 講師:外部講師 「工業統計でみる茨城県の姿」 講師:県担当職員 「調査の際の安全確保対策」 講師:警察署担当職員 経験年数別の3コースに分け、それぞれ2項目受講できる形式とした。 ・ 研修会参加者数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>170名</td> <td>150名</td> <td>159名</td> <td>179名</td> <td>160名</td> </tr> </tbody> </table>	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	170名	150名	159名	179名	160名
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
170名	150名	159名	179名	160名							
<p>2 統計つくばの作成 【成果】</p> <p>市勢に関する統計資料をまとめた「統計つくば」を作成し、利用を希望する市民や、庁内外関係機関に提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページに掲載 ・ 29部作成(中央図書館等に配布、希望者に販売) 											

事業名：経済センサス調査区管理に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	02	11	本年	10		10					
				前年	10		10					
				比較							-	
【参考】前々年度												
目的		事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とする。										
概要及び成果		・平成29年度経済センサス調査区管理費市町村交付金の執行はなし。										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	02	12	本年	521		165		356		353	99.0
				前年	11		11					
				比較	510		154		356		353	-
【参考】前々年度												

目的	製造業を営む事業所を対象に製造品出荷等活動の状況を調査し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種経済指標へデータを提供することを目的とする。
概要及び成果	<p>1 調査方法</p> <p>調査員調査：調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は、記入済みの調査票を回収する調査方法</p> <p>国担当調査：経済産業省が対象企業・事業所に調査票を一括配布し、インターネットによる回答又は、記入済みの調査票を回収する調査方法</p> <p>【調査概要】</p> <p>調査基準日：平成29年6月1日</p> <p>調査員数：10名</p> <p>指導員数：1名</p> <p>調査区：338調査区</p> <p>事業所数：約320件</p> <p>【調査結果】</p> <p>速報：平成30年2月28日公表</p> <p>確報：平成30年8月公表予定</p> <p>産業別調査事項：平成30年5月から順次公表予定</p> <p>【その他】</p> <p>臨時職員雇用：平成29年5月1日～平成29年10月31日 1名</p> <p>平成29年8月1日～平成29年1月31日 1名</p>

事業名：就業構造基本調査に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	05	02	13	本年	2,767				2,767		2,506	90.6	
				前年									
				比較	2,767				2,767		2,506	-	
【参考】前々年度													
目的		統計法に基づく基幹統計『就業構造基本統計』を作成するための統計調査であり、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。											
概要及び成果		<p>1 調査方法 調査員調査：調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は、記入済みの調査票を回収する調査方法</p> <p>【調査概要】 調査基準日：平成29年10月1日 調査員数：50名 指導員数：5名 調査区：52調査区</p> <p>【調査結果】 平成30年7月末インターネットにて公表予定</p> <p>【その他】 臨時職員雇用：平成29年5月1日～平成29年10月31日 1名 平成29年8月1日～平成29年1月31日 1名</p>											

事業名：住宅・土地統計調査に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	05	02	14	本年	868				868		776	89.4	
				前年									
				比較	868				868		776	-	
【参考】前々年度													

目的	<p>平成30年実施の住宅・土地統計調査に先立ち、平成29年12月から平成30年2月にかけて「住宅」と「住宅以外で人が居住する建物」の数などの状況を実地に確認し、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図ることを目的とする。</p>
概要及び成果	<p>1 調査方法 単位区設定:担当の指定調査区に係る単位区の設定(境界線、住戸数の確認等)、単位区設定図の作成その他これに附帯する事務を行う。</p> <p>【調査概要】 調査基準日:平成30年2月1日 指導員数:25名 調査区:270調査区 県への報告:平成30年3月5日</p> <p>【その他】 臨時職員雇用:平成29年5月1日～平成29年10月31日1名 平成29年8月1日～平成29年1月31日1名</p>

事業名：商業統計調査に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	02	15	本年	4		4					
				前年								
				比較	4		4				-	
【参考】前々年度				25		8		17		15	90.2	

目的	<p>商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に事業所数、従業者数、年間商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。</p>
概要及び成果	<p>・平成29年度商業統計調査は未実施のため執行はなし。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	06	01	11	本年	3,959				3,959		3,897	98.4
				前年	4,125				4,125		4,054	98.3
				比較	166				166		157	-
【参考】前々年度					4,159				4,159		4,041	97.2

目的	行財政が公正かつ効率的・効果的に運営されているかどうか地方自治法に基づき監査し、業務改善や不祥事の未然防止を図るため。																																																											
概要及び成果	1 地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、監査委員が監査、検査及び審査を実施する。 【成果】 監査等の種類と実施日数及び部署数																																																											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">監査等の種類</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 例月現金出納検査 一般会計等及び水道事業会計の出納について検査を実施</td> <td style="text-align: center;">12日</td> <td style="text-align: center;">12日</td> <td style="text-align: center;">12日</td> <td style="text-align: center;">12日</td> <td style="text-align: center;">12日</td> </tr> <tr> <td>(2) 定期監査 市の財務に関する事務の執行などについて監査を実施</td> <td style="text-align: center;">7日 (66部署)</td> <td style="text-align: center;">7日 (81部署)</td> <td style="text-align: center;">7日 (73部署)</td> <td style="text-align: center;">10日 (77部署)</td> <td style="text-align: center;">11日 (42部署)</td> </tr> <tr> <td>(3) 工事監査 工事事務及び施工等について監査を実施</td> <td style="text-align: center;">2日 (建築・土木 工事)</td> <td style="text-align: center;">2日 (建築・土木 工事)</td> <td style="text-align: center;">1日 (土木工事)</td> <td style="text-align: center;">2日 (建築・土木 工事)</td> <td style="text-align: center;">2日 (建築・土木 工事)</td> </tr> <tr> <td>(4) 決算審査及び財政健全化審査 市長が議会に付す決算について審査を実施</td> <td style="text-align: center;">4日</td> <td style="text-align: center;">8日</td> <td style="text-align: center;">9日</td> <td style="text-align: center;">8日</td> <td style="text-align: center;">8日</td> </tr> <tr> <td>(5) 財政援助団体等監査 市が財政援助を行っている団体等について監査を実施</td> <td style="text-align: center;">3日 (6団体)</td> <td style="text-align: center;">3日 (6団体)</td> <td style="text-align: center;">2日 (4団体)</td> <td style="text-align: center;">4日 (4団体)</td> <td style="text-align: center;">2日 (2団体)</td> </tr> <tr> <td>(6) 住民監査請求 住民の要求に基づいて監査を実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3日 (請求2件)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 職員の賠償責任に関する監査 市長の要求に基づいて監査を実施</td> <td style="text-align: center;">2日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												監査等の種類	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	(1) 例月現金出納検査 一般会計等及び水道事業会計の出納について検査を実施	12日	12日	12日	12日	12日	(2) 定期監査 市の財務に関する事務の執行などについて監査を実施	7日 (66部署)	7日 (81部署)	7日 (73部署)	10日 (77部署)	11日 (42部署)	(3) 工事監査 工事事務及び施工等について監査を実施	2日 (建築・土木 工事)	2日 (建築・土木 工事)	1日 (土木工事)	2日 (建築・土木 工事)	2日 (建築・土木 工事)	(4) 決算審査及び財政健全化審査 市長が議会に付す決算について審査を実施	4日	8日	9日	8日	8日	(5) 財政援助団体等監査 市が財政援助を行っている団体等について監査を実施	3日 (6団体)	3日 (6団体)	2日 (4団体)	4日 (4団体)	2日 (2団体)	(6) 住民監査請求 住民の要求に基づいて監査を実施				3日 (請求2件)		(7) 職員の賠償責任に関する監査 市長の要求に基づいて監査を実施	2日				
	監査等の種類	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																						
	(1) 例月現金出納検査 一般会計等及び水道事業会計の出納について検査を実施	12日	12日	12日	12日	12日																																																						
	(2) 定期監査 市の財務に関する事務の執行などについて監査を実施	7日 (66部署)	7日 (81部署)	7日 (73部署)	10日 (77部署)	11日 (42部署)																																																						
	(3) 工事監査 工事事務及び施工等について監査を実施	2日 (建築・土木 工事)	2日 (建築・土木 工事)	1日 (土木工事)	2日 (建築・土木 工事)	2日 (建築・土木 工事)																																																						
	(4) 決算審査及び財政健全化審査 市長が議会に付す決算について審査を実施	4日	8日	9日	8日	8日																																																						
	(5) 財政援助団体等監査 市が財政援助を行っている団体等について監査を実施	3日 (6団体)	3日 (6団体)	2日 (4団体)	4日 (4団体)	2日 (2団体)																																																						
	(6) 住民監査請求 住民の要求に基づいて監査を実施				3日 (請求2件)																																																							
	(7) 職員の賠償責任に関する監査 市長の要求に基づいて監査を実施	2日																																																										
2 協議会の開催 【成果】 協議会の種類と実施日数																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">協議会の種類</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 定例協議会</td> <td style="text-align: center;">12日</td> <td style="text-align: center;">12日</td> <td style="text-align: center;">12日</td> <td style="text-align: center;">12日</td> <td style="text-align: center;">12日</td> </tr> <tr> <td>(2) 臨時協議会</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1日</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												協議会の種類	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	(1) 定例協議会	12日	12日	12日	12日	12日	(2) 臨時協議会		1日		1日																																
協議会の種類	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																							
(1) 定例協議会	12日	12日	12日	12日	12日																																																							
(2) 臨時協議会		1日		1日																																																								
3 各種監査委員会への参加 【成果】 (1) 全国都市監査委員会総会・研修会 8月24日・25日(東京都) (2) 関東都市監査委員会総会・研修会 5月31日(さいたま市) (3) 茨城県都市監査委員会総会・研修会 4月14日(水戸市)																																																												
4 監査結果の報告・事業報告 【成果】 (1) 市長への平成28年度監査結果の報告 4月7日 (2) 市長への決算審査に係る結果報告 8月17日 (3) 議会への決算審査に係る結果報告 8月29日																																																												

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	06	01	12	本年	1,544				1,544		1,501	97.2
				前年	1,378				1,378		1,352	98.1
				比較	166				166		149	-
【参考】前々年度					1,344				1,344		1,205	89.6

目的	監査委員を補助し、年間監査計画に基づき効率的かつ効果的に監査を実施するため。											
概要及び成果	1 年間監査計画に基づき事務局が行う予備調査等の実施											
	【成果】											
	予備調査等の種類と実施日数											
			予備調査等の種類		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
			(1)例月現金出納検査		36日	34日	35日	36日	36日			
			(2)定期監査		15日	17日	16日	14日	13日			
			(3)決算審査		15日	19日	20日	19日	17日			
			(4)決算審査(公営企業事業会計)		1日	1日	3日	2日	2日			
			(5)財政援助団体等監査		6日	6日	4日	4日	2日			
			(6)住民監査請求					32日				
		(7)職員の賠償責任に関する監査		19日								
<p>決算審査、住民監査請求及び職員の賠償責任に関する監査については、予備的調査を行った実日数とした。</p> <p>監査等の結果については、つくば市監査委員条例に基づき報告・公表を行った。</p> <p>また、予備調査等を行うことにより、監査等を円滑に実施することができた。</p>												
2 決算審査意見書作成												
【成果】												
(1)つくば市決算審査意見書(一般会計及び特別会計決算、基金運用状況、水道事業会計)160部作成												
(2)つくば市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書 160部作成												
3 各種監査委員会、研修会等への参加												
【成果】												
各種監査委員会総会等の種類と延参加人数												
		各種総会・研修会等の種類		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
		(1)都市監査委員会総会への参加		9人	8人	8人	5人	6人				
		(2)各種監査委員会研修への参加		19人	8人	10人	7人	8人				
		(3)日本経営協会主催研修への参加		11人	6人	8人	6人	6人				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	11	本年	179,234			89	179,145		169,661	94.7
				前年	176,697		744	1,213	174,740		171,273	98.0
				比較	2,537		744	1,124	4,405		1,612	-
【参考】前々年度					173,370		6,379		166,991		164,600	98.6

目的

つくば市地域福祉計画に基づき、地域福祉の充実を図り、法令等に基づく援護が受けられない生活困窮者の福祉の増進を図るため。また、中国残留邦人等の老後の生活の安定を図り、地域での生き生きとした生活の実現を図るため。

概要及び成果

1 つくば市地域福祉計画に基づく事業

- (1) 地域福祉推進事業(ボランティア育成・支援・研修事業、住民参加型福祉サービス拡大事業、福祉相談事業)
- (2) 財政基盤の安定を図るため、地域福祉推進の中核を担うつくば市社会福祉協議会及び自殺防止を目的とする茨城いのちの電話への補助金交付

【成果】

- (1) 地域福祉推進事業(ボランティア育成・支援・研修事業、住民参加型福祉サービス拡大事業、福祉相談事業)を実施することにより、小地域単位での支え合いシステムの構築支援、ボランティア活動の支援、市民の自発的参加・協力による在宅支援を行い、地域福祉の増進を図ることができた。

ボランティア育成・支援研修事業

ボランティア登録団体数及び登録人数実績

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
登録団体数	183 団体	176 団体	170 団体	168 団体	154 団体
登録人数	7,094 人	6,199 人	6,976 人	6,036 人	6,573 人

住民参加型福祉サービス拡大事業(さわやかサービス事業)

事業会員及び利用状況実績

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
協力会員数	42 人	34 人	23 人	28 人	31 人
利用会員数	50 人	45 人	49 人	47 人	55 人
利用回数	1,252 回	1,131 回	1,118 回	1,085 回	1,419 回
利用時間数	1,830 時間	1,470 時間	1,426 時間	1,310 時間	1,513 時間

福祉相談事業

相談開催件数及び相談件数実績

相談種別 / 相談員	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	開催	相談件数	開催	相談件数	開催	相談件数	開催	相談件数	開催	相談件数
財産・相続相談 / 司法書士	12回	46件	12回	42件	11回	43件	12回	44件	12回	53件
福祉法律相談 / 弁護士	35回	140件	36回	136件	36回	149件	36回	150件	36回	152件
子育て・子どもの悩みごと相談 / 学識経験者	23回	37件	18回	31件	27回	49件	27回	45件	32回	52件

- (2) 社会福祉団体への助成による地域福祉の増進

社会福祉団体補助金

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
社会福祉協議会	159,716,479 円	160,578,348 円	145,849,089 円	158,797,557 円	154,081,957 円
茨城いのちの電話	100,000 円	100,000 円	100,000 円	100,000 円	100,000 円

概要及び成果	2 援護を求めてきた者に対し、交通費や弁当代を支給する 【成果】 法外援護費を支給し、生活困窮者等の人道的支援に努めた。 法外援護費支給実績																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="2">交通費</th> <th colspan="2">弁当代</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>支給金額</th> <th>件数</th> <th>支給金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2件</td> <td>4,670円</td> <td>1件</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>3件</td> <td>33,680円</td> <td>2件</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>3件</td> <td>10,000円</td> <td>3件</td> <td>1,500円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>8件</td> <td>68,924円</td> <td>8件</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>3件</td> <td>47,080円</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	交通費		弁当代		件数	支給金額	件数	支給金額	平成29年度	2件	4,670円	1件	500円	平成28年度	3件	33,680円	2件	1,000円	平成27年度	3件	10,000円	3件	1,500円	平成26年度	8件	68,924円	8件	4,000円	平成25年度	3件	47,080円	-	-
	年 度		交通費		弁当代																														
件数		支給金額	件数	支給金額																															
平成29年度	2件	4,670円	1件	500円																															
平成28年度	3件	33,680円	2件	1,000円																															
平成27年度	3件	10,000円	3件	1,500円																															
平成26年度	8件	68,924円	8件	4,000円																															
平成25年度	3件	47,080円	-	-																															
3 中国残留邦人等支援法(「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律」平成19年法律第127号)に基づく生活相談、生活支援等 【成果】 現在、中国残留邦人の該当者はいない。																																			

事業名：民生委員推薦会に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	12	本年	201				201		146	72.4
				前年	201				201		182	90.5
				比較							36	-
【参考】前々年度					201				201		173	86.0

目的 民生委員法第5条第2項の規定に基づき、多様化する福祉ニーズや急速に進む高齢化社会、児童問題等に対応できる民生委員児童委員候補者の推薦を行うため。

概要及び成果 つくば市民生委員推薦会委員は、民生委員法第8条第2項に基づき、市議会議員、民生委員、社会福祉事業の実施に関係のある者、社会福祉関係団体の代表者、教育に関係のある者、関係行政機関の職員並びに学識経験者から2名ずつ計14名で構成されている。

任期途中での欠員補充及び3年に1度の一斉改選(平成31年12月)のため候補者を推薦する。

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
推薦会開催数	2回	2回	2回	2回	2回

事業名：民生委員活動に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	13	本年	30,146				30,146		30,133	100.0
				前年	28,603			513	29,116		29,109	100.0
				比較	1,543			513	1,030		1,024	-
【参考】前々年度					28,598				28,598		28,595	100.0
目的		民生委員児童委員の活動を援助し、資質の向上を図ることによって、多様化する福祉ニーズに的確に対応した相談、指導、援助等の民生委員活動が円滑に行えるようにするため。										
概要 及び 成果	1 地区民生委員児童委員協議会の活動を支援し、民生委員児童委員の資質向上を図り、多様化する福祉ニーズに的確に対応する。											
	【成果】 各地区協議会とも事業計画に基づき、月1回の定例会、事項別研修等を実施し、民生委員児童委員活動が円滑に行われた。											
			年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
		民生委員児童委員の地域における相談件数	6,778件	5,640件	5,406件	5,996件	6,482件					
目的		2 各地区の会長、副会長等で構成するつくば市民生委員児童委員連絡協議会を開催し、各地区協議会の情報交換を行い連携を緊密にし、各地区協議会活動及び主任児童委員活動の向上を図る。										
概要 及び 成果		【成果】 つくば市民生委員児童委員連絡協議会においても、事業計画に基づき、理事会、全体研修会等を開催し、民生委員活動の向上を図った。										
		年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
		民生委員・児童委員数	270人	270人	256人	256人	256人					
		市民生委員連絡協議会補助金	30,090,000円	30,090,000円	28,550,000円	28,550,000円	28,550,000円					

事業名：行旅死病人取扱いに要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	14	本年	868			121	989		957	96.8
				前年	868			700	1,568		815	51.9
				比較				579	579		142	-
【参考】前々年度					868				868		589	67.9
目的		行旅病人及行旅死亡人取扱法の規定に基づき、行旅病人の救護及び行旅死亡人の埋火葬を行うため。また、墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定に基づき、埋火葬を行う者がいない死亡者の埋火葬を行うため。										
概要 及び 成果	行旅病人、行旅死亡人が発生した場合、行旅病人及行旅死亡人取扱法の規定に基づき、速やかに所要の手続きを行い、行旅病人の救護又は行旅死亡人の埋火葬を行う。また、死体の埋火葬を行うものがないとき、又は判明しないときは、墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定に基づき、死体の埋火葬を行う。											
	【成果】 行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づき、4件の火葬を行った。											
			年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
		火葬件数	4件	1件	4件	4件	2件					

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	15	本年	2,928			32	2,896		2,677	92.4
				前年	3,012				3,012		2,812	93.4
				比較	84			32	116		135	-
【参考】前々年度					3,191				3,191		2,928	91.7

目的	<p>戦傷病者、戦没者遺族等に対する援護活動を通じて、戦没者等への追悼の意を表すとともに、恒久平和を祈念するため。また、国の給付金に係る請求受付事務、遺族連合会が行う戦没者慰霊事業への助成を通じて、戦没者遺族等の福祉の増進を図るため。</p>																	
概要及び成果	<p>1 戦傷病者戦没者遺族等援護法等に基づき、戦傷病者、戦没者遺族等の援護事務(戦没者遺族等に対する特別弔慰金や特別給付金の請求受付事務、戦傷病者特別援護法に基づく請求書等及び戦傷病者乗車券類引換証交付請求書の受付事務等)を行う。</p> <p>【成果】 戦傷病者、戦没者遺族等の援護事務を適正に行い、戦傷病者、戦没者遺族等の福祉増進を図った。 (1) 第十回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求受付:256件 (2) 第二十二回戦没者等の妻に対する特別給付金交付:0件 (3) 戦傷病者JR乗車券申請受付・交付:1件</p>																	
	<p>2 遺族連合会が行っている戦没者慰霊事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>【成果】 (1)遺族連合会が行った戦没者慰霊事業に補助金を交付し、戦没遺族の福祉増進を図った。 つくば市戦没者慰霊事業補助金 1,000,000円</p>																	
	<p>3 戦没者追悼式の開催</p> <p>【成果】 10月19日に市民ホールやたべで開催し、先の大戦において尊い犠牲となられた戦没者に対し、追悼の意を表すとともに、遺族の労苦に対し深い敬意を表し、不戦の誓いを新たにすることができた。 遺族会会員の高齢化が進み、年々参列者が減少している。 戦没者追悼式参列者実績 来賓関係者含む</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参列者数</td> <td>418人</td> <td>466人</td> <td>435人</td> <td>505人</td> <td>548人</td> </tr> <tr> <td>前年度比較</td> <td>89.70%</td> <td>107.12%</td> <td>86.14%</td> <td>92.15%</td> <td>100.28%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	参列者数	418人	466人	435人	505人	548人	前年度比較	89.70%	107.12%	86.14%	92.15%
年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度													
参列者数	418人	466人	435人	505人	548人													
前年度比較	89.70%	107.12%	86.14%	92.15%	100.28%													

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	16	本年	1,931,283	3,179	25,472		1,959,934		1,958,842	99.9
				前年	1,649,378		409,590		2,058,968	3,179	2,055,789	100.0
				比較	281,905	3,179	384,118		99,034	3,179	96,947	-
【参考】前々年度					1,610,195		474,811	311	2,085,317		2,085,316	100.0

目的

一般会計から繰出すことにより、国民健康保険財政の基盤の安定を図るため。

概要及び成果

1 国民健康保険特別会計への繰出金

【成果】

年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
国民健康保険特別会計繰出金	1,956,754,520円	2,055,486,805円	2,081,805,311円	1,629,220,786円	1,641,303,565円
内 保険基盤安定繰出	1,138,888,520円	1,138,482,805円	1,097,904,311円	836,291,786円	723,558,565円
内 職員給与費等分	122,441,000円	126,852,000円	119,906,000円	124,800,000円	119,813,000円
内 事務費分	95,464,000円	90,337,000円	92,121,000円	92,858,000円	0円
内 出産育児一時金分	83,850,000円	89,386,000円	89,386,000円	97,400,000円	90,240,000円
内 財政安定化支援分	10,158,000円	13,129,000円	10,290,000円	43,554,000円	42,561,000円
内 臨時財源補てん分	505,953,000円	597,300,000円	672,198,000円	434,317,000円	665,131,000円

国民健康保険財政の安定化が図られた。

2 還付金

【成果】

年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
還付金	2,087,000円	301,800円	3,510,626円	0円	0円
内 高額介護合算療養費返還金	0円	0円	2,848,106円	0円	0円
内 高額療養費返還金	0円	0円	662,520円	0円	0円
内 過誤納還付金	1,455,800円	218,100円	0円	0円	0円
内 過誤納還付加算金	631,200円	83,700円	0円	0円	0円

過誤納還付金(小規模住宅用地の適用漏れによる国民健康保険税資産割変更による還付)

過誤納還付加算金(過誤納還付金に係る加算金)

事業名：福祉施設管理に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	17	本年	2,097				2,097		1,943	92.6
				前年	2,014				2,014		1,828	90.7
				比較	83				83		115	-
【参考】前々年度					108				108		108	100.0

目的

つくば市が所管する社会福祉法人等に対する指導監査を実施し、法令、通知等を遵守し、入所者等に対する適切な処遇並びに適正な法人、施設及び事業所運営を行っているか否かについて個別的に明らかにするとともに、積極的に助言又は指導を行い、入所者等の支援の向上及び運営の適正化を図るため。

概要及び成果

1 【概要】

社会福祉法及び関係法令等の規定、市指導監査方針及び実施計画に基づき、法人に検査調書等の提出を求め、実地による指導監査を行う。

【成果】

指導監査の実施により、法令等遵守による、入所者等の支援の向上及び運営の適正化を図ることができた。

区 分	根拠法令	所管数	29年度	28年度	27年度	26年度
社会福祉法人	社会福祉法第56条	26 法人	8 法人	14 法人	16 法人	13 法人
特別養護老人ホーム	老人福祉法第18条	11 施設	3 施設	6 施設	6 施設	4 施設
公立保育所	児童福祉法第46条	23 施設	23 施設	23 施設	23 施設	23 施設
特定地域型保育施設	子ども・子育て支援法第50条第1項	3 施設	3 施設	- 施設	- 施設	- 施設
認可外保育所	児童福祉法第59条第1項	25 施設	22 施設	23 施設	23 施設	22 施設
認可外保育所(事業所内)	児童福祉法第59条第1項	19 施設	6 施設	8 施設	5 施設	10 施設
介護保険施設	介護保険法第24条	229 施設	38 施設	27 施設	44 施設	41 施設
介護保険施設(地域密着型)	介護保険法第78条の7	32 施設	4 施設	6 施設	6 施設	6 施設
障害者支援施設	障害者総合支援法第51条の27	11 施設	2 施設	3 施設	2 施設	- 施設
有料老人ホーム	老人福祉法第29条第1項	9 施設	4 施設	2 施設	- 施設	- 施設
合 計		388 法人・施設	113 法人・施設	112 法人・施設	125 法人・施設	119 法人・施設

所管数はH29.4.1現在

事業名：臨時福祉給付金支給に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	18	本年	434,660		13,602		448,262		388,264	86.6
				前年	608,633		158,778		449,855		449,120	99.8
				比較	173,973		172,380		1,593		60,856	-
【参考】前々年度					185,314		74,085		259,399		248,400	95.8

目的	消費税率が5%から8%に引き上げられたことによる低所得者に対する影響を緩和するため。													
概要及び成果	<p>1 基準日(平成29年1月1日)において、次の要件を満たす支給対象者に給付金を支給する。 住民基本台帳に記載のある者 平成28年度分市民税(均等割)が非課税の者 ただし、課税者の扶養親族や生活保護制度の被保護者となっている場合などは支給対象外とする。</p> <p>2 給付金の種類 平成29年度臨時福祉給付金 (一人あたり15,000円)</p> <p>【成果】 申請受付及び支給状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">申請人数 (人)</th> <th style="width: 15%;">支給決定者数 (人)</th> <th style="width: 15%;">支給額合計 (円)</th> <th style="width: 15%;">不支給決定者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度臨時福祉給付金</td> <td style="text-align: center;">23,273</td> <td style="text-align: center;">22,248</td> <td style="text-align: right;">333,720,000</td> <td style="text-align: center;">1,025</td> </tr> </tbody> </table>					申請人数 (人)	支給決定者数 (人)	支給額合計 (円)	不支給決定者数 (人)	平成29年度臨時福祉給付金	23,273	22,248	333,720,000	1,025
	申請人数 (人)	支給決定者数 (人)	支給額合計 (円)	不支給決定者数 (人)										
平成29年度臨時福祉給付金	23,273	22,248	333,720,000	1,025										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	11	本年	19,363			3	19,366		19,019	98.2
				前年	18,543				18,543		15,540	83.8
				比較	820			3	823		3,479	-
【参考】前々年度					12,871			262	13,133		12,979	98.8

目的

在宅のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯に対して在宅福祉サービスを提供することで、自立した生活を支援するため。

概要及び成果

1 布団丸洗い乾燥事業

掛布団・敷布団・毛布の丸洗い乾燥を行う。

対象者:65歳以上のひとり暮らしの方、65歳以上の高齢者だけでお住まいの方・・・年1回
65歳以上で、ねたきり状態等の方(要介護4・5認定者等) ……………年2回

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
交付者数	1,457 人	1,229 人	1,223 人	1,062 人	918 人	
実施数	掛布団	1,137 枚	961 枚	1,488 枚	1,414 枚	1,190 枚
	敷布団	1,087 枚	934 枚	1,420 枚	1,410 枚	1,186 枚
	毛布	1,064 枚	876 枚	1,341 枚	1,405 枚	1,168 枚
金額	10,137,912円	7,510,644円	8,575,740円	7,912,674円	5,790,960円	

平成27年度までは、全対象者年2回実施

2 高齢者日常生活支援事業

日常生活を送る上で、自ら行うことが困難な部屋掃除、草取り等の作業をシルバー人材センターに依頼・実施する費用の一部を助成する。(助成券×5枚)

対象者:75歳以上のひとり暮らしの方、75歳以上の高齢者だけでお住まいの方

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
交付者数	801 人	695 人	677 人	572 人	458 人
金額	2,116,002円	1,825,856円	1,839,210円	1,414,638円	1,122,786円

事業名：老人ホーム入所措置に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
03	01	02	12	本年	9,051				9,051		6,267	69.2												
				前年	9,051				9,051		6,940	76.7												
				比較							673	-												
【参考】前々年度					9,012				9,012		8,052	89.4												
目的		老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由で居宅での養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに措置入所させるため。																						
概要及び成果		<p>1 老人ホーム入所措置</p> <p>(1) 入所者負担分費用徴収</p> <p>(2) 入所者の市負担分入所措置費の負担</p> <p>(3) 入所各施設を訪問し、状況調査実施</p> <p>【成果】</p> <p>養護老人ホーム入所者数(平成28年度に1名退所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>継続入所者</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>5名</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	継続入所者	3名	3名	4名	4名	5名
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
継続入所者	3名	3名	4名	4名	5名																			

事業名：ひとり暮らし老人福祉に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
03	01	02	13	本年	8,827				8,827		6,904	78.2																								
				前年	9,241		1,798		7,443		7,230	97.1																								
				比較	414		1,798		1,384		326	-																								
【参考】前々年度					5,912			637	6,549		6,433	98.2																								
目的		急病、災害その他の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、高齢者等の不安を解消するとともに、生活の安全を確保するため。																																		
概要及び成果		<p>1 緊急通報システム事業</p> <p>ペンダント型無線発信機や緊急通報装置を貸与し、業者に業務を委託して、24時間体制で通報を受ける。</p> <p>対象者:65歳以上で病弱または重度の身体障害のあるひとり暮らしの方、75歳以上のひとり暮らしの方</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延設置台数</td> <td>201台</td> <td>213台</td> <td>228台</td> <td>241台</td> <td>243台</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 愛の定期便事業</p> <p>安否確認・健康保持・孤独感の解消を図るため、乳製品を週に3回まで配布する。</p> <p>対象者:見守りを必要とする70歳以上のひとり暮らしの方 宅配食事サービス利用者は利用不可</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>45人</td> <td>50人</td> <td>45人</td> <td>78人</td> <td>115人</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	延設置台数	201台	213台	228台	241台	243台		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	利用者数	45人	50人	45人	78人	115人
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																															
延設置台数	201台	213台	228台	241台	243台																															
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																															
利用者数	45人	50人	45人	78人	115人																															

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	14	本年	31,554				31,554		31,086	98.5
				前年	30,017				30,017		29,293	97.6
				比較	1,537				1,537		1,793	-
【参考】前々年度					32,154				32,154		31,881	99.2

概要及び成果	目的																		
	<p>高齢者の心身の健康保持と身体の状態を高めるため。</p>																		
	<p>1 いばらきねんりんスポーツ大会(5種目のスポーツ大会) 【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>567 人</td> <td>560 人</td> <td>579 人</td> <td>441 人</td> <td>428 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>6月6日: 荃崎運動公園でつくば市大会開催 10月11日: 笠松運動公園で茨城県大会実施</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	参加者数	567 人	560 人	579 人	441 人	428 人						
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度														
参加者数	567 人	560 人	579 人	441 人	428 人														
	<p>2 高齢者生きがい活動支援事業(社会参加活動、生きがいと健康保持のための支援事業) 【成果】</p> <p>(1) シルバークラブ大会(役員やクラブの顕彰、講演会) 7月6日: 市民ホールやたべ 655人参加</p> <p>(2) おひさまサンサン生き生きまつり(高齢者や障害者(児)などによるスポーツ大会、レクリエーション等) 10月28日: つくばカピオ 1,800人参加</p> <p>(3) シルバークラブ育成支援事業 事務局をつくば市社会福祉協議会に委託</p>																		
	<p>3 いきいきサロン事業</p> <p>老人福祉センター等を会場として市内4箇所にて、高齢者が自由に参加できる講座を開催する。また、会場へ出向くことができない高齢者に対しては、出前講座を実施する。</p> <p>【成果】 市内の老人福祉センター等で開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>2,569 人</td> <td>2,670 人</td> <td>2,327 人</td> <td>2,342 人</td> <td>1,986 人</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	参加者数	2,569 人	2,670 人	2,327 人	2,342 人	1,986 人						
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度														
参加者数	2,569 人	2,670 人	2,327 人	2,342 人	1,986 人														
	<p>4 シルバー人材センター補助(高年齢者労働能力活用事業補助金) 【成果】 補助額 11,000,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約件数</td> <td>4,962 件</td> <td>5,009 件</td> <td>5,058 件</td> <td>5,200 件</td> <td>5,237 件</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>634 人</td> <td>605 人</td> <td>632 人</td> <td>695 人</td> <td>717 人</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	契約件数	4,962 件	5,009 件	5,058 件	5,200 件	5,237 件	会員数	634 人	605 人	632 人	695 人	717 人
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度														
契約件数	4,962 件	5,009 件	5,058 件	5,200 件	5,237 件														
会員数	634 人	605 人	632 人	695 人	717 人														

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	15	本年	95,802			1,478	94,324		90,138	95.6
				前年	96,362		4,498		91,864		90,011	98.0
				比較	560		4,498	1,478	2,460		127	-
【参考】前々年度					94,250			733	93,517		86,310	92.3

目的

高齢者の長寿を祝福し敬老の意を表するため。

概要及び成果

1 敬老福祉大会

【成果】

対象者 市内に居住し、敬老の日において、満70歳以上の方

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
会場	つくばカピオ	つくばカピオ	つくばカピオ	つくばカピオ	つくばカピオ
対象者数	30,101 人	28,533 人	28,009 人	27,313 人	26,203 人
参加者数	4,192 人	3,794 人	3,485 人	3,276 人	2,000 人

2 敬老祝金の給付

【成果】

対象者 8月1日現在市内に1年以上住所を有して居住し、年度内に下記の年齢の誕生日を迎えられる方

対象者	内容	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
75歳以上	3,000 円	19,613 人	19,741 人	18,963 人	18,304 人	17,831 人
88歳	10,000 円	726 人	712 人	698 人	752 人	697 人
100歳	30,000 円	29 人	31 人	34 人	31 人	36 人
101歳以上	20,000 円	64 人	67 人	59 人	58 人	51 人

3 長寿をたたえる事業

【成果】

対象者 8月1日現在市内に住居を有して居住し、年度内に100歳を迎えられる方に、ほう状・記念品等を贈呈

対象者	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
88歳	- 人	- 人	- 人	766 人	705 人
100歳	30 人	33 人	34 人	31 人	37 人
101歳以上	- 人	- 人	- 人	60 人	52 人

88歳、101歳以上は、平成26年度で終了

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	16	本年	9,288				9,288		9,143	98.4
				前年	8,939				8,939		8,439	94.4
				比較	349				349		704	-
【参考】前々年度					8,659				8,659		8,390	96.9

目的

高齢者の健康保持及び家族の経済的負担の軽減を図るため。

概要及び成果

1 あん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅう施術費助成事業

あん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅう施術を受ける際の費用の一部を助成する(年間最大1,000円券×8枚)
対象者:70歳以上の方

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
交付者数	975 人	769 人	767 人	779 人	690 人
実績額	2,147,000 円	1,767,000 円	1,783,000 円	1,922,000 円	1,923,000 円

2 ねたきり高齢者理美容料助成事業

ねたきり状態の高齢者に対し、居宅において受ける理美容料の一部を助成する。(4,000円券×2枚)
対象者:65歳以上で要介護4・5認定者またはねたきり状態の方

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
交付者数	151 人	152 人	150 人	141 人	152 人
実績額	568,000 円	512,000 円	532,000 円	560,000 円	556,000 円

3 高齢者タクシー助成事業

外出するときに利用するタクシーの初乗運賃を助成する。(初乗運賃助成券×12枚)
対象者:65歳以上のひとり暮らしの方、70歳以上の高齢者だけでお住まいの方、70歳以上で市民税非課税世帯の方

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
交付者数	1,698 人	1,527 人	1,546 人	1,458 人	1,350 人
実績額	6,428,040 円	6,160,020 円	6,074,780 円	6,069,860 円	5,696,630 円

事業名：シルバークラブ助成に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	17	本年	11,188				11,188		11,079	99.0
				前年	11,356			191	11,165		10,783	96.6
				比較	168			191	23		296	-
【参考】前々年度					11,718			436	11,282		11,066	98.1

目的 単位シルバークラブ及び市シルバークラブ連合会が行う社会奉仕活動、趣味教養活動、健康増進活動等に
必要な経費の一部を助成し、健全なシルバークラブの育成を図るため。

概要及び成果

- 1 シルバークラブ連合会補助金 連合会事業に必要な経費の一部を補助する。
【成果】
シルバークラブ連合会補助金 3,000,000円
- 2 単位シルバークラブ補助金 単位シルバークラブ活動に必要な経費の一部を補助する。
1シルバークラブ当たり補助単価
会員100名以上 67,600円
会員50名以上100名未満 62,600円
会員30名以上50名未満 57,600円
会員30名未満 20,000円

【成果】

補助単価	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	クラブ数	補助金計	クラブ数	補助金計	クラブ数	補助金計	クラブ数	補助金計	クラブ数	補助金計
67,600円	3	202,800円	2	135,200円	2	135,200円	3	202,800円	4	270,400円
62,600円	72	4,507,200円	68	4,256,800円	74	4,632,400円	71	4,444,600円	74	4,632,400円
57,600円	55	3,158,700円	57	3,240,663円	55	3,168,000円	62	3,571,200円	64	3,686,400円
20,000円	7	140,000円	4	80,000円	3	60,000円	4	80,000円	8	160,000円
計	137	8,008,700円	131	7,712,663円	134	7,995,600円	140	8,298,600円	150	8,749,200円

平成28年度のクラブのうち、57,600円で交付決定された1クラブが15,063円の実績であった。

平成29年度のクラブのうち、57,600円で交付決定された2クラブがそれぞれ48,795円、57,105円の実績であった。

事業名：ふれあい元気広場管理に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	18	本年	1,233				1,233		1,097	88.9
				前年	3,825				3,825		3,320	86.8
				比較	2,592				2,592		2,223	-
【参考】前々年度					1,267				1,267		1,040	82.1

目的 グラウンド・ゴルフ等を通じ、高齢者相互の交流促進、健康増進を図るため。

概要及び成果

- 1 ふれあい元気広場の管理運営
【成果】
(1) 利用実績:毎週・水・木曜日各2団体、毎週火・金・土・日曜日各1団体
(2) グラウンド・ゴルフ大会(年2回)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
延利用団体数	501 団体	453 団体	363 団体	442 団体	308 団体

事業名：食事サービスに要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
03	01	02	19	本年	7,155				7,155		6,984	97.6																		
				前年	6,613			191	6,804		6,804	100.0																		
				比較	542			191	351		180	-																		
【参考】前々年度					6,287			271	6,558		6,558	100.0																		
目的		ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の安否確認と健康保持を図るため。																												
概要及び成果		<p>1 宅配食事サービス事業 高齢者向け配食サービス事業所で調理した栄養バランスの取れた夕食を配食し、安否確認を行う。 対象者：心身の障害等の理由で調理や買い物に困難な65歳以上のひとり暮らしの方または高齢者だけでお住まいの方</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>134人</td> <td>140人</td> <td>124人</td> <td>207人</td> <td>264人</td> </tr> <tr> <td>延配食数</td> <td>24,602食</td> <td>23,881食</td> <td>23,126食</td> <td>22,751食</td> <td>21,363食</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	利用者数	134人	140人	124人	207人	264人	延配食数	24,602食	23,881食	23,126食	22,751食	21,363食
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																									
利用者数	134人	140人	124人	207人	264人																									
延配食数	24,602食	23,881食	23,126食	22,751食	21,363食																									

事業名：介護保険事業特別会計に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																																						
03	01	02	20	本年	1,847,504		583		1,846,921		1,846,919	100.0																																																						
				前年	1,792,664		2,555		1,795,219		1,795,218	100.0																																																						
				比較	54,840		3,138		51,702		51,701	-																																																						
【参考】前々年度					1,624,027		113,410	311	1,737,126		1,736,492	100.0																																																						
目的		平成12年度から実施している介護保険制度に係る事務を円滑に執り行うため。																																																																
概要及び成果		<p>1 一般会計から介護保険事業特別会計への介護給付費、職員給与等、事務費及び地域支援事業費の繰出し。</p> <p>市町村の一般会計における負担割合は、介護保険法第124条により、介護給付及び予防給付に要する経費の12.5%、包括的支援事業等に要する経費の19.5%と定められている。</p> <p>【成果】 事業の安定運営を図るため、以下のとおり繰出した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付費 (介護給付費の12.5%)</td> <td>1,505,005千円</td> <td>1,477,574千円</td> <td>1,417,231千円</td> <td>1,342,943千円</td> <td>1,251,366千円</td> </tr> <tr> <td>職員給与費等 (職員給与繰入分)</td> <td>111,117千円</td> <td>108,672千円</td> <td>107,807千円</td> <td>109,143千円</td> <td>101,520千円</td> </tr> <tr> <td>事務費 (事務費繰入金)</td> <td>125,000千円</td> <td>123,898千円</td> <td>120,708千円</td> <td>110,782千円</td> <td>110,878千円</td> </tr> <tr> <td>指定介護予防支援 職員関係経費</td> <td>6,634千円</td> <td>5,714千円</td> <td>6,560千円</td> <td>7,453千円</td> <td>7,413千円</td> </tr> <tr> <td>介護予防・日常生活支援 総合事業</td> <td>21,761千円</td> <td>7,454千円</td> <td>4,995千円</td> <td>5,683千円</td> <td>4,502千円</td> </tr> <tr> <td>包括的支援事業・ 任意事業</td> <td>55,029千円</td> <td>48,998千円</td> <td>56,182千円</td> <td>47,581千円</td> <td>39,709千円</td> </tr> <tr> <td>災害臨時特例給付</td> <td>-</td> <td>157千円</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,346千円</td> </tr> <tr> <td>低所得者保険料軽減分</td> <td>22,358千円</td> <td>22,100千円</td> <td>20,808千円</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	介護給付費 (介護給付費の12.5%)	1,505,005千円	1,477,574千円	1,417,231千円	1,342,943千円	1,251,366千円	職員給与費等 (職員給与繰入分)	111,117千円	108,672千円	107,807千円	109,143千円	101,520千円	事務費 (事務費繰入金)	125,000千円	123,898千円	120,708千円	110,782千円	110,878千円	指定介護予防支援 職員関係経費	6,634千円	5,714千円	6,560千円	7,453千円	7,413千円	介護予防・日常生活支援 総合事業	21,761千円	7,454千円	4,995千円	5,683千円	4,502千円	包括的支援事業・ 任意事業	55,029千円	48,998千円	56,182千円	47,581千円	39,709千円	災害臨時特例給付	-	157千円	-	-	3,346千円	低所得者保険料軽減分	22,358千円	22,100千円	20,808千円	-	-
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																													
介護給付費 (介護給付費の12.5%)	1,505,005千円	1,477,574千円	1,417,231千円	1,342,943千円	1,251,366千円																																																													
職員給与費等 (職員給与繰入分)	111,117千円	108,672千円	107,807千円	109,143千円	101,520千円																																																													
事務費 (事務費繰入金)	125,000千円	123,898千円	120,708千円	110,782千円	110,878千円																																																													
指定介護予防支援 職員関係経費	6,634千円	5,714千円	6,560千円	7,453千円	7,413千円																																																													
介護予防・日常生活支援 総合事業	21,761千円	7,454千円	4,995千円	5,683千円	4,502千円																																																													
包括的支援事業・ 任意事業	55,029千円	48,998千円	56,182千円	47,581千円	39,709千円																																																													
災害臨時特例給付	-	157千円	-	-	3,346千円																																																													
低所得者保険料軽減分	22,358千円	22,100千円	20,808千円	-	-																																																													

事業名：介護保険低所得者負担対策に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	21	本年	101				101			
				前年	101				101		13	12.9
				比較							13	-
【参考】前々年度					201				201		16	8.0

目的	社会福祉法人がその社会的役割の下に行う利用者負担額の軽減制度に対し、助成金を交付することにより介護保険サービスの利用促進を図るため。
概要及び成果	<p>1 国の特別対策</p> <p>低所得者で特に生計が困難であるものに対して、介護サービスの提供を行う社会福祉法人が利用者負担を減免する場合の支援措置</p> <p>【成果】</p> <p>利用者負担額軽減制度助成金の請求はなかった。</p>

事業名：高齢者福祉計画の策定に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	22	本年	3,982	1			3,983		3,735	93.8
				前年	4,540		350		4,190	1	4,036	96.4
				比較	558	1	350		207	1	301	-
【参考】前々年度					384				384		264	68.8

目的	つくば市高齢者福祉計画を策定し、高齢者福祉事業及び介護サービスや介護予防等、介護保険事業の計画的な推進を図るため。												
概要及び成果	<p>1 高齢者福祉推進会議の開催</p> <p>【成果】</p> <p>つくば市高齢者福祉計画(第7期)に係るパブリックコメントを平成29年12月1日から平成30年1月9日まで実施、平成30年3月に同計画を策定し、つくば市ホームページ上で公表した。</p> <p>(1)会議の開催状況については以下のとおり</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者福祉推進会議 (開催数)</td> <td>6 回</td> <td>3 回</td> <td>2 回</td> <td>6 回</td> <td>2 回</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	高齢者福祉推進会議 (開催数)	6 回	3 回	2 回	6 回	2 回
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
高齢者福祉推進会議 (開催数)	6 回	3 回	2 回	6 回	2 回								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	23	本年	2,759	12,718			15,477		12,306	79.5
				前年	144,526		23,070		167,596	12,718	153,917	99.4
				比較	141,767	12,718	23,070		152,119	12,718	141,611	-
【参考】前々年度				994	30,900	35,454		67,348		62,690	93.1	

目的

地域密着型サービスの施設整備を進めることにより、高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、認知症ケアの充実を図り、地域に開かれた良質なサービスの提供を確保し、また、在宅介護が困難な要介護者のために必要な介護保険施設の整備を図るため。

1 施設整備事業

地域密着型サービスの施設整備を進めることにより、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で安全で安心して、尊厳ある生活ができるようにするためのサービス提供を確保する。また、在宅介護が困難な要介護者のために必要な介護保険施設の計画的な整備を図る。

【成果】

(1) 高齢者施設等の防犯対策を強化するため、事業者に対し防犯カメラ等の設置経費を補助した。

設置施設等	既存高齢者施設等の防犯対策強化事業補助金
特別養護老人ホームを含む17施設	10,051千円

(2) 地域密着型サービス運営委員会を3回開催した。

事業所の指定	新規	なし	更新	5件
地域密着型通所介護の指定状況についての報告	新規	1件	更新	2件

概要及び成果

第1回	平成29年6月9日	事業所の指定	グループホーム 幸寿園(更新) 特別養護老人ホーム シニアガーデン別館(更新)
第2回	平成29年8月22日	事業所の指定	グループホーム いちさと筑波(更新)
		地域密着型通所介護の指定状況についての報告	デイサービスとなりのげんき問屋(更新) 指定通所介護事業所ほほえみ(更新)
第3回	平成30年3月28日	事業所の指定	グループホーム 筑水苑(更新) グループホーム いちょうの木(更新)
		地域密着型通所介護の指定状況についての報告	だんらんの家 テクノパーク桜(新規)

事業名：地域ケアシステム推進事業に要する経費

保健福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	24	本年	3,525		3,525					
				前年	6,260		3,525		9,785	9,784	100.0	
				比較	2,735		7,050		9,785	9,784	-	
【参考】前々年度					6,155				6,155		6,155	100.0

目的	在宅医療サービスの取組拡充を図るため、訪問看護事業所、在宅療養支援診療所及び訪問リハビリテーション事業所が行う在宅医療に必要な機器整備等を支援することにより、在宅における療養環境の向上と地域包括ケアの推進を図る。
概要及び成果	<p>地域包括ケアシステム推進基盤整備事業</p> <p>在宅医療サービスの基盤整備の充実を図るため、事業所が行う新規開設又は取組拡充に伴う機器整備として、在宅診療等で使用する医療機器の購入又はリースに係る経費(470万円を超える場合は470万円を上限とする。)に対し、県が4分の2、市町村が4分の1を助成する。</p> <p>【成果】</p> <p>新規開設や拡充する訪問看護事業所、在宅療養支援診療所及び訪問リハビリテーション事業所がなかったため、申請もなかった。</p> <p>* 地域ケア会議の開催事業は、介護特別会計・地域ケア会議推進に要する経費へ変更</p>

事業名：介護人材確保に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	25	本年	7,300				7,300		410	5.6
				前年	7,300				7,300	600	8.2	
				比較						190	-	
【参考】前々年度												

目的	つくば市高齢者福祉計画に基づき、高齢化率及び高齢者数の増加に対し、市内介護従業者の確保・定着を促進し、介護サービスの安定した供給及びサービスレベルの向上を図るため。												
概要及び成果	<p>1 つくば市介護職員就労スタートアップフォロー事業</p> <p>介護業界未経験者の方で、市内介護事業所に新規に就労する方に対し、一時金を助成する。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数</td> <td>9 件</td> <td>12 件</td> <td>- 件</td> <td>- 件</td> <td>- 件</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	助成件数	9 件	12 件	- 件	- 件	- 件
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	助成件数	9 件	12 件	- 件	- 件	- 件							
<p>2 つくば市介護職員キャリアアップ費用助成事業</p> <p>市内介護事業所に6か月以上就労している方で、介護職員初任者研修を修了した者に対し、研修費用の一部助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>- 件</td> <td>- 件</td> <td>- 件</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	助成件数	0 件	1 件	- 件	- 件	- 件	
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
助成件数	0 件	1 件	- 件	- 件	- 件								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位：千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	11	本年	6,168				6,168		5,802	94.1
				前年	6,384				6,384		6,075	95.2
				比較	216				216		273	-
【参考】前々年度					5,800				5,800		5,691	98.1

目的

身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付により、一定の身体・精神障害の状態にある方に対して、公的な福祉サービスを受けやすくし、当事者や介護をする方の負担軽減を図るため。
また、手帳交付者を援助し、自立と社会参加の促進・福祉の増進を図るため。

概要及び成果

1 受けることのできるサービスなど

身体及び精神の障害の種類及び程度・等級によって受けられるサービスが異なるが、主なものは以下のとおり。

- 医療費の助成(自立支援医療、医療福祉制度(マル福))
- 障害福祉サービス、補装具給付
- 手当、公共料金の割引(NHK・水道)
- 税金の控除・免除、交通費割引

【成果】

(身体障害者手帳交付者)

(つくば市交付)

つくば市内	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
新規	343名	349名	328名	358名	380名
総数	4,950名	4,929名	4,918名	4,939名	4,924名

(療育手帳交付者)

(茨城県交付)

つくば市内	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総数	1,194名	1,178名	1,124名	1,072名	1,032名

(精神障害者保健福祉手帳交付者)

(茨城県交付)

つくば市内	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総数	1,122名	1,049名	928名	832名	779名

(手帳交付に伴う制度利用)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
有料道路割引	895名	979名	909名	995名	886名
特別駐車券交付	351名	485名	514名	534名	566名
住宅リフォーム補助	1件	3件	2件	3件	4件

2 診断書料補助

身体障害者手帳交付申請時の診断書料の補助を行い、手帳取得時の負担の軽減を図っている。
(1障害区分について1度のみ 原則として半額補助、補助上限額は3,500円)

精神障害者保健福祉手帳取得時の診断書料の補助を行い、手帳取得時の負担の軽減を図っている。
(原則として半額補助、補助上限額は3,500円)

【成果】

(補助実績)

	区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
身体	人数	398名	401名	403名	401名	432名
	公費負担額	1,340,440円	1,372,110円	1,363,725円	1,357,695円	1,447,094円
精神	人数	399名	400名	349名	301名	256名
	公費負担額	1,086,125円	1,112,895円	958,921円	806,113円	687,485円

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	12	本年	40,136		5,920	27	46,083		34,484	74.8
				前年	39,792		5,328		45,120		41,041	91.0
				比較	344		592	27	963		6,557	-
【参考】前々年度					42,671		3,156	312	46,139		35,430	76.8

目的

身体に障害のある方の失われた身体機能を補うための、補装具(義足、車いす等)費の給付を行うことにより、日常生活や社会生活(職業生活)の便宜を図るため。

概要及び成果

1 身体障害者(児)補装具費支給事業

1)対象者

身体障害者手帳所持者、難病患者等

2)支給内容

肢体不自由

義肢、装具、車椅子、電動車椅子、座位保持装置、歩行補助杖、重度障害者用意思伝達装置

視覚障害

盲人安全つえ、義眼、眼鏡

聴覚障害

補聴器

身体障害児

座位保持椅子、起立保持具、頭部保持具

介護保険により貸与が受けられる場合は、介護保険による給付が優先(車椅子、歩行器、歩行補助杖)

【成果】

(支給実績)

(交付・修理)

区分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
件数	肢体不自由	233件	223件	249件	251件	321件
	視覚障害	15件	13件	22件	10件	11件
	聴覚障害	75件	66件	94件	78件	82件
	計	323件	302件	365件	339件	414件
公費負担額		31,841,551円	35,282,420円	31,948,610円	38,129,742円	47,948,716円

2 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助

身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器及びイヤモールドの購入に必要な費用の一部を補助し、当該難聴児の言語の習得及び健全な発達を支援する。

【成果】

(支給実績)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
件数	12件	10件	8件
公費負担額	687,000円	364,000円	261,000円

平成27年度からの事業

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	13	本年	34,558			2,219	36,777		34,467	93.7
				前年	36,630				36,630		33,307	90.9
				比較	2,072			2,219	147		1,160	-
【参考】前々年度					33,937		1,339		35,276		32,607	92.4

目的

在宅の身体及び知的障害のある方に対し、日常生活用具として、介護訓練支援用具、自立生活支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、居宅活動補助用具等を給付し、日常生活の利便を図るため。本事業は障害者総合支援法第77条に基づく地域生活支援事業であり、市町村の必須事業となっている。

概要及び成果

1 日常生活用具給付

1) 事業内容

在宅の身体及び知的・精神に障害のある方に対し、日常生活に必要な用具を給付する。
(一部入院もしくは入所中においても給付が認められる用具も存在する)

2) 支給対象

身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳を所持している在宅の方。難病患者のうち、意見書によりその用具が必要と認められる在宅の方。

3) 支給内容

肢体不自由 特殊寝台、特殊マット、移動用リフト、入浴補助用具、T字杖
 視覚障害 盲人用時計、盲人用体温計、拡大読書器
 聴覚障害 聴覚障害者用屋内信号装置
 呼吸器機能障害 ネブライザー(吸入器)、電気式たん吸引器
 音声・言語・そしゃく機能障害 人工喉頭
 ぼうこう機能障害、直腸機能障害 ストマ用装具

【成果】

(支給実績)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
件数	3,463件	3,310件	3,295件	3,261件	3,013件
公費負担額	34,155,408円	32,526,093円	32,140,452円	32,415,432円	29,587,717円

2 重度障害者(児)住宅リフォーム助成

1) 事業内容

住宅における移動を容易にするための工事に対し助成する。
 例) 扉の変更(開戸から引戸)、扉の幅の変更、便器の変更(和式から洋式)等。
 助成額は対象工事費の3/4で、上限262,000円である。自己負担額はそれを除いた額。

2) 支給対象

身体障害者手帳の下肢、体幹又は移動機能障害1、2級の方(手帳の旅客鉄道株式会社旅行運賃減額欄に第1種の記載がある者に限る)、療育手帳 をお持ちの方で、改造が必要と認められる方、もしくはその方と同居する扶養義務者。

【成果】

(支給実績)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
件数	1件	3件	2件	3件	4件
公費負担額	262,000円	727,415円	430,527円	589,703円	720,284円

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	14	本年	13,866				13,866		12,666	91.3
				前年	13,711				13,711		12,989	94.7
				比較	155				155		323	-
【参考】前々年度					14,063		291		14,354		13,477	93.9

目的

在宅の障害のある方が、スポーツやレクリエーション及び各種事業に参加することにより、自らの生きがいを高めると共に、社会参加の意欲を促進するため。
また、施設整備において、人にやさしいまちづくりを推進するため。

概要及び成果

1 (おひさまサンサン生き生きまつり)

平成13年度から「身体障害者のスポーツ大会」と「福祉のまちフェスティバル」を統合し開催。平成18年度からは「高齢者いきいきまつり」との共同事業として実施。

【成果】

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加・来場者数(延べ)	1,800人	1,950人	1,950人	1,848人	1,321人
会場	つくばカピオ	つくばカピオ	つくばカピオ	豊里多目的広場	桜総合体育館

2 (チャレンジアートフェスティバル)

作品の展示(つくば美術館)と演劇等の舞台発表(つくばカピオ)をとおして、生きがいを高め、自立と社会参加を促進するとともに、市民の障害に対する理解を深めることを目的に実施。

【成果】

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加・来場者数(延べ)	4,570人	4,457人	4,073人	3,968人	3,658人

(出展者・出演者含む)

3 (体験乗馬療法)

乗馬を通して動物とふれあう心を養い、騎乗することで障害のある方の身体や心の機能回復を支援することを目的に実施。平成19年度からは「まつりつくば」において実施。

【成果】

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加・来場者数(延べ)	409人	194人	462人	606人	423人

4 (障害児スポーツ教室)

スポーツをとおして、障害のある子の体力の増強、他者との交流の促進、余暇の充実等を図ることを目的に実施。また、集団活動を行うことにより、社会生活の基盤を築き、自立と社会参加の促進を図る。

【成果】

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加・来場者数(延べ)	145人	152人	123人	138人	100人

5 (奉仕員等養成研修)

手話、点字、朗読及び要約筆記の技術習得のため、講座形式により、奉仕員を養成する。

【成果】

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
修了者数	50人	56人	36人	50人	47人

6 (音声誘導装置・椅子式階段昇降機の定期的な保守点検)

茨城県「ひとにやさしいまちづくり条例」の推進の観点から実施。お年寄りや身体の不自由な方が、椅子に座ったまま階段を昇り降りできる階段昇降機の保守点検。

【成果】

市内7箇所に設置してある音声誘導装置、及び市内公共施設4箇所に設置してある椅子式階段昇降機について、定期的な保守点検を実施。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	15	本年	111,961				111,961		107,814	96.3
				前年	97,442		8,092	604	104,930		103,232	98.4
				比較	14,519		8,092	604	7,031		4,582	-
【参考】前々年度					96,700				96,700		94,787	98.0

目的

在宅で身体又は精神に重度の障害を有する方、及び父母などの養育者に手当を支給することにより、日常生活における介護の負担を軽減し、障害者福祉の増進を図るため。
また、つくば市独自の制度として、茨城県から指定難病特定医療費受給の認定を受けている難病のある方に対して、「難病患者福祉金」を支給している。

概要及び成果

- 1 特別障害者手当
精神又は身体に著しく重度の障害が重複又は最重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の方に支給。
- 2 障害児福祉手当
精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の方に支給。
療育手帳の判定がマルA又は同程度の障害
身体障害者手帳1級又は同程度の障害
- 3 経過的福祉手当
昭和61年3月31日において20歳以上で、従来の福祉手当の受給者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない重度障害者に支給。
- 4 在宅障害児福祉手当
次のいずれかに該当する20歳未満の障害のある方を養育している保護者(同居者)に支給。
療育手帳の判定がマルA、A、B程度の知的障害、又は同程度の精神障害
身体障害者手帳1級～3級程度の障害(内部疾患を含む)。下肢は4級の一部
- 5 特別児童扶養手当
次のいずれかに該当する20歳未満の障害のある方を養育している保護者(監護している父母又は養育者)に支給。
療育手帳の判定がマルA、A、B程度の知的障害、又は同程度の精神障害
身体障害者手帳1級～3級程度の障害(内部疾患を含む)。下肢は4級の一部
- 6 難病患者福祉金
茨城県が認定する『指定難病特定医療』、又は『一般特定疾患医療』の受給者に対し支給。平成29年4月から医療費助成の対象疾患が約330疾患に拡大された。
- 7 認定等各種処理及び手当の支給

(1) 特別障害者手当	月額 26,810円	支給月	2、5、8、11月
(2) 障害児福祉手当	月額 14,580円	支給月	2、5、8、11月
(3) 経過的福祉手当	月額 14,580円	支給月	2、5、8、11月
(4) 在宅障害児福祉手当	月額 5,000円	支給月	4、8、12月
(5) 特別児童扶養手当	月額(1級) 51,450円	支給月	4、8、11月
	月額(2級) 34,270円	支給月	
(6) 難病患者福祉金	月額 3,000円	支給月	9、3月

手当区分	支給対象者				
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
特別障害者手当	80名	80名	77名	68名	63名
障害児福祉手当	125名	135名	124名	119名	121名
経過的福祉手当	5名	5名	5名	5名	5名
在宅障害児福祉手当	342名	347名	314名	272名	259名
特別児童扶養手当	387名	379名	357名	343名	338名
難病患者福祉金	1,292名	1,250名	1,115名	984名	935名

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	16	本年	2,553,705		256,451		2,810,156		2,749,690	97.8
				前年	2,374,691		80,372		2,455,063		2,438,420	99.3
				比較	179,014		176,079		355,093		311,270	-
【参考】前々年度					1,888,139		291,289		2,179,428		2,154,637	98.9

目的
 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害のある方の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために、障害の種別(身体・知的・精神)にかかわらず、必要なサービスを利用することができるように支援を行い、障害のある方の福祉の増進を図る。

- 1 障害支援区分認定審査会
 1) 1合議体6名の委員で構成し、4合議体を設置する。
 2) 障害福祉サービスの支給申請書と認定調査、医師意見書を基に障害支援区分の認定審査を行う。
 3) 障害支援区分1から区分6までの判定を行い、障害福祉サービスの支給量を併せて決定する。

【成果】
 (開催実績)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開催回数	12回	12回	12回	12回	12回
審査判定件数	251件	229件	262件	223件	198件

2 障害福祉サービスの支給状況

市から支給の決定を受けると、利用者はサービス事業所を選択し、利用に関する契約を事業所と結ぶ。サービスを利用後は、サービスに係る経費の原則1割を利用者が負担する。ただし、利用者の所得に応じて負担上限額が決められており、負担が重くなりすぎないように配慮されている。

【成果】

(サービス支給決定実績)

区分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
障害者総合支援法	介護給付	居宅介護	152件	141件	141件	131件	129件
		重度訪問介護	18件	14件	14件	13件	16件
		行動援護	8件	7件	9件	9件	11件
		同行援護	23件	26件	22件	19件	15件
		重度障害者等包括支援	0件	0件	0件	0件	0件
		療養介護	10件	9件	13件	13件	11件
		生活介護	260件	252件	253件	229件	223件
		短期入所	411件	390件	409件	367件	367件
		共同生活介護	130件	113件	114件	102件	80件
		共同生活援助					
	施設入所支援	144件	146件	152件	149件	155件	
	訓練等給付	自立訓練(宿泊)	4件	1件	2件	3件	2件
		自立訓練(機能)	15件	9件	1件	0件	2件
		自立訓練(生活)	26件	27件	28件	27件	21件
		就労移行支援	68件	62件	86件	91件	112件
		就労継続支援(A型)	82件	79件	66件	37件	25件
		就労継続支援(B型)	294件	257件	234件	201件	171件
計画相談支援	883件	821件	790件	643件	211件		
地域相談支援	0件	2件	0件	1件	0件		
地域定着支援	1件	2件	0件	1件	0件		
児童福祉法	児童発達支援	227件	262件	192件	175件	165件	
	放課後等デイサービス	457件	296件	225件	174件	151件	
	保育所等訪問支援	2件	0件	0件	1件	1件	
	障害児相談支援	88件	48件	27件	4件	0件	
合計		3,303件	2,962件	2,778件	2,389件	1,868件	

件数は年度末

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	17	本年	8,880			190	9,070		8,890	98.0
				前年	7,440		1,200		8,640		8,520	98.6
				比較	1,440		1,200	190	430	370	-	
【参考】前々年度					7,680				7,680		7,200	93.8

目的

相互扶助の精神に基づき、保護者が生存中に一定額の掛金を納付することにより、保護者に万一のこと(死亡・重度障害)があったときに、障害のある方に終身一定額の年金を支給し、生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害のある方の将来に対して保護者の抱く不安の軽減を図るため。

概要及び成果

1 加入要件

(保護者)

障害のある方を扶養している保護者(父母、配偶者、兄弟姉妹、祖父母、その他の親族など)であって、次のすべての要件を満たしている方。

加入時の4月1日時点の年齢が満65歳未満であること。

特別の疾病又は障害がなく、生命保険契約の対象となる健康状態であること。

障害のある方1人に対して、加入できる保護者は1人であること。

(対象者)

下記のいずれかに該当する方で、将来独立自活することが困難であると認められる方。

年齢は問わない

療育手帳の所持者

身体障害者手帳を所持し、その障害が1級から3級までに該当する方。

精神又は身体に永続的な障害のある方で、障害の程度が または と同程度と認められる方。

2 掛金

所定の期間、掛金を滞納したときは、加入者としての地位を失うことになる。なお、掛金の額、加入時(口数追加の場合は口数追加時)の年度の4月1日時点の加入者の年齢に応じて決まる。

加入時の年度の 4月1日時点の年齢	一口あたり 掛金月額
35歳未満	9,300円
35歳以上40歳未満	11,400円
40歳以上45歳未満	14,300円
45歳以上50歳未満	17,300円
50歳以上55歳未満	18,800円
55歳以上60歳未満	20,700円
60歳以上65歳未満	23,300円

掛金は、下記「要件1」「要件2」の両方に該当するまで払込む。両方の要件に該当した後は、掛金の払込みは不要となる。

(要件1) 加入日から20年経過

(要件2) 加入日から加入者が4月1日時点で満65歳である年度の加入応当日の前日までの期間

3 年金給付

加入者が障害のある方の生存中にお亡くなりになられたとき、又は加入日以後の疾病又は災害を原因として、重度障害状態にあると認められたときは、その月の分から終身にわたり、障害のある方に年金が支給される。

1口加入の方 月額2万円(年額24万円) 2口加入の方 月額4万円(年額48万円)

【成果】

区分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加入者		59人	58人	54人	54人	51人
年金	受給者	28人	30人	27人	27人	27人
	支給額	8,890,000円	8,520,000円	7,200,000円	7,400,000円	7,200,000円

数値は年度末

4 弔慰金の支給

1年以上加入した後、加入者の生存中に障害のある方がお亡くなりになられたときは、加入期間に応じて、加入者に弔慰金が支給される。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	18	本年	94,745		1,353	190	95,908		92,622	96.6
				前年	80,414		7,131	604	88,149		87,922	99.7
				比較	14,331		5,778	794	7,759		4,700	-
【参考】前々年度					82,272		839		83,111		81,248	97.8

目的

障害者総合支援法第77条に基づき、地域の特性や本人の状況に応じた柔軟な形態により、障害のある方が自立した日常・社会生活を営むことができるようにするため。

概要及び成果

1 (重度身体障害者訪問入浴サービス利用費助成金支給事業)

家庭において介護なしでは入浴することが困難な重度身体障害者が、訪問入浴サービスを利用する際に要する費用の助成を行うもの。

【成果】	区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	支給決定者	22人	24人	22人	20人	22人
	延べ実施回数	1,336回	1,348回	1,046回	992回	1,025回

2 (移動支援サービス利用費助成金支給事業)

障害のある方の外出に際して、ヘルパーが付添介護をした際に要する費用の助成を行うもの。

【成果】	区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	支給決定者	79人	78人	79人	81人	66人
	延べ実施回数	586回	580回	698回	752回	787回

3 (日中一時預かりサービス利用費助成金支給支援事業)

障害のある方を介護する家族が、施設等において、障害のある方を一時的(宿泊を伴わない)に預けるサービスを利用した際に要する費用の助成を行うもの。

【成果】	区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	支給決定者	484人	433人	411人	367人	339人
	延べ実施回数	15,494回	14,595回	11,358回	10,249回	9,149回

4 (意思疎通支援事業)

障害のために意思疎通に支障のある方に、手話通訳者又は要約筆記者の派遣を行うもの。

【成果】	区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	手話通訳者派遣件数	341件	295件	244件	242件	211件
	要約筆記者派遣件数	20件	32件	21件	16件	27件

5 (障害者福祉タクシー利用料金助成事業)

助成要件に該当する障害のある方に、タクシーの初乗り運賃分の利用券を交付するもの。

【成果】	区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	交付冊数	560冊	515冊	543冊	540冊	553冊
	利用件数	4,938件	5,166件	4,902件	5,036件	4,908件

6 (地域活動支援センター事業)

地域において自立した日常・社会生活を営むことができるように、通所にて創作的活動や生産活動の機会を提供、社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を行う事業。

【成果】

区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	型	型	型	型	型	型	型	型	型	型
一日当たり利用者数	29人	20人	26人	20人	25人	23人	28人	24人	29人	25人
年間延べ利用者数	7,650人	4,734人	6,997人	4,803人	6,786人	5,797人	7,536人	5,884人	7,873人	6,194人

委託先 型：(福)創志会ライフサポートセンターみどりの (相談支援除く)
 型：(福)ゆっくら地域活動支援センターわかば

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	19	本年	152,466		9,689		162,155		160,433	98.9
				前年	110,013		49,774		159,787		158,427	99.1
				比較	42,453		40,085		2,368		2,006	-
【参考】前々年度					112,741		5,720		118,461		114,162	96.4

目的

身体に障害のある方が、障害を除いたり、軽減したりするための医療を受けた場合の、医療費総額の自己負担分3割のうち2割(生活保護者は全額)を公費で助成することにより、障害のある方の自立した日常・社会生活を促進するため。

1 (更生医療)

身体障害者手帳の交付を受けている18歳以上の方が対象。身体障害者手帳に記載されている障害原因と因果関係があり、医療を行うことにより、その障害が改善・機能の維持・回復を図ることができる方に対して、指定医療機関で受けた手術等の医療費を助成する。

- 聴覚障害 人工内耳埋込術
- 肢体不自由 人工関節置換術
- 内部障害 人工透析、腎移植術後の抗免疫療法
- 免疫機能障害 抗HIV療法等

【成果】

(給付実績)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
件数	66件	58件	43件	50件	42件
公費負担額	155,171,601円	152,422,327円	105,198,191円	100,822,297円	104,696,469円

2 (育成医療)

18歳未満の障害を有する児童や、現存する疾患を放置すると将来において障害を残すと認められる児童が対象。身体障害を除去・軽減する手術などの治療によって「確実に効果が期待できる者」に対して、指定医療機関で受けた手術等の医療費を助成する。

- 聴覚障害 人工内耳埋込術
- 音声・言語障害 口蓋裂形成術・歯科矯正治療・言語訓練
- 肢体不自由 脊柱側弯症の補装具治療
- 内部障害 体肺動脈短絡術・心室中隔欠損閉鎖術・グレン術

【成果】

(給付実績)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
件数	24件	26件	28件	25件	47件
公費負担額	1,686,764円	2,727,128円	1,972,275円	1,698,908円	2,170,292円

3 (精神通院医療)

自立支援医療受給者証の交付を受けている、統合失調症などの精神疾患により、「通院」を継続的に行っている方に対して、指定医療機関で受けた医療等の医療費を助成する。

統合失調症、うつ病・躁うつ病などの気分障害、不安障害、アルコール・薬物などの精神作用物質による急性中毒又はその依存症、知的障害、てんかんなど。

【成果】

(自立支援医療受給者証交付実績)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
件数	2,090件	2,128件	1,950件	1,796件	1,708件

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位：千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	20	本年	20,915				20,915		20,122	96.2
				前年	20,626				20,626		19,285	93.5
				比較	289				289		837	-
【参考】前々年度					17,582				17,582		16,426	93.4

目的

窓口における面談、電話、訪問、メールなどによって、福祉に関する相談を受け、相談者の主訴を聴き取り、相談内容に適した担当窓口につながるように調整を行うため。
 障害者総合支援法に基づく、「障害者相談支援事業」、「発達障害相談事業」、「障害者虐待防止事業」、「自立支援懇談会の運営」、「成年後見制度利用支援事業」などを行い、障害のある方の地域生活をサポートするため。

概要及び成果

1 (障害者相談支援事業)

民生委員や児童委員・各種相談員・各分野の有識者、関係機関などと連携し、障害福祉に関する相談等について横断的に対応する。又、業務の一部を民間事業所に委託し、地域移行・定着を推進する。

【成果】

(窓口相談、訪問相談件数)

区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	直営	民間委託	直営	民間委託	直営	民間委託	直営	民間委託	直営	民間委託
来庁	71件	433件	38件	214件	53件	185件	166件	179件	222件	237件
電話	149件	4,044件	274件	1,835件	370件	2,147件	520件	1,680件	646件	1,497件
訪問	29件	1,058件	16件	513件	17件	563件	66件	578件	58件	425件
計	249件	5,535件	328件	2,562件	440件	2,895件	752件	2,437件	926件	2,159件

平成19年度から2事業所に業務委託。24年度、29年度に1事業所ずつ追加し、市内4事業所に業務委託している。

2 (発達障害相談事業)

臨床心理士3名により、個別相談の他、関係施設(福祉支援センター、子育て支援センター等)における巡回相談を実施し、発達障害児の早期発見・早期療育を推進する。

【成果】

(発達障害巡回相談件数)

延べ件数

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
個別相談(来庁・電話)	448件	212件	118件	93件	74件
巡回相談	973件	814件	770件	620件	656件
計	1,421件	1,026件	888件	713件	730件
(うち発達検査・知能検査数)	213件	190件	135件	87件	94件

3 (障害者虐待防止事業)

地域における関係機関等の協力体制の整備・充実を図るとともに、家庭訪問等個別支援事業、普及啓発事業により、障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応及びその後の適切な支援を行う。

【成果】

(障害者虐待防止センター通報実績)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
件数	5件	9件	12件	10件	5件
(うち虐待であった件数)	1件	1件	1件	2件	2件

4 (つくば市障害者自立支援懇談会)

障害のある方が地域において自立した生活を営むことができるよう、相談支援体制や障害者福祉に関するシステム等について協議を行う場として設置している。(29～31年度18名の委員で構成)

5 (成年後見制度利用支援事業)

判断能力の不十分な者(知的・精神障害者)を、法律面や生活面で保護支援する制度。親族等による成年後見の申立てができない場合には、市長が家庭裁判所に申立てを行い、その費用を助成する。

事業名：後期高齢者医療に要する経費

保健福祉部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	04	11	本年	1,829,146		6,373		1,835,519		1,824,635	99.4
				前年	1,765,957		4,319		1,770,276		1,765,837	99.7
				比較	63,189		2,054		65,243		58,798	-
【参考】前々年度					1,702,937		18,529		1,721,466		1,714,688	99.6

目的	後期高齢者の健康保持と適切な医療を確保し、福祉増進を図るため。					
概要及び成果	1 後期高齢者医療特別会計への繰出金の支出及び茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金の支出 【成果】					
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	特別会計への繰出金	338,431千円	335,394千円	329,749千円	313,633千円	300,819千円
	広域連合負担金	1,430,958千円	1,380,113千円	1,337,444千円	1,369,594千円	1,330,658千円
	被保険者数	20,337人	19,599人	18,812人	18,202人	17,825人
	(1) 特別会計への繰出金は、主に保険基盤安定繰出分の増額により前年比3,037千円の増となった。					
	(2) 広域連合負担金は、主に療養給付費が増加したため前年比50,845千円の増となった。					

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	05	11	本年	1,625,491		3,104		1,628,595		1,613,849	99.1
				前年	1,557,309		50,564		1,607,873		1,578,551	98.2
				比較	68,182		47,460		20,722		35,298	-
【参考】前々年度					1,539,048		45,415		1,584,463		1,557,179	98.3

目的 医療費の一部を助成することにより、対象者の健康の保持増進を図り、生活の安定と福祉の向上に寄与するため。

1 医療費助成

- (1) 小児(0歳から小学校6年生は外来・入院、中学生は入院のみ)・ひとり親家庭・妊産婦・重度心身障害者等の医療費の一部を助成する茨城県の制度(所得制限あり)により助成をしている。
- (2) 小児(0歳から中学校3年生まで)で、所得制限により県制度が該当にならない方と中学生の外来については、つくば市独自制度により助成をしている。
- (3) 医療機関から請求となるレセプト(診療報酬明細書)の審査及び医療福祉費の支払いを審査支払機関に委託し、それに伴う手数料の支払いをしている。

【成果】 受給者数は各年度末

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
県制度 受給者数	38,420人	38,236人	28,393人	28,473人	22,695人
医療費助成額	1,342,507千円	1,217,859千円	1,171,929千円	1,119,683千円	1,060,983千円
審査支払手数料	30,797千円	29,208千円	26,147千円	24,925千円	23,588千円

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市独自制度 受給者数	10,640人 ¹	10,213人 ²	17,404人 ³	16,471人	19,185人
医療費助成額	211,372千円	293,929千円	332,771千円	342,481千円	297,030千円
審査支払手数料	7,106千円	12,544千円	14,760千円	15,817千円	10,224千円

- 1 29年度受給者数のうち4,329人は県制度との重複受給者
- 2 28年度受給者数のうち4,350人は県制度との重複受給者
- 3 27年度受給者数のうち2,572人は県制度との重複受給者

- ・平成26年10月1日に県制度の対象拡大が行われ、小児の小学校4年生から小学校6年生の外来・入院と中学校の入院が新たに県制度対象となり、県制度対象者(県補助金対象者数)が増加した。
- ・平成28年10月1日に県制度による小児と妊産婦の所得制限額が拡大した。
- ・平成29年10月1日にひとり親家庭への外来自己負担金の助成を開始した。

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位：千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	06	11	本年	6,915		172		7,087		6,392	90.2
				前年	6,841				6,841		5,625	82.2
				比較	74		172		246		767	-
【参考】前々年度					5,229				5,229		4,485	85.8

目的

国民年金制度への信頼確保及び理解と関心を高め、社会保障制度の適正運用を図るため。

概要及び成果

1 国民年金被保険者関係届出事務

法定受託事務である、国民年金第1号被保険者・任意加入被保険者の資格取得・喪失、死亡、氏名変更、住所変更等被保険者に関する届出書の受付

【成果】

(受付件数)

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
8,026件	8,676件	8,842件	10,441件	9,039件

2 裁定請求受付事務

法定受託事務である老齢基礎年金等基礎年金給付請求書の受付

【成果】

(受付件数)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
老齢基礎年金	36件	35件	49件	46件	65件
障害基礎年金	85件	86件	74件	69件	83件
遺族基礎年金	4件	0件	1件	1件	1件
寡婦年金	2件	0件	0件	0件	1件
死亡一時金	19件	15件	21件	20件	31件
合計	146件	136件	145件	136件	181件

3 申請免除事務

法定受託事務である、経済的に保険料を納めることが困難な国民年金第1号被保険者が、申請により保険料納付の全額又は一部が免除又は猶予される制度(所得制限あり)の申請書の受付

【成果】

(受付件数)

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
5,526件	6,127件	5,249件	7,297件	5,236件

4 学生納付特例申請事務

法定受託事務である学生等で経済的に保険料を納めることが困難な国民年金第1号被保険者が、申請により在学中の保険料の納付が猶予される制度(所得制限あり)の申請書の受付

【成果】

(受付件数)

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
4,317件	3,898件	3,916件	4,771件	3,835件

事業名：民間団体活動に要する経費

市民部 地域改善対策室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	07	11	本年	4,150				4,150		4,150	100.0
				前年	4,150				4,150		4,150	100.0
				比較								-
【参考】前々年度					4,150				4,150		4,150	100.0

目的	<p>部落の完全解放と基本的人権の確立のために同和問題の正しい理解と認識を深める啓発活動を展開する民間運動団体に対し支援を行い、人権・同和問題の早期解決(差別意識の解消等)に寄与するため。</p>										
概要及び成果	<p>1 民間運動団体(茨城県対応団体)が実施する啓発活動等に対する支援 【成果】 民間運動団体活動補助</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>運動団体(支部)名</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部落解放愛する会茨城県連合会 つくば支部</td> <td>2,150,000円</td> </tr> <tr> <td>全日本同和会茨城県連合会 谷田部支部</td> <td>900,000円</td> </tr> <tr> <td>全日本同和会茨城県連合会 桜支部</td> <td>900,000円</td> </tr> <tr> <td>茨城県地域人権運動連合会 つくば支部</td> <td>200,000円</td> </tr> </tbody> </table>	運動団体(支部)名	補助金額	部落解放愛する会茨城県連合会 つくば支部	2,150,000円	全日本同和会茨城県連合会 谷田部支部	900,000円	全日本同和会茨城県連合会 桜支部	900,000円	茨城県地域人権運動連合会 つくば支部	200,000円
運動団体(支部)名	補助金額										
部落解放愛する会茨城県連合会 つくば支部	2,150,000円										
全日本同和会茨城県連合会 谷田部支部	900,000円										
全日本同和会茨城県連合会 桜支部	900,000円										
茨城県地域人権運動連合会 つくば支部	200,000円										

事業名：地域改善対策に要する経費

市民部 地域改善対策室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	07	12	本年	2,200				2,200		2,086	94.8
				前年	2,194				2,194		2,046	93.2
				比較	6				6		40	-
【参考】前々年度					2,200				2,200		2,045	92.9
目的		人権・同和問題の早期解決(差別意識の解消等)を図り、差別のない明るい社会を創出するため。 また、市職員等の人権意識の醸成と高揚を図り、もって人権・同和問題の早期解決に寄与するため。										
概要及び成果		1 啓発活動 人権・同和問題の早期解決を図る啓発活動を推進 【成果】 (1)人権・同和問題研修会 市職員研修 41名 (2)同和問題に関する相談 生活・人権相談所開設 相談件数 127件 (3)人権啓発用品の作成及び配布 ウエットティッシュ 1,600個 絆創膏 2,000個 (4)人権啓発ポスター掲示 (5)同和問題啓発リーフレット、えせ同和行為対応冊子の配布 2 職員等の積極的な研修参加による人権・同和問題に対する理解・認識の向上 【成果】 人権・同和問題の早期解決(差別意識の解消等)に向けて、以下の研修会等へ参加 (1)部落解放愛する会主催 6回 47名 (2)全国人権連(茨城県地域人権運動連合会)主催 3回 15名 (3)全日本同和会主催 3回 6名 (4)部落解放同盟全国連合会主催 1回 2名 (5)その他 国・地方自治体主催 研修会・講演会へ参加 7回 17名										

事業名：桜老人福祉センター運営に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
03	01	08	11	本年	19,267				19,267		18,038	93.6												
				前年	19,553				19,553		17,251	88.2												
				比較	286				286		787	-												
【参考】前々年度					29,759				29,759		27,843	93.6												
目的		高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション活動及び利用者同士のコミュニケーションを図る場を提供するとともに、施設を良好な状態に維持し、利用者の利便性の向上と効率的な運営を図るため。																						
概要及び成果		1 老人福祉センター施設の管理運営、各種活動団体への施設貸出し 【成果】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用者数</td> <td>26,137人</td> <td>24,410人</td> <td>24,519人</td> <td>23,918人</td> <td>21,300人</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	延利用者数	26,137人	24,410人	24,519人	23,918人	21,300人
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
延利用者数	26,137人	24,410人	24,519人	23,918人	21,300人																			

事業名：谷田部老人福祉センター運営に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	08	12	本年	77,757			913	78,670		73,787	93.8
				前年	37,804				37,804		36,160	95.7
				比較	39,953			913	40,866		37,627	-
【参考】前々年度					42,088				42,088		39,959	94.9

目的	高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション活動の場の提供を図るため。また、施設を良好な状態に維持し、利用者の利便性の向上と効率的な運営を図るため。												
概要及び成果	1 老人福祉センターの管理運営、各種活動等への施設貸出し												
	【成果】												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用者数</td> <td>61,823人</td> <td>66,607人</td> <td>68,418人</td> <td>65,099人</td> <td>61,001人</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	延利用者数	61,823人	66,607人	68,418人	65,099人	61,001人
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	延利用者数	61,823人	66,607人	68,418人	65,099人	61,001人							
2 施設設備の更新・改修													
<p>老朽化が進行及び耐用年数を超過した設備の更新・改修を図り、整備することでより適切な維持管理・合理化を実現する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) キュービクルの更新および空調設備の改修 33,189,800円</p> <p>耐用年数を超過していたキュービクル(高圧受電設備)の更新を行い、同時に施設内空調設備を旧式の吸収式冷温水機から電気式のものへと改修する工事を行った。</p> <p>工事名:「29谷田部老人福祉センター外1施設空調設備改修工事」39,322,800円</p> <p>外1施設とは同建物内にある「福祉支援センターやたべ」であり、空調設備の更新が同工事で行われた。各センターの負担金額は工事の金額を按分したものとなる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事金額(合計)</th> <th>谷田部老人福祉センター分</th> <th>福祉支援センターやたべ分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39,322,800円</td> <td>33,189,800円</td> <td>6,133,000円</td> </tr> </tbody> </table>	工事金額(合計)	谷田部老人福祉センター分	福祉支援センターやたべ分	39,322,800円	33,189,800円	6,133,000円							
工事金額(合計)	谷田部老人福祉センター分	福祉支援センターやたべ分											
39,322,800円	33,189,800円	6,133,000円											

事業名：茎崎憩いの家管理に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	08	13	本年	4,634				4,634		4,350	93.9
				前年	4,909				4,909		4,635	94.4
				比較	275				275		285	-
【参考】前々年度					4,415				4,415		4,253	96.3

目的	高齢者の健康増進、教養向上、レクリエーション活動等への場を提供し、かつ、利便性の向上と利用の拡大を図るため、施設を良好な状態に維持管理する。												
概要及び成果	1 茎崎憩いの家管理運営												
	憩いの家の管理運営、憩いの家貸出業務												
	【成果】												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用者数</td> <td>1,472人</td> <td>1,538人</td> <td>1,328人</td> <td>1,620人</td> <td>1,585人</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	延利用者数	1,472人	1,538人	1,328人	1,620人	1,585人
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
延利用者数	1,472人	1,538人	1,328人	1,620人	1,585人								

事業名： 荳崎老人福祉センター運営に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
03	01	08	14	本年	19,508			562	20,070		19,402	96.7												
				前年	18,539				18,539		17,349	93.6												
				比較	969			562	1,531		2,053	-												
【参考】前々年度					17,675				17,675		15,718	88.9												
目的		高齢者の生きがい対策の推進を主体に健康増進、教養向上、レクリエーション活動等への場を提供し、かつ、利便性の向上と利用の拡大を図るため、施設を良好な状態に維持管理する。																						
概要及び成果		1 荳崎老人福祉センター管理運営 荳崎老人福祉センター及び荳崎農村高齢者交流センターの管理運営、部屋の貸出し。 【成果】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用者数</td> <td>21,066人</td> <td>22,434人</td> <td>19,396人</td> <td>17,763人</td> <td>20,952人</td> </tr> </tbody> </table> ただし、福祉支援センターくさぎ通所者、社会福祉協議会事業等の利用者を含む。												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	延利用者数	21,066人	22,434人	19,396人	17,763人	20,952人
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
延利用者数	21,066人	22,434人	19,396人	17,763人	20,952人																			

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	09	11	本年	65,900				65,900		58,888	89.4
				前年	59,100				59,100		54,647	92.5
				比較	6,800				6,800		4,241	-
【参考】前々年度					59,067				59,067		52,484	88.9

目的

障害者総合支援法に規定される、地域活動支援センター型の位置づけにより、在宅の身体・知的障害のある方に対し、市町村の必須事業である「地域活動支援サービス」を提供し、障害のある方の福祉の増進を図ることを目的とする。
また、障害のある就学前児童に対し、「児童発達支援サービス」を提供し、障害のある就学前児童並びにその保護者の福祉の増進を図ることを目的とする。

概要及び成果

1 地域活動支援サービス

在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会を提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいづくりを支援し、福祉の増進を図る。

- 1) 事業実施日数 237日
- 2) 1日当たり利用者定員 45名
- 3) 利用登録者数 36名 (身体) 20名 (知的) 16名
- 4) 送迎バス台数 3台
- 5) 送迎バス利用登録者数 30名

【成果】

区分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
サービス利用者数		4,107人	4,161人	4,351人	4,031人	4,157人
内訳	(身体障害者)	(1,401人)	(1,600人)	(1,904人)	(1,829人)	(2,028人)
	(知的障害者)	(2,706人)	(2,561人)	(2,447人)	(2,202人)	(2,129人)
送迎バス利用者数		4,214人	4,204人	4,380人	3,872人	2,537人
内訳	(身体障害者)	(2,075人)	(2,017人)	(2,406人)	(2,146人)	(1,594人)
	(知的障害者)	(2,139人)	(2,187人)	(1,974人)	(1,726人)	(943人)

延べ人数

2 児童発達支援事業

児童福祉法に規定される、児童発達支援の事業所指定を受け、発達の遅れがみられる就学前児童に対し、療育に観点を置き、保護者同伴通所により「集団指導」と「個別指導」を実施し、障害のある就学前児童並びにその保護者の福祉の増進を図る。

- 1) 事業実施日数 233日
- 2) 1日当たり利用者定員 20名
- 3) 利用登録者数 62名

【成果】

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
サービス利用者数	2,064人	2,471人	2,493人	2,582人	2,669人

平成29年度利用者数はオリエンテーション・修了式分を除く 延べ人数

3 施設維持管理

福祉支援センターの適切な維持管理と、利用者にとって快適な施設環境を確保するために行う。

【成果】

- 1) 身体棟和室改修工事 1,274,400円
医療ケアが必要な障害者に対して、医療ケアサービスを提供することができるスペースを施設内に整備するため、身体棟の和室を改修した。
- 2) 身体棟身障者用トイレ自動ドア修繕 496,800円
身体棟身障者用トイレの自動ドアが、老朽化等により可動に問題が生じ、障害者の利用に関し不具合があり修繕した。(使用経過年数については37年間使用)
- 3) 消防設備修繕 216,000円
消防法で定める消防設備点検において、通報受信機や避難誘導灯及び消火器等に改善の指導があり、指摘箇所について修繕した。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	09	12	本年	25,772				25,772		23,905	92.8
				前年	18,535				18,535		18,231	98.4
				比較	7,237				7,237		5,674	-
【参考】前々年度					18,717				18,717		18,083	96.6

目的

障害者総合支援法に規定される、地域活動支援センター型の位置づけにより、在宅の身体・知的障害のある方に対し、市町村の必須事業である「地域活動支援サービス」を提供し、障害のある方の福祉の増進を図るため。

概要及び成果

1 地域活動支援サービス

在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいづくりを支援し、福祉の増進を図るため。

- 1) 事業実施日数 233日
- 2) 1日当たり利用者定員 20名
- 3) 利用登録者数 13名 (身体) 6名 (知的) 7名
- 4) 送迎バス台数 2台
- 5) 送迎バス利用登録者数 11名

【成果】

区分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
サービス利用者数		2,106人	2,067人	2,135人	2,422人	2,207人
(内訳)	(身体障害者)	(688人)	(648人)	(650人)	(747人)	(837人)
	(知的障害者)	(1,418人)	(1,419人)	(1,485人)	(1,675人)	(1,370人)
送迎バス利用		2,855人	2,398人	2,320人	2,701人	2,061人
(内訳)	(身体障害者)	(1,214人)	(1,077人)	(961人)	(1,068人)	(1,176人)
	(知的障害者)	(1,641人)	(1,321人)	(1,359人)	(1,633人)	(885人)
入浴サービス(知的のみ)		0人	0人	0人	0人	27人

延べ人数

2 施設設備の更新・改修

老朽化が進行及び耐用年数を超過した設備の更新・改修を図り、整備することでより適切な維持管理・合理化を実現する。

【成果】

- 1) 空調設備の改修 6,133,000円
施設内空調設備を旧式の吸収式冷温水機から電気式のものへと改修する工事を行った。

工事名：「29谷田部老人福祉センター外1施設空調設備改修工事」福祉支援センターやたべ負担分
老人福祉センターと福祉支援センターは、同建物内にあり、空調設備の更新が同工事で行われた。各センターの負担金額は工事の金額を按分したものとなる。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	09	13	本年	41,430			2,246	39,184		36,650	93.5
				前年	40,053				40,053		36,351	90.8
				比較	1,377			2,246	869		299	-
【参考】前々年度					40,010				40,010		37,570	93.9

目的

障害者総合支援法に規定される、地域活動支援センター型の位置づけにより、在宅の身体・知的障害のある方に対し、市町村の必須事業である「地域活動支援サービス」を提供し、障害のある方の福祉の増進を図ることを目的とする。
また、障害のある就学前児童に対し、「児童発達支援サービス」を提供し、障害のある就学前児童並びにその保護者の福祉の増進を図ることを目的とする。

概要及び成果

1 地域活動支援サービス

在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいづくりを支援し、福祉の増進を図るため。

- 1) 事業実施日数 237日
- 2) 1日当たり利用者定員 20名
- 3) 利用登録者数 22名 (身体) 10名 (知的) 12名
- 4) 送迎バス台数 3台
- 5) 送迎バス利用登録者数 19名

【成果】

区分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
サービス利用者数		2,472人	2,381人	2,686人	2,323人	1,508人
(内訳)	(身体障害者)	(1,194人)	(1,132人)	(1,174人)	(1,056人)	(456人)
	(知的障害者)	(1,278人)	(1,249人)	(1,512人)	(1,267人)	(1,052人)
送迎バス利用		3,945人	3,711人	4,125人	3,446人	1,617人
(内訳)	(身体障害者)	(2,085人)	(1,949人)	(1,907人)	(1,733人)	(462人)
	(知的障害者)	(1,860人)	(1,762人)	(2,218人)	(1,713人)	(1,155人)

延べ人数

2 児童発達支援事業

児童福祉法に規定される、児童発達支援の事業所指定を受け、発達の遅れがみられる就学前児童に対し、療育に観点を置き、保護者同伴通所による「集団指導」と「個別指導」を実施し、障害のある就学前児童並びにその保護者の福祉の増進を図る。

- 1) 事業実施日数 233日
- 2) 1日当たり利用者定員 20名
- 3) 利用登録者数 47名

【成果】

区分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
サービス利用者数		1,744人	1,835人	2,074人	2,072人	1,834人

平成29年度利用者数はオリエンテーション・修了式分を除く 延べ人数

3 施設維持管理

福祉支援センターの適切な維持管理と、利用者にとって快適な施設環境を確保するために行う。

【成果】

- (1) 高圧負荷開閉器改修工事 874,800円

設置してから19年が経過し、経年劣化による故障のリスクも年々高まっていくため交換をした。

- (2) 火災通報装置音声ROM交換 378,000円

設置されていた機種は型が古く、録音内容の変更に対応できないため交換した。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	09	14	本年	40,668				40,668		33,872	83.3
				前年	39,855				39,855		35,419	88.9
				比較	813				813		1,547	-
【参考】前々年度					42,109				42,109		38,567	91.6

目的

障害者総合支援法に規定される、地域活動支援センター型の位置づけにより、在宅の身体・知的障害のある方に対し、市町村の必須事業である「地域活動支援サービス」を提供し、障害のある方の福祉の増進を図ることを目的とする。
また、障害のある就学前児童に対し、「児童発達支援サービス」を提供し、障害のある就学前児童並びにその保護者の福祉の増進を図ることを目的とする。

概要及び成果

1 地域活動支援サービス

在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会を提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいづくりを支援し、福祉の増進を図る。

- 1) 事業実施日数 237日
- 2) 1日当たり利用者定員 40名
- 3) 利用登録者数 25名 (身体) 12名 (知的) 13名
- 4) 送迎バス台数 4台
- 5) 送迎バス利用登録者数 24名
- 6) 入浴サービス登録者数 6名

【成果】

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
サービス利用者数	3,741人	3,952人	3,779人	3,844人	3,858人
(内訳)					
(身体障害者)	(999人)	(1,163人)	(1,216人)	(1,215人)	(1,121人)
(知的障害者)	(2,742人)	(2,789人)	(2,563人)	(2,629人)	(2,737人)
送迎バス利用	6,951人	7,396人	6,817人	7,025人	6,951人
(内訳)					
(身体障害者)	(1,841人)	(2,182人)	(2,304人)	(2,346人)	(2,150人)
(知的障害者)	(5,110人)	(5,214人)	(4,513人)	(4,679人)	(4,801人)
入浴サービス(身体のみ)	289人	340人	373人	348人	391人

延べ人数

2 児童発達支援事業

児童福祉法に規定される、児童発達支援の事業所指定を受け、発達の遅れがみられる就学前児童に対し、療育に観点を置き、保護者同伴通所により「集団指導」と「個別指導」を実施し、障害のある就学前児童並びにその保護者の福祉の増進を図る。

- 1) 事業実施日数 233日
- 2) 1日当たり利用者定員 10名
- 3) 利用登録者数 41名

【成果】

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
サービス利用者数	1,118人	1,252人	1,191人	960人	807人

平成29年度利用者数はオリエンテーション・修了式分を除く 延べ人数

3 施設維持管理

福祉支援センターの適切な維持管理と、利用者にとって快適な施設環境を確保するために行う。

【成果】

- (1) 特殊浴槽の修繕 98,928円
老朽化に伴う不具合のため修繕を行う。
- (2) 障害者トイレの修繕 17,820円
老朽化に伴う不具合のため修繕を行う。
- (3) 照明器具、火災報知設備の交換 153,792円
照明器具は、経年劣化による不具合のため、火災報知設備は、誤作動が多く発生したため器具の交換を行う。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	11	本年	11,754				11,754		11,404	97.0
				前年	11,607				11,607		11,308	97.4
				比較	147				147		96	-
【参考】前々年度					11,547				11,547		10,964	95.0

目的

消費生活に関する相談及び消費者教育・啓発を通じ、消費者利益の擁護と増進を図るため。

1 消費生活相談

消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、専門の知識を有する消費生活相談員(4名)による、消費生活相談や多重債務相談を実施する。
また、年々多様化・複雑化する相談事例や法律・制度改正の解説等、相談現場に直結する情報や知識の習得のため、消費生活相談員を専門・事例講座へ派遣する。

【成果】

市内在住在勤の消費者から、商品やサービスなどに係る契約トラブルをはじめ、消費生活全般に関する苦情や問合せなどの消費生活相談を受け、助言・あっせん等を実施した。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
相談件数	1,577件	1,479件	1,705件	1,560件	1,488件
助言	1,123件	1,223件	1,260件	1,192件	1,153件
あっせん解決	110件	84件	123件	95件	78件
その他	344件	172件	322件	273件	257件

消費生活相談員専門・事例講座(国民生活センター)に11回、相談員スキルアップ等研修(茨城県消費生活センター)に4回、消費生活相談員の派遣を行い、最新の情報や知識の習得を図った。

2 消費者教育・啓発

(1)消費者教育

被害に遭うことの多い高齢者や新社会人、若者等を対象に出前講座(消費者被害に遭わないための知識や情報及び被害の救済方法等の提供)を実施する。また、中学生向け消費者教育用小冊子の配布を行う。

(2)消費者啓発

消費生活に関する悪質商法などの代表的な手口や最新の相談、注意喚起情報などをパネル、チラシ及びホームページや広報紙など、様々な方法により情報を発信し、消費者被害の未然防止やトラブルに遭ってしまった場合の相談等に繋げる。

(3)製品安全4法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査

事業者が法の目的、責任を認識し、違反する製品を販売しないことによって、消費者の生命又は身体に対する危害防止の一助とする。

【成果】

(1)消費者教育

出前講座

高齢者セミナーや大学、高校、専門学校、交流センター講座などで出前講座を実施した。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開催回数	54回	30回	47回	46回	47回
参加人数	3,251人	2,330人	2,456人	2,643人	2,600人

消費者教育用小冊子の配布

市立中学校の2年生概2,000人を対象に、消費者教育用の副読本として配布した。

(2)消費者啓発

啓発チラシの配布

まつりつくば、筑波学院大学KVA祭、高齢者向け悪質商法被害防止共同キャンペーン、若者向け悪質商法被害防止共同キャンペーン等にて啓発チラシを配布した。その他、市内の世帯約96,000戸に対しても、戸別に啓発チラシの配布を実施した。

概要及び成果

ホームページ、広報紙による啓発

ホームページに全国的に急増している相談事例や悪質商法に対する注意喚起情報を掲載(22回)した。また、広報つくばには、多重債務相談案内や高齢者向け、若者向けの悪質商法被害防止情報を掲載した(6回)。

消費生活パネル展

11月に市役所1階フロア(8日間)、1月にBiviつくば交流サロン(15日間)において、消費生活に関するパネル、ポスター等を展示した。

地域連携等による啓発

交流センター主催の高齢者学級や社会福祉協議会「ふれあい相談員」と連携した啓発を実施した。

また、ラジオつくばでの消費生活センター及び相談事例等を紹介した。

その他、茨城県警と連携し、情報の共有を図った。

多重債務者対策

9月に庁内の関係部署及び社会福祉協議会による多重債務者対策ネットワーク会議を開催し、情報の共有と連携を図った。

また、11月に茨城県が開催した無料法律相談会では、会場提供及び職員の協力を行った。

茨城県市町村消費者行政推進協議会

茨城県及び県内全市町村で組織する協議会に出席し、会員相互の連携と情報の共有を図った。また、各種啓発キャンペーンに参加し、消費者啓発の推進に貢献することができた。

(3) 製品安全4法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査

該当製品を店頭販売している7店舗に対し、180個の立入検査を実施した。PSマークの表示なし製品の販売やその他の表示義務違反等はなく、消費者保護の一助となった。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	12	本年	11,236		2,300	499	8,437		7,996	94.8
				前年	11,895		2,500	730	8,665	8,558	98.8	
				比較	659		200	231	228	562	-	
【参考】前々年度					11,599		2,500		9,099		8,471	93.1

目的

つくば市内の各種市民活動(コミュニティ助成事業、大好きいばらき県民運動、花と緑の市民参加事業)を、市民や市民活動団体との協働体制を構築しながら推進するため。

1 コミュニティ助成事業

つくば市の区会活動の支援及び発展に寄与するため、コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に対して補助を行う「つくば市コミュニティ活動支援補助金」を交付している。ただし、補助金の財源は、(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業の助成金であり、交付に当たっては、自治総合センターによる助成の決定が必要である。

【成果】

補助率10/10(10万円単位)の事業であることから、地域の負担なく、地域コミュニティの活性化に寄与できた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
採択数	1	1	1	1	2
区会	宝陽台区会	吉瀬区会	神谷森区会	高野台区会	花畑自治会 寺町町内会
助成金総額	2,500千円	2,500千円	2,500千円	1,300千円	3,600千円

2 大好きいばらき県民運動

県内各地域で行われている青少年育成、福祉、生活環境など、さまざまな分野での活動を、県民や団体、企業、行政が手をつないで支えあい、やさしさとふれあいのある茨城を創っていく運動であり、県内の全市町村が会員となって進めている。つくば市でもネットワーク(県民運動推進員)を推薦し、運動を支援している。

【成果】

市内41名のネットワーク(県民運動推進員)が、県民運動の周知や市民団体同士の協力体制作りを図っている。また、ネットワーク全体での情報交換や連携強化に向けて以下の取り組みを実施した。
 5月20日 春のセンター地区花壇づくりに参加
 5月22日 大好きいばらき県民会議総会(水戸市)
 6月2日 ネットワーカー等連絡協議会代表者会議
 6月30日 つくば市ネットワーク交流会(大穂交流センター)
 8月27日 まつりつくばでの啓発活動(啓発グッズ300セットを配布)
 11月10日 活動推進大会県南ブロック大会(かすみがうら市)
 11月15日 活動推進大会全県大会(茨城町)
 3月15日 委嘱状交付式(水戸市)

3 花と緑の市民参加事業(ウェルカムフラワーCityつくば事業)

つくば市を美しく、楽しく、温かみのあるまちにするため、市民を中心とした企業、NPO、ボランティアと行政が協働し、花や緑を通して環境美化活動を展開している。実施場所はTX4駅の花壇、広場、道路、公園、観光地、公共施設の花壇など。

【成果】

センター広場やTX駅前周辺、市内各地区の花壇づくりを市民が行うことで、環境美化意識の向上が図れた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加団体数	129 団体	119 団体	115 団体	118 団体	114 団体
花壇管理委託費	3,020 千円	3,503 千円	3,651 千円	3,240 千円	3,990 千円
花苗数	23,750 本	23,800 本	21,950 本	20,850 本	20,750 本
花苗代	2,115 千円	2,101 千円	1,813 千円	1,725 千円	1,671 千円

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	13	本年	1,797				1,797		1,670	92.9
				前年	1,663				1,663		1,501	90.3
				比較	134				134		169	-
【参考】前々年度					1,591				1,591		1,459	91.7

目的	<p>人権擁護委員法に基づき、市町村長が推薦して法務大臣が委嘱する人権擁護委員を中心とした諸活動によって、人権尊重思想の普及拡大を図るため。また、人権擁護キャンペーンや特設人権相談所の開設などを通じ、市民の人権を守り差別のない明るい社会の実現を目指すため。</p>																		
概要及び成果	<p>1 特設人権相談所の開設 日常生活での人権侵害など、人権問題での困りごとについて、つくば市の人権擁護委員15名が対応する。 【成果】 6月1日、6月6日(つくば市役所) 12月5日、12月6日(つくば市役所) 人権相談実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>25件</td> <td>19件</td> <td>19件</td> <td>14件</td> <td>19件</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	件数	25件	19件	19件	14件	19件						
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度														
件数	25件	19件	19件	14件	19件														
	<p>2 人権擁護キャンペーン 【成果】 7月9日につくばイノベーションプラザで開催した、第67回社会を明るくする運動つくば市大会に合わせて、街頭啓発キャンペーンを行った。(61名参加)</p>																		
	<p>3 人権教室 人権擁護委員が講師となり、DVDや人権作文を教材として、いじめ問題について話し合う機会とする。 【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催校数</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催小学校数</td> <td>24校</td> <td>16校</td> <td>14校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> </tr> <tr> <td>開催中学校数</td> <td>9校</td> <td>7校</td> <td>8校</td> <td>8校</td> <td>3校</td> </tr> </tbody> </table> <p>人権問題は小中学校でも重要な問題であり、いじめや不登校などの問題を未然に防ぐため、学校の希望日程を調整し、人権教室を継続して開催した。</p>	開催校数	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	開催小学校数	24校	16校	14校	15校	15校	開催中学校数	9校	7校	8校	8校	3校
開催校数	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度														
開催小学校数	24校	16校	14校	15校	15校														
開催中学校数	9校	7校	8校	8校	3校														
	<p>4 人権作文 水戸地方法務局及び茨城県人権擁護委員連合会が主催する、「全国中学生人権作文コンテスト」茨城県大会への応募を市内各中学校に募っている。最優秀作品は「全国中学生人権作文コンテスト」中央大会に推薦される。 【成果】 平成29年度 応募数 874作品</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>参加校数</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加中学校数</td> <td>16校</td> <td>16校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> </tr> </tbody> </table>	参加校数	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	参加中学校数	16校	16校	15校	15校	15校						
参加校数	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度														
参加中学校数	16校	16校	15校	15校	15校														
	<p>5 障害者サッカー体験教室 平成29年度は、人権講演会に代わり、体験型イベントとして「障害者サッカー体験教室」を実施した。1月27日、セキショウ・チャレンジスタジアムにて、市内の小学生とその保護者を対象として、障害者サッカー体験教室を行った。 【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>46名</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	参加者数	46名														
	平成29年度																		
参加者数	46名																		

事業名：更生保護に要する経費

市民部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	14	本年	1,326				1,326		1,259	94.9
				前年	1,319				1,319		1,267	96.1
				比較	7				7		8	-
【参考】前々年度					1,315				1,315		1,269	96.5

目的	<p>保護司と更生保護女性会が連携を図り、罪を犯した人たちの更生を助けるとともに、犯罪の未然防止や青少年の健全育成に努め、犯罪や非行のない明るい社会づくりを目指すため。</p>												
概要及び成果	<p>1 更生保護活動 保護司(34名)や更生保護女性会(73名)が中心となり、行政と連携しながら活動を展開している。 【成果】 平成26年度に市民ホールやたべ内に設置した「つくば地区更生保護サポートセンター」を更生保護活動の拠点として、犯罪や非行の防止及び犯罪や非行をした人の立ち直りを支援した。</p>												
	<p>2 社会を明るくする運動 全国的な社会を明るくする運動を行うにあたり、つくば市では社会を明るくする運動つくば市大会推進委員会を組織し、積極的に啓発活動等を実施している。 【成果】 7月9日に、つくばイノベーションプラザにて、「第67回社会を明るくする運動つくば市大会」を開催し、水戸保護観察所押切久遠所長を講師として、「人が、変わろうとするとき～更生保護の取組～」と題した講演及び街頭啓発キャンペーンを実施した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>61名</td> <td>80名</td> <td>77名</td> <td>60名</td> <td>71名</td> </tr> </tbody> </table> <p>参加者は、保護司会、更生保護女性会、茨城県功労保護司の会つくば支部、人権擁護委員、青少年相談員、青少年を育てるつくば市民の会、民生委員・児童委員。</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	参加者数	61名	80名	77名	60名	71名
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
参加者数	61名	80名	77名	60名	71名								
<p>3 各種大会への参加・協力 【成果】 10月31日 茨城県更生保護女性連盟県南ブロック研修会(守谷市中央公民館) 11月 9日 第56回茨城県更生保護大会(水戸市県民文化センター) 2月28日 県南ブロック更生保護関係者等連絡協議会(守谷市中央公民館) 3月 6日 茨城県更生保護女性のつどい(水戸市県民文化センター)</p>													

事業名：文化行政に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	15	本年	61,992				61,992	5,400	54,112	96.0
				前年	56,506			478	56,984		56,502	99.2
				比較	5,486			478	5,008	5,400	2,390	-
【参考】前々年度					56,799				56,799		54,124	95.3

目的

市民が優れた文化芸術作品等に接する機会の拡充を図り、創造性豊かなゆとりと潤いを実感できる街づくりに寄与するため。
また、公益財団法人として多彩な文化芸術公演事業を行う(公財)つくば文化振興財団に対し財政負担等を行い、市民が優れた芸術作品に接する機会の拡充を図るため。

概要及び成果

1 つくば市芸術文化公演事業

(1) つくば市芸術文化公演事業

芸術文化事業について実績とノウハウのある(公財)つくば文化振興財団との共催で、音楽・演劇・美術等幅広い芸術文化事業を行った。

(2) つくば国際音楽祭公演事業

(1)同様、(公財)つくば文化振興財団との共催で、質の高いコンサート等を紹介する国際音楽祭事業を行った。

【成果】

(1) つくば市芸術文化公演事業

幅広いジャンルの芸術文化公演を行った結果、質の高いコンサート・舞台芸術作品等を紹介することができた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
入場者数	17,108人	14,007人	15,754人	11,346人	11,239人
公演数	16公演	19公演	18公演	15公演	15公演

(2) つくば国際音楽祭公演事業

平成29年度で33回目を迎えた事業で、NHK交響楽団、ジャズ、ウィンナー・ワルツ等、多彩なジャンルから質の高い公演を実施した。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
入場者数	3,000人	2,387人	4,410人	2,621人	2,445人
公演数	4公演	5公演	5公演	6公演	5公演

2 (公財)つくば文化振興財団支援事業

芸術文化の振興活動の支援等を充実させるため、同財団に行政補完的補助金を交付し、つくば市から職員1名を派遣している。

【成果】

市民のニーズを把握しながら財団に蓄積するノウハウを駆使して市民の芸術文化に接する機会の充実を図り、理解を深めるとともに、愛好者の底辺拡大をすすめることができた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	16	本年	1,800				1,800		1,192	66.2
				前年	1,470			103	1,573		1,547	98.4
				比較	330			103	227		355	-
【参考】前々年度					1,470				1,470		1,294	88.1

目的

平成2年のつくば市非核平和都市宣言に基づいた非核平和に関する啓発事業等を通じ、市民の平和擁護に対する意識の醸成及び高揚を図るため。

概要及び成果

1 平和体験教室

市内小学校5、6年生を対象とし、埼玉ピースミュージアム(埼玉県平和資料館)において平和学習を実施している。

【成果】

平和体験教室に参加者した小学生が、平和の大切さ・命の尊さについて考え、理解を深めることができた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加者数	48名	36名	43名	40名	53名

2 青少年ピースフォーラム

長崎市が全国の中学生を中心に実施している平和に関する研修「青少年ピースフォーラム」事業に、市内中学校から生徒を募り、つくば市の代表(平和大使)として派遣し、派遣後は、所属校及び地域において平和啓発活動を実施しているが、平成29年度は悪天候により中止となった。代替え事業として、3月17日に市民ホールとよさとで平和啓発映画「サクラ花 - 桜花最期の特攻 - 」の上映会を行った。

【成果】

青少年ピースフォーラムの代替え事業として実施した平和啓発映画上映会では、521名が鑑賞し、命や平和の大切さについて改めて語り合う機会を創出することができた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加校	台風接近による悪天候のため派遣を中止。	筑波東中学校 谷田部中学校 高山中学校	豊里中学校 筑波西中学校 春日中学校	台風上陸による悪天候のため派遣を中止。	吾妻中学校 大穂中学校 竹園東中学校
委託料	405千円	1,366千円	1,134千円	359千円	948千円

3 平和パネル資料展

市民文化祭期間につくばカピオで、平和に関する写真パネルの展示を行い、広く市民に対する平和啓発活動を実施している。

【成果】

つくば市非核平和都市宣言に基づいた非核平和に関する啓発事業について、広く市民に報告することができた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
来場者数	15,086名	14,364名	10,271名	936名	940名

平成24年度から平成26年度までは、市民文化祭の展示スペース内に設置したため、観覧者数を計上したが、平成27年度からはカピオのロビー展示のため来場者数を計上している。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	17	本年	151,827		1,759	499	150,567		149,447	99.3
				前年	151,022			627	151,649		150,450	99.2
				比較	805		1,759	128	1,082		1,003	-
【参考】前々年度					146,496				146,496		145,769	99.5

目的

区会は住み良いまちづくりを進める中心的な役割を担っており、さらに大規模災害等における互助組織としても期待されることから、活発な地域コミュニティ活動ができるように支援を行うため。

概要及び成果

- つくば市区会連合会及び各地区(6地区)区会連合会総会の企画運営に対する連絡調整及び総会の開催
【成果】
正副会長会議や役員会などを通して綿密に連絡調整したことで、つくば市区会連合会及び各地区区会連合会が自立した運営ができた。また、区会間の交流・連携が行われ、地域の活性化が進んだ。

区会等業務委託料(事務員及び使送含む)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
委託料	123,487 千円	122,672 千円	118,954 千円	117,581 千円	117,450 千円
- 2017市長・区長サミットin Tsukubaの開催(11/20)
【成果】
「活気ある地域、誇れるまち」をテーマに3地区の代表者が事例を発表するとともに、市長と各地区の代表区長30名との懇談を行い、活発な意見が交わされた。
- 地域コミュニティの活動拠点となる集会所等の修繕等に補助金を交付
(補助率1/2、上限額:新築・改築1,000万円、増築・修繕350万円)
【成果】
集会所建築等補助金を交付し、地域の活性化につながった。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
件数	48 件	31 件	33 件	22 件	45 件
交付額	24,433 千円	26,798 千円	25,000 千円	10,207 千円	21,754 千円

平成29度つくば市地区集会所建築等補助金交付要綱に基づき、改築1件、修繕47件。
- 地区案内板撤去
【成果】
地域と連携して老朽化した案内板を迅速かつ計画的に撤去することで、歩行者の安全確保及び地域景観の向上を図っている。

撤去箇所数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
撤去箇所数	6 箇所	0 箇所	5 箇所	7 箇所	7 箇所
委託料	162 千円	0 千円	150 千円	159 千円	194 千円
- 回覧・配布等で行政に関する情報を区会へ周知
【成果】
区会への回覧・配布等を年間22回行い、地域コミュニティの活性化と市政運営の理解につながった。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	18	本年	12,219	1			12,220		11,319	92.6
				前年	11,346		317		11,029	1	10,440	94.7
				比較	873	1	317		1,191	1	879	-
【参考】前々年度					10,020				10,020		8,936	89.2

目的	概要及び成果																																																
男女が、互いに人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、総合的な施策の推進を図るため。																																																	
1 男女共同参画審議会の開催 【成果】 つくば市男女共同参画推進基本計画(2013～2017)の計画期間満了に伴う新計画策定に当たり、市長から諮問を受け、4回審議し、つくば市男女共同参画推進基本計画(2018～2022)を策定した。																																																	
2 つくば男女共同参画会議「つくば男・女(みんな)のつどい2017」の開催 男女共同参画意識の幅広い啓発と市民の交流促進を図るため、つくば男女共同参画会議を開催した。また、開催に際し、市民活動団体と市役所の関係課職員等で構成した実行委員会を立ち上げ、協働して準備を進めた。 (1) 日時 平成29年11月25日(土) 10:00～13:00 (2) 場所 つくばカピオ (3) 内容 基調講演(『自分らしいワーク＆ライフを実現するまちづくり』堀江敦子氏(スリール株)、第12回つくば市男女共同参画推進標語「愛ことば」展示・表彰式(応募総数987作品)、男女共同参画推進団体による活動状況紹介、展示で探そう!クイズラリー ほか 【成果】 116人の参加があった本会議を通して、市民や団体(パネル展示参加団体19団体を含む)、事業者など参加者相互の情報交流が図られ、男女共同参画についての理解が深まった。																																																	
3 男・女(ひとひと)セミナーの開催 男女共同参画に関する意識の向上を図り能力や行動力を高めるため、子育て・介護支援、柔軟な働き方、女性活躍推進などをテーマに開催した。 【成果】 男・女セミナーを年間15回開催し、延べ423人(うち男性65人 15.4%)が受講した。男・女セミナーでは、託児付きの講座を実施し、14講座で合計50人の保育が行われ、誰もが参加しやすく、男女共同参画について学べる機会を提供し、セミナーを通して男女共同参画に関する更なる理解や関心を深めた。																																																	
4 相談事業 (1) 女性のための相談室 様々な悩みを抱える女性を対象に、問題解決に必要な情報を提供し、女性が主体的に思考・行動できるよう相談・支援を行った。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>形態</th> <th>相談員</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> <th>H27年度</th> <th>H26年度</th> <th>H25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話相談</td> <td>電話</td> <td>女性のための相談員</td> <td>169件</td> <td>182件</td> <td>189件</td> <td>171件</td> <td>195件</td> </tr> <tr> <td>一般相談</td> <td>面接</td> <td>女性のための相談員</td> <td>134件</td> <td>143件</td> <td>122件</td> <td>152件</td> <td>166件</td> </tr> <tr> <td>心と生き方相談</td> <td>面接</td> <td>カウンセラー</td> <td>158件</td> <td>168件</td> <td>167件</td> <td>201件</td> <td>185件</td> </tr> <tr> <td>法律相談</td> <td>面接</td> <td>弁護士</td> <td>65件</td> <td>50件</td> <td>39件</td> <td>52件</td> <td>59件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>526件</td> <td>543件</td> <td>517件</td> <td>576件</td> <td>605件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果】 夫婦や親子の問題、生き方、人間関係、DVなど、女性が抱える様々な相談に応じた。相談することで、相談者自身が抱えている問題の原因に気づき、自立に向けた準備など問題の解決に向けて一定の成果があった。</p>	内容	形態	相談員	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	電話相談	電話	女性のための相談員	169件	182件	189件	171件	195件	一般相談	面接	女性のための相談員	134件	143件	122件	152件	166件	心と生き方相談	面接	カウンセラー	158件	168件	167件	201件	185件	法律相談	面接	弁護士	65件	50件	39件	52件	59件	合計			526件	543件	517件	576件	605件
内容	形態	相談員	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度																																										
電話相談	電話	女性のための相談員	169件	182件	189件	171件	195件																																										
一般相談	面接	女性のための相談員	134件	143件	122件	152件	166件																																										
心と生き方相談	面接	カウンセラー	158件	168件	167件	201件	185件																																										
法律相談	面接	弁護士	65件	50件	39件	52件	59件																																										
合計			526件	543件	517件	576件	605件																																										
(2) 男性のための電話相談 社会的性別や性別役割分担等により、問題や悩みを抱えている男性に対し、相談・支援を行った。 【成果】 悩みを抱える男性を対象として電話相談を4回実施し、合わせて13件の相談があった。																																																	
5 男女共同参画室だよりの発行 男女共同参画の取組みや様々な考え方、生き方などの紹介を通じて啓発活動を行うため、男女共同参画だよりを発行した。 【成果】 男・女(ひとひと)セミナーや男・女(みんな)のつどい、ワークライフバランスを推進している事業所の紹介、その他啓発記事をまとめた男女共同参画室だよりを年4回発行した。だよりは、セミナー開催時などに配布したほかホームページにも掲載し、普及啓発に努めた。																																																	

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	19	本年	51,195		2,867		48,328		47,089	97.4
				前年	48,587		199		48,388		45,320	93.7
				比較	2,608		2,668		60		1,769	-
【参考】前々年度					49,279		33,310		82,589		79,283	96.0

目的

国際交流員及び留学生交流員を委嘱し、外国語広報紙やホームページで情報発信を行う等、多言語での行政サービスを充実させ外国人の生活を支援するとともに、各種国際交流イベントを開催することで、多文化共生社会の形成を推進するため、また、姉妹・友好都市等との交流を通じて国際理解や経済交流を促進するとともに、一般財団法人つくば市国際交流協会と連携して国際化のための各種施策を展開するため。

概要及び成果

1 国際交流員の配置

【成果】

通訳・翻訳等の依頼件数

	通訳(英語/中国語)	翻訳(英語/中国語)	国際理解講座
平成29年度	649件 / 85件	60件 / 7件	24回
平成28年度	480件 / 95件	72件 / 15件	29回
平成27年度	365件 / 105件	76件 / 22件	23回
平成26年度	353件 / 159件	70件 / 15件	11回
平成25年度	128件 / 101件	43件 / 14件	12回

英語及び中国語各1名の国際交流員を配置し、各種手続きのため来庁する外国人の通訳や、市が発信する情報を翻訳し多言語化することで、外国人に対する行政サービス向上に大きく寄与した。

また青少年の国際感覚醸成のために開催している国際理解講座については、留学生交流員にも講師を依頼してメニューを拡大することで講座数が増加し、よりグローバルで効果の高いものとなった。

2 留学生交流員事業(外国語広報紙の発行事業)

【成果】

外国語広報紙発行部数

	英語	中国語	韓国語	タイ語	ポルトガル語	スペイン語	合計
平成29年度	7,141部	3,069部	1,648部	957部	1,622部	1,109部	15,546部
平成28年度	7,194部	3,096部	1,728部	918部	1,524部	1,110部	15,570部
平成27年度	6,973部	3,112部	1,950部	1,084部	1,550部	1,287部	15,956部
平成26年度	7,166部	3,158部	1,951部	1,114部	1,634部	1,317部	16,340部
平成25年度	6,441部	3,097部	2,009部	1100部	1,255部	1,235部	15,137部

平成24年度までは毎月発行。平成25年度からは2か月に1回発行

上記6言語の編集に各2名の留学生交流員を委嘱し、外国人に必要な情報や日本文化に関するトピックスを各言語で発行した。研究・教育機関等に在籍する外国人に直接配布することにより、彼らへの確実な情報提供と社会参画を促進することで、多文化共生社会の形成を推進することができた。

3 姉妹・友好都市等との交流

【成果】

(1)米国ミルピタス市との交流では、ミルピタス高校美術部の生徒6人と竹園高校生徒8人による美術作品と手紙の交換による文化交流を実施(合計14作品)し、11月4日から5日に開催された市民文化祭で展示した。

(2)仏国グルノーブル市との交流では、同市で開催される音楽祭(ダイバリーシティーズ2018)への参加者を募集し、4名の派遣が決定した。9月24日から28日、カナダで開催されたハイレベルフォーラムに、市職員が出席し、科学技術都市間の意見交換及び情報発信を行った。

(3)中国深圳市との交流では、深圳市からの訪問が2回あり、両市議会との交流、筑波大学での最先端がん治療などの視察を通じて、議会や医療分野での交流を図ることができた。またこの2回目の訪問で、深圳ユニバーシアード留学基金を通じて、つくば市民1人が奨学生として深圳大学に1年間留学できることが決定した。さらに、深圳市の友好都市同士の交流サイト「City Plus」に参加することが決定された。

(4)韓国テジョン市との交流では、(一財)つくば市国際交流協会主催による青少年交流が実施された。前年度この青少年交流に参加したテジョン市の中学生15人と引率3人が、8月24日から29日につくば市を訪問し、市内中学生13人と共に市内研究施設の見学したり、相互交流をした。

4 一般財団法人 つくば市国際交流協会への補助金交付

【成果】

当該協会は、一般財団法人化後5年が経過するが、依然不安定な財政状況であり、市が補助金を交付することによって協会の安定運営に寄与できた。

また、平成26年度から継続している当協会とつくば市の人事交流により、市との連携・協力体制をより強化し、国際交流フェア、医療通訳ボランティア派遣事業、英語観光ガイドボランティア講座等、既存事業の運営をスムーズにするとともに、メディカル英会話講座、Biviつくばの交流サロンを活用した交流事業など新たな事業も開始し、ニーズに合わせた事業展開が図れた。

5 つくばワールドフットサル2017の開催

【成果】

大会参加者の推移

	参加者数	うち外国人 / 出身国数	外国人参加率
平成29年度	492人	144人 / 21か国	29.3%
平成28年度	443人	86人 / 21か国	19.4%
平成27年度	431人	84人 / 28か国	19.5%
平成26年度	383人	70人 / 27か国	18.3%
平成25年度	354人	65人 / 30か国	18.4%

参加者総数492人のうち外国人が144人で29.3%の参加率となった。小学生(U-8、U-10、U-12)と一般(中学生以上)を午前・午後に分けて運営することで、参加しやすくなり参加総数の増加につながった。また、近隣の旧谷田部庁舎跡地からオンデマンドで送迎することで対応し、参加者駐車場を確保し参加者からも好評であった。

6 国際基準の教育プログラムへの補助金交付

【成果】

補助対象校(つくばインターナショナルスクール)における生徒数の推移

	生徒数	各年8月1日現在
平成29年度	234人	
平成28年度	185人	
平成27年度	153人	
平成26年度	129人	
平成25年度	107人	

国際基準の教育プログラムの認定を受けている市内の各種学校を支援することより、有能な外国人研究員等がつくば市に赴任・在住しやすい環境を整備するとともに、国際的に活躍できる人材育成の推進を図ることができた。

補助対象となっているつくばインターナショナルスクールにおいては、生徒数が着実に増加している。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位：千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	20	本年	19,648		2,156		21,804		20,718	95.0
				前年	19,946		1,325		18,621		17,890	96.1
				比較	298		3,481		3,183		2,828	-
【参考】前々年度					20,947		2,550		18,397		17,640	95.9

目的

市民協働を推進し、魅力と活力ある地域社会の発展を目指すとともに、市民活動センターを拠点としてNPOなど、社会貢献活動のための情報収集・提供、意見交換等の場を提供するほか、学習会や相談業務等を展開し、市民が行う社会貢献活動を支援し公益の増進に寄与するため。

1 市民協働まちづくり活動支援

行政が行う事業を法人各団体等に委託・補助等を行うことで、より効果的・効率的な事業を展開する。

【成果】

庁内各課等が市民団体等と連携・協働を図りながら、事業を実施することで協働によるまちづくりを推進することができた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
協働事業数	142 事業	130 事業	101 事業	82 事業	83 事業

2 アイラブつくばまちづくり支援事業

アイラブつくばまちづくり寄附基金に積み立てられた寄附金を活用し、市民と行政がそれぞれの特性をいかながら知恵と労力・資金を出し合い、個性豊かで活力あるまちづくりに自主的に取り組む活動を支援する。アイラブつくばまちづくり補助金を交付している。

【成果】

アイラブつくばまちづくり補助金を有効活用することで、市民活動支援を推進することができた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
申請数	32 事業	26 事業	22 事業	18 事業	31 事業
採択数	30 事業	26 事業	21 事業	17 事業	28 事業
補助金交付額	3,319千円	2,616千円	1,340千円	1,530千円	2,210千円

平成28年度アイラブつくばまちづくりキャンペーン活動事例集 平成29年度発行数400部

3 市民活動センターの管理運営

平成19年度に指定管理者制度を導入し、平成25年度～平成29年度はNPO法人スマイル・ステーションが指定管理者として管理運営を行っている。

指定管理料 12,238千円

つくば市におけるボランティア活動その他の社会貢献活動を支援し、公益の増進を図ることを設置目的としている。

【成果】

指定管理者制度に基づいた事業計画書のスケジュールに沿って、講座・事業等が適切に運営された。特に、相談業務では新規に企業からのボランティア・マッチング相談など、現代ニーズにあわせた成果を上げている。また、指定管理者独自の諮問委員会や利用者懇談会を開催し、利用者等からも適切な運営がされていると評価された。

市民活動団体の団体登録情報を更新することで、団体の最新状況を確認することができた。(155団体)
「市民活動フェスタ&こむせん市」、「一本からのクリスマス」などのイベントを実施することで、社会貢献活動を支援することができた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
来館者総数	13,604 人	13,297 人	13,154 人	12,705 人	15,238 人
会議室利用件数	351 件	304 件	355 件	392 件	566 件
会議室利用人数	2,906 人	3,244 人	3,085 人	3,150 人	4,543 人
講座等開催回数	40 回	41 回	37 回	35 回	37 回
講座等参加人数	9,194 人	8,970 人	7,027 人	3,005 人	2,733 人
相談事業	254 件	171 件	181 件	164 件	144 件

概要及び成果

事業名：市民文化祭開催に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	21	本年	11,310		1,175		10,135		10,041	99.1
				前年	10,550			478	10,072		9,657	95.9
				比較	760		1,175	478	63		384	-
【参考】前々年度					10,373		981		9,392		9,199	97.9

目的

文化芸術活動を行っている個人及び団体に発表の機会を提供することにより、自主的な活動を促すとともに、市民が文化芸術への興味をさらに高め、創造力を育み豊かな人間性を養うため。

概要及び成果

1 絵画・写真及び工芸・手芸品などの作品展示並びに舞踊及び歌謡などの芸能発表のほか、生活文化(茶会)や国民娯楽(囲碁・将棋)を通じた市民交流、各種文化活動の紹介、小中学校芸術展などを行う。

【成果】

- (1) 開催は11月5日、6日(荳崎会場のみ、1日～6日)にわたり、市内7会場(筑波・大穂・豊里・谷田部・桜・荳崎・中央)で実施した。
- (2) 文化グループや個人での発表会等は1年を通して市内各所で行われているが、市民が一堂に会して各地区会場で作品展示、芸能発表等を行い交流を深める機会となった。また、まとまった活動発表を鑑賞できることで、秋の恒例イベントとして広く市民に定着した。
- (3) 参加者は、市民文化祭での出展または発表に向けて地域交流センター等で自主的に活動を展開し、達成感や満足感を味わうことができ、今後の活動意欲の向上、愛好者の底辺拡大にもつながった。
- (4) 参加団体数は減少したが、参加者数・来場者数とも増加した。
- (5) 小中学生が夏休みに取り組んだ絵画や書写の中から優秀作品を展示する「小中学校芸術展」を、中央会場であるつくばカピオにおいて開催し、多くの親子連れの来場者でにぎわった。昨年に続き、市長賞・教育長賞を各学年ごとに設け、優秀作品を選定し展示することで、同展への関心を高めることができた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
来場者数	28,084人	27,780人	24,117人	23,941人	22,967人
参加団体数(人)	377(4,961人)	358(4,837人)	375(4,380人)	347(4,308人)	347(4,099人)

事業名：メディア芸術振興に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	22	本年	692				692		605	87.4
				前年	6,673			266	6,407		4,863	75.9
				比較	5,981			266	5,715		4,258	-
【参考】前々年度					6,988		6,988					

目的	<p>メディア芸術は、科学技術を利用して芸術作品を表現する新しい手法で、注目される分野である。 科学技術と芸術作品が融合することで、科学技術が身近になるとともに、つくば市の文化芸術としてメディア芸術をアピールすることで、全国的にもつくば市の存在感を示していくため。</p>
概要及び成果	<p>1 第5回つくばショートムービーコンペティション「つくッペ」 10分以内の短編映像作品を募集し、コンテストを実施した。 【成果】 (1) 平成29年9月1日～平成30年1月20日まで作品募集を行い、審査会・上映会を2月14日に筑波学院大学大ホールで実施した。 (2) 応募総数122作品(自由部門81作品・つくば部門10作品・ショート部門31作品) (3) 映像作品の応募総数が、昨年より増加し、審査会・上映会参加者は予定数を大幅に上回った。審査会・上映会には、45名の方が観客審査員として参加し、会場は満席となった。 (4) 第5回グランプリ作品は、仏・グルノーブル市で開催される「第41回グルノーブル短編映画祭」(平成30年7月3日～7日)にて上映されることになった。</p> <p>2 メディアアートフェスティバル 隔年開催のため平成29年度は未実施</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
03	01	10	23	本年			6,906		6,906		6,839	99.0	
				前年									
				比較			6,906		6,906		6,839	-	
【参考】前々年度													

目的

地域の課題や意見・要望に対応し、市民の理解を得るとともに信頼関係を深め、地域の振興を図るため。

概要及び成果

地区相談課及び各地区相談センターは、地区の振興に係る市民の要望、意見を受け、関係部署と連携・協力し、問題解決に向け相談対応業務を行う。

地区相談課及び各地区相談センターは、積極的に地域に出向き、市民から聞き取りを行い、地域の抱える問題等の把握に努める。

【成果】

相談者数及び相談件数(平成29年度)

	部署\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		相談者数	大穂	6	12	13	5	13	8	12	18	7	13	12
豊里	4		9	8	7	14	15	9	9	15	1	7	5	103
谷田部	16		23	23	22	12	21	8	17	18	14	23	7	204
桜	10		13	15	11	7	20	19	17	9	10	7	10	148
筑波	15		10	6	8	10	12	14	12	15	10	7	11	130
荃崎	16		24	15	10	25	17	11	16	13	11	10	4	172
相談課	7		11	10	6	4	7	8	11	4	6	11	7	92
計	74		102	90	69	85	100	81	100	81	65	77	51	975
相談件数	大穂	8	13	13	5	13	8	17	18	7	13	20	13	148
	豊里	4	13	12	11	14	16	10	11	15	1	8	5	120
	谷田部	22	28	19	30	13	21	8	17	18	13	20	6	215
	桜	11	19	16	23	17	26	29	25	17	11	11	13	218
	筑波	32	21	11	11	14	17	18	14	17	16	7	11	189
	荃崎	89	29	32	20	32	20	13	26	14	11	10	4	300
	相談課	13	19	11	6	5	10	14	16	5	7	12	7	125
	計	179	142	114	106	108	118	109	127	93	72	88	59	1,315

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	11	11	本年	25,711			749	26,460		26,009	98.3
				前年	25,855				25,855		25,538	98.8
				比較	144			749	605		471	-
【参考】前々年度					22,215				22,215		22,091	99.4

目的

市民が安全で安心して暮らせる交通安全環境を確保するには、交通事故を減少させるため、交通安全マナー遵守の徹底等、総合的な交通対策が重要である。市においては、地域の実情や要望に応じた交通安全運動・各種交通安全教室等を展開し、市民の交通安全意識の高揚及び交通事故防止の推進を図るため。

1 交通安全キャンペーン
【成果】

交通安全運動期間(春・夏・秋・年末)に、交通安全関係団体と協働で、つくば中央警察署・つくば北警察署各管内においてキャンペーンを実施し、交通事故防止を呼びかけた。

2 交通安全教室の開催
【成果】

交通安全教育指導員が、交通安全教室を開催し交通安全意識の向上に努めた。

(回数及び人数は延べ)

年度		幼稚園	小学校	中学校	高校	成人	高齢者	児童館	合計
平成29年度	回数	131回	149回	15回	1回	21回	103回	10回	430回
	人数	8,212人	11,205人	2,591人	960人	894人	3,052人	333人	27,247人
平成28年度	回数	145回	158回	15回	0回	12回	110回	4回	444回
	人数	8,456人	12,612人	2,423人	0人	722人	3,614人	184人	28,011人
平成27年度	回数	141回	150回	14回	0回	12回	129回	4回	450回
	人数	8,228人	11,926人	2,605人	0人	422人	3,229人	116人	26,526人
平成26年度	回数	146回	150回	12回	2回	13回	45回	8回	376回
	人数	8,382人	11,529人	2,794人	640人	401人	1,158人	213人	25,117人
平成25年度	回数	149回	124回	15回	0回	7回	38回	6回	339回
	人数	7,523人	10,980人	3,319人	0人	234人	751人	289人	23,096人

平成26年度以降は、自転車シミュレーターを使用した自転車安全教室を含む。

平成27年度以降は、高齢者に高齢者反射材べったん運動を含む。

幼稚園に、保育園・保育所を含む。

3 高齢者運転免許自主返納支援
【成果】

運転免許返納者 295件

高齢者による交通事故防止対策として、65歳以上の高齢者が、自主的に運転免許の全部を返納した場合に、「つくバス」・「つくタク」の乗車券を進呈し、運転免許返納の推進を図った。

4 県民交通災害共済事務の実施
【成果】

県民交通災害共済加入者 4,209件

見舞金請求者 50件

交通事故により災害を受けた場合の救済を目的とし、交通安全に対する意識を高めるとともに、生活の安定と福祉の増進を図った。

概要及び成果

事業名：施設整備に要する経費

建設部 防犯交通安全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	11	12	本年	16,335				16,335		15,547	95.2
				前年	15,077				15,077		13,955	92.6
				比較	1,258				1,258		1,592	-
【参考】前々年度					19,554		4,460		15,094		13,474	89.3

目的	交通事故を未然に防止し、市民の安全を確保するために、交通安全施設の整備を図るため。
----	---

概要及び成果	1 交通安全施設の新設・修繕																																																
	【成果】																																																
	区会や学校・PTAからの要望により交通安全施設の整備を行った。																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">カーブミラー</th> <th colspan="2">回転灯</th> <th colspan="2">路面標示</th> </tr> <tr> <th>新設</th> <th>修繕</th> <th>新設</th> <th>修繕</th> <th>新設</th> <th>再塗装</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>111基</td> <td>115基</td> <td>2基</td> <td>16基</td> <td>8箇所</td> <td>0箇所</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>60基</td> <td>246基</td> <td>1基</td> <td>21基</td> <td>5箇所</td> <td>0箇所</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>78基</td> <td>248基</td> <td>1基</td> <td>11基</td> <td>5箇所</td> <td>0箇所</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>97基</td> <td>230基</td> <td>0基</td> <td>37基</td> <td>4箇所</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>100基</td> <td>295基</td> <td>0基</td> <td>28基</td> <td>6箇所</td> <td>2箇所</td> </tr> </tbody> </table>	年度	カーブミラー		回転灯		路面標示		新設	修繕	新設	修繕	新設	再塗装	平成29年度	111基	115基	2基	16基	8箇所	0箇所	平成28年度	60基	246基	1基	21基	5箇所	0箇所	平成27年度	78基	248基	1基	11基	5箇所	0箇所	平成26年度	97基	230基	0基	37基	4箇所	1箇所	平成25年度	100基	295基	0基	28基	6箇所	2箇所
	年度		カーブミラー		回転灯		路面標示																																										
		新設	修繕	新設	修繕	新設	再塗装																																										
	平成29年度	111基	115基	2基	16基	8箇所	0箇所																																										
平成28年度	60基	246基	1基	21基	5箇所	0箇所																																											
平成27年度	78基	248基	1基	11基	5箇所	0箇所																																											
平成26年度	97基	230基	0基	37基	4箇所	1箇所																																											
平成25年度	100基	295基	0基	28基	6箇所	2箇所																																											

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	12	11	本年	155,076			749	154,327		117,985	76.5
				前年	175,868		1,404		174,464		144,534	82.8
				比較	20,792		1,404	749	20,137		26,549	-
【参考】前々年度					177,749		6,206	1,200	185,155		181,539	98.0

目的	地域住民、警察及び防犯協会と連携し、防犯サポーターの活動や自警団の活動を支援し、防犯パトロールなどによる地域の治安維持を推進し、また、防犯灯や防犯カメラの整備充実を図り、「安全・安心なまちづくり」を推進するため。																																																										
概要及び成果	1 防犯運動の推進 【成果】 安全安心なまちづくりコンサートの開催(来場者数 約1,000名) 警察及び防犯協会とのキャンペーンの実施(中央、北地区ともに年4回実施)																																																										
	2 防犯・環境美化サポーターが18名9班体制で、7時から24時まで市内巡回パトロール、広報活動を実施する。 【成果】 防犯サポーター活動 (箇所数及び回数はいずれも延べ)																																																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="5">パトロール活動</th> <th rowspan="2">車両広報</th> </tr> <tr> <th>金融機関</th> <th>学校</th> <th>コンビニ</th> <th>駐車場</th> <th>他事業所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>7,725箇所</td> <td>9,002箇所</td> <td>12,882箇所</td> <td>10,899箇所</td> <td>3,017箇所</td> <td>25,723回</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>8,479箇所</td> <td>8,260箇所</td> <td>11,983箇所</td> <td>11,290箇所</td> <td>3,190箇所</td> <td>26,350回</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>7,059箇所</td> <td>7,871箇所</td> <td>10,979箇所</td> <td>14,402箇所</td> <td>3,587箇所</td> <td>23,243回</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>9,309箇所</td> <td>5,963箇所</td> <td>13,729箇所</td> <td>17,433箇所</td> <td>3,940箇所</td> <td>29,662回</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>9,660箇所</td> <td>8,970箇所</td> <td>13,876箇所</td> <td>19,591箇所</td> <td>4,357箇所</td> <td>30,377回</td> </tr> </tbody> </table>												年度	パトロール活動					車両広報	金融機関	学校	コンビニ	駐車場	他事業所	平成29年度	7,725箇所	9,002箇所	12,882箇所	10,899箇所	3,017箇所	25,723回	平成28年度	8,479箇所	8,260箇所	11,983箇所	11,290箇所	3,190箇所	26,350回	平成27年度	7,059箇所	7,871箇所	10,979箇所	14,402箇所	3,587箇所	23,243回	平成26年度	9,309箇所	5,963箇所	13,729箇所	17,433箇所	3,940箇所	29,662回	平成25年度	9,660箇所	8,970箇所	13,876箇所	19,591箇所	4,357箇所	30,377回
	年度	パトロール活動					車両広報																																																				
		金融機関	学校	コンビニ	駐車場	他事業所																																																					
平成29年度	7,725箇所	9,002箇所	12,882箇所	10,899箇所	3,017箇所	25,723回																																																					
平成28年度	8,479箇所	8,260箇所	11,983箇所	11,290箇所	3,190箇所	26,350回																																																					
平成27年度	7,059箇所	7,871箇所	10,979箇所	14,402箇所	3,587箇所	23,243回																																																					
平成26年度	9,309箇所	5,963箇所	13,729箇所	17,433箇所	3,940箇所	29,662回																																																					
平成25年度	9,660箇所	8,970箇所	13,876箇所	19,591箇所	4,357箇所	30,377回																																																					
3 自警団等への活動支援 【成果】 防犯パトロール用ベストの支給 6団体に対し75枚支給 ジョギングパトロール用ビブスの支給 (平成29年度新規登録者35枚支給) 登録者総数684名																																																											
4 防犯灯の新規設置及び維持管理 【成果】 約20,000基ある既存防犯灯のLED化を「10年間のメンテナンス付リース事業」で実施した。 (1) 防犯灯新設設置 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置数</td> <td>477基</td> <td>331基</td> <td>455基</td> <td>414基</td> <td>412基</td> </tr> </tbody> </table> (2) りんりんロードにソーラー式のセンサー付きLED防犯灯を54基設置した。												年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	設置数	477基	331基	455基	414基	412基																																				
年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																						
設置数	477基	331基	455基	414基	412基																																																						
5 防犯カメラの新規設置 【成果】 つくばエクスプレス研究学園駅・万博記念公園駅・みどりの駅周辺に10箇所18基の防犯カメラを設置した。																																																											

事業名：空き家対策に要する経費

建設部 住宅政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	12	12	本年	11,547		1,252		10,295		7,666	74.5
				前年	21,242		6,144		15,098		12,720	84.2
				比較	9,695		4,892		4,803		5,054	-
【参考】前々年度					2,454				2,454		154	6.3

目的

「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「つくば市空き家等適正管理条例」に基づき、管理不全な空家の所有者に対して行政指導を行うことにより空家の荒廃を防ぎ市民の安全で安心な生活環境を守る。また、空家の有効活用を推進し定住の促進及び地域の活性化を図るため。

1 空家等の適正管理

情報提供(相談)件数及び対応状況

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
情報提供(相談)件数	71件	72件	54件	66件	97件
うち管理不全件数	50件	66件	43件	53件	83件
うち対応完了件数	21件	32件	27件	42件	67件

対応完了件数の内訳

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
家屋の解体	0件	0件	4件	3件	13件
樹木の伐採、雑草の除草、危険箇所の改善等	21件	32件	23件	39件	54件

2 空き家等無料相談会(平成26年度事業開始)

空家所有者に対して空家の利活用や処分方法等について、茨城県宅地建物取引業協会土浦・つくば支部、茨城司法書士会、茨城県建築士会の協力を得て相談会を実施した。

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催数	3回	3回	3回	1回
参加者数	36組	35組	30組	10組

3 空家バンク制度(平成28年2月より制度の運用を開始)

空家を有効活用し定住促進及び地域の活性化を図るため、空家の貸し手(売り手)と借り手(買い手)のマッチングを図る。なお、利用者の希望に応じて茨城県宅地建物取引業協会による交渉等の媒介を受けることができる。

平成28年度に実施した空家等の所有者への意向調査において「空家バンク制度の利用を希望する」とした回答があった128人に対して、制度の案内を行った。

【成果】

空家バンク制度登録件数(物件数)	8件
空家バンク制度利用登録件数	50件
成約	1件

(平成30年3月末日現在)

4 つくば市空家等対策計画策定事業

【成果】

空家等の問題の解消に向けた施策を総合的かつ計画的に実施し、良好な生活環境の保全と地域の活性化を図ることを目的に「つくば市空家等対策計画」を策定した。策定にあたっては、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき組織した「つくば市空家等対策協議会」において、平成28年度に実施した空家等実態調査を基礎資料として協議を行った。

- ・第1回つくば市空家等対策協議会(平成29年8月) ・第2回つくば市空家等対策協議会(平成29年10月)
- ・第3回つくば市空家等対策協議会(平成29年11月)
- ・パブリックコメント実施(平成30年1月5日～2月5日)意見書提出3名12件
- ・第4回つくば市空家等対策協議会(平成30年2月) ・つくば市空家等対策計画策定(平成30年3月)

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	13	11	本年	89,361				89,361		88,322	98.8
				前年	88,001	5,184			93,185		86,317	92.6
				比較	1,360	5,184			3,824		2,005	-
【参考】前々年度					108,682		5,184		113,866	5,184	105,370	97.1

目的

市の芸術文化の中核施設であるノバホールについて、指定管理者制度を導入し適正な運営を図るとともに、継続的に整備（修繕）を行うことにより施設の持つ機能を維持し、利用者の利便性向上と安全を確保するため。

概要及び成果

1 ノバホール維持管理事業(ノバホール指定管理事業)

ノバホールの施設管理は、平成18年度から指定管理者制度を導入し、(公財)つくば文化振興財団を指定管理者として管理運営を行っている。平成26年度に4回目の指定管理者の選定を行った。(指定管理期間:H27～H29)

【成果】

- (1) 市民サービスを向上しつつ、効率的な運営及び維持管理経費の削減を図ることができた。また、施設の修繕については、継続的に通常修繕を実施し、館内設備の機能保全を図るだけでなく施設利用者のニーズにも応えることができた。
- (2) ホールの利用者拡大に繋げるため「ノバホールフェスタ」を実施。また、別館小ホールでも同様に「ピアノ無料試弾会」、ホワイエで「電子ピアノ無料試弾会」を実施してホール等のPRに努め、好評を博した。
- (3) 平成29年度に5回目の指定管理者の選定を行った。(指定管理期間:H30～H34)

ノバホール貸出実績

	利 用 率				
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ホール	80.77%	78.69%	83.10%	85.90%	80.14%
小ホール	59.73%	58.28%	59.02%	58.39%	52.65%

	利 用 者 数				
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ホール	90,628人	90,464人	88,733人	75,407人	94,316人
小ホール	11,817人	12,614人	13,705人	14,909人	14,072人

2 ノバホール施設整備事業

ノバホール内の各種設備や施設の修繕について、計画的に整備を実施している。

【成果】

平成29年度修繕実績(2,229千円)

「給水管漏水修繕」、「小ホールトイレ照明修繕」、「AC-20自動制御機器修繕」、「舞台照明設備修繕」、「系統空調機AC-21・AC-22バルブモーター修繕」

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	14	11	本年	278,136				278,136		276,667	99.5
				前年	251,686			266	251,952		251,892	100.0
				比較	26,450			266	26,184		24,775	-
【参考】前々年度					251,176				251,176		249,513	99.3

目的 文化・スポーツ活動等に活用されるつくばカピオに指定管理者制度を導入し適正な運営を図るため。また、継続的に整備(修繕)を行うことにより、施設機能の維持をはじめ、利用者の利便性向上と安全を確保するため。

1 つくばカピオ維持管理事業(つくばカピオ指定管理事業)

つくばカピオの施設管理は、平成18年度から指定管理者制度を導入し、(公財)つくば文化振興財団を指定管理者として管理運営を行っている。平成26年度に4回目の指定管理者の選定を行った。(指定管理期間:H27~H29)

【成果】

- (1) 市民サービスを向上しつつ、利用料収入を増加させるとともに、効率的な運営、維持管理経費の削減を図った。
維持管理業務委託において入札制度を導入することにより委託経費の圧縮を図った。
継続的に施設の通常修繕を実施することによって、館内設備の機能保全を図るだけでなく施設利用者のニーズにも応えることができた。
- (2) 小さいお子様を持つお母さんに音楽やお話しを楽しんでもらうため「つくばママコンINカピオホール」を行った。また、安全な施設管理運営のために「避難訓練コンサート」も行った。
- (3) 平成29年度に5回目の指定管理の選定を行った。(指定管理期間:H30~H34)

カピオ貸出実績

	利 用 率				
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
アリーナ	99.70%	95.93%	99.33%	98.99%	99.25%
ホール	74.23%	66.37%	71.93%	77.29%	74.43%
中会議室	97.75%	94.38%	96.41%	95.44%	95.72%
会議室(3室平均)	96.43%	95.60%	97.49%	96.85%	96.49%
リフレッシュルーム	99.15%	95.76%	98.69%	98.69%	97.69%
リハーサル室(2室平均)	97.74%	95.20%	95.89%	96.24%	95.70%
和室(2室平均)	86.30%	85.45%	85.41%	85.62%	89.77%

	利 用 者 数				
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
アリーナ	109,606人	112,353人	120,865人	97,529人	82,008人
ホール	49,120人	35,465人	32,108人	36,750人	32,237人
中会議室	8,752人	9,746人	8,299人	8,059人	8,457人
会議室(3室平均)	4,318人	5,574人	4,951人	4,834人	5,079人
リフレッシュルーム	13,126人	9,811人	8,576人	8,464人	7,387人
リハーサル室(2室平均)	8,455人	8,123人	7,605人	7,709人	6,980人
和室(2室平均)	2,234人	2,334人	2,465人	1,770人	2,592人

2 つくばカピオ施設整備事業

経年劣化に伴う施設の不具合やシステムの古さが顕著化しているため、設備や施設について、計画的・継続的に修繕等の整備を実施している。

【成果】

平成29年度修繕実績(3,657千円)

「別棟流し台水栓取替」、「別棟厨房修繕」、「熱交換器制御機器修繕」、「冷温水バイパス制御バルブ修繕」、「空調機OAチャッキダンパー修繕」、「煙感知器修繕」、「雨漏り修繕」、「貯水槽系統膨張配管修繕」

概要及び成果

事業名：地域交流センター維持管理に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位：千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	15	11	本年	249,476		1,372	949	249,053	20,510	219,786	96.5
				前年	229,372	616	3,586	695	227,097	217,804	95.9	
				比較	20,104	616	2,214	254	21,956	20,510	1,982	-
【参考】前々年度					196,115	22,049	1,184	953	217,933	616	208,618	96.0

目的

地域交流センターの利用者に対し、安全・安心な生涯学習の場を提供するべく、適切な維持管理と整備を行うため。

1 地域交流センター所長会議及び担当者会議の開催

【成果】

地域交流センター17施設の所長が、施設の管理運営に関し、共通の認識に基づき管理運営ができるよう、相互協力や情報交換の場となる所長会議を定期的で開催した。また、交流センターの円滑な運営を図るため、定期的に担当者会議を開催した。このことにより、効率的・効果的な地域交流センターの管理運営を行うことができた。

- (1) 平成29年度地域交流センター所長会議開催回数 5回
- (2) 平成29年度地域交流センター担当者会議開催回数 6回

2 地域交流センター17施設の維持管理

【成果】

経費内訳	事業概要	経費
施設整備費	吉沼交流センター耐震補強工事費(翌年度へ繰越)	12,700 千円
	荃崎交流センター図書室防水工事	5,962 千円
	大穂交流センター屋上トップライト修繕工事	1,280 千円
	栗原交流センター耐震補強工事設計委託料	3,067 千円
	17地域交流センターの修繕工事費	9,616 千円

経費内訳	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
燃料費(17地域交流センターのガソリン、灯油、重油代等)	1,067千円	603千円	953千円	1,272千円	1,264千円
光熱水費(17地域交流センターの電気、ガス、上下水道代等)	41,872千円	38,944千円	42,637千円	46,401千円	45,999千円
施設修繕(17地域交流センターの修繕料)	22,779千円	19,831千円	14,860千円	18,520千円	16,184千円
施設管理委託(17地域交流センターの業務委託料)	86,480千円	82,649千円	82,081千円	77,265千円	73,915千円

利用実績

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
利用件数	43,162 団体	38,821 団体	40,577 団体	40,771 団体	40,560 団体
利用人数	503,721 人	472,858 人	483,229 人	477,038 人	477,143 人

概要及び成果

事業名：地域交流センター行事に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	15	12	本年	6,693			1,142	5,551		5,315	95.7
				前年	7,042			359	6,683		5,531	82.8
				比較	349			783	1,132		216	-
【参考】前々年度					7,003			953	6,050		5,165	85.4

目的

地域交流センター講座等を企画・開設し、市民の学習機会の場を創出することにより、教養の向上と健康増進を図るとともに、生活文化の振興と社会福祉の増進に寄与するため。

1 市内17の地域交流センターが自主的に企画した講座の開催
【成果】

概要及び成果

講座対象		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
小中学生	講座数	3 講座	10 講座	6 講座	8 講座	4 講座
	延回数	3 回	16 回	7 回	15 回	7 回
	延受講者数	30 人	178 人	77 人	314 人	106 人
一般	講座数	116 講座	132 講座	120 講座	136 講座	127 講座
	延回数	425 回	434 回	461 回	455 回	503 回
	延受講者数	6,154 人	6,478 人	6,330 人	7,096 人	8,058 人
高齢者	講座数	5 講座	9 講座	11 講座	14 講座	7 講座
	延回数	31 回	50 回	50 回	62 回	38 回
	延受講者数	1,510 人	1,915 人	2,062 人	1,963 人	1,178 人
その他	講座数	18 講座	27 講座	28 講座	25 講座	18 講座
	延回数	40 回	59 回	62 回	69 回	47 回
	延受講者数	536 人	768 人	976 人	1,227 人	928 人
合計	講座数	142 講座	178 講座	165 講座	183 講座	156 講座
	延回数	499 回	559 回	580 回	601 回	595 回
	延受講者数	8,230 人	9,339 人	9,445 人	10,600 人	10,270 人

事業名：市民ホール管理に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位：千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	16	11	本年	99,306			192	99,498		95,517	96.0
				前年	225,853		12,022	336	213,495		209,919	98.3
				比較	126,547		12,022	528	113,997		114,402	-
【参考】前々年度					95,220	40,219			135,439		132,042	97.5

目的

市内4か所に設置された市民ホールの適切な維持管理・施設整備を実施して機能を維持するにより、多様な市民活動の拠点として、安心安全な場を提供し、生活文化の振興と健康増進に寄与するため。

1 市民ホール4施設の維持管理

【成果】

経費内訳	事業概要	経費
施設整備費	4市民ホールの工事請負費	2,066 千円
	市民ホールくさざき楽屋モニター設置工事	1,296 千円
	市民ホールやたトイレ改修工事	1,296 千円
備品購入費	4市民ホールの管理用備品等	985 千円

経費内訳	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
燃料費(4市民ホールの灯油、重油代等)	1,917千円	1,754千円	1,434千円	2,032千円	2,115千円
光熱水費(4市民ホールの電気、ガス、上下水道代等)	13,781千円	12,585千円	14,240千円	16,074千円	8,811千円
施設修繕(4市民ホールの修繕料)	6,779千円	7,599千円	6,788千円	4,232千円	2,658千円
施設管理委託(4市民ホールの業務委託料)	63,092千円	58,296千円	57,603千円	57,105千円	42,899千円
使用料・賃借料(4市民ホールの土地賃借料等)	689千円	689千円	689千円	808千円	764千円

平成25年度各経費の大幅な歳出減は、東日本大震災により一部ホールが閉館したことによる

利用実績

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
利用件数	1,565 件	1,708 件	1,665 件	1,381 件	1,062 件
利用人数	113,989 人	117,312 人	123,014 人	104,814 人	69,218 人

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	11	本年	29,131		3,529		25,602		23,135	90.4
				前年	21,326		4,455	2,203	23,578		19,142	81.2
				比較	7,805		7,984	2,203	2,024		3,993	-
【参考】前々年度					10,157		531	572	10,116		6,884	68.0

目的

ひとり親家庭等の生活安定や自立促進を図るとともに、児童福祉の向上を図るため。

1 入所措置

- (1)入院助産を受けることができない場合は助産施設への入所措置を行う。
- (2)母子家庭世帯で生活困難や児童の養育が困難な場合、母子生活支援施設への入所措置を行う。

2 高等職業訓練促進費等事業

ひとり親家庭の母又は父の就職の際に有利な資格の取得を促進する。

【成果】

ひとり親家庭等の生活安定や自立支援を図ることができた。

利用件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
助産施設	0件	1件	0件	1件	0件
母子生活支援施設	1件	1件	0件	0件	2件
高等職業訓練促進費	9件	11件	6件	6件	7件

高等職業訓練促進費等事業

支給対象者内訳

1年目	2人
2年目	5人
3年目	2人

就業資格内訳

看護師	2人
准看護師	5人
保育士	1人
美容師	1人

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	12	本年	701,466				701,466		685,597	97.7
				前年	671,821		21,359		693,180		683,213	98.6
				比較	29,645		21,359		8,286		2,384	-
【参考】前々年度					683,437				683,437		663,301	97.1

目的

父母の離婚などで父又は母と生計を同じくしていない児童が健やかに成長するために、家庭の生活の安定・自立の促進に寄与する。

概要及び成果

1 児童扶養手当の支給

(1) 対象児童

国内に住所を有する、18歳に達する日以後最初の3月31日(18歳の年度末)までにある児童で、父又は母と生計を同じくしている児童。また、心身におおむね中度以上の障害がある場合は、20歳未満まで。

(2) 支払日

支払日(支給対象月)		
4月11日 (12月分から3月分)	8月10日 (4月分から7月分)	12月11日 (8月分から11月分)

(3) 支給額

<平成28年12月～平成29年3月分>

全部支給 (児童1人41,020円、児童2人46,020円、児童3人49,020円)

一部支給 (41,990円～9,910円)

<平成29年4月～平成29年11月分>

全部支給 児童1人42,330円、児童2人52,330円、児童3人58,330円

一部支給 (42,320円～9,990円)

【成果】

手当を支給することにより、児童が育成されている家庭の生活の安定と福祉の増進が図られた。

利用件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
支給対象者	1,414 人	1,520 人	1,532 人	1,442 人	1,445 人
支給停止者	265 人	246 人	240 人	211 人	213 人
支給額	684,846 千円	682,164 千円	661,963 千円	661,000 千円	674,875 千円

事業名：子どもの遊び場設置に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	13	本年	600				600		164	27.3
				前年	600				600		43	7.2
				比較							121	-
【参考】前々年度					600				600		50	8.3

目的
子どもに安全な遊び場を与え、心身の健全な発達に資するため。

概要及び成果

1 区会等が管理している遊び場の遊具の修繕及び遊具の設置に対して、事業費の2分の1を補助する。
補助限度額 修繕5万円 設置50万円

【成果】

件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
修繕	4件	1件	1件	6件	2件
設置	0件	0件	0件	0件	2件

各区会等が管理する遊具の修繕及び設置に対して補助金を交付することにより、地域児童の交流の場ができるとともに心身とも健全育成を図ることができ、子どもたちが安全に遊べる環境の整備の確保ができた。
平成29年度は上長高野区会、土田区会、高見原4丁目区会、上高良田区会の4区会の遊具修繕に対して補助金を交付した。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	14	本年	8,120		925		9,045		8,269	91.4
				前年	8,403				8,403		7,596	90.4
				比較	283		925		642		673	-
【参考】前々年度					7,611			572	8,183		8,062	98.5

目的

家庭児童相談の充実と、関係機関の連携による要保護児童への適切な支援をするため。

概要及び成果

- 1 家庭児童相談室に家庭相談員を5人配置し、児童に関する様々な問題について相談指導を行う。
【成果】

家庭児童相談における受付相談件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
新規	459件	374件	359件	345件	420件
延べ	2,955件	2,225件	2,109件	2,274件	2,686件

年々多様化する家庭児童相談に、関係機関と連携を取りながら、効果的な支援が行えるように対応した。

- 2 福祉、保健医療、教育、警察関係者から構成される「つくば市要保護児童対策地域協議会」を設置し、効果的な運営を行うことにより、要保護児童の早期発見と適切な支援を図る。

【成果】

つくば市要保護児童対策地域協議会の開催件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
代表者会議	1回	1回	1回	1回	1回
実務者会議	3回	3回	1回	1回	1回
個別ケース検討会議	16回	10回	11回	11回	20回

定期的また必要に応じて会議を開催することにより、関係機関の連携を深めて、適切な支援を図った。

- 3 一時的に保護者が養育できない児童を、児童養護施設で養育する「子育て支援短期養育事業」を実施する。(社会福祉法人同仁会、社会福祉法人道心園、社会福祉法人筑波会、社会福祉法人窓愛園及び日本赤十字社茨城県支部乳児院に委託)

【成果】

一時的に保護者が養育できない児童を児童養護施設で養育することにより、児童の安全な生活環境を整えることができた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
利用延べ人数	26人	24人	28人	9人	7人
利用延べ日数	67日	60日	132日	63日	25日

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	15	本年	11,647		22,562		34,209		33,917	99.1
				前年	11,378		7,794		19,172		18,819	98.2
				比較	269		14,768		15,037		15,098	-
【参考】前々年度					11,403		2,004	405	13,812		12,933	93.6

目的	急速な少子化の進行等を踏まえ、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ子育てしやすいまちづくりに対する機運の醸成及び環境の整備を図るため。												
概要及び成果	1 つくば市子ども・子育て支援プランの進行管理、教育・保育施設等の利用定員の設定及び子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項等を調査審議するため、子ども・子育て会議を開催する。 【成果】 つくば市子ども・子育て会議の開催 4回												
	2 地域における子育ての相互援助活動である「子育てサポートサービス事業」を実施する。(つくば市社会福祉協議会に委託) 【成果】 子育て家庭を支える相互扶助のサービスとして、預かり保育や送迎等の援助を実施した。												
3 幼児2人同乗用自転車の購入者に対して2万円を限度に補助を行う。 【成果】 子育て家庭の経済的負担の軽減及び交通の安全確保を図った。													
4 大穂地区子育て応援「くすのき会」の活動支援 【成果】 交流会等の様々な活動を通して、小学生と中学生、地域住民、学校の枠を越えた保護者の交流、団体間の交流などが図られ、「子育て支援」を核に地域をつなぐことの一助となった。													
5 つくば市あかちゃんの駅事業の実施 【成果】 事業者と行政が協力して、子育て家庭が外出中に授乳やオムツ替えで立ち寄ることができる施設を「あかちゃんの駅」として登録することにより、子育て家庭が外出しやすい環境を整えた。また、おむつ替え用テント一式を購入し、市のイベント開催時に使用できるよう整備した。													
6 子どもや子育てに関する情報の発信 【成果】 「つくば子育てべり帳」を作成、配布するとともに、「つくば市子育て支援情報システム」による情報発信を行い、多くの子育て家庭に対して、子育てサービスに関する情報提供をすることができ、子育て環境の整備の一助となった。													

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	16	本年	84,650				84,650		83,827	99.0
				前年	81,670				81,670		81,484	99.8
				比較	2,980				2,980		2,343	-
【参考】前々年度					74,216				74,216		73,989	99.7

目的 地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため。

1 地域子育て支援拠点の開設

子育て親子の交流促進、相談・援助の実施、子育て関連情報の提供、講習等の実施

【成果】

- (1) 8箇所(子育て総合支援センター、かつらぎ保育園、さくら学園保育園、認定こども園みのり、わかば保育園分園、NPO法人ままとーん、つくばこどもの森保育園、島名杉の子保育園)で、地域子育て支援拠点を開設した。
- (2) 拠点担当者による定期的な連絡会を開催して、連携を深めながら事業に取り組むとともに、共同で「つくば子育てフェスティバル」を実施した。身近な地域において、子育て親子への支援を図ることができた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
地域子育て支援拠点利用者数(8箇所合計)	140,214人	129,513人	110,805人
つくば子育てフェスティバル来場者数	1,016人	982人	765人
	平成26年度	平成25年度	
	108,912人	104,078人	
	858人	681人	

2 子育て総合支援センターの運営管理

平成23年4月1日開館。シダックス大新東ヒューマンサービス(株)に運営管理を指定管理委託し、地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)、人材の養成及び活用に関する事業、一時預かり事業、貸し室の提供等を行った。

【成果】

多くの子育て親子が利用し、子育て支援サービスの充実が図られた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
つどいの広場利用者数	47,781人	47,270人	43,551人	42,423人	44,673人
出張子育て広場利用者数	2,759人	2,402人	2,457人	2,640人	2,999人
サークル支援利用者数	237人	59人	57人	50人	107人
一時預かり事業利用者数	2,045人	2,191人	1,931人	1,912人	1,914人
貸し室利用者数	1,517人	853人	665人	983人	1,474人

概要及び成果

事業名：児童手当支給に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	02	11	本年	4,133,609		17,305		4,150,914		4,143,329	99.8
				前年	4,078,851		56,145	2,203	4,137,199		4,095,033	99.0
				比較	54,758		38,840	2,203	13,715		48,296	-
【参考】前々年度					4,116,528				4,116,528		4,068,280	98.8

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するため。					
概要 及び 成果	1 児童手当の支給					
	(1)支給対象者 児童を養育する父母					
	(2)支給対象児童 0才から中学校終了までの児童					
	(3)支給額(児童1人当たりの月額)					
	児童手当 3歳未満 一律15,000円					
	3歳以上小学校終了前 10,000円(第3子以降は15,000円)					
	中学生 一律10,000円					
	特例給付(所得制限額限度額以上の場合) 一律5,000円					
	(4)定期支給時期 年3回(6月、10月、2月)					
	【成果】					
次代の社会を担う児童の健全な育成が図られた。						
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
児童手当・特例 給付支給者数		20,863 人	20,428 人	20,166 人	19,800 人	19,619 人
児童手当・特例 給付支給額		4,137,995 千円	4,086,755 千円	4,063,065 千円	4,040,765 千円	3,993,443 千円

事業名：母子家庭等児童福祉金支給に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	03	11	本年	71,471				71,471		69,259	96.9
				前年	70,101				70,101		69,689	99.4
				比較	1,370				1,370		430	-
【参考】前々年度					69,822				69,822		69,210	99.1

目的	父母の離婚などで、両親またはその一方に養育されず、かつ生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭及び児童の養育者に対し、児童福祉金を支給し経済的支援を図るため。																												
概要 及び 成果	1 母子家庭等児童福祉金の支給 (1) 対象児童 市内に住所を有する義務教育終了前(15歳)までの児童 (2) 支給額 1人あたり年額30,000円(年度途中の申請者は月額2,500円)																												
	【成果】 15歳(中学生)までの児童を養育しているひとり親家庭・養育者家庭に対し、福祉金を支給することにより、経済的な支援が図られた。																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給世帯数</td> <td>1,821 人</td> <td>1,815 人</td> <td>1,817 人</td> <td>1,791 人</td> <td>1,813 人</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>69,243 千円</td> <td>69,670 千円</td> <td>69,193 千円</td> <td>68,845 千円</td> <td>68,955 千円</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	支給世帯数	1,821 人	1,815 人	1,817 人	1,791 人	1,813 人	支給額	69,243 千円	69,670 千円	69,193 千円	68,845 千円
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																								
支給世帯数	1,821 人	1,815 人	1,817 人	1,791 人	1,813 人																								
支給額	69,243 千円	69,670 千円	69,193 千円	68,845 千円	68,955 千円																								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	04	11	本年	830,625		22,387	4,169	848,843		820,040	96.6
				前年	796,214		16,333	954	811,593		769,878	94.9
				比較	34,411		6,054	3,215	37,250		50,162	-
【参考】前々年度					756,911		12,169	406	768,674		718,762	93.5

目的

施設運営を円滑に進め、要保育児童の福祉の向上を図るため。

1 児童・乳児の一人ひとりに応じた保育を公立23保育所において実施するための運営費

【成果】

(1) 公立保育所児童数(3月末現在)

単位:人

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
児童数	1,764	1,751	1,807	1,850	1,884
管外児童数	12	29	21	27	9
合計	1,776	1,780	1,828	1,877	1,893

(2) 保護者の就労形態の多様化により、保育が必要となった児童・乳児を保育所に入所させることにより、児童・乳児の福祉の向上が図られた。

(3) 保育所運営に必要な職員配置等を行うことで、児童・乳児の安全の確保や保育内容の充実が図られた。

(4) 保育料徴収率の向上に努めた。

(参考) 公立保育所にかかる経費

職員給与関係経費(03-02-04-05)

単位:千円

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1,654,647	1,557,004	1,540,667	1,576,376	1,495,334

保育所運営に要する経費(03-02-04-11)

単位:千円

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
820,040	769,878	718,762	741,597	739,650

保育所管理に要する経費(03-02-04-13)

単位:千円

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
247,502	209,905	199,195	212,527	200,641

合計

単位:千円

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
2,722,189	2,536,787	2,458,624	2,530,500	2,435,625

概要及び成果

事業名：民間保育所運営に要する経費

こども部 幼児保育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	04	12	本年	6,405,474		570,828	4,169	6,980,471		6,569,568	94.1
				前年	4,891,563		489,669		5,381,232		5,035,450	93.6
				比較	1,513,911		81,159	4,169	1,599,239		1,534,118	-
【参考】前々年度				4,032,348	103,998	352,972	406	4,489,724		4,299,600	95.8	

目的 民間保育所等における運営委託及び助成を行い、施設運営を円滑に進め、要保育児童の福祉の向上を図るため。

- 1 子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援等、安心して子育てができる環境作りを総合的に推進するために、市内民間保育園(32園)、認定こども園(6園)、小規模保育事業者(4園)、私立幼稚園(1園)へ保育業務を委託し、各種事業補助として事業の円滑な実施を図るために補助金を交付する。

【成果】

- (1) 市内民間保育所3月末現在入所児童数3,687人(うち市外からの受託児童数40人)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
3月末入所児童数	3,687人	3,423人	3,204人	3,063人	2,689人

- (2) 市外保育所への3月末現在委託保育所は75施設で、児童数131人

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
保育所数	75箇所	76箇所	64箇所	46箇所	42箇所
児童数	131人	117人	103人	70人	69人

- (3) 保護者の就労形態の多様化により、入所申込み件数が年々増加している。これに伴い、認可民間保育所・認定こども園の創設等により定員426人の拡充を図り、待機児童解消に努めた。

- (4) 延長保育事業・一時預かり事業・病児保育事業等各種事業を実施する保育所に対し補助金を交付し、事業の円滑な実施および保育サービスの充実を図ることができた。

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	04	13	本年	246,258		4,231		250,489		247,502	98.8
				前年	213,825			954	214,779		209,905	97.7
				比較	32,433		4,231	954	35,710		37,597	-
【参考】前々年度					167,199		37,934		205,133		199,195	97.1

目的	入所する児童が安全・安心に利用できるように施設の維持管理をするため。																																																					
概要及び成果	<p>1 市内23保育所の施設修繕及び業務委託 【成果】 充実した保育活動のための適切な施設維持管理ができた。</p> <p>(主な施設修繕)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吾妻保育所屋根及び外壁改修工事</td> <td style="text-align: right;">25,693,200円</td> </tr> <tr> <td>並木保育所屋上防水改修工事</td> <td style="text-align: right;">20,638,800円</td> </tr> <tr> <td>桜南保育所ホール空調機改修工事</td> <td style="text-align: right;">1,252,800円</td> </tr> <tr> <td>上横場保育所調理室空調機他改修工事</td> <td style="text-align: right;">1,166,400円</td> </tr> <tr> <td>並木保育所正面玄関塗装工事</td> <td style="text-align: right;">1,274,400円</td> </tr> <tr> <td>桜南保育所東面外壁塗装工事</td> <td style="text-align: right;">1,209,600円</td> </tr> <tr> <td>城山保育所幼児用トイレ改修工事</td> <td style="text-align: right;">1,101,600円</td> </tr> <tr> <td>上広岡保育所ブレース補強工事</td> <td style="text-align: right;">1,080,000円</td> </tr> <tr> <td>上境保育所ブレース補強工事</td> <td style="text-align: right;">1,036,800円</td> </tr> </table> <p>(主な業務委託)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">保育所機械警備委託</td> <td style="width: 30%;">181,440円 × 23保育所</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,173,120円</td> </tr> <tr> <td>上横場保育所他11ヶ所消防設備点検委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">329,400円</td> </tr> <tr> <td>北条保育所他10ヶ所消防設備点検委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">307,801円</td> </tr> <tr> <td>上横場保育所高木剪定伐採業務委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">486,000円</td> </tr> <tr> <td>小田保育所高木剪定業務委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">375,840円</td> </tr> <tr> <td>吾妻第二保育所用地除草委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">345,600円</td> </tr> <tr> <td>沼田保育所屋根及び外壁改修工事設計業務委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">486,000円</td> </tr> <tr> <td>大穂保育所屋根及び外壁改修工事設計業務委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">486,000円</td> </tr> </table>												吾妻保育所屋根及び外壁改修工事	25,693,200円	並木保育所屋上防水改修工事	20,638,800円	桜南保育所ホール空調機改修工事	1,252,800円	上横場保育所調理室空調機他改修工事	1,166,400円	並木保育所正面玄関塗装工事	1,274,400円	桜南保育所東面外壁塗装工事	1,209,600円	城山保育所幼児用トイレ改修工事	1,101,600円	上広岡保育所ブレース補強工事	1,080,000円	上境保育所ブレース補強工事	1,036,800円	保育所機械警備委託	181,440円 × 23保育所	4,173,120円	上横場保育所他11ヶ所消防設備点検委託		329,400円	北条保育所他10ヶ所消防設備点検委託		307,801円	上横場保育所高木剪定伐採業務委託		486,000円	小田保育所高木剪定業務委託		375,840円	吾妻第二保育所用地除草委託		345,600円	沼田保育所屋根及び外壁改修工事設計業務委託		486,000円	大穂保育所屋根及び外壁改修工事設計業務委託		486,000円
吾妻保育所屋根及び外壁改修工事	25,693,200円																																																					
並木保育所屋上防水改修工事	20,638,800円																																																					
桜南保育所ホール空調機改修工事	1,252,800円																																																					
上横場保育所調理室空調機他改修工事	1,166,400円																																																					
並木保育所正面玄関塗装工事	1,274,400円																																																					
桜南保育所東面外壁塗装工事	1,209,600円																																																					
城山保育所幼児用トイレ改修工事	1,101,600円																																																					
上広岡保育所ブレース補強工事	1,080,000円																																																					
上境保育所ブレース補強工事	1,036,800円																																																					
保育所機械警備委託	181,440円 × 23保育所	4,173,120円																																																				
上横場保育所他11ヶ所消防設備点検委託		329,400円																																																				
北条保育所他10ヶ所消防設備点検委託		307,801円																																																				
上横場保育所高木剪定伐採業務委託		486,000円																																																				
小田保育所高木剪定業務委託		375,840円																																																				
吾妻第二保育所用地除草委託		345,600円																																																				
沼田保育所屋根及び外壁改修工事設計業務委託		486,000円																																																				
大穂保育所屋根及び外壁改修工事設計業務委託		486,000円																																																				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	05	11	本年	98,184				98,184		91,197	92.9
				前年	95,941			460	96,401		90,416	93.8
				比較	2,243			460	1,783		781	-
【参考】前々年度					68,972			316	68,656		64,833	94.4

目的 地域児童の遊びの拠点となり、健全育成に資すること及び地域組織活動等の子育て支援団体の育成助長を図るため。

- 1 市内18児童館(うち大曽根児童館は指定管理者)において、児童の遊びの指導及び子育て支援事業等の実施をするほか、地域組織活動の子育て支援団体を助長し、児童の健全育成を図る。

【成果】 児童の健全育成及び地域組織活動の育成助長が図られた。

(1) 地域活動組織(母親クラブ)17団体

(2) 総来館者数 486,529人 (1日平均 1,884人)

児童館名	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	来館者数	平均/日	来館者数	平均/日	来館者数	平均/日	来館者数	平均/日
栄	20,074人	77人	19,548人	76人	16,024人	63人	15,188人	59人
九重	15,908人	62人	17,439人	68人	15,874人	62人	13,549人	52人
荳崎	10,120人	39人	12,714人	49人	13,366人	52人	13,706人	53人
松代	43,357人	165人	40,536人	155人	38,872人	152人	39,159人	153人
吾妻西	36,939人	144人	41,454人	162人	39,077人	154人	35,355人	134人
吾妻東	12,192人	47人	13,670人	53人	14,822人	58人	15,016人	59人
手代木南	16,567人	64人	15,916人	62人	13,044人	51人	19,163人	75人
二の宮	46,427人	181人	45,757人	179人	46,711人	179人	45,996人	176人
谷田部	64,019人	250人	54,945人	215人	46,145人	181人	37,176人	145人
上郷	19,695人	76人	17,682人	69人	16,612人	65人	14,354人	56人
吉沼	19,417人	75人	15,969人	62人	14,884人	59人	14,013人	55人
竹園西	25,079人	97人	26,875人	105人	31,168人	122人	31,055人	124人
竹園東	22,899人	89人	23,811人	93人	20,773人	82人	19,815人	76人
並木	40,181人	154人	38,930人	151人	33,030人	128人	32,420人	125人
東	30,498人	119人	29,937人	117人	27,700人	107人	29,075人	113人
桜南	23,420人	91人	22,375人	87人	22,181人	86人	19,992人	79人
小田	4,938人	19人	4,742人	18人	5,572人	22人	5,742人	22人
大曽根	34,799人	135人	36,813人	144人	37,482人	146人	35,656人	138人
計	486,529人	1,884人	479,113人	1,865人	453,337人	1,769人	436,430人	1,694人

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	05	12	本年	733,120		26,103		759,223		715,227	94.2
				前年	498,896		87,811	1,410	409,675		393,240	96.0
				比較	234,224		113,914	1,410	349,548		321,987	-
【参考】前々年度					247,695		44,793	578	291,910		284,250	97.4

目的 保護者の就労等により、放課後に保護者から保育が受けられない児童に対し、安全で安心な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図るため。

1 放課後児童対策

(1) 放課後児童クラブ活動

児童館が運営する児童クラブ(児童館内の児童クラブ、サテライト方式により児童館が運営する児童クラブ())、市からの運営委託により、学校の余裕教室等の公共施設を利用して保護者会が運営する児童クラブ及び民間事業者が自らの施設で運営する民営の児童クラブがある。

サテライト方式により児童館が運営する児童クラブとは
従来、市からの運営委託により保護者会が運営していた児童クラブを公営化した児童クラブで、市が放課後指導員を雇用し、運営業務を最寄りの児童館が行う児童クラブ

(2) 放課後指導員

児童の安全・安心な居場所を確保するため、放課後指導員を配置し生活指導等を行う。

(3) 放課後児童クラブ施設の整備

放課後における児童の安全・安心な居場所を確保するため、児童クラブ専用施設建設を行う。

【成果】

児童館運営児童クラブ:22クラブ 1,166人 (平成29年度は、荃崎第一児童クラブ、荃崎第二児童クラブの2クラブを追加した。)

民営児童クラブ:46クラブ 1,924人 (5クラブ増)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
児童館運営児童クラブ	1,166 人	1,120 人	1,063 人	959 人	959 人
民営児童クラブ	1,924 人	1,723 人	1,543 人	1,216 人	965 人
合計	3,090 人	2,843 人	2,606 人	2,175 人	1,924 人

平成30年4月に開設する、学園の森児童クラブ及びみどりの学園児童クラブの施設整備を行った。

概要及び成果

事業名：児童館管理に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	05	13	本年	82,565				82,565		81,317	98.5
				前年	47,119			950	48,069		44,306	92.2
				比較	35,446			950	34,496		37,011	-
【参考】前々年度					54,600	37,207	2,557	894	95,258		93,259	97.9

目的	利用する児童等が安全・安心に利用できるよう施設の維持管理をするため。											
概要及び成果	1 市内18児童館の施設修繕及び業務委託											
	【成果】											
	充実した児童健全育成活動のための適切な施設維持管理ができた。											
	(主な施設修繕)											
	谷田部児童館屋根及び外壁改修工事										21,924,000円	
	吾妻西児童館屋根及び外壁改修工事										22,680,000円	
	二の宮児童館空調機改修工事										658,800円	
	松代児童館図書室空調機修繕										766,800円	
	竹園東児童館雨漏り修繕										496,800円	
	上郷児童館防球ネット他修繕										680,400円	
	小田児童館トイレ改修工事										453,600円	
	竹園東児童館LEDライト設置工事										421,200円	
	(主な業務委託)											
	児童館機械警備委託								181,400円 × 17児童館		3,083,800円	
	上郷児童館植栽伐採業務委託										432,000円	
竹園東児童館他15ヶ所消防設備点検委託										498,960円		
栄児童館屋根及び外壁改修工事設計業務委託										486,000円		
桜南児童館屋根及び外壁改修工事設計業務委託										486,000円		
上郷児童館濾材交換										172,800円		
並木児童館電気保安業務委託										140,356円		

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	11	本年	2,033,581		181,544	248	2,215,373		2,040,814	92.1
				前年	1,992,890		28,706	8,032	2,029,628		2,019,775	99.5
				比較	40,691		152,838	7,784	185,745		21,039	-
【参考】前々年度					1,852,019		178,231		2,030,250		1,996,325	98.3

目的

生活困窮者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するため。

概要及び成果

1 生活困窮者からの相談 生活保護申請 開始若しくは却下・取り下げ 開始の場合必要な援助及び指導
【成果】

(1) 生活保護の動向

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
申請件数	170 件	150 件	147 件	181 件	181 件
却下件数	3 件	7 件	1 件	5 件	4 件
取下件数	11 件	13 件	12 件	2 件	3 件
開始件数	156 件	130 件	134 件	174 件	174 件
廃止件数	117 件	112 件	116 件	113 件	113 件
被保護世帯	889 世帯	850 世帯	832 世帯	814 世帯	756 世帯
被保護人員	1,073 人	1,050 人	1,014 人	1,001 人	928 人
保護率	4.6 ‰	4.6 ‰	4.5 ‰	4.5 ‰	4.2 ‰

「被保護世帯」、「被保護人員」、「保護率」は、年度末現在の数値

(2) 生活保護費の動向

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
生活扶助費	566,952	575,612	555,805	534,493	477,426
住宅扶助費	248,003	244,644	236,921	219,106	198,328
教育扶助費	3,764	4,794	4,876	5,029	4,793
医療扶助費	1,068,421	1,050,995	1,036,685	1,013,942	909,784
介護扶助費	91,414	85,650	89,327	85,570	84,275
出産扶助費	367	341	391	812	328
生業扶助費	3,020	2,081	1,418	1,361	1,484
葬祭扶助費	3,279	4,119	4,380	5,453	4,025
施設事務費	8,607	8,538	8,323	8,750	10,688
就労自立給付金	239	152	248	0	-
合計	1,994,066	1,976,926	1,938,374	1,874,516	1,691,131

就労自立給付金は平成26年7月に創設

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	12	本年	7,320		4,247	3,500	15,067		13,548	89.9
				前年	6,733		1,738	144	8,615		8,614	100.0
				比較	587		2,509	3,356	6,452		4,934	-
【参考】前々年度					5,064				5,064		3,418	67.5

目的	生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業と住居確保給付金事業を実施することにより、生活困窮者の自立促進を図るため。																																			
概要及び成果	<p>1 生活困窮者自立相談支援事業 平成27年4月事業開始</p> <p>生活困窮者に対する専門の相談窓口を設置し、具体的な支援プランを作成し自立に向けた支援を実施する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規相談受付件数</td> <td>114 件</td> <td>76 件</td> <td>162 件</td> </tr> <tr> <td>支援プラン作成件数</td> <td>22 件</td> <td>18 件</td> <td>18 件</td> </tr> <tr> <td>就労支援対象者数(A)</td> <td>21 人</td> <td>18 人</td> <td>17 人</td> </tr> <tr> <td>就労者数(B)</td> <td>16 人</td> <td>11 人</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>就労率((B) / (A))</td> <td>76.2 %</td> <td>61.1 %</td> <td>23.5 %</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	新規相談受付件数	114 件	76 件	162 件	支援プラン作成件数	22 件	18 件	18 件	就労支援対象者数(A)	21 人	18 人	17 人	就労者数(B)	16 人	11 人	4 人	就労率((B) / (A))	76.2 %	61.1 %	23.5 %
		平成29年度	平成28年度	平成27年度																																
	新規相談受付件数	114 件	76 件	162 件																																
	支援プラン作成件数	22 件	18 件	18 件																																
	就労支援対象者数(A)	21 人	18 人	17 人																																
	就労者数(B)	16 人	11 人	4 人																																
	就労率((B) / (A))	76.2 %	61.1 %	23.5 %																																
	<p>2 住居確保給付金支給事業 平成27年4月事業開始</p> <p>離職により住居を失った者又は失うおそれが高い者に対して、有期で家賃相当額(生活保護の住宅扶助と同額)を支給すると共に就労支援を行う。</p> <p>支給限度額 単身世帯34,000円 2人世帯41,000円 3~5人世帯44,000円 6人世帯48,000円 7人以上世帯53,000円</p> <p>支給期間限度 3か月間(延長可 最大9か月)</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給対象者数(C)</td> <td>32 人</td> <td>23 人</td> <td>11 人</td> </tr> <tr> <td>支給総額</td> <td>3,636,000 円</td> <td>3,081,800 円</td> <td>981,900 円</td> </tr> <tr> <td>就労者数(D)</td> <td>16 人</td> <td>11 人</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>就労率((D) / (C))</td> <td>50.0 %</td> <td>47.8 %</td> <td>54.5 %</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	支給対象者数(C)	32 人	23 人	11 人	支給総額	3,636,000 円	3,081,800 円	981,900 円	就労者数(D)	16 人	11 人	6 人	就労率((D) / (C))	50.0 %	47.8 %	54.5 %				
		平成29年度	平成28年度	平成27年度																																
	支給対象者数(C)	32 人	23 人	11 人																																
支給総額	3,636,000 円	3,081,800 円	981,900 円																																	
就労者数(D)	16 人	11 人	6 人																																	
就労率((D) / (C))	50.0 %	47.8 %	54.5 %																																	
<p>3 子どもの学習支援事業 平成29年10月1日事業開始</p> <p>生活保護受給世帯及び準要保護世帯の小学4年生から中学3年生の児童・生徒を対象に無料の学習支援を行う。</p> <p>実施地区 大穂地区・谷田部地区</p> <p>実施中学校区 大穂中学校区・谷田部中学校区</p> <p>実施回数 大穂中学校区週1回、谷田部中学校区週2回</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">利用対象児童・生徒数 (平成29年10月1日現在)</td> <td>大穂中学校区</td> <td>132 人</td> </tr> <tr> <td>谷田部中学校区</td> <td>150 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">利用児童・生徒数</td> <td>大穂中学校区</td> <td>234 人</td> </tr> <tr> <td>谷田部中学校区</td> <td>594 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">子どもの学習支援事業委託料</td> <td>2,423,826 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">子どもの貧困に関する実態調査委託料</td> <td>3,435,480 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利用児童・生徒数は、平成29年10月1日(事業開始)からの延べ人数。</p>														平成29年度	利用対象児童・生徒数 (平成29年10月1日現在)	大穂中学校区	132 人	谷田部中学校区	150 人	利用児童・生徒数	大穂中学校区	234 人	谷田部中学校区	594 人	子どもの学習支援事業委託料		2,423,826 円	子どもの貧困に関する実態調査委託料		3,435,480 円						
		平成29年度																																		
利用対象児童・生徒数 (平成29年10月1日現在)	大穂中学校区	132 人																																		
	谷田部中学校区	150 人																																		
利用児童・生徒数	大穂中学校区	234 人																																		
	谷田部中学校区	594 人																																		
子どもの学習支援事業委託料		2,423,826 円																																		
子どもの貧困に関する実態調査委託料		3,435,480 円																																		

事業名：災害救助に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	04	01	11	本年	5,439				5,439		3,064	56.3
				前年	3,676			2,190	5,866		5,788	98.7
				比較	1,763			2,190	427		2,724	-
【参考】前々年度					3,669		838		4,507		2,439	54.1

目的	災害(火災・自然災害)を受けた市民又はその遺族に対し、見舞金又は弔慰金を支給することにより、被災者の自立の助長を図るため。																		
概要及び成果	1 災害(火災・自然災害)により被害を受けた市民又は遺族に対する見舞金等の支給 災害(火災・自然災害)の程度や世帯員数により見舞金等を支給する。 【成果】 火災による被災者に対する見舞金支給実績																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給件数</td> <td>8件</td> <td>4件</td> <td>2件</td> <td>5件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>支給金額</td> <td>220,000円</td> <td>190,000円</td> <td>90,000円</td> <td>290,000円</td> <td>160,000円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	支給件数	8件	4件	2件	5件	5件	支給金額	220,000円	190,000円	90,000円	290,000円	160,000円
	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度													
	支給件数	8件	4件	2件	5件	5件													
支給金額	220,000円	190,000円	90,000円	290,000円	160,000円														
2 東日本大震災による被災住宅復旧資金借入利子補給金の支給 被災した住宅の復旧に要する資金を金融機関等から借り入れた者に対して、当該借入れに係る利子の一部を補給する。 【成果】																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補給金額</td> <td>1,218,800円</td> <td>1,364,000円</td> <td>1,420,100円</td> <td>1,463,600円</td> <td>1,421,100円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	補給金額	1,218,800円	1,364,000円	1,420,100円	1,463,600円	1,421,100円							
年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度														
補給金額	1,218,800円	1,364,000円	1,420,100円	1,463,600円	1,421,100円														

事業名：原発避難者等救助に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
03	04	01	12	本年	1,623				1,623		1,623	100.0												
				前年	7,001				7,001		3,999	57.1												
				比較	5,378				5,378		2,376	-												
【参考】前々年度					10,057				10,057		7,228	71.9												
目的		東日本大震災及び福島第一原発事故による避難者の支援を行うため。																						
概要及び成果		1 避難者支援 (1)避難者に対し、戸別訪問や個別相談を実施し避難生活の現状や困りごとの把握及び支援情報の提供を行った。さらに、NPO法人やボランティアの避難者支援活動の支援及び避難者同士の交流を図るための交流会等の支援を行った。																						
		2 民間借り上げ住宅賃貸借 (1)福島第一原発事故等による避難者に対して、民間賃貸住宅を借り上げ、応急仮設住宅として提供している。(新規入居申込みの受付は、平成24年12月28日をもって終了している。) 【成果】 民間借り上げ仮設住宅戸数																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸数</td> <td>2戸</td> <td>7戸</td> <td>12戸</td> <td>18戸</td> <td>22戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>県外からの避難者で、平成23年度から応急仮設住宅の入居を継続している戸数</p>											年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	戸数	2戸	7戸	12戸	18戸	22戸
年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
戸数	2戸	7戸	12戸	18戸	22戸																			

事業名：竜巻災害救助に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
03	04	01	13	本年	493				493		488	99.1												
				前年	493				493		492	99.9												
				比較							4	-												
【参考】前々年度					400		100		500		500	99.9												
目的		竜巻により被災した市民の安全確保及び救助を行うため。																						
概要及び成果		被災住宅復旧資金借入利子補給金の支給 被災した住宅の復旧に要する資金を金融機関等から借り入れた者に対して、当該借入れに係る利子の一部を補給する。																						
		【成果】																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補給金額</td> <td>488,400円</td> <td>492,300円</td> <td>499,700円</td> <td>519,500円</td> <td>118,000円</td> </tr> </tbody> </table>											年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	補給金額	488,400円	492,300円	499,700円	519,500円	118,000円
年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
補給金額	488,400円	492,300円	499,700円	519,500円	118,000円																			

事業名：献血推進事務に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	11	本年	766				766		344	44.9
				前年	346				346		295	85.2
				比較	420				420		49	-
【参考】前々年度					260				260		198	76.3

目的	市内研究機関・企業・学校等への依頼による献血の推進とともに、献血の普及啓発活動に努めるため。											
概要 及び 成果	1 献血推進事務											
	(1) 市内研究機関・企業・学校等を訪問し、移動採血車による献血の協力依頼											
	(2) 献血協力団体等への表彰推薦に係る事務											
	(3) 献血への普及啓発、キャンペーンの実施											
	【成果】											
	献血実績											
	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	年間実施日数	92 日	80 日	83 日	91 日	93 日						
	献血者数 (200ml)	271 人	320 人	557 人	828 人	847 人						
	献血者数 (400ml)	4,159 人	4,110 人	3,718 人	3,291 人	3,186 人						
	献血者数 合計	4,430 人	4,430 人	4,275 人	4,119 人	4,033 人						

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	12	本年	35,387				35,387		35,329	99.8
				前年	35,387				35,387		35,374	100.0
				比較						45	-	
【参考】前々年度					35,450				35,450		35,406	99.9

目的

休日及び夜間における地域住民の医療サービスを確保するため。

1 休日緊急診療事業

休日緊急診療業務をつくば市医師会に委託し、在宅当番医により休日緊急診療を実施

【成果】

(1) 休日緊急診療

一般内科

(単位:人)

年 度	当番日数	診療患者数	診療内訳				医療機関数
			内科	外科	小児科	その他	
平成29年度	72 日	5,431	3,379	271	1,304	477	62
平成28年度	72 日	5,475	3,328	357	1,420	370	60
平成27年度	72 日	5,161	2,818	420	1,590	333	62
平成26年度	72 日	6,172	3,756	350	1,522	544	64
平成25年度	71 日	5,278	3,153	486	1,212	427	64

歯科

(単位:人)

年 度	当番日数	診療患者数	医療機関数
平成29年度	6 日	147	12
平成28年度	6 日	145	12
平成27年度	6 日	85	12
平成26年度	6 日	98	12
平成25年度	6 日	62	12

(2) 病院群輪番制

患者内訳

(単位:人)

年 度	区 分	計	診療内訳					
			内科	小児科	外科	整形外科	その他	
平成29年度	患者延数	入院	1,613	318	186	164	39	906
		外来	10,553	1,365	3,752	435	316	4,685
		計	12,166	1,683	3,938	599	355	5,591
平成28年度	患者延数	入院	2,258	594	224	423	46	971
		外来	11,276	1,225	3,765	517	487	5,282
		計	13,534	1,819	3,989	940	533	6,253
平成27年度	患者延数	入院	1,369	350	195	103	28	693
		外来	10,946	1,512	3,990	370	351	4,723
		計	12,315	1,862	4,185	473	379	5,416
平成26年度	患者延数	入院	1,757	301	282	82	42	1,050
		外来	13,075	1,818	4,425	478	671	5,683
		計	14,832	2,119	4,707	560	713	6,733
平成25年度	患者延数	入院	1,941	322	343	83	26	1,167
		外来	16,319	1,616	5,497	577	424	8,205
		計	18,260	1,938	5,840	660	450	9,372

概要及び成果

来院・方法別内訳

(単位:人)

年 度	区 分	初期救急医療施設からの転送			左記以外による来院			計
		救急車	その他	計	救急車	その他	計	
平成29年度	入院	97	105	202	700	664	1,364	1,566
	外来	24	149	173	964	9,463	10,427	10,600
	計	121	254	375	1,664	10,127	11,791	12,166
平成28年度	入院	136	146	282	747	1,151	1,898	2,180
	外来	31	218	249	985	9,987	10,972	11,221
	計	167	364	531	1,732	11,138	12,870	13,401
平成27年度	入院	85	72	157	578	573	1,151	1,308
	外来	23	137	160	809	9,443	10,252	10,412
	計	108	209	317	1,387	10,016	11,403	11,720
平成26年度	入院	160	127	287	673	762	1,435	1,722
	外来	33	187	220	863	11,156	12,019	12,239
	計	193	314	507	1,536	11,918	13,454	13,961
平成25年度	入院	219	143	362	826	866	1,692	2,054
	外来	43	278	321	1,128	14,701	15,829	16,150
	計	262	421	683	1,954	15,567	17,521	18,204

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	13	本年	16,694				16,694		14,990	89.8
				前年	15,107				15,107		13,000	86.0
				比較	1,587				1,587		1,990	-
【参考】前々年度					17,553				17,553		13,963	79.5

目的	健康増進計画「健康つくば21」の推進及び健康づくり推進協議会を開催し、保健衛生・健康増進事業の充実を図るため。												
概要及び成果	1 健康増進計画「健康つくば21」に基づいた分野別目標を設定し、健康づくりを推進した。												
	【成果】												
	・ つくばフェスティバル、健康フェスタ等での啓発活動 チラシ・パンフレットの配布数												
	年度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	チラシ等配布数		約2,000部	約2,000部	約1,000部	約3,000部	約3,000部						
	・ つくば健康マイレージ事業を通じての啓発事業 健康マイレージチラシ配布数												
	年度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	チラシ配布数		約50,000部	約40,000部	約40,000部	約58,000部	約36,000部						
	・ 保健事業年間予定表「ライフプランすこやか」での普及広報 配布部数												
	年度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
すこやか配布数		約67,000部	約67,000部	約67,000部	約66,000部	約66,000部							
2 保健・医療にかかる各種団体への負担金交付に係る事務													
【成果】													
年度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
交付団体数		3団体	3団体	4団体	4団体	4団体							
交付額		605千円	605千円	706千円	745千円	781千円							
3 放射線検査費用助成金(扶助費)													
【成果】													
年度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
交付者数		38人	13人	46人	76人	176人							
交付額		114千円	39千円	138千円	210千円	513千円							

事業名：健康情報管理システムに要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	14	本年	3,041				3,041		2,975	97.8
				前年	2,592				2,592		2,527	97.5
				比較	449				449		448	-
【参考】前々年度					3,240				3,240		3,143	97.0

目的	健康福祉情報の共有化による効率的な健康福祉サービスの提供と、市民の健康管理支援を行うため。											
概要及び成果	1 健康情報管理システム 健康情報管理システムの運用による情報の共有化 市民の健康管理のための健康情報管理システムによる情報の分析及び抽出 【成果】 (1) 健康診査等の台帳のシステム化により事務処理の効率化を図ることができた。 (2) 母子健診等の長期的管理が必要な情報についても有効な利用ができた。 (3) 健康情報が共有化され、情報の一元化・指導方法の統一化・窓口等の即時対応を図ることができた。											

事業名：医療環境整備に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	15	本年	42,240				42,240		42,033	99.5
				前年	217,601				217,601		217,408	99.9
				比較	175,361				175,361		175,375	-
【参考】前々年度					42,192		179,579		221,771		217,334	98.0

目的	つくば市の周産期医療体制の充実を図り、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため。																						
概要及び成果	1 つくば市寄附講座(総合周産期医学)及びつくば市バースセンターの設置 平成25年3月29日、筑波大学との「寄附講座の設置に関する協定」に基づき、平成25年9月に筑波大学附属病院内につくば市寄附講座(総合周産期医学)及びつくば市バースセンターを開設し、市民の出産環境の向上に努めている。																						
	2 つくば市バースセンター評価委員懇話会の開催 つくば市寄附講座及びつくば市バースセンターの設置の効果について検証し、評価を行うため外部有識者による評価委員懇話会を開催した。 【成果】 (1)平成25年9月1日 つくば市寄附講座及びつくば市バースセンターの設置 寄附講座設置寄附金(平成29年4月から平成30年3月まで) 42,000千円 (2)平成30年2月1日第5回つくば市バースセンター評価委員懇話会の開催 (3)分娩数(1月～12月実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年</th> <th>平成28年</th> <th>平成27年</th> <th>平成26年</th> <th>平成25年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分娩数</td> <td>119人</td> <td>114人</td> <td>119人</td> <td>43人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年	分娩数	119人	114人	119人	43人
	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年																		
分娩数	119人	114人	119人	43人	1人																		

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	02	11	本年	614,813		41,347		656,160	13,526	642,861	100.0
				前年	593,532		38,022		631,554		624,892	98.9
				比較	21,281		3,325		24,606	13,526	17,969	-
【参考】前々年度					491,520		117,850	100	609,470		586,811	96.3

目的 予防接種法に基づき、定期の予防接種を実施するとともに、任意の予防接種についても助成を行い、感染症の予防を図るため。

1 定期の予防接種

(1)個別接種：つくば市医師会の協力医療機関及び契約医療機関で実施

(2)要注意者紹介制度：接種する上で注意を要する方に、専門的な医療機関を紹介し、より安全に実施する。

A類疾病(集団予防を目的とする感染症)

【成果】

対象者に対象月年齢になる前に個人通知を送付することで、適切な時期での接種機会を情報提供することができた。また、予防接種の効果及び副反応等の正しい情報を提供することができた。

接種者数

予防接種	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ヒブ	9,147 人	9,390 人	9,130 人	9,292 人	10,267 人
小児肺炎球菌	9,177 人	9,384 人	9,217 人	9,222 人	9,916 人
不活化ポリオ	123 人	228 人	321 人	1,406 人	3,166 人
三種混合	0 人	人	7 人	522 人	2,593 人
四種混合	9,260 人	9,507 人	9,162 人	8,831 人	6,741 人
BCG	2,280 人	2,383 人	2,281 人	2,213 人	2,045 人
B型肝炎	6,804 人	3,815 人	人	人	人
麻しん風しん	4,661 人	4,774 人	4,582 人	4,453 人	4,439 人
水痘	4,673 人	4,563 人	4,783 人	4,259 人	人
日本脳炎	10,633 人	9,700 人	9,363 人	11,019 人	8,655 人
二種混合	2,078 人	2,014 人	2,088 人	2,005 人	1,981 人
子宮頸がん	26 人	21 人	23 人	45 人	590 人

B類疾病(個人予防を目的とする感染症)

【成果】

接種者数

予防接種	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
高齢者 インフル エンザ	対象者	44,687 人	43,664 人	42,257 人	40,674 人	38,827 人
	接種者数	21,780 人	22,272 人	21,664 人	21,716 人	20,212 人
	接種率	48.7 %	51 %	51.2 %	53.4 %	52 %
高齢者 肺炎球菌	対象者	9,349 人	9,027 人	8,253 人	8,500 人	人
	接種者数	4,222 人	3,985 人	3,438 人	3,220 人	人
	接種率	45.2 %	44.1 %	41.6 %	37.9 %	%

肺炎球菌予防接種の未接種者対策として、1月に漏れ者通知を実施した。

概要及び成果

2 任意の予防接種(小児インフルエンザ・B型肝炎)

【成果】

小児インフルエンザ	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
接種者数(延)	29,266 人	32,183 人	31,502 人	32,556 人	人

小児のインフルエンザ予防接種は重症化と蔓延を防止する目的から、予防接種費用の一部助成を行っているが、平成29年度は、ワクチン供給不足の影響により、接種を差し控えたり、償還払い申請をせずに自費で接種をするなど、例年に比べて接種者数が減少した。

B型肝炎	平成29年度
接種者数(延)	781 人

助成期間：平成29年10月1日～平成30年9月30日まで

B型肝炎定期接種の対象にならなかった児を対象に、B型肝炎任意予防接種費用の助成を期間限定で実施をした。個人通知や市報・ホームページ、医療機関へのポスターの掲示等での周知を図ったことで、スムーズに助成を開始することが出来た。

3 予防接種健康被害調査委員会の開催

平成28年3月に予防接種健康被害調査委員会を開催し、審査書類を国へ進達した。国からの審査結果を基に、平成29年7月に予防接種健康被害調査委員会を開催した。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	11	本年	248,581		4,777	538	252,820		249,438	98.7
				前年	248,388		4,494	295	252,587		250,805	99.3
				比較	193		283	243	233		1,367	-
【参考】前々年度					262,658			100	262,558		252,387	96.1

目的

妊娠中からの健康管理と、乳幼児期の身体的・精神的発育及び発達を確認し、疾病の早期発見と母子共に健康な生活が送れるよう支援する。また、育児についての不安を軽減し、安心して楽しく子育てできるように支援するため。

概要及び成果

1 医療機関委託健康診査(茨城県医師会・つくば市歯科医師会との委託契約)

- (1) 妊婦一般健康診査 (妊娠中14回の健診費用の一部補助)
- (2) 乳児一般健康診査 (生後3～6ヶ月及び9～11ヶ月に各1回の健診費用を助成)
- (3) 2歳歯科検診 (2歳～2歳6ヶ月に1回の検診費用を助成)

【成果】

(1) 妊婦一般健康診査

母子健康手帳交付時に配布する受診票は、妊婦の経済的負担軽減と定期的な受診に繋がっている。受診結果や医療機関との連携により妊婦の健康管理を支援した。

受診状況

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
受診票配布数	34,315 人	34,654 人	35,698 人	34,346 人	35,133 人
受診者数(延)	26,430 人	27,160 人	27,770 人	27,872 人	26,566 人

(2) 乳児一般健康診査

疾病の早期発見や健康管理、また家庭訪問や電話相談により母親の育児負担を軽減した。

受診状況

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
受診票配布数	4,707 人	4,096 人	4,649 人	4,552 人	5,362 人
受診者数(延)	4,094 人	3,749 人	4,093 人	3,908 人	3,943 人

(3) 2歳歯科検診

受診状況

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象者数	2,462 人	2,436 人	2,309 人	2,326 人	2,347 人
受診者数	1,274 人	1,295 人	1,297 人	1,297 人	1,345 人
受診率	51.7 %	53.2 %	56.2 %	55.8 %	57.3 %

2歳歯科検診の効果により、3歳健康診査での有病率や1人あたりのう歯数が、つくば市は茨城県や全国と比べ低いと考えられる。

2 保健センターでの集団健康診査

1歳6か月健康診査及び3歳健康診査(桜・谷田部保健センターで実施)

【成果】

(1) 1歳6か月健康診査

高い受診率を維持している。

事後フォローの回数298回(電話:262回 訪問:8回 来所:1回 すこやか健康相談:10回 のびのび子育て教室等:17件)

受診状況

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象者数	2,411 人	2,427 人	2,298 人	2,354 人	2,250 人
受診者数	2,311 人	2,334 人	2,188 人	2,230 人	2,161 人
受診率	95.9 %	96.2 %	95.2 %	94.7 %	96 %

(2) 3歳健康診査

高い受診率を維持している。

事後フォローの回数451回(電話:398回 訪問:7回 のびのび子育て教室等:46回)

受診状況

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象者数	2,491 人	2,392 人	2,368 人	2,360 人	2,343 人
受診者数	2,395 人	2,287 人	2,249 人	2,256 人	2,204 人
受診率	96.1 %	95.6 %	95 %	95.6 %	94.1 %

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	12	本年	2,033				2,033		1,795	88.3
				前年	2,054				2,054		1,836	89.4
				比較	21				21		41	-
【参考】前々年度					2,259				2,259		2,047	90.6

目的 妊娠期から心身ともに充実して過ごすことができるよう支援する。また、乳幼児期の健康保持・増進を図り、保護者の育児への不安を軽減し、家庭・地域の育児力を向上させるため。

1 マタニティサロン

妊娠から子育てにかけての期間を心身共に充実して過ごすことができるよう支援する。

【成果】

妊婦や家族同士の交流が図られ、より一層の育児支援の場として機能している。

参加者数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加者(妊婦編)	139人	152人	147人	133人	129人
参加者(育児編)	656人	626人	576人	595人	522人
参加者(講演会)	133人	154人	140人	154人	156人
合計	928人	932人	863人	882人	807人

2 子育て教室

(1) あかちゃんランド: 生後5～6ヶ月児と両親のための子育て教室(離乳食教室)

(2) のびのび子育て教室: 健診等事後フォロー教室

(3) 出前講座: 各団体からの要望に沿って出向き、安心した子育ての啓発普及に努める。

【成果】

(1) あかちゃんランド

参加者数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
桜会場	218人	357人	339人	325人	378人
谷田部会場	386人	297人	279人	249人	183人
合計	604人	654人	618人	574人	561人

参加者は減少しているが、出生数が増加している谷田部地区の実施回数を増やしたため谷田部会場の参加者が増加している。

(2) のびのび子育て教室

実施状況

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
回数	48回	48回	48回	46回	48回
参加実人数	49人	61人	58人	63人	79人
参加延人数	484人	516人	480人	552人	665人

参加者に対し関係各機関と連携を図りながら支援した。

(3) 出前講座

実施状況

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
回数	34回	19回	19回	23回	33回
参加者(乳幼児・学童)	357人	192人	181人	224人	424人
参加者(保護者)	411人	222人	198人	364人	653人
参加者(その他)	16人	44人	26人	39人	42人

う歯予防・栄養の講座依頼が多かった。小学校等に歯科指導用媒体の貸し出しも実施した。

概要及び成果

3 保健事業保育協力員

保育協力により、子育て支援と事業の円滑な運営の一端を担う。

平成28年度からは、母子保健推進員を廃止し、保育協力に特化した保健事業保育協力員として実施している。

【成果】

活動状況

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
推進員(協力員)数	23 人	25 人	41 人	41 人	41 人
保育協力回数	136 回	130 回	140 回	125 回	125 回
保育協力延べ人数	304 人	326 人	358 人	403 人	405 人

4 つくばde子育てすくすくメール

妊婦または3歳までの子を持つ親またはその家族など登録した方に、妊娠・出産・子育てに関するタイムリーな情報をメール形式で提供し、安全・安心な妊娠・出産・子育てを支援する。

【成果】

妊娠期から継続的な子育て支援を行ったことで、子育ての不安軽減に役立てることができた。

導入開始時期：平成27年7月1日

通算登録数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
妊娠期	1,183 人	862 人	473 人
子育て期	3,100 人	2,306 人	1,302 人

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	13	本年	8,057				8,057		6,147	76.3
				前年	4,701			23	4,724		4,666	98.8
				比較	3,356			23	3,333		1,481	-
【参考】前々年度					3,316				3,316		3,252	98.1

目的

妊産婦や子育て中の家族に対し、個々に応じた情報を提供し、継続的に相談・指導することによって安心して生活を送ることができるよう支援するため。

概要及び成果

1 母子健康手帳・母子健康手帳別冊の交付

交付することにより、妊娠・出産・育児に関する母子の健康状態を一貫して記録し、健康管理・保健指導に活用できる。

【成果】

母子健康手帳・母子健康手帳別冊の交付状況

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
母子健康手帳	2,516 冊	2,539 冊	2,598 冊	2,516 冊	2,567 冊
母子健康手帳別冊	617 冊	2,334 冊	1,882 冊	1,381 冊	2,612 冊

乳児健康診査受診票、予防接種予診票が綴られている冊子
平成26年度は、10月から出生後に別冊交付としたため減少。平成29年6月生まれの児までは別冊交付。平成29年7月生まれからは生後2か月までに郵送している。

2 母子保健相談支援事業(母子健康包括支援センター)

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が相談に対応する。

【成果】

妊娠届出時に専門職が面接し、妊娠に関しての気持ちやサポート体制の有無を聞くことで、支援が必要な妊婦に対し、早期から関わる事ができた。

	平成29年度
妊娠届出数	2,342 人
うち要支援妊婦数	202 人
電話相談該当者数	930 人
うち会話できた件数	429 件

初妊婦・要支援妊婦に対し、妊娠8か月に電話相談を行う。

3 訪問事業

妊産婦・あかちゃん(新生児・低出生体重児・乳児)・幼児等を対象に、個々に応じた相談・支援を行う。養育支援訪問事業として、子育て困難ケースの家庭等への支援を行う。

【成果】

全ての子が健やかに生まれ成長できるよう、訪問によって母親等の不安の軽減を図り、子育てを支援した。

(1) あかちゃん訪問実施状況

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
訪問対象者	2,298 人	2,301 人	2,372 人	2,307 人	2,241 人
訪問実施数	2,258 人	2,257 人	2,326 人	2,268 人	2,198 人
達成率	98.3 %	98 %	98.1 %	98.3 %	98.1 %

(2) 養育支援訪問対象者内訳

(延人数)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
妊婦	1 人	0 人	4 人	1 人	2 人
産婦	55 人	62 人	69 人	57 人	45 人
新生児	2 人	0 人	5 人	5 人	3 人
低出生体重児	14 人	14 人	12 人	7 人	5 人
乳児	43 人	56 人	56 人	38 人	33 人
幼児	11 人	12 人	10 人	31 人	4 人
ハイリスク	0 人	0 人	5 人	14 人	0 人
その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計	126 人	144 人	161 人	153 人	92 人

4 相談事業

乳幼児を持つ保護者(妊産婦含)の相談を行い、健やかに成長することを支援するとともに、保護者の悩みに対し相談事業を行い子育ての不安を軽減する。発達相談では、精神発達面の心配な児についての相談を行う。

【成果】

乳幼児の発育・発達の他、保護者自身の悩みに対しても相談できる場としても利用された。

(1) 発達相談実施状況

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
回数	48 回	48 回	54 回	54 回	47 回
相談実人数	142 人	131 人	138 人	183 人	217 人
相談延人数	209 人	191 人	200 人	276 人	293 人

(2) すこやか健康相談利用者内訳

(延人数)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
乳児	1,154 人	1,086 人	983 人	1,035 人	916 人
幼児	634 人	571 人	538 人	522 人	486 人
その他	6 人	2 人	5 人	4 人	1 人
合計	1,794 人	1,659 人	1,526 人	1,561 人	1,403 人

事業名：不妊治療助成に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	14	本年	12,464			93	12,371		12,315	99.5
				前年	12,214		5,186		17,400		14,547	83.6
				比較	250		5,186	93	5,029		2,232	-
【参考】前々年度					18,035				18,035		14,474	80.3

目的 特定不妊治療を受けている夫婦に対し、費用の一部を助成することで経済的な負担の軽減を図り、もって少子化の進展の防止を図るため。

1 不妊治療助成

保険適用外の特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けた夫婦で、茨城県不妊治療助成事業の交付決定を受けた方に対して、治療費用の一部を助成する。

助成の額は、治療に要した費用から茨城県不妊治療助成事業の補助金を控除した額と5万円を比較して、いずれか低いほうの額とする。

【成果】

助成対象治療件数254件のうち94件が妊娠に至り、妊娠率は37.0%であった。

助成事業実施状況

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
申請者数	180 人	176 人	196 人	178 人	173 人
うち男性申請者数	0 件	2 件	件	件	件
助成対象治療回数	254 件	298 件	296 件	270 件	286 件

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	15	本年	11,074			631	11,705		11,698	99.9
				前年	11,706			272	11,978		11,971	99.9
				比較	632			359	273		273	-
【参考】前々年度					11,532				11,532		9,894	85.8

目的	身体の発育が未熟のまま出生した乳児に対しては、出生後速やかに適切な処置を講ずる必要があることから、指定養育医療機関において必要な医療の提供を行うため。																															
概要及び成果	1 母子保健法第20条に基づき、身体の発育が未熟な状態で生まれ入院養育が必要と医師が認めた乳児に対して、指定医療機関における医療費を公費負担する。																															
	【成果】																															
	母子訪問事業との連携がスムーズとなり、予定日より早く出生してしまい不安な気持ちの保護者に対し、寄り添いながら支援することができた。(H27開始)																															
	(1) 養育医療券交付状況																															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>36人</td> <td>43人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>対象児の入院月数(延べ)</td> <td>86月</td> <td>118月</td> <td>83月</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	人数	36人	43人	38人	対象児の入院月数(延べ)	86月	118月	83月																			
		平成29年度	平成28年度	平成27年度																												
	人数	36人	43人	38人																												
	対象児の入院月数(延べ)	86月	118月	83月																												
	(2) 出生時の体重別状況																															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000g以下</td> <td>5人</td> <td>9人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>1,001g～1,500g以下</td> <td>8人</td> <td>7人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>1,501g～1,800g以下</td> <td>7人</td> <td>11人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>1,801g～2,000g以下</td> <td>12人</td> <td>6人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>2,001g～2,300g以下</td> <td>0人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>2,301g～2,500g以下</td> <td>1人</td> <td>4人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>2,501g～</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	1,000g以下	5人	9人	5人	1,001g～1,500g以下	8人	7人	4人	1,501g～1,800g以下	7人	11人	8人	1,801g～2,000g以下	12人	6人	16人	2,001g～2,300g以下	0人	3人	3人	2,301g～2,500g以下	1人	4人	0人	2,501g～	3人	3人
	平成29年度	平成28年度	平成27年度																													
1,000g以下	5人	9人	5人																													
1,001g～1,500g以下	8人	7人	4人																													
1,501g～1,800g以下	7人	11人	8人																													
1,801g～2,000g以下	12人	6人	16人																													
2,001g～2,300g以下	0人	3人	3人																													
2,301g～2,500g以下	1人	4人	0人																													
2,501g～	3人	3人	2人																													

事業名：健診事業に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	04	11	本年	255,288				255,288		239,681	93.9
				前年	229,807		34,243		264,050		236,242	89.5
				比較	25,481		34,243		8,762		3,439	-
【参考】前々年度					201,403		52,254		253,657		231,613	91.3

目的

20歳から39歳の者を対象に基本健康診査を実施。40歳以上の者に各種がん検診(女性は20歳から)を実施し、生活習慣病の予防及びがんの早期発見・早期治療を図るため。

1 健診事業

- (1) 集団検診 市内5地区の保健センター・交流センターにおいて、集団による各種がん検診の実施。
(筑波地区のみ会場確保が出来ず未実施。H30年度から実施確定)
同時に特定健診を実施し、同日に受診可能としている。
指定日時制での受診だが、変更も可能。
- (2) 医療機関検診 6月1日から2月末日の期間で実施。受診券を全員に個人通知。
一部4月1日から受診可能な検診あり。(子宮・乳がん)
胃がん・肺がんの二つのがん検診は集団のみでの実施。

【成果】

(1)平成26年度から実施している個人通知及び個別検診を実施している検診は受診機会の利便性が上がったことにより受診者が増加した。

(単位:人)

事業	受診方法	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
肺がん検診	集団のみ	9,864	9,924	9,735	9,367	9,287
胃がん検診	集団のみ	4,710	5,090	5,345	5,186	5,235
大腸がん検診	集団・個別	10,991	10,847	11,217	10,671	7,481
前立腺がん検診	集団・個別	5,298	5,278	5,260	5,088	3,135
結核検診	集団・個別	11,590	11,234	10,855	10,353	9,909
肝炎ウイルス検診	集団・個別	1,650	1,822	2,318	2,900	2,736
成人歯科検診	集団・個別	578	405	360	1,111	1,336
生活習慣病健診	集団・個別	73	65	54	51	54
基本健康診査	集団のみ	2,743	2,808	2,613	2,654	2,659
子宮がん検診	集団・個別	10,432	10,318	10,050	9,415	5,267
無料クーポン利用者	集団・個別	50	651	1,329	2,953	1,487
乳がん検診	集団・個別	10,648	10,181	9,046	8,302	5,063
無料クーポン利用者	集団・個別	359	611	938	1,630	1,462
骨粗しょう症検診	集団のみ	831	794	949	284	323

胃がん検診は事故防止のため年々条件が厳しくなっていること、バリウム検査希望者が減っていること、また肺がん検診と共に集団検診のみでの実施のため受診者が伸び悩んでいる。

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	04	12	本年	5,198				5,198		4,058	78.1
				前年	5,306				5,306		4,305	81.1
				比較	108				108		247	-
【参考】前々年度					5,408				5,408		4,473	82.7

目的

健康に関する自己管理能力を獲得することができるように支援するため。また、疾病予防及び重症化予防を図るため。

概要及び成果

- 1 健康アップ教室：生活習慣病予防のための教室。保健師・栄養士・健康運動指導士による講話と実技指導。
【成果】

年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
申込人数	254人	323人	161人	128人	51人
実施回数	17回	17回	7回	5回	3回
参加人数	225人	268人	126人	119人	65人

病態別教室を実施し、参加者の生活習慣改善を図ることができた。

- 2 普及啓発事業：乳がん・禁煙・骨粗しょう症・歯周病の予防啓発を健診会場や出前教室時に実施している。
【成果】

年度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
乳がん予防	実施回数	67回	64回	57回	57回	94回
	実施人数	6,026人	5,718人	5,962人	5,505人	7,583人
禁煙啓発	実施回数	201回	178回	71回	71回	72回
	実施人数	28,517人	28,979人	14,351人	10,258人	12,532人
骨粗しょう症 予防	実施回数	28回	18回	15回	13回	4回
	実施人数	831人	794人	949人	284人	323人
歯周病予防	実施回数	137回	135回	149回	190回	-回
	実施人数	23,983人	16,415人	14,763人	35,989人	-人

対象者に合わせた内容で啓発を実施することで、疾病予防の知識をより深めるとともに、定期的な健診受診や生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行うことができた。イベントでの啓発等、多くの市民へ普及啓発が実施できた。

- 3 つくば健康マイレージ事業：自らの健康づくりに積極的に取り組み、健康意識の向上のきっかけづくりとして、ポイントを貯めることにより、楽しみながら健康づくりへの習慣と関心を高めていく。
【成果】

年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
応募人数	655人	429人	1,792人	1,429人	1,206人

昨年度に比べ、応募者の増加がみられた。また、Web申込者も2倍に増加した。応募者アンケートによると、回答者の9割に健康づくりへの意識向上が図れた。

- 4 市民健康講座：生活習慣病予防講演会(つくば市医師会と協力)
【成果】

年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加人数	45人	150人	55人	80人	155人

講演後の血糖検査等となったため、参加人数は減少したが、アンケートから参加者の満足度は高かった。肥満をテーマに開催したが、子供からの肥満予防に焦点をあて、若年期からの肥満予防対策の周知啓発が図られた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	04	13	本年	291				291		267	91.9
				前年	475				475		415	87.4
				比較	184				184		148	-
【参考】前々年度					522				522		411	78.6

目的

心身の健康に関して個別の健康相談に応じ、必要な助言及び指導を行うことにより、生活習慣病の予防に寄与し、市民の「いきいきとした生活」を支援するため。

概要及び成果

1 基本健診時健康相談：健診時における健診結果や日常生活についての健康相談

【成果】

年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実施回数	12回	12回	12回	13回	12回
指導人数	2,639人	2,686人	2,534人	2,571人	799人

重点指導者に対し効果的な健康相談を実施することができた。また、栄養相談を拡大し、より具体的な栄養指導を実施した。

2 成人健康相談：保健師・栄養士による個別健康相談(面接及び電話相談)

【成果】

年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指導人数	601人	495人	1,065人	1,126人	364人

相談者は食事や運動、休養などの日常生活面での振り返りができ、生活習慣を見直すきっかけになった。相談日を拡大し、相談しやすい環境を整備した。

3 家庭訪問による相談：保健師・栄養士による個別相談

【成果】

年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指導人数	207人	116人	173人	96人	117人

保健指導を受けた方には、自分の生活を見直すきっかけとなり、また必要な受診につながるなどの効果がみられた。

4 健康手帳の交付：主に40歳以上の方に健康手帳、女性には女性健康手帳を交付

【成果】 窓口での発行件数

年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
健康手帳交付数	422冊	652冊	884冊	485冊	923冊
女性の健康手帳交付数	170冊	111冊	478冊	295冊	622冊

健康手帳は、手帳を利用し自分自身の健康づくりに役立ててもらおう希望者へ交付する。また、平成29年度から厚労省HPからダウンロードすることでも取得可。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	04	14	本年	1,473				1,473		1,435	97.4
				前年	1,612				1,612		1,578	97.9
				比較	139				139		143	-
【参考】前々年度					1,489				1,489		1,280	86.0

目的

精神障害者及び精神保健上問題のある方で本人及び家族等に対して、適切な指導をし、社会復帰及びその自立と、社会生活を営む上での支援を行うため。また、自殺予防対策として茨城県地域自殺対策強化交付金事業費補助金事業を活用し、普及啓発事業の強化を図るため。

1 こころの健康相談：こころの病に関して、身近な所で気軽に相談できる場の提供

【成果】

大穂保健センターにおいて年間17回実施した。事前の電話相談で相談内容の振り分けをし、医療や適切な相談機関・サービス等を紹介することができた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実施回数	17回	18回	12回	18回	18回
参加人数	27人	31人	15人	25人	29人

2 精神保健指導：電話・面接・訪問等での相談

【成果】

母のメンタルケースに関する相談が増加しており、関係機関との連携を図った。また、相談内容により適切な医療等へつなげることができた。

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
306人	246人	202人	214人	315人

3 精神障害者の当事者団体である精神保健福祉会組織の育成及び相談

【成果】

つくば精神保健福祉会(やすらぎの会)の運営支援を行った。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
定例会実施回数	11回	11回	11回	11回	11回
会員数	64人	60人	132人	132人	169人

(人数:H25～H27年度はつくばみらい市民含)

4 自殺予防対策事業：

- (1) ゲートキーパー養成講座の実施
- (2) 自殺予防週間街頭キャンペーンの実施
- (3) つくばフェスティバル・健康フェスタ等において、チラシや啓発グッズの配布による啓発活動
- (4) 「こころの体温計」システムの実施

【成果】

人材育成として、食生活改善推進員・相談員等を対象に講座を実施した。また、大型ショッピングセンターにおいて自殺予防街頭キャンペーンを実施し、相談時の連絡先や「こころの体温計」についてチラシを配布した。キャンペーン実施後は、「こころの体温計」のアクセス数が増加し、自殺予防啓発が図れた。

事業名等		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ゲートキーパー養成講座 (自殺予防講話含)	実施回数	11回	5回	7回	9回	4回
	参加人数	168人	169人	173人	229人	105人
自殺予防街頭キャンペーン 啓発チラシ配布	実施回数	1回	1回	1回	2回	1回
	配布人数	1,600人	1,600人	1,600人	1,700人	700人
こころの体温計	アクセス件数	53,162件	79,143件	65,657件	54,512件	66,997件

概要及び成果

事業名：訪問事業に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
04	01	04	15	本年	3,912				3,912		1,649	42.2	
				前年									
				比較	3,912				3,912		1,649	-	
【参考】前々年度					5,450				5,450		5,116	93.9	

目的	在宅の高齢者の家庭を訪問し、本人及びその家族に対し必要な介護予防指導を行い、心身の機能低下の防止と健康の保持増進を図るため。											
概要及び成果	1 介護予防訪問											
	(1) 虚弱な独居高齢者やその他の関係機関から訪問依頼のあった方への定期的な訪問指導											
	(2) 保健師・看護師・管理栄養士による家庭訪問											
	【成果】											
					平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
			訪問実人数		96人	123人	183人	181人	185人			
			保健師・看護師訪問延回数		397回	556回	881回	838回	839回			
			管理栄養士訪問延回数		5回	14回	28回	23回	28回			

事業名：運動推進に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	05	11	本年	5,298				5,298		3,714	70.1
				前年	5,550				5,550		4,807	86.6
				比較	252				252		1,093	-
【参考】前々年度					5,127				5,127		4,393	85.7

目的	中高齢者の市民を対象に健康増進を図るため。												
概要及び成果	1 いきいき運動教室実施(主に40歳から74歳を対象、5コース各コース年42回体力測定含む。)												
	(1) 持久力・筋力・バランス・柔軟運動を取り入れた教室												
	(2) 健診結果に基づき、個別に栄養指導・生活指導・運動指導・体力測定の実施												
	【成果】												
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	実施回数		210 回	210 回	210 回	210 回	210 回						
	参加者延人数		6,187 人	5,799 人	5,607 人	4,728 人	4,936 人						
	アンケート結果より、身体の機能の改善と生活習慣の変化が見られた。												
	2 運動普及推進員活動												
	運動に関する普及啓発及び市事業への協力												
【成果】													
(1) 協力事業への活動													
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
実施回数		454 回	478 回	249 回	168 回	142 回							
協力者延人数		1,541 人	1,612 人	1,024 人	847 人	512 人							
(2) つくばウォークの日事業(主に毎月第一日曜日にウォーキングを実施)													
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
実施回数		14 回	16 回	13 回	14 回	10 回							
参加者延人数		1,509 人	1,835 人	2,097 人	2,089 人	1,716 人							
事業への協力により、安全性の確保と円滑な事業推進が図られた。													

事業名：健康増進施設いきいきプラザ管理に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	05	12	本年	7,985				7,985		6,956	87.1
				前年	7,835				7,835		7,154	91.3
				比較	150				150		198	-
【参考】前々年度					6,642				6,642		6,365	95.8

目的	市民の健康増進に寄与する施設の利用者の安全性を確保し、適正な施設の維持管理を行うため。																			
概要及び成果	<p>1 健康増進施設いきいきプラザの管理</p> <p>(1) 施設管理委託の項目</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">清掃業務委託</td> <td style="width: 50%;">空調機器保守点検委託</td> </tr> <tr> <td>機械警備委託</td> <td>施設管理業務委託</td> </tr> <tr> <td>電気保安業務委託</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防設備点検業務委託</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>軽微な修繕</p> <p>【成果】</p> <p>日常の適正な施設の管理により、事故もなく運動教室等各種事業を円滑に実施することができた。</p>												清掃業務委託	空調機器保守点検委託	機械警備委託	施設管理業務委託	電気保安業務委託		消防設備点検業務委託	
	清掃業務委託	空調機器保守点検委託																		
機械警備委託	施設管理業務委託																			
電気保安業務委託																				
消防設備点検業務委託																				

事業名：健康長寿推進に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	05	13	本年	16,523		3,347		19,870		18,571	93.5
				前年	31,011		562		31,573		30,060	95.2
				比較	14,488		2,785		11,703		11,489	-
【参考】前々年度												

目的	市民がいつでも健康な生活を送ることができるよう、運動教室等をおこなうため。																													
概要及び成果	<p>1 多世代交流出前教室の実施</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>621 回</td> <td>460 回</td> <td>回</td> <td>回</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>参加者延人数</td> <td>6,118 人</td> <td>6,483 人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">インストラクター・リハビリ専門職・歯科衛生士・管理栄養士等による講話や運動指導等を実施</p>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	実施回数	621 回	460 回	回	回	回	参加者延人数	6,118 人	6,483 人	人	人	人
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																								
実施回数	621 回	460 回	回	回	回																									
参加者延人数	6,118 人	6,483 人	人	人	人																									
<p>2 企業・企画連携教室の実施</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>202 回</td> <td>136 回</td> <td>回</td> <td>回</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>参加者延人数</td> <td>3,686 人</td> <td>2,060 人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">インストラクター・リハビリ専門職・歯科衛生士・管理栄養士等による講話や運動指導等を実施</p>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	実施回数	202 回	136 回	回	回	回	参加者延人数	3,686 人	2,060 人	人	人	人	
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																									
実施回数	202 回	136 回	回	回	回																									
参加者延人数	3,686 人	2,060 人	人	人	人																									

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	05	14	本年	8,270				8,270		5,921	71.6
				前年	2,283				2,283		2,139	93.7
				比較	5,987				5,987		3,782	-
【参考】前々年度					2,283				2,283		2,220	97.2

目的

生活習慣病の予防を目的とした栄養・食生活相談を行い、地域住民の健康の維持・増進を図るため。また、食育に対する市民の関心を高め、正しい食生活の普及を図るため。

概要及び成果

1 栄養改善事業

食生活改善推進員への中央研修会(必要な知識の普及)

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
中央研修回数	23回	36回	42回	25回	25回
参加延人数	498人	821人	960人	654人	653人

高血圧予防・脂質異常症予防・がん予防・骨粗鬆症予防・親子料理の5つのテーマに沿った研修を食生活改善推進員を対象に行い、会員の知識が向上した。

2 地区組織活動

(1) 地区伝達講習会(学習した内容等を地区に伝達する。)

(2) その他の活動(つくばフェスティバル・つくば健康フェスタへの出展)

【成果】

実施状況

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
伝達講習回数	199回	240回	262回	231回	232回
参加延人数	6,724人	9,165人	9,900人	10,475人	8,731人
つくばフェスティバル参加数	500人	500人	500人	500人	500人
健康フェスタ参加数	300人	770人	700人	700人	700人

イベント等で食習慣についての展示・試食を提供することで多くの市民の食習慣の意識を改善することができた。

3 地区組織養成：食生活改善推進員養成講習会実施(推進員の増加を図る。)

【成果】講習会に出席し20単位とると修了となる。原則、修了した者は食生活改善推進員協議会に入会する。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
新規入会者数	14人	17人	25人	11人	18人

養成講習会を開催し、食育の推進に係わるボランティア(食生活改善推進員)の会員を増加することで、活動の活性化ができた。

4 食育普及事業：食育普及講座(食育の普及を図る。)

講演会(食育への市民の関心を高める。)

【成果】

実施状況

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
食育普及講座回数	9回	6回	22回	20回	28回
参加延人数	155人	92人	509人	522人	1,027人
食育講演会参加者数	463人	138人	113人	116人	166人

食育講座及び食育講演会を開催し、多くの市民に食育への関心を高めることができた。

事業名：保健センター管理に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	06	11	本年	25,065				25,065		22,071	88.1
				前年	25,494				25,494		22,725	89.1
				比較	429				429		654	-
【参考】前々年度					28,806				28,806		24,305	84.4

目的	市民の疾病予防事業及び健康保持・増進事業推進のための拠点施設である保健センターを適正に管理運営するため。																											
概要及び成果	<p>1 5保健センターの維持管理・修繕</p> <p>(1) 維持管理委託</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">清掃委託</td> <td style="width: 50%;">植栽維持管理委託</td> </tr> <tr> <td>警備業務委託</td> <td>自動ドア保守管理委託</td> </tr> <tr> <td>電気保安業務委託</td> <td>飲料水用機器保守業務委託</td> </tr> <tr> <td>消防設備点検委託</td> <td>防火シャッター保守点検委託</td> </tr> <tr> <td>空調機器保守点検委託</td> <td>施設定期点検業務委託</td> </tr> </table> <p>(2) 修繕工事</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">桜保健センター内線増設工事</td> <td style="width: 50%;">茎崎保健センタートイレ洋式化工事</td> </tr> <tr> <td>大穂保健センター非常用照明器具修繕</td> <td>茎崎保健センター給水用制御盤修繕</td> </tr> <tr> <td>谷田部保健センター給水ポンプ修繕</td> <td>その他軽微な修繕</td> </tr> </table> <p>【成果】</p> <p>保健センターにおいて、施設の維持管理委託や修繕工事等の適正な施設管理を図ることで、各種健診や健康教室等、市民の疾病予防事業及び健康保持・増進事業の推進に寄与した。</p>												清掃委託	植栽維持管理委託	警備業務委託	自動ドア保守管理委託	電気保安業務委託	飲料水用機器保守業務委託	消防設備点検委託	防火シャッター保守点検委託	空調機器保守点検委託	施設定期点検業務委託	桜保健センター内線増設工事	茎崎保健センタートイレ洋式化工事	大穂保健センター非常用照明器具修繕	茎崎保健センター給水用制御盤修繕	谷田部保健センター給水ポンプ修繕	その他軽微な修繕
清掃委託	植栽維持管理委託																											
警備業務委託	自動ドア保守管理委託																											
電気保安業務委託	飲料水用機器保守業務委託																											
消防設備点検委託	防火シャッター保守点検委託																											
空調機器保守点検委託	施設定期点検業務委託																											
桜保健センター内線増設工事	茎崎保健センタートイレ洋式化工事																											
大穂保健センター非常用照明器具修繕	茎崎保健センター給水用制御盤修繕																											
谷田部保健センター給水ポンプ修繕	その他軽微な修繕																											

事業名：環境政策に要する経費

(生活環境部 環境課)

生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	11	本年	821				821		291	35.4
				前年	2,890			76	2,814		1,653	58.7
				比較	2,069			76	1,993		1,362	-
【参考】前々年度					2,337			267	2,604		2,097	80.5

目的	「つくば市環境基本計画」の各施策の推進により、市域の環境の改善を図るため。また、環境白書を作成し、「つくば市環境基本計画」の実施状況を含めた市の環境状況を広く公表するため。											
概要及び成果	<p>1 「つくば市環境基本計画」の進行管理(環境課)</p> <p>【成果】</p> <p>四半期ごとに「つくば市環境基本計画」の取組について調査及びヒアリングすることにより、進捗状況を把握するとともに、次長等で組織する環境管理委員会において、その目標及び進捗状況について協議し、施策の改善を図った。</p> <p>2 平成28年度版「環境白書」の作成(環境課)</p> <p>【成果】</p> <p>「つくば市環境基本条例」の規定により、市の環境に関する調査結果及び環境関連の施策の進捗状況等を盛り込んだ「環境白書」を作成し、これをホームページで公表することにより、市の環境の現状を周知するとともに、市民の環境に関する意識啓発を図った。</p>											

事業名：環境教育に要する経費

生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	12	本年	4,532				4,532		3,994	88.1
				前年	2,279				2,279		1,952	85.7
				比較	2,253				2,253		2,042	-
【参考】前々年度					2,130				2,130		1,580	74.2

目的	各種環境教育事業に多くの市民が参加体験することにより、環境問題に関する理解と関心を高めていくため。																																								
概要及び成果	1 エコクッキング事業 【成果】 「作りすぎない、捨てない、流さない」をキーワードにエコクッキングを実施し、自らできる環境に配慮した生活習慣の認識を深められた。 小学校対象																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校数</td> <td>11校</td> <td>9校</td> <td>16校</td> <td>14校</td> <td>12校</td> </tr> <tr> <td>体験者数</td> <td>625人</td> <td>415人</td> <td>908人</td> <td>970人</td> <td>779人</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	実施校数	11校	9校	16校	14校	12校	体験者数	625人	415人	908人	970人	779人											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																			
	実施校数	11校	9校	16校	14校	12校																																			
	体験者数	625人	415人	908人	970人	779人																																			
	サポーターズ対象																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>体験者数</td> <td>48人</td> <td>44人</td> <td>47人</td> <td>42人</td> <td>41人</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	実施回数	2回	2回	2回	2回	2回	体験者数	48人	44人	47人	42人	41人											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																			
	実施回数	2回	2回	2回	2回	2回																																			
	体験者数	48人	44人	47人	42人	41人																																			
	2 筑波山自然環境教育事業 【成果】 筑波山の自然環境を活用した体験学習を実施し、身近な自然環境の大切さが再認識された。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>6回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>129人</td> <td>126人</td> <td>126人</td> <td>197人</td> <td>129人</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	実施回数	4回	4回	4回	6回	5回	参加者数	129人	126人	126人	197人	129人											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																			
	実施回数	4回	4回	4回	6回	5回																																			
	参加者数	129人	126人	126人	197人	129人																																			
	3 環境マイスター育成事業 【成果】 筑波大学との連携によりマイスター事業を実施し、環境に関する指導者の人材の育成が図れた。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者数</td> <td>4人</td> <td>7人</td> <td>9人</td> <td>19人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>1級認定者数</td> <td>4人(累計24人)</td> <td>2人(累計20人)</td> <td>1人(累計18人)</td> <td>1人(累計17人)</td> <td>1人(累計16人)</td> </tr> <tr> <td>2級認定者数</td> <td>0人(累計32人)</td> <td>3人(累計32人)</td> <td>3人(累計29人)</td> <td>0人(累計26人)</td> <td>4人(累計26人)</td> </tr> <tr> <td>3級認定者数</td> <td>0人(累計48人)</td> <td>0人(累計48人)</td> <td>4人(累計48人)</td> <td>3人(累計44人)</td> <td>4人(累計41人)</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	受講者数	4人	7人	9人	19人	23人	1級認定者数	4人(累計24人)	2人(累計20人)	1人(累計18人)	1人(累計17人)	1人(累計16人)	2級認定者数	0人(累計32人)	3人(累計32人)	3人(累計29人)	0人(累計26人)	4人(累計26人)	3級認定者数	0人(累計48人)	0人(累計48人)	4人(累計48人)	3人(累計44人)
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																				
受講者数	4人	7人	9人	19人	23人																																				
1級認定者数	4人(累計24人)	2人(累計20人)	1人(累計18人)	1人(累計17人)	1人(累計16人)																																				
2級認定者数	0人(累計32人)	3人(累計32人)	3人(累計29人)	0人(累計26人)	4人(累計26人)																																				
3級認定者数	0人(累計48人)	0人(累計48人)	4人(累計48人)	3人(累計44人)	4人(累計41人)																																				
4 環境ポスターコンクール 【成果】 環境に関するテーマの絵画ポスターを作製することで、児童生徒の環境に対する意識や関心の向上が図れた。																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>359人</td> <td>261人</td> <td>61人</td> <td>150人</td> <td>299人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>10人</td> <td>141人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>359人</td> <td>261人</td> <td>61人</td> <td>160人</td> <td>440人</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	小学校	359人	261人	61人	150人	299人	中学校	0人	0人	0人	10人	141人	計	359人	261人	61人	160人	440人						
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																				
小学校	359人	261人	61人	150人	299人																																				
中学校	0人	0人	0人	10人	141人																																				
計	359人	261人	61人	160人	440人																																				
5 つくば省エネ大使 【成果】 小学4年生を家庭の省エネ大使として任命し、夏休みの家庭でできる省エネの推進が図れた。																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>1,646人</td> <td>1,387人</td> <td>1,385人</td> <td>1,167人</td> <td>1,174人</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	小学校	1,646人	1,387人	1,385人	1,167人	1,174人																		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																				
小学校	1,646人	1,387人	1,385人	1,167人	1,174人																																				

事業名：つくば市環境改善に要する経費

生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	13	本年	2,022				2,022		1,917	94.8
				前年	2,455				2,455		2,247	91.5
				比較	433				433		330	-
【参考】前々年度					3,625			267	3,358		3,202	95.3
目的		つくば市役所が率先して環境保全活動を行い、環境に与える影響を改善する。また、その取組を市民や事業者公表し、環境意識を高めるため。										
概要及び成果		<p>1 つくば市役所本庁舎を対象として、環境に関する国際規格であるISO14001の認証を維持していくための取組を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>ISO14001つくば市役所環境管理システムについての取組について、ISO14001の認証機関による定期審査を受審した結果、適正に運営していることが認められた。</p> <p>職員研修の実施(環境管理責任者 6月、環境管理委員 6月、推進責任者 4月、内部環境監査員 5月・1月、新規採用職員 10月)</p> <p>内部環境監査の実施(1月)</p> <p>マネジメントレビュー(当該システムの見直し 2月)</p> <p>つくば市環境管理委員会の開催(6月、12月)</p> <p>外部審査の受審(定期審査2月)</p>										
		<p>2 つくば市役所(出先機関含む)におけるグリーン購入を推進する。</p> <p>【成果】</p> <p>つくば市役所における物品等のグリーン購入を推進した結果、全体で99.9%の調達割合であった。</p>										

事業名：環境モデル都市の事業推進に要する経費

生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	14	本年	74,937		3,333	497	71,107		53,694	75.5
				前年	78,438	2,049		75,600	80,563	46,813	58.1	
				比較	3,501	2,049	3,333	76,097	9,456	0	6,881	-
【参考】前々年度					85,122	3,746			88,868		56,189	63.2

目的

地球温暖化対策の一環として、各種環境関連事業の啓発活動及び新エネルギー導入等の普及促進を行うことで、市民の環境意識高揚を図り、地球温暖化の要因となっているCO2排出量の削減を図るため。

1 クリーンエネルギー機器設置及び自動車購入補助

【成果】

新エネルギー導入普及の促進として、各種機器等の設置購入に対して補助金を交付することにより、日常生活で排出されるCO2の削減が図れた。

補助メニュー	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
太陽光発電システム	63件	58件	478件	531件	531件
太陽光発電システム出力合計	546.2kW	662.8kW	3,006.20kW	3,046.10kW	2,510.03kW
CO2排出削減量	約250.4t-CO2	約303.8t-CO2	約1,378.1t-CO2	約1,396.4t-CO2	約1,071.2t-CO2
蓄電池	83件	74件	39件	18件	10件
燃料電池(エネファーム)	98件	52件	34件	40件	41件
太陽熱温水器・給湯器	9件	10件	9件	26件	5件
空気式ソーラーシステム	-	-	3件	4件	2件
パッケージ(太陽光+蓄電池+燃料電池+HEMS)	53件	48件	62件	82件	19件
LCCM住宅	0件	0件	2件	2件	0件
電気自動車(EV)	40件	31件	20件	37件	28件
プラグインハイブリット車(PHV)	-	-	19件	22件	19件
ミニカー	0件	0件	0件	0件	-
燃料電池自動車(FCV)	1件	1件	-	-	-

概要及び成果

* 25年度の太陽光発電システム出力合計は、太陽光発電システム単体のみの集計値である。
26・27年度の出力合計は、太陽光発電システム単体とパッケージ(太陽光+蓄電池+燃料電池+HEMS)の集計値である。
28・29年度の出力合計は、太陽光発電システム(太陽光+蓄電池)とパッケージ(太陽光+蓄電池+燃料電池+HEMS)の集計値である。
28・29年度の蓄電池補助件数は、(太陽光発電システム+蓄電池)と蓄電池単体の補助件数の合計である。

* CO2排出削減量

25年度 CO_2 削減量 = 年間発電量 × 排出係数 ÷ 1,000
(年間発電量 = 太陽光発電出力 × 1,051.2kWh・年/kW)
(排出係数 25年度・・・0.406)

26、27、28、29年度 CO_2 削減量 = 年間発電量 × 排出係数 ÷ 1,000
(年間発電量 = 太陽光発電出力 × 988kWh・年/kW)
(排出係数 26、27、28、29年度・・・0.464)

(kW当たりの太陽光発電設備年間発電量は、H26年度より“SMILe”の数値を適用。)

概要及び成果	<p>2 つくば環境スタイルサポーターズ事業</p> <p>【成果】</p> <p>サポーターズ会員の拡大を図るとともに意識を高め、地球温暖化防止や環境保全のための活動を広げた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人会員</td> <td>8,961人</td> <td>8,706人</td> <td>8,277人</td> <td>7,001人</td> <td>5,093人</td> </tr> <tr> <td>事業所会員</td> <td>294事業所</td> <td>284事業所</td> <td>268事業所</td> <td>255事業所</td> <td>213事業所</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	個人会員	8,961人	8,706人	8,277人	7,001人	5,093人	事業所会員	294事業所	284事業所	268事業所	255事業所	213事業所					
	区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																		
	個人会員	8,961人	8,706人	8,277人	7,001人	5,093人																		
	事業所会員	294事業所	284事業所	268事業所	255事業所	213事業所																		
	<p>3 グリーンカーテン推進事業</p> <p>【成果】</p> <p>グリーンカーテンの推進により、設置の有効性が広く認知され、地球温暖化防止に寄与した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人</td> <td>400か所</td> <td>877か所</td> <td>980か所</td> <td>886か所</td> <td>880か所</td> </tr> <tr> <td>事業所</td> <td>77か所</td> <td>64か所</td> <td>59か所</td> <td>82か所</td> <td>105か所</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>477か所</td> <td>941か所</td> <td>1,039か所</td> <td>968か所</td> <td>985か所</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	個人	400か所	877か所	980か所	886か所	880か所	事業所	77か所	64か所	59か所	82か所	105か所	計	477か所	941か所	1,039か所	968か所
区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
個人	400か所	877か所	980か所	886か所	880か所																			
事業所	77か所	64か所	59か所	82か所	105か所																			
計	477か所	941か所	1,039か所	968か所	985か所																			
<p>4 エコエネ施設見学事業</p> <p>【成果】</p> <p>新エネルギー施設等の最先端技術を見学することにより、省エネ知識の向上に寄与した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>84人</td> <td>65人</td> <td>64人</td> <td>80人</td> <td>117人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	回数	2回	2回	2回	2回	3回	参加人数	84人	65人	64人	80人	117人						
区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
回数	2回	2回	2回	2回	3回																			
参加人数	84人	65人	64人	80人	117人																			
<p>5 EV等普及促進事業</p> <p>【成果】</p> <p>市内3か所(つくば市役所・つくば交流センター・荃崎交流センター)の急速充電器を設置運用し、電気自動車(EV)使用者に利便性を提供できた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>急速充電器利用人数</td> <td>4,878人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成29年度	急速充電器利用人数	4,878人																				
区分	平成29年度																							
急速充電器利用人数	4,878人																							

事業名：つくば環境フェスティバル開催に要する経費 (生活環境部 環境課)
生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	15	本年	3,423			3,423		3,078	89.9
			前年	3,458			3,458		2,976	86.1	
			比較	35			35		102	-	
【参考】前々年度				3,452			3,452		2,930	84.9	

目的	<p>市民団体、研究機関、行政等が行っている様々な環境に配慮した取り組みを公開し、来場者に楽しみながら学んでもらうことで、環境に配慮したライフスタイルの大切さを再認識してもらい、自ら行動する意欲を高めるため。</p>												
概要及び成果	<p>1 つくば環境フェスティバル事業</p> <p>【成果】</p> <p>環境に配慮した取り組みを公開することにより、来場者に参加体験してもらい、市民の環境意欲の向上が図れた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者数</td> <td>約12,000人</td> <td>約16,500人</td> <td>約18,000人</td> <td>約17,500人</td> <td>約16,000人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	来場者数	約12,000人	約16,500人	約18,000人	約17,500人	約16,000人
区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
来場者数	約12,000人	約16,500人	約18,000人	約17,500人	約16,000人								

事業名：動物愛護に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	16	本年	7,099				7,099		6,769	95.4
				前年	6,913				6,913		6,378	92.3
				比較	186				186		391	-
【参考】前々年度					5,020				5,020		4,711	93.8

目的

狂犬病の発生を予防し、そのまん延の防止及び撲滅する事により、公衆衛生の向上及び公共福祉の推進し、動物による危害を防止するとともに、広く動物愛護の精神を高めるため。

概要及び成果

1 犬の登録台帳の管理(新規登録・抹消等)及び異動報告

【成果】

飼い犬登録件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
登録件数	11,695件	11,588件	11,842件	11,818件	11,561件

2 狂犬病予防注射済票交付

【成果】

交付件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
交付件数	9,868件	9,609件	9,678件	8,746件	9,037件

3 つくば市実施の狂犬病予防集合注射

【成果】

集合注射実績

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実施場所数	48箇所	48箇所	48箇所	48箇所	48箇所
実施頭数	1,793頭	1,851頭	1,950頭	2,059頭	2,155頭

4 犬及び猫の避妊手術費並びに去勢手術費補助金の実施

【成果】

補助金交付実績

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
避妊手術件数	315件	271件	305件	286件	221件
去勢手術件数	231件	230件	190件	225件	154件

事業名：自然環境・鳥獣保護に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	17	本年	4,508		200	1,540	6,248		5,342	85.5
				前年	3,726				3,726		3,048	81.8
				比較	782		200	1,540	2,522		2,294	-
【参考】前々年度					3,571				3,571		3,303	92.5

目的

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化を図り、野生鳥獣の保護繁殖及び有害鳥獣捕獲を行うため。また、国定公園等の優れた自然の風景地を保護するとともに、休養の場としての利用を促進し、自然保護や環境保全を推進するため。墓地等の新規、拡張、廃止などの許可申請事務、その他、関連事務を行うため。

概要及び成果

1 有害鳥獣駆除のための捕獲委託

【成果】

鳥獣を保護することにより野生の生態系を確保し、また、有害鳥獣の捕獲を行なうことにより生活環境、農作物等への被害を未然に防止することができた。

イノシシ有害鳥獣捕獲許可件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
許可件数	5件	19件	6件	5件	5件
捕獲頭数	284頭	112頭	125頭	112頭	101頭

2 イノシシ被害予防資材購入費補助

【成果】

イノシシ被害予防資材購入費補助件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助件数	39件	14件	17件	6件	8件

3 銃猟禁止区域の拡大更新

【成果】

拡大要望なし。

4 水郷筑波国定公園地域内の自然保護

【成果】

水郷筑波国定公園特別地域内における動物の捕獲や建物の新築・改築等に関して、茨城県に意見書を提出した。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
提出件数	24件	14件	19件	18件	19件

5 水郷筑波国定公園内の「筑波山不動峠休憩所」の除草事業

【成果】

8月及び11月に除草作業を実施した。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実施回数	2回	2回	2回	2回	2回

6 墓地台帳管理及び霊園墓地・寺院墓地などの新規、拡張、廃止などの許可申請事務、その他墓地に関すること

【成果】

墓地の許可及び変更届等

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
許可件数	1件	2件	2件	2件	6件
変更届件数	21件	18件	15件	8件	11件

事業名：合併浄化槽設置に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	18	本年	62,709				62,709		49,122	78.3
				前年	62,702		3,013		59,689		57,590	96.5
				比較	7		3,013		3,020		8,468	-
【参考】前々年度					70,142		5,897		64,245		53,087	82.6

目的	高度処理型合併処理浄化槽を設置する者に対し、市が設置費用の一部を負担することで、浄化槽の普及促進を図り、公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するため。										
概要及び成果	1 一般家庭において下水道事業認可区域外に高度処理型合併処理浄化槽を設置する者に対し、設置費用の一部を助成。 【成果】 高度処理型合併処理浄化槽設置補助基数										
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80 基</td> <td>88 基</td> <td>85 基</td> <td>98 基</td> <td>87 基</td> </tr> </tbody> </table>	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	80 基	88 基	85 基	98 基	87 基
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	80 基	88 基	85 基	98 基	87 基						
2 単独浄化槽から高度処理浄化槽に切り換える場合、その撤去費の一部についても補助を行う。 【成果】 単独処理浄化槽撤去補助基数											
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20 基</td> <td>26 基</td> <td>23 基</td> <td>12 基</td> <td>17 基</td> </tr> </tbody> </table>	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	20 基	26 基	23 基	12 基	17 基	
平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
20 基	26 基	23 基	12 基	17 基							
3 補助事業概要及び維持管理の啓発活動を行う。 【成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙ならびホームページによる補助金制度の周知 ・ イベント等での補助金制度のチラシの配布 										

事業名：水質保全に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	19	本年	2,584				2,584		2,244	86.8
				前年	2,469			483	2,952		2,705	91.6
				比較	115			483	368		461	-
【参考】前々年度					2,441				2,441		2,308	94.5

目的	つくば市環境基本計画に基づき、霞ヶ浦や牛久沼及びこれらの湖沼に流入している河川の水質を浄化するために、つくば市水質浄化対策推進協議会を推進母体に、茨城県をはじめ流域市町村や関係団体等と連携しつつ水質浄化意識啓発のための諸対策を推進するため。また、霞ヶ浦の水質の改善及び水質浄化に対する地域住民の意識の高揚を図るため。
概要及び成果	1 水質浄化推進
	<p>(1) つくば市水質浄化対策推進協議会(水質浄化活動の実施)</p> <p>(2) つくば市水質監視員活動(26名):巡回監視の実施</p> <p>(3) 霞ヶ浦問題協議会関連事業への参加</p> <p>(4) 牛久沼流域水質浄化対策協議会関連事業への参加</p> <p>【成果】</p> <p>市内河川26ポイントでの河川巡視を毎月実施し、水質に顕著な変化がないことを確認した。</p> <p>水質浄化対策の推進及び水質浄化意識の高揚を図ることができた。</p> <p>流入河川の水質浄化向上を図ることができた。</p>

事業名：水質浄化施設の維持管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	20	本年	7,791				7,791		5,582	71.7
				前年	7,828				7,828		6,169	78.8
				比較	37				37		587	-
【参考】前々年度					8,326				8,326		7,635	91.7

目的	水環境施策として水辺環境の保全及び生活排水対策を重要な課題と位置づけ、当面下水道の整備が望めない市内3箇所生活排水路浄化施設を設置した。これら施設の維持管理を行い公共水域の水質の改善を図るとともに、地域住民の水環境に関する意識を高めるため。
概要及び成果	<p>1 生活排水路浄化施設の維持管理</p> <p>(1) 佐地区及び上菅間地区並びに仕出地区に設置した生活排水路浄化施設の運転管理及び水質検査</p> <p>(2) 生活排水路浄化施設場内管理 年間(2回×3箇所 施設場内の草刈・花卉植栽等)</p> <p>【成果】 生活排水の水質汚濁物質を除去し、河川の汚濁防止に努めた。 施設の維持管理を通して、地域の水質浄化意識を高めた。</p>

事業名：簡易水道事務に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	21	本年	7,025				7,025		5,963	84.9
				前年	7,248				7,248		5,853	80.7
				比較	223				223		110	-
【参考】前々年度					7,286				7,286		6,106	83.8

目的	非公営水道施設が円滑に運営できるよう助成し、安定した安全な水の供給及び上水道へ切り替え可能な組合に対しては切替促進をするため。																																			
概要及び成果	<p>1 各地区の117水道組合で共同給水組合連絡協議会を組織し、総会、役員会及び研修会等を開催した。</p> <p>【成果】 共同給水組合の適正な運営と安心・安全な水の供給を図ることができた。 簡易水道施設へつくば保健所との合同立入り(谷田部・豊里・大穂・筑波地区25カ所)</p>																																			
	<p>2 各地区水道組合への補助金交付</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水質検査補助</td> <td>117 組合</td> <td>120 組合</td> <td>123 組合</td> <td>122 組合</td> <td>123 組合</td> </tr> <tr> <td>滅菌機購入補助</td> <td>10 組合</td> <td>2 組合</td> <td>6 組合</td> <td>5 組合</td> <td>11 組合</td> </tr> <tr> <td>消毒液購入補助</td> <td>91 組合</td> <td>93 組合</td> <td>93 組合</td> <td>94 組合</td> <td>94 組合</td> </tr> <tr> <td>水中ポンプ取替え補助</td> <td>1 組合</td> <td>2 組合</td> <td>3 組合</td> <td>6 組合</td> <td>1 組合</td> </tr> <tr> <td>給水井戸掘削補助</td> <td>0 組合</td> <td>0 組合</td> <td>0 組合</td> <td>0 組合</td> <td>0 組合</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	水質検査補助	117 組合	120 組合	123 組合	122 組合	123 組合	滅菌機購入補助	10 組合	2 組合	6 組合	5 組合	11 組合	消毒液購入補助	91 組合	93 組合	93 組合	94 組合	94 組合	水中ポンプ取替え補助	1 組合	2 組合	3 組合	6 組合	1 組合	給水井戸掘削補助	0 組合	0 組合	0 組合	0 組合
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																															
水質検査補助	117 組合	120 組合	123 組合	122 組合	123 組合																															
滅菌機購入補助	10 組合	2 組合	6 組合	5 組合	11 組合																															
消毒液購入補助	91 組合	93 組合	93 組合	94 組合	94 組合																															
水中ポンプ取替え補助	1 組合	2 組合	3 組合	6 組合	1 組合																															
給水井戸掘削補助	0 組合	0 組合	0 組合	0 組合	0 組合																															

事業名：除草事業に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	22	本年	3,176				3,176		3,024	95.2
				前年	3,263				3,263		2,882	88.3
				比較	87				87		142	-
【参考】前々年度					1,479				1,479		1,016	68.7

目的	つくば市空き地除草条例に基づき、空き地及びその周辺地域の環境を保全し、市民の安全及び健康の維持を図るため。												
概要及び成果	1 空き地の適正な管理に関する啓発、指導												
	【成果】												
	空き地の適正管理通知件数												
				平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
				1,911 件	2,428 件	2,843 件	2,900 件	2,831 件					
	2 除草あっせん業務												
	【成果】												
	指定業者へのあっせん実績												
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	実施面積		313,872 m ²	227,807 m ²	223,301 m ²	243,291 m ²	238,155 m ²						
筆数		943 筆	978 筆	1,012 筆	1,032 筆	1,022 筆							
3 空き地除草に関する苦情対応													
【成果】													
苦情対応件数													
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
			697 件	854 件	480 件	871 件	929 件						

事業名：環境美化推進に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	23	本年	6,011				6,011		5,688	94.6
				前年	7,214				7,214		7,088	98.3
				比較	1,203				1,203		1,400	-
【参考】前々年度					6,431				6,431		5,951	92.5

目的
ごみのポイ捨て、ペットのふん放置、落書きなどマナーの低下や市内の環境美化への意識低下が懸念されていることから、「きれいなまちづくり条例」や「きれいなまちづくり行動計画」に基づき、市・市民・事業者が協働して清潔できれいなまちを目指すため。

概要及び成果

1 「きれいなまちづくり第4次行動計画」に基づき、以下の基本方針に基づいた事業を展開した。

- (1) きれいなまちづくりのための活動の推進
- (2) きれいなまちづくりのための意識の啓発
- (3) 市民、事業者及び市の相互の連携
- (4) 自発的できれいなまちづくりのための活動に関する支援

【成果】

- (1) 環境美化推進会議(5月・7月・10月開催)
きれいなまちづくり第4次行動計画の策定、計画に基づく事業の進捗確認
- (2) ボランティア支援

参加者 (延べ数)	物品等配布数		
	ごみ袋	軍手	火ばさみ
11,686人	11,465枚	2,155双	580本

- (3) 啓発事業
まつりつくば等イベント時のチラシ・啓発物品配布
- (4) きれいなまちづくり実行委員会での環境美化(落書き対策・啓発事業含む)活動
きれいきれい大作戦等の実施9回

2 「つくば市路上喫煙による被害の防止に関する条例」に基づき、路上喫煙の取締りを実施した。

【成果】

防犯・環境美化サポーターによる指導件数(過料処分者含む) 指導体制や実施時間帯は年度により異なる。

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
578 人	923 人	1,568 人	388 人	1,220 人

事業名：水道事業に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
04	01	07	24	本年	397,552				397,552		397,552	100.0												
				前年	397,552				397,552		397,552	100.0												
				比較								-												
【参考】前々年度					397,552				397,552		397,552	100.0												
目的		つくば市水道事業が実施している上水道整備事業に対し、一般会計から財源を繰り出すことで水道会計の健全な財政運営を支援するため。																						
概要及び成果		<p>1 上水道事業への整備事業費の負担 【成果】 上水道の早期整備及び普及推進につながる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業負担額</td> <td>397,552 千円</td> <td>397,552 千円</td> <td>397,552 千円</td> <td>397,552 千円</td> <td>418,044 千円</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	事業負担額	397,552 千円	397,552 千円	397,552 千円	397,552 千円	418,044 千円
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
事業負担額	397,552 千円	397,552 千円	397,552 千円	397,552 千円	418,044 千円																			

事業名：環境モデル都市の企画調整に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	25	本年	32,462		10,059	497	22,900		19,381	84.6
				前年	66,281		15,371		50,910		43,970	86.4
				比較	33,819		5,312	497	28,010		24,589	-
【参考】前々年度					28,303				28,303		27,770	98.1
目的		環境モデル都市として、つくば環境スタイル“SMILe”の取組を推進し、低炭素社会づくりのモデルを市内外に示すため。										
概要及び成果		<p>1 環境モデル都市アクションプラン進行管理事業(科学技術振興課) 【成果】 つくば環境スタイル“SMILe”(つくば市環境モデル都市行動計画)に掲げられた32施策全ての進捗状況や実績を把握し、平成28年度取組結果評価については、国(内閣府地方創生推進室)への報告を行い、その内容は環境モデル都市の取組のフォローアップとして公表された。 ・つくば市環境都市推進委員会:3回 ・環境モデル都市推進プロジェクト会議:1回</p> <p>2 つくば市低炭素(建物・街区)ガイドライン策定事業(科学技術振興課・環境課) 【成果】 研究学園地区の建物・設備の更新やつくばエクスプレス沿線開発、国家公務員宿舎跡地売却等により、新たな開発や建築が見込まれるため、建物及び街区に対し、低炭素対策をガイドラインで示し、施策を誘導するためにガイドラインを策定し、10月から運用を開始した。ガイドラインの運用に当たっては、申請に対して公平かつ知見を有する立場において審査するため、有識者による審査委員会を組織した。 また、庁内各課と連携し、関係各課に開発や建築の事前協議に事業者が来庁した際に、ガイドラインの協議となるような仕組みを形成した。 さらに、ガイドラインに基づく補助金要項の策定を行った。 ・庁内ワーキンググループ:1回、(仮称)つくば市低炭素(建物・街区)ガイドライン策定委員会:1回、つくば市低炭素(建物・街区)ガイドラインの運用開始、つくば市SMILe街区認定:1件</p> <p>3 環境貢献量評価事業(科学技術振興課) 【成果】 市内大学・研究機関等で実施されている事業活動・研究活動の温室効果ガス排出量削減に寄与した環境貢献量を推計する。平成29年度は国土技術政策総合研究所、物質・材料研究機構、農業・食品産業技術総合研究機構より研究テーマを受けて、産業技術総合研究所と連携して調査を実施し、つくば市環境都市推進委員会において手法の紹介を行った。</p>										

4 つくば市域の温室効果ガス排出量推計事業(科学技術振興課)

【成果】

地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づき、つくば市域から排出される温室効果ガスを統計資料や法人へのエネルギー使用量アンケートを基礎資料として推計した。

(t-CO₂/人)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
市民一人当たりの排出量	9.2	10.2	10.1	9.5	9.6

5 つくば市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)推進事業

【成果】

つくば市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、燃料・電気等の削減に取り組んだ結果、H23年度比で電気・都市ガスについては、公共施設の増加や地球温暖化への適応策により大幅に増加したものの、プロパンガス、A重油、灯油についてはエネルギー転換により継続的に減少が図られた。第2次計画の結果として市役所全体でのCO₂排出量(H29 53,758t-CO₂)は、基準年である平成23年度比で42.9%の増加となった。

(t-CO₂)

	平成29年度(暫定)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
温室効果ガス排出量	53,758	47,312	43,825	39,629	42,911

6 コミュニティ型低炭素モデル街区整備事業

【成果】

C43街区:エネルギーデータの提供及び利用

・低炭素社会戦略センター(LCS)及び東京大学へエネルギーデータを提供し、研究に寄与した。

事業名：公害対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	08	11	本年	15,161			1,540	13,621		12,304	90.3
				前年	13,926		2,069	483	11,374		10,634	93.5
				比較	1,235		2,069	1,057	2,247		1,670	-
【参考】前々年度					14,910		2,163		12,747		11,546	90.6

目的

公害法令に基づき、各種規制、状況把握及び対策措置を実施し、現在及び将来における市民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため。

概要及び成果

1 公害法令の施行

【概要】

- (1) 所管法令に基づく届出審査・受理、立入検査(排出水分析)、行政指導・処分の実施
- (2) 所管法令に基づく環境調査の実施(河川・地下水の水質調査、沿道住居の自動車騒音調査)
- (3) 水質事故、地下水汚染及び公害苦情等の対応

【成果】

所管法令に基づく届出等処理件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
水質	278 件	361 件	348 件	294 件	239 件
土壌	156 件	167 件	171 件	103 件	91 件
騒音・振動	124 件	143 件	133 件	191 件	160 件
大気・悪臭等	6 件	8 件	7 件	10 件	8 件

所管法令に基づく立入検査件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
書類検査	46 件	52 件	41 件	24 件	27 件
水質検査	11 件	17 件	17 件	14 件	18 件

水質事故、公害苦情等の対応件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公害苦情	72 件	99 件	68 件	104 件	98 件
水質事故・地下水汚染	1 件	2 件	1 件	2 件	5 件

法令事務を適切に施行することにより、公害の発生及び市民の健康被害を防止することができた。
また、環境調査結果を環境白書等にて市民に公表することにより、市内環境の現況を周知し、環境問題・環境汚染に対する啓発、意識高揚を図れた。

2 公害防止の推進

【概要】

- (1) 公害防止協定書・確認書の運用(計画調整・事前協議・自己監視測定状況確認等)
- (2) 各実験安全委員会等の調整

【成果】

公害防止の推進事業を適切に実施することにより、公害の発生及び市民の健康被害を防止することができた。

事業名：放射線対策に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	08	12	本年	3,381				3,381		2,425	71.7
				前年	3,921				3,921		3,536	90.2
				比較	540				540		1,111	-
【参考】前々年度					4,294				4,294		3,477	81.0

目的	概要及び成果
つくば市内の空間放射線量及び食品中の放射能の測定を行うことで、市民の放射線への不安払拭と安心確保に努めるため。	
1 空間放射線量率調査	
(1) 公共施設の空間放射線量率調査(定置点測定)の実施	除染実施区域内(小中学校3、保育所2):2ヶ月に1回測定 測定の結果、市内の空間放射線量率は最大でも0.09 μ Sv/hであり、国の除染の目安値:0.23 μ Sv/hを下回ることを確認した。 除染実施区域内(公園・スポーツ施設4):2ヶ月に1回測定 測定の結果、市内の空間放射線量率は最大でも0.12 μ Sv/hであり、国の除染の目安値:0.23 μ Sv/hを下回ることを確認した。 除染実施区域外(35小学校):6ヶ月に1回測定 測定の結果、市内の空間放射線量率は最大でも0.12 μ Sv/hであり、国の除染の目安値:0.23 μ Sv/hを下回ることを確認した。
(2) 第7回汚染状況調査の実施	市内全域をメッシュに区切り、5点法による空間放射線量率測定を実施し、線量率マップを作成・公表した。 測定の結果、0.10 μ Sv/h以上0.15 μ Sv/h未満の箇所が減少し、市内全体で低下傾向にあることが確認された。
2 放射性物質測定(内部被ばく対策)	
(1) 食品測定(毎日)	学校給食等の測定(主:健康教育課、従:環境課) :すべて基準値未満 基準値:100Bq/kg 市内で栽培された農作物の測定(主:農業課、従:環境課) :すべて基準値未満
(2) 地下水測定	市民からの測定依頼分・水道監視センター依頼分:7件.....すべて不検出
3 水・土壌の放射性物質濃度測定	
(1) 地下水の調査	2月5日～6日採取(採水地:市内8施設):不検出
(2) 河川の調査	2月16日採取(採取地:市内9地点):(水質)不検出 (底質)不検出～363Bq/kg
(3) 土壌放射性物質濃度測定	2月6日採取(採取地:市内6施設):235.1Bq/kg～937.8Bq/kg
4 除去土壌埋設場所(仮保管場所)のモニタリング実施	
(1) 実施方法	小・中学校及び幼稚園・保育所で仮保管している、除染にともない発生した除去土壌の埋設地点について、空間放射線量率測定を実施した。
(2) 測定期間、地点	11月13日～29日 小学校:31地点、中学校:8地点、幼稚園:8地点、保育所14地点
(3) 結果	すべての地点において0.23 μ Sv/h以下の放射線量であった。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	09	11	本年	166,655		540		166,115		157,421	94.8
				前年	149,878			424	150,302		145,830	97.0
				比較	16,777		540	424	15,813		11,591	-
【参考】前々年度					266,693		22,660		244,033		237,731	97.4

目的	墓地、埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生の向上を図り市民の福祉の増進に寄与するため。												
概要及び成果	1 適切な斎場運営を行うため、施設管理業務の一部委託及び施設・機器の修繕工事等を行い、施設利用者への安定したサービス提供に努めた。												
	【成果】												
	(1) 施設利用件数												
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	火葬		1,687件	1,682件	1,716件	1,542件	1,556件						
	待合室利用		1,416件	1,460件	1,488件	1,347件	1,352件						
	通夜利用		201件	242件	286件	241件	265件						
	仮眠利用		118件	141件	197件	163件	197件						
	式場利用		939件	966件	1,026件	883件	893件						
	霊安利用		163件	177件	153件	142件	124件						
法要利用		37件	48件	57件	48件	42件							
(2) 主な委託業務・工事													
・ 火葬炉設備保守業務及び火葬業務委託						・ 空調機器保守点検委託							
・ 清掃業務委託						・ 消防設備点検委託							
・ 植栽維持管理委託						・ 斎場申請システム保守業務委託							
・ トイレ改修工事						・ 大式場モニター設置工事							
(3) その他													
・ 接遇研修の実施													
・ 葬祭業者との意見交換会の実施													

事業名：清掃に要する経費

生活環境部 廃棄物対策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	01	11	本年	654			167	821		750	91.4
				前年	652				652		581	89.1
				比較	2			167	169		169	-
【参考】前々年度					665				665		593	89.2
目的				清掃事業に携わる職員の知識の向上を図り、市の清掃事業に反映させるため。また、旧最終処分場付近等で水質検査を行い市民の安全・安心を確保するため。								
概要及び成果				<p>1 茨城県清掃協議会の研修会等へ参加 【成果】 茨城県清掃協議会主催研修会(埼玉県ふじみ野市・水戸市) 清掃協議会の研修に参加し、他自治体の職員と意見交換したことにより見識が高められた。</p> <p>2 旧最終処分場跡地付近の水質検査の実施 【成果】 市内5ヶ所の地下水等水質検査の実施 旧最終処分場跡地付近等の地下水水質検査を実施し、結果は全て環境基準値以下であった。 (上境、葛城、上郷、白水湖2カ所)</p>								

事業名：管路輸送施設の管理に要する経費

生活環境部 廃棄物対策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	11	本年	6,256			167	6,089		5,835	95.8
				前年	6,118				6,118		5,529	90.4
				比較	138			167	29		306	-
【参考】前々年度					9,809			276	9,533		8,483	89.0
目的				事業廃止となった管路輸送施設を、適正に管理するため。								
概要及び成果				<p>1 管路輸送センターの警備、消防設備点検、植栽管理、施設管理の実施 【成果】 警備及び植栽管理を実施した。 消防設備点検を総合点検年1回、機器点検を年2回実施した。 施設の点検清掃を年4回実施した。</p> <p>2 管路輸送施設投入口撤去工事 【成果】 松見公園、大清水公園、つくばカピオに付設されている管路輸送施設投入口3ヶ所の撤去工事を実施した。</p>								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	12	本年	597,480			994	596,486		595,709	99.9
				前年	582,773				582,773		581,650	99.8
				比較	14,707			994	13,713		14,059	-
【参考】前々年度					553,016			900	552,116		550,421	99.7

目的

一般家庭及び公共施設から分別排出される一般廃棄物について、適正に収集運搬し処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため。

概要及び成果

1 家庭ごみ集積所及び公共施設等からの一般廃棄物の収集・運搬

【成果】

一般廃棄物収集運搬量

	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源ごみ	計
平成29年度	46,108トン	1,979トン	291トン	4,830トン	53,208トン
平成28年度	45,565トン	2,014トン	267トン	4,873トン	52,719トン
平成27年度	44,740トン	2,100トン	281トン	4,906トン	52,027トン
平成26年度	44,731トン	2,111トン	260トン	4,960トン	52,062トン
平成25年度	44,123トン	2,198トン	273トン	5,060トン	51,654トン

2 家庭系有害ごみ回収拠点からの収集・運搬

【成果】

有害ごみ収集運搬量

	蛍光管・乾電池	計
平成29年度	44トン	
平成28年度	44トン	
平成27年度	46トン	
平成26年度	47トン	
平成25年度	39トン	

3 家庭系粗大ごみの有料戸別収集の受付

【成果】

粗大ごみ予約受付件数

	電話受付	インターネット受付	計
平成29年度	7,693件	2,845件	10,538件
平成28年度	7,118件	2,530件	9,648件
平成27年度	7,274件	2,349件	9,623件
平成26年度	8,459件	2,000件	10,459件
平成25年度	8,876件	1,856件	10,732件

4 道路敷等の犬・猫等の死骸回収処分

【成果】

回収処分数

	犬	猫	その他	計
平成29年度	17体	497体	499体	1,013体
平成28年度	16体	482体	505体	1,003体
平成27年度	27体	455体	433体	915体
平成26年度	29体	505体	460体	994体
平成25年度	21体	545体	314体	880体

概要及び成果	5 区会等に対するごみ集積所の設置補助(補助対象経費の2分の1、限度額5万円)		
	【成果】		
	ごみ集積所設置補助金交付		
		補助金交付件数	補助金交付金額
	平成29年度	29件	1,884千円
	平成28年度	31件	1,618千円
	平成27年度	41件	1,795千円
平成26年度	35件	1,955千円	
平成25年度	21件	1,163千円	
<p>良好な生活環境を保持するとともに、資源ごみについては、有効に再利用することができた。</p>			

事業名：可燃ごみ焼却処理施設管理に要する経費

生活環境部 クリーンセンター

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	13	本年	1,023,999		16,000	1,007,999		970,058	96.2
				前年	957,469			957,469		934,092	97.6
				比較	66,530		16,000	50,530		35,966	-
【参考】前々年度				969,478		7,876		961,602		954,013	99.2

目的

平成9年に竣工した可燃ごみ焼却処理施設の適切な維持管理を行い、市民から排出された家庭系及び事業系の一般廃棄物を無公害かつ安定して処理することにより、市民生活の根幹をなすごみ行政の円滑な推進を図るため。

概要及び成果

1 可燃ごみ焼却処理施設の適切な維持管理

施設規模 375トン (125トン×3系統)

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
ごみ処理量 可燃ごみ	71,312 トン	71,253 トン	71,428 トン
最終処分量(不燃残渣含)	11,089 トン	11,636 トン	11,622 トン
	292,675 千円	307,525 千円	307,093 千円
包括的運営管理委託料	630,828 千円	517,293 千円	543,897 千円
売電量	13,604 千kwh	16,224 千kwh	16,513 千kwh
	120,481 千円	186,544 千円	189,930 千円
	平成26年度	平成25年度	
	70,440 トン	70,416 トン	
	11,845 トン	12,090 トン	
	313,100 千円	317,354 千円	
	579,369 千円	637,995 千円	
	11,151 千kwh	16,665 千kwh	
	126,749 千円	186,666 千円	

平成29年度における売電量の減については、発電機更新工事(平成30年2月1日～3月31日)によるもの。

平成26年度における売電量の減については、発電機故障(平成26年5月18日～10月4日)によるもの。

平成26年3月に64,307千円減額補正済み、消費税改定により変更あり。

平成25年度における可燃ごみ処理量には、竜巻災害ごみの12.1トンが含まれる。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	14	本年	211,700		3,366		215,066		210,132	97.7
				前年	175,032				175,032		167,451	95.7
				比較	36,668		3,366		40,034		42,681	-
【参考】前々年度					174,389				174,389		171,398	98.3

目的

市民から排出された粗大・不燃ごみ・資源ごみ等を適正に処理し、生活環境の保全を図るため。

1 粗大・不燃ごみ処理施設の適切な維持管理

処理能力 粗大ごみ処理施設 50トン / 5H 有価物回収施設 30トン / 8H

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
ごみ処理量 粗大・不燃ごみ	4,653 トン	4,660 トン	5,074 トン
ごみ処理量 資源ごみ	5,031 トン	5,133 トン	5,142 トン
ごみ処理量 有害ごみ	44 トン	44 トン	46 トン
運転委託料	163,049 千円	122,040 千円	122,040 千円
施設修繕工事費	15,001 千円	16,632 千円	23,311 千円
有価物売却収入	3,482 トン	3,333 トン	3,504 トン
	72,899 千円	62,648 千円	74,727 千円
	平成26年度	平成25年度	
	4,992 トン	5,181 トン	
	5,165 トン	5,234 トン	
	47 トン	39 トン	
	122,040 千円	118,650 千円	
	17,810 千円	51,723 千円	
	3,238 トン	3,501 トン	
	79,550 千円	75,656 千円	

平成29年度における運転委託料の増額は平成27、28年度の実績より見直したことにより、光熱費の増額があったことによる。

平成26年度における運転委託料の増額は消費税の改正による。

平成25年度における粗大・不燃ごみ処理量には、竜巻災害ごみの0.76トンが含まれる。

概要及び成果

事業名：不法投棄・土砂等の盛土対策に要する経費

生活環境部 廃棄物対策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	15	本年	5,317				5,317		4,249	79.9
				前年	5,485				5,485		4,419	80.6
				比較	168				168		170	-
【参考】前々年度					4,515				4,515		4,375	96.9

目的	不法投棄の防止と土砂等による土地の埋立て等の行為に必要な規制を行うことで、災害を防止し良好な生活環境を確保するため。																		
概要及び成果	1 防犯・環境美化サポーターにより、夜間を含む市内巡回監視活動及び、道路等市有地の不法投棄ごみ処理の実施 【成果】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不法投棄発生件数</td> <td>326 件</td> <td>357 件</td> <td>344 件</td> <td>353 件</td> <td>402 件</td> </tr> <tr> <td>サポーターによる回収量</td> <td>21,380 kg</td> <td>25,764 kg</td> <td>24,005 kg</td> <td>15,780 kg</td> <td>20,180 kg</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	不法投棄発生件数	326 件	357 件	344 件	353 件	402 件	サポーターによる回収量	21,380 kg	25,764 kg	24,005 kg	15,780 kg	20,180 kg
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度													
	不法投棄発生件数	326 件	357 件	344 件	353 件	402 件													
	サポーターによる回収量	21,380 kg	25,764 kg	24,005 kg	15,780 kg	20,180 kg													
	2 一般廃棄物不法投棄の啓発・周知活動 【成果】 不法投棄多発地区に不法投棄防止看板の提供 255枚																		
3 県が所管する産業廃棄物不法投棄や5,000㎡以上の違法な埋立て等への協力 【成果】 県からの協力要請件数 1件																			
4 土砂等による土地の埋立て・盛土及び堆積行為の受付並びに許可事務 【成果】 土砂等による土地の埋立て許可件数9件																			
5 不適正な残土行為に対する監視及び指導 【成果】 指導事案4件 土砂等の埋立て、盛土及び堆積行為の実施箇所を定期的にパトロールし、不法行為について指導した。																			

事業名：ごみ減量に要する経費

生活環境部 廃棄物対策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	16	本年	15,498				15,498		15,151	97.8
				前年	15,565				15,565		14,468	93.0
				比較	67				67		683	-
【参考】前々年度					21,827	26,979		800	48,006		43,663	91.0

目的	つくば市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、リサイクルを推進し持続可能な循環型社会を目指すため。
概要及び成果	1 ごみの出し方カレンダーの作成及び配布 【成果】 ごみの出し方カレンダーを14万2千部作成し、ポスティングにより全戸配布した。
	2 焼却灰溶融固化処理 【成果】 溶融化を図ることにより、最終処分場への負担が軽減できた。 焼却灰溶融固化処理量 250.0t

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	17	本年	9,237				9,237		8,349	90.4
				前年	9,265				9,265		8,383	90.5
				比較	28				28		34	-
【参考】前々年度					9,538				9,538		8,749	91.7

概要及び成果	目的																								
	<p>つくば市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、資源ごみを有効活用することでごみ減量を図るため。</p>																								
	<p>1 資源物集団回収奨励金の交付(1団体につき、限度額40,000円を補助) 【成果】 資源物集団回収奨励金の交付</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回収団体数</td> <td>136 団体</td> <td>139 団体</td> <td>134 団体</td> <td>136 団体</td> <td>132 団体</td> </tr> <tr> <td>資源物回収量</td> <td>1,271 トン</td> <td>1,374 トン</td> <td>1,338 トン</td> <td>1,326 トン</td> <td>1,395 トン</td> </tr> <tr> <td>奨励金額</td> <td>3,645 千円</td> <td>3,666 千円</td> <td>3,661 千円</td> <td>3,716 千円</td> <td>3,748 千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	回収団体数	136 団体	139 団体	134 団体	136 団体	132 団体	資源物回収量	1,271 トン	1,374 トン	1,338 トン	1,326 トン	1,395 トン	奨励金額	3,645 千円	3,666 千円	3,661 千円	3,716 千円	3,748 千円
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																				
回収団体数	136 団体	139 団体	134 団体	136 団体	132 団体																				
資源物回収量	1,271 トン	1,374 トン	1,338 トン	1,326 トン	1,395 トン																				
奨励金額	3,645 千円	3,666 千円	3,661 千円	3,716 千円	3,748 千円																				
	<p>2 生ごみ処理容器等購入費の補助(容器等購入費の2分の1の額を補助、限度額は15,000円) 【成果】 生ごみ処理容器等購入費の補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンポスト式</td> <td>60 基</td> <td>58 基</td> <td>80 基</td> <td>67 基</td> <td>102 基</td> </tr> <tr> <td>電子式生ごみ処理機</td> <td>35 基</td> <td>38 基</td> <td>50 基</td> <td>47 基</td> <td>43 基</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>728 千円</td> <td>732 千円</td> <td>991 千円</td> <td>835 千円</td> <td>963 千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	コンポスト式	60 基	58 基	80 基	67 基	102 基	電子式生ごみ処理機	35 基	38 基	50 基	47 基	43 基	補助金額	728 千円	732 千円	991 千円	835 千円	963 千円
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																				
コンポスト式	60 基	58 基	80 基	67 基	102 基																				
電子式生ごみ処理機	35 基	38 基	50 基	47 基	43 基																				
補助金額	728 千円	732 千円	991 千円	835 千円	963 千円																				
	<p>3 環境教育・環境学習の実施 【成果】 リサイクル工場見学会(80名) 牛乳パック回収(3,230kg)</p>																								
	<p>4 市民向け啓発事業 【成果】 「3Rニュース」を年2回発行し、市民のリサイクルに対する意識向上のため、ごみに関する情報を発信した。</p>																								
	<p>5 家庭用廃食用油リサイクル事業 【成果】 家庭用廃食用油からバイオディーゼル燃料の精製を行い、公用車等で軽油の代替燃料として使用している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精製量</td> <td>2,700 リットル</td> <td>2,540 リットル</td> <td>2,700 リットル</td> <td>2,340 リットル</td> <td>3,740 リットル</td> </tr> <tr> <td>回収量</td> <td>11,761 リットル</td> <td>10,406 リットル</td> <td>10,070 リットル</td> <td>9,813 リットル</td> <td>10,199 リットル</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	精製量	2,700 リットル	2,540 リットル	2,700 リットル	2,340 リットル	3,740 リットル	回収量	11,761 リットル	10,406 リットル	10,070 リットル	9,813 リットル	10,199 リットル						
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																				
精製量	2,700 リットル	2,540 リットル	2,700 リットル	2,340 リットル	3,740 リットル																				
回収量	11,761 リットル	10,406 リットル	10,070 リットル	9,813 リットル	10,199 リットル																				

事業名：可燃ごみ焼却処理施設設備改良事業に要する経費

生活環境部 クリーンセンター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	18	本年	1,730,637	21,654			1,752,291	194,049	1,558,105	100.0
				前年	256,651		30,520		226,131	21,654	204,367	100.0
				比較	1,473,986	21,654	30,520		1,526,160	172,395	1,353,738	-
【参考】前々年度					16,448		16,448					

目的	平成9年に竣工した可燃ごみ焼却処理施設の長寿命化計画に基づき、設備・機器の改良工事を行い、安定的な施設稼働を確保するため。また、低炭素化社会の実現に向けCO2削減対策も合わせて実施するため。											
概要及び成果	<p>1 可燃ごみ焼却処理施設の設備改良事業 施設規模 375トン (125トン×3系統)</p> <p>【事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹的設備改良工事 ・ 基幹的設備改良工事設計審査・管理業務委託 <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>事業費</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹的設備改良工事</td> <td>1,723,950 千円</td> <td>・ 焼却炉(3号炉)の燃焼装置(火格子・サイドプレート)など</td> </tr> <tr> <td>基幹的設備改良工事設計審査・管理業務委託</td> <td>6,372 千円</td> <td>・ 工事の設計審査業務、管理業務</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度		事業費	事業内容	基幹的設備改良工事	1,723,950 千円	・ 焼却炉(3号炉)の燃焼装置(火格子・サイドプレート)など	基幹的設備改良工事設計審査・管理業務委託	6,372 千円	・ 工事の設計審査業務、管理業務
	平成29年度											
	事業費	事業内容										
基幹的設備改良工事	1,723,950 千円	・ 焼却炉(3号炉)の燃焼装置(火格子・サイドプレート)など										
基幹的設備改良工事設計審査・管理業務委託	6,372 千円	・ 工事の設計審査業務、管理業務										

事業名：リサイクルセンター建設に要する経費

生活環境部 廃棄物対策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	19	本年	2,538,115		179,863	994	2,359,246	1,437,380	921,682	100.0
				前年	17,086		12,172		4,914		4,914	100.0
				比較	2,521,029		167,691	994	2,354,332	1,437,380	916,768	-
【参考】前々年度					7,388			1,976	9,364		9,364	100.0

目的	循環型社会の構築に資するため、効率よくリサイクルを行い、また、3R推進の拠点としてリサイクルセンター整備事業を行うため。
概要及び成果	<p>1 リサイクルセンター建設 【成果】 実施設計を終え8月に安全祈願祭を行い、工事着手となった。</p> <p>2 旧焼却炉解体工事 【成果】 旧焼却炉解体のための、旧焼却炉解体工事及び設計施工監理業務委託の契約締結を行った。</p> <p>3 資源化施設建設 【成果】 資源化施設を建設するための、実施設計業務委託の契約締結を行った。</p>

事業名：し尿処理施設管理に要する経費

生活環境部 クリーンセンター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	03	11	本年	110,735				110,735		99,051	89.4
				前年	114,873				114,873		102,062	88.8
				比較	4,138				4,138		3,011	-
【参考】前々年度					109,973				109,973		97,352	88.5

目的	し尿処理施設において、市民から排出された、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するため。												
概要及び成果	1 し尿処理施設(クリーンセンター・南分所)の維持管理												
			処理能力		処 理 方 式								
	クリーンセンター		50kl/日		好気性消化処理方式								
	南分所		70kl/日		好気性消化処理方式								
	【成果】												
	し尿及び浄化槽汚泥処理量												
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	クリーンセンター	し尿	1,057.5 kl	1,508.1 kl	1,849.3 kl	2,259.6 kl	2,304.2 kl						
		浄化槽汚泥	9,736.3 kl	9,113.9 kl	9,107.9 kl	8,849.5 kl	8,633.2 kl						
		計	10,793.8 kl	10,622.0 kl	10,957.2 kl	11,109.1 kl	10,937.4 kl						
南分所	し尿	614.8 kl	643.5 kl	1,305.8 kl	1,213.0 kl	838.0 kl							
	浄化槽汚泥	9,395.0 kl	9,063.5 kl	9,173.4 kl	8,980.3 kl	10,043.4 kl							
	計	10,009.8 kl	9,707.0 kl	10,479.2 kl	10,193.3 kl	10,881.4 kl							
合計	し尿	1,672.3 kl	2,151.6 kl	3,155.1 kl	3,472.6 kl	3,142.2 kl							
	浄化槽汚泥	19,131.3 kl	18,177.4 kl	18,281.3 kl	17,829.8 kl	18,676.6 kl							
	計	20,803.6 kl	20,329.0 kl	21,436.4 kl	21,302.4 kl	21,818.8 kl							

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
05	01	01	11	本年	8,049		368		8,417		8,093	96.2
				前年	6,182				6,182		5,489	88.8
				比較	1,867		368		2,235		2,604	-
【参考】前々年度					6,236				6,236		5,784	92.8

目的

女性勤労者及び勤労者家庭の主婦等の福祉の増進を図り、職業生活と家庭生活に必要な指導・実習等を行い、教養・知識の向上と休養及びレクリエーションの場と機会を提供するため。

概要及び成果

1 女性勤労者の仕事と家庭生活の両立による、充実した職業生活を送れるような機会を提供する主催講座を開設し、その後サークル活動団体へと育成し、充実した生活を送れるようにする。

【成果】

勤労者向けに土曜日など参加しやすい講座や女性向けに魅力ある講座を企画したため、受講者数が伸びた。また、趣味や運動を通じ交流する機会の場を提供し、女性勤労者等の福祉向上を図ることが出来た。

延べ受講者数と開催講座数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
延べ受講者数	653 人	419 人	398 人	556 人	552 人
主催講座回数	70 回	54 回	57 回	63 回	60 回
平日実施講座	58 回	47 回	56 回	54 回	52 回
土曜日・休日実施講座回数	12 回	7 回	1 回	3 回	5 回
夜間実施講座回数	6 回	0 回	0 回	1 回	0 回
親子・子供対象講座回数	3 回	2 回	2 回	5 回	3 回

2 団体サークル活動の支援と施設利用者の促進を図る。

【成果】

団体サークル活動の支援及び施設修繕可能な箇所について修繕し、使用者の利便性を図ったため、育成サークル及び自主サークルについては、サークル団体数の増加により利用者数が増えた。

	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		
	団体数	利用者数	団体数	利用者数	団体数	利用者数	団体数	利用者数	団体数	利用者数	
利用者合計(講座除く)	39	7,402 人	35	8,122 人	46	8,206 人	45	7,800 人	45	6,921 人	
内訳	自主サークル	22	3,291 人	21	3,270 人	32	4,126 人	33	3,879 人	33	4,027 人
	育成サークル	17	3,001 人	14	2,965 人	14	2,928 人	12	2,475 人	12	2,044 人
	その他	-	1,110 人		1,887 人		1,152 人		1,446 人		850 人

3 働く婦人の家運営委員会開催

【成果】

5月と1月に運営委員会を開催し、働く婦人の家の運営状況、行動方針の決定を行った。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
05	01	02	11	本年	9,353				9,353		7,568	80.9
				前年	9,592		700		8,892		7,752	87.2
				比較	239		700		461		184	-
【参考】前々年度					9,480				9,480		8,458	89.2

目的	ハローワーク土浦と連携して職業相談、職業紹介サービスを市内で行い、市民の就職促進及び利便性の向上を図るため。																																										
概要及び成果	<p>1 就職相談・職業紹介の実施</p> <p>【成果】</p> <p>つくば市ふるさとハローワーク(吾妻2-5-6)の共同運営</p> <p>運営体制:国相談員3名、市補助員3名</p> <p>運営時間:平日9時から16時30分(祝日及び年末年始を除く)</p> <p>業務内容:職業相談・紹介、検索機等による求人情報の提供、支援制度の周知等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>9,429件</td> <td>9,636件</td> <td>9,356件</td> <td>7,913件</td> <td>8,773件</td> </tr> <tr> <td>来所者数</td> <td>16,226件</td> <td>17,588件</td> <td>17,254人</td> <td>14,322人</td> <td>15,911人</td> </tr> <tr> <td>1日平均来所者数</td> <td>66人</td> <td>72人</td> <td>71人</td> <td>59人</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>紹介件数</td> <td>5,255件</td> <td>5,959件</td> <td>5,846件</td> <td>4,740件</td> <td>5,475件</td> </tr> <tr> <td>紹介人数</td> <td>3,838人</td> <td>4,404人</td> <td>4,338人</td> <td>3,466人</td> <td>4,071人</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>986人</td> <td>1,019人</td> <td>981人</td> <td>858人</td> <td>865人</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	相談件数	9,429件	9,636件	9,356件	7,913件	8,773件	来所者数	16,226件	17,588件	17,254人	14,322人	15,911人	1日平均来所者数	66人	72人	71人	59人	65人	紹介件数	5,255件	5,959件	5,846件	4,740件	5,475件	紹介人数	3,838人	4,404人	4,338人	3,466人	4,071人	就職者数	986人	1,019人	981人	858人	865人
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																					
	相談件数	9,429件	9,636件	9,356件	7,913件	8,773件																																					
	来所者数	16,226件	17,588件	17,254人	14,322人	15,911人																																					
	1日平均来所者数	66人	72人	71人	59人	65人																																					
	紹介件数	5,255件	5,959件	5,846件	4,740件	5,475件																																					
	紹介人数	3,838人	4,404人	4,338人	3,466人	4,071人																																					
	就職者数	986人	1,019人	981人	858人	865人																																					
	<p>2 就職面接会の開催</p> <p>【成果】</p> <p>元気いばらき就職面接会の実績</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加企業数</td> <td>26社</td> <td>27社</td> <td>25社</td> <td>25社</td> </tr> <tr> <td>参加求職者数</td> <td>40人</td> <td>40人</td> <td>53人</td> <td>73人</td> </tr> <tr> <td>採用者数</td> <td>0人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	参加企業数	26社	27社	25社	25社	参加求職者数	40人	40人	53人	73人	採用者数	0人	3人	2人	0人																						
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																						
参加企業数	26社	27社	25社	25社																																							
参加求職者数	40人	40人	53人	73人																																							
採用者数	0人	3人	2人	0人																																							

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	01	11	本年	26,352		180		26,532		25,192	94.9
				前年	26,038				26,038		24,740	95.0
				比較	314		180		494		452	-
【参考】前々年度					26,382				26,382		24,692	93.6

目的

農業・農業者を代表する行政機関である農業委員会組織の運営を適正に行うため。

概要及び成果

1 農業委員会委員 29人 (選挙委員21人、選任委員8人)

- (1) 現地調査会 (毎月実施)
- (2) 総会及び運営委員会 (毎月実施)
- (3) 専門委員会及び特別委員会 (随時実施)

【成果】

農地法第3条、第4条、第5条等の許可及び届出案件等について正確に遅滞なく審議することができた。

- (1) 各地区ごとに現地調査会を実施した。(6地区×12回)
- (2) 総会12回及び運営委員会を12回開催した。
- (3) 専門委員会15回及び特別委員会を1回開催した。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
許可件数	1,016件	1,380件	1,312件	1,208件	1,276件
届出件数	699件	748件	705件	610件	711件

2 農地再生チャレンジ事業

市内の耕作放棄地の中から農地再生チャレンジ事業を実施するにあたり、条件に適合した候補地を毎年1か所選定する。事業対象地決定後、農業委員を中心に除草及び耕運作業(農地としての活力を戻す)を行い、ジャガイモを作付し、市民を対象にジャガイモの収穫祭を開催することにより農地の大切さ等をPRして行く。

農地は、収穫祭終了後、担い手に引き継いで行く。

【成果】

天宝物喜地内の耕作放棄地7,343㎡が優良農地となり、担い手に引き継ぐことができた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
耕作放棄地解消面積	7,343㎡	6,776㎡	7,070㎡	8,000㎡	5,000㎡

3 行政庁への意見書提出

農業委員が日常の活動で把握した農業に関する地域の問題や担い手等からの意見、要望を集約し、国・県・市に対して意見書を提出する。

【成果】

農業委員からの意見を「農地等利用最適化推進施策に関する意見書」として取りまとめ、国・県に対しては茨城県農業会議を通して、市に対しては直接提出した。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	01	12	本年	6,726				6,726		6,610	98.3
				前年	6,975				6,975		6,814	97.7
				比較	249				249		204	-
【参考】前々年度					8,522				8,522		6,639	77.9

目的	<p>農業行政システムにより約11万3千筆の農地情報を一括管理し、農地の適切な管理運営を図るとともに、広報紙を発行して農業委員会の活動や農家が必要とする情報を広く周知するため。</p>																							
概要及び成果	<p>1 農業行政システムによる農地情報の保守管理 【成果】 農地の情報を適切に管理するため、農業行政システムにより委託管理し円滑かつ効率的な事務処理を行った。</p>																							
	<p>2 農業委員会広報紙「農委だよりつくば」の発行（年2回） 【成果】 広報紙の発行により、農業委員会の活動や農政情報を農家に周知できた。 「農委だよりつくば」の発行 11,000部×2回(7月・1月)</p>																							
	<p>3 農地パトロール つくば市内全ての農地について利用状況調査を行い、農地を総点検する。また、遊休農地の実態の把握と発生防止・解消指導と違反転用発生防止等についての取り組みを行う。 調査結果を受けて、対象農地について農地の利用意向調査を実施する。 【成果】 今年度から、グーグルアースを利用して、市内の荒廃農地を確認することが可能となった。また、タブレット端末を利用して、荒廃農地の位置確認が容易となった。このことにより、今まで把握できなかった荒廃農地が、新たに見つかったため、荒廃農地が増加した。今後は調査の精度を更に高めることができるよう調査地図の整備を進める。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管内全農地</td> <td>11,094ha</td> <td>11,136ha</td> <td>11,165ha</td> <td>11,195ha</td> <td>11,251ha</td> </tr> <tr> <td>調査面積</td> <td>11,094ha</td> <td>11,136ha</td> <td>11,165ha</td> <td>11,195ha</td> <td>11,251ha</td> </tr> <tr> <td>解消面積</td> <td>125ha</td> <td>2ha</td> <td>18ha</td> <td>27ha</td> <td>17ha</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	管内全農地	11,094ha	11,136ha	11,165ha	11,195ha	11,251ha	調査面積	11,094ha	11,136ha	11,165ha	11,195ha	11,251ha	解消面積	125ha	2ha	18ha	27ha
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
管内全農地	11,094ha	11,136ha	11,165ha	11,195ha	11,251ha																			
調査面積	11,094ha	11,136ha	11,165ha	11,195ha	11,251ha																			
解消面積	125ha	2ha	18ha	27ha	17ha																			

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	01	13	本年	420				420		417	99.4
				前年	420				420		419	99.8
				比較							2	-
【参考】前々年度					422				422		421	99.8

目的

農業者の老後生活の安定及び福祉の向上を図るとともに農業の担い手確保に資するため、独立行政法人農業者年金基金との業務委託契約に基づく農業者年金制度の適切な執行を図るため。

概要及び成果

1 農業者年金受給権者等の届出事務

農業者年金の受給権者等に対する資格取得や現況届等各種届出に関する受理・点検など、JA等と連携して円滑かつ適切な事務処理を行う。

【成果】

独立行政法人農業者年金基金、茨城県農業会議及びJAと連携し、適正な事務執行が図れた。
(届出処理件数97件)

2 農業者年金の新規加入推進活動

農業者やその後継者に対してパンフレット等による周知活動及び農業委員、JAと連携した戸別訪問による新規加入を推進した。

【成果】

新規加入推進実績

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加入者	3人	4人	2人	6人	2人

3 農業者年金の受給相談

【成果】

年金の受給期を迎える対象者に対して、受給に関する相談、指導を行った。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
相談件数	5人	3人	5人	10人	5人

4 納税猶予事務

農地の相続税・贈与税納税猶予の適正実施のため、農業経営状況等を把握し、耕作放棄にならないよう個別指導を行う。また、新規に猶予を受けようとする人には「適格者証明書」の発行を適切に行う。また、3年毎の継続申請については、「引き続き農業経営を行っている旨の証明書」の発行を適切に行う。

【成果】

相続税及び贈与税の納税猶予対象者について、適正に証明書の交付を実施した。また、農地の適正な管理を行うことができた。

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
証明書発行	相続税	7人	7人	6人	2人	4人
	贈与税	0人	6人	3人	4人	8人
農地確認作業日数		15日	10日	50日	55日	70日
個別指導		3人	5人	2人	7人	12人

事業名：農業担い手対策に要する経費

農業委員会事務局 農業行政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																												
06	01	01	14	本年	554				554		434	78.3																																												
				前年	637				637		471	74.0																																												
				比較	83				83		37	-																																												
【参考】前々年度					718				718		501	69.7																																												
目的		農業という職業の特性により男女の出会いが少ない農業後継者の結婚を支援するため。																																																						
概要及び成果		<p>1 市内在住の農業後継者や農業に関心のある男女の出会いの場として、カップリングパーティーを開催した。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <th colspan="2">平成25年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者</td> <td>16人</td> <td>13人</td> <td>8人</td> <td>13人</td> <td>13人</td> <td>11人</td> <td>14人</td> <td>17人</td> <td>15人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>カップル</td> <td colspan="2">7組</td> <td colspan="2">3組</td> <td colspan="2">8組</td> <td colspan="2">4組</td> <td colspan="2">5組</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	参加者	16人	13人	8人	13人	13人	11人	14人	17人	15人	14人	カップル	7組		3組		8組		4組		5組	
	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度																																															
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女																																														
参加者	16人	13人	8人	13人	13人	11人	14人	17人	15人	14人																																														
カップル	7組		3組		8組		4組		5組																																															

事業名：農業推進等に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																				
06	01	02	11	本年	12,441		1,575		10,866		9,915	91.2																																				
				前年	12,238				12,238		10,522	86.0																																				
				比較	203		1,575		1,372		607	-																																				
【参考】前々年度					13,964				13,964		11,516	82.5																																				
目的		農家と行政とのパイプ役となる農業推進委員と連携し、農業振興事業を円滑に推進するため。また、農業近代化資金等の融資を受けた経営体に対し利子助成を行うことにより、農業経営の近代化、改善等における負担軽減を図るため。																																														
概要及び成果		<p>1 農業推進委員活用による農家との連絡調整</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業推進委員の活用により農家に対し円滑な各種農業施策等の情報提供が図れた。 <p>2 認定農業者等が借り入れる農業近代化資金等の融資に対する利子助成</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利子助成実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業近代化資金</td> <td>343千円 (8経営体)</td> <td>503千円 (11経営体)</td> <td>660千円 (11経営体)</td> <td>877千円 (12経営体)</td> <td>1,087千円 (19経営体)</td> </tr> <tr> <td>農業経営基盤強化資金(県1/2助成)</td> <td>293千円 (13経営体)</td> <td>827千円 (24経営体)</td> <td>1,406千円 (27経営体)</td> <td>2,659千円 (30経営体)</td> <td>3,533千円 (30経営体)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 障害者就農相談支援</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、農業分野における障害者の農業就農支援を推進する目的で、無作為に抽出した農業者を対象に「平成29年度障害者の農業就農支援等に関する調査」を実施した。(送付248名に対し回答71名、回答率28.6%) <p>4 パン用小麦「ユメシハウ」の普及拡大に対する支援</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> つくば市農業振興協議会と連携し、おもてなし館やつくば市物産館等で販売を行い、ユメシハウの普及拡大を図った。 学校給食において「ユメシハウ」を使用したパンを29年度内において計1回児童、生徒に提供した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協議会への負担額</td> <td>200千円</td> <td>200千円</td> <td>200千円</td> <td>200千円</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>作付けした面積</td> <td>13.7ha</td> <td>13.9ha</td> <td>13.9ha</td> <td>13.9ha</td> <td>10ha</td> </tr> </tbody> </table>											資金名	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	農業近代化資金	343千円 (8経営体)	503千円 (11経営体)	660千円 (11経営体)	877千円 (12経営体)	1,087千円 (19経営体)	農業経営基盤強化資金(県1/2助成)	293千円 (13経営体)	827千円 (24経営体)	1,406千円 (27経営体)	2,659千円 (30経営体)	3,533千円 (30経営体)		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	協議会への負担額	200千円	200千円	200千円	200千円	200千円	作付けした面積	13.7ha	13.9ha	13.9ha	13.9ha	10ha
資金名	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																											
農業近代化資金	343千円 (8経営体)	503千円 (11経営体)	660千円 (11経営体)	877千円 (12経営体)	1,087千円 (19経営体)																																											
農業経営基盤強化資金(県1/2助成)	293千円 (13経営体)	827千円 (24経営体)	1,406千円 (27経営体)	2,659千円 (30経営体)	3,533千円 (30経営体)																																											
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																											
協議会への負担額	200千円	200千円	200千円	200千円	200千円																																											
作付けした面積	13.7ha	13.9ha	13.9ha	13.9ha	10ha																																											

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	03	11	本年	1,629				1,629		1,230	75.5
				前年	1,629				1,629		1,326	81.4
				比較						96	-	
【参考】前々年度					1,595				1,595		1,261	79.1

目的		農業振興地域整備計画について、自然的、経済的社会的諸条件を考慮した変更を行うため。																																																																																		
概要及び成果	1	農業振興地域整備計画変更申請の受付業務 【成果】 ・ つくば農業振興地域整備計画に基づき、農用地域内における農地以外の土地利用を希望する個人等から申請を受け付け、経済的、社会的条件を考慮した計画変更を行い、土地の有効利用を図った。																																																																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受付</th> <th>件数</th> <th>編入</th> <th>除外</th> <th>却下</th> <th>変更面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成29年度</td> <td>第1回(H29.6)</td> <td>12件</td> <td>-</td> <td>12件</td> <td>-</td> <td>1.6ha</td> </tr> <tr> <td>第2回(H29.12)</td> <td>16件</td> <td>-</td> <td>16件</td> <td>-</td> <td>1.2ha</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成28年度</td> <td>第1回(H28.6)</td> <td>16件</td> <td>-</td> <td>16件</td> <td>-</td> <td>1.7ha</td> </tr> <tr> <td>第2回(H28.12)</td> <td>10件</td> <td>-</td> <td>10件</td> <td>-</td> <td>0.9ha</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成27年度</td> <td>第1回(H27.6)</td> <td>25件</td> <td>-</td> <td>25件</td> <td>-</td> <td>1.7ha</td> </tr> <tr> <td>第2回(H27.12)</td> <td>17件</td> <td>-</td> <td>17件</td> <td>-</td> <td>1.7ha</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成26年度</td> <td>第1回(H26.8)</td> <td>16件</td> <td>-</td> <td>16件</td> <td>-</td> <td>1.8ha</td> </tr> <tr> <td>第2回(H27.2)</td> <td>1件</td> <td>-</td> <td>1件</td> <td>-</td> <td>2.0ha</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成25年度</td> <td>第1回(H25.8)</td> <td>15件</td> <td>-</td> <td>15件</td> <td>-</td> <td>1.2ha</td> </tr> <tr> <td>第2回(H26.2)</td> <td>11件</td> <td>-</td> <td>11件</td> <td>-</td> <td>1.4ha</td> </tr> </tbody> </table>											年度	受付	件数	編入	除外	却下	変更面積	平成29年度	第1回(H29.6)	12件	-	12件	-	1.6ha	第2回(H29.12)	16件	-	16件	-	1.2ha	平成28年度	第1回(H28.6)	16件	-	16件	-	1.7ha	第2回(H28.12)	10件	-	10件	-	0.9ha	平成27年度	第1回(H27.6)	25件	-	25件	-	1.7ha	第2回(H27.12)	17件	-	17件	-	1.7ha	平成26年度	第1回(H26.8)	16件	-	16件	-	1.8ha	第2回(H27.2)	1件	-	1件	-	2.0ha	平成25年度	第1回(H25.8)	15件	-	15件	-	1.2ha	第2回(H26.2)	11件	-	11件	-	1.4ha
	年度	受付	件数	編入	除外	却下	変更面積																																																																													
	平成29年度	第1回(H29.6)	12件	-	12件	-	1.6ha																																																																													
		第2回(H29.12)	16件	-	16件	-	1.2ha																																																																													
	平成28年度	第1回(H28.6)	16件	-	16件	-	1.7ha																																																																													
		第2回(H28.12)	10件	-	10件	-	0.9ha																																																																													
	平成27年度	第1回(H27.6)	25件	-	25件	-	1.7ha																																																																													
		第2回(H27.12)	17件	-	17件	-	1.7ha																																																																													
	平成26年度	第1回(H26.8)	16件	-	16件	-	1.8ha																																																																													
第2回(H27.2)		1件	-	1件	-	2.0ha																																																																														
平成25年度	第1回(H25.8)	15件	-	15件	-	1.2ha																																																																														
	第2回(H26.2)	11件	-	11件	-	1.4ha																																																																														
2	農業振興地域整備計画変更申請にかかる現地調査会 【成果】 ・ 変更申請のあった5地区について7月、8月に現地調査会を実施した。(前期) ・ 変更申請のあった4地区について平成30年1月に現地調査会を実施した。(後期)																																																																																			
3	農振農用地域内外証明交付業務 【成果】 個人や事業者からの求めに応じて、農振農用地域内外の証明書を発行した。																																																																																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付件数</td> <td>153件</td> <td>297件</td> <td>323件</td> <td>378件</td> <td>396件</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	交付件数	153件	297件	323件	378件	396件																																																												
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																																															
交付件数	153件	297件	323件	378件	396件																																																																															

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	03	12	本年	1,523				1,523		486	31.9
				前年	1,460				1,460		1,031	70.6
				比較	63				63		545	-
【参考】前々年度					1,430				1,430		1,094	76.5

目的	<p>農業・農村における男女共同参画社会の形成に向けて、担い手として女性が農業経営や関連する活動へ積極的に参画するための支援を行うため。また、商工・観光業をはじめとする地域の異業種との交流の場を作り、女性の技術や知恵と絡めた新たな取組みを促すとともに、経営向上につながる農産加工などのアグリビジネス分野への進出をサポートするため。</p>																								
概要及び成果	<p>1 農業農村男女共同参画行動計画「虹のプラン2015」(推進期間:平成27～31年度)の実行 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> つくば市農業農村男女共同参画社会推進委員会を3回開催し、男女共同参画社会の形成に寄与した。 																								
	<p>2 家族経営協定の締結推進 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家族経営協定を締結し、女性農業者の地位向上に寄与した。 <p>家族経営協定の新規締結及び見直し件数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>見直し</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>199件</td> <td>193件</td> <td>189件</td> <td>183件</td> <td>179件</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	新規	6件	4件	6件	4件	8件	見直し	0件	1件	0件	2件	3件	総数	199件	193件	189件	183件	179件
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
	新規	6件	4件	6件	4件	8件																			
	見直し	0件	1件	0件	2件	3件																			
総数	199件	193件	189件	183件	179件																				
<p>3 女性農業者組織への支援 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における農業女性組織の研修会、交流会などの開催を支援した。 2組織(谷田部地区主婦農業講座、ドリームワークウーマンズ) 																									
<p>4 農業者が生産する加工品の販路開拓等、6次産業化への取り組みに対する支援 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化商品PRパンフレットを作成(2,000部)し、市内外に向け周知を図った。(配置先:BiVi、おもてなし館等) 6次産業化に係る相談を4件受け、商品化に向け提言を行った。 平成29年12月26日、国の構造改革特区である「つくばワイン・フルーツ酒特区」に認定された。 11/19にイースつくばでおこなれたフードビジョンサミットTSUKUBA2017に出展し、来場者に対し、6次産業商品の認知度向上を図った。 																									

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	03	13	本年	2,191				2,191		807	36.8
				前年	1,988				1,988		1,561	78.5
				比較	203				203		754	-
【参考】前々年度					1,957				1,957		1,555	79.4

目的	農業体験等を通して、自然や農業に興味を持つ市内外の都市住民と農家との交流を深め、市内の農業や農産物をPRし、農村地域の活性化を図るため。											
概要及び成果	1 都市農村交流イベント ・ 農業体験イベントを9回開催し、市内の農業や農産物の周知を図った。 【成果】											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	農業体験イベント回数	9回	8回	9回	8回	10回						
	農業体験イベント参加数	323人	247人	244人	213人	371人						
	2 農産物オーナー制度 ・ 市内農産物のオーナーを募り、収穫体験等を実施し、生産者との交流を図った。 【成果】											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	オーナー参加数	103口	186口	154口	179口	210口						
	オーナー参加人数	334人	493人	566人	530人	427人						
	3 農業サポーター制度 ・ 農業サポーター(ボランティア)の活用により生産者の負担軽減と相互交流が図れた。 【成果】											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
サポーター登録者数	198人	171人	161人	132人	96人							

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	04	11	本年	1,279				1,279		1,215	95.0
				前年	1,475				1,475		1,244	84.3
				比較	196				196		29	-
【参考】前々年度					1,259				1,259		1,014	80.5

目的

家畜伝染病予防法に基づき、家畜の伝染性疾病の発生及び蔓延を予防・防止し、高品質で安全性の高い畜産物を安定供給することにより、畜産の振興及び経営の健全な発展を図るため。

概要及び成果

1 家畜伝染性疾病预防の検査

【成果】

・ 各種の検査・注射を県南家畜保健衛生所と連携して実施し、伝染性疾病预防を図った。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
蜜蜂ふそ病検査	9件 ・ 275群	9件 ・ 332群	9件 ・ 401群
馬伝染性貧血検査	2件 ・ 162頭	2件 ・ 3頭	3件 ・ 4頭
牛ヨーネ病・牛結核病・牛ブルセラ病	0件 ・ 0頭	5件 ・ 396頭	0件 ・ 0頭
豚オーエスキー病予防ワクチン接種	0件 ・ 0頭	0件 ・ 0頭	0件 ・ 0頭

	平成26年度	平成25年度
蜜蜂ふそ病検査	12件 ・ 383群	9件 ・ 420群
馬伝染性貧血検査	8件 ・ 141頭	7件 ・ 126頭
牛ヨーネ病・牛結核病・牛ブルセラ病	1件 ・ 1頭	0件 ・ 0頭
豚オーエスキー病予防ワクチン接種	0件 ・ 0頭	1件 ・ 80頭

2 検査・指導による防疫衛生の徹底

【成果】

- ・ 茨城県県南家畜保健衛生所と連携して畜舎の衛生指導の強化により、家畜伝染病の防疫徹底を図った。
- ・ 伝染病発生時に迅速かつ的確な初動対応を行えるよう、つくば市特定家畜伝染病防疫対応マニュアルを策定した。

3 畜産共進会事業への参加

【成果】

- ・ 共進会や共励会へ参加し、畜産農家の生産意欲向上を図った。
(種豚共進会1名9頭、県南肉用牛枝肉共励会へ6名12頭)

4 畜産団体への衛生指導・支援

【成果】

- ・ つくば市畜産協会への支援を通じて、衛生強化による防疫徹底を図った。
(畜産協会が畜産農家に対して、ハエの発生抑制、衛生害虫駆除、消臭等を目的に薬剤購入費の約1/2を補助)

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	05	11	本年	347,634	27,333	73,909		301,058		284,242	94.4
				前年	360,797	26,976	21,127		366,646	27,333	316,820	93.9
				比較	13,163	357	52,782		65,588	27,333	32,578	-
【参考】前々年度					404,815	7,772	6,550	100	405,937	26,976	349,903	92.8

目的

農業生産性の向上や農業経営安定化に向けた生産基盤の整備を図るため。

1 一般単独排水路改修事業

【成果】地元要望等を受け、土地改良事業区域内の排水路について、一般財源で整備、改修を行った。このことにより、農産物の生産向上及び台風時期の水害対策を図った。

下平塚地区排水路改修外6地区

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業費	49,543千円	81,817千円	76,408千円	116,839千円	96,607千円
整備延長	1,770m	1,632m	1,745m	4,847m	2,724m

2 農業基盤整備促進事業(排水路整備)

【成果】土水路等で今後も農用地の生産向上に必要な排水路を国の補助金を活用して整備した。このことにより、農産物の生産向上及び台風時期の水害対策を図った。

上河原崎地区排水路整備外1地区

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業費	30,176千円	36,105千円	37,443千円	44,735千円	80,000千円
整備延長	694m	617m	833m	2,000m	2,969m

3 県単ため池整備事業

【成果】県補助事業を活用し、農業用水の安定供給維持のために、ため池を計画的に整備した。

寺具地区弁天池護岸整備

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業費	20,484千円	32,324千円	13,660千円	1,749千円	50,337千円

4 市単ため池・排水路維持補修事業

【成果】ため池及び排水路機能維持のため、緊急性、必要性の高い箇所から補修工事を行った。このことにより、農業生産の安定及び農業経営維持を図った。

磯部地区排水路維持補修外41地区

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業費	23,721千円	19,994千円	19,837千円	11,328千円	10,307千円

5 県営総合基盤整備事業

【成果】区画整理4.7ha、道路改良L=0.9kmを実施した。

下手地区区画整理

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業負担金	4,200千円	12,500千円	35,850千円	20,000千円	20,660千円
整備面積	4.7ha	16.8ha	20.0ha	7.0ha	1.4ha

概要及び成果

概要及び成果	6 県営土地改良総合整備事業償還金補助											
	【成果】公共性の高い事業について、土地改良区が融資を受けた借入金に対し償還補助を行うことにより、受益者の負担軽減を図った。											
	川口地区排水路等整備											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>3,077千円</td> <td>5,980千円</td> <td>15,184千円</td> <td>19,731千円</td> <td>25,067千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	補助金	3,077千円	5,980千円	15,184千円	19,731千円
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
補助金	3,077千円	5,980千円	15,184千円	19,731千円	25,067千円							
7 かんがい排水整備事業償還金補助												
【成果】市が実施した排水路整備について、受益者が融資を受けた借入金に対し償還補助を行うことにより、受益者の負担軽減を図った。												
平地区排水路整備外13件												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>99,406千円</td> <td>123,695千円</td> <td>150,117千円</td> <td>179,317千円</td> <td>213,227千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	補助金	99,406千円	123,695千円	150,117千円	179,317千円	213,227千円
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
補助金	99,406千円	123,695千円	150,117千円	179,317千円	213,227千円							

事業名：霞ヶ浦用水建設に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	05	12	本年	85,677				85,677		84,334	98.4
				前年	106,568				106,568		105,308	98.8
				比較	20,891				20,891		20,974	-
【参考】前々年度					125,000				125,000		123,097	98.5

目的	霞ヶ浦から用水を取水し、茨城県西南地域の関係13市町を対象として農業用水を安定的に供給する体制を確立し、豊かな地域づくりを推進するとともに、農業基盤の充実を図るため。																																				
概要及び成果	<p>1 霞ヶ浦用水建設事業に対する建設負担金</p> <p>【成果】霞ヶ浦から安定的に農業用水を供給することで、慢性的な水不足が解消され生産性の向上が図られた。なお、市内においては受益面積3,106haの内、約1,699haの農地に通水されている。</p> <p>事業負担金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>霞ヶ浦農業用水推進協議会運営負担金</td> <td>1,200千円</td> <td>1,200千円</td> <td>1,200千円</td> <td>1,200千円</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>霞ヶ浦用水県営かんがい排水事業負担金</td> <td>6,686千円</td> <td>6,300千円</td> <td>6,187千円</td> <td>8,733千円</td> <td>7,949千円</td> </tr> <tr> <td>霞ヶ浦用水団体営かんがい排水事業負担金</td> <td>5,637千円</td> <td>5,103千円</td> <td>4,590千円</td> <td>4,077千円</td> <td>3,327千円</td> </tr> <tr> <td>霞ヶ浦用水水資源機構営事業負担金</td> <td>6,266千円</td> <td>12,136千円</td> <td>17,979千円</td> <td>23,700千円</td> <td>28,991千円</td> </tr> <tr> <td>霞ヶ浦用水国営事業負担金</td> <td>64,545千円</td> <td>80,571千円</td> <td>93,140千円</td> <td>102,269千円</td> <td>109,712千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	霞ヶ浦農業用水推進協議会運営負担金	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	霞ヶ浦用水県営かんがい排水事業負担金	6,686千円	6,300千円	6,187千円	8,733千円	7,949千円	霞ヶ浦用水団体営かんがい排水事業負担金	5,637千円	5,103千円	4,590千円	4,077千円	3,327千円	霞ヶ浦用水水資源機構営事業負担金	6,266千円	12,136千円	17,979千円	23,700千円	28,991千円	霞ヶ浦用水国営事業負担金	64,545千円	80,571千円	93,140千円	102,269千円	109,712千円
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																
霞ヶ浦農業用水推進協議会運営負担金	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円																																
霞ヶ浦用水県営かんがい排水事業負担金	6,686千円	6,300千円	6,187千円	8,733千円	7,949千円																																
霞ヶ浦用水団体営かんがい排水事業負担金	5,637千円	5,103千円	4,590千円	4,077千円	3,327千円																																
霞ヶ浦用水水資源機構営事業負担金	6,266千円	12,136千円	17,979千円	23,700千円	28,991千円																																
霞ヶ浦用水国営事業負担金	64,545千円	80,571千円	93,140千円	102,269千円	109,712千円																																

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	05	13	本年	158,736		3,881		154,855		154,053	99.5
				前年	186,582		16,498		170,084		168,325	99.0
				比較	27,846		12,617		15,229		14,272	-
【参考】前々年度					176,121				176,121		173,533	98.5

目的

土地改良事業で造成された施設の維持管理や、老朽化した施設の整備等に対して補助を行うことにより、生産基盤の確立と農業用施設の多面的機能の維持・発揮を図るため。

概要及び成果

1 施設管理委託

【成果】公共性の高い土地改良施設の維持管理により機能向上や良好な景観形成を図った。

植栽維持管理委託 大曾根池外4箇所

北条地区排水路清掃委託

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
委託費	2,495千円	2,268千円	2,739千円	1,879千円	1,145千円

2 湛水防除施設管理負担金

【成果】台風及び大雨時に、排水ポンプを運転し冠水被害を防いだ。

真瀬地区排水機場外2地区・桜川地区運営協議会外1地区

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
負担金	5,370千円	5,370千円	5,370千円	5,370千円	5,320千円

3 多面的機能支払事業

【成果】農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持など農村の活動組織が行う農村環境保全活動を支援した。

多面的機能支払交付金 作谷外35組織

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
交付金(負担金)	101,293千円	102,005千円	102,450千円	20,657千円	4,353千円

4 霞ヶ浦用水国営造成施設管理体制整備促進事業補助

【成果】国や県が整備した水路等農業水利施設を管理するつくば市筑波土地改良区・南筑波土地改良区の管理体制の整備に対して支援した。

国営造成施設管理体制整備強化支援事業補助金・負担金

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金	32,100千円	37,140千円	35,510千円	31,973千円	30,473千円
負担金	1,488千円	1,487千円	1,496千円	1,482千円	1,482千円

5 土地改良区施設更新・修繕工事補助金

【成果】土地改良区等が主体となって実施する施設の維持管理・共同活動に対し補助を行うことにより、土地改良施設等の地域資源の適切な保全管理と、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図った。

維持管理適正化事業・県単土地改良事業・農業基盤整備促進事業工事補助

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金(下記合計)	10,230千円	19,053千円	23,675千円	19,110千円	20,228千円
維持管理適正化事業	1件	3件	4件	7件	5件
県単土地改良事業	4件	9件	10件	7件	4件
農業基盤整備促進事業	1件	1件	2件	2件	4件

事業名：農業用廃プラスチック処理対策に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	06	11	本年	835				835		792	94.8
				前年	834				834		765	91.7
				比較	1				1		27	-
【参考】前々年度					801				801		798	99.7

目的	施設園芸農家から排出される使用済プラスチックの適正な処理の推進と農村環境の保全を図るため。											
概要及び成果	1 農業用廃プラスチックの適正処理に関する啓発、指導 【成果】 ・ 農業者に対し、使用済プラスチックの適正処理について、チラシ・ホームページ等により啓発指導を行い、環境等への意識の向上が図れた。											
	2 農業用使用済ビニール・ポリエチレンの回収 【成果】											
				平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	使用済ビニール回収実績			13,010kg	14,070kg	25,080kg						
	使用済ポリエチレン回収実績			37,810kg	26,070kg	45,720kg						
登録人数			145名	96名	136名							
			平成26年度	平成25年度								
使用済ビニール回収実績			21,210kg	15,490kg								
使用済ポリエチレン回収実績			32,040kg	32,660kg								
登録人数			119名	122名								

事業名：園芸振興に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	06	12	本年	15,482	4,784	4,127		24,393		21,727	89.1
				前年	16,610		4,784		21,394	4,784	12,890	82.6
				比較	1,128	4,784	657		2,999	4,784	8,837	-
【参考】前々年度					18,301		210		18,511		16,372	88.4

目的	農業経営の安定と活性化を目指し、生産・経営技術の高度化を支援するとともに、消費者ニーズに対応する環境保全型農業の普及拡大を図るため。											
概要及び成果	1 地産地消の推進 【成果】											
	(1) 学校給食への地域農産物導入 ・ 地元農産物を学校給食に使用し地産地消の推進を図った。 使用食材:米粉、豚肉、黒米、小松菜、生姜、人参、しいたけ、大根、さつまいも、牛蒡、キャベツ、ねぎ、レンコン、芋茎、里芋(15品目)											
	(2) 農産物フェア開催(平成29年10月21、22日大清水公園で開催) ・ 農産物フェア2017を開催し、来場者に対し地元農産物の認知度向上を図った。											
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
	参加団体数		24団体	27団体	27団体	28団体	28団体					
来場者数		約8,000人	約16,000人	約15,000人	約20,000人	約27,000人						

2 果樹振興

【成果】

- ・ ブルーベリーを生産する新規就農者に対し、苗木購入の補助を行った。

果樹園の面積拡大に対する補助(苗木・資材代等)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助した件数	1件	0件	2件	3件	3件
補助した面積	41a	0a	81a	81a	90a
補助額	137千円	0千円	886千円	1,159千円	1,254千円

平成25年度以降、補助対象の果樹はブルーベリーのみ(平成23、24年度はみかん、柿等のその他の果樹も補助対象であった)。

3 つくば芝振興

【成果】

- ・ 市を代表する4品種(つくばグリーン、つくば姫、つくば太郎、つくば輝)及び在来種について、つくば市東京事務所など関係団体等と連携し、校庭緑化等を計画する世田谷区、荒川区を訪問するなど、つくば芝の普及促進に努めた。
- ・ 関係団体等と連携し、4品種の原種管理を徹底するなど品質の向上に努めた。
- ・ 関係団体等と連携し、農産物フェアへの出店、チラシの配布、HPでの紹介など販路拡大の活動を支援した。

4 特別栽培の推進

【成果】

- ・ 認証シールを交付することにより、市内で生産される特別栽培農産物の付加価値を高めることができた。市の推奨シール及び県の認証シール発行枚数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
推奨・認証シール発行枚数	32,600枚	46,400枚	46,410枚
特別栽培取組面積	365ha	354ha	192ha
推奨・認証シール発行経営体数	6団体・4名	4団体・6名	5団体・7名

	平成26年度	平成25年度
推奨・認証シール発行枚数	32,300枚	71,580枚
特別栽培取組面積	328ha	263ha
推奨・認証シール発行経営体数	5団体・3名	8団体・8名

5 遺伝子組換え作物栽培連絡会の開催

【成果】

- ・ 遺伝子組換え作物栽培連絡会における遺伝子組換え作物の栽培実験計画の公表(市HP)により、市民の不安や混乱を未然に防ぎ、情報の共有化及び相互理解の促進を図った。

事業名：農道整備に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	07	11	本年	163,443				163,443		147,412	90.2
				前年	173,840	4,097			177,937		162,414	91.3
				比較	10,397	4,097			14,494		15,002	-
【参考】前々年度					190,962	16,413		100	207,475	4,097	192,820	94.9

目的

農業生産性の向上や農業経営安定化に向けた生産基盤の整備を図るため。

概要及び成果

1 一般単独農道整備事業

【成果】農業生産向上のため、土地改良区及び区長からの要望に基づき農道整備を行った。このことにより、農業生産安定及び安全輸送の円滑化を図った。

酒丸地区農道整備外7地区

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業費	80,698千円	84,748千円	116,372千円	107,796千円	87,964千円
整備延長	2,221m	2,612m	3,442m	2,709m	1,973m

2 農道維持補修工事

【成果】農業生産基盤維持のため、土地改良区及び区長からの要望に基づき農道維持補修を行った。

吉沼地区農道維持補修外8地区

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業費	4,137千円	4,320千円	5,750千円	2,853千円	3,194千円

3 県営農道整備事業負担金

【成果】つくば市外7町村を結ぶ広域幹線農道の整備を推進した。

つくば下総広域農道整備事業

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業負担金	2,788千円	2,331千円	6,328千円	6,345千円	6,046千円

4 農道整備事業償還金補助

【成果】市が実施した農道整備工事について、受益者が融資を受けた借入金に対し償還補助を行い受益者の負担軽減を図った。

北中島地区農道整備外8件

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金	38,370千円	48,064千円	64,161千円	80,913千円	106,672千円

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	08	11	本年	173,403		75,793		97,610	29,262	55,896	87.2
				前年	123,770			1,475	125,245		62,091	49.6
				比較	49,633		75,793	1,475	27,635	29,262	6,195	-
【参考】前々年度					120,003		400		120,403		45,567	37.8

目的

農業従事者の高齢化に伴う担い手不足や耕作放棄地の増加などの課題に対応するため、認定農業者等の担い手確保・育成を図り、グリーンバンク制度等により、意欲ある農業者への農地集積を促進するため。

1 担い手育成総合支援協議会の開催や普及センター等の関係機関と連携した担い手の確保・育成
【成果】

- つくば市担い手育成総合支援協議会を開催し、認定農業者になることを希望する生産者や新規就農者の営農計画を認定した。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
協議会の開催回数	3回	4回	4回	3回	4回
認定農業者数	248経営体	210経営体	217経営体	219経営体	219経営体

2 新規就農者に対する支援
【成果】

- 青年就農給付金(国)や新規就農者経営支援補助金(市単)の交付を行い、経営の安定化を図った。

名称	平成29年度	平成28年度	平成27年度
青年就農給付金	27名 + 7組 (44,135千円)	27名 + 8組 (45,000千円)	24名 + 7組 (25,125千円)
新規就農者経営支援補助金	1名 (600千円)	1名 (600千円)	2名 (700千円)

名称	平成26年度	平成25年度
青年就農給付金	21名 + 7組 (64,125千円)	12名 + 5組 (22,125千円)
新規就農者経営支援補助金	2名 (1,150千円)	2名 (1,200千円)

- 平成30年3月27日、市内における農業の現状や課題、今後の取り組み等を若手農業者・就農希望者と市職員で話し合う座談会を実施した。

3 利用権設定面積
【成果】

- 農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の利用権(耕作権)の設定を行い、農用地等の有効利用を図った。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
面積 (うち新規分)	101ha (83ha)	125ha (113ha)	259ha (245ha)	79ha (79ha)	88ha (76ha)
件数 (うち新規分)	590件 (480件)	762件 (666件)	1,325件 (1,223件)	542件 (518件)	616件 (532件)

4 グリーンバンク登録及び仲介事務
【成果】

- グリーンバンク事業及び市民ファーマー制度の活用により、耕作放棄地の増加が抑止できた。

	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
貸し手(累計)	553件	149.6ha	468件	123.7ha	415件	106.0ha	344件	84.8ha	243件	59.2ha
借り手(累計)	130件		112件		88件		70件		55件	
契約成立(累計)	146件	41.4ha	114件	34.9ha	89件	28.9ha	68件	22.9ha	51件	14.5ha

概要及び成果

5 グリーンバンク契約成立地の土壌改良補助金

【成果】

- 市HP等により周知を行ったが、平成29年度は利用希望者がいなかった。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
面積	0.0ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha	0.5ha
交付額	0千円	0千円	0千円	0千円	88千円

6 耕作放棄地再生利用交付金

【成果】

- 市HP等により周知を行ったが、平成29年度は利用希望者が2件にとどまった。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
再生面積	0.99ha	2.0ha	0.15ha	4.7ha	5.3ha
件数	2件	9件	2件	12件	15件
交付金額	643千円	2,884千円	113千円	1,555千円	2,948千円

7 市民ファーマー制度による農地の貸借

【成果】

- 市民ファーマー制度の活用により、耕作放棄地の増加が抑止できた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
件数	6件	5件	4件	1件	4件
貸借面積	2,292m ²	1,995m ²	2,593m ²	597m ²	3,300m ²

8 人・農地プランの作成

【成果】

- 市内を、農林業センサス上の旧町村ごと23地区に地区分けし、各地区において今後の地域の中心となる経営体(農業者)の位置づけや、地域農業のあり方等について話し合いを進め、担い手への農地集積が図られた。

平成25年度:13地区プラン作成、9地区見直し

平成26年度:23地区プラン見直し

平成27年度:23地区プラン見直し

平成28年度:23地区プラン見直し

平成29年度:23地区プラン見直し

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	08	12	本年	14,709				14,709		9,760	66.4
				前年	40,127		23,296		16,831		15,270	90.7
				比較	25,418		23,296		2,122		5,510	-
【参考】前々年度					14,518		50,230		64,748		63,316	97.8

目的

農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業の生産性を高めることにより農業競争力を強化するため。

概要及び成果

1 農地中間管理事業による農地集積面積

【成果】

- 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、8地区、51.6ヘクタールの農地が当該区域の担い手に集積され、農用地の有効利用が図られた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
集積面積(対象)	34.6ha	39.4ha	210.3ha	21.0ha
集積面積(対象外)	17.0ha	44.8ha	3.0ha	0ha
集積面積(計)	51.6ha	84.2ha	213.3ha	21.0ha

2 地域集積協力金の交付

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付地区数	8地区	7地区	11地区	1地区
対象面積	29.1ha	28.3ha	181.6ha	20.3ha
協力金	3,607千円	3,996千円	40,688千円	4,070千円

「地域集積協力金」及び「経営経営転換協力金」については、交付金を重複して受けることが可能であるため、交付対象面積に重複分の誤差が生じる。
(H28:0.5ha、H29:2.2ha)

3 経営転換協力金の交付

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付件数	14件	20件	45件	2件
対象面積	4.6ha	6.7ha	31.4ha	0.7ha
協力金	1,575千円	6,800千円	18,500千円	600千円

4 耕作集積協力金の交付

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付件数	13件	20件	0件	0件
対象面積	3.1ha	4.9ha	0.0ha	0.0ha
協力金	310千円	494千円	0千円	0千円

5 担い手の公募状況

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
応募人数	15人	9人	11人	87人

事業名：水田農業構造改革推進に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	09	11	本年	15,307				15,307		15,307	100.0
				前年	15,718		254		15,972		14,573	91.2
				比較	411		254		665		734	-
【参考】前々年度					17,000		1,000		16,000		15,695	98.1

目的

販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象にその差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保及び食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを図るため。

概要及び成果

- つくば市農業再生協議会への助成
【成果】
・つくば市農業再生協議会が実施する経営所得安定対策の推進活動や要件確認等に必要となる経費に対して助成したことにより、経営所得安定対策の円滑な推進が図られた。

- 営農用機械設備等の整備に対する補助
【成果】

- 市内営農者が導入する営農用機械の費用に対して1/3を補助した。(新規需要米普及拡大条件整備事業)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
件数	0件	1件	0件	1件	1件
助成額	0千円	254千円	0千円	991千円	2,190千円

事業名：市単水田農業構造改革対策事業に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	09	12	本年	227,005		4,178		222,827		219,812	98.6
				前年	153,594		66,011		219,605		218,182	99.4
				比較	73,411		70,189		3,222		1,630	-
【参考】前々年度					143,970		59,555		203,525		203,492	100.0

目的

転作作物の作付による米の生産調整により、水田を有効に活用して食料自給率の向上を図るとともに農家の経営安定を図るため。

概要及び成果

- 水稻の生産調整の推進
【成果】

- 生産調整の実施により、水田の有効活用、食料自給率の向上、農業者の経営安定が図られた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
転作配分面積	1,755ha	1,754ha	1,738ha	1,746ha	1,691ha
転作実施面積	1,665ha	1,669ha	1,646ha	1,391ha	1,316ha
生産調整達成率	95%	95%	95%	80%	78%

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	09	13	本年	10,141				10,141		7,775	76.7
				前年	8,944				8,944		7,506	83.9
				比較	1,197				1,197		269	-
【参考】前々年度					9,726				9,726		6,307	64.8

目的

霞ヶ浦富栄養化防止基本計画に基づき、農業面においても施肥田植機の導入、休耕農地への被覆植物の作付推進、有機肥料への財政的支援を行い、環境保全型農業の推進を図るため。

概要及び成果

1 カバークロップ(被覆植物)種子の配布

【成果】

・カバークロップ(被覆植物)種子を114名に配布、作付けにより、環境保全型農業の推進が図れた。

	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
エンバク	-	-	44.2ha	3,537kg	44.7ha	3,578kg
ハゼリソウ	25.3ha	506kg	17.5ha	351kg	20.9ha	419kg
ヘアリーベッチ	42.4ha	1,969kg	31.2ha	1,247kg	36.1ha	1,445kg
合計	67.7ha	2,475kg	92.9ha	5,135kg	101.7ha	5,442kg

平成29年度からエンバクは配布対象外(イネ縞葉枯れ病予防のため)

	平成26年度		平成25年度	
エンバク	48.5ha	3,880kg	45.1ha	3,609kg
ハゼリソウ	15.6ha	312kg	12.7ha	255kg
ヘアリーベッチ	30.9ha	1,236kg	37.8ha	1,510kg
合計	95.0ha	5,428kg	95.6ha	5,374kg

2 有機資材に対する補助

【成果】

・茨城県特別栽培農産物の認証作物またはJAS有機に対して、掛かり増し経費の一部を助成することにより環境保全型農業の推進が図れた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
件数	18件	17件	17件	16件	19件
面積	230ha	256ha	236ha	259ha	312ha
助成額	3,514千円	3,958千円	3,661千円	4,078千円	4,883千円

3 環境保全型農業直接支援対策に対する補助

【成果】

・化学合成農薬と化学肥料を慣行栽培に対して50%以上削減したうえで、カバークロップや草生栽培等の環境に配慮した栽培を実施した者及び有機農業に取り組む者に対して補助することにより環境保全型農業の推進が図れた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
件数	5件	4件	3件	8件	9件
面積	25ha	18ha	7ha	16ha	15ha
補助額	1,702千円	1,144千円	572千円	638千円	591千円

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	10	11	本年	65,710				65,710		59,514	90.6
				前年	109,568				109,568		97,682	89.2
				比較	43,858				43,858		38,168	-
【参考】前々年度					66,238				66,238		59,054	89.2

目的 筑波山麓の豊かな自然環境の保全や活用を通じて、学童、都市生活者及び市民等に自然と農業に親しむ機会を与え、憩いの場として寄与するため。

1 憩いの場の整備及び維持管理

【成果】

施設整備

- 1 老朽化により、非常時に備えて実習館非常放送設備の交換工事を行った。
- 2 環境保全のため、伝習施設浄化槽プロローの交換工事を行った。
- 3 実習館内にWi-Fiを設置し、利用者の利便性を向上させた。

【施設利用状況】

施設名	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実習館(宿泊施設)	3,518人	3,805人	3,925人	3,960人	3,469人
コテージ	4,424人	4,335人	4,184人	4,720人	3,995人
キャンプ場	1,476人	1,601人	1,545人	1,048人	1,161人
伝習施設(そば打ち)	1,121人	1,431人	1,479人	1,273人	1,156人
管理施設(草木染め)	843人	807人	1,008人	875人	777人
バーベキュー施設	6,714人	6,383人	6,669人	6,152人	6,224人
研修室	1,465人	1,568人	1,010人	1,757人	1,535人
食堂	2,861人	2,766人	2,663人	2,949人	2,373人
風呂	3,143人	2,985人	2,970人	2,468人	2,003人
合計	25,565人	25,681人	25,453人	25,202人	22,693人

【年度別収入】

内容	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設使用料	30,182千円	32,601千円	31,543千円	31,886千円	27,764千円

2 筑波山麓自然学校

開校より16年目を迎えた筑波山麓自然学校は、充実したプログラムを親子や児童に提供し、筑波山麓の自然への理解を深め、自然環境の保全を担う人材の育成や自然資源の有効活用と地域の活性化を目指すことを目的として実施している。

【成果】

内容	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開催数	11回	11回	11回	11回	11回
参加者数	547人	587人	504人	593人	517人

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	11	11	本年	56,666				56,666		54,194	95.6
				前年	57,119				57,119		54,484	95.4
				比較	453				453		290	-
【参考】前々年度					59,662			56	59,606		55,781	93.6

目的

植物、昆虫、野鳥等とふれあえる豊かな自然環境のなか、体験・宿泊余暇活動の場を設け、快適な環境を提供することにより、利用者のやすらぎと自然環境保護思想の普及及び向上に寄与する。

概要及び成果

1 ゆかりの森施設管理運営に要する経費

【概要】

平地林の自然環境保全に努めるとともに、付帯する施設、宿舍あかまつ(60名収容可能な宿泊施設)、昆虫館(5,000点の標本を常設展示)、テントサイト(バーベキュー場及びキャンプ場等)、フィールドアスレチック、テニスコートの他、工芸館(陶芸・そば打ち体験・ガーデニング教室等の開催及び成果物の展示)の管理運営を行っている。

【成果】

- (1)里山の環境整備として、枯れ木の伐採や枯れ枝の撤去及び平地林の下草刈りを実施した。また、敷地内に残存する赤松に樹幹注入剤を投与して松枯れの防止に努めた。
- (2)スペースキャビン(宿泊施設)11棟に、消防法に基づく自動火災報知設備の設置工事を施工し、火災予防の万全を期するとともに利用者の安全確保を強化した。
また、フィールドアスレチック遊具の改修を行った。
- (3)夏休み期間(7/20～8/31)に宿泊施設の休館日を無くし、宿泊機会を増やしてサービスを向上させた。
- (4)じゃがいもやさつまいも掘り体験事業、竹細工、しめ縄作りなどイベント事業のほか、昆虫の自然史講座などの学習機会を広げた。

【施設利用状況】

施設名	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
昆虫館	11,215人	13,289人	12,663人	12,027人	11,770人
テニスコート	1,593人	1,552人	2,089人	2,044人	2,318人
キャンプ場	38,247人	37,206人	35,873人	33,837人	32,738人
宿舍あかまつ	8,264人	8,397人	7,979人	8,704人	7,690人
工芸館	7,309人	6,789人	8,501人	6,296人	5,794人
各種イベント	445人	433人	375人	495人	439人
合計	67,073人	67,666人	67,480人	63,403人	60,749人

【年度別収入額】

内容	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設使用料等	22,638千円	22,276千円	21,486千円	20,836千円	21,953千円

事業名：林道整備に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	02	01	11	本年	9,795			335	9,460		8,360	88.4
				前年	9,667				9,667		7,369	76.2
				比較	128			335	207		991	-
【参考】前々年度					9,588	2,862			12,450		10,868	87.3

目的

森林の適正な保全と森林施業の推進、治山事業の効率的な施行により、森林を有する多面的な公益機能を持続的に発揮させるとともに、年々増加する観光客の安全な通行を確保するため。

概要及び成果

1 筑波山林道4路線及び市有林管理道の維持管理

【成果】

- ・ 安全な利用と森林施業の推進、土砂災害の防止を目的に適正な維持管理に努めた。
 - ・ 除草:1回実施、計11,000㎡
 - ・ 側溝清掃:1回実施、計1,800m
 - ・ 路面清掃:2回実施、計6,400㎡

2 筑波山林道4路線及び市有林管理道の維持補修

【成果】

- ・ 森林の公益的機能の発揮を図るため、森林施業者の安全な通行を確保した。
筑波山林道(路面等補修、木柵設置及び補修2箇所)

3 筑波山林道の改良事業

【成果】

- ・ 平成29年度は未実施

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
沼田新田酒寄線				L=130.6m(繰越)	L = 96m

4 林道の台帳整備

【成果】

- ・ 平成29年度は改良工事が無かったため、台帳整備の実績なし

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
沼田新田酒寄線			L = 150m		L = 96m

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	02	01	12	本年	42,377		10,000		32,377		28,365	87.6
				前年	29,291				29,291		22,517	76.9
				比較	13,086		10,000		3,086		5,848	-
【参考】前々年度					29,251				29,251		22,828	78.0

概要及び成果	目的																								
	<p>里山や平地林の保全整備を推進し、森林の有する多様な公益的機能を持続的に発揮させ、機能豊かな森林の育成、林業生産活動の活性を図り、木材需要の拡大と地球環境に対する貢献を高めるため。</p>																								
	<p>1 筑波山市有林(生活環境保全林)の保全整備 森林面積約40ha 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林整備を実施し、地球温暖化防止など森林が有する公益的機能を確保することができた。 整備面積 1.225ha × 1回 計1.225ha 																								
	<p>2 森林環境湖沼税を活用して、里山・平地林の保全整備 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 身近なみどり整備事業により、荒廃した民有林を健全な状態に回復した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面積</td> <td>7.31ha</td> <td>13.65ha</td> <td>14.80ha</td> <td>28.81ha</td> <td>24.40ha</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>22件</td> <td>28件</td> <td>61件</td> <td>68件</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>作業路整備延長</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>210m</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	面積	7.31ha	13.65ha	14.80ha	28.81ha	24.40ha	件数	22件	28件	61件	68件	30件	作業路整備延長					210m
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																				
面積	7.31ha	13.65ha	14.80ha	28.81ha	24.40ha																				
件数	22件	28件	61件	68件	30件																				
作業路整備延長					210m																				
	<p>3 森林資源の造成整備を推進 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 造林事業の実施により、健全な森林の育成を推進し、森林の有する公益的機能を確保することができた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>造林面積</td> <td>0.68ha</td> <td>0.64ha</td> <td>0.23ha</td> <td>0.74ha</td> <td>1.45ha</td> </tr> <tr> <td>保育面積</td> <td>5.58ha</td> <td>4.67ha</td> <td>3.70ha</td> <td>3.80ha</td> <td>3.07ha</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	造林面積	0.68ha	0.64ha	0.23ha	0.74ha	1.45ha	保育面積	5.58ha	4.67ha	3.70ha	3.80ha	3.07ha						
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																				
造林面積	0.68ha	0.64ha	0.23ha	0.74ha	1.45ha																				
保育面積	5.58ha	4.67ha	3.70ha	3.80ha	3.07ha																				
	<p>4 筑波山市有林で行う市民参加型森林ボランティア活動支援・推進(保全・活用協定) 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアによる森林整備を実施し、森林が有する公益的機能を確保することができた。また、初心者でも気軽に活動に参加できる機会を提供することができた。 <p>ボランティア活動</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間活動回数</td> <td>10回</td> <td>10回</td> <td>10回</td> <td>10回</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>年間整備面積</td> <td>2.4ha</td> <td>3.2ha</td> <td>3.0ha</td> <td>3.7ha</td> <td>6.0ha</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	年間活動回数	10回	10回	10回	10回	10回	年間整備面積	2.4ha	3.2ha	3.0ha	3.7ha	6.0ha						
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																				
年間活動回数	10回	10回	10回	10回	10回																				
年間整備面積	2.4ha	3.2ha	3.0ha	3.7ha	6.0ha																				
	<p>5 森林学習や森林愛護活動などの緑化関連に取り組む子供たちへの活動支援 【成果】</p> <p>子どもたちの緑を守り育てる心を育み、緑の少年団活動の充実を図ることができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>5団体</td> <td>4団体</td> <td>4団体</td> <td>4団体</td> <td>4団体</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>150千円</td> <td>120千円</td> <td>120千円</td> <td>120千円</td> <td>120千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	団体数	5団体	4団体	4団体	4団体	4団体	補助額	150千円	120千円	120千円	120千円	120千円						
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																				
団体数	5団体	4団体	4団体	4団体	4団体																				
補助額	150千円	120千円	120千円	120千円	120千円																				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	02	01	13	本年	14,116			335	14,451		11,655	80.7
				前年	15,500				15,500		14,106	91.0
				比較	1,384			335	1,049		2,451	-
【参考】前々年度					14,515				14,515		13,547	93.3

目的	概要及び成果																																																																																																																		
<p>自然環境の保全と緑の育成を図り、人と自然とのふれあいの場を提供するとともに、恵まれた自然環境や森林資源を活用した自然環境教育や森づくり体験、農業体験などにより、市民等が森林が持つ公益機能の理解や自然環境保全の取り組みについて学ぶことができる機会を提供するため。</p>	<p>1 施設の清掃、除草等の維持管理 (供用面積 約17.5ha 管理棟・トイレ・休憩施設・散策路・水辺・花畑・芝生広場などの維持管理) 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者に快適で良好な自然環境を提供するため、適切な維持管理に努めた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>経費名</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間管理業務委託費</td> <td>4,205千円</td> <td>4,204千円</td> <td>4,228千円</td> <td>4,020千円</td> <td>3,897千円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利活用状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体</td> <td>13団体/34回</td> <td>11団体/53回</td> <td>8団体/86回</td> <td>8団体/90回</td> <td>12団体/94回</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>約43,000人</td> <td>約43,000人</td> <td>約43,000人</td> <td>約43,000人</td> <td>約43,000人</td> </tr> </tbody> </table> <p>一般利用者数は自販機利用者数等、なお、イベント、森林ボランティア活動参加者数は含まない。</p> <p>2 森林ボランティアとの協定による森林の保全整備 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 良好な森林環境の創出と里山の保全整備により、地球温暖化防止などの環境に対する貢献できた。 ・ 活動森林ボランティア団体 2団体 ・ 森林整備面積 約2ha/年(各団体) ・ 年間活動回数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>ボランティア団体名</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふれあい筑波</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>つくば森林クラブ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>つくば樹楽会</td> <td>5回</td> <td>6回</td> <td>4回</td> <td>5回</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>フォレストクラブ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>活動に関する機械燃料、消耗品、飲み物支給 フォレストクラブはおぐるくの森で活動。 つくば森林クラブ、フォレストクラブはイベント時に協力活動を実施</p> <p>3 里山の自然環境を活用した農山村体験事業(イベント) 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 恵まれた自然環境と体験農園を活用して、NPO団体や農業者団体等との協働により、市民や親子等へ様々な農林体験や身近な自然で学習する機会を提供できた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブルーベリー園事業</td> <td>9回/447人</td> <td>8回/517人</td> <td>10回/576人</td> <td>摘み取り・剪定体験等</td> </tr> <tr> <td>いなか体験事業</td> <td>-</td> <td>1回/50家族</td> <td>1回/59家族</td> <td>栗収穫体験・昔あそび等</td> </tr> <tr> <td>森づくり体験事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>植樹・手入れ体験等</td> </tr> <tr> <td>自然体験事業</td> <td>5回/305人</td> <td>5回/333人</td> <td>5回/284人</td> <td>自然観察・環境学習等</td> </tr> <tr> <td>体験料収入</td> <td>-</td> <td>36千円</td> <td>40千円</td> <td>各事業合計</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブルーベリー園事業</td> <td>11回/700人</td> <td>11回/700人</td> <td>摘み取り・剪定体験等</td> </tr> <tr> <td>いなか体験事業</td> <td>1回/56家族</td> <td>1回/56家族</td> <td>栗収穫体験・昔あそび等</td> </tr> <tr> <td>森づくり体験事業</td> <td></td> <td>1回/68家族</td> <td>植樹・手入れ体験等</td> </tr> <tr> <td>自然体験事業</td> <td>6回/310人</td> <td>6回/310人</td> <td>自然観察・環境学習等</td> </tr> <tr> <td>体験料収入</td> <td>154千円</td> <td>166千円</td> <td>各事業合計</td> </tr> </tbody> </table> <p>ブルーベリー園事業は、来場者のうち体験参加者のみ(来場者は体験者の約1.5倍)</p>	経費名	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	年間管理業務委託費	4,205千円	4,204千円	4,228千円	4,020千円	3,897千円		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	団体	13団体/34回	11団体/53回	8団体/86回	8団体/90回	12団体/94回	一般	約43,000人	約43,000人	約43,000人	約43,000人	約43,000人	ボランティア団体名	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	ふれあい筑波	2回	2回	2回	2回	2回	つくば森林クラブ						つくば樹楽会	5回	6回	4回	5回	6回	フォレストクラブ						事業名	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備考	ブルーベリー園事業	9回/447人	8回/517人	10回/576人	摘み取り・剪定体験等	いなか体験事業	-	1回/50家族	1回/59家族	栗収穫体験・昔あそび等	森づくり体験事業				植樹・手入れ体験等	自然体験事業	5回/305人	5回/333人	5回/284人	自然観察・環境学習等	体験料収入	-	36千円	40千円	各事業合計	事業名	平成26年度	平成25年度	備考	ブルーベリー園事業	11回/700人	11回/700人	摘み取り・剪定体験等	いなか体験事業	1回/56家族	1回/56家族	栗収穫体験・昔あそび等	森づくり体験事業		1回/68家族	植樹・手入れ体験等	自然体験事業	6回/310人	6回/310人	自然観察・環境学習等	体験料収入	154千円	166千円	各事業合計
経費名	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																																																																														
年間管理業務委託費	4,205千円	4,204千円	4,228千円	4,020千円	3,897千円																																																																																																														
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																																																																														
団体	13団体/34回	11団体/53回	8団体/86回	8団体/90回	12団体/94回																																																																																																														
一般	約43,000人	約43,000人	約43,000人	約43,000人	約43,000人																																																																																																														
ボランティア団体名	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																																																																														
ふれあい筑波	2回	2回	2回	2回	2回																																																																																																														
つくば森林クラブ																																																																																																																			
つくば樹楽会	5回	6回	4回	5回	6回																																																																																																														
フォレストクラブ																																																																																																																			
事業名	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備考																																																																																																															
ブルーベリー園事業	9回/447人	8回/517人	10回/576人	摘み取り・剪定体験等																																																																																																															
いなか体験事業	-	1回/50家族	1回/59家族	栗収穫体験・昔あそび等																																																																																																															
森づくり体験事業				植樹・手入れ体験等																																																																																																															
自然体験事業	5回/305人	5回/333人	5回/284人	自然観察・環境学習等																																																																																																															
体験料収入	-	36千円	40千円	各事業合計																																																																																																															
事業名	平成26年度	平成25年度	備考																																																																																																																
ブルーベリー園事業	11回/700人	11回/700人	摘み取り・剪定体験等																																																																																																																
いなか体験事業	1回/56家族	1回/56家族	栗収穫体験・昔あそび等																																																																																																																
森づくり体験事業		1回/68家族	植樹・手入れ体験等																																																																																																																
自然体験事業	6回/310人	6回/310人	自然観察・環境学習等																																																																																																																
体験料収入	154千円	166千円	各事業合計																																																																																																																

事業名：商工事務に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	01	11	本年	225				225		99	44.2
				前年	230				230		128	55.8
				比較	5				5		29	-
【参考】前々年度					1,356				1,356		1,000	73.7
目的		商工行政事務を円滑に進めるため。										
概要及び成果		1 商工会との連絡調整会議の開催 【成果】 商工会との連携強化及び商工事務の充実										

事業名：商工業振興に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																														
07	01	02	11	本年	39,140		2,050		41,190		38,188	92.7																																														
				前年	36,762		11,800		48,562		47,850	98.5																																														
				比較	2,378		9,750		7,372		9,662	-																																														
【参考】前々年度					36,249	189,546			225,795		184,152	81.6																																														
目的		地域商工団体の指導的立場であるつくば市商工会との連携を図るため。また、中小企業の経営安定・強化を目指した地域振興を図るため。																																																								
概要及び成果		1 権限委譲事務の適正管理 【成果】																																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">商工会法に規定する事務</td> <td>事業報告書受理</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>定款変更許認可</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>指導検査</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中小企業等協同組合法に規定する事務</td> <td>設立認可</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>事業報告書受理</td> <td>4件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>役員変更届出の受理</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>解散の届出受理</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>							区分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	商工会法に規定する事務	事業報告書受理	1件	1件	1件	1件	1件	定款変更許認可	0件	0件	1件	1件	0件	指導検査	1件	0件	1件	0件	1件	中小企業等協同組合法に規定する事務	設立認可	0件	0件	1件	0件	0件	事業報告書受理	4件	2件	2件	2件	2件	役員変更届出の受理	2件	0件	0件	0件	1件		解散の届出受理	0件	0件	0件
区分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																				
商工会法に規定する事務	事業報告書受理	1件	1件	1件	1件	1件																																																				
	定款変更許認可	0件	0件	1件	1件	0件																																																				
	指導検査	1件	0件	1件	0件	1件																																																				
中小企業等協同組合法に規定する事務	設立認可	0件	0件	1件	0件	0件																																																				
	事業報告書受理	4件	2件	2件	2件	2件																																																				
	役員変更届出の受理	2件	0件	0件	0件	1件																																																				
	解散の届出受理	0件	0件	0件	0件	1件																																																				
概要及び成果		2 各商工団体への補助 【成果】 つくば市商工会事業補助金																																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商工会事業補助金</td> <td>34,967,000円</td> <td>31,379,000円</td> <td>29,559,000円</td> <td>29,252,000円</td> <td>27,492,000円</td> </tr> </tbody> </table>								平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	商工会事業補助金	34,967,000円	31,379,000円	29,559,000円	29,252,000円	27,492,000円																																						
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																					
商工会事業補助金	34,967,000円	31,379,000円	29,559,000円	29,252,000円	27,492,000円																																																					

3 既存商店街の活性化への支援

【成果】

(1)既存商店街等空き店舗活用補助金

区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
改装費補助	1件	1,500,000円	1件	1,500,000円	0件	0円
家賃補助	1件	400,000円	1件	200,000円	1件	374,000円

区分	平成26年度		平成25年度	
改装費補助	1件	1,500,000円	1件	1,500,000円
家賃補助	2件	244,000円	1件	150,000円

(2)魅力ある商店街づくり支援事業補助金

商店街名	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
テクノパーク桜商店会	1件	400,000円	1件	1,280,000円	1件	233,600円

4 その他法令(大規模小売店舗立地法、砂利採取法及び採石法)に基づく事務

【成果】

(1)大規模小売店舗立地法に基づく事務

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
新規・変更届出に係る意見書提出	23件	5件	14件	13件	8件
県大規模小売店舗立地調整会議	1回	2回	1回	3回	2回

(2)砂利採取法及び採石法に基づく事務

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
砂利採取法及び採石法	砂利採取立入検査	2件	2件	2件	3件	2件
	岩石採取立入検査	1件	1件	0件	1件	1件
	採石安全パトロール	1回	1回	1回	1回	1回
宝篋山ふるさとの山づくり懇談会	植樹祭	1回	0回	1回	0回	1回
	懇談会	2回	3回	2回	2回	2回

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	12	本年	175,680		5,277		170,403		142,755	83.8
				前年	188,685		7,565		181,120		154,170	85.1
				比較	13,005		2,288		10,717		11,415	-
【参考】前々年度					187,247				187,247		170,995	91.3

概要及び成果	目的	中小企業の金融の円滑化及び経営基盤の安定化に資するため。										
	1	中小企業事業資金融資あっせん審査会の開催 【成果】 毎月1回開催(計12回)										
	2	自治金融、振興金融の融資あっせん 【成果】 あっせん制度の利用件数及び金額										
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
		あっせん件数	284件	294件	383件	427件	523件					
	あっせん金額	1,602,700千円	1,628,300千円	2,082,800千円	2,083,600千円	2,668,600千円						
	融資保証残高(3月)	4,377,835千円	4,689,367千円	4,847,452千円	4,327,177千円	3,824,222千円						
3	中小企業事業資金信用保証料補助 【成果】 市融資制度利用者への保証料補助の実施(茨城県信用保証協会に間接補助)											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	補助件数	284件	285件	391件	422件	513件						
	補助金額	39,640千円	46,887千円	60,156千円	59,934千円	77,048千円						
4	中小企業経営対策事業融資資金利子補給補助 【成果】 市融資制度利用者への36か月分の利子補助の実施											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	補助件数	1,095件	1,291件	1,280件	1,193件	1,171件						
	補助金額	34,365千円	43,440千円	44,877千円	39,282千円	27,353千円						
5	関東・東北豪雨災害緊急対策融資利子補給金、保証料補助金 【成果】 利子補給金・保証料補助金の利用件数及び金額											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度								
	利用件数	7件	5件	3件								
	利子補給金額	839千円	400千円	18千円								
	保証料補助額	556千円	282千円	264千円								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	13	本年	44,690		1,784		42,906		33,786	78.7
				前年	53,679		18,689		34,990		26,210	74.9
				比較	8,989		16,905		7,916		7,576	-
【参考】前々年度					29,217		4,678		24,539		19,460	79.3

目的	「第2次つくば市産業振興マスタープラン」に基づく「産業振興施策」及び国から認定を受けた「創業支援事業計画」に基づく「創業支援施策」の2施策を一体的に展開し、地域産業の活性化及び産業競争力の強化を図るため。																																																																			
概要及び成果	1 産業創出支援事業 【成果】 (1) 市内中小企業等に対して、事業拡大及び販路拡大支援を実施した。 「つくば産業情報ネットワーク」による産業支援情報等を継続的に発信 (株)PRTIMESとの業務連携による市内企業等の情報発信を支援 市内中小企業者等に対する事業コンサルティングの実施(法人4件、個人4件) つくば産業創出支援補助金を交付																																																																			
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸型企業立地推進奨励補助金</td> <td>17 件</td> <td>8,496千円</td> <td>25 件</td> <td>7,140千円</td> <td>17 件</td> <td>3,171千円</td> </tr> <tr> <td>ベンチャー企業立地推進奨励補助金</td> <td>1 件</td> <td>225千円</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>展示会出展支援補助金</td> <td>9 件</td> <td>1,569千円</td> <td>13 件</td> <td>4,044千円</td> <td>12 件</td> <td>3,567千円</td> </tr> <tr> <td>経営革新計画承認奨励補助金</td> <td colspan="2"></td> <td>3 件</td> <td>830千円</td> <td>9 件</td> <td>2,504千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発補助金</td> <td>2 件</td> <td>2,000千円</td> <td>1 件</td> <td>473千円</td> <td>1 件</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>産学官連携交流事業補助金</td> <td colspan="2"></td> <td>1 件</td> <td>300千円</td> <td>1 件</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>29 件</td> <td>12,290千円</td> <td>43 件</td> <td>12,787千円</td> <td>40 件</td> <td>10,542千円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		賃貸型企業立地推進奨励補助金	17 件	8,496千円	25 件	7,140千円	17 件	3,171千円	ベンチャー企業立地推進奨励補助金	1 件	225千円					展示会出展支援補助金	9 件	1,569千円	13 件	4,044千円	12 件	3,567千円	経営革新計画承認奨励補助金			3 件	830千円	9 件	2,504千円	研究開発補助金	2 件	2,000千円	1 件	473千円	1 件	1,000千円	産学官連携交流事業補助金			1 件	300千円	1 件	300千円	合 計	29 件	12,290千円	43 件	12,787千円	40 件	10,542千円					
	区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度																																																														
	賃貸型企業立地推進奨励補助金	17 件	8,496千円	25 件	7,140千円	17 件	3,171千円																																																													
	ベンチャー企業立地推進奨励補助金	1 件	225千円																																																																	
	展示会出展支援補助金	9 件	1,569千円	13 件	4,044千円	12 件	3,567千円																																																													
	経営革新計画承認奨励補助金			3 件	830千円	9 件	2,504千円																																																													
	研究開発補助金	2 件	2,000千円	1 件	473千円	1 件	1,000千円																																																													
	産学官連携交流事業補助金			1 件	300千円	1 件	300千円																																																													
	合 計	29 件	12,290千円	43 件	12,787千円	40 件	10,542千円																																																													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <th colspan="2">平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸型企業立地推進奨励補助金</td> <td>13 件</td> <td>3,478千円</td> <td>10 件</td> <td>4,065千円</td> </tr> <tr> <td>ベンチャー企業立地推進奨励補助金</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>展示会出展支援補助金</td> <td>12 件</td> <td>3,387千円</td> <td>12 件</td> <td>2,526千円</td> </tr> <tr> <td>経営革新計画承認奨励補助金</td> <td>12 件</td> <td>3,600千円</td> <td>8 件</td> <td>2,378千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発補助金</td> <td>2 件</td> <td>1,668千円</td> <td>1 件</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>産学官連携交流事業補助金</td> <td>0 件</td> <td>0千円</td> <td>0 件</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>39 件</td> <td>12,133千円</td> <td>31 件</td> <td>9,969千円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	平成26年度		平成25年度		賃貸型企業立地推進奨励補助金	13 件	3,478千円	10 件	4,065千円	ベンチャー企業立地推進奨励補助金					展示会出展支援補助金	12 件	3,387千円	12 件	2,526千円	経営革新計画承認奨励補助金	12 件	3,600千円	8 件	2,378千円	研究開発補助金	2 件	1,668千円	1 件	1,000千円	産学官連携交流事業補助金	0 件	0千円	0 件	0千円	合 計	39 件	12,133千円	31 件	9,969千円																						
区 分	平成26年度		平成25年度																																																																	
賃貸型企業立地推進奨励補助金	13 件	3,478千円	10 件	4,065千円																																																																
ベンチャー企業立地推進奨励補助金																																																																				
展示会出展支援補助金	12 件	3,387千円	12 件	2,526千円																																																																
経営革新計画承認奨励補助金	12 件	3,600千円	8 件	2,378千円																																																																
研究開発補助金	2 件	1,668千円	1 件	1,000千円																																																																
産学官連携交流事業補助金	0 件	0千円	0 件	0千円																																																																
合 計	39 件	12,133千円	31 件	9,969千円																																																																
(2) 「つくば産業振興センター」の再整備事業及び維持管理等を実施した。 再整備構想の策定、サウンディング型市場調査の実施 「つくば市産業振興センター条例」、「施行規則」の一部改正 建物修繕工事(建具、トイレ等の修繕)の実施																																																																				
2 創業支援事業 【成果】 (1) 「創業支援事業計画」に基づき、創業支援事業(創業相談、セミナー等)を実施した。 支援件数及び創業者数																																																																				
				平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		合計																																																								
支援件数		266件		228件		203件		261件		958件																																																										
創業者数		72人		59人		56人		55人		242人																																																										
「若者起業家シンポジウム」を主催(3月開催、参加者数:50名) (2) 創業支援事業計画の推進組織体である「創業支援ネットワーク会議」等を3回開催した。 (3) 新規創業促進補助金を交付(14件、1,005千円)																																																																				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	14	本年	988				988		930	94.1
				前年	1,232				1,232		1,046	84.9
				比較	244				244		116	-
【参考】前々年度					1,130				1,130		916	81.1

概要及び成果	目的	適正な計量の実施を確保することにより、消費者利益を保護し、経済の発展及び文化の向上に寄与するため。																								
	1 特定計量器定期検査	計量法により、取引または証明に使用する特定計量器(はかり)は2年に一度の定期検査が義務付けられており、市内を2地区に分け集合検査方式により実施している。 【成果】 6月に3日間、10月に1日間の定期検査を実施し、適正な計量の確保、消費者利益の保護に寄与した。																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象地区</th> <th>検査個数</th> <th>内不合格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>筑波・大穂・桜</td> <td>373個</td> <td>3個</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>豊里・谷田部・荃崎</td> <td>372個</td> <td>4個</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>筑波・大穂・桜</td> <td>380個</td> <td>4個</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>豊里・谷田部・荃崎</td> <td>375個</td> <td>7個</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>筑波・大穂・桜</td> <td>370個</td> <td>3個</td> </tr> </tbody> </table>	年度	対象地区	検査個数	内不合格	平成29年度	筑波・大穂・桜	373個	3個	平成28年度	豊里・谷田部・荃崎	372個	4個	平成27年度	筑波・大穂・桜	380個	4個	平成26年度	豊里・谷田部・荃崎	375個	7個	平成25年度	筑波・大穂・桜	370個	3個
	年度	対象地区	検査個数	内不合格																						
	平成29年度	筑波・大穂・桜	373個	3個																						
平成28年度	豊里・谷田部・荃崎	372個	4個																							
平成27年度	筑波・大穂・桜	380個	4個																							
平成26年度	豊里・谷田部・荃崎	375個	7個																							
平成25年度	筑波・大穂・桜	370個	3個																							
2 商品量目立入検査	スーパーなどで計量販売されている特定商品(計量法により定められた食肉、魚介類、野菜等の中の一の商品)は、量目公差内で計り、その内容量、住所、氏名の表記義務がある。 立入検査により、表記、内容量公差、特定計量器の使用状況等の確認を行う。 【成果】 11月に市内(谷田部地区)のスーパーマーケット8店舗に対し、192個の検査を実施した。全ての店舗において適正に計量されており、消費者利益の保護に寄与した。																									
3 燃料油メーター立入検査	特定計量器である燃料油メーターには、検定の有効期間(自動車等給油メーター:7年、小型車載燃料油メーター5年)があり、立入検査により検定証印、有効期間、設置状況等の確認を行う。 【成果】 7月に市内(筑波・大穂・桜地区)のガソリンスタンド6店舗に対し、92個の立入検査を実施した。全ての店舗において期限切れ等はなく、消費者利益の保護に寄与した。																									
4 計量に関する啓発	計量に関する制度は、経済・社会の最も基本的な制度であり、国民生活のあらゆる分野の基盤的な制度となっている。そのため、正しい計量の重要性や計量意識の向上の啓発を行う。 【成果】 10月に開催されたつくば産業フェアに出展し、計量ゲーム、パネル展示、チラシ配布等を行い、計量に関する啓発活動を実施した。また、11月には、茨城県計量協会と共催により、TXつくば駅構内にて、「計量記念日街頭キャンペーン」を実施、市役所1階フロアで8日間実施した消費生活パネル展に、計量コーナーを設置した。 パネル展示やチラシ、啓発グッズ等の配布による啓発活動により、多くの市民に正しい計量のあり方を知ってもらい、計量に対する関心向上の一助となった。																									

5 全国計量行政会議・全国特定市計量行政協議会への参加

全国の都道府県、特定市等の計量行政機関により協議会を組織し、都市間相互の緊密な連携や知識の交換等により、計量行政の充実を図る。

【成果】

10月に茅ヶ崎市で開催された全国特定市計量行政協議会関東甲信越地区ブロック会議に参加、2月に東京で開催された全国特定市計量行政協議会全国会議、全国計量行政会議へ参加した。また、年度を通して文書会議等で意見の交換を行い、広範で多くの情報を共有することができた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	15	本年	25,119		599		24,520		23,545	96.0
				前年	36,974		7,627		29,347		27,517	93.8
				比較	11,855		7,028		4,827		3,972	-
【参考】前々年度					71,432		23,047		48,385		47,993	99.2

目的	市内への新たな企業の誘致と既存企業の定着化や事業規模の拡充を促進し、地域経済の活性化と雇用の拡充を図るため。											
概要及び成果	1 つくば市工業団地企業連絡協議会の運営 【成果】											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	事業内容	総会(5月開催)、役員会6回、視察研修1回、セミナー1回、交流会2回、市長懇談会1回、賀詞交歓会	総会(5月開催)、役員会6回、視察研修1回、セミナー1回、交流会2回、市長懇談会1回、賀詞交歓会	総会(5月開催)、役員会5回、視察研修1回、セミナー1回、交流会2回、市長懇談会1回、賀詞交歓会	総会(5月開催)、役員会5回、視察研修1回、セミナー1回、交流会2回、市長懇談会1回、賀詞交歓会	総会(5月開催)、役員会5回、視察研修1回、セミナー1回、交流会2回、市長懇談会1回、賀詞交歓会	総会(5月開催)、役員会5回、視察研修1回、セミナー1回、交流会2回、市長懇談会1回、賀詞交歓会					
2 立地ニーズ調査・企業誘致施策の検討を実施 つくば市への立地ニーズを把握するため、市内進出意向調査を実施した。また、調査結果から、市内への立地ニーズを把握するとともに、企業訪問を通して産業用地の紹介や企業誘致施策の検討を行った。 【成果】												
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
調査内容	工場等の生産・立地動向調査(調査対象:16,000社、回答企業:2200社、回答率:13.75%) つくば市に関心を示した企業 51社	工場等の生産・立地動向調査(調査対象:15,000社、回答企業:2,141社、回答率:14.27%) つくば市に関心を示した企業 49社 産業集積基盤強化戦略調査(1)企業アンケート・ヒアリングの実施(2)立地環境の課題整理(3)立地需要の整理(4)産業用地の選定(5)今後の企業誘致施策の検討	工場等の生産・立地動向調査(調査対象:23,000社、回答企業:3,365社、回答率:14.63%) つくば市に関心を示した企業 61社 つくば市への企業立地に関する調査(調査対象:5,000社、回答企業:260社、回収率:5.2%)	工場等の生産・立地動向調査(調査対象:17,000社、回答企業:2,615社、回答率:15.38%) つくば市に関心を示した企業 42社	つくば市への立地検討状況調査(1)県外中堅・中小企業(調査対象:1,847社、回答企業:154社、回答率:9.4%) (2)つくば発ベンチャー企業(調査対象:206社、回答企業:56社、回答率:27.2%)							

3 企業誘致推進・立地企業フォローアップ事業

つくば市内の空き用地や造成地を企業に紹介し、市内への立地を促した。また、つくば市内に立地する企業を訪問し、要望の聞き取りや事業内容の確認を通して、事業活動のフォローアップを実施した。

【成果】

(1) 新規立地及び拡充等企業数

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
新規立地企業 (用地取得等含む)	12社	19社	8社	2社	2社
拡充等企業数 (用地取得等含む)	1社	4社	10社	2社	

(2) 市内企業フォローアップ訪問件数

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
訪問企業数	64社	76社	78社	77社	168社

(3) 空き用地紹介及びPR活動

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
出展による誘致活動	用地情報交換会、いばらき産業立地セミナー(in東京、in大阪)、CEATEC JAPAN	企業立地フェア(東京ビッグサイト)、いばらき外資系企業誘致セミナー、JASIS2016(幕張メッセ)、国際物流展、用地情報交換会、いばらき産業立地セミナーin大阪	企業立地フェア(東京ビッグサイト)、JASIS2015(幕張メッセ)、いばらき産業立地セミナー(in東京、in大阪)、企業誘致フェアinアキバ	企業立地フェア(東京ビッグサイト)、国際物流展(東京ビッグサイト)、産業交流展(東京都主催)、企業誘致フェアinアキバ	産業交流展(東京都主催)、いばらき産業立地セミナー(茨城県主催)
視察会による誘致活動	いばらき産業用地視察会(常陽銀行・圏央道協議会主催)	つくば・圏央道周辺産業立地視察会(圏央道協議会主催)、いばらき産業用地視察会(常陽銀行・圏央道協議会主催)	つくば・圏央道周辺産業立地視察会(圏央道協議会主催)、いばらき産業用地視察会(常陽銀行主催)	つくば・圏央道周辺産業立地視察会(圏央道協議会主催)、いばらき産業用地視察会(常陽銀行主催)	

4 つくば市産業活性化奨励金制度に基づく奨励金の交付及び事業計画の認定

産業活性化と雇用拡大を図るため、市内外の企業が事業所の新設や増設を行う際に、固定資産税相当分を奨励金として交付した。

【成果】

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
奨励金交付件数	1件	2件	3件	1件	1件
奨励金交付額	16,625千円	15,923千円	39,283千円	5,033千円	17,782千円
事業計画の認定数	2件	3件	5件	2件	2件

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	16	本年	7,728		2,594		5,134		3,881	75.6
				前年	10,883				10,883		7,514	69.0
				比較	3,155		2,594		5,749		3,633	-
【参考】前々年度					11,789		2,750		9,039		8,298	91.8

目的	研究機関・大学等のシーズを最大限に活用しながら、中小企業等のイノベーション基盤力を強化(脱下請・研究開発型企業への転換促進)し、地域産業の活性化及び産業競争力の強化を図るため。																			
概要及び成果	1 技術開発支援プラットフォーム事業 【成果】 (1) 本事業の推進母体である「つくば技術開発クラブ」による展示会出展支援、情報発信等を実施した。 クラブ会員数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数</td> <td>260</td> <td>258</td> <td>257</td> <td>240</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> (2) 「つくばものづくりオーケストラ技術展示会」への協力を行った。(8回) (3) リンカーズとの業務提携による大手企業とのマッチング支援を実施した。(紹介件数202社、成立件数1件) (4) 「産学官金連携事業」として、次のイベントを実施した。 つくば発イノベーション講演会(9月開催、テーマ「生産性向上」、参加者124名) つくば発先端技術発表会(3月開催、テーマ「社会インフラの維持管理」、参加者86名)		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	会員数	260	258	257	240	217							
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度														
会員数	260	258	257	240	217															
2 中小企業等経営力向上支援事業 【成果】 (1) 展示会等へ出展し、市内中小企業等の情報発信を実施した。 東京都産業交流展、いたばし産業見本市 (2) 市内中小企業等が開発した新規性の高い優れた新商品等を市が政策的随意契約により積極的に購入し、経営基盤の強化を図る「トライアル発注認定制度」を実施した。 申請・新規認定・導入件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請</td> <td></td> <td>8件</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>事業者認定</td> <td></td> <td>2件</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>商品等認定</td> <td></td> <td>3件</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>試験導入</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	申請		8件	16件	事業者認定		2件	12件	商品等認定		3件	12件	試験導入	3件	3件	4件
	平成29年度	平成28年度	平成27年度																	
申請		8件	16件																	
事業者認定		2件	12件																	
商品等認定		3件	12件																	
試験導入	3件	3件	4件																	

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	11	本年	33,268		1,750		35,018	1,188	31,482	93.3
				前年	65,889			497	66,386	65,546	98.7	
				比較	32,621		1,750	497	31,368	34,064	-	
【参考】前々年度					80,047	12,000			92,047		90,391	98.2

目的	筑波山周辺観光整備基本構想及びつくば市観光基本計画に基づき、筑波山観光施設の整備を行うとともに、筑波山周辺の自然・歴史的文化をいかした総合的な観光空間の創出を図るため。												
概要及び成果	1 筑波山梅林及び周辺観光施設整備 【成果】												
	(1) 筑波山おもてなし館整備 筑波山中腹の新たな観光拠点化を図るため、休憩所を中心とした観光案内施設の整備を行い、魅力ある空間を提供することで、梅林周辺の観光誘客が図られた。												
	内容	平成29年度 ・木製デッキ整備工事 整備面積 27㎡	平成28年度 ・自然解説パネル作成 デジタルサイネージ用パネル作成	平成27年度 ・モニター設置工事 デジタルサイネージ 1台 ・おもてなし館造園工事 整地・芝張 92㎡	平成26年度 ・休憩所建築工事 延床面積 148㎡ 用途:休憩所 観光案内、情報展示、トイレ、物産紹介販売等	平成25年度 ・旧がま園休憩所解体工事 ・休憩所建築工事設計 面積 148㎡ 用途(多目的対応) 受付、休憩、展示、トイレ							
	(2) 筑波山森林体験パーク整備 梅林周辺を通年型観光スポットとして、旧がま園跡地の保全活用を図り、魅力ある森林体験パークを整備することで、筑波山中腹の観光活性化が図られた。												
	内容	平成29年度 ・木製収納庫設置工事 ・利用者数 大人:11,683人 子供:4,495人	平成28年度 ・パーク内植栽工事 コナラ 6本 ヒノキ 12本 ・利用者数 大人:9,651人 子供:3,025人	平成27年度 ・森林体験パーク コース 子供向けキャノピーコースを2コース増設 コース1 33.66m コース2 69.3m ・フォレストアドベンチャーPRチラシ 20,000部印刷 ・利用者数 大人:8,547人 子供:2,677人	平成26年度 ・施設運営 プロポーザル ・森林体験パーク コース整備 (ヨーロッパ施工安全基準) ADコース設置 4コース 講習コース設置 1コース 遊歩道、受付整備一式	平成25年度 ・企画施工 プロポーザル ・森林体験パーク 企画設計 (ヨーロッパ施工安全基準) ADコース設計 4コース 講習コース設計 1コース 遊歩道設計 一式							
(3) 梅林園路・園地等整備事業 梅林内を再整備し、梅を中心に自然豊かな魅力ある空間を提供するとともに、利便性の向上を図ることで、新たな年代層の誘客が図られた。													
内容	平成29年度 ・梅林施設整備工事 見返り縁台再整備 29.22㎡ 梅林案内看板設置 1基	平成28年度 ・梅林施設整備工事 (おもてなし館周辺整備) 木製デッキ 1箇所 木製階段 幅2.0m×42段 石階段 64.39㎡ 遊歩道等舗装 646.09㎡	平成27年度 ・梅林園地整備工事 園地整備 369㎡ 木製デッキ 1箇所 植栽工 260㎡	平成26年度 ・園路実施設計 L=80m ・園路測量調査 A=1600㎡ ・園路整備工事 L=80m									

2 筑波山観光施設整備

【成果】

筑波山に観光施設等を整備することで、来訪者の利便性向上が図られ、筑波山の活性化に寄与した。

筑波山観光用Webカメラ整備工事

御幸ヶ原 1台、女体山 1台、梅林 2台、市営第1駐車場 1台

つつじヶ丘駐車場満空電光表示板設置工事

既存市営駐車場満空電光表示板へ増設

3 筑波山麓観光施設整備

【成果】

(1) 筑波山麓地域整備

筑波山麓地域及び宝篋山に利便施設を整備することで、筑波山麓地域の回遊性を高め、地域の活性化に寄与した。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
内容	・宝篋山登山道測量 詳細は(2)	・宝篋山案内看板整備 バイオトイレ付近1基	・宝篋山案内看板整備 小田休憩所駐車場 2基 極楽寺コース 登山道 1基 ・宝篋山バイオトイレ整備 (平成26年度から繰越) 延床面積 6.79㎡ 男子トイレ 小便器1 大便器1 女子トイレ 大便器1 ・宝篋山マップ印刷 (発行部数 30,000部)	・小田駐車場 駐車場整備工事 2,612㎡ 普通車 91台 (身障者用2台含む) ・宝篋山バイオトイレ増設 実施設計 環境トイレ 1棟 バイオトイレ整備 (平成27年度へ繰越)	・平沢駐車場(二期工事分) 実施設計 800㎡ 駐車場整備工事 839㎡ 普通車 66台 ・筑波駐車場 用地測量 214㎡ 整備工事 174㎡ 普通車 7台 ・小田駐車場 測量・実施設計 2,612㎡ 普通車 90台計画

(2) 宝篋山登山道測量

宝篋山の登山コースの用地を測量し、登山コースを確定することで、コース外への立ち入りの規制・除草などの適正な管理が可能となり、魅力ある宝篋山環境資源の保全が図られた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
内容	・山口コース用地測量 2.59Km	・常願寺コース用地測量 2.91Km	・極楽寺コース用地測量 2.53Km

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	12	本年	137,277				137,277		130,651	95.2
				前年	122,160			497	121,663		117,476	96.6
				比較	15,117			497	15,614		13,175	-
【参考】前々年度					91,746				91,746		90,262	98.4

概要及び成果	目的	来訪者に快適で安全な観光施設を提供し、魅力ある観光地形成に寄与するため。											
	1	筑波山御幸ヶ原(山頂)観光施設の維持管理 【成果】											
		(1)山頂公衆トイレ及び浄化槽等(2ヶ所)	適正な維持管理と迅速な修繕対応を図り、快適な利用空間を維持した。また、観光地として、常に清潔な状況を心がけ、観光イメージの向上に寄与した。主な修繕として、凍結による器具類破損、浄化槽の電気設備等。										
		(2)ケーブルカー山頂駅	山頂駅2階空きスペースを借用し、自然展示室や休憩スペースに活用した。										
2	つつじヶ丘登山コースの維持管理 【成果】	関係機関との協定に基づき、つつじヶ丘登山コースの除草を実施し、快適で安全な登山道を提供した。また、ベンチなどの附帯施設の目視点検を実施し、利用者の安全を確保した。											
	(除草面積)												
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	おたつ石コース		7,520㎡	6,246㎡	4,220㎡	4,400㎡	1,200㎡						
	つつじヶ丘高原		6,263㎡	-	6,250㎡	6,250㎡	10,000㎡						
3	市営筑波山及び山麓駐車場、公衆トイレの維持管理 【成果】												
	(1)市営筑波山駐車場	自動料金精算システムにより、適正に駐車料金を徴収し、筑波山観光案内所内に設置する駐車場管制装置及び各駐車場の維持管理を実施した。											
	(利用台数/使用料)												
	第1・第2・第3・第4	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	普通車	84,925台	84,850台	80,806台	74,578台	69,131台							
	大型車	1,121台	1,094台	1,278台	1,295台	1,398台							
	二輪車	1,091台	1,053台	864台	850台	858台							
	合計	87,137台	86,997台	82,948台	76,723台	71,387台							
	駐車場使用料総額	44,885千円	44,848千円	43,124千円	39,975千円	37,228千円							
	(2)市営山麓駐車場(小田・平沢・筑波・六所・神郡)	除草等の適正な維持管理を実施し、観光用駐車場の安全かつ公共性を提供した。											
	(3)筑波山駐車場公衆トイレ及び浄化槽	各施設を適正に管理するとともに、迅速な修繕対応を図ることで、快適な利用空間を提供した。また、観光地として、常に清潔な状況を維持し、観光イメージの向上に寄与した。											

4 筑波山梅林の維持管理

【成果】

(1) 梅林の剪定、施肥等

梅林管理共通仕様書に基づき、適正な育成管理を実施し、魅力ある景観を提供した。

(2) 梅林内木道・階段等の修繕等

梅林園路等を適正に管理するとともに、迅速な修繕対応を図ることで、利用者の安全を確保し、魅力ある景観を提供した。

(3) 梅林内除草管理

年間を通じて梅林内の除草を実施し、魅力ある景観を提供した。

5 宝篋山小田休憩所及び宝篋山観光施設の維持管理

【成果】

年間を通じ休憩所の維持管理を地元NPOに委託することで、登山者等へ宝篋山や小田地域の歴史的な文化資源を紹介し、新たな誘客とリピーターの確保に貢献した。また、休憩場内の美化に努めるなど、休憩所の快適な空間づくりに寄与したほか、宝篋山バイオトイレの維持管理を行い宝篋山登山者等の利便性の向上が図られた。

6 観光総合案内所・筑波山観光案内所・筑波山おもてなし館の維持管理

【成果】

年間を通じおもてなしの意識で魅力ある観光空間を提供し、観光客の利便性を確保することができた。また、梅まつりの開催期間中には、筑波山おもてなし館を活用し、筑波山周辺の魅力スポットを紹介した。

7 こもればい六斗の森の維持管理

【成果】

(1) 指定管理者制度を採用し、民間のノウハウによる自主事業や適正に施設の運営管理を実施した。
(利用者数/利用収入)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
キャビン利用	2,347人	2,241人	2,472人	2,325人	2,027人
キャンプ・BBQ利用	11,942人	11,543人	11,224人	10,164人	8,686人
合計	14,289人	13,784人	13,696人	12,489人	10,713人
利用収入	8,458千円	8,111千円	8,638千円	7,857千円	7,392千円

(2) ピザ焼き体験などの自主事業について、市報や市HPに掲載するなど、宣伝活動を支援した。

(3) 宿泊棟の改修及び修繕を実施し、更なる魅力度の向上が図られた。

(4) 自動火災通報装置を設置し、利用者の安全対策が図られた。

(5) 散策路、駐車場等の修繕を実施し、利用者の安全を確保するとともに、景観維持に努めた。

(6) 屋根付きパーベキュー場を整備し、利便性及び魅力度向上が図られた。

8 森林体験パークの維持管理

【成果】

パーク運営者と密に情報共有を図ることで、安全かつ快適なパーク空間を提供した。また、木製デッキ及びコース等の修繕により、利便性及び魅力度向上が図られた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	13	本年	37,500				37,500		36,439	97.2
				前年	37,400				37,400		37,240	99.6
				比較	100				100		801	-
【参考】前々年度					36,706				36,706		36,250	98.8

概要 及び 成果	目的	各種イベントを主催・共催及び支援することで観光産業や地域経済の活性化を図り、さらなる観光客誘致を促進するため。										
	1	つくば物語2017の開催 【成果】 平沢官衙遺跡を活用したイベントを実施したことにより、筑波山のみならず山麓の観光スポットも広くPRすることができ、あわせて物産会等による物産品販売も行ったことで、物産振興にも寄与した。										
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
		開催日	10月28日(土)	10月30日(日)	10月31日(土)	10月25日(土)	10月29日(土)					
		来場者数	800人	4,000人	5,000人	3,500人	600人					
		雨の影響を受けたため来場者数が前年度を大きく下回った。										
	2	補助事業（まつりつくば、つくばフェスティバル、くきざき夢まつりへの補助） 【成果】 各種イベントに補助することで、イベントの内容をより充実させ、観光振興及び地域経済の活性化を図る。										
		(1)まつりつくば補助金 25,325,711円 つくば市最大の祭りとしてつくば駅周辺で実施し、市内外から多くの来場者を迎えることができた。										
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
		開催日	8月26日(土) ~27日(日)	8月27日(土) ~28日(日)	8月22日(土) ~23日(日)	8月30日(土) ~31日(日)	8月24日(土) ~25日(日)					
	開催場所	TXつくば駅周 辺各会場	TXつくば駅周 辺各会場	TXつくば駅周 辺各会場	TXつくば駅周 辺各会場	TXつくば駅周 辺各会場						
	来場者数	約55万人	約44万人	約47万人	約46万人	約45万人						
	ディズニーパレードを実施したため、来場者が増加した。											
	(2)つくばフェスティバル補助金 4,379,518円 つくば市の特色である「科学と国際交流」をテーマに、体験参加型イベントや世界各国の文化に触れる場を提供したことにより、未来の担い手である子ども達等につくばの魅力を体感してもらうことができた。											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	開催日	5月13日(土) ~14日(日)	6月4日(土) ~5日(日)	5月9日(土) ~10日(日)	5月11日(土) ~12日(日)	5月11日(土) ~12日(日)						
	開催場所	つくばセンター 広場・大清水公 園・つくばカピ オ	つくばセンター 広場・大清水公 園・つくばカピ オ	つくばセンター 広場・大清水公 園・つくばカピ オ	つくばセンター 広場・中央公 園・中央図書館	つくばセンター 広場・中央公 園・中央図書館						
	来場者数	約7.5万人	約14万人	約14万人	約13万人	約8万人						
	1日目、雨の影響を受けたため来場者数が前年度を大きく下回った。											
	(3)くきざき夢まつり補助金 592,116円 名称を「ひまわりまつり」から「くきざき夢まつり」に変更してから29年度が5回目の開催となる。幅広い年齢層が楽しめるイベント等を実施したことにより、特に茎崎地区において好評を得た。											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	開催日	11月23日(木祝)	11月20日(日)	11月14日(土)	11月16日(日)	11月9日(土)						
	来場者数	約2千人	約1万人	約2千人	約1万1千人	約1万人						
	雨の影響を受けたため来場者数が前年度を大きく下回った。											

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	14	本年	67,766		3,780		71,546	3,780	62,334	92.4
				前年	72,484		4,805		77,289		70,140	90.8
				比較	4,718		1,025		5,743	3,780	7,806	-
【参考】前々年度					76,949			130	77,079		70,659	91.7

目的 観光振興団体や関係機関と連携を図り、つくば市の観光資源を最大限に活用し、訪日外国人旅行者を含む観光客の誘致強化を行い観光の振興を図るため。

概要及び成果	1 つくば観光コンベンション協会補助事業 【成果】											
					平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
	(1)観光宣伝事業				メディア掲載53件、キャンペーン実施5件、関連機関連絡調整事業5件、つくば観光パンフレット作成(「つくばウォッチング」、「みちしるべ」)、電子書籍「Ibaraki-ebooks」への掲載	メディア掲載24件、キャンペーン実施7件、関連機関連絡調整事業8件、つくば観光パンフレット作成(「つくばウォッチング」、「みちしるべ」、「ラーメンマップ」)、電子書籍「Ibaraki-ebooks」への掲載	メディア掲載13件、キャンペーン実施14件、関連機関連絡調整事業8件、つくば観光マップ「つくばウォッチング」の発行、電子書籍「Ibaraki-ebooks」への掲載	メディア掲載19件、キャンペーン実施10件、関連機関連絡調整事業9件、つくば観光マップ「つくばウォッチング」の発行、電子書籍「Ibaraki-ebooks」への掲載	メディア掲載27件、キャンペーン実施29件、関連機関連絡調整事業14件等			
	(2)観光客誘致事業				筑波山梅まつりほか3件(筑波山の日等)、表敬訪問・キャンペーン8件	筑波山梅まつりほか4件、表敬訪問・キャンペーン7件	筑波山梅まつりほか4件、表敬訪問・キャンペーン8件	筑波山梅まつりほか5件、表敬訪問・キャンペーン8件	筑波山梅まつりほか5件、表敬訪問・キャンペーン5件			
	(3)コンベンション事業				会議数455件(うち国際会議56件、国内会議92件、ブロック会議173件その他134件)・参加者数82,802名	会議数417件(うち国際会議63件、国内会議79件、ブロック会議167件その他108件)・参加者数87,109名	会議数474件(うち国際会議45件、国内会議292件、その他137件)・参加者数96,843名	会議数484件(うち国際会議63件、国内会議253件、その他168件)・参加者数83,558名	会議数448件(うち国際会議51件、国内会議264件、その他133件)・参加者数85,728名			
	(4)フィルムコミッション事業				問合せ229件、下見70件、撮影44件、撮影日数75日、撮影隊数3,156人	問合せ422件、下見38件、撮影62件、撮影日数78日、撮影隊数2,451人	問合せ387件、下見47件、撮影64件、撮影日数94日、撮影隊数3,334人	問合せ375件、下見55件、撮影82件、撮影日数107日、撮影隊数3,552人	問合せ505件、下見44件、撮影81件、撮影日数120日、撮影隊数3,581人			
	(5)広報宣伝事業				ホームページ、ホームページでの観光パンフレット電子書籍化、観光大使等によるSNS発信	ホームページ、ホームページでの観光パンフレット電子書籍化、機関誌発行	ホームページ、ホームページでの観光パンフレット電子書籍化、機関誌発行	ホームページ、ホームページでの観光パンフレット電子書籍化、機関誌発行	観光ガイド「みちしるべ(英語版)」等4種類発行			
	2 筑波山麓秋祭り補助事業 【成果】											
	筑波山麓地域づくり団体連絡協議会主催の筑波山麓5地区(筑波・田井・北条・平沢・小田)に根ざしたイベント											
					開催期間	平成29年度 10/28～11/5 の9日間	平成28年度 10/29～11/6 の9日間	平成27年度 10/31～11/8 の9日間	平成26年度 10/25～11/3 の10日間	平成25年度 10/26～11/4 の10日間		

3 レンタサイクル事業

【成果】

つくば駅(通年)と筑波山口(4～11月)において、観光客の交通利便性向上のため自転車の貸し出しを行った。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
つくば駅(貸出:通年) 所有台数/利用台数	30台/4,565台	30台/3,931台	30台/3,457台	30台/3,169台	30台/2,744台
筑波山口 (貸出:4～11月) 所有台数/利用台数	18台/535台	18台/415台	18台/570台	18台/445台	18台/484台

4 観光案内業務

【成果】

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
筑波山観光案内所	窓口案内件数	7,351件	7,004件	6,545件	5,688件	6,455件
つくば市総合案内所 (つくば駅南北通路内)	窓口案内件数	-	3,258件	24,783件	29,920件	32,358件
	(うち外国人)	-	217件	1,518件	1,900件	1,400件
つくば市総合インフォメーションセンター(BiViつくば1階)	窓口案内件数	20,157件	16,482件	7,587件	-	-
	(うち外国人)	3,995件	3,505件	1,461件	-	-

つくば市総合インフォメーションセンター(BiViつくば1階):平成27年9月4日オープン

つくば市総合案内所:平成28年5月27日つくば市総合インフォメーションセンターに統合

5 学術会議支援補助事業

【成果】

補助金申請件数 (うち交付件数)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	19件(17件)	22件(19件)	13件(10件)	18件(14件)	13件(9件)

6 筑波山渋滞緩和対策の実施

【成果】

(1) GW及び秋の行楽シーズンに、関係機関と連携して迂回誘導看板設置や混雑情報発信、交通誘導等を実施した。

(2) 茨城県及び関係機関と協力し、パークアンドバスライドを実施した。

実施日数	平成29年度		平成28年度
	GW:5/3、4、5(3日間) 秋:11/4、12、19(3日間)		4/30、5/3(2日間)

7 筑波山ビジターセンターの試験的開設

【成果】

「つくば市観光基本計画」に基づき、「おもてなし」事業の一環として、筑波山ケーブルカー筑波山頂駅2階休憩所で試験的に開設した。

平成29年度夏については、平成28年度に引き続き茨城県が筑波山ケーブルカー筑波山頂駅2階休憩所で臨時ビジターセンターを開設。

筑波山ビジターセンター利用者数	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	春(4/15～23) 9日間で 延べ2,057人 (展示会場1,049人 + 野外解説参加者 1,008人)	秋(11/3～13) 11日間で 2,823人	夏(7/18～26) 9日間で1,492人	夏(6月) 9日間で1,064人	春(5月) 10日間で1,760人
	合計 2,057人	合計 2,823人	合計 2,336人	合計 1,688人	秋(10、11月) 12日間で2,723人

概要及び成果

8 フットパスコースの整備

【成果】

(1)小田城跡のフットパスコースに道標を設置した。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
道標設置数	小田城跡コース 11本	常陸小田城跡 コース コース設定の み設置はH29年 度	筑波交流セン ター～北条商店 街～平沢官衙遺 跡コース 14本	高崎自然の森～ 小笠コース 14本	神郡～六所～ 筑波コース 14本

(2)フットパスコースの周知を目的に、荃崎フットパスコースを活用したウォーキングイベントを実施した。

実施日：平成30年2月24日

参加者：29名

9 広域レンタサイクル乗り捨てシステム検証事業

【成果】

茨城県と、つくばりんりんロード及び霞ヶ浦自転車道周辺の7市で平成27年度に実行委員会を設立し、検証事業を行い、平成28年度より、本格的に運用を開始した。

貸出(返却)施設 8箇所

土浦市(まちかど蔵「大徳」、ラクスマリーナ)、つくば市(BiViつくば観光案内所)、桜川市(岩瀬駅前)、潮来市(駅案内所)、石岡市(中村駐輪場)、かすみがうら市(交流センター)、行方市(霞ヶ浦ふれあいランド)

	平成29年度	平成28年度
実施時期	H29年4月22日(土)～H30年3月31日(土)(H29年12月、H30年1月は冬季休止)	H28年5月13日(金)～H29年3月31日(金)(H28年12月19日～H29年2月28日まで冬季休止)
利用実績	予約1,915名 利用者1,643名 うちつくば市75名	予約884名 利用者744名うちつくば市27名
保有台数	ロードバイク10台、クロスバイク68台、ミニベロ14台、キッズバイク10台	クロスバイク28台、ミニベロ14台

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	15	本年	13,501				13,501		13,455	99.7
				前年	13,512		4,169		17,681		17,306	97.9
				比較	11		4,169		4,180		3,851	-
【参考】前々年度					17,328			130	17,198		16,960	98.6

目的 関係機関と連携し積極的につくば市の観光PRを行うことで、誘客強化を図るとともに、つくば市の知名度向上、関連業種への経済波及効果の向上を図るため。

1 観光パンフレットの作成・配布
【成果】
観光コンベンション協会と連携し、首都圏やTX沿線でのキャンペーン等でパンフレットの配布を実施し、より広域かつ効果的なつくば市のPRを行った。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
発行した観光パンフレット等	平成29年度は市同時での観光パンフレットの発行は行わず、在庫を活用。	「ことりっぴ つくばさんぽ」(英語・簡体語)(発行部数各5,000部)	「ことりっぴ つくばさんぽ」(50,000部増刷)	「ことりっぴ つくばさんぽ」(発行部数50,000部) 宝篋山マップ(発行部数30,000部)	レタスクラブはずせる保存版(発行部数23万部差込版) 宝篋山マップ(発行部数30,000部)

2 観光キャンペーンへの参加
【成果】
観光コンベンション協会や東京事務所、茨城県観光物産課等と連携を図りながら、積極的に観光キャンペーンへ参加し誘客強化を図った。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
キャンペーンの主な内容	ブルーベリーフェスティバルin東京交通会館、いばらき産直市、おもてなし県民大会、都市対抗野球大会物産展、いばらきマルシェつくばフェア等	夏及び秋の観光キャンペーン、いばらき産直市in日暮里、秋のうまいもんキャンペーンin銀座、寅さんサミット、梅まつりキャンペーンin圏央道開通式、いばらき県産品まつり等	東京シティアイキャンペーン、夏及び秋の観光キャンペーン、つくば産直マルシェin日本橋、いばらき産直市、筑波ブロック広域観光協議会観光キャラバン、梅まつりキャンペーン、都庁キャンペーン等	東京スカイツリーキャンペーン、都庁キャンペーン、夏及び秋の観光キャンペーン、梅まつりキャンペーン、筑波ブロック広域観光協議会観光キャンペーン等	夏の観光キャンペーン、梅まつりキャンペーン、秋の観光キャンペーン、筑波ブロック広域観光協議会観光キャンペーン等

3 情報発信
【成果】
(1) 関東ブロック物産観光連絡協議会記者発表会にて、まつりつくば、梅まつり等のPRを行った。
(2) 常磐道・圏央道等高速道路のSA・PAに観光パンフレットを設置した。
・設置場所:三芳SA上下、菖蒲PA、守谷SA上下、酒々井PA上下、友部SA上
・設置内容:観光パンフレットみちしるべ3,200部、梅まつりチラシ3,000部

概要及び成果

概要及び成果	4 関係団体との連携					
	【成果】					
	(1)漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会と連携し、広報強化を図った。					
	(2)JR東日本水戸観光連盟と連携し、広報強化を図った。					
(3)つくばサイエンスツアー実行委員会に参画し、つくばサイエンスツアーオフィスを通じて誘客を図った。						
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	つくばサイエンスツアー受入人数	16,209人	16,976人	20,188人	20,336人	17,720人
	つくばサイエンスツアー受入団体数	278団体	284団体	305団体	336団体	313団体

事業名：観光客動態調査に要する経費

経済部 観光推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	16	本年	296				296		296	100.0
				前年	90				90		84	93.3
				比較	206				206		212	-
【参考】前々年度					100				100		59	58.9

目的	茨城県からの委託事業により、観光レクリエーション地域における観光客の動態を把握し、観光施策の実施及び推進に必要な基礎資料の収集を行うため。				
概要及び成果	1 つくば市観光客入込数の調査				
	観光客動態調査結果をつくば市全体及び筑波山の区分で集計する。				
	【成果】				
		期間	つくば市全体	うち筑波山	
				登山・観光等	梅まつり
	平成29年	H29. 1月～12月	3,848,300人	1,872,900人	150,000人
平成28年	H28. 1月～12月	3,700,300人	1,827,100人	160,000人	
平成27年	H27. 1月～12月	3,320,400人	1,587,900人	160,000人	
平成26年	H26. 1月～12月	3,419,400人	1,724,000人	150,000人	
平成25年	H25. 1月～12月	3,316,100人	1,901,700人	150,000人	
平成24年	H24. 1月～12月	3,454,400人	1,997,700人	140,000人	

事業名：物産品振興に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	17	本年	2,114				2,114		938	44.4
				前年	2,193				2,193		1,802	82.2
				比較	79				79		864	-
【参考】前々年度					2,320				2,320		1,418	61.1

目的	市内外へつくば市の特産品の普及及び定着を図り、もって本市の宣伝の強化および地域産業の振興に資する。市内の物産品をブランド化することにより、観光の振興、お土産品の販売促進、つくば市のイメージアップを図るため。											
概要 及び 成果	1 つくば市物産品認証事業											
	【成果】											
	(1) 選定委員会の開催しつくばコレクションを決定した。											
	13申請者17品目の中から、12品目(再認証含)のつくばコレクションを決定											
	コレクション認定	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	新規申請品目数	9品目	12品目	10品目	6品目	20品目						
	更新申請品目数	8品目	3品目	6品目	5品目	0品目						
	新規認証品目数	5品目	2品目	4品目	4品目	6品目						
	更新認証品目数	7品目	3品目	5品目	5品目	0品目						
	認証品目数計	12品目	5品目	9品目	9品目	6品目						
(累計)認証品目数	26品目	23品目	24品目	22品目	13品目							
(2) PRの実施												
広報・ホームページへの掲載、パンフレットの作成												
各種イベント等への出展、PRの実施												

(建設部 道路建設課)

事業名：道路整備事務に要する経費

建設部 道路計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	11	本年	2,529				2,529		2,455	97.1
				前年	2,749			90	2,659		2,334	87.8
				比較	220			90	130		121	-
【参考】前々年度					908				908		772	85.0

目的 市民生活、経済活動の基盤として道路体系を確立し、広域幹線、地方幹線道となる国・県道の整備促進を推進し、地域住民の生活圏形成に重要な役割を果たす市道の整備について、関係機関との調整を図るため。

概要及び成果 1 茨城県、近隣市町による道路整備に関する協議会、期成同盟会等への参加及び要望活動(15団体)

【成果】

道路整備に関する関係機関との調整、要望活動等による事業の推進が図られた。

(建設部 道路維持課)

事業名：道路管理事務に要する経費

建設部 道路管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	12	本年	52,194				52,194		50,217	96.2
				前年	51,839		11,000		40,839		39,645	97.1
				比較	355		11,000		11,355		10,572	-
【参考】前々年度					50,594		10,000		60,594		60,343	99.6

目的 道路管理の円滑化と充実を図るため。

1 道路の認定・廃止

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
認定	193 路線	77 路線	99 路線	98 路線	93 路線
廃止	298 路線	3 路線	14 路線	36 路線	10 路線

2 道路台帳の整備

【成果】適切に道路台帳を整備した。

3 道路占用許可

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,348 件	1,383 件	1,260 件	1,374 件	1,415 件

4 道路の承認工事

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	266 件	264 件	223 件	267 件	237 件

5 道路の境界確認

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	512 件	523 件	531 件	513 件	495 件

概要及び成果	6 放置車両の撤去					
	【成果】	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		1件	0件	1件	0件	0件
	7 特殊車両の許可申請					
	【成果】	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		863件	588件	733件	697件	663件
8 法定外公共物の管理						
【成果】	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	10件	10件	9件	10件	9件	

(建設部 道路建設課)

事業名：登記事務に要する経費

建設部 道路計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	13	本年	12,390				12,390		8,916	72.0
				前年	11,644			90	11,734		9,960	84.9
				比較	746			90	656		1,044	-
【参考】前々年度					9,836				9,836		9,551	97.1

目的

道路改良拡幅工事に伴う道路用地買収の登記申請を行い、未登記物件の解消を図るため。

概要及び成果

1 道路用地未登記及び本年度用地買収の登記申請

【成果】 拡幅事業及び未登記等の登記申請件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
登記件数	407件	298件	305件	382件	421件

事業名：営繕事務に要する経費

建設部 営繕課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	14	本年	2,720				2,720		2,538	93.3
				前年	2,610				2,610		2,450	93.9
				比較	110				110		88	-
【参考】前々年度					749				749		696	92.9

目的

事業主管課で設計した建築工事等を営繕課で発注及び監督を行うことで、監督業務の統一と市有建築物の工事の品質向上を図るため。

1 市有建築物の設計工事額が1,000万円を超える新築、改築、増築及び改修工事等の監督業務を行う。

【成果】

(1) 適正かつ円滑な工事監督業務を行い、市有建築物の工事の品質向上が図られた。

(2) 事業経費の執行については、コストの縮減を念頭に適正な予算執行に努めた。

以下に、工事監督業務を行った工事を示す。

概要及び成果

平成29年度事業	平成28年度事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ 27国債(仮)紫峰学園建設工事(継続) ・ 28市単(仮)紫峰学園外構・付帯施設建設工事(継続) ・ 28国債(仮)葛城北部学園建設工事(継続) ・ 28国債(仮)みどりの学園建設工事(継続) ・ 29国補(仮称)葛城北部学園児童クラブ室建築工事 ・ 29国補(仮称)みどりの学園児童クラブ室建築工事 ・ 28国補二の宮小学校外1校空調設備設置工事 ・ 28国補竹園東小学校外1校空調設備設置工事 ・ 28国補松代小学校外1校空調設備設置工事 ・ 28国補葛城小学校外2校空調設備設置工事 ・ 28国補大曾根小学校外2校空調設備設置工事 ・ 28国補荻崎第一小学校空調設備設置工事 ・ 28国補手代木南幼稚園トイレ改修工事 ・ 28国補吾妻小学校トイレ改修工事 ・ 28国補桜南小学校トイレ改修工事 ・ 28国補高崎中学校トイレ改修工事 ・ 29市単桜南幼稚園屋上外壁改修工事 ・ 29市単荻崎第二小学校屋上外壁改修工事 ・ 29国補吉沼交流センター耐震補強工事 ・ 29谷田部第5分団消防団車庫兼詰所改築工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27国債(仮)紫峰学園建設工事(継続) ・ 28市単(仮)紫峰学園外構・付帯施設建設工事 ・ 28国債(仮)葛城北部学園建設工事 ・ 28国債(仮)みどりの学園建設工事 ・ 27市単豊里中学校卓球場建設工事(継続) ・ 28国補栗原小学校校舎増築工事 ・ 28市単筑波学校給食センター改修工事 ・ 28手代木南小学校外2校空調設備設置工事 ・ 28竹園東小学校外1校空調設備設置工事 ・ 28並木小学校外1校空調設備設置工事 ・ 28前野小学校外1校空調設備設置工事 ・ 28谷田部小学校外1校空調設備設置工事 ・ 28真瀬小学校外1校空調設備設置工事 ・ 28吉沼小学校外2校空調設備設置工事 ・ 28大曾根小学校外2校空調設備設置工事 ・ 28二の宮小学校外1校空調設備設置工事 ・ 28荻崎第一小学校外1校空調設備設置工事 ・ 28九重小学校トイレ改修工事 ・ 28谷田部東中学校トイレ改修工事 ・ 28吾妻幼稚園トイレ改修工事 ・ 28大穂交流センター空調設備改修工事 ・ 28国補豊里柔剣道場耐震補強改修工事 ・ 28谷田部第6分団消防団車庫兼詰所改築工事 ・ 28国補竹園東中学校屋内運動場解体工事 ・ 28筑波ふれあいの里実習館屋根・外壁塗装修繕工事
合計 20件 工事額 14,471,924千円	合計 25件 工事額 14,491,980千円

2 事業主管課が行う建築工事等の設計業務に参加し、適正な設計図書を作成する。

【成果】

設計業務に参加し、技術的指導及び助言を行い適正な設計図書の完成を導くことができた。

事業名：道路維持管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	02	01	11	本年	1,184,203	209,157	11,937	4,703	1,410,000	177,898	1,154,777	94.5
				前年	1,616,454	157,134	113,849		1,659,739	209,157	1,359,851	94.5
				比較	432,251	52,023	125,786	4,703	249,739	31,259	205,074	-
【参考】前々年度					1,022,212	269,808	19,646		1,311,666	157,134	1,148,216	99.5

目的

市民生活の基盤となる市内道路の維持補修を行い、その良好な環境を維持するため。

概要及び成果

1 道路の維持管理

- (1) 小規模な道路補修・維持工事
- (2) 通学路等の除草
- (3) 舗装打替え工事

【成果】

舗装補修、側溝の改修、交通安全施設の設置・改修及び通学路等の除草を行い、道路通行上の安全を確保した。

- (1) 小規模な道路補修・維持工事
- (2) 通学路等の除草

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
小学校区	18小学校区	18小学校区	18小学校区	18小学校区	18小学校区
除草面積	521,406 m ²	491,497 m ²	460,412 m ²	244,287 m ²	197,196 m ²

- (3) 舗装打替え工事

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
路線数	21 路線	20 路線	18 路線	26 路線	31 路線
施工延長	9,337 m	8,774 m	7,426 m	10,674 m	10,760 m
施工面積	50,096 m ²	61,788 m ²	43,949 m ²	71,336 m ²	68,609 m ²

事業名：道路新設改良に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	02	02	11	本年	1,550,754	405,596	81,200		1,875,150	561,684	1,074,012	87.2
				前年	1,507,888	568,576	77,398		1,999,066	405,596	1,568,410	98.7
				比較	42,866	162,980	3,802		123,916	156,088	494,398	-
【参考】前々年度					1,141,462	545,475	227,100		1,914,037	568,576	1,105,357	87.5

目的

市民生活の基盤となる道路の改良を行い、良好な道路環境を確保するため。

概要及び成果

1 道路環境の整備

- (1) 道路改良舗装

【成果】

利便性が高く、安全・安心して移動できる道路網を構築するために幹線道路の整備に加え、生活道路の整備を進めた。その結果、幅員の狭い道路の解消、冠水箇所の解消が行われ、歩行者及び車輛の安全が確保され、良好な道路環境が確保された。

- (1) 道路改良

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
路線数	29 路線	43 路線	36 路線	19 路線	26 路線
施工延長	5,612.3 m	7,521.0 m	6,246.1 m	3,684.2 m	3,480.0 m

事業名：緊急地方道整備に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	02	03	11	本年	336,082	352,130	122,000		566,212	170,695	329,254	88.3
				前年	999,632	114,740	510,200		604,172	352,130	241,031	98.2
				比較	663,550	237,390	388,200		37,960	181,435	88,223	-
【参考】前々年度					987,370	345,637	346,509		986,498	114,740	743,141	87.0

目的

国、県の補助事業を導入し市内幹線道路の整備を行い、道路網の確立を図るため。

1 市内幹線道路の整備

国庫補助事業(台町萱丸線、市道6-3106号線、葛城北線、酒丸上沢線、市道1-71号線、スマートIC)

- (1) 委託
- (2) 用地取得
- (3) 工事

【成果】

- (1) 委託、用地取得、工事

台町萱丸線

・用地買収を行い、524.28㎡の用地を取得した。

・道路改良舗装工事L=94.0mを施工し、全体計画延長の32.6%完了した。

市道6-3106号線：道路改良舗装工事L=64.0mを施工し、全体計画延長の90.8%完了した。

葛城北線：交差点改良工事L=200.0mを施工し、全体計画延長を100%完了した。

酒丸上沢線第2期区間

・用地買収36.75㎡と物件移転補償1件を実施し、全体買収面積の54.9%完了した。

・道路改良舗装工事L=225.2mを施工し、全体計画延長の9.0%完了した。

市道1-71号線：道路改良舗装工事L=344.0mを施工し、全体計画延長の40.5%完了した。

スマートIC：新規事業化に選定(7月)されたことに伴い、路線測量を実施した。

概要及び成果

	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	用地取得	工事	用地取得	工事	用地取得	工事
台町萱丸線	524.28 m ²	94.0 m	542.62 m ²	- m	1,672.77 m ²	640.0 m
市道6-3106号線	- m ²	64.0 m	- m ²	- m	320.59 m ²	- m
葛城北線	- m ²	200.0 m	- m ²	117.5 m	1,568.95 m ²	262.6 m
酒丸上沢線第1期	- m ²	- m	- m ²	93.0 m	129.29 m ²	281.0 m
酒丸上沢線第2期	36.75 m ²	225.2 m	3,783.39 m ²	- m	7,605.66 m ²	- m
市道1-71号線	- m ²	344.0 m	1,967.63 m ²	- m	5,720.91 m ²	- m

	平成26年度		平成25年度	
	用地取得	工事	用地取得	工事
台町萱丸線	701.55 m ²	- m	- m ²	- m
市道6-3106号線	115.36 m ²	44.1 m	- m ²	240.0 m
葛城北線	- m ²	18.0 m	248.12 m ²	- m
酒丸上沢線第1期	412.38 m ²	- m	477.67 m ²	520.0 m
酒丸上沢線第2期	- m ²	- m	- m ²	- m
市道1-71号線	- m ²	- m	- m ²	- m

(建設部 道路維持課)

事業名：河川維持管理に要する経費

建設部 道路管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	03	01	11	本年	4,247				4,247		3,491	82.2
				前年	4,148				4,148		3,753	90.5
				比較	99				99		262	-
【参考】前々年度					4,107	53,610			57,717		23,141	40.1

目的

小貝川排水樋管操作や清掃活動を実施し、河川の維持管理を行うため。また、県・近隣市町村と協議を行い、整備の促進を図り河川の災害を防止するため。

概要及び成果

- 1 河川の管理
- (1)小貝川樋管操作点検委託及び小貝川クリーン大作戦
- (2)小貝川改修促進協議会において、国への要望活動や意見交換を行う。
- 【成果】
- (1)小貝川樋管操作点検委託9箇所、第27回小貝川クリーン大作戦の実施

(建設部 道路建設課)

事業名：河川整備に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	03	01	12	本年	135,000	64,380	106,360		93,020	20,563	58,778	85.3
				前年	136,000	15,086	33,152		117,934	64,380	52,554	99.2
				比較	1,000	49,294	73,208		24,914	43,817	6,224	-
【参考】前々年度					30,000				30,000	15,086	6,460	71.8

目的

適切な防災対策を行い、台風・大雨等による河川の氾濫、土砂崩れを最小限に食い止め、住民被害の軽減を図るため。

概要及び成果

- 1 市内の河川整備
- 河川改修事業(八幡川)
- (1) 工事
- (2) 用地取得
- 【成果】
- (1) 北条地区において、護岸の一部倒壊が生じたため、護岸復旧工事L=70.0mを施工し、危険を回避することができた。
- (2) 河川改修工事に伴う、用地買収1284.19㎡と物件移転補償1件を実施した。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	11	本年	770		170		600		525	87.4
				前年	727		90		637		502	78.9
				比較	43		80		37		23	-
【参考】前々年度					726		270		456		366	80.2

目的 都市計画法第77条の2第1項に基づく都市計画審議会を設置し、都市のあり方を決定する重要事項である都市計画等を決定するにあたり、調査・審議を行うため。

概要及び成果

1 都市計画審議会を開催し、都市計画決定等の案件について審議する。
 つくば市都市計画審議会委員:15名 (委員は15名以内)
 (委員の内訳)
 学識経験者:8名、市議会議員:2名、関係行政機関の職員:1名、茨城県の職員:1名、市民:3名

【成果】 次のとおり4回開催

(1) 第1回(5月17日)

案件1 研究学園都市計画用途地域の変更について(諮問)
 案件2 研究学園都市計画地区計画 島名・福田坪地区地区計画の変更について(諮問)
 内容 土地区画整理事業「島名・福田坪地区」の事業計画変更に伴う用途地域及び地区計画の変更について諮問し、可決された。
 案件3 研究学園都市計画公園の変更(諮問)
 内容 島名・福田坪1号近隣公園について、都市計画公園への追加を諮問し、可決された。
 次の事項について報告を行った。
 案件4 次回都市計画審議会諮問予定案件について
 案件5 つくば市立地適正化計画策定について
 案件6 産業廃棄物処理施設建設に係る建築基準法第51条ただし書き許可について

(2) 第2回(10月5日)

案件1 研究学園都市計画地区計画 春日第一地区地区計画の決定について(諮問)
 内容 公務員宿舍等跡地に係る地区計画の決定について諮問し、可決された。
 次の事項について報告を行った。
 案件2 高エネルギー加速器研究機構南側未利用地の利活用検討について
 案件3 宿泊施設の容積率緩和制度に係る請願について
 案件4 つくば市立地適正化計画の策定状況について
 案件5 つくばエクスプレス沿線開発地域の土地利用状況について
 案件6 都市計画審議会諮問予定案件について

(3) 第3回(12月21日)

次の事項について報告を行った。
 案件1 都市計画審議会諮問予定案件について
 案件2 中心市街地まちづくりビジョンの策定について
 案件3 つくば市都市計画審議会傍聴要綱の改正について
 案件4 つくば市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の規定による認定について

(4) 第4回(3月22日)

案件1 つくば市都市計画審議会傍聴要項の改正について(協議)
 内容 つくば市都市計画審議会傍聴要項について、つくば市付属機関の会議及び懇談会等の公開に関する条例の施行に伴う改正を行うことについて協議を行い、承認された。
 案件2 研究学園都市計画地区計画「並木第六地区地区計画」の決定について(諮問)
 内容 公務員宿舍等跡地に係る地区計画の決定について諮問し、可決された。
 次の事項について報告を行った。
 案件3 つくば市立地適正化計画について
 案件4 都市計画審議会諮問予定案件について

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	12	本年	15,388		1,594		13,794		13,289	96.3
				前年	30,700		3,096		27,604		25,895	93.8
				比較	15,312		1,502		13,810		12,606	-
【参考】前々年度					14,974	7,268	5,424		16,818		15,626	92.9

目的	概要及び成果
つくば市として望ましい都市像に向け都市計画事業の推進を図るため。	
1 都市計画情報システム管理業務 【成果】	市ホームページからインターネット配信をしている都市計画マップにおいて、都市計画関連データ(用途地域、地区計画、都市計画施設、屋外広告物、市認定道路、建築基準法指定道路、区域指定対象区域等)の情報提供を行った。また、データの管理業務として、都市計画の変更情報の更新、地番の更新、市の管理施設の名称の更新等を行った。
2 各種都市計画の決定 【成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島名・福田坪地区の用途地域及び地区計画の変更(H29.5.30告示) ・ 研究学園都市計画公園の変更(島名・福田坪地区1号近隣公園の追加)(H29.5.30告示) ・ 春日第一地区地区計画の決定(H29.10.17告示) ・ 次年度以降に決定(変更)予定の都市計画について、関係機関との協議や、法定手続きを実施した。
3 つくば市都市計画図等印刷 【成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島名・福田坪地区の用途変更等に伴う都市計画図の修正及び印刷を行った。 (縮尺25,000分の1:500枚、10,000分の1:500枚、55,000分の1:200枚) ・ つくば市都市計画パンフレットを改訂し、印刷を行った(500部) ・ 地区計画のパンフレットを改訂し、印刷を行った(2,000部×2地区) ・ つくばエクスプレス沿線開発地区の用途地域、地区計画の確認図を改訂し、印刷を行った(50部)
4 茨城県都市計画協会への加入 【成果】	協会が主催する都市計画に関する講習会、講演会及び先進地視察研修に参加した。
5 全国地区計画推進協議会への加入 【成果】	全国の地方公共団体間の情報交換、制度活用の検討を行うための研究会及び地区計画制度を活用したまちづくりに関する研修会に参加した。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	13	本年	2,663		585		2,078		1,987	95.6
				前年	3,483		388		3,095		3,022	97.6
				比較	820		197		1,017		1,035	-
【参考】前々年度					2,663				2,663		2,628	98.7

目的

屋外広告物法に基づき策定した「つくば市屋外広告物条例」による許可を行うことにより、市内における屋外広告物の適正誘導を図り、良好な景観を形成し、風致を維持し、公衆への危害を防止するため。

概要及び成果

1 つくば市屋外広告物条例に基づく許可

【成果】

条例の適正な運用により、無秩序な広告物の掲出を防止し、街並み景観、道路沿道景観、都市景観等の維持保全が図られた。

申請件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
新設	103 件	110 件	85 件	100 件	53 件
継続	154 件	115 件	117 件	137 件	113 件
変更・改造	51 件	54 件	29 件	24 件	22 件

2 違反広告物の撤去

【成果】

業務委託等による定期的なパトロール及び地域における除却活動の実施により、市内の景観保全が図られた。

(1) 業務委託等による違反広告物のパトロール

年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実施回数()	52 回	23 回	28 回	22 回	21 回
簡易除却件数	346件	356 件	591 件	351 件	893 件

平成28年度以前は除却回数。

(2) 茨城県まちの違反広告物追放推進団体(市内12団体)等による違反広告物の簡易除却

年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動日数	34 日	33 日	47 日	59 日	71 日
撤去件数	151件	201 件	145 件	144 件	222 件

事業名：下水道事業特別会計繰出金

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	14	本年	2,813,213	166,975	197,302		2,782,886	60,074	2,722,812	100.0
				前年	3,129,314	145,004	334,350		2,939,968	166,975	2,772,992	100.0
				比較	316,101	21,971	137,048		157,082	106,901	50,180	-
【参考】前々年度					3,070,647	72,373	355,000		2,788,020	145,004	2,643,016	100.0

目的	一般会計から下水道特別会計への繰出しにより、つくば市における下水道事業の推進を図るため。											
概要及び成果	1 一般会計から下水道特別会計への繰出し 【成果】											
	一般会計から下水道特別会計への繰出金											
	内 訳	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	一般財源	2,435,911 千円	2,439,013 千円	2,414,147 千円	2,399,420 千円	2,591,666 千円						
社会資本整備総合交付金	286,901 千円	333,979 千円	228,869 千円	292,754 千円	312,562 千円							
合 計	2,722,812 千円	2,772,992 千円	2,643,016 千円	2,692,174 千円	2,904,228 千円							

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	15	本年	438,422		494	199	439,115		403,964	92.0
				前年	429,344		6,597		435,941		409,840	94.0
				比較	9,078		6,103	199	3,174		5,876	-
【参考】前々年度					369,811				369,811		343,076	92.8

目的

つくば市の都市構造とまちづくりの観点から持続可能な公共交通の整備推進を図るため。

1 公共交通ネットワーク形成に関する調査・分析

【成果】

- (1) 各種公共交通の利用者等にアンケート調査を実施することにより、利用者ニーズおよび利用実態の把握を行った。

公共交通に関するアンケート調査

(一般市民 4,000件、路線バス・つくバス利用者 2,000件、つくタク利用者 1,000件)

つくタク、高齢者・障害者タクシー利用料金助成事業アンケート調査

(送付枚数:つくタクのみ利用 628件、高齢者・障害者タクシー利用券のみ利用 1,242件、つくタク/高齢者・障害者タクシー利用券利用者 323件、つくタク自宅利用登録者 500件)

- (2) 人口分布、OD調査、開発状況などのデータを分析を行った。

地区別高齢化率、地区別OD調査、バス停圏域等

上記の調査や分析、要望等により、改編案素案の作成を行った。

2 つくば市公共交通活性化協議会の運営

【成果】

- (1) 協議会開催回数 4回 幹事会 2回

つくバス・つくタクの運行状況の精査・検討、改編案素案の作成について審議した。

- (2) つくバスの時刻表改正、停留所の新設を審議・承認した。

- (3) 公共交通の改編に向け、議論し、協議会の意見を改編案素案に反映した。

3 つくバス(コミュニティバス)とつくタク(デマンド型乗合タクシー)の運行

【成果】

- (1) つくバス・つくタクの年間利用者数

つくバス・つくタク両事業とも平成29年度の年間利用者数は、前年度比較で増加している。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
つくバス	1,037,547人	1,004,662人	953,837人	888,032人	806,570人
つくタク	54,636人	50,811人	48,544人	50,865人	49,683人
合計	1,092,183人	1,055,473人	1,002,381人	938,897人	856,253人

- (2) つくバス・つくタクの運行見直し

利用実績や市民要望等を検証し、つくバスの時刻表改正、平成30年4月開始の停留所新設協議、つくタクの乗降場所の新設等を行った。

平成29年度中に実施した内容

つくバス時刻表改正1路線(谷田部シャトル)、つくタク乗降場所新設27か所・乗降場所移設数11か所

平成30年度に向けて実施した内容

つくバス停留所新設3か所(小田・南部・谷田部)の運行に係る、茨城運輸支局への許認可申請

- (3) つくバス・つくタクの周知・利用促進活動

ガイド配布部数:「つくバスガイド」約30,000部 「つくタクガイド」約15,000部

広報つくば・区会回覧等での周知、市ホームページ掲載、出前講座、まつりつくばにおけるPR活動、民間企業発行の冊子への掲載

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	16	本年	2,401				2,401		1,978	82.4
				前年	772		190		582		464	79.7
				比較	1,629		190		1,819		1,514	-
【参考】前々年度					761		249		512		336	65.6

目的

地域の固有の特性を踏まえた良好な景観の形成を促進し、潤いのある豊かな生活環境の創造を図り、地域社会の健全な発展に寄与するため。

1 景観法及びつくば市景観条例に基づく行為の届出

【成果】

景観法に基づき、「つくば市景観条例」で定める一定規模を超える建築行為等の届出について、「つくば市景観計画」との適合を審査し、周辺の良い景観と調和を図るよう誘導した。

届出件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
建築物	50 件	35 件	34 件	43 件	39 件
工作物	7 件	5 件	5 件	5 件	7 件
開発行為	6 件	8 件	2 件	6 件	3 件

2 つくば市景観審議会の運営

つくば市景観審議会委員:7名(委員は7名以内)

【成果】

(1) 第1回(5月22日)

諮問事項 ・ つくば市屋外広告物条例第12条第1項に基づく許可について 可決
(イオンモールつくばにおける屋外広告物の設置)

報告事項 ・ 特例の許可を受けた屋外広告物の表示の変更について
(バス停上屋添加広告物の表示の変更)

・ 特例の許可を受けた屋外広告物の表示の変更について
(クレオスクエアQ'tにおける屋外広告物の表示の変更)

(2) 第2回(11月8日)

報告事項 ・ 平成27年度実績報告について

・ 景観法に基づく景観協定の認可について(ソシエルみどりのウエストリア景観協定)

・ 特例の許可を受けた屋外広告物の表示の変更について
(デイズタウンにおける屋外広告物の表示の変更)

・ 特例の許可を受けた屋外広告物の表示の変更について
(バス停上屋添加広告物の表示の変更)

・ 研究学園地区の街路灯整備計画について

(3) 第3回(2月9日)

協議事項 ・ つくば市景観審議会運営要項の改正について

諮問事項 ・ つくば市屋外広告物条例第12条第1項に基づく許可について 可決
(イオンモールつくばにおける屋外広告物の設置)

報告事項 ・ 景観法に基づく景観協定の認可について(ソシエルみどりのウエストリア景観協定)

・ 景観法に基づく景観協定の認可について(デュオアベニューつくば吾妻東街区景観協定)

・ つくば市景観条例制定10周年事業景観シンポジウムについて

・ 研究学園地区の街路灯整備計画について

概要及び成果

概要及び成果	3 つくば市景観条例制定10周年事業の開催 【成果】 つくば市景観条例制定10周年事業を開催することにより、市民の景観意識が向上した。 ・景観パネル展 10/1～10/31、来場者数600名以上 ・景観シンポジウム 3/17、来場者数約120名
	4 再生可能エネルギー発電設備の届出 平成28年度から開始 【成果】 景観や生活環境に影響を与える可能性の高い、一定規模以上の発電設備の設置について、発電設備の適切な設置を誘導した。(届出件数 平成29年度:25件、平成28年度:17件)

事業名：開発審査会に要する経費

都市計画部 開発指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	17	本年	1,199		466		733		560	76.4
				前年	1,197		477	83	637	334	52.5	
				比較	2		11	83	96	226	-	
【参考】前々年度					1,154			14	1,140		747	65.5

目的

無秩序な開発を抑制し、地域の実情に合った公正かつ適正な制度の運用を図るために、都市計画法第78条第1項に基づく開発審査会を設置し、審査等の許可処分についての裁決を行うため。

概要及び成果

1 開発審査会を開催し開発許可処分等の案件について審査する。

【成果】

平成29年度 開催回数:4回(4月、10月、11月、2月)

つくば市開発審査会委員:7名(委員は7名以内)

(委員の内訳)

法律:1名、公衆衛生:1名、都市計画:2名、行政:1名、経済:1名、建築1名

(1) 審査案件

提案基準2 社寺、仏閣、納骨堂の取扱いについて 1件

提案基準8 その他特に定めのないものの取扱いについて 1件

つくば市開発審査会付議基準の一部改正について 1件

計 3件

(2) 報告案件(包括承認基準許可報告)

包括承認基準1(一身専属的許可を受けて建築した住宅の譲渡) 5件

包括承認基準3(指定路線区域における大規模な流通業務施設) 1件

包括承認基準5(小規模作業所等) 2件

計 8件

(3) 年度毎の審査案件数等

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開催回数	4回	3回	6回	9回	8回
審査案件	3件	2件	9件	17件	9件
報告案件	8件	5件	10件	11件	14件
その他(区域指定等)	117件	138件	135件	138件	142件

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	18	本年	7,345	4,428	334		12,107		11,762	97.2
				前年	11,333			407	11,740	4,428	6,755	95.3
				比較	3,988	4,428	334	407	367	4,428	5,007	-
【参考】前々年度					5,350			651	6,001		5,547	92.4

目的 都市計画法、条例、開発指導要綱等に基づき、許可及び指導を行うことにより、無秩序な開発の防止と、良好な自然環境の保全及び都市環境の整備促進を図るため。

- 1 開発許可等に関する事務
申請のあった審査請求等により、都市計画法第29条、第43条等の許可及び都市計画法施行規則第60条の証明を行った。

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
都市計画法第29条の許可	209件	258件	261件	303件	359件
都市計画法第43条の許可	91件	97件	110件	90件	101件
都市計画法施行規則第60条証明	110件	90件	67件	63件	63件

- 2 開発許可等に関する県等との調整事務

【成果】

茨城県開発許可等連絡調整会議	12回
茨城県開発許可等連絡調整会議分科会	12回
茨城県開発許可等連絡調整会議ワーキング委員会	5回
茨城県宅地開発協議会共同研究事業推進委員会	10回
関東甲信越ブロック開発許可会議(神奈川県横須賀市開催)	
北関東三県・中核市・特例市開発許可連絡協議会(水戸市開催)	

- 3 開発許可等台帳管理システム保守業務

【成果】

電子データ化した過去の許可案件等を一元管理することにより、データの集積や抽出が正確かつ迅速に行え事務が効率化され、市民サービスの向上が図られた。

- 4 区域指定データ管理作業

【成果】

市ホームページからインターネット配信している「都市計画マップ」により区域指定地域の情報提供を行った。

- 5 宅地耐震化推進業務

【成果】

第二次スクリーニング調査が必要な盛土であるかの追加調査を3か所行った結果、1か所について再調査が必要となった。

- 6 裁判対応

【成果】

平成27年に開発許可処分の取消しを求める訴訟が提起されたが、東京高等裁判所により、原告の上告却下が決定されたことから、委託弁護士へ成功報酬を支払った。

- 7 つくば市開発許可等審査基準書策定業務

【成果】

開発許可制度における都市計画法等の新基準を各部署と調整し、一冊の分かりやすい審査基準書を策定した。

- 8 開発指導課事務補助員1名(雇用期間:平成29年4月1日から平成30年3月31日)

【成果】

事務補助員により開発許可等台帳管理システムにおける最新のデータが常に更新され、窓口業務などが効率的に行えた。また、過去のデータとの照合を迅速かつ正確に行うことができた。

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	19	本年	1,681		1,283		398		366	92.1
				前年	1,277		875		402		294	73.1
				比較	404		408		4		72	-
【参考】前々年度					1,432		957		475		292	61.4

目的	<p>「つくば市地域まちづくり活動への支援に関する規則」に基づき、市民等による自発的な地域まちづくり活動に対して支援を行うことで、市民等と行政が相互に補完し合い、連携・協力により「協働による地域まちづくり」を推進し、魅力的な地域社会の構築を図るため。</p>
概要及び成果	<p>1 活動状況を初期段階から4段階に分類し、段階に応じた支援を行い市民協働のまちづくりを推進する。 【成果】 (1)地域まちづくりグループの登録（登録団体数6）。本年度、新規の登録グループが2あった。 地域まちづくりグループ名 研究学園駅センター地区協議会 松見商店会 研究学園グリーンネックレスカルチャーの会 春風台美しい村づくりの会 桜ニュータウンの素晴らしさをアピールする会 圏央道つくば中央インター周辺地域開発協議会</p> <p>(2)地域まちづくり推進団体（認定団体数2）本年度、登録グループから推進団体への昇格が2あった。 テクノパーク桜まちづくりを考える会 グリーンフィールド島名</p> <p>(3)まちづくりアドバイザーの登録及び派遣 まちづくりアドバイザー登録者 7名 まちづくりアドバイザーをグループ勉強会へ派遣（4団体へ合計7回）</p> <p>(4)コンサルタントの登録 ・ コンサルタント登録 5社</p> <p>(5)地域まちづくりグループ等との勉強会 アドバイザーとの勉強会に参加（4団体について各1回） 登録グループ等と平成29年度の活動について、打ち合わせを行った。（7団体について各1回）</p> <p>(6)事業周知活動 ・ 市民対象の都市計画講座を開催した。（7月22日実施 参加者12名） ・ つくば市出前講座制度による講座を2回実施した。（2月9日 参加者130名、2月10日 参加者17名）</p>

事業名：街路整備に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	02	11	本年	218,504	134,112			352,616	168,012	156,425	92.0
				前年	143,129				143,129	134,112	8,110	99.4
				比較	75,375	134,112			209,487	33,900	148,315	-
【参考】前々年度				45				45		44	96.7	

目的	研究学園中心地区の街路灯未整備地区の街路灯の整備を図り、歩行者等の安全を確保するため。																
概要及び成果	<p>1 「明るいまちづくり協議会」の開催 研究学園中心地区の街路灯未整備地区の多くは、国、県道や大学、研究機関沿いであるため、各関係機関と協力して、街路灯設置の早期実現を目指した協議会を平成27年6月30日に設立し、平成29年度は、平成30年3月19日に第7回協議会を開催した。</p> <p>【成果】 明るいまちづくり協議会を開催し、30年度以降の市の街路灯整備計画について、各関係機関へ情報共有することができた。</p>																
	<p>2 街路整備工事</p> <p>【成果】 街路灯設置及び歩道改修により、歩道の照度及び有効幅員が確保され、歩行者の安全が保たれた。</p> <p>街路整備工事</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置数</td> <td>48 基</td> </tr> <tr> <td>施工延長</td> <td>694.9 m</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	設置数	48 基	施工延長
	平成29年度																
設置数	48 基																
施工延長	694.9 m																

事業名：街路維持管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	03	11	本年	1,003,470	192,101	132,487	4,167	1,067,251	101,911	925,590	96.3
				前年	834,557	79,426	103,434		810,549	192,101	597,885	97.5
				比較	168,913	112,675	29,053	4,167	256,702	90,190	327,705	-
【参考】前々年度					591,896	47,224	163,385		802,505	79,426	701,057	97.3

目的

景観を重視し整備された筑波研究学園都市や工業団地内の道路の維持管理を行い、街路環境の維持管理を図るため。

概要及び成果

- 1 街路管理委託
 - (1) 学園地区内街路管理委託
 - (2) 工業団地内街路管理委託

【成果】

整備された街路の維持管理により、良好な都市環境が保たれた。

- 2 街路灯交換工事

【成果】

街路灯交換工事

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
設置数	0 基	3 基	14 基	40 基	49 基

- 3 蓋無し側溝をボックス型側溝に布設替え

【成果】

通学路の改良工事を行うことで、児童生徒の安全確保を図れた。

通学路整備工事

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
路線数	2 路線	0 路線	3 路線	18 路線	17 路線
施工延長	1,020.6 m	0.0 m	583.0 m	5,815.1 m	3,856.6 m

事業名：公園建設に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
08	04	04	11	本年	325,738		30,560		356,298	159,668	134,994	82.7																		
				前年	4,381				4,381	3,701	84.5																			
				比較	321,357		30,560		351,917	159,668	131,293	-																		
【参考】前々年度					9,756	1,500			11,256		8,601	76.4																		
目的		地域の交流の場、スポーツ、レクリエーションの場として重要な機能を持つ公園整備を行い、健康で文化的な市民生活の実現を図るため。																												
概要及び成果		<p>1 公園整備事業</p> <p>(1) 萱丸地区1号近隣公園整備工事</p> <p>(2) 島名・福田坪地区1号近隣公園基本・実施設計業務委託</p> <p>(3) 島名・福田坪地区1号近隣公園測量業務委託</p> <p>(4) 島名・福田坪地区1号近隣公園事業認可手続き</p> <p>(5) 生け垣設置奨励補助金</p> <p>【成果】 生け垣設置奨励補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付件数</td> <td>25 件</td> <td>24 件</td> <td>15 件</td> <td>20 件</td> <td>24 件</td> </tr> <tr> <td>設置延長数</td> <td>236 m</td> <td>138 m</td> <td>149 m</td> <td>260 m</td> <td>359 m</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	交付件数	25 件	24 件	15 件	20 件	24 件	設置延長数	236 m	138 m	149 m	260 m	359 m
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																									
交付件数	25 件	24 件	15 件	20 件	24 件																									
設置延長数	236 m	138 m	149 m	260 m	359 m																									

事業名：中根・金田台地区公園建設に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)										
08	04	04	12	本年	996,436				996,436		995,988	100.0										
				前年	594,486		415,276		179,210	178,767	99.8											
				比較	401,950		415,276		817,226	817,221	-											
【参考】前々年度					594,540		415,497		179,043		178,546	99.7										
目的		国指定史跡(7.1ha)の保全を図り、国指定史跡部分の活用と歴史緑空間用地(8.9ha)を一体的に整備し、TX沿線の魅力ある新しいまちづくりの推進を図るため。																				
概要及び成果		<p>1 中根・金田台地区公園整備事業</p> <p>(1) 中根・金田台地区公園用地取得 中根・金田台地区の歴史緑空間用地のうち8.9haをUR都市機構から用地を購入し歴史公園を整備する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得面積</td> <td>3.4 ha</td> <td>0.6 ha</td> <td>0.6 ha</td> <td>1.0 ha</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	取得面積	3.4 ha	0.6 ha	0.6 ha	1.0 ha
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																		
取得面積	3.4 ha	0.6 ha	0.6 ha	1.0 ha																		

事業名：公園維持管理に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	05	11	本年	824,340		21,238		845,578		843,183	99.7
				前年	679,322	12,611			691,933		687,122	99.3
				比較	145,018	12,611	21,238		153,645		156,061	-
【参考】前々年度					678,768		336		678,432	12,611	661,411	99.3

目的

都市公園、その他の公園及びそれらの付帯施設の維持管理や修繕を実施し、景観及び機能を維持するため。

概要及び成果

- 1 公園の維持管理、修繕
 - (1) 都市公園及びその他の公園等の維持管理委託
 - (2) 公園設備の保守点検
 - (3) 都市公園等の施設(電気、給排水設備、遊具、運動施設等)の修繕
 - (4) 運動施設及び管理用備品の購入
 - (5) 指定管理者による公園管理
 - (6) 公園施設改修工事

【成果】

各有料施設の利用状況

施設		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
テニスコート	利用件数	34,926 件	36,937 件	37,127 件	35,023 件	33,300 件
	利用人数	185,821 人	198,193 人	200,774 人	195,701 人	179,048 人
野球場	利用件数	2,307 件	2,295 件	2,580 件	2,430 件	2,566 件
	利用人数	68,312 人	68,624 人	72,936 人	71,349 人	72,744 人
多目的広場	利用件数	299 件	502 件	312 件	197 件	169 件
	利用人数	20,220 人	23,280 人	19,487 人	19,128 人	19,207 人
総合計	利用件数	37,532 件	39,734 件	40,019 件	37,650 件	36,035 件
	利用人数	274,353 人	290,097 人	293,197 人	286,178 人	270,999 人

事業名：公園施設長寿命化対策に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	05	12	本年	74,257		25,914		48,343		47,746	98.8
				前年	59,887				59,887		57,407	95.9
				比較	14,370		25,914		11,544		9,661	-
【参考】前々年度												
目的		市内40公園(運動公園2公園、地区公園4公園、近隣公園34公園)の施設及び遊具等について、老朽化に対する安全対策の強化、補修及び更新費用を平準化させて維持管理の縮減を図りながら適正な管理をするため。										
概要及び成果		1 公園施設長寿命化対策更新工事 【成果】 荳崎運動公園 大型複合遊具1基 羽成公園 休憩所1基、複合遊具1基、スプリング遊具2基 二宮公園 ザイルクライム遊具1基 松見公園 大型複合遊具1基 天久保公園 複合遊具1基 さくら交通公園 滑り台1基、スプリング遊具1基 桜南スポーツ公園 健康器具1基 花畑近隣公園 複合遊具1基										
		2 公園施設長寿命化対策修繕工事 【成果】 蜂の巣公園 トイレ修繕工事 さくら交通公園 コンクリート橋修繕工事 松見公園 管理事務所防水工事 蓮沼公園 スプリング遊具修繕工事 かつらぎ公園 トイレ修繕工事										

事業名：地籍調査に要する経費

建設部 道路計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	06	11	本年	35,911				35,911		34,664	96.5
				前年	40,033		2,530		37,503		36,707	97.9
				比較	4,122		2,530		1,592		2,043	-
【参考】前々年度					44,504		4,349		40,155		39,630	98.7

目的

法務局に備え付けられている地図の内、地籍調査を行っていない地区の地図は、明治時代に作成された公図(字限図)に加除訂正を加えたものであるため、不完全な箇所が極めて多い。また、測量技術も未熟であったため、実際の土地に比べ形などが整合しない欠点がある。国土調査法に基づき事業を実施することにより、これらの解消を図るため。

概要及び成果

1 国土調査法に基づく事業の実施

(1) 調査区域の一筆地の土地ごとに所有者、地番及び地目の調査・測量を行い地籍簿・地籍図(縮尺500分の1)を作成し、その写し(手代木地区)を法務局に送付する。

(2) 法務局では登記事項の記載の変更を行うとともに新たに地籍図を備え付ける。

手代木地区(約0.71K²) * 成果の認証・登記 平成27年度～継続

葛城 地区(約0.62K²) * 成果の閲覧 平成28年度～継続

葛城 地区(約0.57K²) * 一筆地調査・測量 平成29年度～新規

【成果】

事業完了

年度	地区名	面積	筆数	地権者数	地籍図	地籍簿
平成29年度	手代木地区	約0.71km ²	743筆	約230名	66枚	1冊
平成28年度	館野地区	約0.39km ²	661筆	約180名	41枚	1冊
平成27年度	小野川 地区	約0.43km ²	656筆	約340名	54枚	1冊
平成26年度	小野川 地区	約0.48km ²	650筆	約240名	57枚	1冊
平成25年度	下河原崎地区	約0.33km ²	449筆	約180名	23枚	1冊

(1) 公共事業の円滑化

精度の高い地籍図に基づき事業計画・設計・用地買収等が円滑に行える。

(2) 土地の権利関係の明確化

一筆地ごとの筆界・面積が登記事務に反映されるため、所有権が確実に保護される。

(3) 公租・公課の負担の公平化

土地の正確な地番・地目・地積の測定が行われるので課税等の公平化が図られる。

事業名：共同溝維持管理に要する経費

建設部 道路管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	07	11	本年	17,106		1,306		18,412		18,021	97.9
				前年	17,227		1,398		18,625		17,467	93.8
				比較	121		92		213		554	-
【参考】前々年度					17,165		1,679		18,844		17,384	92.3

目的

学園地区内に整備されている共同溝を適正に維持するため。

概要及び成果

1 市中心部に設置されている共同溝の維持管理及び各占用企業者間の調整 (占用企業者 8者)

【成果】

共同溝及び付帯施設を良好に維持管理することにより、良好な環境が保たれた。

ポンプ交換 4基

換気ファン交換 2基

事業名：センター広場・駅前広場維持管理に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	08	11	本年	58,767	5,628		686	65,081		62,233	95.6
				前年	61,253			5,425	66,678	5,628	58,696	96.5
				比較	2,486	5,628		4,739	1,597	5,628	3,537	-
【参考】前々年度					74,284			97	74,187		70,150	94.6

目的	各広場機能の維持及び環境の整備を図り、市民及びつくば市を訪れる人々に憩いと安らぎの空間を提供するため。
概要及び成果	<p>1 センター広場・駅前広場の維持管理</p> <p>(1) センター広場設備等の保守管理、施設の清掃、植栽等の維持管理業務委託</p> <p>(2) センター広場の雨水排水管に詰まった異物の除去やタイル修繕及びその他破損した施設の修繕</p> <p>(3) TX各駅前広場設備等保守管理、施設清掃、植栽等の維持管理業務委託</p> <p>【成果】</p> <p>各広場施設の適正な維持管理や施設修繕等を行い、快適な環境を提供した。</p>
	<p>2 センタービル及び地下自由通路負担金</p> <p>(1) つくばセンタービル共用部分管理負担金</p> <p>(2) つくば駅地下自由通路管理者負担金</p> <p>【成果】</p> <p>各負担金の支出によって、センター街区周辺への活気と魅力づくりが提供できる。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	09	11	本年	11,448				11,448		8,305	72.5
				前年	10,476				10,476		7,455	71.2
				比較	972				972		850	-
【参考】前々年度					10,746		1,937	8	8,801		6,518	74.1

目的	建築基準法に規定する特定行政庁として、建築物の安全性確保のため、中間・完了検査の受検を誘導するとともに、違反建築物の是正の強化を推進し、建築規制の実効性を確保することにより、きめ細かな建築行政を推進するため。											
概要及び成果	1 建築確認等事務事業 【成果】											
	事業名		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
	建築確認件数(民間機関)		37(2,360)件	68(2,171)件	48(1,966)件	57(1,982)件	90(2,050)件					
	建築物の完了検査受検件数(民間機関)		45(2,079)件	63(1,869)件	16(1,839)件	65(1,957)件	67(1,566)件					
	建築基準法許可件数(48条・43条等)		12件	14件	26件	32件	31件					
	長期優良住宅認定件数		885件	680件	695件	728件	630件					
	中高層建築物協議件数		185件	162件	125件	148件	141件					
	敷地認定件数		215件	221件	184件	207件	252件					
	門塀等撤去補助事業申請(完了件数)		3(3)件	8(8)件	17(16)件	11(11)件	24(24)件					
	建設リサイクル法届出件数(通知件数)		460(164)件	460(45)件	420(76)件	454(100)件	478(59)件					
	ひとにやさしいまちづくり条例届出件数(審査済)		9(7)件	7(5)件	9(7)件	14(13)件	13(11)件					
	バリアフリー法認定件数		1件	0件	0件	0件	1件					
	建築物省エネルギー法届出件数		179件	201件	128件	198件	199件					
	各種証明書及び概要書の写しの発行件数		2,858件	2,633件	2,728件	2,353件	1,898件					
	地区計画区域内における行為の届出件数		1,531件	1,266件	1,224件	1,286件	1,046件					
違反建築物調査パトロール回数		4回	4回	4回	4回	4回						
建築物の中間及び完了検査受検についての周知をはがきで行い、また、違反建築物調査パトロールを実施することにより、建築基準法上の違反建築等を防止するとともに、安心・安全な住環境づくりを推進することができた。												

事業名：建築審査会に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	09	12	本年	920				920		695	75.5
				前年	916				916		595	64.9
				比較	4				4		100	-
【参考】前々年度					733			8	741		458	61.8

目的 建築基準法に規定する同意や審査請求に基づく審議等を行うことより、建築基準法第78条に基づき設置された建築審査会の円滑な運営を図るため。

1 建築審査会の開催

【成果】

年度	開催回数	内 容
平成29年度	4回	建築同意:4件、建築報告:2件、諮問:1件
平成28年度	3回	建築同意:3件、建築報告:5件
平成27年度	4回	建築同意:9件、建築報告:9件
平成26年度	3回	建築同意:6件、建築報告:13件
平成25年度	4回	建築同意:10件、建築報告:10件

建築基準法に規定する委員7名(都市計画・法律・経済・建築・公衆衛生・行政分野)により構成された建築審査会で、建築基準法に規定する同意が得られ、地域の特性を反映した建築行政の役割を果たすことができた。

事業名：ホテル等建築審議会に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	09	13	本年	186				186		63	33.7
				前年	186				186		73	39.4
				比較							10	-
【参考】前々年度					93			72	165		144	87.1

目的 市民の健全な生活環境の保全及び青少年の健全な育成を図ることを目的として制定された、「つくば市ラブホテルの建築等規制条例」第16条に基づき設置された「つくば市ホテル等建築審議会」の円滑な運営を図るため。

1 ホテル等建築審議会の開催

【成果】

年度	開催回数	内 容
平成29年度	1回	
平成28年度	1回	
平成27年度	2回	諮問件数:1件
平成26年度	0回	
平成25年度	0回	

つくば市ラブホテルの建築等規制条例に規定する委員7名(学識経験者・関係行政機関の職員)により構成されたホテル等建築審議会において、ホテルの建築等に関し審議し、条例の適切な運用を図ることで、健全な生活環境が保たれた。

事業名：建築物の耐震化の促進に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	09	14	本年	4,974		3,138		1,836		1,836	100.0
				前年	5,195		3,773		1,422		1,385	97.4
				比較	221		635		414		451	-
【参考】前々年度					6,105		3,714		2,391		2,013	84.2

目的	過去に起きた大規模地震の教訓を踏まえ、建築物の耐震化を推進していくことを目的とした「耐震改修促進計画」を策定し、民間住宅及び市有建築物の耐震化を図るため。																		
概要及び成果	1 建築物の耐震化の促進事業 【成果】																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木造住宅耐震診断士派遣事業</td> <td>14件</td> <td>20件</td> <td>13件</td> <td>16件</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震改修補助事業</td> <td>0棟</td> <td>0棟</td> <td>1棟</td> <td>1棟</td> <td>5棟</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	木造住宅耐震診断士派遣事業	14件	20件	13件	16件	12件	木造住宅耐震改修補助事業	0棟	0棟	1棟	1棟	5棟
	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度													
	木造住宅耐震診断士派遣事業	14件	20件	13件	16件	12件													
木造住宅耐震改修補助事業	0棟	0棟	1棟	1棟	5棟														
耐震改修に関する啓発活動及び木造住宅耐震診断士派遣事業などを実施し、市民自らが地震に対する意識を高め、建築物の耐震化の推進に寄与することができた。																			
2 市有建築物の耐震化事業 【成果】																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断(学校を除く)</td> <td>0棟</td> <td>0棟</td> <td>0棟</td> <td>2棟</td> <td>3棟</td> </tr> <tr> <td>耐震改修(学校を除く)</td> <td>0棟</td> <td>1棟</td> <td>2棟</td> <td>0棟</td> <td>0棟</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	耐震診断(学校を除く)	0棟	0棟	0棟	2棟	3棟	耐震改修(学校を除く)	0棟	1棟	2棟	0棟	0棟	
年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度														
耐震診断(学校を除く)	0棟	0棟	0棟	2棟	3棟														
耐震改修(学校を除く)	0棟	1棟	2棟	0棟	0棟														
公共建築物については、平常時の利用者の安全確保だけでなく、災害時の拠点施設としての機能確保の観点から耐震化を図っている。																			

事業名： 駐車場・駐輪場に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	10	11	本年	70,050		2,900	686	72,264	6,404	63,639	96.9
				前年	75,655		7,636	5,425	77,866		67,184	86.3
				比較	5,605		4,736	4,739	5,602	6,404	3,545	-
【参考】前々年度					57,488		995	97	56,590		53,520	94.6

目的	駐車場及び自転車駐車場の適正な管理を図り、市民の円滑な利用を促すため。																																																				
概要及び成果	1 駐車場及び自転車駐車場の管理																																																				
	(1) つくばセンタービル地下駐車場の維持管理業務委託																																																				
	(2) 自転車駐車場施設管理、施設清掃、設備保守点検等業務委託																																																				
	(3) 放置自転車等の防止指導及び撤去業務委託																																																				
	【成果】																																																				
施設の適正な維持管理や施設修繕等を行い、TX各駅利用者に快適な環境を提供した。																																																					
つくば駅周辺自転車駐車場利用状況																																																					
放置自転車等の防止指導業務実績																																																					
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>収容台数</th> <th>利用台数</th> <th>利用率</th> <th></th> <th>警告件数</th> <th>口頭指導件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2,989台</td> <td>2,425台</td> <td>81%</td> <td>平成25年度</td> <td>9,398件</td> <td>549件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>3,544台</td> <td>2,869台</td> <td>81%</td> <td>平成26年度</td> <td>11,422件</td> <td>734件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>3,544台</td> <td>2,870台</td> <td>81%</td> <td>平成27年度</td> <td>9,048件</td> <td>1,017件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>3,545台</td> <td>2,905台</td> <td>82%</td> <td>平成28年度</td> <td>13,705件</td> <td>888件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3,395台</td> <td>2,899台</td> <td>85%</td> <td>平成29年度</td> <td>7,943件</td> <td>706件</td> </tr> </tbody> </table>													収容台数	利用台数	利用率		警告件数	口頭指導件数	平成25年度	2,989台	2,425台	81%	平成25年度	9,398件	549件	平成26年度	3,544台	2,869台	81%	平成26年度	11,422件	734件	平成27年度	3,544台	2,870台	81%	平成27年度	9,048件	1,017件	平成28年度	3,545台	2,905台	82%	平成28年度	13,705件	888件	平成29年度	3,395台	2,899台	85%	平成29年度	7,943件	706件
	収容台数	利用台数	利用率		警告件数	口頭指導件数																																															
平成25年度	2,989台	2,425台	81%	平成25年度	9,398件	549件																																															
平成26年度	3,544台	2,869台	81%	平成26年度	11,422件	734件																																															
平成27年度	3,544台	2,870台	81%	平成27年度	9,048件	1,017件																																															
平成28年度	3,545台	2,905台	82%	平成28年度	13,705件	888件																																															
平成29年度	3,395台	2,899台	85%	平成29年度	7,943件	706件																																															

事業名： 沿線調整に要する経費

都市計画部 沿線開発整備室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	11	11	本年	13,841		12,172		1,669		1,666	99.8
				前年	12,565				12,565		11,889	94.6
				比較	1,276		12,172		10,896		10,223	-
【参考】前々年度					139	12,517		23	12,679		12,601	99.4

目的	TX沿線開発地区の上河原崎・中西地区付近の圏央道にスマートICを設置することにより、土地区画整理事業の推進や新たな企業、商業施設の立地による地域の活性化、観光振興等を図るため。											
概要及び成果	1 (仮称)つくばスマートICの計画											
	国、県及びネクスコ東日本等の関係機関とスマートICの必要性、位置・構造及び整備費用等を検討し、実施計画書を策定。											
	【成果】											
	国に(仮称)つくばスマートIC実施計画書を提出し、その後、新規事業化箇所を選定され、圏央道への連結許可を受けた。											
	平成29年6月30日 国、県及びネクスコ東日本等の関係機関で構成する、地区協議会を開催 市が策定した実施計画書(案)が承認											
平成29年7月6日 国、ネクスコ東日本等に実施計画書を提出												
平成29年7月21日 国が新規事業化箇所を選定												
平成29年8月4日 圏央道への連結許可												

事業名：定住促進に要する経費

都市計画部 沿線開発整備室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	11	12	本年	5,730				5,730		4,914	85.8
				前年	5,314				5,314		4,682	88.1
				比較	416				416		232	-
【参考】前々年度					5,786			23	5,763		4,893	84.9

目的	つくば市への興味・関心の向上を図るとともに、「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」に基づき進められている土地区画整理事業区域内への定住促進を図るため。																	
概要及び成果	<p>1 首都圏の鉄道利用者を対象とした交通広告の掲出 【成果】 掲出場所:東京駅 TOKYO MARU-VISION 掲出期間:平成29年12月1日から平成29年12月14日(2週間) つくば市の認知度は広告掲出の前後で約8割と高く、6割を超える方が「科学にふれあえる街」「自然環境が豊かな街」とのイメージを持っていた。</p>																	
	<p>2 つくば市のPR誌の作成・配布を行った。 【成果】 イベント会場・首都圏の道の駅などでの配布及びつくばマラソン参加者等へ発送し、イメージアップを図った。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>名称</th> <th>部数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>くらすむ'17-'18</td> <td>60,000部</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>くらすむ'16-'17</td> <td>60,000部</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>くらすむ'15-'16</td> <td>60,000部</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>くらすむ'14-'15</td> <td>60,000部</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>くらすむ2013</td> <td>60,000部</td> </tr> </tbody> </table>	年度	名称	部数	平成29年度	くらすむ'17-'18	60,000部	平成28年度	くらすむ'16-'17	60,000部	平成27年度	くらすむ'15-'16	60,000部	平成26年度	くらすむ'14-'15	60,000部	平成25年度	くらすむ2013
年度	名称	部数																
平成29年度	くらすむ'17-'18	60,000部																
平成28年度	くらすむ'16-'17	60,000部																
平成27年度	くらすむ'15-'16	60,000部																
平成26年度	くらすむ'14-'15	60,000部																
平成25年度	くらすむ2013	60,000部																

事業名：沿線コミュニティ支援に要する経費

都市計画部 沿線開発整備室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	11	13	本年	3,315				3,315		3,039	91.7
				前年	3,272				3,272		3,047	93.1
				比較	43				43		8	-
【参考】前々年度					3,761				3,761		3,158	84.0

目的	まちづくり協議会の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの形成を促進し、安心・安全な地域づくりを図るため。
概要及び成果	<p>1 沿線コミュニティ支援事業 つくばエクスプレス沿線開発区域周辺の住民で組織するまちづくり協議会に対し、良好な地域社会を構築するためのまちづくりに関する勉強会や環境美化活動等を支援する。 また、つくばエクスプレス沿線開発区域内の新たな住民と周辺集落住民のコミュニティ形成と、安心・安全なまちづくりを推進することを目的に、駅前イルミネーション事業の支援を行う。</p> <p>【成果】 ・勉強会や視察研修等まちづくり協議会活動への支援を実施することにより、住みよいまちづくりに向けた理解と認識の向上が図られた。 ・駅前イルミネーション事業の実施により、沿線開発区域内外の住民同士が交流する機会を創出した。 イルミネーション実施期間：平成29年11月25日から平成30年2月23日まで 実施場所：研究学園駅前、万博記念公園駅前、みどりの駅前</p>

事業名：景観緑地のある住宅地に要する経費

都市計画部 沿線開発整備室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	11	14	本年	3,080		792		2,288		2,278	99.6
				前年			1,370		1,370		470	34.3
				比較	3,080		2,162		918		1,808	-
【参考】前々年度												

目的	土地所有者と協働で進めてきた「景観緑地のある住宅地」の実現に向け、住宅地と一体となった緑地について、市は土地所有者と「地上権設定契約」を行い、良好な景観の形成を図るため。									
概要及び成果	<p>1 土地所有者等が組織する管理組織が緑地の整備・管理を行い、市は、その緑地について、土地所有者と地上権設定契約を締結し、景観緑地を設置する。</p> <p>【成果】 平成30年3月に使用収益が開始された、中根・金田台地区のさくらの森及び流星台について、土地所有者等による管理組織の設立及び緑地の整備・管理計画(案)の作成を支援した。また、地上権設定契約に向け、土地所有者を対象に説明会を開催し、平成30年度に地上権設定契約を予定している。</p> <p>景観緑地契約数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>契約区画数</th> <th>契約区画数(累計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>72</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>	年度	契約区画数	契約区画数(累計)	平成29年度	1	73	平成28年度	72	72
年度	契約区画数	契約区画数(累計)								
平成29年度	1	73								
平成28年度	72	72								

(建設部 道路建設課)

事業名：圏央道推進に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	12	11	本年	47				47		47	100.0
				前年	47				47		47	100.0
				比較								-
【参考】前々年度					47				47		47	100.0

目的	事業者、地元、地権者の調整を図りながら、首都圏中央連絡自動車道の整備を推進するため。
概要及び成果	<p>1 国に対して、県、関係市町、地元及び関係地権者等と連絡・調整を図りながら、完成4車線化の早期事業化に向けて、要望活動を実施した。</p> <p>【成果】 本県区間を含む東北道から東関東道までの区間について事業化が決定(3月)し、財政投融资を活用した整備により、平成34年度から順次4車線で供用していくとの計画が示された。</p>

事業名：つくばエクスプレス関連土地区画整理事業に要する経費

都市計画部 沿線開発整備室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	13	11	本年	63,202	58,444			121,646	39,087	82,464	99.9
				前年	115,492		15,839		99,653	58,444	41,023	99.8
				比較	52,290	58,444	15,839		21,993	19,357	41,441	-
【参考】前々年度					175	20,800			20,975		20,947	99.9

目的 TX沿線土地区画整理事業の施行者が行う都市計画道路(市道)の整備に要する費用の一部を市が負担することにより、当該土地区画整理事業の円滑な推進を図るため。

概要及び成果

1 茨城県との費用負担協定の締結及び負担金の支払い
【成果】
都市計画道路の整備に要する費用の一部負担を行った結果、円滑な土地区画整理事業の推進が図られた。
地区別負担金額 (前年度繰越分を含む)

年度	島名・福田坪地区	上河原崎・中西地区	葛城地区	萱丸地区	中根・金田台地区
平成29年度	26,484,930円	55,872,000円	0円	0円	0円
平成28年度	14,982,210円	26,014,320円	0円	0円	0円
平成27年度	20,799,900円	0円	0円	0円	0円
平成26年度	36,715,320円	0円	0円	34,010,000円	5,046,000円
平成25年度	31,580,325円	15,393,000円	0円	140,631,962円	35,309,000円

事業名：住宅維持管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	05	01	11	本年	122,770				122,770		120,013	97.8
				前年	108,640				108,640		108,037	99.4
				比較	14,130				14,130		11,976	-
【参考】前々年度					105,555		1,383		104,172		103,001	98.9

目的

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で市営住宅を賃貸し、入居者に良好な住環境を提供するための維持管理を実施することで、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため。

概要及び成果

1 申込みから入居に至るまでの事務全般

【成果】

申込及び入居件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
入居申込件数	81 件	82 件	227 件	120 件	71 件
新規入居件数	26 件	22 件	40 件	38 件	36 件

現在の募集方法は年4回の定期募集を実施している。入居に関しては、厳正な資格審査を実施したうえで入居決定している。また、入居申込件数は29年度までの随時募集待機者が含まれている。

2 入居後の家賃徴収に伴う事務全般

【成果】

家賃滞納者対応

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
訪問等による滞納家賃納付指導件数	1,472 件	1,566 件	1,869 件	2,418 件	2,324 件
住宅使用料督促状送付件数	1,342 件	1,529 件	1,568 件	1,683 件	1,910 件

平成25年度より実績のある民間業者に家賃滞納者対応のための委託を開始した。また、従来どおり督促状送付を行い家賃徴収率の向上に努めた。

3 定期的に住宅及び関連施設等の維持管理業務を委託にて実施

【成果】

業務委託件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
住宅等の維持管理業務委託件数	22 件	26 件	23 件	20 件	25 件

良好な住環境確保のために住宅及び関連施設の維持管理業務を実施した。

4 住宅及び関連施設等の機能回復または維持のための修繕を実施

【成果】

修繕件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
住宅等の修繕件数	253 件	282 件	225 件	314 件	328 件

良好な住環境確保のために住宅及び関連施設の修繕を実施した。

5 退去時の検査及び空き部屋の経年劣化部修繕を実施

【成果】

退去件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
住宅退去件数	46 件	43 件	40 件	58 件	60 件

退去検査及び新規入居のための居室内修繕を実施した。

事業名：住宅政策に要する経費

建設部 住宅政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	05	02	11	本年	185,003	77,566	108,409		154,160		134,766	87.4
				前年	192,011		13,946		178,065	77,566	98,884	99.1
				比較	7,008	77,566	94,463		23,905	77,566	35,882	-
【参考】前々年度					158,053		50,915		107,138		105,548	98.5

目的	概要及び成果
「住生活基本計画」(全国計画)及び「茨城県住生活基本計画」に基づき、つくば市における住宅政策に係る現状、課題等を把握し、住宅施策を総合的かつ計画的に推進し、住宅セーフティネットの確保や住生活の質の向上を図るため。	
1 社会資本整備総合交付金を活用した市営住宅の改修 【成果】 「つくば市市営住宅長寿命化計画」に基づいて、長寿命化と居住性を向上させるため、改修設計、改修工事を実施した。 改修設計：ひがし谷田川団地2棟、駒形団地2棟、戸ノ山団地4棟 屋根外壁改修工事：戸ノ山団地4棟、大砂住宅1棟	
2 老朽化市営住宅の用途廃止 【成果】 「つくば市市営住宅長寿命化計画」に基づいて、耐用年数が経過し、老朽化した市営住宅について、防災・防犯上の観点から解体工事を行った。用途廃止にあたり入居者対応等を行った。 西町住宅 解体工事完了	
3 つくば市マンション連絡会への協力 【成果】 平成24年度に発足した、つくば市マンション連絡会へマンション居住者間の情報交換の場を提供し、活動を支援した。 5月 マンション連絡会セミナーの共催 月に1回開催されるマンション連絡会役員会議録の送付を受け、状況や協議内容を把握した。 アイラブつくばまちづくり補助金所管課として協力した。	

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	01	11	本年	39,740				39,740		38,837	97.7
				前年	32,096				32,096		29,951	93.3
				比較	7,644				7,644		8,886	-
【参考】前々年度					29,515				29,515		27,596	93.5

目的 消防活動や消防事務の円滑な推進と災害の実情に応じた質の高い消防防災能力を有した消防職員を育成し、市民の生命・身体及び財産を守ることを使命とする消防責務の一層の向上を図るため。

1 消防の職務遂行上必要とされる専門的な知識と技術を習得する研修教育の実施
【成果】

研修教育先	科目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
消防庁消防大学校	幹部科	1人	0人	0人	0人	0人
	警防科	0人	0人	0人	1人	0人
	救助科	0人	1人	0人	0人	0人
	危険物科	0人	0人	0人	0人	1人
	緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース	0人	1人	1人	1人	1人
	緊急消防援助隊教育科NBCコース	0人	1人	1人	1人	0人
	高度救助・特別高度救助コース	1人	0人	0人	0人	0人
茨城県立消防学校	初任科	8人	10人	9人	3人	6人
	特殊災害科	1人	1人	1人	2人	0人
	火災調査科	1人	1人	1人	1人	2人
	救助科	2人	2人	1人	1人	2人
	救急科	0人	7人	0人	3人	5人
	予防査察科	1人	0人	1人	0人	2人
	危険物科	0人	1人	0人	1人	0人
	警防科	1人	1人	1人	1人	1人
茨城県救急業務 高度化推進協議会	処置拡大研修	1人	7人	5人		
	気管挿管再教育講習会	5人	6人	7人	7人	5人
	基本特定行為再講習	1人				
救急救命研修所	救急救命士養成研修	1人	0人	0人	1人	1人
	指導的救命士養成研修	1人	1人	0人	1人	0人
	処置拡大研修	0人	1人	1人		
地方公務員安全衛生推進協会	消防職員安全衛生研修会	4人	2人	1人	2人	2人
茨城県公安委員会	安全運転管理者講習会	3人	3人	3人	3人	3人
陸上自衛隊化学学校	化学災害担当職員等教育訓練	0人	1人	0人	0人	0人
警察庁科学警察	化学災害研修	1人	1人	0人	1人	0人
茨城県危険物安全協会連合会	危険物取扱保安講習会	3人	3人	0人	0人	0人
計		37人	52人	34人	31人	32人

2 交替制勤務に必要な日用品及び共有消耗品等の計画的な執行
【成果】

物品調達計画に基づき、年度3回の調達事務が効率的かつスムーズに執行でき、また、各所属の消耗品予算執行の明確化及び在庫管理の適正化が図られた。

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	01	12	本年	5,937				5,937		5,410	91.1
				前年	6,108				6,108		5,682	93.0
				比較	171				171		272	-
【参考】前々年度					5,590				5,590		5,425	97.0

目的	消防法令等に基づき、消防機関が実施すべき許可、認可、同意、検査等の事務により防火対象物、危険物施設及び火薬類を法令に適合した秩序ある状態に維持管理し、並びに市民に対する火災予防広報等の事業を実施することにより市民生活の安全と安心を確保するため。											
概要及び成果	1 建築確認申請における建築主事等に対する消防同意事務											
	【成果】											
						平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	消防同意件数					500件	518件	461件	501件	479件		
	2 防火対象物への消防用設備等の設置指導及び検査											
	【成果】											
						平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	消防用設備等検査済証交付件数					390件	358件	325件	368件	381件		
	3 危険物施設に対する設置、変更許可及び検査並びに火薬類取締法における許可											
	【成果】											
						平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	危険物施設の許可件数					58件	37件	59件	47件	67件		
危険物施設の検査件数					58件	39件	57件	46件	75件			
火薬類取締法における許可件数					17件	22件						
4 防火対象物及び危険物施設への立入検査及び違反事項に対する是正指導												
【成果】												
					平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
防火対象物立入検査件数					1,027件	650件	805件	1,176件	1,576件			
危険物施設立入検査件数					324件	356件	331件	344件	373件			
5 防火管理者及び防災管理者の資格取得講習並びに甲種防火管理者及び防災管理者に対する再講習												
【成果】												
					平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
甲種防火管理者資格取得者					201人	246人	466人	363人	394人			
乙種防火管理者資格取得者					33人	48人	52人	51人	50人			
防災管理者資格取得者					37人	45人	158人	152人	61人			
甲種防火管理者再講習受講者					63人	230人	54人	33人	19人			
防災管理者再講習受講者					44人	30人	21人	26人	0人			
6 事業所、自治会、区会等に対する防火及び防災指導												
【成果】												
					平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
自衛消防訓練、防火講話等出向件数					467件	457件	454件	409件	535件			

7 各種イベント等による火災予防広報活動

【成果】

- (1) つくばフェスティバル、文化祭等における火災予防広報活動
- (2) つくばフェスティバル等のイベント及び戸建て住宅等に対する戸別訪問による住宅用火災警報器の普及啓発活動
- (3) 消防車両による火災予防広報、のぼり旗、看板及び横断幕の掲出による火災予防広報活動

8 火災調査、火災統計、り災証明書の交付等の事務

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
火災調査及び火災統計件数(暦年)	74件	65件	78件	114件	82件
り災証明書交付件数	56件	55件	40件	78件	76件

9 消防音楽隊の育成及び火災予防広報

【成果】

まつりつくば、つくばマラソンその他のイベントで、火災予防PRのための演奏を行い、防火思想の普及啓発に貢献した。

10 幼年、少年、婦人防火委員会の運営(事務局)

【成果】

- (1) 幼年消防クラブ(全11クラブ)で花火教室を実施するとともに、火災予防啓発用品を配布した。
- (2) まつりつくばに幼年消防クラブ員が参加し、横断幕掲示による防火パレードを実施して、広く市民に対し防火思想の普及が図られた。
- (3) 幼年消防クラブ員が、消防署の見学を通じて消防の仕事に対する理解及び火災予防における知識の習得が図られた。
- (4) 茨城県防火大会において、クラブ及びクラブ指導者が表彰された。
(クラブ表彰1団体、個人表彰1名)

上記のとおり、消防業務上重要となる防火対象物、危険物施設及び火薬類に対する火災予防に効果が認められたほか、火災予防広報活動により市民の防火・防災意識の高揚を図ることができ、市民に対して安全で安心な生活環境を提供することができた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	01	13	本年	23,776		3,076		26,852		25,023	93.2
				前年	42,434				42,434		39,834	93.9
				比較	18,658		3,076		15,582		14,811	-
【参考】前々年度					21,558				21,558		19,478	90.3

目的

消防法に定められている消防活動、救急活動及び救助活動等の業務全般(警防活動)について人員、施設を効果的に活用し、併せて火災等の災害防除活動を円滑に実施することにより、災害等から市民を守る消防業務を遂行するため。

概要及び成果

1 つくば市、常磐道及び圏央道(分担区域)に発生した火災等の災害(救急を含む)出動件数

【成果】

年間9,800件を超える災害等に出場し対処することで、市民の安寧秩序の増進に資することができた。

災害等出場状況(4月1日から3月31日)

	火災	救急	救助	災害	合計
平成29年度	71件	9,196件	170件	417件	9,854件
平成28年度	80件	8,855件	164件	392件	9,491件
平成27年度	72件	8,590件	144件	296件	9,102件
平成26年度	87件	8,099件	127件	224件	8,537件
平成25年度	104件	8,070件	129件	311件	8,614件

2 応急処置を市民に普及啓発するための救急講習会

【成果】

応急手当及び救命処置(心肺停止患者に対する心肺蘇生法、AED操作)要領を習得することにより、市民が積極的に救急車到着前の応急救護にかかわることで、救命率の向上が期待できる。

救急講習実施状況

	種別	上級	普通				その他	合計
			件数	人員	件数	人員		
平成29年度	件数	12件	146件	3件	42件	81件	284件	
	人員	159人	2,932人	54人	713人	1,974人	5,832人	
平成28年度	件数	9件	153件	1件	36件	86件	285件	
	人員	121人	3,035人	17人	604人	2,250人	6,027人	
平成27年度	件数	9件	177件	0件	20件	295件	501件	
	人員	133人	3,966人	0人	364人	2,498人	6,961人	
平成26年度	件数	8件	341件	1件	25件	126件	501件	
	人員	116人	3,043人	24人	411人	3,294人	6,888人	
平成25年度	件数	12件	285件	2件	11件	91件	401件	
	人員	170人	4,090人	36人	174人	2,472人	6,942人	

上級(8時間講習) 普通(3時間講習) 普通(4時間講習) 普通(小児に対する救急法)

その他とは、上級及び普通講習の修了証を交付できない短時間講習を指す。

3 大規模災害対応訓練の実施

【成果】

各種災害対応訓練において、実践的訓練、消防応援体制の構築及び関係各機関との連携協力が図られた。

- ・大規模災害対応訓練(参集訓練含)の実施(8月30日)
- ・TX鉄道人身傷害事故合同訓練の実施(10月19日)
- ・緊急消防援助隊関東ブロック(群馬県会場)参加(10月24日から25日)
- ・茨城県稲敷市総合防災訓練(11月11日)

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	01	14	本年	53,523		6,981		46,542		45,005	96.7
				前年	52,187		1,907		50,280		48,509	96.5
				比較	1,336		5,074		3,738		3,504	-
【参考】前々年度					111,562		10,822		100,740		99,813	99.1

目的

市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、災害による被害を軽減し、「安全で安心なまち」で市民が暮らせるよう消防通信体制の維持強化を図るため。

概要及び成果

- 1 消防本部及び各署の通信指令施設の運用並びにこれらの施設の保守点検整備等を実施する事業
【成果】
消防指令装置・無線装置等の機能を正常に維持させるための点検及び整備を実施したことで、消防通信体制の強化が図られた。

119番着信件数

(単位:件)

	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年
火災	125	101	108	127	123
救急	8,875	8,616	8,203	7,951	8,001
救助	73	73	63	59	47
災害	89	128	275	202	252
病院案内	384	558	550	562	419
まちがい	652	831	783	918	842
同報	123	69	487	137	74
問い合わせ	550	696	775	861	598
訓練・試験等	1,186	1,279	2,197	1,622	1,088
計	12,057	12,351	13,441	12,439	11,444

同報は火災・救急・救助・災害の同一通報です。
通報件数ですので火災・救急・救助・災害件数と異なります。
平成29年5月12日に消防指令システム用データベース装置に障害が発生、平成29年3月24日～5月11日までの着信データ(火災・救急・救助・災害以外等)が復旧できなかったため、着信件数に計上されませんでした。

- 2 署活動系携帯無線機賃借事業 (5年リース契約:H29.7～H34.6)
【成果】
災害現場における指揮命令及び情報伝達に必要な署活動系携帯無線機を56台配備したことで、災害現場での各隊員の活動状況が掌握でき、安全な現場活動が強化された。

- 3 119番迂回措置事業
119番迂回措置とは、大地震・大災害時の緊急対応として、消防指令センターで119番回線が繋がらない時や高機能消防指令システムの不具合発生時に、南消防署で119番通報が受けられるようにNTTに緊急連絡し、南消防署で119番通報受付の対応をすること。
【成果】
119番回線迂回マニュアルを作成し、マニュアルに基づいた訓練を実施したことで、課員の危機管理能力が向上した。

- 4 口頭指導勉強会事業
口頭指導とは、119番通報受付時に、消防指令課員が救急・災害現場付近にある者に、電話等により応急手当の協力を要請し、口頭で応急手当の指導を行うことをいう。
【成果】
通信指令員再教育研修会に参加した救急救命士による口頭指導勉強会を年1回以上実施し、新任異動者及び消防指令課員に119番通報プロトコルの習得及び再教育ができた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	02	11	本年	181,411		6,587		174,824		162,017	92.7
				前年	180,928		3,208		177,720		167,147	94.1
				比較	483		3,379		2,896		5,130	-
【参考】前々年度					184,329		7,468		191,797		177,339	92.5

目的

消防団員の強固な消防精神を養成し、厳正な規律と旺盛な士気のもとに教育訓練を行い、消防技術の向上と技能の高度化に努め、消防体制を強化する。また、つくば市消防団の円滑な運営を図り、市民の安全安心に寄与するため。

1 消防技術向上事業

【成果】

実施日	内 容	参加人数
平成29年5月14日(日)	新分団長及び3年未満団員規律訓練	150人
平成29年6月18日(日)	幹部規律訓練(班長以上)	231人
平成29年5月～10月	消防ポンプ操法訓練	延3,037人
平成29年10月15日(日)	消防ポンプ操法県南北部地区大会	6支団
平成29年11月12日(日)	つくば市消防団秋季点検	約1,000人
平成30年1月8日(月)	つくば市消防団出初式	902人
通年	救急講習会指導(女性消防団)	延332人
通年	幼児防火教室(女性消防団)	延96人

- (1) 新分団長及び入団後3年未満の団員については、規律訓練を実施することにより、消防の基礎となる訓練礼式を習得させ、消防団としての伝達命令等の一元化が図られた。
- (2) 幹部規律訓練については、各分団班長以上の役員に対し、消防団役員及び消防本部職員の指導により通常点検要領等の分団幹部としての技術の習得が図られた。
- (3) 消防ポンプ操法訓練は、消火活動の基本訓練であり、この訓練において分団の組織強化が図れるとともに、有事の際における円滑な消防体制の確立を図ることができた。
- (4) 第68回茨城県消防ポンプ操法競技大会県南北部地区大会に「つくば市、つくばみらい市、土浦市、石岡市、かすみがうら市」の14チームが参加し、消防技術の向上が図られた。
- (5) 全国火災予防運動に合わせて、各支団毎に秋季点検を実施し、火災予防の意識高揚を図った。
- (6) 消防団出初式においては、訓示・永年勤続等の表彰を実施し消防体制の強化が図られた。
- (7) 女性消防団員については、年間を通し救命講習会の指導(161回)、幼児防火教室(16回)等を実施し、市民に対し火災予防意識の高揚を図った。

概要及び成果

2 消防団運営事業

【成果】

定数 1,200人

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
分団数	48分団	48分団	51分団	46分団	46分団
団員数	1,065人(30)	1,095人(32)	1,132人(33)	1,192人(37)	1,200人(38)
火災等出動件数	97件	99件	72件	86件	88件
出動人員	3,436人	3,744人	2,308人	3,001人	3,619人
警戒等	482回	482回	494回	482回	481回
出動人員	1,474人	1,490人	1,526人	1,490人	1,485人

()は女性消防団員数

消防団員報酬については、10月と3月に、出動手当等については、四半期毎に支払いを行い、適正な分団運営に寄与した。

平成29年12月から翌年2月まで、市内全域で夜間警戒パトロールを実施し、火災の未然防止に努めた。

竜巻広報活動を3回実施し、市民への注意喚起を行った。

事業名：総合防災訓練に要する経費

市長公室 危機管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	02	12	本年	4,576		3,802		774		759	98.0
				前年	5,729		1,166		4,563		4,486	98.3
				比較	1,153		2,636		3,789		3,727	-
【参考】前々年度					5,729	2,336	5,400		2,665		2,661	99.8
目的				災害発生時の対応について訓練を行うことにより迅速な災害対応や防災意識の向上を図るため。								
概要及び成果				<p>【概要】 災害発生時の対応について、つくば市地域防災計画災害行動マニュアル編に基づき、図上訓練を行いマニュアルの内容を確認した。(訓練内容については、その都度変化する)</p> <p>【成果】 各部署から管理職を含む86名の職員及び関係外部団体41名の合計127名が参加し、発災時の対応確認をすることができた。災害時の行動イメージの醸成、役割確認、情報の整理、分析、共有、応援要請等組織的な行動力の向上を図った。災害時の行動を確認することができ、マニュアルや対応方法の改善の必要性を確認できた。</p>								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	02	13	本年	74,355	7,009	8,796	498	73,067		69,859	95.6
				前年	88,144		3,258		84,886	7,009	73,616	95.0
				比較	13,789	7,009	5,538	498	11,819	7,009	3,757	-
【参考】前々年度					81,678	25,413	500		106,591		95,981	90.0

目的	災害に強いまちづくりを目指すうえで、災害備蓄品の確保や関連施設の維持管理を行うため。												
概要及び成果	<p>1 災害用備蓄品の購入(2万人分をH26～H30で備蓄予定。以降毎年更新する) 【成果】 5か年計画で備蓄を進めており、計画どおり備蓄した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>災害用備蓄品</th> <th>平成29年度</th> <th>累計</th> <th>平成30年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クラッカー</td> <td>44,640食</td> <td>167,000食</td> <td>180,000食</td> </tr> <tr> <td>保存水500ml</td> <td>655箱(24本入り)</td> <td>2,340箱</td> <td>2,975箱</td> </tr> </tbody> </table> <p>毛布(10枚/箱) 500枚 防寒用アルシート(300枚/箱)8,100枚 カセットガス(36本/箱) 20箱 メイク落とし(12枚/袋) 480袋 おりものシート(28個/袋) 504袋</p>	災害用備蓄品	平成29年度	累計	平成30年度(目標)	クラッカー	44,640食	167,000食	180,000食	保存水500ml	655箱(24本入り)	2,340箱	2,975箱
	災害用備蓄品	平成29年度	累計	平成30年度(目標)									
	クラッカー	44,640食	167,000食	180,000食									
	保存水500ml	655箱(24本入り)	2,340箱	2,975箱									
<p>2 市民への啓発活動・活動支援 【成果】 国、県から発表された新たな浸水想定区域等を反映させたハザードマップを作成し、市内全戸配布し周知した。 つくば市総合防災ガイドマップ105,000部作製 自主防災活動促進パンフレット全区会配布 防災等番組制作・放送委託(ラヂオつくば) 出前講座 家庭で始める防災対策 20回 防災倉庫説明会 2回 地区防災計画策定支援 2回 自主防災組織活動育成事業費補助金 資機材3件 運営支援2件 防災士資格取得補助 3件 シェイクアウト訓練の実施 42,791人</p>													
<p>3 防災関連施設の維持管理 【成果】 いつ発生するかわからない災害に対して、防災拠点となる施設の維持管理を行ない、災害に備えた。 災害用深井戸電気保安業務委託 災害用深井戸ポンプ点検委託 森の里広場雑草除去委託 防災行政無線保守点検委託(同報系) 災害用深井戸水質検査委託 大砂ニュータウン水道施設除草業務委託</p>													
<p>4 防災関連施設の整備 【成果】 災害リスクが高い地域に防災行政無線の整備を行った。 防災行政無線設置工事 4基 雨量計(POTEKA)設置 2か所</p>													

事業名：国民保護に要する経費

市長公室 危機管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	02	14	本年	10				10		7	71.3
				前年	10				10		7	71.3
				比較								-
【参考】前々年度					10				10			

目的	武力攻撃事態等における有事に対処するため。
概要及び成果	<p>【概要】 国民保護法に基づき、大規模テロや武力攻撃事態等が発生した場合において、国民の生命、身体及び財産を保護するとともに、国民生活に及ぼす影響が最小となるよう万全な態勢を整備し、的確かつ迅速に実施する。</p> <p>【成果】 安否情報システム等を用いて、国民保護法及び災害対策基本法に基づく安否情報事務が円滑に出来るよう、システムの理解促進、操作習熟を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安否情報システム全国一斉訓練実施 (平成29年7月、平成30年2月 計2回) ・全国瞬時警報システム(Jアラート)全国一斉情報伝達訓練実施 (平成29年11月、平成30年3月 計2回) ・Em-Net導通試験実施 (毎月1回 計12回)

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	03	11	本年	67,578				67,578		59,809	88.5
				前年	72,301				72,301		56,278	77.8
				比較	4,723				4,723		3,531	-
【参考】前々年度					71,261				71,261		58,289	81.8

目的

防災拠点となる消防庁舎の施設・設備及び消防事務車両の点検整備を計画的に実施することで、その機能を適正に維持管理し消防業務の円滑な運営を確保するため。

- 1 消防庁舎の床・窓清掃、空調設備、給水設備、電気工作物及び浄化槽の点検を委託し、職場環境保全に努める業務

【成果】

庁舎及び設備の維持管理委託により、効率的で良好な職場環境を保つことができた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
床・窓清掃	16件	16件	16件	16件	16件
空調設備点検	16件	16件	16件	16件	16件
給水設備点検	60件	60件	60件	60件	60件
電気工作物点検	30件	36件	36件	30件	30件
浄化槽点検	12件	12件	12件	24件	24件

- 2 建物、設備等の工事・修繕及び機能強化に係る業務

【成果】

防災拠点としての機能及び職場環境を維持する各種工事・修繕を施工し、庁舎の機能維持や建て替え時期の延長を図るなど庁舎施設の機能を強化できた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事件数	3件	3件	5件	6件	10件
修繕件数	30件	29件	25件	31件	33件

- 3 消防事務連絡車(バイクを含む)22台の維持管理

【成果】

消防事務連絡車の車検整備を行うとともに、各種車両修繕及びリース車両の更新を行い、公用車の安全運行を確保し、業務における公用車の円滑・適正な使用を図れた。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
車検件数	6件	9件	6件	7件	6件
修理件数	1件	3件	10件	6件	9件
リース件数	3件	3件	3件	3件	3件

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	03	12	本年	232,493		3,236		229,257		228,010	99.5
				前年	117,169		2,544		114,625		113,624	99.1
				比較	115,324		692		114,632		114,386	-
【参考】前々年度					59,833				59,833		57,567	96.2

目的 市民ニーズ及び各種災害の多様化に対応するために、車両の更新、整備等を年次計画に基づき実施し、装備の充実強化を図るため。

- 1 消防車、救急車等の性能を常に最適な状態に保ち、災害発生時にその性能を発揮するために、点検整備(車検を含む)を継続的に実施する。

【成果】

緊急自動車の点検整備を継続的に実施することにより、早期に車両の不具合に対応し車両運用の安全確保ができた。更に、災害発生時にその性能を発揮し、火災等の被害軽減、防除につながった。

車両整備状況

整備区分	車両区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
車検整備	消防車両	19台	12台	19台	13台	19台
	救急車両	6台	4台	5台	5台	5台
定期点検整備	消防車両	31台	31台	31台	31台	31台
	救急車両	10台	10台	10台	10台	10台
日常点検	消防車両	31台	31台	31台	31台	31台
	救急車両	10台	10台	10台	10台	10台

定期点検整備には、毎月点検整備も含まれる。

車両更新状況

更新年度	更新台数	配置署	車両名
平成29年度	2台	中央消防署	中央救助工作車
		荳崎分署	荳崎1号車
平成28年度	2台	豊里分署	豊里1号車
		筑波分署	筑波救急車
平成27年度	1台	桜分署	桜救急車
平成26年度	2台	北消防署	北2号車
		豊里分署	豊里指令車
平成25年度	1台	南消防署	南2号車

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	03	13	本年	220,311		126,657		93,654	26,203	61,605	93.8
				前年	190,298		102,374		87,924		79,176	90.1
				比較	30,013		24,283		5,730	26,203	17,571	-
【参考】前々年度					162,906		90,623		72,283		68,620	94.9

目的 消防組織法及び消防力整備指針の基準に基づく消防施設整備計画により、消防水利及び消防施設を計画的に整備し、必要な管理補修を行い、地域における市民の生命財産を守ることに寄与するため。

1 消火栓新設及び補修

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
消火栓新設	3基	7基	15基	11基	15基
消火栓修繕	18基	22基	15基	1基	4基

消火栓新設箇所…手子生、下平塚、館野

消火栓修繕箇所…苅間、鬼ヶ窪、今泉、二の宮四丁目、上横場、柴崎、中根、下広岡、小田、筑波、作谷、大井、樋の沢、高崎、森の里

2 耐震性貯水槽新設(40m³)及び防火水槽改修

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
耐震性貯水槽新設	2基	1基	0基	2基	15基
防火水槽改修	13基	14基	11基	18基	17基

耐震性貯水槽新設箇所…羽成、上郷

防火水槽改修箇所…今鹿島、上郷、下原、稲岡、苅間、西大橋、下萱丸、大角豆、上ノ室、大、安食、桜が丘、房内

3 消防施設等建築・修繕・撤去

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
詰所建築設計委託	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	2箇所
詰所建築	0箇所	1箇所	1箇所	2箇所	0箇所
詰所改修	4箇所	6箇所	7箇所	10箇所	12箇所
火の見櫓改修	7箇所	2箇所	5箇所	2箇所	2箇所
詰所撤去	2箇所	5箇所	3箇所	0箇所	0箇所

詰所建築設計委託…豊里支団第1分団(上郷)

詰所改修箇所…谷田部、栗原、筑波、小荳

火の見櫓等改修箇所…高野、栗原、中根、大角豆、臼井、中山、西大井

詰所撤去…大、池田

概要及び成果

事業名：非常備消防車両に要する経費

消防本部 地域消防課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	03	14	本年	47,766		1,772		45,994		42,958	93.4
				前年	53,658		2,147		51,511		48,786	94.7
				比較	5,892		375		5,517		5,828	-
【参考】前々年度					71,982		3,037		68,945		66,617	96.6

目的 消防団に配備している消防車両及び消防指令車について、既存の車両を点検整備し、また、耐用年数が過ぎた消防車両については新規購入し、円滑な消防団活動を行うとともに、有事の際や災害に備えるため。

1 消防車両及び消防指令車等の維持管理

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
消防ポンプ自動車	50台	52台	53台	53台	52台
消防可搬ポンプ積載車	6台	8台	14台	26台	27台
消防指令車	2台	2台	2台	2台	7台
ワゴン型貨物車	1台	1台	1台	1台	1台
計	59台	63台	70台	82台	87台
うち車検台数	29台	30台	31台	44台	40台

2 消防ポンプ自動車購入(CD - 型 3t 500ℓ水槽付き)

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
消防ポンプ自動車	2台	2台	2台	1台	1台

内訳：谷田部支団第8分団(島名)、桜支団第9分団(大角豆)へ配車

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	04	11	本年	2,939		137		2,802		2,678	95.6
				前年	2,970				2,970		2,770	93.3
				比較	31		137		168		92	-
【参考】前々年度					3,941		454		3,487		3,324	95.3

目的

台風やゲリラ豪雨等における河川の氾濫や洪水に備え、水防資機材の備蓄、水防体制の充実強化を図るため。

概要及び成果

1 鬼怒・小貝水防連合体水防訓練
【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開催当番	つくばみらい市	八千代町	つくば市	常総市	下妻市
実施日	7月2日(日)	7月3日(日)	7月5日(日)	7月6日(日)	7月7日(日)
実施場所	小貝川河川敷	鬼怒川河川敷	小貝川河川敷	鬼怒川河川敷	鬼怒川河川敷
参加団員数	59人	70人	90人	90人	90人

鬼怒川・小貝川沿岸5市町で構成される「鬼怒・小貝水防連合体」による水防訓練を、年1回市町持ち回りで開催し、水防工法の技術を習得し、有事に備える。

構成市町：(つくば市・常総市・下妻市・八千代町・つくばみらい市)

2 利根川水系水防訓練
【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開催当番	稲敷広域	県南水防・稲敷広域・常総広域	県南水防	稲敷広域	県南水防
実施日	5月21日(日)	5月21日(土)	5月24日(日)	5月18日(日)	5月26日(日)
実施場所	小貝川河川敷	利根川河川敷	小貝川河川敷	小貝川河川敷	小貝川河川敷
参加団員数	36人	90人	80人	80人	80人

利根川水系の二組合(利根川水系県南水防事務組合・稲敷地方広域市町村圏事務組合)による水防訓練を実施し、水防工法の技術を習得し、有事に備える。

平成29年度については、稲敷地方広域市町村圏事務組合が当番であったため、小貝川河川敷「龍ヶ崎市小貝川市民運動公園」で実施した。

利根川水系県南水防事務組合：構成市(つくば市・取手市・龍ヶ崎市・牛久市・つくばみらい市)

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	01	11	本年	4,564				4,564		3,846	84.3
				前年	4,305				4,305		4,052	94.1
				比較	259				259		206	-
【参考】前々年度					4,196				4,196		3,996	95.2

目的

教育委員会の会議等を適切に運営し、教育行政の円滑な推進を図るため。

概要及び成果

1 教育委員会の会議等に関わる事務

定例会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時会を開催する。

【成果】

- (1) 定例会12回及び臨時会1回を開催した。
- (2) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針や教育委員会規則、規程等の制定を行い、委員会における事務事業の適正化を図った。
- (3) 定例会・臨時会において、議案59件を審議する他、教育行政全般について、その権限に属する事務を行い、つくば市の教育行政の具体的な施策の推進・充実を図った。
- (4) 学校及び教育局の状況等について、教育長から委員会に報告を行い、教育委員との情報共有を図ることができた。

委員会開催数及び案件数

委員会	種類	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
定例	議案(件)	59	48	53	42	45
	報告(件)	25	27	28	18	22
臨時	議案(件)	2	3	2	8	7
	報告(件)	0	0	2	2	0

2 研修会等への参加

【成果】

- (1) 文部科学省を会場とする教育委員研究協議会や、隣接市の教育委員会とで構成する協議会に参加し、他市町村の教育委員会との情報交換を行い、教育行政の課題や他市町村教育委員会の事例等について理解を深めることができた。
- (2) つくば市教育研究会指定研究発表会や小中一貫教育推進校研究発表会等の研究会等に参加し、教育行政の現状を把握することができた。

会議・研修・発表会等	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加回数(延べ回数)	5	5	4	3	0

事業名：奨学資金に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	11	本年	1,892				1,892		1,882	99.5
				前年	1,892				1,892		1,860	98.3
				比較						22	-	
【参考】前々年度					1,892				1,892		1,892	100.0

目的	高等学校等に在学する者で経済的理由で修学が困難であると認められるものに対して奨学金を支給し、教育の機会均等や有用な人材育成を図るため。											
概要及び成果	1 奨学金の支給決定 【成果】 つくば市奨学生選考委員会を7月に開催し、奨学金申請者66人の審査を行い、25人を採択した。教育委員会において、奨学生25人を決定した。 選考委員の構成：議会推薦者2名、学校代表者6名、民生委員6名、市職員1名											
	2 奨学金の支給 【成果】 (1) 支給金額 6,000円×12か月×25人 = 1,800,000円 (2) 支給方法 年3回(7月、11月、3月)4か月分ずつ支給。 (3) 申請及び支給状況											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度		平成25年度					
	申請者数	65人	58人	58人	48人		49人					
	支給人数	25人	25人	25人	24人	1人	25人					
	月数	12月	12月	12月	12月	4月	12月					
	支給額/月	6千円	6千円	6千円	6千円	6千円	6千円					
	支給額	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,728千円	24千円	1,800千円					
	26年度については、25名中1名が8月から辞退した。											

事業名：英語指導助手に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	12	本年	78,464		1,575		76,889		75,912	98.7
				前年	78,884		4,511		74,373		73,998	99.5
				比較	420		2,936		2,516		1,914	-
【参考】前々年度					78,529		4,178		74,351		73,932	99.4

目的

外国人の英語指導助手による英語教育を通じて、児童・生徒の語学力と実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、広い視野を培うことによる国際理解教育を推進するため。

概要及び成果

1 英語指導助手の雇用

【成果】

- (1) 英語指導助手を20人の雇用し、市内の幼稚園、小学校、中学校にて授業の補助を行い、英語教育、国際理解教育を推進した。
- (2) 子どもたちが身近に生きた英語に接する機会や外国の生活習慣を知る機会等を提供することができた。また、英語を使わなくてはならない環境を作ることによって、子どもたちが英語の学習に意欲的に取り組むとともに、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。

英語指導助手雇用人数

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
20人	20人	20人	20人	19人

(参考)

つくばスタイル科の単元プランによる外国語活動と英語教科の時数(年間)

- ・1～2年生 10時間
- ・3～4年生 20時間
- ・5～6年生 35時間
- ・7～9年生 140時間

(英語教科のほか、国際理解教育を目的とする学校からの派遣要請にも対応している。)

事業名：教育施設維持管理に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	13	本年	2,009				2,009		1,729	86.1
				前年	2,126				2,126		1,879	88.4
				比較	117				117		150	-
【参考】前々年度					2,150		304		1,846		1,688	91.5

目的

教育施設を適正に管理するため。

概要及び成果

1 研修会

【成果】

学校施設についての「学校施設の防犯対策セミナー」等の講習会に参加し、学校施設の維持管理についてのノウハウを習得できた。

2 学校施設台帳の加除

【成果】

学校施設台帳の加除を委託し、より正確な施設状況把握により施設維持管理上有効に活用することができた。

事業名： 公用車管理に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	14	本年	8,424			191	8,615		8,251	95.8
				前年	6,264				6,264		5,892	94.1
				比較	2,160			191	2,351		2,359	-
【参考】前々年度					6,264				6,264		5,991	95.6

目的

学校教育専用バス(大型2台)の運転管理業務を委託し、市内幼小中学校が行う園外保育や校外学習等体験活動を行う機会を提供し、児童・生徒の豊かな心の成長と多様な教育を受ける機会の充実を図るため。

概要及び成果

1 学校教育用バス2台の運転管理業務委託

【成果】

学校規模や前年度実績を基に配分を行い、学校教育専用バスの円滑な利用と、適正管理を行った。

稼働日数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
50人乗り	175日	181日	188日	177日	169日
55人乗り	196日	189日	199日	190日	181日

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	15	本年	3,833		1,698		5,531		5,052	91.3
				前年	4,260		2,478		6,738		5,874	87.2
				比較	427		780		1,207		822	-
【参考】前々年度					3,943				3,943		3,215	81.5

目的	ICT機器やインターネットを活用した効果的な学習を市内の教職員に推進し、児童生徒の学力向上及び情報活用の実践力を高めるため。
概要及び成果	<p>1 学校ICT教育の推進</p> <p>グループウェア「スタディノート」、つくばチャレンジングスタディ、テレビ会議、プロジェクト、デジタル教科書等を活用し、それらを学校ICT教育実践事例集としてまとめ、さらに日本教育情報化振興会主催の学校情報化優良校認定に応募するなどして、学校ICT教育の推進を図る。</p> <p>【成果】 筑波西中学校・竹園西小学校が日本教育情報化振興会「ICT夢コンテスト」で表彰され、竹園東中学校と春日学園義務教育学校が日本教育工学協会「学校情報化先進校」として表彰されるなど、ICT教育推進に貢献した。市内全小中義務教育学校でスタディノートやつくばチャレンジングスタディ、テレビ会議、電子黒板等を効果的に活用し、学習に役立てることができた。</p>
	<p>2 教員のICT活用指導力向上研修</p> <p>学校ICT教育担当者研修会、学校ICTスキルアップ希望研修講座、学校ICTスキルアップ個別研修講座、学校ICT教育初心者研修講座、学校ICT教育推進委員研修、コンピュータ入替研修、スタディノート活用研修等、学校訪問と各種研修を実施する。</p> <p>【成果】 教員の授業でのICT活用率 100% 市内全小中義務教育学校ホームページ開設率 100% 市内全小中義務教育学校ホームページ毎週更新率 96%</p>
	<p>3 ICT機器・ネットワークの維持管理</p> <p>ICT指導員3人でICT教育を推進するために、ICT機器を活用した授業支援を行う。また、校内ネットワーク・コンピュータ教室、電子黒板、教育用コンテンツ、つくばチャレンジングスタディ、教育用ホームページを管理運営する。</p> <p>【成果】 ネットワークやICT機器の不具合の報告に対して、迅速に対応し解決することができた。 市内全小中義務教育学校のホームページの定期的な維持管理を行うことができた。 市内全小中義務教育学校でスタディノートやつくばチャレンジングスタディを活用し、学習に役立てることができた。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位：千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	16	本年	15,000				15,000		13,304	88.7
				前年	15,132			227	14,905		13,765	92.4
				比較	132			227	95		461	-
【参考】前々年度					15,132				15,132		13,087	86.5

目的	児童生徒及び教職員の各種活動を支援・助成することにより、児童生徒の健全な育成を図るため。																												
概要及び成果	1 支援事業																												
	【成果】																												
	(1) 小中連携豊かな心育成事業																												
	学園単位で芸術鑑賞会等を12回実施し、小中連携の推進と情操教育の充実を図った。 小学6年生を対象とした劇団四季による演劇鑑賞を市民ホールくさざきで実施した。																												
	(2) 地域との連携による学校の防災力強化推進																												
	教育委員会を中心に「学校防災推進委員会」を設置し、組織的に学校及び地域の連携を図り、防災力を強化した。全学校を対象とした学校防災研修会を実施した。 市内全小中学校に「学校防災連絡会議」を設置し、地域との連携を図り、防災力を強化した。																												
	(3) ボランティア保険加入																												
	学校支援ボランティアの活動を支援・促進するため、保険に加入し、事故等に備えた。																												
	加入者数																												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,334名</td> <td>1,555名</td> <td>1,526名</td> <td>1,282名</td> <td>1,420名</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	1,334名	1,555名	1,526名	1,282名	1,420名							
平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																									
1,334名	1,555名	1,526名	1,282名	1,420名																									
(4) ゲストティーチャー事業																													
小学校の授業で日本サッカー協会公認指導者が、子どもたちにスポーツの楽しさを伝える活動を支援した。 小学校24校、約4,000人を対象に実施した。																													
実施校数																													
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24校</td> <td>24校</td> <td>20校</td> <td>15校</td> <td>16校</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	24校	24校	20校	15校	16校								
平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																									
24校	24校	20校	15校	16校																									
2 助成事業																													
【成果】																													
(1) 市小学校体育連盟補助金																													
つくば市小学校体育・スポーツの健全な普及発達に資するとともに、学校相互の親睦を深めた。																													
(2) 市中学校体育連盟補助金																													
つくば市中学校体育の健全な普及発達に資するとともに、相互の研究と連絡を図った。																													
(3) 全国大会出場補助金																													
つくば市立小中学校の児童生徒が、学校教育の一環として行われる体育・文化などの全国及び関東大会に出場するための交通費・宿泊費を交付した。																													
交付件数等																													
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付件数</td> <td>66 件</td> <td>58 件</td> <td>58 件</td> <td>58 件</td> <td>58 件</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>2,318,490 円</td> <td>2,307,896 円</td> <td>2,111,578 円</td> <td>2,641,084 円</td> <td>3,546,061 円</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	交付件数	66 件	58 件	58 件	58 件	58 件	支給額	2,318,490 円	2,307,896 円	2,111,578 円	2,641,084 円	3,546,061 円
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																								
交付件数	66 件	58 件	58 件	58 件	58 件																								
支給額	2,318,490 円	2,307,896 円	2,111,578 円	2,641,084 円	3,546,061 円																								
(4) 市PTA連絡協議会補助金																													
PTA連絡協議会の育成、交流等を行い、当該事業の活性化、円滑化及び会員の資質の向上を図った。																													
(5) 聴覚障害者のための講座開催補助金																													
パソコン要約筆記者の養成講座を行っている団体に対して補助金を交付し、要約筆記者が学校でボランティア活動を行い、聴覚障害を持つ児童生徒の教育環境が向上した。																													
(6) 不登校児童生徒教室運営支援補助金																													
不登校児童生徒のための教室を運営している団体に対して補助金を交付し、専門の知識を有するスタッフが学習支援や体験活動等を行い、児童・生徒の再登校や進学の際の困難の軽減を図った。																													

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	17	本年	99,277				99,277		93,481	94.2
				前年	99,328				99,328		91,459	92.1
				比較	51				51		2,022	-
【参考】前々年度					100,180		8,500	135	91,545		90,789	99.2

目的

学園・学校訪問や研修等をとおして学校教育に係る指導助言を行い、つくば市学校教育目標「のびのび学べる楽しい学校」の実現を図るため。

1 指導主事の配置

学園・学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行うため、指導主事を配置し、小中一貫教育をはじめとするつくば市の教育をさらに充実させる。

【成果】

(1)教育指導課内、総合教育研究所内に指導主事を配置

教育指導課内に指導主事9人、総合教育研究所内に指導主事2人を配置し、市内学校の総括を行い、各学校の教育目標の達成と教育力の向上に向けて指導助言を行うとともに学校教職員の資質向上を目指し各種研修講座を実施した。

(2) 教育相談センターに指導主事を配置

教育相談センターに指導主事1人を配置し、不登校やいじめ等に悩む子どもや保護者・教員等に対して、電話相談・面接相談・学校訪問相談を実施し、不登校の児童生徒が学校に復帰するための適応指導教室を開催した。

(3) 学校指導訪問・研修講座

学校指導訪問

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
訪問回数	年間 345回	年間 345回	年間 340回	年間 365回	年間 370回
訪問種別	小中一貫教育推進訪問・管理訪問・計画指導訪問・研究指定校指導訪問・要請指導訪問・生徒指導訪問・不登校対策指導訪問・学校ICT教育推進指導訪問・特別支援教育指導訪問 等				

研修講座

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
研修回数	58回	58回	49回	46回	48回
研修講座種別	管理職研修講座・学力向上研修講座・各種教育研修講座 等				

(4) 教員の指導力・授業力向上を目指すための指導・助言を行った。

計画指導訪問は、全幼稚園・学校で実施した。

要請指導訪問は、各園・学校の要請に応じて実施した。

基礎研修指導訪問は、初任者・2、3年経験者配置校で実施した。

各園・学校の課題に対して指導助言を行ったことにより、経営の方針を明確にして教育活動を進めることができた。

特に学校においては、学力向上のための3つの方策(わかる授業・魅力的な授業の展開、 効果的・効率的な授業のための学習習慣の形成、 確かな学力を育む家庭学習の推進)の必要性が浸透してきた。

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	18	本年	34,127				34,127		33,737	98.9
				前年	31,906				31,906		31,740	99.5
				比較	2,221				2,221		1,997	-
【参考】前々年度					32,785				32,785		32,139	98.0

目的	つくば市における教育上の諸問題に対する相談・指導・助言等を行うため。											
概要及び成果	1	教育相談・適応指導教室の運営 所長(兼任)、指導主事1名、教育相談員(非常勤)により、相談・指導・助言等を行うとともに、適応指導教室「つくしの広場」の通級生に対する援助・指導等を行った。 【成果】 相談内容が複雑かつ多様化し、解決困難な相談が増えつつあるが、個々のケースに親身になって相談することができた。										
	2	スクールカウンセラー (SC) 県配置事業(市内19小中義務教育学校)及び市独自事業(6小学校)にスクールカウンセラーを配置し、児童・生徒・保護者・教職員等に対する相談・指導・援助等を行った。 【成果】 県配置19校、市配置6校 市内の各小・中学校で悩みを持つ児童生徒・保護者・教職員等へのカウンセリングを通じ問題解決に努めた。										
	3	学校生活サポーター (SS) (旧)スクールサポーター 市内14中学校及び義務教育学校に学校生活サポーター(スクールサポーター)各2名(延べ30名)配置し、学校内で苦戦をしている生徒への援助・支援を行い、ストレスの緩和や問題行動の未然防止に努めた。 【成果】 市配置14校・1義務教育学校 中学校生活における悩み相談・学習支援・学校教育活動等の支援を行い、適応力をサポートした。										
	4	緊急スクールカウンセラー (ESC) 県配置事業(国委託事業)により、市内33小学校へスクールカウンセラーを各1名配置し、東日本大震災や竜巻等により被災した児童の心のケア、保護者・教職員等への助言・援助等さまざまな課題に対応し、被災した児童等が安心して学校生活を送れるよう相談体制の整備に努めた。 【成果】 市内33小学校 市内の各小学校を訪問し、東日本大震災及び竜巻等により被災した児童・保護者・教職員等のカウンセリングや心のケアについての研修を行い、児童生徒が安心して学校生活を送れるように努めた。										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	19	本年	5,762			272	6,034		6,034	100.0
				前年	5,671				5,671		5,435	95.8
				比較	91			272	363		599	-
【参考】前々年度					5,398				5,398		5,245	97.2

目的

市が、園児・児童・生徒または第三者に対し、学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備による事故あるいは学校業務を遂行中の不注意による事故に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を保険金により補填するため。また、偶発の事故により学校施設の物件に傷害が生じたとき、その損害を補填するため。

概要及び成果

1 損害賠償保険等の加入事務及び保険金請求事務
【成果】

(1)学校災害賠償補償保険

保険加入状況(前年度5月1日現在児童・生徒数)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
小学校	12,359 人	12,162 人	12,072 人	12,047 人	12,123 人
中学校	5,468 人	5,492 人	5,463 人	5,583 人	5,523 人
義務教育学校	1,851 人	1,611 人	1,451 人	1,203 人	926 人
幼稚園	925 人	1,004 人	1,095 人	1,131 人	1,176 人
事故件数	1 件	2 件	2 件	1 件	0 件

平成29年度事故概要

市内小学校駐車場入口において、強風により突然門扉が動き、児童送迎の車両に衝突した。学校施設管理上の瑕疵により、車両の修理代を支払う。

(2)建物総合損害共済保険

学校施設の物件が、偶発の事故(災害等)による損害が生じたとき、その損害を補填する。

・加入施設

小学校37校(廃校分を含む)

中学校14校

幼稚園18園(休園分を含む)

義務教育学校4校

その他4施設(総合教育研究所、教育相談センター、教育バス車庫、吾妻教職員住宅)

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	20	本年	26,681				26,681		26,274	98.5
				前年	26,681				26,681		26,064	97.7
				比較						210	-	
【参考】前々年度					26,681				26,681		25,664	96.2

目的	<p>児童・生徒一人ひとりの個性や習熟度等に応じたきめ細やかな学習指導を充実させることにより、小中学校における教育内容の多様化・複雑化及び教育上の今日的な問題に対応し、児童・生徒の学力の向上や学級運営の強化を図るため。</p>																								
概要及び成果	<p>1 非常勤講師の配置(つくば市立学校市費負担非常勤講師) 【成果】</p> <p>(1) 児童・生徒の学力向上等の視点から、特に強化が必要と考えられる学校に、市が独自に雇用した非常勤講師を配置し、担任教員とのチーム・ティーチングによる学習指導及び学級運営の補助業務等を行い、児童・生徒の学力向上を図り、よりスムーズに学校生活に適應できるようサポートした。</p> <p>(2) 市内14の小中学校に市費負担非常勤講師を各1名配置した。 配置校の内訳(前・後期とも同じ) 筑波小、田井小、北条小、小田小、菅間小、田水山小、前野小、要小、柳橋小、真瀬小、谷田部南小、栄小、荃崎第二小、荃崎第三小</p> <p>配置人員数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>14人</td> <td>14人</td> <td>14人</td> <td>14人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14人</td> <td>14人</td> <td>14人</td> <td>14人</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 市費負担非常勤講師の配置により、配置校ごとの課題項目を補強し、学習指導面・生活指導面の双方で効果を得ることができた。報告されている主な効果は以下のとおり。</p> <p>チームティーチングによるきめ細かい学習指導による学力の向上 個に応じた学習指導による学習態度の改善 学習の習熟度が遅れている児童、つまづきのある児童への素早くきめ細かい対応 配慮を要する児童に対するきめ細かい指導・支援 児童との信頼関係を背景とした生活指導面での効果</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	小学校	14人	14人	14人	14人	14人	中学校	0人	0人	0人	0人	0人	合計	14人	14人	14人	14人	14人
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																				
小学校	14人	14人	14人	14人	14人																				
中学校	0人	0人	0人	0人	0人																				
合計	14人	14人	14人	14人	14人																				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	21	本年	71,389				71,389		67,060	93.9
				前年	37,502			650	38,152		36,933	96.8
				比較	33,887			650	33,237		30,127	-
【参考】前々年度					35,899				35,899		35,117	97.8

目的

共生社会の形成に向けて、障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒がともに学び合える環境を整え、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加をめざして、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と必要な支援ができるようにするため。

1 特別支援教育支援員配置事業

小中・義務教育学校において、障害のある児童生徒及び通常の学級に在籍し、特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な指導や支援を行うことを目的として、当該児童生徒が在籍する学校に特別支援教育支援員を配置する。

【成果】

各学校からの要望に基づき訪問を行い、各学校に必要な特別支援教育支援員の人数を精査し、年度当初計画であった40名に3名を加えて43名増員した(年度末時点では、計106名配置)。これにより、学級等を担任する教員の負担が軽減され、児童生徒の安全確保及び学級運営の改善が図られた。また、生活安全の確保に加え、集団への参加や学習への取り組みが増し、円滑な教育活動を推進することができた。

配置校数及び人数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
配置校数	40校	29校	23校	27校	23校
配置人数	106人	63人	61人	58人	55人

概要及び成果

2 障害児介助員配置事業

障害のある幼児及び特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な指導や支援を行うことを目的として、当該幼児が在籍する公立幼稚園に障害児介助員を配置する。

【成果】

各幼稚園からの要望に基づき訪問を行い、必要な障害児介助員の人数を精査し、年度末時点において39名を配置した。これにより、特別な支援や配慮を要する幼児に適切な支援が実施できた。

3 特別支援教育教職員研修会事業

特別支援学級担任教諭及び特別支援教育支援員を対象に、発達障害に関する理解促進を図るとともに、特別支援学級等の指導に必要な指導方法について実践的な研修を行い、授業の質の向上を図る。

【成果】

特別支援学級担任及び特別支援教育支援員それぞれを対象に、各3回研修講座を開催した。これにより、教職員の発達障害に関する理解促進を図るとともに、指導力の向上を図ることができた。

実施内容

対象	1回目	2回目	3回目
担当教員	教育課程編成の留意点	特別支援教育に関する講義	個別の指導計画内容の確認
特別支援教育支援員	業務内容説明	特別支援教育に関する講義	特別支援教育支援員同士の情報交換会

事業名：学校管理に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	22	本年	2,215				2,215		2,208	99.7
				前年	2,113				2,113		2,106	99.7
				比較	102				102		102	-
【参考】前々年度					2,106				2,106		2,103	99.9
目的		行政情報システムにより就学や就学援助に関する事務を迅速かつ正確に遂行するため。										
概要及び成果		<p>1 消耗品一式購入、就学事務電算処理委託、就学援助事務電算処理委託 【成果】 住民基本台帳・個人住民税のデータとリンクした行政情報システムの使用により、事務を正確かつ効率的に進めることができた。</p>										

事業名：教育総務に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	23	本年	15,113		617	463	14,033		11,678	83.2
				前年	12,636			227	12,863		10,736	83.5
				比較	2,477		617	690	1,170		942	-
【参考】前々年度					19,401		786		18,615		15,070	81.0
目的		事務局全般に関する事務を適正に実施するため。										
概要及び成果		<p>1 教育広報『つくばの学び舎』の発行、社会科副読本及びつくばの教育概要の編集印刷 【成果】 (1) 教育広報『つくばの学び舎』を年2回発行(印刷部数:40,000部/回)し、市立の幼稚園、小・中学校、義務教育学校の教育活動や教育委員会の取組み等の情報を発信した。 (2) 社会科副読本『かがやくつくば』を発行(印刷部数:3,000冊)し、市内の全小学校3年生に配布して、社会科における地域学習の補助教材として活用させることにより、市の風土及び郷土の歩み並びに最新の市政等に関する学習教材を提供することができた。 (3) 行政資料『つくばの教育概要2017』を発行(印刷部数:700冊)し、教育局内の各課、各教育機関、各学校で活用しただけでなく、議会及び庁内各課並びに出先機関、視察者等にも配布し、つくば市の教育行政について周知を図った。</p> <p>2 人権教育の推進 【成果】 人権教育推進協議会を開催し、前年度の事業報告及び今年度の事業計画を協議し、人権教育の推進を図った。また、正しい知識を身につけるため、人権教育研修会に計画的に参加した。</p> <p>3 つくば市教育行政懇談会の開催 【成果】 教育に関し学識経験を有する者からなる「つくば市教育行政懇談会」(委員7名)を設置し、委員の知見の活用を図りながら、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を実施した。また、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表した。</p>										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	24	本年	6,108		700		6,808		5,444	80.0
				前年	6,002				6,002		4,707	78.4
				比較	106		700		806		737	-
【参考】前々年度					5,228		670		5,898		4,682	79.4

目的	学習指導法や教材の研究開発を行い、その教職員の指導力の向上を図るため。
概要及び成果	<p>1 研究指定校支援事業</p> <p>教育研究校を指定し、指導法や教材の研究開発を行い、市内幼稚園、小・中学校の指導法の向上を図る。教育委員会主催の各種研修講座に専門家の招聘や視察研修をする。</p> <p>【成果】 小中一貫教育の指定校を、平成29年度には3学園を指定した。指定校訪問と要請訪問を行い、4学園で研究発表会または授業公開を行った。</p>
	<p>2 学びの広場サポーター派遣事業</p> <p>茨城県の受託事業で、市内全小学校で夏休み(5日間)を利用して、小学校4・5年生を対象に全クラスに学びの広場サポーター(大学生等)を派遣し、担任とともに算数の補習授業を行い、児童の基礎学力の向上を図る。平成27年度9月より中学校1、2年生対象に数学の補修授業を行う【中学校版】同受託事業が開始される。なお、中学校版でも、すべての学校で補習事業を行っているが、サポーターの派遣を希望する学校を対象に派遣を行っている。</p> <p>【成果】 算数・数学の学習教材を使用し、補足的な学習の場を充実することにより、知識・技能の定着を図ることができた。 児童生徒のつまずきが解消され、学習意欲を高めることにつながった。 ・学びの広場サポーターの派遣【小学校版】 市内 小学校36校、義務教育学校1校 4年生78学級、5年生75学級にサポーターを派遣した。 ・学びの広場サポーターの派遣【中学校版】(平成27年度から実施:9月補正)</p>
	<p>3 サイエンスキッズリーグ事業</p> <p>市内5年生から8年生を対象にリーグの取り組みを通して、相互の親睦を図るとともに、科学のおもしろさや楽しさを体験し、理科好き科学好きの子どもを育てる。</p> <p>【成果】 1次リーグで小中学生合計で291名が参加した。その1次リーグの結果から、小中各8チーム、合計16チームの決勝リーグ進出を決定し、春日学園理科室において、課題実験等による実技を行い、優秀な結果を収めた児童生徒に対して、賞を贈った。真剣に課題に取り組む姿が見られた。</p>

事業名：国際理解教育推進に要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	25	本年	2,248				2,248		2,028	90.2
				前年	2,248			650	1,598		1,582	99.0
				比較				650	650		446	-
【参考】前々年度					2,248				2,248		1,564	69.6

目的	地域のボランティアを活用し、日本語指導を必要とする児童生徒への支援を行う。各小学校・義務教育学校(前期課程)において、国際理解集会を実施し、異なる文化や考え方を尊重する態度を育む。
概要及び成果	<p>1 日本語ボランティア派遣事業</p> <p>日本語の理解が十分でない児童生徒は、通常学級での学習や生活に支障なく取り組むことができるようになるための支援が必要である。日本語力は児童生徒により程度が異なり、個に対応する支援を充実させるため、支援が必要な学校に日本語指導ボランティアの派遣を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>日本語指導ボランティアを市内12校に派遣し、日本語理解が進んだ。 市内 12校 延べ1360時間</p>
	<p>2 国際理解集会</p> <p>児童生徒の多文化理解を促進するために、各校または学園単位で国際理解集会等を計画・実施し、外国の文化や考え方に体験的に触れる機会を設ける。</p> <p>【成果】</p> <p>市内36小学校と義務教育学校1校で国際理解集会を実施し、異文化理解を深めることができた。</p>

事業名：つくばスタイル科振興に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	26	本年	3,055				3,055		2,007	65.7
				前年	3,453		600	497	2,356		1,841	78.1
				比較	398		600	497	699		166	-
【参考】前々年度					3,193				3,193		1,809	56.6

目的	環境教育、キャリア教育、歴史・文化教育、健康・安全教育を柱とし、児童生徒の発達段階に応じたつくばスタイル科を推進し、「知と心の調和とグローバルな視点とを兼ね備えたつくば市民」を育成していくため。
概要及び成果	<p>1 つくばスタイル科推進事業</p> <p>(1)つくばスタイル科単元プラン集の作成 (2)つくばスタイル科のグループ研修会の実施 (3)各校でのつくばスタイル科におけるICT機器利活用促進のためのICT指導員の派遣</p> <p>【成果】</p> <p>(1)前年度のつくばスタイル科単元プランの単元計画や学習内容を見直すとともに、市内すべての児童生徒が学ぶコアカリキュラムの指導方法や学習内容をより具体化することができた。 (2)各校の要望に応じてICT指導員を派遣しサポートを行ったことで、各校におけるICT機器の利活用が促進された。 (3)市内の第5学年全員が参加するヤゴに関する学習を行った。</p>

事業名：幼保小連携教育推進に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	27	本年	1,020				1,020		893	87.6
				前年	370				370		335	90.6
				比較	650				650		558	-
【参考】前々年度					370				370		346	93.5

目的	幼稚園、保育所及び小学校が連携して交流事業を実施し、幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行を図るため。											
概要及び成果	<p>1 幼稚園、保育所及び小学校が連携して交流事業などを実施する。</p> <p>【成果】</p> <p>幼児が児童や小学校教員と交流することで、小学校入学への不安感が軽減できた。また、幼児施設及び小学校の教員が、相互の課題を共有し検討することによって、幼保小連携に対する意識の高揚が図られた。</p> <p>(1) 実施校: 全校で実施した。</p> <p>(2) 小学校の運動会への参加やダンス、レクリエーション、いも掘り、おもちゃづくり、小学校の一日体験等を実施し、幼稚園児・保育所児童と小学生との交流を図ることができた。</p> <p>(3) 幼稚園教諭、保育士、小学校教員間での交流会を実施し、新一年生になる子どもたちの様子を共有することができた。</p>											

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	28	本年	23,322				23,322		21,583	92.5
				前年	21,802			497	22,299		20,976	94.1
				比較	1,520			497	1,023		607	-
【参考】前々年度					23,779		405	135	24,319		21,968	90.3

目的	概要及び成果																																			
<p>つくば市学校教育における諸問題の調査・研究、教職員の研修、教育情報の収集・提供、各学校(園)の課題や要請に対応した的確な助言・指導等を総合的・効果的に推進し、本誌学校教育の充実を振興を図るため。</p>	<p>1 教職員を対象に研修の場の提供、つくば市教育の特色であるICT教育の拠点として機器操作等のサポート等、教職員の資質向上、指導力向上のための事業推進</p> <p>【成果】</p> <p>(1)総合教育研究所主催の研修講座を実施し、市内教職員の研修の場として利用した。 また、教育指導課主催の研修講座も併せて実施した。</p> <p>(2)市学校長会、教頭会、教務主任会等の会議・研修会、教育研究会等の発表会会場として施設が利用されるなど、研修所としての機能を発揮した。</p> <p>(3)学校ICT教育の推進として、各教科におけるICTを活用した授業を推進するため、ICT指導員による各学校からの電話対応や訪問指導等、学校の教職員に対して分かりやすい適切な対応に努めた。 また、ポータルサイト作成では全校のホームページ、学習ポータルサイトの管理運営を行い、充実させることが出来た。</p> <p>総合教育研究所施設使用実績(平成22年8月開所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研修等使用回数</th> <th>延べ人数</th> <th>総研主催研修</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>99回</td> <td>4,571人</td> <td>39回</td> <td>1,102人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>100回</td> <td>4,503人</td> <td>31回</td> <td>1,020人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>110回</td> <td>4,887人</td> <td>35回</td> <td>1,182人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>130回</td> <td>5,740人</td> <td>32回</td> <td>1,036人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>134回</td> <td>5,251人</td> <td>42回</td> <td>1,140人</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>129回</td> <td>5,136人</td> <td>41回</td> <td>1,087人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	研修等使用回数	延べ人数	総研主催研修	延べ人数	平成29年度	99回	4,571人	39回	1,102人	平成28年度	100回	4,503人	31回	1,020人	平成27年度	110回	4,887人	35回	1,182人	平成26年度	130回	5,740人	32回	1,036人	平成25年度	134回	5,251人	42回	1,140人	平成24年度	129回	5,136人	41回	1,087人
年度	研修等使用回数	延べ人数	総研主催研修	延べ人数																																
平成29年度	99回	4,571人	39回	1,102人																																
平成28年度	100回	4,503人	31回	1,020人																																
平成27年度	110回	4,887人	35回	1,182人																																
平成26年度	130回	5,740人	32回	1,036人																																
平成25年度	134回	5,251人	42回	1,140人																																
平成24年度	129回	5,136人	41回	1,087人																																
<p>2 教育手法等に関する研究</p> <p>【成果】</p> <p>(1)小中一貫教育指導訪問を年2回実施した。(15学園)</p> <p>(2)教育委員会教育指導課と連携を図り、つくばスタイル科と教科等協力員の実践報告を一冊の冊子にまとめた研究報告書を発行した。</p> <p>(3)小中一貫教育に関するアンケート(児童・生徒及び教職員対象)調査を実施した。</p>																																				

事業名：学校等適正配置計画に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	29	本年	3,879	2,808	1,415		8,102	450	6,971	91.6
				前年	5,786				5,786	2,808	1,185	69.0
				比較	1,907	2,808	1,415		2,316	2,358	5,786	-
【参考】前々年度					850				850		582	68.5

目的	市立の幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校の適正配置を実現し、望ましい学校環境を整備することにより、児童生徒の教育環境の充実を図るため。
概要及び成果	1 連絡協議会の開催 秀峰筑波義務教育学校の開校に向けて、秀峰筑波義務教育学校連絡協議会を6月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、3月の計8回開催した。
	2 準備委員会の開催 学園の森義務教育学校の開校に向けて、学園の森義務教育学校開校準備委員会を6月、7月、8月、9月、10月、11月、1月、3月の計8回開催した。 みどりの学園義務教育学校の開校に向けて、みどりの学園義務教育学校開校準備委員会を6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月、3月の計10回開催した。
	3 報告会の開催 学園の森義務教育学校の保護者、みどりの学園義務教育学校の保護者を対象に、11月6日、11月11日にこれまでの経過や決定事項等を説明する報告会を開催した。 【成果】 連絡協議会、開校準備委員会を開催し準備を進めることができた。また、報告会を開催し学校名、制服、校章等の決定事項等を報告することができた。

事業名：学校教育・特別支援教育指導員に要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	30	本年	4,065				4,065		1,982	48.7
				前年	4,008				4,008		3,978	99.3
				比較	57				57		1,996	-
【参考】前々年度												

目的	つくば市学校教育・特別支援教育指導員設置規則に基づき、学校教育に関する豊富な知識及び経験を有する指導員が学校教育に関する専門的、技術的事項に関して教員等への相談並びに指導を実施することで、教育の充実及び振興を図る。また、保護者からの苦情及びいじめ相談について対応することで教育環境の改善を図る。												
概要及び成果	教育内容・生徒指導・保護者対応など教育現場が抱える多くの問題に関し、電話相談に応じる。また、状況に応じ直接現場での面談や指導助言を行うことで、効果的で迅速な問題解決へ向けた支援となる。 また、教員に対して適宜、研修会を開催することで教職員の質のさらなる充実を図った。												
	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>相談回数(述べ)</td> <td>155回</td> <td>265回</td> </tr> <tr> <td>研修会実施回数</td> <td>2回</td> <td>6回</td> </tr> </table>		平成29年度	平成28年度	人数	1名	2名	相談回数(述べ)	155回	265回	研修会実施回数	2回	6回
		平成29年度	平成28年度										
人数	1名	2名											
相談回数(述べ)	155回	265回											
研修会実施回数	2回	6回											
【成果】 学校教育・特別支援教育指導員 平成28年度からの事業となります。													

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	03	11	本年	10,221		2,668		7,553		7,187	95.2
				前年	10,221				10,221		9,533	93.3
				比較			2,668		2,668		2,346	-
【参考】前々年度					10,221				10,221		9,648	94.4

目的

特別な支援や配慮を必要とする幼児の実態を十分に把握し、つくば市教育支援委員会における審議及び判定を通じて適切な就学につなぐとともに、就学後も指導・支援が適切に行われるよう学校や保護者を支援する。

概要及び成果

1 特別支援教育相談事業

平成30年度の就学予定者に対して、各幼稚園等に実態調査を行うとともに、就学相談員による就学相談を実施する。また、小中・義務教育学校及び関係機関を訪問し、よりの確な実態把握に努め、個々に応じた相談を行う。

【成果】

相談312回、調査・観察訪問405回、電話相談1,877回を通し、幼児及び児童生徒の実態を把握した。これらの活動により得た情報を教育支援委員会に提供し、適切な審議が行われることで、適切な就学につながった。

年間相談回数(延べ回数)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
相談回数	312回	232回	312回	272回	212回
調査・観察訪問回数	405回	452回	476回	460回	448回
電話相談回数	1,877回	1,028回	907回	1,675回	1,175回

2 教育支援委員会運営事業

教育支援委員会を定期的に開催して各専門家の委員により障害のある幼児児童生徒の教育措置に関する審議及び判定を行い、適切な教育措置により児童生徒の個々の力が最大限に伸ばせるようにする。

【成果】

15名の教育支援委員会委員を任命し、年8回の委員会開催を実施し、再審議7件を含む延べ286件の就学に係る審議を行った。事前の就学相談や幼稚園等参観を通して資料準備を万全に行ったことに加え、15名の委員の積極的な意見交換や審議を経て、総合的に適切な就学先判定につなげることができた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	11	本年	164,951	421,996	3,681		590,628	38,415	419,961	77.6
				前年	547,323		319,174		866,497	421,996	444,334	100.0
				比較	382,372	421,996	315,493		275,869	383,581	24,373	-
【参考】前々年度					806,150		208,168		597,982		597,802	100.0

目的

小学校施設における教育環境の維持・向上を図るため。

概要及び成果

1 小学校施設の整備

(1) 小学校施設の改修工事、土木、修繕工事の実施

(2) 改修工事等の設計業務委託

【成果】

(1) 各小学校の修繕工事等を実施したことで教育環境の向上が図られた。

実施件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
建築工事、土木工事、修繕工事	56件	47件	78件	78件	75件
工事の設計委託	5件	16件	7件	6件	3件

(2) 二の宮小学校床改修工事

・床タイルカーペット張り撤去工事 A = 2,696m²

・塩ビシート張り A = 612m²、複合フローリング張り A = 2,083m²

(3) 防犯施設・防犯設備改修工事の実施

前野小学校外9校・・・防犯カメラの設置

配膳室に防犯カメラを設置したことで、給食時の防犯体制が強化され、異物混入等を未然に防ぎ、安全安心な環境が図られた。

(4) 空調設備設置工事の実施

島名小学校外13校・・・97教室の設置

小学校普通教室に空調設備を設置したことで、児童の教育環境の向上が図られた。

事業名：学校管理運営に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	12	本年	360,570		958		361,528		351,104	97.1
				前年	293,555				293,555		251,271	85.6
				比較	67,015		958		67,973		99,833	-
【参考】前々年度					263,928				263,928		249,124	94.4

目的	小学校の児童がやさしく、しなやかに、たくましく生きる力を育むことができる学校の教育環境の整備を図るため。
概要及び成果	1 学校管理用消耗品、光熱水費等の学校管理費の執行管理 【成果】 学校管理に必要な経費の支払い及び必要な消耗品等の購入により、より良い環境での学校教育推進に寄与した。
	2 正職員の学校管理員がいない小学校への臨時学校管理員の配置 【成果】 臨時学校管理員を小学校29校に配置した。
	3 田水山小学校、菅間小学校のプール授業実施のための施設使用及び自動車借上げ 【成果】 田水山小及び菅間小でプール使用が不可能となったため代替措置として、作岡小を各4回使用し、授業を実施した。
	4 大形小学校が閉校し、登校距離が急変となった児童のためバスを運行 【成果】 閉校した大形小学校区の児童29名を、統合先の小田小学校までバスにより送迎を行った。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	13	本年	63,091		1,709		64,800		63,802	98.5
				前年	64,841				64,841		64,210	99.0
				比較	1,750		1,709		41		408	-
【参考】前々年度					65,277		1,200		64,077		63,420	99.0
		目的		<p>小学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに、災害共済給付制度へ加入することにより、学校管理下における児童の災害に対して治療費などの給付を行うなど、心身ともに健全な児童の育成を図るため。</p>								
		概要及び成果		<p>1 学校医等の配置 学校医(一般医):54名 学校医(眼科医):37名 学校歯科医:54名 学校薬剤師:37名 (1)学校医及び学校歯科医による定期健康診断(内科検診、眼科検診、歯科検診)の実施 (2)就学時健康診断(内科検診、歯科検診、視力検査、聴力検査、面接)の実施 (3)学校薬剤師による学校環境衛生検査の実施(プール及び飲料水の水質、換気、採光、照明等の検査) (4)児童数の増加に対応するため、学校医及び学校歯科医を増員(島名小) 【成果】 学校及び学校医等との連携により児童の健康の保持増進を図ることができた。</p> <p>2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き 【成果】 学校管理下における児童の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。 加入者:14,103人 給付件数:1,163件 給付額:6,400,293円 一人あたりの掛金 945円(うち保護者負担 460円)</p> <p>3 体力・運動能力調査集計業務電算処理委託 【成果】 集計業務を委託することで、集計作業の迅速化を図ることができた。 体力・運動能力調査実施者 14,212人</p>								

事業名： 備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	14	本年	17,044				17,044		16,257	95.4
				前年	16,892				16,892		16,765	99.2
				比較	152				152		508	-
【参考】前々年度					17,022				17,022		16,857	99.0
目的		小学校の管理備品を整備することにより、教育環境の充実を図るため。										
概要及び成果		1 各小学校の備品整備 (1) 各小学校の備品の整備及び修繕 【成果】 各小学校の管理備品を整備したことで、教育環境の充実が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 学校管理備品(机・椅子・棚など)を購入(市内全ての小学校36校)した。										

事業名： 学校施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	15	本年	292,243				292,243		292,242	100.0
				前年	294,494				294,494		294,493	100.0
				比較	2,251				2,251		2,251	-
【参考】前々年度					296,747				296,747		296,746	100.0
目的		都市再生機構への償還のため。										
概要及び成果		1 都市再生機構における立替施行分の償還金 【成果】 償還金対象小学校 1.谷田部南小(校舎・屋体) 2.並木小(増築) 3.二の宮小 4.竹園西小 5.春日小(用地) 6.東小(設計) 7.東小 8.二の宮小(増築) 9.大首根小										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	16	本年	124,422				124,422		123,646	99.4
				前年	118,258				118,258		117,925	99.7
				比較	6,164				6,164		5,721	-
【参考】前々年度					118,336				118,336		117,375	99.2

目的

法令等に基づく施設の点検等の実施により、安心安全な学校環境を維持する。また、施設の適切な維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため。

概要及び成果

1 施設管理

- (1) 小学校施設の小規模な修繕や不具合の解消
- (2) 浄化槽法定点検手数料
- (3) 法令に基づく機器点検及び施設の維持管理のための点検等の実施
- (4) 学校用地の借上げ
- (5) 芝管理委託
- (6) 校内植栽の維持管理等

【成果】

各小学校の適切な維持管理を行ったことで教育環境の向上が図られた。

修繕はH26より、学校令達分も件数に含む

実施件数

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
(1) 修繕	356件	367件	434件	422件	75件
(2) 浄化槽法定点検	4校	4校	4校	4校	5校
(3) 通常点検委託	52件	69件	57件	60件	59件
(4) 用地借上げ	9校	9校	9校	8校	8校
(5) 芝管理委託	7校	7校	7校	7校	7校
(6) 植栽剪定等	20校	20校	25校	23校	15校

- (1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕
- (2) 施設の防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理
- (3) 消防設備、危険物地下タンク、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など
- (4) 学校用地の借上げ・・・前野、栄、北条、谷田部、柳橋、大曽根、吉沼、秀峰、小田
- (5) 植栽の剪定・消毒・伐採
- (6) 芝管理委託・・・吉沼、葛城、上郷、九重、東、作岡、春日学園

事業名：情報機器整備に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	02	01	17	本年	58,550		977	11	59,516		57,582	96.8						
				前年	56,144				56,144		53,248	94.8						
				比較	2,406		977	11	3,372		4,334	-						
【参考】前々年度					55,102				55,102		53,549	97.2						
目的		事務機器(校務用パソコン・複合機・印刷機)の賃借により小学校及び義務教育学校前期課程における事務の利便性の向上と効率化を図るため。																
概要及び成果		1 小学校及び義務教育学校前期課程の情報機器の整備 (1)校務用パソコン、複合機及び印刷機の賃借 (2)校務用パソコン、複合機及び印刷機のリース期間満了に伴う入替え事業 【成果】 小学校及び義務教育学校前期課程において、校務用パソコン、複合機及び印刷機を賃借し、安定運用・適正管理に努めた。また、リース期間満了に伴う最新機器への入替えにより事務の効率化が図られた。 (平成29年度導入) ・複合機1台(リース期間:平成29年12月～平成34年11月) ・印刷機5台(リース期間:平成29年12月～平成34年11月) 平成29年度は校務用パソコンの入替えはなし。 ・設置台数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>校務用パソコン</td> <td>801台</td> </tr> <tr> <td>複合機</td> <td>33台</td> </tr> <tr> <td>印刷機</td> <td>40台</td> </tr> </table>											校務用パソコン	801台	複合機	33台	印刷機	40台
校務用パソコン	801台																	
複合機	33台																	
印刷機	40台																	

事業名：特別支援教育就学奨励に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	02	02	11	本年	4,431		2,346		6,777		6,592	97.3																		
				前年	4,430		1,124		5,554		5,391	97.1																		
				比較	1		1,222		1,223		1,201	-																		
【参考】前々年度					4,434		413	190	5,037		4,921	97.7																		
目的		小学校36校、義務教育学校1校(前期課程)の特別支援学級及び通常学級で、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者の経済的な負担を軽減し、児童の就学を奨励するために、特別支援教育就学奨励費を支給し、特別支援教育の振興を図るため。																												
概要及び成果		1 認定児童の保護者に対して、各学期の終了時期に奨励費を支給する。 支給費目:学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、学校給食費 【成果】 特別支援教育就学奨励費補助金の支給人数及び支給額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>支給人数</td> <td>203人</td> <td>165人</td> <td>157人</td> <td>157人</td> <td>131人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>6,591,331</td> <td>5,390,572</td> <td>4,921,328</td> <td>4,969,205</td> <td>3,754,315</td> </tr> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	支給人数	203人	165人	157人	157人	131人	支給額(円)	6,591,331	5,390,572	4,921,328	4,969,205	3,754,315
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																									
支給人数	203人	165人	157人	157人	131人																									
支給額(円)	6,591,331	5,390,572	4,921,328	4,969,205	3,754,315																									

事業名：要保護等児童就学援助に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	12	本年	53,972		1,064		55,036		54,983	99.9
				前年	53,973				53,973		52,108	96.5
				比較	1		1,064		1,063		2,875	-
【参考】前々年度					54,000				54,000		52,156	96.6

目的

小学校及び義務教育学校(前期課程)に就学する児童の保護者が、児童への就学義務を最優先に履行していることを前提として、経済的理由により児童の就学に支障をきたしている場合に、就学援助費を支給することにより、義務教育の円滑な実施を図るため。

概要及び成果

1 要保護等児童就学援助

- (1) 要保護認定児童(生活保護世帯)の保護者に対して修学旅行費を支給
- (2) 準要保護認定児童(要保護に準ずる程度に困窮していると認定された児童)の保護者に対して次の費目を支給
学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、学校給食費、トレシャツ費

【成果】

要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
要保護支給人数	0人	2人	5人	3人	6人
準要保護支給人数	743人	729人	717人	744人	737人
支給額(円)	54,983,005	52,108,437	52,155,573	53,693,066	47,751,863

保護者の経済的負担の軽減に寄与した。

事業名：教材整備に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	13	本年	35,982				35,982		35,048	97.4
				前年	29,811				29,811		29,548	99.1
				比較	6,171				6,171		5,500	-
【参考】前々年度					116,501			190	116,311		113,393	97.5

目的

市立の小学校36校及び義務教育学校1校(前期課程)の教材や図書備品を整備し、一人一人の児童の素質を活かす学習指導を進めるため。

概要及び成果

1 教材整備に要する経費

- (1) 図書の購入(学校教育指導方針、教師用図書、教師用指導書)
- (2) 理科実験用薬品等の購入
- (3) 図書室用図書備品の購入
- (4) 教材用消耗品購入(プリント教材用紙、理科実験用消耗品等)

【成果】

図書備品や教材の購入を行い、個々の児童にあった授業の実施に寄与した。

事業名：特別活動等に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	14	本年	13,263				13,263		13,010	98.1
				前年	13,853				13,853		12,426	89.7
				比較	590				590		584	-
【参考】前々年度					13,767				13,767		12,046	87.5
目的		小学校及び義務教育学校(前期課程)における学校行事の活動や陸上記録会等により児童の健全育成を図るため。										
概要及び成果		1 特別活動等助成 (1) 卒業記念品や行事用消耗品の購入 (2) 陸上競技会、音楽会参加に係るバス等の自動車賃借 【成果】 行事活動や陸上記録会や音楽会を通して、児童の心身の育成が図れた。										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	15	本年	16,169				16,169		11,401	70.5
				前年	4,910				4,910		4,802	97.8
				比較	11,259				11,259		6,599	-
【参考】前々年度					4,567				4,567		4,264	93.4

目的	小学校及び義務教育学校(前期課程)の児童の学力向上、自転車通学児童の安全確保及び遠距離通学児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため。																																		
概要及び成果	1 学力診断テスト用紙の購入 【成果】 児童の学力把握に寄与した。																																		
	2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 【成果】 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布人数</td> <td>24人</td> <td>22人</td> <td>21人</td> <td>19人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	配布人数	24人	22人	21人	19人	24人	対象校	2校	2校	2校	2校	2校					
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																													
	配布人数	24人	22人	21人	19人	24人																													
	対象校	2校	2校	2校	2校	2校																													
3 片道の通学距離が4kmを超える遠距離通学児童の保護者に対する通学費の補助 【成果】 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>108人</td> <td>133人</td> <td>102人</td> <td>86人</td> <td>72人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>8校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>3,240,000</td> <td>1,330,000</td> <td>1,020,000</td> <td>860,000</td> <td>720,000</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	支給人数	108人	133人	102人	86人	72人	対象校	8校	6校	6校	6校	5校	支給額(円)	3,240,000	1,330,000	1,020,000	860,000	720,000
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																														
支給人数	108人	133人	102人	86人	72人																														
対象校	8校	6校	6校	6校	5校																														
支給額(円)	3,240,000	1,330,000	1,020,000	860,000	720,000																														
4 片道の通学距離が4km未満で、路線バス又は自転車で通学する児童の保護者に対する通学費の補助 【成果】 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>434人</td> <td rowspan="3">* 当事業については、平成29年度から支給を実施したため、平成28年度以前の実績はなし。</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>4,340,000</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。													平成29年度		支給人数	434人	* 当事業については、平成29年度から支給を実施したため、平成28年度以前の実績はなし。	対象校	5校	支給額(円)	4,340,000														
	平成29年度																																		
支給人数	434人	* 当事業については、平成29年度から支給を実施したため、平成28年度以前の実績はなし。																																	
対象校	5校																																		
支給額(円)	4,340,000																																		

事業名：教材備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	16	本年	20,990				20,990		20,128	95.9
				前年	23,985				23,985		23,477	97.9
				比較	2,995				2,995		3,349	-
【参考】前々年度					23,954				23,954		23,768	99.2
目的				小学校の教材備品を良好に維持することにより、教育環境の向上を図るため。								
概要及び成果				1 教材備品整備に要する経費 (1) 教材備品の修繕及び整備 (2) 予算は学校に配分し、学校要望に沿って購入する。 【成果】 各学校の教科用備品を整備したことで、教育環境の向上が図られた。 (1) 各小学校の教材備品の修繕 (2) 各小学校の教材備品の整備(市内全ての小学校36校) 理科・算数・体育教材など								

事業名：ICT教育推進に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	02	02	17	本年	128,441		6,335	11	134,787		134,672	99.9						
				前年	139,035				139,035		138,703	99.8						
				比較	10,594		6,335	11	4,248		4,031	-						
【参考】前々年度					142,328				142,328		140,676	98.8						
目的				CAI教室に導入している教育用パソコンの老朽化及びリース期間満了に伴う入替えを計画的に行い、最新のコンピュータ機器やソフトを導入してICT環境の充実とICTを生かした学力向上を図るため。														
概要及び成果				1 小学校及び義務教育学校前期課程のICT機器の整備 (1)教育用パソコン及びコンピュータソフトの賃借 (2)教育用パソコン及びコンピュータソフトのリース期間満了に伴う入替え事業 【成果】 児童が、安心して利用できるICT環境を推進するため、計画的に最新のコンピュータ機器への入替えを行った。現在、小学校及び義務教育学校前期課程には教育用パソコンが1,572台配置されており、うち1,504台がタブレットである。 (平成29年度導入) <ul style="list-style-type: none"> ・小学校11校(リース期間:5年間 平成29年12月～平成34年11月) ・1校当たりの基本整備内容 児童用パソコン40台、先生用パソコン1台、プリンター1台、デジタルカメラ1台、電子黒板1台、ソフト ・設置台数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>教育用パソコン</td> <td>1,572台</td> </tr> <tr> <td>うちタブレット</td> <td>1,504台</td> </tr> <tr> <td>電子黒板</td> <td>33台</td> </tr> </table>									教育用パソコン	1,572台	うちタブレット	1,504台	電子黒板	33台
教育用パソコン	1,572台																	
うちタブレット	1,504台																	
電子黒板	33台																	

事業名：学校図書館司書教諭補助員に要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	18	本年	14,787				14,787		14,124	95.5
				前年	15,187				15,187		13,820	91.0
				比較	400				400		304	-
【参考】前々年度					15,151				15,151		14,285	94.3

目的	小学校、及び義務教育学校に学校図書館司書教諭の補助を行う司書教諭補助員を配置して、学校図書館の環境整備や読書活動の推進を図るため。
概要及び成果	<p>1 小学校図書館の環境整備</p> <p>(1) 学校経営方針に基づき司書教諭の指示により、司書教諭を補助して学校図書館の環境整備を行う。</p> <p>(2) 年度初めの図書館利用のガイダンスや新刊本の紹介や書架の整理、休み時間の図書の貸し出し返却業務を行う。</p> <p>(3) 選書のアドバイスなど、読書好きの児童を育てる活動などを行う。</p> <p>(4) 学校図書館アドバイザーの巡回訪問による研修制度により、学校の実情に合わせた実務研修を行い、学校図書館の充実を図る。</p> <p>【成果】</p> <p>15学級以上の小学校及び義務教育学校の12校には年間140日(週4日)、15学級未満の小学校25校には年間75日(週2日)配置した。司書教諭補助員は学校図書館内の環境整備や読書活動の推進の補助にあたった結果、学校図書館に対する意識が高まり各学校の教育目標達成に効果を上げた。</p> <p>(1) 学校図書館の環境が整備された。</p> <p>(2) 蔵書の整理が行われ、本を選びやすい環境が整えられた。</p> <p>(3) 読み聞かせなどの活動が行われ、読書意欲が高まった。</p> <p>(4) 授業で活用できる選書のアドバイスなどにより、学校職員全体に学校図書館の活用に関する意識が高まり、授業での積極的な活用が見られ、児童の読書量が増えている。</p>

事業名：理科支援員等配置に要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	19	本年	6,297				6,297		5,706	90.6
				前年	6,382				6,382		6,031	94.5
				比較	85				85		325	-
【参考】前々年度					6,473				6,473		6,183	95.5

目的	外部人材を理科支援員として活用することにより、小学校の理科授業における観察・実験活動の充実を図ると共に、教員の資質向上を図り、理科教育の充実に資するため。																								
概要及び成果	<p>1 理科支援員派遣</p> <p>理科教育の向上という観点から、専門性のある理科支援員を市内全小学校に配置する。理科支援員は理科授業の準備・片づけ・実験の補助等を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>理科支援員の配置により、実験・観察等の体験的な授業が充実し、児童の関心・意欲が向上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校数</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>32校</td> </tr> <tr> <td>時間数</td> <td>4,934時間</td> <td>5,115時間</td> <td>5,254時間</td> <td>5,413時間</td> <td>3,798時間</td> </tr> <tr> <td>支援員配置人数</td> <td>37名</td> <td>37名</td> <td>32名</td> <td>28名</td> <td>25名</td> </tr> </tbody> </table> <p>一人の理科支援員が交通事故により、10月から勤務することができなかったため時間数減である。</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	小学校数	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	32校	時間数	4,934時間	5,115時間	5,254時間	5,413時間	3,798時間	支援員配置人数	37名	37名	32名	28名	25名
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																				
小学校数	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	32校																				
時間数	4,934時間	5,115時間	5,254時間	5,413時間	3,798時間																				
支援員配置人数	37名	37名	32名	28名	25名																				

事業名：小学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	11	本年	80,788				80,788		80,788	100.0
				前年	277,163		62,597		214,566		214,462	100.0
				比較	196,375		62,597		133,778		133,674	-
【参考】前々年度					77,499		843		76,656		76,135	99.3
目的				生徒数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行い、教育環境の充実を図るため。								
概要及び成果				1. 小学校校舎賃貸借事業(リース校舎) 1. 葛城小学校 2. 竹園西小学校 3. 谷田部小学校 4. 春日学園義務教育学校(小学校分) 【成果】 生徒数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行い、教育環境の充実が図られた。								

事業名：(仮称)紫峰学園建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	12	本年	1,919	744,021	623		745,317		725,383	97.3
				前年	2,077,258	2,909	3,775		2,076,392	744,021	1,332,214	100.0
				比較	2,075,339	741,112	3,152		1,331,075	744,021	606,831	-
【参考】前々年度					866,802	14,537	178,813		702,526	2,909	699,496	100.0
目的				筑波地区において小規模校化が進んでいることから、学校を統合し施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の充実を図るため。								
概要及び成果				1 施設一体型の小中一貫校整備建設事業 【成果】 建設工事の実施(H27からH28への継続費をH29に逡示繰越事業) 平成30年4月に秀峰筑波義務教育学校として開校し、当地区の教育環境の充実が図れた。								

事業名：(仮称)葛城北学部学園建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	13	本年	1,846,836	32	3,436		1,843,432		1,839,749	99.8
				前年	853,343		106,622		746,721	32	746,569	100.0
				比較	993,493	32	103,186		1,096,711	32	1,093,180	-
【参考】前々年度					61,962		24,757		37,205		36,514	98.1
目的				TX沿線開発地区内(葛城地区)の人口増及び生徒数増に伴う、既存校の過大規模校解消のため、施設一体型の小中一貫校を整備建設し、教育環境の充実を図るため。								
概要及び成果				1 施設一体型の小中一貫校を整備建設事業 【成果】 建設工事の実施(H28・29継続事業) 平成30年4月に学園の森義務教育学校として開校し、当地区の教育環境の充実が図れた。								

事業名：（仮称）みどりの学園建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	14	本年	1,948,829	8,011	6,365		1,950,475		1,947,077	99.8
				前年	817,146		26,063		791,083	8,011	783,022	100.0
				比較	1,131,683	8,011	19,698		1,159,392	8,011	1,164,055	-
【参考】前々年度					64,025		25,605		38,420		37,730	98.2

目的	TX沿線開発地区内(萱丸地区)の人口増及び生徒数増に伴う、既存校の過大規模校解消のため、施設一体型の小中一貫校を整備建設し、教育環境の充実を図るため。											
概要及び成果	<p>1 施設一体型の小中一貫校を整備建設事業</p> <p>【成果】</p> <p>建設工事の実施(H28・29継続事業)</p> <p>平成30年4月にみどりの学園義務教育学校として開校し、当地区の教育環境の充実が図れた。</p>											

事業名：施設整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	11	本年	57,937	103,562	3,153	1,601	159,947		136,938	85.6
				前年	79,321	32,859	99,075		211,255	103,562	107,135	99.7
				比較	21,384	70,703	102,228	1,601	51,308	103,562	29,803	-
【参考】前々年度					40,369	64,275	53,159		157,803	32,859	116,709	94.8

目的	中学校施設における教育環境の維持・向上を図るため。																													
概要及び成果	<p>1 中学校施設の整備</p> <p>(1) 中学校施設の改修工事、土木、修繕工事の実施</p> <p>(2) 改修工事等の設計業務委託</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 各中学校の修繕工事等を実施したことで教育環境の向上が図られた。</p> <p>実施件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事、土木工事、修繕工事</td> <td>48件</td> <td>41件</td> <td>27件</td> <td>37件</td> <td>48件</td> </tr> <tr> <td>工事の設計委託</td> <td>8件</td> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 桜中学校テニスコート改修工事の実施</p> <p>雨天時の水たまりを解消するための改修工事を行ったことで、教育環境の向上が図られた。</p> <p>(3) 防犯施設・防犯設備改修工事の実施</p> <p>大穂中学校外7校・・・防犯カメラの設置</p> <p>配膳室に防犯カメラを設置したことで、給食時の防犯体制が強化され、異物混入等を未然に防ぎ、安全安心な環境が図られた。</p> <p>(4) 高崎中学校の校舎トイレ改修工事の実施</p> <p>校舎トイレの改修工事を行ったことで、衛生上良好な環境が図られた。</p>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	建築工事、土木工事、修繕工事	48件	41件	27件	37件	48件	工事の設計委託	8件	6件	5件	3件	6件
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																									
建築工事、土木工事、修繕工事	48件	41件	27件	37件	48件																									
工事の設計委託	8件	6件	5件	3件	6件																									

事業名：学校管理運営に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	12	本年	150,597		1,578		152,175		150,306	98.8
				前年	146,888				146,888		130,968	89.2
				比較	3,709		1,578		5,287		19,338	-
【参考】前々年度					145,726				145,726		137,173	94.1
目的		中学校及び義務教育学校(後期課程)の生徒がやさしく、しなやかに、たくましく生きる力を育むことができる教育環境の整備を図るため。										
概要及び成果		<p>1 光熱水費、消耗品等の学校管理費の執行管理 【成果】 教育環境を整備し、学校教育の推進に寄与した。</p> <p>2 正職員の学校管理員がいない中学校への臨時学校管理員の配置 【成果】 臨時学校管理員を中学校14校及び義務教育学校1校に配置した。</p> <p>3 筑波東中学校・豊里中学校のプール授業実施のための施設使用及び自動車借上 【成果】 筑波東中・豊里中でプール使用が不可能となったため代替措置として、民営施設を各6回使用し、授業を実施した。</p>										

事業名：学校保健管理に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	13	本年	28,192				28,192		27,155	96.3
				前年	27,697				27,697		27,036	97.6
				比較	495				495		119	-
【参考】前々年度					27,633		350		27,283		26,407	96.8
目的		中学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに、災害共済給付制度へ加入することにより、学校管理下における生徒の災害に対して治療費などの給付を行うなど、心身ともに健全な生徒の育成を図るため。										
概要及び成果		<p>1 学校医等の配置 学校医(一般医):23名 学校医(眼科医):15名 学校歯科医:23名 学校薬剤師:15名 (1)学校医及び学校歯科医による定期健康診断(内科検診、眼科検診、歯科検診)の実施 (2)学校薬剤師による学校環境衛生検査の実施(プール及び飲料水の水質、換気、採光、照明等の検査) 【成果】 学校及び学校医等との連携により生徒の健康の保持増進を図ることができた。</p> <p>2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き 【成果】 学校管理下における生徒の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。 加入者:5,889人 給付件数:1,170件 給付額:7,730,376円 一人あたりの掛金 945円(うち保護者負担 460円)</p> <p>3 体力・運動能力調査集計業務電算処理委託 【成果】 集計業務を委託することで、集計作業の迅速化を図ることができた。 体力・運動能力調査実施者 5,951人</p>										

事業名：備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	14	本年	10,735				10,735		10,717	99.8
				前年	11,001				11,001		10,714	97.4
				比較	266				266		3	-
【参考】前々年度					11,001				11,001		10,941	99.5

目的	中学校の管理備品を整備することにより、教育環境の充実を図るため。											
概要及び成果	1 各中学校の備品整備 (1) 管理備品の修繕 (2) 学校管理備品の整備 【成果】 各中学校の管理備品を整備したことで教育環境の充実が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 学校管理備品(机・椅子・棚など)を購入(市内全ての中学校15校)した。											

事業名：学校施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	15	本年	190,386				190,386		190,385	100.0
				前年	195,684				195,684		195,683	100.0
				比較	5,298				5,298		5,298	-
【参考】前々年度					200,984				200,984		200,982	100.0

目的	都市再生機構への償還のため。											
概要及び成果	1 都市再生機構における立替施行分の償還金 【成果】 償還金対象中学校 1.谷田部東中、設計(2期)、増築(2期) 2.手代木中(増築:設計)、増築(校舍) 3.春日学園(用地)											

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	16	本年	60,876			1,601	59,275		58,831	99.3
				前年	55,050				55,050		54,588	99.2
				比較	5,826			1,601	4,225		4,243	-
【参考】前々年度					57,910				57,910		57,265	98.9

目的	法令等に基づく施設の点検等の実施により、安心安全な学校環境を維持する。また、施設の適切な維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため。																																				
概要及び成果	<p>1 施設管理</p> <p>(1) 中学校施設の小規模な修繕や不具合の解消</p> <p>(2) 浄化槽法定点検手数料</p> <p>(3) 法令に基づく機器点検及び施設の維持管理のための点検等の実施</p> <p>(4) 学校用地の借上げ</p> <p>(5) 校内植栽の維持管理等</p> <p>【成果】</p> <p>各中学校の適切な維持管理を行ったことで教育環境の向上が図られた。 修繕はH26より、学校令達分も件数に含む</p> <p>実施件数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 修繕</td> <td>192件</td> <td>174件</td> <td>174件</td> <td>169件</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>(2) 浄化槽法定点検</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>(3) 通常点検委託</td> <td>41件</td> <td>32件</td> <td>39件</td> <td>37件</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>(4) 用地借上げ</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>(5) 植栽剪定等</td> <td>9校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>10校</td> <td>14校</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕</p> <p>(2) 施設の防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理</p> <p>(3) 消防設備、危険物地下タンク、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など</p> <p>(4) 学校用地の借上げ・・・筑波東、桜、高山、荃崎、高崎、秀峰</p> <p>(5) 植栽の剪定・消毒・伐採</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	(1) 修繕	192件	174件	174件	169件	34件	(2) 浄化槽法定点検	2校	2校	2校	2校	2校	(3) 通常点検委託	41件	32件	39件	37件	40件	(4) 用地借上げ	6校	6校	6校	5校	5校	(5) 植栽剪定等	9校	12校	12校	10校	14校
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																															
	(1) 修繕	192件	174件	174件	169件	34件																															
	(2) 浄化槽法定点検	2校	2校	2校	2校	2校																															
	(3) 通常点検委託	41件	32件	39件	37件	40件																															
	(4) 用地借上げ	6校	6校	6校	5校	5校																															
(5) 植栽剪定等	9校	12校	12校	10校	14校																																

事業名：情報機器整備に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位：千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	17	本年	27,096		977		28,073		27,082	96.5
				前年	25,342				25,342		23,810	94.0
				比較	1,754		977		2,731		3,272	-
【参考】前々年度					24,570				24,570		23,544	95.8

目的	事務機器(校務用パソコン・複合機・印刷機)の賃借により中学校及び義務教育学校後期課程における事務の利便性の向上と効率化を図るため。						
概要及び成果	<p>1 中学校及び義務教育学校後期課程の情報機器の整備 (1)校務用パソコン、複合機及び印刷機の賃借 (2)校務用パソコン、複合機及び印刷機のリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】 中学校及び義務教育学校後期課程において、校務用パソコン、複合機及び印刷機を賃借し、安定運用・適正管理に努めた。また、リース期間満了に伴う最新機器への入替えにより事務の効率化が図られた。</p> <p>(平成29年度導入) ・複合機1台(リース期間：平成29年12月～平成34年11月) ・印刷機3台(リース期間：平成29年12月～平成34年11月) 平成29年度は校務用パソコンの入替えはなし。</p> <p>・設置台数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>校務用パソコン</td> <td>520台</td> </tr> <tr> <td>複合機</td> <td>16台</td> </tr> <tr> <td>印刷機</td> <td>27台</td> </tr> </table>	校務用パソコン	520台	複合機	16台	印刷機	27台
校務用パソコン	520台						
複合機	16台						
印刷機	27台						

事業名：特別支援教育就学奨励に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	11	本年	2,720		1,676		4,396		4,173	94.9
				前年	2,193		1,489		3,682		3,495	94.9
				比較	527		187		714		678	-
【参考】前々年度					2,192		663		2,855		2,688	94.1

目的	<p>中学校14校、義務教育学校1校(後期課程)の特別支援学級及び通常学級で、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者の経済的な負担を軽減し、生徒の就学を奨励するために、特別支援教育就学奨励費を支給することにより、特別支援教育の振興を図るため。</p>																		
概要及び成果	<p>1 認定生徒の保護者に対して、各学期の終了時期に奨励費を支給する。 支給費目：学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費</p> <p>【成果】 特別支援教育就学奨励費補助金の支給人数及び支給額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>86人</td> <td>72人</td> <td>57人</td> <td>43人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>4,172,593</td> <td>3,494,935</td> <td>2,687,760</td> <td>2,119,311</td> <td>1,823,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>保護者の経済的負担の軽減に寄与した。</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	支給人数	86人	72人	57人	43人	38人	支給額(円)	4,172,593	3,494,935	2,687,760	2,119,311	1,823,050
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度														
支給人数	86人	72人	57人	43人	38人														
支給額(円)	4,172,593	3,494,935	2,687,760	2,119,311	1,823,050														

事業名：要保護等生徒就学援助に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	12	本年	56,407		11,626		68,033		67,267	98.9
				前年	56,390		2,122		58,512		57,157	97.7
				比較	17		9,504		9,521		10,110	-
【参考】前々年度					56,376		2,571		58,947		58,544	99.3

目的	<p>中学校14校、義務教育学校1校(後期課程)に就学する生徒の保護者が、生徒への就学義務を最優先に履行していることを前提として、経済的理由により生徒の就学に支障をきたしている場合に、就学援助費を支給することにより義務教育の円滑な実施を図るため。</p>																								
概要及び成果	<p>1 要保護等生徒就学援助</p> <p>(1) 要保護認定生徒(生活保護世帯)の保護者に対して修学旅行費を支給</p> <p>(2) 準要保護認定生徒(要保護に準ずる程度に困窮していると認定された生徒)の保護者に対して次の費目を支給</p> <p>学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費、トレシャツ費</p> <p>【成果】 要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護支給人数</td> <td>4人</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>準要保護支給人数</td> <td>495人</td> <td>490人</td> <td>497人</td> <td>478人</td> <td>489人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>67,267,111</td> <td>57,157,359</td> <td>58,543,686</td> <td>56,682,495</td> <td>53,073,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>保護者の経済的負担の軽減に寄与した。</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	要保護支給人数	4人	5人	3人	4人	4人	準要保護支給人数	495人	490人	497人	478人	489人	支給額(円)	67,267,111	57,157,359	58,543,686	56,682,495	53,073,947
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																				
要保護支給人数	4人	5人	3人	4人	4人																				
準要保護支給人数	495人	490人	497人	478人	489人																				
支給額(円)	67,267,111	57,157,359	58,543,686	56,682,495	53,073,947																				

事業名：教材整備に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	13	本年	20,845				20,845		19,950	95.7
				前年	58,497				58,497		55,836	95.5
				比較	37,652				37,652		35,886	-
【参考】前々年度					16,525				16,525		15,950	96.5
目的		市立の中学校14校及び義務教育学校1校(後期課程)の教材や図書備品を整備し、一人一人の生徒の素質を活かす学習指導を進めるため。										
概要及び成果		1 教材整備 (1)図書の購入(学校教育指導方針、教師用図書、教師用指導書) (2)理科実験用薬品等購入 (3)図書室用図書備品の購入 (4)教材用消耗品購入(理科実験用消耗品等) 【成果】 図書備品や教材の購入を行い、個々の生徒にあった授業の実施に寄与した。										

事業名：特別活動等に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	14	本年	33,285				33,285		32,699	98.2
				前年	32,850				32,850		31,976	97.3
				比較	435				435		723	-
【参考】前々年度					33,102				33,102		32,737	98.9
目的		中学校及び義務教育学校(後期課程)における学校行事等を実施するために必要な消耗品等の購入及び部活動に必要な経費を助成し、教育環境の整備に努めるため。										
概要及び成果		1 特別活動等助成 (1)卒業記念品や行事用消耗品の購入 (2)市立中学校14校および義務教育学校1校への部活動費の配当(バス賃借料・消耗品費) 【成果】 行事活動や部活動を通して、生徒の心身の育成に寄与した。また、保護者の負担軽減を図ることができた。										

事業名：教育振興助成に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	15	本年	11,578				11,578		9,591	82.8
				前年	11,649				11,649		9,976	85.6
				比較	71				71		385	-
【参考】前々年度					11,121				11,121		9,456	85.0

目的	中学校及び義務教育学校(後期課程)の生徒の学力向上、自転車通学生徒の安全確保及び遠距離通学生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため。																								
概要及び成果	1 学力診断テスト用紙の購入 【成果】 生徒の学力把握に寄与した。																								
	2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 【成果】																								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布人数</td> <td>1,900人</td> <td>1,932人</td> <td>1,873人</td> <td>1,806人</td> <td>1,806人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	配布人数	1,900人	1,932人	1,873人	1,806人	1,806人	対象校	15校	15校	15校	15校	15校						
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
配布人数	1,900人	1,932人	1,873人	1,806人	1,806人																				
対象校	15校	15校	15校	15校	15校																				
3 片道の通学距離が6kmを超える遠距離通学生徒の保護者に対する通学費の補助 【成果】																									
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>76人</td> <td>91人</td> <td>94人</td> <td>109人</td> <td>113人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>1,169,600</td> <td>1,268,400</td> <td>1,216,600</td> <td>1,315,400</td> <td>1,437,200</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	支給人数	76人	91人	94人	109人	113人	対象校	5校	5校	5校	5校	5校	支給額(円)	1,169,600	1,268,400	1,216,600	1,315,400	1,437,200
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																				
支給人数	76人	91人	94人	109人	113人																				
対象校	5校	5校	5校	5校	5校																				
支給額(円)	1,169,600	1,268,400	1,216,600	1,315,400	1,437,200																				

事業名：教材備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	16	本年	12,469				12,469		12,452	99.9
				前年	13,306				13,306		12,653	95.1
				比較	837				837		201	-
【参考】前々年度					13,306				13,306		13,192	99.1

目的	中学校の教材備品を良好に維持することにより、教育環境の向上を図るため。
概要及び成果	1 教材備品整備に要する経費 (1) 教材備品の修繕及び整備 (2) 予算は学校に配分し、学校要望に沿って購入する。 【成果】 各学校の教科用備品を整備したことで、教育環境の向上が図られた。
	(1) 各中学校の教材備品の修繕 (2) 各中学校の教材備品の整備(市内全ての中学校15校) 理科・算数・体育教材など

事業名：ICT教育推進に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	03	02	17	本年	49,861		3,201		53,062		53,004	99.9						
				前年	53,926				53,926		53,670	99.5						
				比較	4,065		3,201		864		666	-						
【参考】前々年度					54,939				54,939		53,817	98.0						
目的				CAI教室に導入している教育用パソコンの老朽化及びリース期間満了に伴う入替えを計画的に行い、最新のコンピュータ機器やソフトを導入してICT環境の充実とICTを生かした学力向上を図るため。														
概要及び成果				<p>1 中学校及び義務教育学校後期課程のICT機器の整備 (1)教育用パソコン及びコンピュータソフトの賃借 (2)教育用パソコン及びコンピュータソフトのリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】 生徒が、安心して利用できるICT環境を推進するため、計画的に最新のコンピュータ機器への入替えを行った。現在、中学校及び義務教育学校後期課程には教育用パソコンが886台配置されており、うち853台がタブレットである。</p> <p>(平成29年度導入) ・中学校6校(リース期間:5年間 平成29年12月～平成34年11月) ・1校当たりの基本整備内容 児童用パソコン40台、先生用パソコン1台、プリンター1台、デジタルカメラ1台、電子黒板1台、ソフト</p> <p>・設置台数</p> <table border="1"> <tr> <td>教育用パソコン</td> <td>886台</td> </tr> <tr> <td>うちタブレット</td> <td>853台</td> </tr> <tr> <td>電子黒板</td> <td>16台</td> </tr> </table>									教育用パソコン	886台	うちタブレット	853台	電子黒板	16台
教育用パソコン	886台																	
うちタブレット	853台																	
電子黒板	16台																	

事業名：学校図書館協力員に要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	18	本年	840				840		806	96.0
				前年	849				849		830	97.8
				比較	9				9		24	-
【参考】前々年度					849				849		806	94.9
目的				全中学校14校、及び義務教育学校1校に学校図書館司書教諭の補助を行う協力員(大学生や社会人ボランティア)を配置して、学校図書館の環境整備等に努めるため。								
概要及び成果				<p>1 中学校図書館の環境整備 (1) 学校経営方針に基づき司書教諭の指示により、司書教諭に協力して学校図書館の環境整備を行う。 (2) 新刊本の紹介や書架の整理、休み時間の図書貸し出し返却業務を行う。</p> <p>【成果】 全中学校14校、及び義務教育学校1校に協力員を配置したことにより、学校図書館の業務が円滑化され読書活動が推進された。</p>								

事業名：つくば未来塾に要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	19	本年	3,974				3,974		3,392	85.4
				前年	4,008				4,008		3,222	80.4
				比較	34				34		170	-
【参考】前々年度					3,777				3,777		2,398	63.5

目的	<p>中学生の学力向上を図るとともに、大学生には自己の能力を生かし将来のためのキャリアアップを図ってもらうため。 また、地域人材には積極的に学校の教育活動に参画してもらい、文教都市つくばの地域性を活かした特色ある教育を行うため。</p>																								
概要及び成果	<p>1 つくば未来塾事業</p> <p>全国学力学習状況調査等の結果を分析し、各中学校の学習上の課題を明確にしたうえで、大学生ボランティア(筑波大・筑波学院大と連携)や地域の人材を各中学校と義務教育学校(後期課程)へ派遣し、生徒の学習支援を行う。</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施日数</td> <td>167日</td> <td>197日</td> <td>292日</td> <td>292日</td> <td>303日</td> </tr> <tr> <td>大学生ボランティア参加人数(延べ)</td> <td>634人</td> <td>729人</td> <td>842人</td> <td>912人</td> <td>1,038人</td> </tr> <tr> <td>参加生徒数(延べ)</td> <td>12,932人</td> <td>18,101人</td> <td>27,282人</td> <td>21,867人</td> <td>19,600人</td> </tr> </tbody> </table> <p>参加生徒にとっては年齢の近い大学生から学習支援を受けたことにより、学習意欲の向上につながった。また大学生にとっては貴重な社会経験となり、教員志望の意欲が向上した。</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	実施日数	167日	197日	292日	292日	303日	大学生ボランティア参加人数(延べ)	634人	729人	842人	912人	1,038人	参加生徒数(延べ)	12,932人	18,101人	27,282人	21,867人	19,600人
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																				
実施日数	167日	197日	292日	292日	303日																				
大学生ボランティア参加人数(延べ)	634人	729人	842人	912人	1,038人																				
参加生徒数(延べ)	12,932人	18,101人	27,282人	21,867人	19,600人																				

事業名：中学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	03	11	本年	32,225		1,916		30,309		30,308	100.0
				前年	83,608		12,354		71,254		71,253	100.0
				比較	51,383		10,438		40,945		40,945	-
【参考】前々年度					556,609		68,448		488,161		488,133	100.0

目的	<p>中学校施設の非構造部材の調査を行い今後の改修計画を策定するとともに、生徒数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行い、教育環境の充実に図るため。</p>
概要及び成果	<p>1 中学校施設非構造部材現地調査 1. 荃崎中(屋内運動場) 2. 手代木中(武道場) 3. 大穂中(武道場) 4. 高山中(武道場) 5. 吾妻中(武道場)</p> <p>2 中学校校舎賃貸借事業 1. 竹園東中</p> <p>【成果】 中学校施設の非構造部材の調査を行い今後の改修予定が策定できたこと、生徒数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行い、教育環境の充実に図れた。</p>

事業名：（仮称）紫峰学園建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	03	12	本年	1,919	669,438	623		670,734		667,299	99.5
				前年	1,907,647	2,637	3,139		1,907,145	669,438	1,237,619	100.0
				比較	1,905,728	666,801	2,516		1,236,411	669,438	570,320	-
【参考】前々年度					781,605	14,537	147,004		649,138	2,637	646,500	100.0
目的				筑波地区において小規模校化が進んでいることから、学校を統合し施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の充実を図るため。								
概要及び成果				1 施設一体型の小中一貫校整備建設事業 【成果】 建設工事の実施(H27からH28への継続費をH29に遞示繰越事業) 平成30年4月に秀峰筑波義務教育学校として開校し、当地区の教育環境の充実が図れた。								

事業名：（仮称）葛城北部学園建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	03	13	本年	1,419,381	27	3,386		1,416,022		1,411,955	99.7
				前年	640,340		74,507		565,833	27	565,806	100.0
				比較	779,041	27	71,121		850,189	27	846,149	-
【参考】前々年度					61,952		24,757		37,195		36,494	98.1
目的				TX沿線開発地区内(葛城地区)の人口増及び生徒数増に伴う、既存校の過大規模校解消のため、施設一体型の小中一貫校を整備建設し、教育環境の充実を図るため。								
概要及び成果				1 施設一体型の小中一貫校を整備建設事業 【成果】 建設工事の実施(H28・29継続事業) 平成30年4月に学園の森義務教育学校として開校し、当地区の教育環境の充実が図れた。								

事業名：（仮称）みどりの学園建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	03	14	本年	1,364,851	8,012	7,604		1,365,259		1,361,804	99.7
				前年	560,768		17,028		543,740	8,012	535,728	100.0
				比較	804,083	8,012	9,424		821,519	8,012	826,076	-
【参考】前々年度					64,015		25,605		38,410		37,710	98.2
目的		TX沿線開発地区内(萱丸地区)の人口増及び生徒数増に伴う、既存校の過大規模校解消のため、施設一体型の小中一貫校を整備建設し、教育環境の充実を図るため。										
概要及び成果		1 施設一体型の小中一貫校を整備建設事業 【成果】 建設工事の実施(H28・29継続事業) 平成30年4月にみどりの学園義務教育学校として開校し、当地区の教育環境の充実が図れた。										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	11	本年	65,356	18,857		807	83,406		68,689	82.4
				前年	50,201		13,500		63,701	18,857	43,540	98.0
				比較	15,155	18,857	13,500	807	19,705	18,857	25,149	-
【参考】前々年度					11,811				11,811		11,788	99.8

目的	幼稚園施設における教育環境の維持・向上を図るため。																		
概要及び成果	<p>1 幼稚園施設の整備 改修工事、土木工事、修繕工事の設計委託及び工事の実施 【成果】</p> <p>(1) 各幼稚園の修繕工事等を実施したことで教育環境の向上が図られた。 実施件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事、土木工事、修繕工事</td> <td>21件</td> <td>23件</td> <td>15件</td> <td>18件</td> <td>32件</td> </tr> <tr> <td>工事の設計委託</td> <td>2件</td> <td>4件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 桜南幼稚園屋上外壁改修工事の実施 園舎の屋上防水・外壁等の激しい劣化に伴い改修工事を行ったことで、教育環境の向上が図られた。</p> <p>(3) 桜南幼稚園屋上外壁改修工事監理業務委託の実施 専門的見地からの監理を導入したことで、的確な工事竣工が図られた。</p> <p>(4) 防犯施設・防犯設備改修工事の実施 高崎幼稚園外9園・・・防犯カメラの設置 配膳室に防犯カメラを設置したことで、給食時の防犯体制が強化され、異物混入等を未然に防ぎ、安全安心な環境が図られた。</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	建築工事、土木工事、修繕工事	21件	23件	15件	18件	32件	工事の設計委託	2件	4件	1件	1件	4件
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度														
建築工事、土木工事、修繕工事	21件	23件	15件	18件	32件														
工事の設計委託	2件	4件	1件	1件	4件														

事業名：幼稚園管理運営に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	12	本年	164,412		5,433		158,979		145,324	91.4
				前年	168,165				168,165		149,399	88.8
				比較	3,753		5,433		9,186		4,075	-
【参考】前々年度					172,423			394	172,029		150,243	87.3
目的				幼児期にふさわしい教育環境整備や幼児教育及び保育の充実を図るため。								
概要及び成果				<p>1 幼稚園管理運営</p> <p>(1) 幼稚園臨時教諭の補充(特別支援を要する園児の介助、未就園児体験保育指導員等)</p> <p>(2) 幼稚園管理及び環境整備のための消耗品等の購入</p> <p>(3) 教職員の研修受講のための旅費</p> <p>(4) 通園バス運転業務委託(筑波幼稚園・谷田部幼稚園・上郷幼稚園・島名幼稚園・桜南幼稚園・高崎幼稚園・岩崎幼稚園・大穂幼稚園・桜幼稚園の9園)</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 全16幼稚園で実施している未就園児体験保育は、3,812人の参加があり、子育ての支援と就園への意欲の向上が図られた。</p> <p>(2) 必要に応じた消耗品等を購入し、適切な幼稚園管理ができた。</p>								

事業名：幼稚園保健管理に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	13	本年	8,346				8,346		8,201	98.3
				前年	9,013				9,013		8,621	95.6
				比較	667				667		420	-
【参考】前々年度					8,681				8,681		8,519	98.1
目的				幼稚園に幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに、災害共済給付制度へ加入することにより、幼稚園管理下における園児の災害に対して治療費などの給付を行うなど、心身ともに健全な園児の育成を図るため。								
概要及び成果				<p>1 幼稚園医等の配置 幼稚園医(一般医):16名 幼稚園歯科医:16名 幼稚園薬剤師:16名</p> <p>(1) 幼稚園医及び幼稚園歯科医による定期健康診断(内科検診、歯科検診、面接)の実施</p> <p>(2) 幼稚園薬剤師による幼稚園環境衛生検査の実施(飲料水の水質、換気、採光、照明等の検査)</p> <p>(3) 就園児健康診断(内科検診、歯科検診、面接)の実施</p> <p>【成果】</p> <p>幼稚園及び幼稚園医等との連携により園児の健康の保持増進を図ることができた。</p> <p>2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き</p> <p>【成果】</p> <p>幼稚園管理下における園児の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。</p> <p>加入者:961人 給付件数:16件 給付額:51,577円</p> <p>一人あたりの掛金 295円(うち保護者負担 210円)</p>								

事業名：私立幼稚園就園奨励に要する経費

こども部 幼児保育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	14	本年	110,902		13,149		124,051		123,824	99.8
				前年	110,901		8,809		119,710		119,085	99.5
				比較	1		4,340		4,341		4,739	-
【参考】前々年度					110,903		3,965	394	115,262		115,262	100.0

目的	<p>つくば市に住所を有し、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者に、保護者の所得状況に応じた補助金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減及び公立幼稚園の授業料との格差の是正を図り、幼児教育の振興に資するため。</p>																		
概要及び成果	<p>1 つくば市に住所を有し、県知事による認可を受けた私立幼稚園に通う満3歳以上の園児の保護者に対して、国の定める所得基準(市民税所得割額)に応じて補助金を交付する。(国庫補助事業)</p> <p>【成果】 私立幼稚園に幼児を就園させている保護者889名へ補助金を交付した。 私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。</p> <p>該当者及び支給額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>889人</td> <td>872人</td> <td>827人</td> <td>1,503人</td> <td>1,183人</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>122,990,600円</td> <td>118,436,600円</td> <td>114,613,600円</td> <td>203,467,800円</td> <td>118,983,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年度以降に平成26年度以前と比べ支給人数及び支給額共に減少したことは、子ども・子育て新制度に移行した幼稚園が対象から除かれたことによる。</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	支給人数	889人	872人	827人	1,503人	1,183人	支給額	122,990,600円	118,436,600円	114,613,600円	203,467,800円	118,983,000円
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度														
支給人数	889人	872人	827人	1,503人	1,183人														
支給額	122,990,600円	118,436,600円	114,613,600円	203,467,800円	118,983,000円														

事業名：幼児教育振興に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	15	本年	5,943				5,943		5,167	86.9
				前年	6,152				6,152		5,208	84.7
				比較	209				209		41	-
【参考】前々年度					6,244				6,244		5,397	86.4

目的	<p>幼稚園での教育活動や行事を通して地域に根ざした幼児教育を実践するため。また、研修の機会を充実することにより教職員の資質の向上を図るため。</p>
概要及び成果	<p>1 教材用消耗品・行事用消耗品購入 【成果】 行事等教育活動の充実</p> <p>2 県国公立幼稚園長会等負担金、各種講習会等の受講料負担 【成果】 各種研修会、講習会等への参加により教職員の資質の向上が図られた。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	16	本年	19,842				19,842		19,437	98.0
				前年	18,547				18,547		18,046	97.3
				比較	1,295				1,295		1,391	-
【参考】前々年度					18,518				18,518		18,411	99.4

概要及び成果	目的	法令等に基づく施設の点検等の実施により、安全安心な幼稚園環境を維持するため。また、適正に施設の維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため。																																							
	1 施設管理	<p>(1) 幼稚園施設の小規模な修繕や不具合の解消</p> <p>(2) 浄化槽の法定検査の実施</p> <p>(3) 施設の管理委託の実施</p> <p>(4) 幼稚園用地の借上げ</p> <p>(5) 園内植栽の維持管理</p> <p>【成果】</p> <p>各幼稚園の適切な維持管理を行ったことで教育環境の向上が図られた。修繕はH26より、学校令達分も件数に含む</p> <p>実施件数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 修繕</td> <td>64件</td> <td>63件</td> <td>86件</td> <td>71件</td> <td>24件</td> </tr> <tr> <td>(2) 浄化槽法定点検検査</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> </tr> <tr> <td>(3) 通常点検委託</td> <td>20件</td> <td>22件</td> <td>24件</td> <td>30件</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>(4) 用地借上げ</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> </tr> <tr> <td>(5) 植栽剪定等</td> <td>7園</td> <td>10園</td> <td>10園</td> <td>10園</td> <td>16園</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕</p> <p>(2) 施設の防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理</p> <p>(3) 消防設備、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など</p> <p>(4) 幼稚園用地の借上げ・・・高崎、大穂</p> <p>(5) 植栽の剪定・消毒・伐採</p>						平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	(1) 修繕	64件	63件	86件	71件	24件	(2) 浄化槽法定点検検査	2園	2園	2園	2園	2園	(3) 通常点検委託	20件	22件	24件	30件	30件	(4) 用地借上げ	2園	2園	2園	2園	2園	(5) 植栽剪定等	7園	10園	10園	10園
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																				
(1) 修繕	64件	63件	86件	71件	24件																																				
(2) 浄化槽法定点検検査	2園	2園	2園	2園	2園																																				
(3) 通常点検委託	20件	22件	24件	30件	30件																																				
(4) 用地借上げ	2園	2園	2園	2園	2園																																				
(5) 植栽剪定等	7園	10園	10園	10園	16園																																				

事業名：幼稚園施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	17	本年	28,973				28,973		28,972	100.0
				前年	28,961				28,961		28,960	100.0
				比較	12				12		12	-
【参考】前々年度					28,948				28,948		28,947	100.0
目的		都市再生機構への償還のため。										
概要及び成果		1 都市再生機構における立替施行分の償還金 【成果】 1. 東幼稚園(設計)、(園舎、用地運動場、屋外環境) 2. 松代幼稚園(設計、園舎、用地、運動場、屋外環境)										

事業名：備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	18	本年	4,544			807	5,351		5,348	99.9
				前年	4,544				4,544		4,507	99.2
				比較				807	807		841	-
【参考】前々年度					4,544				4,544		4,398	96.8
目的		幼稚園の備品を良好に維持することにより、教育環境の向上を図るため。										
概要及び成果		1 幼稚園備品の整備 (1) 管理備品の修繕 (2) 幼稚園管理備品の整備 【成果】 各幼稚園の管理備品を整備したことで、教育環境の向上が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 幼稚園管理備品(机・椅子・棚など)を購入(市内全ての幼稚園16園)した。										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	19	本年	3,984				3,984		3,605	90.5
				前年	4,409				4,409		3,758	85.2
				比較	425				425		153	-
【参考】前々年度					4,689				4,689		3,867	82.5

目的	事務機器(事務用パソコン・複合機・印刷機)の賃借により幼稚園事務の利便性の向上と効率化を図るため。
----	---

概要及び成果	<p>1 幼稚園の事務用パソコン・複合機・印刷機の賃借及びリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】 幼稚園16園に事務用パソコン各1台、複写機各1台、印刷機各1台を賃借し、事務の効率化・軽減を図った。</p> <p>(平成29年度導入) リース期間:事務用パソコン6年間、複合機・印刷機5年間 平成29年度入替なし</p> <p>・設置台数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>事務用パソコン</td> <td>16台</td> </tr> <tr> <td>複写機</td> <td>16台</td> </tr> <tr> <td>印刷機</td> <td>16台</td> </tr> </table>	事務用パソコン	16台	複写機	16台	印刷機	16台
事務用パソコン	16台						
複写機	16台						
印刷機	16台						

事業名：社会教育振興に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	11	本年	12,174		913		13,087		12,418	94.9
				前年	11,183				11,183	10,953	97.9	
				比較	991		913		1,904	1,465	-	
【参考】前々年度					11,427				11,427		10,951	95.8
目的				社会教育委員の会議を開催し、社会教育に関する諮問を行い、意見および助言を得るため。また、社会教育を振興するため、文化芸術課所管の施設の管理運営を行うとともに、団体の育成等を行うため。								
概要及び成果				<p>1 社会教育委員会議の開催 会議において社会教育事業に関する諮問に応じ、意見を述べると共に、社会教育事業の調査・研究を実施する。社会教育委員16名(任期2年) 【成果】 会議開催2回(平成29年8月17日、平成30年3月26日、平成29年度社会教育事業に関する意見を聴取)</p>								
				<p>2 社会教育振興 (1) 社会教育施設の火災保険の加入 (2) 上大島集会所の土地賃借料の支払 (3) 環境美化コンクールの実施 (4) 社会教育団体の育成 【成果】 (1) 文化芸術課所管の生涯学習施設等を管理し、事業の円滑な運営を図ることができた。 (2) 環境美化コンクール実施参加団体数 16団体</p>								
				<p>3 社会教育主事の設置 茨城県教育委員会からの派遣により、社会教育に関する専門的・技術的な指導・助言を行う社会教育主事1名を設置した(派遣社会教育主事負担金9,945千円)。 【成果】 社会教育主事1名を配置したことにより、社会教育行政体制の強化を図ることができた。</p>								

事業名：地域改善対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	12	本年	3,618				3,618		3,481	96.2
				前年	3,181			311	3,492	3,342	95.7	
				比較	437			311	126	139	-	
【参考】前々年度					4,180				4,180		4,048	96.9
目的				市民の社会教育活動の充実と発展を図るため、高須賀地区集会所の適正な維持管理と運営を図るため。また、人権教育各種研修会への参加や、市民への人権尊重の啓発・教育活動を行うことにより、差別のない社会づくりの実現を図るため。								
概要及び成果				<p>1 各種研修会への参加、啓発活動の実施 地区集会所の維持管理 【成果】 高須賀地区集会所の利用回数は167回で、延べ利用人数は2,284人であった。</p>								

事業名：家庭教育支援に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	13	本年	26,221				26,221		24,997	95.3
				前年	25,453				25,453		24,751	97.2
				比較	768				768		246	-
【参考】前々年度					25,299				25,299		24,675	97.5

目的

保護者への学習の場を提供することで、家庭の教育力の向上を図り、子供の健全な育成に役立てるため。

概要及び成果

- 1 社会教育指導員(教育委員会委嘱)16名を社会教育施設(交流センター)(14名)と文化芸術課(2名)に配置し、家庭教育学級への指導や助言を行う。

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
家庭教育学級数	77学級	78学級	77学級	77学級	76学級
参加者数(延べ)	20,243人	23,571人	21,940人	20,302人	21,388人
学級生数	12,003人	12,006人	12,501人	13,487人	11,163人

- 2 家庭教育セミナー(就学時検診や入学説明会等)に実施、保護者対象)の実施

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実施回数	55回	59回	57回	51回	52回
参加者数	4,176人	4,041人	3,546人	4,174人	4,099人

- 3 家庭教育講演会の開催

全3回の家庭教育講演会(保育付き)を開催した。

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実施回数					
参加者数	670人	405人	907人	614人	635人

事業名：生涯学習推進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	14	本年	734				734		409	55.7
				前年	1,234				1,234		398	32.3
				比較	500				500		11	-
【参考】前々年度					4,042				4,042		3,396	84.0

目的

市民が、豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる生涯学習社会を推進するため。

1 生涯学習審議会

生涯学習を振興するための施策の総合的な推進に関する事項や、その他生涯学習の推進に必要な事項について調査審議する。委員20名(任期2年)

【成果】

会議開催2回(平成29年9月14日、平成30年3月19日)。生涯学習を振興するための施策について意見や提言を伺い、施策の総合的な推進ができた。

2 出前講座

市政への理解を深めてもらうために、市民の学習会等に市職員を講師として派遣し、市の業務や施策を説明する出前講座を行った。

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開催回数	79回	105回	83回	71回	38回
受講者数	4,106人	3,898人	2,713人	2,175人	1,291人

3 つくば人間学講座

実行委員会と市が協働で、様々な分野の講師を招き、時代性を反映したテーマで人間学講座を開催した。

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開催回数	4回	4回	4回	5回	5回
受講者数	344人	315人	477人	832人	236人

4 生涯学習指導者情報

生涯学習に関する指導者の登録と、市民の学習の求めに応じ指導者情報を提供した。

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指導者登録数	232人	291人	129人	112人	93人
新規登録数	36人	84人	17人	30人	21人
情報提供数	72人	80人	62人	47人	16人

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	15	本年	82,425				82,425		81,947	99.4
				前年	84,600			311	84,289		83,112	98.6
				比較	2,175			311	1,864		1,165	-
【参考】前々年度					84,958				84,958		84,253	99.2

目的	市民に生涯学習を目的とする自主的な活動・交流・憩いの場を提供し、生涯にわたる学習活動を総合的に支援することにより、豊かな生涯学習社会の実現に寄与するため。																																																								
概要及び成果	1 民家園管理																																																								
	(1) 一般開放(通年、平成20年から祝日の開園を開始)																																																								
	(2) 施設利用(市民、団体による撮影、歌会、お茶会、展示会等を目的とした施設利用)																																																								
	【成果】																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>見学者(年間来場者数)</td> <td>6,522人</td> <td>6,535人</td> <td>7,047人</td> <td>7,394人</td> <td>6,767人</td> </tr> <tr> <td>施設利用団体(年間利用団体数)</td> <td>35団体</td> <td>44団体</td> <td>56団体</td> <td>50団体</td> <td>35団体</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	見学者(年間来場者数)	6,522人	6,535人	7,047人	7,394人	6,767人	施設利用団体(年間利用団体数)	35団体	44団体	56団体	50団体	35団体																											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																			
	見学者(年間来場者数)	6,522人	6,535人	7,047人	7,394人	6,767人																																																			
	施設利用団体(年間利用団体数)	35団体	44団体	56団体	50団体	35団体																																																			
	2 市民研修センター管理																																																								
	【成果】																																																								
(1) 施設貸出業務: 研修室(ホール、会議室、工作室、和室)、浴室																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修室利用件数</td> <td>1,358 件</td> <td>1,376 件</td> <td>1,538 件</td> <td>1,614 件</td> <td>1,700 件</td> </tr> <tr> <td>研修室利用者数</td> <td>17,117 人</td> <td>14,933 人</td> <td>16,711 人</td> <td>16,973 人</td> <td>17,565 人</td> </tr> <tr> <td>浴室利用者数</td> <td>19,545 人</td> <td>17,617 人</td> <td>19,509 人</td> <td>19,601 人</td> <td>19,936 人</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	研修室利用件数	1,358 件	1,376 件	1,538 件	1,614 件	1,700 件	研修室利用者数	17,117 人	14,933 人	16,711 人	16,973 人	17,565 人	浴室利用者数	19,545 人	17,617 人	19,509 人	19,601 人	19,936 人																						
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																				
研修室利用件数	1,358 件	1,376 件	1,538 件	1,614 件	1,700 件																																																				
研修室利用者数	17,117 人	14,933 人	16,711 人	16,973 人	17,565 人																																																				
浴室利用者数	19,545 人	17,617 人	19,509 人	19,601 人	19,936 人																																																				
(2) 自主事業運営業務: 各種生涯学習講座及び発表会等の開催																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座等開催件数</td> <td>33 講座</td> <td>34 講座</td> <td>33 講座</td> <td>33 講座</td> <td>27 講座</td> </tr> <tr> <td>延受講者数</td> <td>3,334 人</td> <td>3,165 人</td> <td>3,585 人</td> <td>3,761 人</td> <td>3,831 人</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	講座等開催件数	33 講座	34 講座	33 講座	33 講座	27 講座	延受講者数	3,334 人	3,165 人	3,585 人	3,761 人	3,831 人																												
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																				
講座等開催件数	33 講座	34 講座	33 講座	33 講座	27 講座																																																				
延受講者数	3,334 人	3,165 人	3,585 人	3,761 人	3,831 人																																																				
(3) 施設維持管理業務 指定管理者制度の導入 つくば市市民研修センターの管理に関する年度協定書 年額: 20,005,000円																																																									
3 ふれあいプラザ管理																																																									
(1) 施設貸出業務 フィットネスプール、多目的ホール、研修室A、B、C、会議室、視聴覚室、軽運動室、調理実習室、市民活動室、保育室																																																									
(2) 自主事業運営業務																																																									
(3) 施設維持管理業務 指定管理者制度の導入																																																									
【成果】																																																									
(1) 施設利用状況																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ホール及び研修室</td> <td>施設利用件数</td> <td>4,934件</td> <td>4,886件</td> <td>4,853件</td> <td>5,294件</td> <td>5,823件</td> </tr> <tr> <td>延利用者数</td> <td>49,256人</td> <td>50,468人</td> <td>49,602人</td> <td>57,186人</td> <td>59,555人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">フィットネスプール</td> <td>施設利用件数</td> <td>13,700件</td> <td>13,216件</td> <td>12,460件</td> <td>12,078件</td> <td>10,626件</td> </tr> <tr> <td>延利用者数</td> <td>18,009人</td> <td>17,151人</td> <td>16,038人</td> <td>15,781人</td> <td>14,488人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>施設利用件数</td> <td>18,780件</td> <td>18,185件</td> <td>17,410件</td> <td>17,372件</td> <td>16,449件</td> </tr> <tr> <td>延利用者数</td> <td>67,633人</td> <td>67,847人</td> <td>70,195人</td> <td>72,967人</td> <td>74,043人</td> </tr> </tbody> </table>														平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	ホール及び研修室	施設利用件数	4,934件	4,886件	4,853件	5,294件	5,823件	延利用者数	49,256人	50,468人	49,602人	57,186人	59,555人	フィットネスプール	施設利用件数	13,700件	13,216件	12,460件	12,078件	10,626件	延利用者数	18,009人	17,151人	16,038人	15,781人	14,488人	合計	施設利用件数	18,780件	18,185件	17,410件	17,372件	16,449件	延利用者数	67,633人	67,847人	70,195人	72,967人	74,043人
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																			
ホール及び研修室	施設利用件数	4,934件	4,886件	4,853件	5,294件	5,823件																																																			
	延利用者数	49,256人	50,468人	49,602人	57,186人	59,555人																																																			
フィットネスプール	施設利用件数	13,700件	13,216件	12,460件	12,078件	10,626件																																																			
	延利用者数	18,009人	17,151人	16,038人	15,781人	14,488人																																																			
合計	施設利用件数	18,780件	18,185件	17,410件	17,372件	16,449件																																																			
	延利用者数	67,633人	67,847人	70,195人	72,967人	74,043人																																																			
(2) 自主事業運営業務																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主事業講座数</td> <td>192 講座</td> <td>183 講座</td> <td>159 講座</td> <td>184 講座</td> <td>219 講座</td> </tr> <tr> <td>延受講者数</td> <td>5,519 人</td> <td>6,558 人</td> <td>6,084 人</td> <td>6,823 人</td> <td>7,828 人</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	自主事業講座数	192 講座	183 講座	159 講座	184 講座	219 講座	延受講者数	5,519 人	6,558 人	6,084 人	6,823 人	7,828 人																												
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																				
自主事業講座数	192 講座	183 講座	159 講座	184 講座	219 講座																																																				
延受講者数	5,519 人	6,558 人	6,084 人	6,823 人	7,828 人																																																				
上記の講座数は、「広報つくば」に募集案内を掲載した講座数。																																																									
(3) 施設維持管理業務 ふれあいプラザ指定管理者基本協定書 55,800,000円(平成30年度から5年間の年度協定を締結)																																																									

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	16	本年	11,442				11,442		9,846	86.0
				前年	11,288				11,288		10,039	88.9
				比較	154				154		193	-
【参考】前々年度					11,354				11,354		9,944	87.6

目的

つくば市は、多くの国等の研究教育機関が立地し、民間の研究所も多数進出しており、我が国を代表する科学技術の拠点となっている。
そこで、21世紀を担う子供達が、これらの研究機関等において科学技術に触れることにより、科学技術に対する関心を高め、夢と希望に満ちた未来を考える手がかりになることを目的として科学教育推進事業を実施するため。

1 つくばちびっこ博士

参加資格は小中学生で、市内の協力研究機関等を、特製パスポートを持参し、スタンプラリー形式で見学する。見学期間(夏休み)終了後、パスポートを事務局に提出しその内容により、「優秀つくばちびっこ博士」、「最優秀つくばちびっこ博士」に認定し、認定証と記念品を贈呈する。

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
来場者数(延べ)	106,295人	82,471人	80,794人	84,739人	86,541人

つくば市の特色を活用した科学教育事業であり、多くの研究機関等に訪れていただくため、認定基準を昨年同様、最低10ヵ所以上(認定2種)とした。平成29年度の来場者は増加し、貴重な科学技術等の体験を通して、科学への興味や関心を高めることができた。

2 つくば科学フェスティバル

市内の小中学校・高校・大学、研究機関等が科学実験等を出展し、青少年を対象に科学の楽しさや不思議などを体験させ、楽しみながら科学への関心を高めさせるイベントを実施する。

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
来場者数(約)	12,127人	17,000人	18,000人	17,500人	16,500人

市内の小中学校及び高校や大学等の教育関係機関や、研究機関等の53団体が出展し、11月18日・19日の2日間、つくばカピオにおいて開催した。市内外からの来場者数は、2日間で12,127人であった。来場者が、それぞれの出展ブースの企画に参加することにより、科学への興味や関心を高めることができた。

3 つくば科学出前レクチャー

学校等の希望により、事前に講師として登録した研究機関の研究員等と連絡調整し、講師派遣を行う。

【成果】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実施回数	23回	31回	26回	39回	27回
参加者数	1,287人	1,466人	1,187人	1,665人	1,545人

平成29年度の登録講座は、15研究機関から166講座の登録があった。
現役の研究員から最先端の科学技術や環境問題等に関する講義や実験を受講することができ、科学への興味や関心を高めることができた。

概要及び成果

事業名：青少年健全育成に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	17	本年	11,550		3,817		15,367		13,430	87.4
				前年	10,747				10,747		9,719	90.4
				比較	803		3,817		4,620		3,711	-
【参考】前々年度					10,838				10,838		8,436	77.8

目的

未来のつくば市を担う青少年が、健やかにたくましく成長できるようにするため。

概要及び成果

1 つくばサイエンスラボ事業

- (1) 夏休みの事業として市内及び足立区・荒川区・千代田区の小学4～6年生を対象に実施
- (2) 研究機関や学校等と連携して事業を推進

【成果】

全4日間(7月25日・7月29日・8月2日・8月4日の4コース)

期間	内容	参加人数 (うち市外)
7月25日	「採りたて野菜で窯焼きピザをつくろう！」 ～つくばの新鮮野菜で窯焼きピザ作り～ 「焼きたてピザに感激！」 (市内農園) 「宇宙への旅立ち」 ～ビデオ視聴・施設見学・スペースドーム(展示会)～ (筑波宇宙センター)	38人 (34人)
7月29日	「発見！地図ってこんなにおもしろい！」 ～施設見学・地図記号クイズラリーに挑戦～ (地図と測量の科学館) 科学実験教室「昆虫の感覚と行動の不思議」 ～昆虫の行動や脳のしくみを探り、筋肉の信号でロボットを操縦しよう～ (つくば市役所)	30人 (18人)
8月2日	「ロボットと学ぼうエコとエネルギー」 ～ロボット工学や環境問題などをわかりやすく楽しく学ぼう～ (島名交流センター) 「戦国時代の小田城を体感！」 ～ビデオ視聴(小田氏と小田城) 歴史ひろばの眺望ポイント で本丸内を一望しよう～ (小田城跡歴史ひろば)	33人 (9人)
8月4日	「筑波山ってどんなところ？」 (筑波山) ～日本百名山 筑波山登山～ 「展望台レストランで楽しくランチタイム！」 「見て、触れて、遊んで、科学に感激！」 ～最新の科学技術や身近な科学を楽しもう～ (つくばエキスポセンター)	41人 (21人)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加者数	142人	177人	139人	151人	124人
市外参加者	82人	129人	74人	84人	69人
コース数	4	5	6	4	4

科学技術に造詣の深い市民を講師やボランティアとして活用し、市民協働による生涯学習の推進が図れた。市内外の子どもの交流を図ることができた。

関係機関の方たちにも、事業の趣旨を御理解いただき、積極的な協力を得ることができた。

2 つくば市成人の集い(成人式)

日時 1月7日(日)

会場 つくばカピオ

実施にあたっては、新成人者による実行委員会(出身中学校からの推薦及び自己推薦により選出)を組織し、イベント内容等について企画してもらう。さらに式典当日も実行委員が中心となり運営にあたる。

【成果】

(1) 新成人者46名で実行委員会を組織し、企画・運営にあたる成人の集いが開催できた。

7月から実行委員会を開催(計6回)し、企画・運営等について検討、前日のリハーサルと当日の受付や進行等を担当した。

(2)参加者

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象者数	2,774人	2,628人	2,490人	2,727人	2,805人
参加者数	1,727人	1,624人	1,538人	1,630人	1,564人
参加率	62.3%	61.8%	61.8%	59.8%	55.8%

(3)内容

誓いの言葉

新成人に贈る言葉

アトラクション「津軽三味線井坂斗絲幸社中」

3 青少年相談員活動

教育委員会が任命する青少年相談員(73人)が、青少年を取り巻く社会環境を整備するための活動を、家庭・学校・地域と連携して進めている。

【成果】

- (1) 学校訪問(小中学校及び一部高校、36校)
- (2) 巡回パトロール(長期休業期間や夏祭りなどの地域イベント、たまり場等)
- (3) 『青少年の健全育成に協力する店』への登録推進活動(青少年に関わりの深い店舗訪問、61店舗)
- (4) 図書等自動販売機立入調査(1ヶ所3台)
- (5) あいさつ声かけ運動(小中学校及び一部の高校)
- (6) 薬物乱用防止キャンペーンでの啓発活動
- (7) 環境健全啓発活動

4 青少年育成団体支援事業

青少年健全育成団体に対して補助金を交付し、団体が実施する体験活動や地域との結びつきを強める活動を支援した。

- (1) つくば市子ども会育成連合会に対し補助金を交付し、団体が行う子どもたちへの健全育成活動を支援した。本部と大穂、豊里、桜地区に補助金を交付
つくば市子ども会育成連合会: 会員数1,693人
- (2) 青少年を育てるつくば市民の会に対し補助金を交付し、団体が行う市民総ぐるみの青少年育成活動を支援した。
青少年を育てるつくば市民の会: 賛助会員15,049世帯
- (3) 子どもに対し体験事業を実施している各種団体に対して、補助金を交付した。
補助金交付団体: 21団体

【成果】

- (1) 異年齢の集団による仲間づくり活動や地域の保護者と共に行う活動を通して、地域コミュニティー構築の一翼を担えた。
- (2) 青少年育成関係諸団体、地域や学校等と協力しながら事業を展開することにより連携が強化され、地域社会で青少年を健全に育成するという機運を高めることができた。
- (3) 青少年の健全育成を図り、子どもたちが生きる力を育むために有益な体験事業への参加を促進できた。

事業名：放課後子供教室推進に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	18	本年	8,552				8,552		7,714	90.2
				前年	7,439				7,439		4,514	60.7
				比較	1,113				1,113		3,200	-
【参考】前々年度					6,233				6,233		3,742	60.0

目的	<p>市内小学校1～6年生の児童を対象に、様々な体験活動や地域の方々との交流活動を行う。保護者をはじめとした地域の方々にスタッフとして協力をいただく中で、地域の子供たちは地域全体で見守ろうという意識の向上と教育環境の整備を図るため。</p>											
概要及び成果	<p>1 放課後子供教室推進事業に要する経費</p> <p>市内小学校の余裕教室等を活用し、1～6年生の児童を対象にスポーツ・文化活動など様々な体験活動や、地域の方々との交流活動を実施する。地域の方々には、活動の指導を行う教育活動推進員、活動中の安全を見守る教育活動サポーターとして協力をいただき、地域住民を巻き込んだ事業運営をとおして、地域の教育力の向上を図る。</p>											
	【成果】											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	実施学校数	38校	38校	38校	33校	28校						
	実施回数	180回	169回	154回	179回	178回						
	参加児童数(延べ)	8,379人	8,531人	6,955人	7,742人	8,462人						
	地域の方々の協力スタッフ数(延べ)	1,371人	1,298人	1,151人	1,198人	1,194人						
	実施内容	バルーン、スポーツ教室、レクリエーション、工作、昔遊び、音楽教室、演奏会、英語レクリエーション、マジック、護身術等	バルーン、グランドゴルフ、スポーツ、レクリエーション、工作、昔遊び、音楽教室、マジック、護身術等	バルーン、グランドゴルフ、スポーツ、レクリエーション、工作、音楽教室、マジック、護身術等	バルーン、グランドゴルフ、スポーツ、レクリエーション、工作、科学実験、音楽教室等	バルーン、グランドゴルフ、スポーツ、レクリエーション、工作、科学実験、音楽教室等						

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	11	本年	119,211				119,211		108,733	91.2
				前年	118,233				118,233		104,928	88.7
				比較	978				978		3,805	-
【参考】前々年度					121,034				121,034		113,104	93.4

目的	施設及び設備の適正な維持管理を図り、安全で利便性の高い図書館として市民の利用に供するため。
概要及び成果	<p>1 図書館の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館の施設及び設備に関する修繕及び維持管理業務 ・図書館情報システムの運用管理 ・文化会館アルス(共有部分)の修繕及び維持管理業務 <p>【成果】 図書館及び文化会館アルス(共有部分)の環境を充実させ、市民に快適な生涯学習の場を提供した。</p> <p>(1) 図書館関係修繕工事 アルス熱源切替バルブ交換修繕工事、アルス還水ポンプ及び配管類交換修繕工事、アルス中央監視装置部品交換修繕工事、アルス電力量計交換修繕工事、図書館空調機整備修繕工事</p> <p>(2) 図書館関係修繕 図書館電動棚点検修繕、図書館中央カウンター天板シート修繕、アルスホール消防設備不良箇所修繕、アルス業務用駐車場案内看板修理(2件)、図書館ダンパ操作器交換修繕、図書館VAV風量調節器・温度調節器交換修繕、図書館利用者用パソコン回線整備修繕、アルスホール控室空調機交換修繕、図書館水道量水器交換修繕、アルス給水空気抜弁修理、図書館利用者用パソコン回線修理(4交流センター図書室)、図書館AHU-5系統加湿モジュール交換修繕、アルス蒸気往管(一次側)漏洩修理、アルス扉修繕、図書館屋上トップライト雨漏り及びコンクリート修繕、アルスホール天井照明交換修繕、アルス照明器具修繕、アルス1階男子トイレ配管修繕、視聴覚設備交換修繕、アルス清掃員控室エアコン交換修繕、アルス熱源機械室送風機設備修繕、図書館内雑誌棚修繕、図書館誘導灯設置修繕、アルス自動ドア修理、図書館女子トイレ漏水修繕、アルス冷温水ポンプ用ブレーカー及びトイレ便座修繕</p> <p>(3) 図書館関係備品購入 閉架書庫大型本用収納棚1台、ロッカー1台、ブックラック1台</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	12	本年	74,778				74,778		73,174	97.9
				前年	74,157				74,157		72,857	98.2
				比較	621				621		317	-
【参考】前々年度					62,081				62,081		61,412	98.9

目的	資料の質的充実を図り、市民の多様な情報要求に応えることで、生涯学習を支援するため。また、積極的に情報を発信し、図書館機能を更に高めながら、市民サービスの向上に寄与するため。											
概要及び成果	<p>1 図書館資料・視聴覚資料の受入れ及び貸出し</p> <p>資料の充実に努め、自動車図書館運行、予約・リクエスト、インターネットからの照会・検索等のサービスで市民の利便性の向上を図った。</p> <p>年間受入資料点数 20,947 点 (図書20,457冊・視聴覚資料490点)</p> <p>年間貸出資料点数 964,123 点 (団体及び自動車図書館を含む。)</p> <p>年間貸出人数 227,260 人</p>											
	<p>2 図書館協議会の開催</p> <p>【成果】</p> <p>図書館事業に関して提案した議題に対し、様々な意見が出され図書館運営に寄与した。</p> <p>3回 (7月、12月、3月)</p> <p>会議の主な内容：平成29年度事業計画について、平成28年度指標に対する実績評価について、平成28年度利用者満足度調査について、平成29年度事業の経過報告について、市長公約実現に向けての取組について、リサイクル事業の報告について、土浦市立図書館視察</p>											
	<p>3 図書館ボランティアの活動支援</p> <p>【成果】</p> <p>132名の方がボランティア登録をし、9つのボランティアに分かれて活発な活動が行われた。(おはなし会、地域文化、地域資料、修理、配架、音訳、点訳、国際文化サービス、児童サービス)</p>											
	<p>4 学校図書館支援事業の実施</p> <p>【成果】</p> <p>学校図書館と連携し、読書推進が図れた。</p> <p>(1) 学校訪問ブックトーク 希望する学校に職員が出向き、テーマに沿った図書を紹介する事業</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>訪問校数</th> <th>対象</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>33校</td> <td>4年生</td> <td>「冒険」</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>8校</td> <td>7年生</td> <td>「仕事」</td> </tr> </tbody> </table> <p>義務教育学校を含む</p> <p>(2) 学校図書館司書教諭・司書教諭補助員研修事業 全体研修会 司書教諭・司書教諭補助員89名参加 (学校図書館研修講座)</p> <p>(3) 学校関係団体貸出実施 利用回数 56回 6,008冊</p>		訪問校数	対象	テーマ	小学校	33校	4年生	「冒険」	中学校	8校	7年生
	訪問校数	対象	テーマ									
小学校	33校	4年生	「冒険」									
中学校	8校	7年生	「仕事」									

5 図書館自主事業の開催

【成果】

読書推進及び図書館の利用促進が図れた。

(平成29年度開催の主な事業)

(1) ジュニア図書館員(5、6年生) : 児童に図書館業務を体験してもらう事業

参加人数 87人

(2) 職場体験学習(対象8年生)

8校30人参加

(3) 図書リサイクル : 除籍した図書を公共施設や市民等に無償で提供し、活用を図る。

配布総数 9,321冊

参加人数 936人

(4) 自動車図書館: 地域図書館的役割(2台の自動車図書館で48ステーションを巡回)

利用者数 11,016人

貸出冊数 44,860冊

運行回数 324回(運行日数162日×2台)

(5) ファーストブック講座: 「赤ちゃん絵本の楽しみ方」 赤ちゃんとの絵本の読み方や、一緒に読むのにぴったりの絵本を紹介(対象 赤ちゃんの父母等)

3月11日: 参加者 23人、3月17日: 参加者 22人

6 図書返却事業

【成果】

大穂・豊里・並木・広岡交流センター及び市庁舎にブックポストを設置し、図書資料の返却を可能にし、利用者の利便性が図れた。

大穂	豊里	並木	広岡	市庁舎	計
2,909冊	1,802冊	7,695冊	203冊	9,249冊	21,858冊

7 広報活動

【成果】

図書館が実施している各種事業や運営方針などを広報することにより、図書館に対する理解を深め、利用の促進及び、読書活動の推進が図れた。

(1) 図書館だより「ヨモッカ」の発行

8月1日第9号、2月1日第10号の2回発行 自治会区会回覧等

(2) 図書館だより「こどもヨモッカ」の発行

夏休み前第8号、冬休み前第9号の2回発行 市内3、4年生及び学校図書館等にて配布

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	13	本年	32,312				32,312		32,309	100.0
				前年	32,474				32,474		32,312	99.5
				比較	162				162		3	-
【参考】前々年度					32,184				32,184		32,074	99.7

目的

オンライン化されている4か所の地域交流センター図書室の業務運営について、中央図書館から委託することにより、中央図書館と4交流センター図書室との連携強化を図り、円滑な運営と地域図書館サービスの向上に資するため。

1 図書館資料の受入れ及び貸出し

【成果】

中央図書館が業務運営し、資料の充実に努め、リクエストやインターネットからの照会・検索等のサービスで市民サービスの向上が図れた。

概要及び成果

谷田部交流センター図書室	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年間受入資料冊数	1,205 冊	1,354 冊	1,105 冊
年間貸出資料冊数	119,356 冊	112,512 冊	110,418 冊
年間貸出人数	25,734 人	24,999 人	24,572 人

筑波交流センター図書室	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年間受入資料冊数	1,125 冊	1,162 冊	1,182 冊
年間貸出資料冊数	57,422 冊	59,448 冊	62,225 冊
年間貸出人数	13,277 人	13,778 人	14,152 人

小野川交流センター図書室	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年間受入資料冊数	1,063 冊	1,202 冊	1,080 冊
年間貸出資料冊数	97,292 冊	96,202 冊	99,136 冊
年間貸出人数	22,870 人	23,166 人	22,963 人

荃崎交流センター図書室	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年間受入資料冊数	1,086 冊	1,235 冊	1,093 冊
年間貸出資料冊数	73,543 冊	81,405 冊	80,806 冊
年間貸出人数	19,828 人	22,410 人	21,605 人

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	11	本年	222				222		108	48.6
				前年	222			2	224		224	100.0
				比較				2	2		116	-
【参考】前々年度					222				222		146	65.8

目的	教育委員会の諮問などに応じて文化財の保存及び活用に関する最重要事項について調査し、教育委員会に答申などを行うため。												
概要及び成果	<p>1 文化財保護審議会</p> <p>会議・調査等を年2回以上実施。諮問・答申の他、文化財行政に係る重要事項について、協議・検討・報告等を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 5月23日、12月26日の2回、会議を開催した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会議開催回数</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 第1回会議では、平成28年度事業の報告、平成29年度事業計画の説明をし、巨樹等の調査や(仮)文化財保護計画等について意見を得た。第2回会議では、文化財保護事業の中間報告をし、(仮)文化財保護計画等について議論した。また、小田城跡発掘調査を視察した。会議を通じて、専門家からの貴重な意見を得ることができた。</p>	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	会議開催回数	2回	3回	2回	2回	2回
年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
会議開催回数	2回	3回	2回	2回	2回								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	12	本年	6,810				6,810		6,542	96.1
				前年	6,810			327	7,137		6,979	97.8
				比較				327	327		437	-
【参考】前々年度					5,015			2,352	7,367		7,203	97.8

目的 市内に所在する各種文化財(無指定を含む)の基本調査を行うことによって、今後の文化財保存対策を立案する上で必要なデータを収集するため。

1 史跡小田城跡等での個人住宅現状変更申請地や各種開発予定地内での遺跡有無照会への対応(文献・試掘・確認調査・調整)

【成果】

(1) 史跡内現状変更

史跡内現状変更に伴う確認調査は発生しなかったが、平沢官衙遺跡・小田城跡での軽微な現状変更の許可申請手続きや金田官衙遺跡でのテニスコート改修に伴う工事立会などを実施し、史跡の保護を適切に行った(確認調査件数:28年度1件、27年度2件、26年度1件、25年度2件)。

(2) 開発事業関係

埋蔵文化財所在の有無について、各種照会に対応して保存等の諸調整を行った。

必要に応じ試掘・確認調査を実施し、各種開発他事業と文化財の保存とを円滑に調整できた。

項	目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ア	埋蔵文化財所在の有無照会:文書	128 箇所	130 箇所	107 箇所	109 箇所	81 箇所
	同 : 窓口・電話・ファクス	1,963 箇所	2,053 箇所	1,684 箇所	1,534 箇所	1,444 箇所
イ	試掘・確認調査(場所数)	29 箇所	34 箇所	29 箇所	15 箇所	14 箇所
	同 (面積)	1,335 m ²	2,248 m ²	2,306 m ²	627 m ²	1,029 m ²

新たに確認された遺跡の出土品等、市の歴史を知るための学術資料が蓄積された。

各種開発等に伴う照会・調整・調査件数は、平成24年度に急増した後、高止まりしている。特に試掘・確認調査は26年度以前の約2倍の件数が発生しているが、効率良く事業地の地下状況を把握する調査を実施することで、事業と文化財保存を無事に調整することができた。本事業は開発等事業と文化財保護とを円滑に調整する上で不可欠となっている。

2 記録保存に伴う本発掘調査、未指定文化財その他各種(悉皆)調査

【成果】

(1) 本発掘調査

非営利の個人住宅建築において、地下保存等が不可能だった範囲を対象に、止むを得ず、図面や写真による遺跡の記録保存を行った。郷土の歴史における貴重な資料を収集できた。

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
2 箇所	1 箇所	5 箇所	2 箇所	3 箇所
347 m ²	80 m ²	504 m ²	181 m ²	334 m ²

営利の開発において、調整したものの、地下保存等が不可能だった範囲を対象に、民間調査組織が遺跡を図面や写真の記録で保存する本発掘調査を実施した。

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
2 箇所	3 箇所	0 箇所	2 箇所	0 箇所
599 m ²	752 m ²	0 m ²	205 m ²	0 m ²

(2) 悉皆調査

26年度から開始した巨樹等の調査について、現地調査3年目となる29年度は、大穂地区・筑波地区西部を対象に調査を実施した。26年度にリストアップ(概ね50件)したものの以外に、追加対象となる物件が増えたため、目標調査件数を75件としたが、実際の実施件数は108件(28年度81件)にのぼった。調査は専門性の高いNPO法人へ委託し、市内に残る巨樹等の貴重なデータを採取することができた。

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	13	本年	21,143		315		20,828	16,062	3,810	95.4
				前年	4,431		360		4,071	2,988	73.4	
				比較	16,712		45		16,757	822	-	
【参考】前々年度					20,720		3,460	871	16,389		16,125	98.4

目的

市内に所在する国・県・市指定文化財等の良好な保存・管理及び活用を図るため。

概要及び成果

1 国・県・市の指定文化財等の保存・維持管理業務

指定文化財の民間所有・管理者の行う保存・修繕・管理事業に対する補助事業、市が所有・管理する史跡等草刈りその他の維持管理事業、指定文化財説明板等の設置等事業、市文化財専門員その他の文化財巡視(定期・臨時)等による指導・報告等を実施した。

【成果】

- (1) 有形・無形指定文化財について、民間所有者等が実施した保存・修繕・管理事業の経費の一部補助や、市管理史跡等の草刈り等維持管理・修繕工事業務を実施し、適切な保存・管理ができた。ただし、平成29・30年度で予定していた県指定文化財筑波山神社神橋保存修理事業への補助事業は、所有者が行った指名競争入札で不調が生じ、着手ができなかったため、予算を明許繰越した。

事業の種類	件数					H29備考
	H29	H28	H27	H26	H25	
火災報知設備管理事業補助	1	1	1	1	1	大塚家住宅(国指定)
指定文化財修繕事業補助	1	0	1	1	1	大塚家住宅(国指定)
指定文化財管理事業補助	0	1	2	0	1	
無形民俗文化財保存事業補助	3	2	2	2	2	市無形民俗文化財保存団体
指定文化財草刈り等業務委託	8	8	8	8	7	小田城跡(国指定)ほか7件
指定文化財管理業務委託	1	1	1	1	1	五角堂(県史跡)
指定文化財修繕工事	0	1	1	1	0	
文化財解説板設置・撤去工事	1	0	0	0	1	小田石造宝篋印塔(県指定)改修

指定文化財草刈り等業務委託は、昨年度まで契約件数としていたが、文化財件数に改めた。

- (2) 巡視により文化財の保存管理状況を把握し、必要に応じ国・県文化財担当部局からの助言・指導を受け、管理者に対する適切な指導や国・県への報告を行うことができた。また、文化財建造物の修理方法等について、現地で専門家の助言・指導を得て対応を検討した。

事業の種類	件数					H29備考
	H29	H28	H27	H26	H25	
定期的巡視及び県への報告	26	26	26	26	26	国・県指定文化財、埋蔵文化財
文化財の状況確認・指導	1	1	2	2	2	文化財建造物

2 文化財保護の啓発事業

指定文化財(建造物)管理者へ文化財の防火・防犯対策徹底を周知、及び文化財防火デーの関連事業を実施する。

【成果】

- 事業の一環として、1月26日の文化財防火デーにあたり、指定文化財(建造物)管理者に防火・防犯対策徹底を周知、文化財防火デー関連事業を実施した。

3 (仮)文化財保護計画の策定事業

市内に数多く所在する各種文化財全体を有効に保存・活用していくため、文化財保護の施策を体系的に位置付けて今後の方針を定めた、文化財保護基本計画を策定する。

【成果】

- 平成29年度内策定の予定であったが、文化財保護法改正で新たに位置づけされる市町村策定の計画の内容把握等の影響から、策定懇話会の設置やコンサルタントへの策定支援委託を30年度に行うよう事業スケジュールを見直し、予算についても30年度に明許繰越した。事務局による素案作成は、文化財保護審議会での意見を踏まえながら進めた。

概要及び成果	<p>4 文化財保護指導員の設置 文化財の専門的知識を有する文化財保護指導員を委嘱し、文化財の保護・活用を図る。</p> <p>【成果】 平成26年度末に1名が退職した後は適任者がおらず空位が続いたため、事業を休止することとした。</p>
--------	---

事業名：市史編纂に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	14	本年	3,708		317		3,391		3,364	99.2
				前年	3,910		575		3,335		3,252	97.5
				比較	202		258		56		112	-
【参考】前々年度					3,897			373	3,524		3,437	97.5

目的	歴史資料を体系的・分類的に調査・整理・記録し、郷土の歴史を正しく、後世へ伝えるため。
----	--

概要及び成果	<p>1 市史編纂 史料散逸を防ぐための調査・解読等の作業を行い、集まり次第、資料集を刊行する。</p> <p>(1) 保有及び未発見史・資料の整理、解読作業 (2) 史・資料集の刊行(歳入に利すため有償頒布する。)</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 資料の解読により、今まで不明であった時代の状況が明らかになり、資料集の作成にもつながった。 (2) 『つくば市史史料集 第十四編 仙台藩領(下)』1冊を刊行した。 (3) 市場に流出した古文書を購入し、市史資料を蓄積した。 (4) 既刊も含めた市町村史類を販売した。年間売上げは、大学等の大口の購入がないため横這いである。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村史等販売額</td> <td>166,500円</td> <td>115,850円</td> <td>161,449円</td> <td>154,200円</td> <td>121,400円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	市町村史等販売額	166,500円	115,850円	161,449円	154,200円	121,400円
年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
市町村史等販売額	166,500円	115,850円	161,449円	154,200円	121,400円								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	15	本年	25,758		1,560		24,198		23,934	98.9
				前年	64,555		13,837	4,015	54,733		53,593	97.9
				比較	38,797		12,277	4,015	30,535		29,659	-
【参考】前々年度					267,952		38,259	1,570	228,123		226,808	99.4

目的

中世(鎌倉・室町時代)に常陸南部の中心であった国指定史跡「小田城跡」について、土地の公有化や発掘調査を行ったうえで、全国的に珍しい平城形式の中世城郭を体感できるように復元整備し、平沢官衙遺跡に続く文化財保護の拠点とすることで、史跡の保存と活用を積極的に推進するため。

概要及び成果

1 保存整備委員会

委員会及び専門部会の組織において、以下の各事業についての協議等を行う。

土地公有化 発掘調査 復元整備事業 管理・活用 その他保存整備に必要な事業

【成果】

(1) 委員会会議

12月18日事業の進行状況を説明するとともに、発掘調査現場の視察を行った(28年度開園式典への出席、27年度現地視察、26年度現地視察、25年度会議と現地視察)。

(2) 専門部会会議

7月14日、12月8日の2回開催した。(28年度3回、27年度3回、26年度3回、25年度3回、24年度3回)。

今年度の発掘調査の成果や、整備完了後の発掘調査や今後の事業の進め方等について御指導を頂いた。

2 史跡内容確認(発掘)調査

遺構保全ゾーン(遺構整備ゾーン周辺の保存地区)で確認調査を実施している(21~30年度予定)。

【成果】

11~1月に曲輪 中部の曲輪跡とその周辺で実施した。16世紀後半に曲輪 が大規模に改修された様子や曲輪 西側内部を細分する溝跡や土塁跡を確認するなど、本年度も発掘調査で地下の複雑な構造が明らかになり、城館最終期の本丸外側の構造についての検討を可能にする重要な発見、貴重な資料となった。

12月の現地説明会は、近年類似した調査成果が続き、視覚的に目立つものも乏しく、例年よりも新聞等のメディアに取り上げられなかったこともあり、参加者は102人と低迷した。

年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
調査面積(m ²)	292	228	348	522	532
調査面積累計(m ²)	4,642	4,350	4,122	3,600	3,068
現地説明会人数(人)	102	206	146	289	332

3 土地公有化

現状変更不許可地を公有化することで、史跡の保存・活用等の円滑化を図る。

【成果】

建替などの制限がある管理区分B地区の堀跡部分1筆、案内所北側正面の管理区分C地区の2筆を買収し、史跡を現状保存することができた。

年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公有化面積(m ²)	987	453.5	1,422.45	814	544.69

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	16	本年	38,496		1,238		39,734		38,383	96.6
				前年	36,857		1,214	4,344	31,299	29,566	94.5	
				比較	1,639		2,452	4,344	8,435	8,817	-	
【参考】前々年度					16,795			369	17,164		16,618	96.8

目的 下記の文化財展示施設4館の施設及び谷田部郷土資料館を含めた5館の展示・収蔵資料について、適切に管理しその活用を図り、来訪者に郷土の歴史と文化に関する知識と理解を深める機会を提供するため。

1 施設や資料の管理・整理、案内・清掃業務
【成果】

施設について、定期的な清掃業務・点検業務等や植栽維持管理業務、修繕等を実施し、全体的に良好な維持管理ができた。

- (1) 桜歴史民俗資料館(旧桜村の歴史・産業・生活文化関係資料の保存、整理、展示)
引き続き、節電等への配慮から当面の閉館日を月・火・金・土曜日の週4日に行っている。
- (2) 出土文化財管理センター(市内出土文化財の保存、整理、展示や受贈図書等の管理)
市内遺跡発掘調査資料等の展示管理、整理作業等を実施した。
経年劣化により不具合が生じた汚水ポンプ交換工事・便器の修繕・自動火災報知機のバッテリー交換をした。
- (3) 平沢官衙遺跡歴史ひろば(古代の郡役所跡を復元した建物等の展示)
文化財の学習機会の提供のほか、観光資源としても市が開催する催事やツールドつくば等の民営イベントの会場として活用された。
経年劣化による案内所テラス柱・蛍光灯・電気・トイレ便器の不具合等を修繕した。
- (4) 谷田部郷土資料館(交流センター3階。旧谷田部町の歴史・生活文化関係資料の保存、展示)
展示・収蔵資料の保存管理を継続し、展示資料の追加を実施した。
- (5) 小田城跡歴史ひろば(小田城跡の発掘調査の成果や小田氏の歴史を紹介した体験型展示施設)
施設の維持管理として、女子トイレの配管つまりの修繕・歴史ひろばの水飲み水栓の修繕を行った。
地域の有志と連携して、写真展や夏のイベント等を開催した。毎年恒例の現地説明会や地元事業のどんど焼きに本丸跡内部の土地を貸すとともにミニコンサート等のイベントを行った。

(6) 各展示施設の見学等利用者数(単位:人)

	H29	H28	H27	H26	H25	備考
(1)桜歴史民俗資料館	3,204	3,621	2,780	3,489	2,057	
(2)出土文化財管理センター	119	107	231	171	192	
(3)平沢官衙遺跡歴史ひろば	52,478	51,346	55,051	45,079	39,080	
(4)谷田部郷土資料館	1,031	1,597	1,661	1,577	-	
(5)小田城跡歴史ひろば	17,479	17,170	-	-	-	H28.5.1～
計	74,311	73,841	59,723	50,316	41,329	

・(2)は平成24年5月6日から平成25年10月26日まで休館。

・(4)は東日本大震災後、平成26年5月2日まで谷田部窓口センターが併設されていたため資料館利用者数の集計が不可であったが、窓口センターの移設に伴い集計を再開した。

概要及び成果

概要及び成果	2 小中学校の社会科学習や団体等の見学時の市文化財専門員による解説、収蔵資料や施設の利用申込みに対する許認可事務																												
	【成果】 資料・遺物等貸出・閲覧、講師派遣依頼及び施設利用許可申請等を適切に事務処理した。小中学校(社会科校外学習)や一般団体からの説明依頼や講座依頼には、文化財専門員が各施設等に出向き対応した。依頼件数は、平沢官衙遺跡歴史ひろばや平成28年度に開園した小田城跡歴史ひろば、出前講座を中心に増加した。また、出前講座等の教材として各施設の収蔵資料を有効に活用した。																												
	依頼・申請件数(単位:件)																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> <th>H25</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講師派遣・解説依頼等</td> <td>73(32)</td> <td>50(25)</td> <td>48(30)</td> <td>45(29)</td> <td>50(34)</td> <td>()内は小中学校</td> </tr> <tr> <td>所蔵資料利用許可申請</td> <td>56</td> <td>41</td> <td>33</td> <td>24</td> <td>37</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設利用許可申請</td> <td>21(9)</td> <td>12(2)</td> <td>11(5)</td> <td>16(3)</td> <td>14(4)</td> <td>()内は行政財産使用料</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H28	H27	H26	H25	備考	講師派遣・解説依頼等	73(32)	50(25)	48(30)	45(29)	50(34)	()内は小中学校	所蔵資料利用許可申請	56	41	33	24	37		施設利用許可申請	21(9)	12(2)	11(5)	16(3)	14(4)	()内は行政財産使用料
		H29	H28	H27	H26	H25	備考																						
講師派遣・解説依頼等	73(32)	50(25)	48(30)	45(29)	50(34)	()内は小中学校																							
所蔵資料利用許可申請	56	41	33	24	37																								
施設利用許可申請	21(9)	12(2)	11(5)	16(3)	14(4)	()内は行政財産使用料																							

事業名：金田官衙遺跡に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	17	本年	194,963		914		194,049		194,048	100.0
				前年	195,906		576		195,330		195,321	100.0
				比較	943		338		1,281		1,273	-
【参考】前々年度					123,948		206		123,742		123,739	100.0

目的	独立行政法人都市再生機構(以下、UR)が施行する中根・金田台特定土地区画整理事業地内に所在する奈良・平安時代の河内郡役所跡、国指定史跡「金田官衙遺跡」を公有化して保存し、将来的な活用を検討するため。
----	---

概要及び成果	1 金田官衙遺跡保存・活用用地の買収																								
	平成21年度に市とURとで締結した協定書及び平成29年度に締結した変更協定書に基づき、平成22年度～33年度に市立桜中学校敷地を除く史跡指定地に追加指定見込地を加えた約7.3haを、URから計画的に買収する。土地買収は国庫補助事業として実施する。																								
	【成果】 平成29年度は保存・活用用地としての買収8年目で、年内に4筆、6,774.21㎡の保存ができた。平成22年度からの累計面積は37,672.36㎡、買収率は51.8%となった。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買収面積</td> <td>6,774.21㎡</td> <td>6,504.09㎡</td> <td>4,121.20㎡</td> <td>3,923.24㎡</td> <td>4,067.63㎡</td> </tr> <tr> <td>累計買収面積</td> <td>37,672.36㎡</td> <td>30,898.15㎡</td> <td>24,394.06㎡</td> <td>20,272.86㎡</td> <td>16,394.62㎡</td> </tr> <tr> <td>買収率</td> <td>51.8%</td> <td>42.5%</td> <td>33.5%</td> <td>27.9%</td> <td>22.5%</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	買収面積	6,774.21㎡	6,504.09㎡	4,121.20㎡	3,923.24㎡	4,067.63㎡	累計買収面積	37,672.36㎡	30,898.15㎡	24,394.06㎡	20,272.86㎡	16,394.62㎡	買収率	51.8%	42.5%	33.5%	27.9%	22.5%
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
買収面積	6,774.21㎡	6,504.09㎡	4,121.20㎡	3,923.24㎡	4,067.63㎡																				
累計買収面積	37,672.36㎡	30,898.15㎡	24,394.06㎡	20,272.86㎡	16,394.62㎡																				
買収率	51.8%	42.5%	33.5%	27.9%	22.5%																				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	18	本年	3,644				3,644		3,547	97.3
				前年	1,879				1,879		1,749	93.1
				比較	1,765				1,765		1,798	-
【参考】前々年度					3,046			93	3,139		3,124	99.5

目的	県内有数の内容を誇る市の歴史や文化財を、学校での歴史文化教育や社会教育・観光等資源として活用するため。												
概要及び成果	1 企画展示・講演会等の開催 年1回程度、テーマを絞って企画展示や講演会等を開催する。業務は内容に応じて国庫補助を導入して実施する。												
	【成果】												
	(1) 忍性生誕800年を記念して、その生涯と功績を紹介する巡回企画展「鎌倉時代の高僧忍性と三村山極楽寺」を秋・冬季に3箇所で開催した。来場者は目標としていた1,500人の1.5倍以上である2,358人で、アンケート結果では高い満足度が得られ、来年度も文化財企画展開催を要望する回答も多かった。												
						平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
	企画展来場者数					2,358人	1,108人	1,524人	2,699人	1,856人			
	(2) 企画展と合わせて、講演会「小田氏と忍性 - 鎌倉期筑波山麓の仏教 - 」を12月16日につくば市役所で市民団体と連携しながら開催し、216名の参加者を得ることができた。また、企画展に関連して史跡ウォーキングを11月18日に開催したが、天候不良もあり、参加者は13名であった。												
						平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
	講演会参加者数					216人	215人	95人	100人	100人			
	関連行事参加者数					13人	48人	19人	19人	未実施			
	2 学校への歴史・文化教育の支援 学校教育での歴史や文化財の活用について、資料の作成・提供、市内の学校教諭を対象とする市の歴史・文化財の説明(研修講座)、学校見学向けの展示施設の内容改善等を通じて、支援する。												
【成果】													
(1) 教諭向けの研修講座を8月に計1回開催し、年1回程度としていた講座の目標回数通り実施するとともに、社会科教員に市内の歴史文化財への理解を促すことできた。													
					平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
回数					1回	1回	2回	2回	1回				
(2) 市域歴史年表と文化財展示施設の学校向けパンフレットを15,000部印刷した。													
3 古文書講座 収集した史料を利用し、古文書講座を開催する。													
【成果】													
前期(6～9月)・後期毎に(12～3月)各8回開催した。参加者は前期26人、後期は22人であった。各講座20名程度の定員に対し、前期26名、後期22名、計48名と、いずれも定員を上回る応募があり、11年目になるものの、講座内容についても依然として好評である。													
					平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
講座参加者人数					48人	47人	58人	53人	58人				

4 文化財展示施設催事

平沢官衙遺跡歴史ひろば等の文化財展示施設を利用して、催事を開催する。

【成果】

- (1) 平沢官衙遺跡歴史ひろばでは、昨年までと同様、春に「特別開扉」、夏に「ライトアップ」、秋に観光推進課と共催の「つくば物語」、冬に「文化財防火デーと新春芝文字」を実施したが、天候に恵まれないイベントもあった。
- (2) 小田城跡歴史ひろばでは、春に「スタンプラリーと小田城跡説明会」、夏に「常世の國祭りとライトアップ」、冬に「どんど焼きと冬の陣」など、地元のイベントと提携した事業を実施し、史跡の活用に努めた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	11	本年	29,298		3,560		32,858		30,403	92.5
				前年	20,734				20,734		20,202	97.4
				比較	8,564		3,560		12,124		10,201	-
【参考】前々年度					21,398		1,975		19,423		19,268	99.2

目的	すべての市民がいつでも、どこでも、スポーツに親しみ、スポーツを通して市民がつながり合い、交流が活発になるようなまちづくりを推進するため。												
概要及び成果	<p>1 スポーツ推進審議会委員</p> <p>スポーツの推進に関する事項について調査審議し、審議会委員の提言、助言を施策の参考とする。</p> <p>【成果】</p> <p>スポーツ推進審議会を3回開催し、つくば市スポーツ推進計画の中間見直しに向け、スポーツ活動調査(アンケート)の結果や推進計画進行管理調査票について審議し意見を伺った。</p>												
	<p>2 スポーツ推進委員</p> <p>市が開催するスポーツイベント等の企画、助言、協力をする。また、つくば市体育協会が行うスポーツ事業等の助言、指導を行い、つくば市のスポーツ振興に貢献する。</p> <p>【成果】</p> <p>市が主催する各種大会等に協力し、大会運営の円滑化に貢献した。また、研修に参加し、各委員の活動の促進と資質の向上を図った。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ推進委員 事業等参加者数 (延べ人数)</td> <td>346人</td> <td>269人</td> <td>247人</td> <td>307人</td> <td>257人</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	スポーツ推進委員 事業等参加者数 (延べ人数)	346人	269人	247人	307人	257人
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	スポーツ推進委員 事業等参加者数 (延べ人数)	346人	269人	247人	307人	257人							
<p>3 つくば市スポーツ推進計画策定検討支援業務</p> <p>つくば市スポーツ推進計画の中間年度(平成30年度)に見直しを行うため、その基礎資料として、情報収集などを行う。</p> <p>【成果】</p> <p>スポーツ推進計画見直しの準備年として行うべき情報収集などの準備が整った。</p>													
<p>4 つくば市体育協会補助</p> <p>つくば市体育協会が行うスポーツ・レクリエーション活動事業を支援するため、年間19,000千円の補助金を交付した。</p> <p>【成果】</p> <p>21種目のスポーツ専門部、16種目のスポーツ少年団に9,105人が登録加盟。 また、各地区にスポーツ振興会6支部を組織し、年度を通して各種大会等、スポーツの推進、市民の健康の保持増進を図る事業を提供できた。</p>													

事業名：スポーツ教室開催に要する経費

市民部 スポーツ振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	12	本年	7,044				7,044		5,752	81.7
				前年	12,053		5,275		6,778		5,867	86.6
				比較	5,009		5,275		266		115	-
【参考】前々年度					12,142				12,142		9,395	77.4

目的

スポーツ教室の開催を通じて、スポーツの楽しさや健康の維持管理方法を学び、市民のスポーツ活動の促進を図るため。

概要及び成果

1 開催しているスポーツ教室

- | | | |
|----------------------|----------------|--------------------|
| (1) カポエイラ(企画公募) | (6) トレイルラン | (11) 大人のラート |
| (2) 体幹トレーニング(企画公募) | (7) アフロリズムダンス | (12) 子どものスキー(2泊3日) |
| (3) スポーツ鬼ごっこ(国体デモ部門) | (8) 子どものラート | (13) ウェイトトレーニング |
| (4) ストリートダンス(国体デモ部門) | (9) 子どものバレーボール | (14) ランニング |
| (5) アーチェリー(国体正式種目) | (10) 大人のバレーボール | |

各教室とも初心者及び中級者を対象に、基本を中心とした指導を行う。また、各教室とも終了後、小グループで継続的に活動ができるよう助言・指導等も行っている。

【成果】

12種目の教室を実施し、スポーツを始めるきっかけやスポーツを楽しみ、親しむ機会を提供できた。

実績：参加者延べ人数(参加者数)

スポーツ教室名	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	備考
1 カポエイラ	17名	-	-	-	-	H29から開講
2 体幹トレーニング	111名	-	-	-	-	H29から開講
3 スポーツ鬼ごっこ	22名	-	-	-	-	H29から開講
4 ストリートダンス	75名	-	-	-	-	H29から開講
5 アーチェリー	101名	82名	-	-	-	H28から開講
6 トレイルラン	110名	87名	69名	56名	114名	H24から開講
7 アフロリズムダンス	34名	59名	-	-	-	H28から開講
8 子どものラート	12名	10名	16名	27名	-	H26から開講
9 子どものバレーボール	33名	-	-	-	-	H29から開講
10 大人のバレーボール	103名	121名	102名	119名	116名	H25から開講
11 大人のラート	60名	62名	44名	51名	-	H26から開講
12 子どものスキー	120名	141名	127名	140名	167名	毎年度開講
13 ウェイトトレーニング	32名	-	-	-	-	H29から開講
14 ランニング	97名	-	-	-	-	H29から開講

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	13	本年	26,249				26,249		24,472	93.2
				前年	24,879				24,879		22,998	92.4
				比較	1,370				1,370		1,474	-
【参考】前々年度					23,526				23,526		21,411	91.0

目的	<p>市民が気軽に参加できるスポーツイベントや大会を開催し、市民がスポーツに参加する機会を提供するため。</p>
概要及び成果	<p>1 各種スポーツ大会の開催 【成果】</p> <p>様々な種目のスポーツ大会を開催し、市民のスポーツ活動の促進、競技力、技術レベルの向上、スポーツを通しての交流の場を提供できた。</p> <p>主な大会</p> <p>(1) U-15・U-18つくば市長杯サッカー大会 U15:8月開催(3日間16チームが参加) U18:8月開催(3日間6チームが参加)</p> <p>(2) つくば学園ウォークラリー大会【雨天のため予備日で実施】 5月14日開催 申込者数 553名(153組) 参加者数 257名(78組)</p> <p>(3) 茨城オープンつくば市長杯テニス大会 6月26日～7月2日開催(プロ及び県内トップ選手)</p> <p>(4) 荒川区とのスポーツ交流 野球交流試合(小学生):3月11日開催(4チームが参加) サッカー交流試合(中学生):12月2日開催(荒川区1チーム・つくば市2チーム参加)</p> <p>(5) つくばマラソン 11月26日開催 申込者数:フルマラソン 14,958名、10キロ 3,094名、計 18,052名 出走者数(出走率):フルマラソン 12,547名(83.9%)、10キロ 2,511名(81.2%)、計 15,058名(83.4%) フルマラソンに、ふるさと納税エントリー枠(50,000円以上の寄付対象)を定員100名で設定し、100名の申込みがあった。</p> <p>(6) 健康マラソン大会 H30年2月3日開催 申込者数:小・中学生、一般(高校生以上、40歳以上)、ファミリー部門、計 1,973名 出走者数(出走率):小・中学生、一般(高校生以上、40歳以上)、ファミリー部門、計 1,526名(77.3%)</p> <p>(7) スポーツ鬼ごっこ大会(キッズの部) 7月22日開催(21チーム、216名が参加)</p> <p>(8) つくばスポーツフェスティバル 9月16日開催(1,107名が参加)</p> <p>(9) つくばリレーカーニバル 10月1日開催(フルマラソンリレー・10キロリレー、合計1,215名が参加)</p> <p>2 臨時職員の賃金 【成果】 平成29年度開催の大会に係る事務処理等 内容</p> <p>(1)参加者データ入力 (2)図面等資料の作成 (3)資料の印刷・仕分け (4)ポスター・チラシの仕分け・配布 (5)備品・消耗品の管理 (6)大会準備、後片付け</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	14	本年	35,561				35,561		33,398	93.9
				前年	30,033			744	30,777		29,882	97.1
				比較	5,528			744	4,784		3,516	-
【参考】前々年度					28,893		251	724	29,868		29,288	98.1

目的	学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、教職員・児童生徒等の健康管理、健康増進を図るため。
概要及び成果	<p>1 園児、児童、生徒及び教職員に対する各種検診の実施</p> <p>学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、園児・児童・生徒及び教職員の健康管理と疾病異常の早期発見に努めた。</p> <p>【成果】</p> <p>必要な検診を実施することで、疾病異常の早期発見に努め、園児・児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることができた。</p> <p>(1)園児・児童・生徒を対象とした検診</p> <p>尿検査(対象:全園児、全児童、全生徒) 受診者:21,127人</p> <p>寄生虫検査(対象:全園児) 受診者:936人</p> <p>心臓病検診(対象:1年生、4年生、7年生)</p> <p>受診者:一次 6,615人 二次 373人</p> <p>結核検診(対象:問診及び内科検診で検査が必要と認められた者) 受診者:41人</p> <p>運動器検診(問診の実施及び整形外科医による検診)</p> <p>(2)教職員の定期健康診断 受診者:391人</p> <p>定期健康診断の内容:尿、胸部X線、胃がん、血圧、心電図等</p>
	<p>2 教職員安全衛生管理業務の実施</p> <p>つくば市立学校に勤務する教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、学校衛生委員会の開催及び産業医を配置した。また、教職員のメンタルヘルスケアを図るためストレスチェックを実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>教職員が安心して職務に専念できるよう職場環境の改善や、メンタルヘルス対策に取り組んだ。</p> <p>(1)春日学園衛生委員会の開催(1回)</p> <p>(2)谷田部小学校衛生委員会の開催(1回)</p> <p>(3)産業医の配置(3名)</p> <p>(4)ストレスチェック実施校(全校:51校)</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	15	本年	8,576				8,576		8,078	94.2
				前年	2,441				2,441		1,853	75.9
				比較	6,135				6,135		6,225	-
【参考】前々年度												

目的	概要及び成果
<p>平成31年に開催する「いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会」に向け、当市で行われる競技会の円滑な運営を図るため、市民・企業・団体・行政の協働により「つくば市実行委員会」を立上げ、市民の総力を結集し、諸準備に万全を期し大会を成功に導くため。</p>	<p>1 つくば市実行委員会の立上げ、各種専門委員会の開催 【成果】 大会の開催に向けて、関係者による実行委員会を立上げ、各種専門委員会を開催し、大会の円滑な運営を図ることができた。 実行委員会設立総会及び第1回総会(5月) 常任委員会(5月、10月 2回) 総務企画専門委員会(7月、9月、1月 3回) おもてなし専門委員会(7月、9月、1月 3回) 競技式典専門委員会(7月) 輸送警備専門委員会(7月) 庁内推進本部設置及び幹事会開催(2月)</p> <p>2 先催県視察及び各種競技会・セミナー等への参加 【成果】 先催県の情報等を収集し、当市で開催される競技会に反映させるよう準備を進めることができた。 インターハイ視察(自転車ロード・レース)(7月)、(アーチェリー)(8月) アーチェリー関東ブロック大会視察(8月) 福井リハ大会視察(自転車ロード・レース、アーチェリー)(8月) 愛媛国体視察(自転車ロード・レース、アーチェリー)(10月) 愛媛大会視察(アーチェリー、車いすバスケットボール)(10月) 愛媛国体事業概要説明会(1月) 茨城国体における競技会場運営研修会(8月、11月)</p> <p>3 国体PR活動の実施 【成果】 イベント等へのブース出展及びFacebook等を活用した広報活動を通して、市民に大会開催の周知を図ることができた。 つくばフェスティバル・まつりつくば(スポーツパーク)等での特設PRブース出展 学校行事、つくば産業フェア等へのいばラッキー参加によるPR活動 PR活動に必要な備品・グッズ等の購入・作成 まつりつくばクリテリウム(自転車)(8月)</p> <p>4 国体準備大会の実施 【成果】 大会の開催を見据え、競技のPRを兼ねた準備大会を開催し、課題等を検証し準備業務に反映することができた。 デモンストレーションスポーツ つくばスポーツ鬼ごっこ大会(7月) デモンストレーションスポーツ「ダンス&パフォーマンス」準備大会 レインボーカップ(12月)</p> <p>5 国体開催準備 【成果】 学校や市民ボランティアに協力を呼びかけ、大会の成功に向けて準備を進めると共に、大会開催の機運を高めることに繋がった。 花いっぱい運動の展開(7月～) つくば市国体広報・運営ボランティアの募集(12月～3月)</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	02	11	本年	288,592	15,002			303,594		295,150	97.2
				前年	330,939				330,939	15,002	300,698	95.4
				比較	42,347	15,002			27,345	15,002	5,548	-
【参考】前々年度					257,870		31,688		226,182		214,339	94.8

目的

利用者の利便性及び安全性を確保し、利用促進に努めるため。

概要及び成果

1 体育施設管理・清掃委託 58,691千円

【主な管理・清掃委託内容】

施設名	委託金額
谷田部総合体育館、谷田部多目的広場、谷田部野球場、谷田部テニスコート	19,888,200円
桜総合体育館	13,111,200円
筑波総合体育館	4,078,080円
高崎サッカー場、高見原ソフトボール場、あしび野多目的広場	1,609,200円
東光台体育館	4,025,224円
吉沼体育館、吉沼野球場、豊里体育館、豊里多目的広場、豊里テニスコート、豊里柔剣道場	15,707,520円

2 植栽維持管理委託 38,243千円

【主な植栽維持管理内容】

施設名	委託金額
谷田部総合体育館、谷田部多目的広場、谷田部野球場、谷田部テニスコート	8,326,800円
豊里多目的広場	4,590,000円
吉沼野球場	6,598,800円
高崎サッカー場	12,420,000円
高見原ソフトボール場、あしび野多目的広場	3,661,200円

3 指定管理委託料 71,040千円

施設名	委託金額
つくばウェルネスパーク	71,040,000円

4 修繕 13,658千円

16施設73件の修繕を行った。

【主な修繕内容】

施設名	修繕名	修繕金額
谷田部野球場	事務所LED交換	496,800円
吉沼体育館	防球ネット修繕	481,680円
筑波総合体育館	給湯器修繕	486,000円
谷田部多目的広場	時計取替修繕	388,800円
筑波総合体育館	防球センターネット修繕	324,800円
高見原ソフトボール場	トイレ外壁修繕	291,600円
桜総合体育館	玄関照明修繕	291,600円
東光台体育館	会議室クロス修繕	288,360円
豊里体育館	バスケットゴール修繕	268,920円
吉沼体育館	器具庫吊戸修繕	237,600円

5 工事請負 57,377千円

15施設36件の修繕工事を行った。

【主な修繕工事内容】

施設名	修繕名	修繕金額
豊里多目的広場	グラウンド改修工事	17,506,800円
吉沼野球場	フェンス改修工事	6,436,800円
谷田部総合体育館	照明交換工事	6,437,880円
筑波総合体育館	入口スロープ等改修工事	1,285,200円
豊里テニスコート	テニスコート部分補修工事	1,274,400円
東光台体育館	照明交換工事	1,242,000円
大穂体育館	床研磨塗装修繕工事	1,188,000円
東光台体育館	照明交換工事	1,242,000円
桜総合体育館	監視カメラ設置工事	1,155,600円
谷田部総合体育館	高圧ケーブル及び高圧機器更新工事	1,004,400円

6 市内20ヶ所の体育施設(グラウンド9、テニスコート2、体育館7、柔剣道場1、ヘルスプラザ1)の維持管理
【成果】

利用者数(下表は有料施設のみ)

(単位:人)

施設名	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
吉沼野球場	4,861	6,751	5,543	6,225	6,695
谷田部野球場	8,687	10,453	9,833	10,457	10,036
豊里多目的広場	3,266	7,926	5,178	10,090	8,738
高崎サッカー場	13,537	19,558	22,130	13,155	15,028
高見原ソフトボール場	13,289	7,756	7,109	3,923	5,933
フットボールスタジアムつくば	57,360	55,752	61,175	61,097	62,484
スポーツフィールド	8,836	9,072	8,914	3,201	805
谷田部テニスコート	25,727	24,019	26,499	23,379	20,579
豊里テニスコート	15,189	13,566	16,696	19,460	19,737
屋外施設計	150,752	154,853	163,077	150,987	150,035
筑波総合体育館	28,532	28,860	29,400	35,944	22,587
桜総合体育館	96,514	117,116	120,300	118,692	121,061
谷田部総合体育館	67,998	74,563	61,793	78,109	64,611
大穂体育館	16,363	13,961	14,804	15,940	16,334
吉沼体育館	25,365	23,121	24,551	25,763	28,973
東光台体育館	22,124	20,016	20,976	22,154	20,612
豊里体育館	19,451	15,442	16,581	16,843	18,669
体育館計	276,347	293,079	288,405	313,445	292,847
豊里柔剣道場	8,781	7,419	13,177	14,778	16,240
柔剣道場計	8,781	7,419	13,177	14,778	16,240
つくばウェルネスパークヘルスプラザ	173,809	177,164	187,047	183,486	182,146
つくばウェルネスパークヘルスプラザ計	173,809	177,164	187,047	183,486	182,146
総合計	609,689	632,515	651,706	662,696	641,268

上記以外に、谷田部多目的広場とあしび野多目的広場(ともに無料施設)

7 公共施設予約システムを利用し体育施設及び公園スポーツ施設の予約をする際に必要となるIDカードの発行業務

事務補助員数:1名

【成果】

(単位:件)

登録発行件数	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
新規	2,562	2,780	2,777	2,184	2,086
更新(再発行含む)	586	910	532	434	1,024
計	3,148	3,690	3,309	2,618	3,110

IDカードの有効期間は、発行日から3年間となっている。

事業名：給食センター運営審議会に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	11	本年	279				279		64	23.0
				前年	287				287		94	32.8
				比較	8				8		30	-
【参考】前々年度					516				516			
目的		つくば市立学校給食センター条例に基づき、教育委員会の諮問に応じ学校給食の運営に関する重要事項について審議・助言を行うことで、学校給食の適切かつ円滑な運営を図るため。										
概要及び成果		1 給食センター運営審議会の開催 委員16名(市議会議員1名、学校長3名、学校医1名、学校薬剤師1名、学校歯科医1名、保健所長1名、保護者代表4名、学識経験者4名) 【成果】 審議会を7月7日に開催し、(仮称)新谷田部学校給食センターの建設概要について説明した。										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	12	本年	1,734,147			12,534	1,746,681		1,737,682	99.5
				前年	1,687,600		5,000	3,843	1,686,443		1,661,773	98.5
				比較	46,547		5,000	8,691	60,238		75,909	-
【参考】前々年度					1,668,135		1,800	724	1,669,211		1,642,828	98.4

目的

学校給食施設の適切な管理運営を実施することにより、成長段階にある子供たちに、安全で栄養バランスがとれた給食を安定して提供するため。

概要及び成果

1 給食センター5施設において、1日当り22,934食(平成29年4月1日現在の児童等数)の給食を実施
【成果】

安心安全な学校給食を安定して提供することができた。

(1)内訳

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	備考
幼稚園16園 880名	幼稚園17園 922名	幼稚園17園 1,108名	幼稚園17園 1,144名	幼稚園17園 1,128名	中学校には県立並木中等教育学校を含む
小学校37校13,929名	小学校37校13,822名	小学校37校13,415名	小学校37校13,282名	小学校37校13,049名	
中学校16校 6,318名	中学校16校 6,327名	中学校16校 6,514名	中学校16校 6,232名	中学校16校 6,272名	
教職員等 1,807名	教職員等 1,800名	教職員等 1,509名	教職員等 1,426名	教職員等 1,595名	
計 22,934名	計 22,871名	計 22,546名	計 22,084名	計 22,044名	

(2)給食の年間実施回数

小・中学校で198回の給食を実施した。台風による休校のため、1回停止となった。

(3)ご飯・パン・麺及び牛乳などは、(財)茨城県学校給食会と契約し、各学校に直接配達した。

2 給食センターの施設管理等の委託

【成果】

建物の法的な点検やボイラー等の日常点検を実施することにより、安定したセンター運営を行うことができた。

警備委託・消防設備点検委託

給食廃棄物収集運搬処理委託

ボイラー保守管理委託 など

3 給食センターの厨房備品修繕、施設修繕

【成果】

不具合のある厨房施設・備品を随時修繕することにより、年間実施回数のとおり安定した給食提供を実施することができた。

筑波学校給食センター施設修繕(蒸気管漏れ・ボイラー基盤修繕その他)ほか

大穂学校給食センター備品修繕(回転釜・消毒保管機修繕その他)ほか

桜学校給食センター備品修繕(運搬車・オープン修繕その他)ほか

荳崎学校給食センター施設修繕(屋外倉庫・除害施設修繕その他)ほか

4 給食の放射能測定の実施

【成果】

食品放射能測定システム機器(NaIシンチレーション測定器)及びゲルマニウム半導体測定器により、給食食材の放射性物質の測定を実施し、その結果を市ホームページに掲載し公表した。学校給食における放射性物質に対する不安を払拭することができた。

事業名：給食配送業務に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	13	本年	178,455			3,136	175,319		175,289	100.0
				前年	179,758				179,758		177,611	98.8
				比較	1,303			3,136	4,439		2,322	-
【参考】前々年度					147,090				147,090		147,087	100.0

目的	給食センターで調理した給食を遅滞なく各学校等に配送するとともに、給食後の食器等の回収を行うため。																												
概要及び成果	<p>1 給食配送業務</p> <p>【成果】</p> <p>各学校への配送時間を設定し、給食配膳に必要な時間までに、安全で安定した学校給食の配送業務を実施することができた。</p> <p>(1) 配送事業内訳(平成29年4月1日現在の児童等数)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>配送台数(2t車)</th> <th>配送学校等数</th> <th>給食対象人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大穂学校給食センター</td> <td>2台</td> <td>6施設</td> <td>1,869人</td> </tr> <tr> <td>つくばすこやか給食センター豊里</td> <td>10台</td> <td>23施設</td> <td>9,299人</td> </tr> <tr> <td>桜学校給食センター</td> <td>6台</td> <td>16施設</td> <td>5,989人</td> </tr> <tr> <td>筑波学校給食センター</td> <td>4台</td> <td>13施設</td> <td>2,183人</td> </tr> <tr> <td>茎崎学校給食センター</td> <td>3台</td> <td>11施設</td> <td>3,594人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25台</td> <td>69施設</td> <td>22,934人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 年間配送回数 幼稚園:168回 小・中学校:198回</p>		配送台数(2t車)	配送学校等数	給食対象人員	大穂学校給食センター	2台	6施設	1,869人	つくばすこやか給食センター豊里	10台	23施設	9,299人	桜学校給食センター	6台	16施設	5,989人	筑波学校給食センター	4台	13施設	2,183人	茎崎学校給食センター	3台	11施設	3,594人	合計	25台	69施設	22,934人
		配送台数(2t車)	配送学校等数	給食対象人員																									
	大穂学校給食センター	2台	6施設	1,869人																									
つくばすこやか給食センター豊里	10台	23施設	9,299人																										
桜学校給食センター	6台	16施設	5,989人																										
筑波学校給食センター	4台	13施設	2,183人																										
茎崎学校給食センター	3台	11施設	3,594人																										
合計	25台	69施設	22,934人																										

事業名：給食センター施設整備に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	14	本年	15,849		3,784	2,970	22,603		22,471	99.4
				前年	60,986		3,960	1,105	58,131		56,527	97.2
				比較	45,137		7,744	1,865	35,528		34,056	-
【参考】前々年度					36,951	6,124	4,800		38,275		35,600	93.0

目的	各給食センターの施設及び設備の整備を行うことにより、学校給食の円滑かつ安定した提供を行うため。
概要及び成果	<p>1 主な修繕工事</p> <p>【成果】</p> <p>施設設備の改修工事を実施することにより、安全で円滑な給食の提供を維持することができた。</p> <p>(1) 茎崎学校給食センターボイラー缶体修繕工事 (2) 筑波学校給食センターピット内給水管改修工事 (3) 筑波学校給食センター洗浄室照明改修工事</p>
	<p>2 主な購入備品</p> <p>【成果】</p> <p>老朽化した厨房用の備品を更新することにより、安全で衛生的な給食の提供を実施することができた。</p> <p>(1) 蒸し器(茎崎学校給食センター) 1台 (2) 消毒保管庫(桜学校給食センター) 1台</p>

事業名：給食センター建設に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	15	本年	76,506	4,329	80,852	422	161,265	48,712	101,562	93.2
				前年	22,032		4,717		17,315	4,329	12,986	100.0
				比較	54,474	4,329	85,569	422	143,950	44,383	88,576	-
【参考】前々年度												

目的	<p>将来予想される調理能力不足、既存給食センターの老朽化等に対応する新しい学校給食センターを建設するため。</p>
概要及び成果	<p>1 (仮称)新谷田部給食センター設計委託 【成果】 (仮称)新谷田部給食センター建築工事基本・実施設計業務委託を締結し、設計業務を進めた。また、つくばすこやか給食センター豊里の検証結果を基本設計等へ反映させた。</p> <p>2 (仮称)新谷田部給食センター敷地造成工事 【成果】 (仮称)新谷田部給食センター敷地造成工事を締結し、工事を進めた。</p> <p>3 旧豊里学校給食センター解体工事 【成果】 使用していない旧豊里学校給食センターを解体することにより、周辺地域の駐車場として有効活用を図ることができた。</p>

事業名：災害復旧に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
11	01	01	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
目的		自然災害や異常気象現象により、道路、橋梁等の公共土木施設が被災した場合に、早急に被災施設を復旧させるため。										
概要及び成果		1 被災した公共施設の復旧に係る予算措置 【成果】 災害が発生しなかったため、執行しなかった。										

事業名：元金の償還に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)										
12	01	01	11	本年	5,652,782		4,132		5,656,914		5,656,909	100.0										
				前年	5,230,250		4,200		5,234,450		5,233,199	100.0										
				比較	422,532		68		422,464		423,710	-										
【参考】前々年度					5,322,416		3,218		5,325,634		5,324,886	100.0										
目的		道路・義務教育施設・消防施設などの社会資本の整備に充てるために、借り入れた市債の元金を償還するため。																				
概要及び成果		1 市債発行時の約定に従い、平成29年度の所要額を全額償還する。 【成果】 (1) 義務教育施設建設事業・道路新設改良事業等の大規模事業が続いているため、借入額は増加した。また、つくばエクスプレス沿線開発のための茨城県無利子貸付の償還開始(平成29～33年度まで)により、償還額も増加した。 市債残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>平成29年度末</th> <th>平成28年度末</th> <th>平成27年度末</th> <th>平成26年度末</th> <th>平成25年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>54,528,978千円</td> <td>52,560,546千円</td> <td>52,266,311千円</td> <td>54,424,105千円</td> <td>52,723,421千円</td> </tr> </tbody> </table>											平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末	54,528,978千円	52,560,546千円	52,266,311千円	54,424,105千円	52,723,421千円
平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末																		
54,528,978千円	52,560,546千円	52,266,311千円	54,424,105千円	52,723,421千円																		

事業名： 利子の償還に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
12	01	02	11	本年	406,750		27,300		379,450		378,445	99.7
				前年	475,221		31,519		443,702		442,655	99.8
				比較	68,471		4,219		64,252		64,210	-
【参考】前々年度					546,800		14,056		532,744		531,725	99.8

目的	道路・義務教育施設・消防施設などの社会資本の整備に充てるために借り入れた市債の利子を償還するため。										
概要及び成果	<p>1 市債利子の支払い 【成果】</p> <p>(1) 平成29年度に償還した利子の総額は、臨時財政対策債の借入利率見直しや、常磐新線整備事業出資に係る市債が償還終了期に入ったことに加え、近年1%を下回る低金利で市債を発行していることから、前年比64,210千円減少した。</p> <p>(2) 利子支払予定額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>平成29年度末</th> <th>平成28年度末</th> <th>平成27年度末</th> <th>平成26年度末</th> <th>平成25年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,185,612千円</td> <td>2,460,100千円</td> <td>2,771,874千円</td> <td>3,395,976千円</td> <td>4,000,460千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>各年度末の時点から、全額償還するまでの利子の支払総額</p>	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末	2,185,612千円	2,460,100千円	2,771,874千円	3,395,976千円	4,000,460千円
平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末							
2,185,612千円	2,460,100千円	2,771,874千円	3,395,976千円	4,000,460千円							

事業名： 土地取得に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	01	01	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			

目的	普通財産の取得(土地の購入)のため。
概要及び成果	<p>1 普通財産の取得に関すること</p> <p>【成果】 普通財産の取得がなかったため、執行しなかった。</p>

事業名：財政調整基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	01	11	本年	305		536		841		839	99.8
				前年	808		894,171		894,979	894,979	100.0	
				比較	503		893,635		894,138	894,140	-	
【参考】前々年度					827		1,271		2,098		2,098	100.0
目的				災害により生じた経費、市債の繰上償還に要する経費又は緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業の経費、その他やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てることで、市財政の健全な運営に資することを目的として設置された、つくば市財政調整基金への積立てのため。								
概要及び成果				1 財政調整基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子839千円の積立てを行った。 (2) 基金を534,693千円取り崩し、社会福祉費、児童福祉費等の補正予算の財源として充用した。 (3) 平成29年度末基金残高は、3,378,999千円。								

事業名：減債基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	02	11	本年	335		7		342		342	100.0
				前年	252		1,562,776		1,563,028	1,563,006	100.0	
				比較	83		1,562,769		1,562,686	1,562,664	-	
【参考】前々年度					299		772,213		772,512		772,512	100.0
目的				市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために設置されたつくば市減債基金への積立てのため。								
概要及び成果				1 減債基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子342千円の積立てを行った。 (2) 基金を578,875円取り崩し、つくばエクスプレス沿線開発のための茨城県無利子貸付金の償還に充用した。 (3) 平成29年度末基金残高は、2,761,807千円。								

事業名：土地開発基金繰出金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	03	11	本年	19				19		19	100.0
				前年	46		15		31	31	100.0	
				比較	27		15		12	12	-	
【参考】前々年度					46				46		46	100.0
目的				公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたつくば市土地開発基金への積立てのため。								
概要及び成果				1 土地開発基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子19千円の積立てを行った。 (2) 平成29年度末基金残高は、土地24,706千円、預金180,091千円。								

事業名：奨学資金給付基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	04	11	本年	1				1		1	100.0
				前年	1				1	1	100.0	
				比較						-		
【参考】前々年度					2				2		2	100.0
目的		高等学校に在籍する者で経済的理由により就学が困難であると認められる者に奨学金を給付するため設置された、つくば市奨学金基金への積立てのため。										
概要及び成果		1 奨学資金給付基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子1千円の積立てを行った。 (2) 基金を1,188千円取り崩し、奨学資金給付事業の財源として充用した。 (3) 平成29年度末基金残高は0円。										

事業名：公共施設整備基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	05	11	本年	106		36		142		142	100.0
				前年	325		700,308		700,633	700,633	100.0	
				比較	219		700,272		700,491	700,491	-	
【参考】前々年度					461				461		461	100.0
目的		公共施設整備資金に充てるため設置された、つくば市公共施設整備基金への積立てのため。										
概要及び成果		1 公共施設整備基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子142千円の積立てを行った。 (2) 平成29年度末基金残高は、1,755,955千円。										

事業名：国際交流基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	06	11	本年	3		1		2		2	100.0
				前年	3		1		2	2	100.0	
				比較						-		
【参考】前々年度					3				3		3	100.0
目的		国際交流事業に要する経費の財源に充てるために設置された、つくば市国際交流基金への積立てのため。										
概要及び成果		1 国際交流基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子2千円の積立てを行った。 (2) 平成29年度末基金残高は、11,841千円。										

事業名：つくばエクスプレス対策基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	07	11	本年	7				7		7	100.0
				前年	16		4		12	12	100.0	
				比較	9		4		5	5	-	
【参考】前々年度					16				16		16	100.0
目的		つくばエクスプレスの建設促進及びこれに係る地域整備に要する経費の財源に充てるために設置された、つくば市つくばエクスプレス対策基金への積立のため。										
概要及び成果		1 つくばエクスプレス対策基金への積立 【成果】 (1) 預金利子7千円の積立を行った。 (2) 平成29年度末基金残高は、63,422千円。										

事業名：福祉振興基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	08	11	本年	29				29		29	100.0
				前年	71		38		33	33	100.0	
				比較	42		38		4	4	-	
【参考】前々年度					71		1		72		72	100.0
目的		福祉事業を推進し、快適な生活環境の形成を図るために設置された、つくば市福祉振興基金への積立のため。										
概要及び成果		1 福祉振興基金への積立 【成果】 (1) 預金利子29千円の積立を行った。 (2) 平成29年度末基金残高は、282,927千円。										

事業名：ふるさと創生基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	09	11	本年	1				1		1	100.0
				前年	1				1	1	100.0	
				比較							-	
【参考】前々年度					1				1		1	100.0
目的		つくば市が自ら考え自ら実践する地域づくり事業に要する経費の財源に充てるために設置された、つくば市ふるさと創生基金への積立のため。										
概要及び成果		1 ふるさと創生基金への積立 【成果】 (1) 預金利子1千円の積立を行った。 (2) 平成29年度末基金残高は、2,538千円。										

事業名：南筑波土地改良区対策基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	10	11	本年	1				1		1	100.0
				前年	1				1		1	100.0
				比較								-
【参考】前々年度					1				1		1	100.0
目的		南筑波土地改良区の排水路管理に資するために設置された、つくば市南筑波土地改良区対策基金への積立てのため。										
概要及び成果		1 南筑波土地改良区対策基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子1千円の積立てを行った。 (2) 基金を461千円取り崩し、南筑波土地改良区対策事業の財源とした。 (3) 平成29年度末基金残高は0千円。 (4) 平成29年度末をもって、基金を廃止した。										

事業名：まちづくり事業基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	11	11	本年	75		667		742		742	100.0
				前年	186		628		814		814	100.0
				比較	111		39		72		72	-
【参考】前々年度					185		934		1,119		1,119	100.0
目的		合併まちづくり計画に定められた事業に要する経費の財源に充てるために設置されたつくば市まちづくり事業基金への積立てのため。										
概要及び成果		1 まちづくり事業基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子742千円の積立てを行った。 (2) 平成29年度末基金残高は、742,561千円。										

事業名：学校教育施設整備基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	12	11	本年	131		885,599		885,730		885,730	100.0
				前年	569		181		388		388	100.0
				比較	438		885,780		885,342		885,342	-
【参考】前々年度					271		514,550		514,821		514,821	100.0
目的		学校教育施設の整備の財源に充てるために設置された、つくば市学校教育施設整備基金への積立てのため。										
概要及び成果		1 学校教育施設整備基金への積立て 【成果】 (1) 政策的積立885,599千円及び預金利子131千円の積立てを行った。 (2) 基金を716,841千円取り崩し、(仮称)みどりの学園建設事業、(仮称)葛城北部学園建設事業等の財源とした。 (3) 平成29年度末基金残高は、1,470,452千円。										

事業名： アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	13	11	本年	182,784		133,925	4,207	53,066		53,066	100.0
				前年	4,009		44,992		49,001	13,270	27.1	
				比較	178,775		178,917	4,207	4,065	39,796	-	
【参考】前々年度					4,009		1,830	1,666	7,505		7,504	100.0

目的	つくば市を応援するための寄附金を適正に管理し、市民団体の活動資金及び市が行う事業に財源を充当するために設置した、アイラブつくばまちづくり寄附基金へ積立てるため。																								
概要及び成果	<p>1 アイラブつくばまちづくり寄附基金への積立て等</p> <p>アイラブつくばまちづくり寄附基金条例に基づき基金へ積立て、適正に管理し、アイラブつくばまちづくり活動支援事業及び市が行う事業の財源として充当する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) アイラブつくばまちづくり寄附金の積立てを行った。 アイラブつくばまちづくり寄附基金推移</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>積立額</th> <th>取崩額</th> <th>年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>53,065,568円</td> <td>29,190,000円</td> <td>61,510,718円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>13,269,866円</td> <td>14,170,000円</td> <td>37,635,150円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>7,504,080円</td> <td>4,182,000円</td> <td>38,535,284円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>15,102,810円</td> <td>30,595,840円</td> <td>35,213,204円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>36,791,168円</td> <td>23,420,000円</td> <td>50,706,234円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基金を29,190千円取崩し、主にアイラブつくばまちづくり活動支援事業、LED防犯灯整備事業等の財源に充当した。</p> <p>(3) 平成29年度末基金残高は、61,511千円。</p>	年度	積立額	取崩額	年度末残高	平成29年度	53,065,568円	29,190,000円	61,510,718円	平成28年度	13,269,866円	14,170,000円	37,635,150円	平成27年度	7,504,080円	4,182,000円	38,535,284円	平成26年度	15,102,810円	30,595,840円	35,213,204円	平成25年度	36,791,168円	23,420,000円	50,706,234円
年度	積立額	取崩額	年度末残高																						
平成29年度	53,065,568円	29,190,000円	61,510,718円																						
平成28年度	13,269,866円	14,170,000円	37,635,150円																						
平成27年度	7,504,080円	4,182,000円	38,535,284円																						
平成26年度	15,102,810円	30,595,840円	35,213,204円																						
平成25年度	36,791,168円	23,420,000円	50,706,234円																						

事業名： 地域雇用創出推進基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	14	11	本年	23		1		24		24	100.0
				前年	58		32		26	26	100.0	
				比較	35		33		2	2	-	
【参考】前々年度					51		23		74		74	100.0

目的	地域における雇用の創出を推進するための事業の財源に充てるために設置した、つくば市地域雇用創出推進基金への積立てのため。
概要及び成果	<p>1 地域雇用創出推進基金への積立て</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 預金利子24千円の積立てを行った。</p> <p>(2) 基金を16,626千円取り崩し、産業活性化促進奨励金の財源として充当した。</p> <p>(3) 平成29年度末基金残高は、220,961千円。</p>

事業名：医療環境整備基金積立金

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	15	11	本年	55		33		22		22	100.0
				前年	66		39		27		27	100.0
				比較	11		6		5		5	-
【参考】前々年度					76				76		76	100.0
目的		つくば市の周産期医療体制の充実を図り、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するために設置した、医療環境整備基金へ積立てるため。										
概要及び成果		<p>1 医療環境整備基金の設置 筑波大学との「寄附講座の設置に係る協定」に基づき、寄附講座の開設と附属病院内につくば市バースセンターを整備するための基金を積立てる。 この取組により、実際の診療を通じた研修教育等を行い、周産期医療を担う産科医、助産師の人材育成を図るとともに、市民の安全で安心な出産の場を確保し、安定的な周産期医療体制を構築する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 預金利子22千円の積立てを行った。 (2) 基金を42,000千円取崩し、寄附講座開設のための財源として充当した。 (3) 平成29年度末基金残高は、177,807千円。</p>										

(生活環境部 環境課)

事業名：環境都市推進基金積立金

生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	16	11	本年	10,008		4		10,012		10,012	100.0
				前年	10,027		13		10,014		10,014	100.0
				比較	19		17		2		2	-
【参考】前々年度					10,038		5		10,043		10,043	100.0
目的		環境問題に対応した低炭素な環境都市づくりに要する経費の財源に充てるために設置した、環境都市推進基金へ積立てるため。										
概要及び成果		<p>1 環境都市推進基金への積立て</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 政策的な積立て10,000千円と預金利子12千円の積立てを行った。 (2) 基金を43,920千円取崩し、クリーンエネルギー機器等購入補助事業の財源として充当した。 (3) 平成29年度末基金残高は、76,841千円である。</p>										

事業名：予備費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
14	01	01	11	本年	100,000			59,662	40,338			
				前年	100,000			47,649	52,351			
				比較				12,013	12,013			-
【参考】前々年度					102,748			43,692	59,056			

目的	当初予測していない予算外の支出が生じた時や、歳出予算計上額が不足した時に充用するため。																		
概要及び成果	1 必要が生じた事業への充用 【成果】 予備費を下記の通り充用した。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>充用額</th> <th>主な事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>59,662 千円</td> <td>市税徴収に要する経費、給食センター管理運営に要する経費、道路の除雪費</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>47,649 千円</td> <td>まち・ひと・しごと創生事業に要する経費、生活保護対策に要する経費、給食センター管理運営に要する経費等</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>43,692 千円</td> <td>徴収に要する経費、水害救助に要する経費等</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>66,627 千円</td> <td>徴収に要する経費、道路管理事務に要する経費等</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>7,666 千円</td> <td>アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金、開発指導に要する経費、体育施設維持管理に要する経費等</td> </tr> </tbody> </table>	年度	充用額	主な事業	平成29年度	59,662 千円	市税徴収に要する経費、給食センター管理運営に要する経費、道路の除雪費	平成28年度	47,649 千円	まち・ひと・しごと創生事業に要する経費、生活保護対策に要する経費、給食センター管理運営に要する経費等	平成27年度	43,692 千円	徴収に要する経費、水害救助に要する経費等	平成26年度	66,627 千円	徴収に要する経費、道路管理事務に要する経費等	平成25年度	7,666 千円	アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金、開発指導に要する経費、体育施設維持管理に要する経費等
	年度	充用額	主な事業																
	平成29年度	59,662 千円	市税徴収に要する経費、給食センター管理運営に要する経費、道路の除雪費																
	平成28年度	47,649 千円	まち・ひと・しごと創生事業に要する経費、生活保護対策に要する経費、給食センター管理運営に要する経費等																
	平成27年度	43,692 千円	徴収に要する経費、水害救助に要する経費等																
	平成26年度	66,627 千円	徴収に要する経費、道路管理事務に要する経費等																
平成25年度	7,666 千円	アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金、開発指導に要する経費、体育施設維持管理に要する経費等																	